平成29年度（2017年度）

郡山市の財務諸表

（事業別等財務諸表）

郡山市

はじめに

本市では、2015年度から、企業会計の手法を取り入れた複式簿記・発生主義による新公会計制度を導入し、日々の会計処理の段階から複式仕訳を行い、各会計の歳入歳出決算を補完する資料として、「会計別財務諸表」を作成しました。また、2016年度の予算編成から、予算科目と所属を関連付け原則１課１目としており、各課の成果や各課の事業が効率的に実施されているのかなどを分析するため、昨年度に引き続き、「歳出目別（課別）財務諸表」、「事業別財務諸表」を作成しました。

2017度決算における「歳出目別（課別）財務諸表」、「事業別財務諸表」では、2016年度の課題を踏まえ、2017年度の成果や実績の分析により新たな課題を捉えるＰＤＣＡサイクルを意識したものとなっています。また、２か年分のデータが揃うことにより、行政コストの経年比較が可能となり、より詳細な検討を行うことが可能になりました。

財務諸表では、従来の官庁会計による決算書では見えにくかった資産や負債などのストック情報や減価償却費などの現金支出を伴わない費用を含むフルコスト情報が明らかになります。

「歳出目別（課別）財務諸表」においては、各課の成果が見えることで、マネジメント責任の所在が明確になるとともに、各課において財務諸表を分析し改善点を洗い出すことが可能になります。

「事業別財務諸表」については、全ての事業について作成するのではなく、効率性や適正性を分析する必要がある事業を選定し、施設の有形固定資産減価償却率（老朽化比率）や受益者負担割合などの指標の設定や、各個別事業についてのコスト情報を把握して、コスト分析などを行い、事業改善にも活用できるものと考えています。

これら行政運営の結果を市民の皆様に分かりやすくお知らせすることで説明責任をより一層果たすことができるとともに、行政評価や予算編成等に活用することにより、マネジメント機能の強化を図るなど、本市の今後の市政運営に活かしていきます。

目　次

1　歳出目別（課別）・事業別財務諸表の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・　1
（1）作成目的
（2）作成内容
（3）作成対象
2　歳出目別（課別）財務諸表の記載内容　・・・・・・・・・・・・・・・・　4
3　事業別財務諸表の記載内容　・・・・・・・・・・・・・・・・　6
4　歳出目別（課別）・事業別財務諸表に係る注記　・・・・・・・・・・・・・・・・　8

事業別等財務諸表掲載一覧

一般会計

会計	事業類型	担当所属名	ページ
一般会計	－	財政課	12

款	項	目	細目／細々目	事業類型	担当所属名	ページ
1　議会費	1　議会費	1　議会費		目別 c：その他型	総務議事課	14
2　総務費	1　総務管理費	1　総務法務費		目別 a：施設所管型	総務法務課	16
			庁舎費	事業別 3：施設型		18
		2　秘書事務費		目別 c：その他型	秘書課	20
		3　人事管理費		目別 c：その他型	人事課	22
		4　職員厚生費		目別 c：その他型	職員厚生課	24
		5　行財政改革推進費		目別 c：その他型	行政マネジメント課	26
		6　政策開発費		目別 c：その他型	政策開発課	28
		7　情報政策費		目別 c：その他型	ソーシャルメディア推進課	30
		8　広聴広報費		目別 c：その他型	広聴広報課	32
		9　財政管理費		目別 c：その他型	財政課	34
		10　財産管理費		目別 a：施設所管型	公有資産マネジメント課	36
			普通財産管理費	事業別 3：施設型		38
		11　契約管理費		目別 c：その他型	契約課	40
		12　技術検査費		目別 c：その他型	技術検査課	42
		13　市民協働推進費		目別 c：その他型	市民・ＮＰＯ活動推進課	44
		14　男女共同参画費		目別 a：施設所管型	男女共同参画課	46
			男女共同参画センター費	事業別 2：施設/指定管理型		48

款	項	目	細目／細々目	事業類型	担当所属名	ページ
		15 市民安全費		目別 a:施設所管型	市民安全課	50
			防犯灯費	事業別 3:施設型		52
			自転車等駐車場費	事業別 1:施設/負担型		54
		16 国際政策費		目別 c:その他型	国際政策課	56
		17 会計管理費		目別 c:その他型	会計課	58
		18 行政センター及び連絡所費		目別 f:事業型（施設）	総務法務課	60
		19 市民ふれあいプラザ及び市民交流プラザ費		目別 d:事業型（施設/負担）	市民課	62
		20 公会堂費		目別 d:事業型（施設/負担）	中央公民館	64
		21 ふれあいセンター費		目別 d:事業型（施設/負担）	生涯学習課	66
		22 コミュニティセンター費		目別 d:事業型（施設/負担）	生涯学習課	68
		23 公平委員会費		目別 c:その他型	公平委員会事務局 （総務法務課）	70
	2 徴税費	1 市民税費		目別 c:その他型	市民税課	72
		2 資産税費		目別 c:その他型	資産税課	74
		3 徴収費		目別 b:債権管理型	収納課	76
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費		目別 c:その他型	市民課	78
			証明書等コンビニ交付サービス事業費	事業別 4:給付/負担型		80
		2 住居表示整備費		目別 c:その他型	開発建築指導課	82
	4 選挙費	1 選挙費		目別 c:その他型	選挙管理委員会事務局	84
	5 統計調査費	1 統計調査費		目別 c:その他型	ソーシャルメディア推進課	86
	6 監査委員費	1 監査委員費		目別 c:その他型	監査委員事務局	88
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費		目別 a:施設所管型	保健福祉総務課	90
			総合福祉センター費	事業別 2:施設/指定管理型		92
		2 婦人保護費		目別 c:その他型	こども支援課	94
		3 国保年金費		目別 c:その他型	国民健康保険課	96
	2 心身障害者福祉費	1 障害福祉費		目別 a:施設所管型	障がい福祉課	98
			障害者福祉センター費	事業別 2:施設/指定管理型		100
			更生園費	事業別 2:施設/指定管理型		102
			緑豊園費	事業別 2:施設/指定管理型		104
			花かつみ豊心園費	事業別 2:施設/指定管理型		106
		2 保健所障害福祉費		目別 c:その他型	保健所地域保健課	108

款	項	目	細目／細々目	事業類型	担当所属名	ページ
	3 老人福祉費	1 健康長寿費		目別 a:施設所管型	健康長寿課	110
			長寿社会対策推進事業費	事業別 4:給付/負担型		112
			老人デイサービス費	事業別 2:施設/指定管理型		114
			高齢者文化休養センター費	事業別 2:施設/指定管理型		116
			老人福祉センター寿楽荘費	事業別 2:施設/指定管理型		118
			中央老人福祉センター費	事業別 2:施設/指定管理型		120
			地域交流センター費	事業別 2:施設/指定管理型		122
			市民福祉センター費	事業別 2:施設/指定管理型		124
		2 地域包括ケア推進費		目別 c:その他型	地域包括ケア推進課	126
			いきいきデイクラブ事業費	事業別 4:給付/負担型		128
		3 介護保険事業費		目別 c:その他型	介護保険課	130
		4 後期高齢者医療費		目別 c:その他型	国民健康保険課	132
	4 児童福祉費	1 こども未来費		目別 a:施設所管型	こども未来課	134
			児童センター費	事業別 2:施設/指定管理型		136
			少年センター費	事業別 3:施設型		138
			放課後児童クラブ費	事業別 1:施設/負担型		140
			大槻公園子どもの遊び場費	事業別 2:施設/指定管理型		142
			大安場史跡公園子どもの遊び場費	事業別 2:施設/指定管理型		144
			八山田こども公園費	事業別 3:施設型		146
			郡山カルチャーパーク子どもの遊び場費	事業別 2:施設/指定管理型		148
		2 こども支援費		目別 a:施設所管型	こども支援課	150
			母子生活支援施設費	事業別 2:施設/指定管理型		152
			母子・父子福祉センター費	事業別 2:施設/指定管理型		154
			こども総合支援センター費	事業別 3:施設型		156
			地域子育て支援センター費	事業別 3:施設型		158
			元気な遊びのひろば費	事業別 3:施設型		160
		3 こども育成費		目別 a:施設所管型	こども育成課	162
			公立保育所費	事業別 1:施設/負担型		164
			民間認可保育所費	事業別 4:給付/負担型		166
			認可外保育施設費	事業別 5:給付型		168
			一時的保育事業費	事業別 4:給付/負担型		170
			病児・病後児保育事業費	事業別 5:給付型		172
			私立幼稚園費	事業別 5:給付型		174

款	項	目	細目／細々目	事業類型	担当所属名	ページ
		4 児童障害福祉費		目別 a:施設所管型	障がい福祉課	176
			希望ヶ丘学園費	事業別 1:施設/負担型		178
	5 生活保護費	1 生活保護費		目別 c:その他型	生活支援課	180
	6 災害救助費	1 災害救助費		目別 b:債権管理型	保健福祉総務課	182
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健所総務費		目別 a:施設所管型	保健所総務課	184
			保健所費	事業別 3:施設型		186
			休日・夜間急病センター費	事業別 1:施設/負担型		188
		2 保健所地域保健費		目別 c:その他型	保健所地域保健課	190
		3 保健所生活衛生費		目別 c:その他型	保健所生活衛生課	192
		4 保健所検査費		目別 d:事業型（施設/負担）	保健所検査課	194
		5 放射線健康管理費		目別 c:その他型	保健所放射線健康管理課	196
		6 食肉衛生検査費		目別 d:事業型（施設/負担）	保健所食肉衛生検査所	198
		7 母子保健衛生費		目別 c:その他型	こども支援課	200
		8 生活環境費		目別 a:施設所管型	生活環境課	202
			東山悠苑費	事業別 1:施設/負担型		204
			東山霊園費	事業別 1:施設/負担型		206
		9 環境保全センター費		目別 a:施設所管型	環境保全センター	208
			環境保全センター費	事業別 3:施設型		210
		10 浄化槽対策費		目別 c:その他型	お客様サービス課	212
		11 医療介護病院費		目別 e:事業型(施設/指定管理)	保健福祉総務課	214
		12 原子力災害対策費		目別 c:その他型	原子力災害総合対策課	216
		13 道路除染対策費		目別 c:その他型	道路除染推進課	218
	2 清掃費	1 清掃費		目別 a:施設所管型	清掃課	220
			公衆便所費	事業別 3:施設型		222
			ごみ収集費	事業別 5:給付型		224
			富久山クリーンセンター費	事業別 1:施設/負担型		226
			河内クリーンセンター費	事業別 1:施設/負担型		228
			衛生処理センター費	事業別 3:施設型		230
		2 廃棄物対策費		目別 c:その他型	廃棄物対策課	232
	3 上水道費	1 上水道費		—	—	—
	4 簡易水道費	1 簡易水道費		—	—	—

款	項	目	細目／細々目	事業類型	担当所属名	ページ
5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費		目別 a:施設所管型	雇用政策課	234
			職業能力開発校費	事業別 3:施設型		236
			労働福祉会館費	事業別 2:施設/指定管理型		238
			職業訓練センター費	事業別 2:施設/指定管理型		240
		2 勤労青少年ホーム費		目別 d:事業型（施設/負担）	勤労青少年ホーム （中央公民館）	242
6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費		目別 c:その他型	農業委員会事務局	244
		2 農業政策費		目別 a:施設所管型	農業政策課	246
			農村中核施設黒石荘費	事業別 2:施設/指定管理型		248
			緑地等管理中央センター費	事業別 1:施設/負担型		250
		3 農業振興費		目別 a:施設所管型	園芸畜産振興課	252
			農産加工センター費	事業別 1:施設/負担型		254
			園芸振興センター費	事業別 3:施設型		256
			畜産振興センター費	事業別 2:施設/指定管理型		258
		4 農地費		目別 a:施設所管型	農地課	260
			農村公園費	事業別 3:施設型		262
		5 総合地方卸売市場費		—	—	—
		6 農業集落排水事業費		—	—	—
	2 林業費	1 林業振興費		目別 a:施設所管型	林業振興課	264
			森林公園費	事業別 2:施設/指定管理型		266
7 商工費	1 商工費	1 商工振興費		目別 a:施設所管型	産業政策課	268
			東部勤労者研修センター費	事業別 1:施設/負担型		270
		2 観光物産費		目別 a:施設所管型	観光課	272
			郡山ユラックス熱海費	事業別 2:施設/指定管理型		274
		3 産業創出費		目別 c:その他型	産業創出課	276
		4 工業用水道費		—	—	—
8 土木費	1 土木管理費	1 営繕費		目別 c:その他型	建築課	278
		2 建築指導費		目別 c:その他型	開発建築指導課	280
		3 土地開発基金費		—	—	—
	2 道路橋りょう費	1 道路建設費		目別 c:その他型	道路建設課	282
		2 道路維持費		目別 a:施設所管型	道路維持課	284
		3 みなし道路買収事業費		目別 c:その他型	開発建築指導課	286
		4 工業団地整備事業費		目別 c:その他型	産業創出課	288
	3 河川費	1 河川費		目別 a:施設所管型	河川課	290

款	項	目	細目／細々目	事業類型	担当所属名	ページ
	4 都市計画費	1 開発指導費		目別 c:その他型	開発建築指導課	292
		2 都市計画費		目別 c:その他型	都市計画課	294
		3 土地区画整理費		目別 c:その他型	区画整理課	296
		4 公園費		目別 a:施設所管型	公園緑地課	298
			公園費	事業別 3:施設型		300
			大槻公園費	事業別 2:施設/指定管理型		302
			２１世紀公園費	事業別 2:施設/指定管理型		304
			郡山カルチャーパーク費	事業別 2:施設/指定管理型		306
		5 史跡公園費		目別 e:事業型(施設/指定管理)	文化振興課	308
		6 公共下水道費		—	—	—
		7 公共交通対策費		目別 c:その他型	総合交通政策課	310
	5 住宅費	1 住宅費		目別 a:施設所管型	住宅課	312
			市営住宅費	事業別 1:施設/負担型		314
9 消防費	1 消防費	1 消防防災費		目別 a:施設所管型	防災危機管理課	316
			消防施設費	事業別 3:施設型		318
		2 災害対策費		目別 c:その他型	河川課	320
10 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費		目別 c:その他型	教育委員会総務課	322
		2 総合教育支援センター費		目別 c:その他型	総合教育支援センター	324
	2 小中学校費	1 学校教育推進費		目別 c:その他型	学校教育推進課	326
		2 学校管理費		目別 a:施設所管型	学校管理課	328
			学校給食費	事業別 3:施設型		330
		3 学校施設費		目別 a:施設所管型	教育委員会総務課	332
			小中学校屋外運動場夜間照明費	事業別 1:施設/負担型		334
		4 教育研修センター費		目別 c:その他型	教育研修センター	336
	3 社会教育費	1 生涯学習費		目別 a:施設所管型	生涯学習課	338
			総合学習センター費	事業別 1:施設/負担型		340
			青少年会館費	事業別 2:施設/指定管理型		342
			公民館費	事業別 1:施設/負担型		344
		2 青少年育成費		目別 f:事業型（施設）	こども未来課	346
		3 少年湖畔の村費		目別 d:事業型（施設/負担）	少年湖畔の村 (生涯学習課)	348
		4 図書館費		目別 f:事業型（施設）	中央図書館	350

款	項	目	細目／細々目	事業類型	担当所属名	ページ
		5 文化振興費		目別 a:施設所管型	文化振興課	352
			文化芸術振興事業費	事業別 4:給付/負担型		354
			市民文化センター費	事業別 2:施設/指定管理型		356
			こおりやま文学の森資料館費	事業別 2:施設/指定管理型		358
			音楽・文化交流館費	事業別 1:施設/負担型		360
			開成館費	事業別 1:施設/負担型		362
			歴史資料館費	事業別 3:施設型		364
			ふれあい科学館費	事業別 2:施設/指定管理型		366
		6 美術館費		目別 d:事業型（施設/負担）	美術館	368
	4 保健体育費	1 スポーツ振興費		目別 a:施設所管型	スポーツ振興課	370
			体育館費	事業別 1:施設/負担型		372
			運動場費	事業別 1:施設/負担型		374
			屋内水泳場費	事業別 2:施設/指定管理型		376
			スポーツ広場費	事業別 1:施設/負担型		378
			アイスアリーナ費	事業別 2:施設/指定管理型		380
			磐梯熱海スポーツパーク費	事業別 2:施設/指定管理型		382
			西部地区体育施設費	事業別 2:施設/指定管理型		384
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	1 農業施設災害復旧費		—	—	—
		2 林業施設災害復旧費		—	—	—
	2 公共土木施設災害復旧費	1 道路橋りょう災害復旧費		—	—	—
		2 河川災害復旧費		—	—	—
12 公債費	1 公債費	1 元金		—	—	—
		2 利子		—	—	—
13 諸支出金	1 普通財産取得費	1 土地取得費		—	—	—
14 予備費	1 予備費	1 予備費		—	—	—

特別会計

会計	事業類型	担当所属名	ページ
国民健康保険特別会計	会計別（債権管理型）	国民健康保険課 国保税収納課	386
後期高齢者医療特別会計	会計別（債権管理型）	国民健康保険課 国保税収納課	388
介護保険特別会計	会計別（債権管理型）	介護保険課 地域包括ケア推進課	390
公共用地先行取得事業特別会計	会計別（事業型）	公有資産マネジメント課	392
荒井北井土地区画整理事業特別会計	会計別（事業型）	区画整理課	394
中谷地土地区画整理事業特別会計	会計別（事業型）	区画整理課	396

会計	事業類型	担当所属名	ページ
富田第二土地区画整理事業特別会計	会計別（事業型）	区画整理課	398
伊賀河原土地区画整理事業特別会計	会計別（事業型）	区画整理課	400
徳定土地区画整理事業特別会計	会計別（事業型）	区画整理課	402
大町土地区画整理事業特別会計	会計別（事業型）	区画整理課	404
駐車場事業特別会計	会計別（事業型）	都市計画課	406
郡山駅西口市街地再開発事業特別会計	会計別（事業型）	都市計画課	408
総合地方卸売市場特別会計	会計別（事業型）	総合地方卸売市場管理事務所	410
工業団地開発事業特別会計	会計別（事業型）	産業創出課	412
熱海温泉事業特別会計	会計別（事業型）	公有資産マネジメント課	414
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	会計別（債権管理型）	こども支援課	416
湖南簡易水道事業特別会計	会計別（事業型）	生活環境課	418
中田簡易水道事業特別会計	会計別（事業型）	生活環境課	420
熱海中山簡易水道事業特別会計	会計別（事業型）	生活環境課	422
多田野財産区特別会計	会計別（その他型）	公有資産マネジメント課	424
河内財産区特別会計	会計別（その他型）	公有資産マネジメント課	426
片平財産区特別会計	会計別（その他型）	公有資産マネジメント課	428
月形財産区特別会計	会計別（その他型）	公有資産マネジメント課	430
舟津財産区特別会計	会計別（その他型）	公有資産マネジメント課	432
舘財産区特別会計	会計別（その他型）	公有資産マネジメント課	434
浜路財産区特別会計	会計別（その他型）	公有資産マネジメント課	436
横沢財産区特別会計	会計別（その他型）	公有資産マネジメント課	438
中野財産区特別会計	会計別（その他型）	公有資産マネジメント課	440
後田財産区特別会計	会計別（その他型）	公有資産マネジメント課	442

企業会計（参考）

会計	事業類型	担当所属名	ページ
水道事業会計	会計別（公営企業）	経営管理課	444
工業用水道事業会計	会計別（公営企業）	経営管理課	446
下水道事業会計	会計別（公営企業）	経営管理課	448
農業集落排水事業会計	会計別（公営企業）	経営管理課	450

（※）事業別等財務諸表
　歳出目別（課別）財務諸表、事業別財務諸表及び会計別財務諸表を総称して事業別等財務諸表としています。

1　歳出目別（課別）・事業別財務諸表の概要

(1) 作成目的

歳出目別（課別）・事業別で作成した貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書といった財務諸表から得られるストック情報やフルコスト情報と事業の成果や実績といった非財務情報を合わせて分析を加えることによって、市民への説明責任の充実を図るとともに、適切な事業のマネジメントに活用することが目的です。

(2) 作成内容

財務会計システムで集計した財務諸表の情報に、組織・事業の概要、事業の成果等の非財務情報を合わせ、事業の成果と関連づけた行政コストや効率性を比較するための単位あたり行政コスト、財務構造分析や個別分析、事業ごとの成果や財務分析で明らかになった課題等の情報を表示しています。

(3) 作成対象

原則として「１課１目」となっており、特別会計等への繰出のみの歳出目等一部の例外を除くすべての歳出目について、歳出目別（課別）財務諸表を作成していますが、１課で複数の歳出目となっている場合もあります。

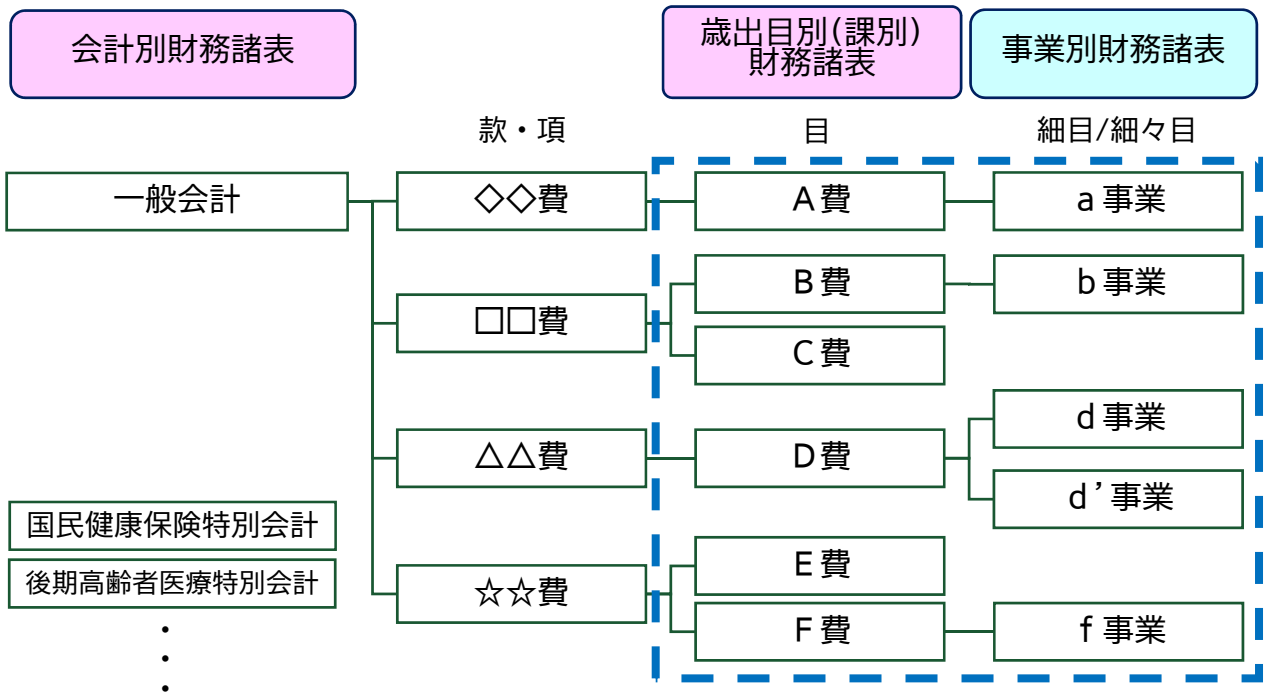
また、施設や受益者負担、債権管理等に着目した事業の財務マネジメントに検討を要する事業について事業別財務諸表を作成しています。

その他、一般会計と29の特別会計、また、参考として４企業会計について会計別財務諸表を作成しています。

歳出目別（課別）財務諸表 … 101目
事業別財務諸表 …… 85事業
会計別財務諸表 …… 30会計（このほか、参考として４企業会計を掲載）

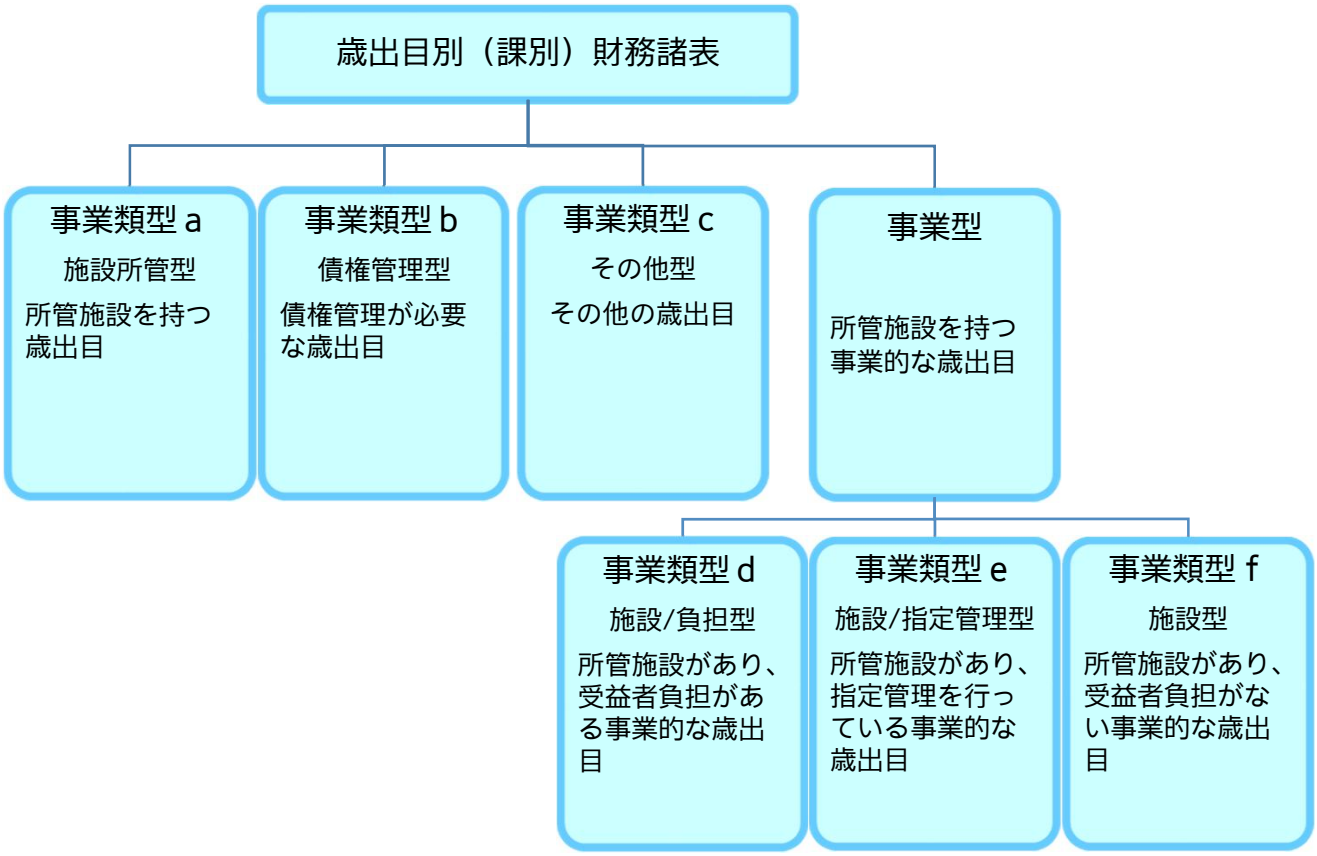
○財務諸表の構成

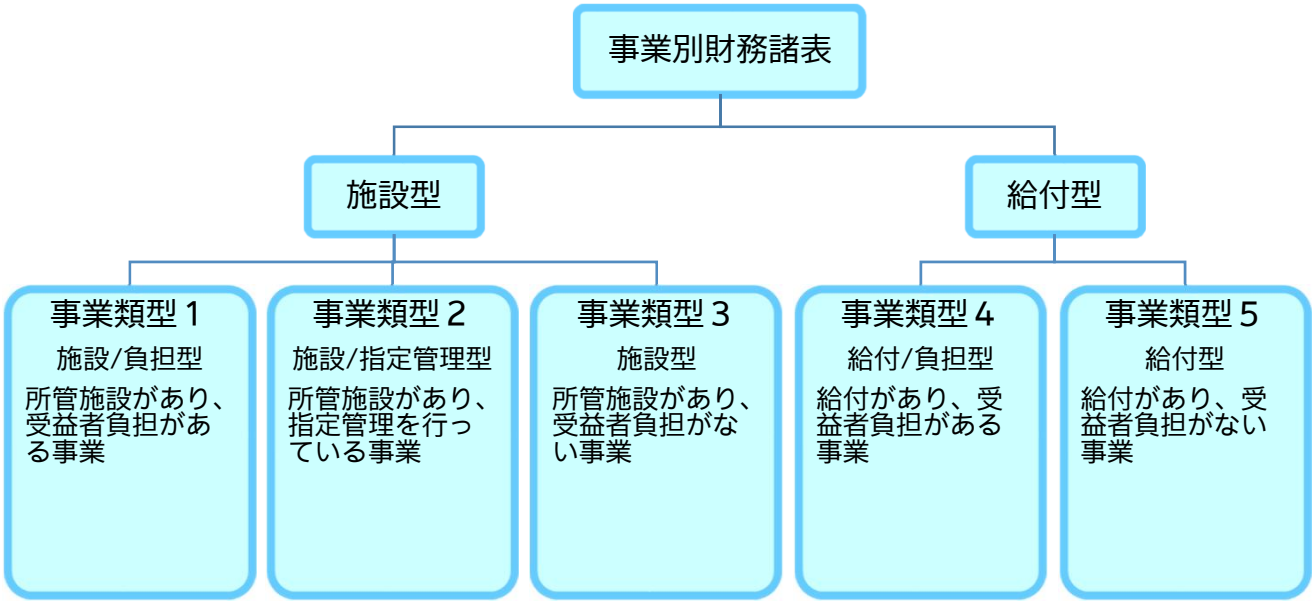
財務諸表は、予算科目ごとに作成し、以下のような構成となっています。



○事業類型別の分類

歳出目別（課別）・事業別財務諸表は、事業の特性に即した分析を行うため、歳出目別（課別）財務諸表を３つの類型に、事業別財務諸表を５つの類型に分類し、それぞれの類型ごとに分析を行っています。





2　歳出目別（課別）財務諸表の記載内容

組織概要

この課がどのような業務を所管しているのかを明らかにしています。

事業の成果

課の全体的な成果を表す指標や、成果の説明をしています。

行政コスト計算書の特徴的事項

行政コスト計算書に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

キャッシュ・フロー収支差額集計表

現金収支の状況を把握するため、歳出目別（課別）財務諸表、会計別財務諸表に記載しています。

※原則、官庁会計決算と同額となりますが、地方債の償還及び災害復旧費がある歳出目については、その分の差額が生じています。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	こども育成費(030403)	事業類型	a:施設所管型	部局名	こども部
				課　名	こども育成課

1　組織概要

(1)保育所等に関すること。(2)認定こども園に関すること。(3)社会福祉法人(保育所に限る)に関すること。
(4)家庭的保育事業等に関すること。(5)特定児童福祉施設(保育所に限る)の設置許可等に関すること。
(6)子どものための教育・保育給付に係る支給認定に関すること。(7)私学振興(幼稚園に限る)に関すること。
(8)私立幼稚園の就園奨励費に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆入所児童数及び待機児童数が増加傾向にあり、依然として保育所に対するニーズが高いことから、受け入れ体制について、多角的に検討する必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
入所児童数	(人)	3,355	3,678	3,738	認可保育所等の入所児童数（各年度4月1日現在）
入所率	(%)	104.5	103.1	102.9	認可保育所等の定員に対する入所率（各年度4月1日現在）
待機児童数	(人)	26	52	64	国基準待機児童数（各年度4月1日現在）

成果の説明

◆認可保育所を整備し入所定員を拡大したことにより、毎年、入所児童数は増加しています。
◆入所定員を拡大し、入所定員を上回る児童を受け入れていますが、国の一億総活躍社会の実現に向けた働き方改革や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進による女性の社会進出の促進などの影響により保育需要が増加しており、待機児童数は増加傾向にあります。

4　財務情報

①行政コスト計算書　（単位:千円）

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	1,215,135	1,610,015	394,880
	県支出金	0	647,400	987,123	[illegible],723
	分担金及び負担金	0	815,497	[illegible],978	△ 379,519
	使用料及び手数料	0	[illegible]	433,577	433,450
	財産収入	[illegible]	0	0	0
	その他の行政収入	0	1,606	1,359	△ 247
	行政収入 小計(a)	0	2,679,765	3,468,052	788,287
行政費用	人件費	0	1,935,327	1,975,654	40,327
	うち時間外勤務手当	0	52,865	61,561	8,696
	物件費	0	494,124	503,658	9,534
	うち委託料	0	210,241	222,546	12,305
	維持補修費	0	18,265	21,860	3,595
	扶助費	0	2,170,896	2,989,777	818,881
	補助費等	0	1,256,865	1,424,953	168,088
	減価償却費	0	124,425	144,639	20,214
	不納欠損引当金繰入額	0	98	1,061	963
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	217,390	274,128	56,738
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	6,217,390	7,335,730	1,118,340
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 3,537,625	△ 3,867,678	△ 330,053
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	837	619	△ 218
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 837	△ 619	218
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 3,538,462	△ 3,868,297	△ 329,835
特別収入 小計 (h)		0	33	373,775	373,742
特別費用 小計 (i)		0	2,194	33,952	31,758
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 2,161	339,823	341,984
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 3,540,623	△ 3,528,474	12,149

②行政コスト計算書の特徴的事項　（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	施設型・地域型保育給付費国庫負担金　1,110,192 被災者支援総合交付金　226,421 幼稚園就園奨励費国庫補助金　190,925 子ども・子育て支援交付金　39,082 保育対策総合支援事業費国庫補助金 34,210　など
主な増減理由	民間認可施設の増設に伴う入所児童数の増による施設型・地域型保育給付費国庫負担金の増(334,332)　など

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	施設型・地域型保育給付費　2,957,669 病児・病後児保育事業業務委託料　32,108
主な増減理由	民間認可施設の増設に伴う入所児童数の増による施設型・地域型保育給付費の増(818,589)　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	認可保育所等整備補助金　469,860 私立幼稚園就園奨励費補助金　586,733 私立幼稚園運営費補助金　118,816 第一子保育料無料化・軽減事業補助金（認可外・幼稚園）109,852　など
主な増減理由	施設整備数の増加に伴う認可保育所等整備補助金の増(215,117)　など

〈注記〉

2017年度から公立保育所保育料を入所者負担金から入所者使用料へ変更しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表　（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,466,297	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	7,059,512	社会資本整備投資活動支出	7,308	財務活動支出	16,062
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,593,215	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 7,308	財務活動収支差額(c)	△ 16,062
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 3,616,585	一般財源充当調整額	3,616,585

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金		10,366	9,998	△ 368	流動負債		158,657	165,846	7,189
	不納欠損引当金		△ 1,606	△ 1,061	545		還付未済金	42	0	△ 42
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	16,062	16,294	232
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,445,594	2,665,709	220,115		賞与引当金	142,553	149,552	6,999
		土地	1,254,999	1,296,366	41,367		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	2,657,205	2,777,339	120,134	固定負債		2,126,706	2,096,853	△ 29,85[illegible]
		建物減価償却累計額	△ 1,841,396	△ 1,739,517	101,879		地方債	55,366	39,073	△ 1[illegible]93
		工作物(取得価額)	474,687	477,268	2,581		退職手当引当金	2,071,340	2,057,780	[illegible]13,560
		工作物減価償却累計額	△ 99,901	△ 145,747	△ 45,846		その他の固定負債	0	[illegible]	0
		その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	2,285,363	2,26[illegible]99	△ 22,664
	無形固定資産		21,592	13,853	△ 7,739	純資産		208,510	[illegible]34,757	226,247
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		17,927	8,957	△ 8,970	純資産[illegible]合計		208,510	434,757	226,247
資産の部合計			2,493,873	2,697,456	203,583	負債[illegible]純資産の部合計		2,493,873	2,697,456	203,583

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由				主な増減理由	

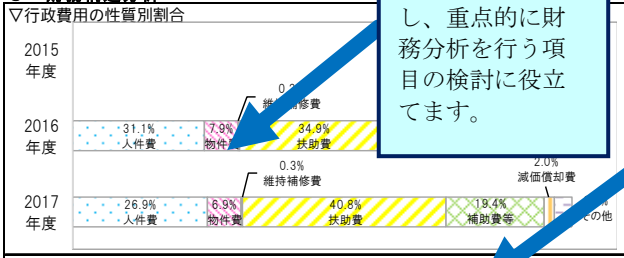
〈注記〉

公立保育所費、民間認可保育所費、認可外保育施設費、一時的[illegible]び私立幼稚園費に関する内訳等については、事業別財務諸表[illegible]載しています。

当年度において、保育所入所者負担金775千円、保育所入所者[illegible]なったため、不納欠損引当金1,606千円の取り崩しを行[illegible]、不足する額516千円については、行政コスト計算書の特別費用（不納欠損額）に計[illegible]

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	保育所維持管理費等	182.40		30.66	133.16	346.22	387.02
	施設型・地域型保育給付費	0.80				0.80	0.52
	私立幼稚園就園奨励費補助事業費	1.40			0.92	2.32	2.27
2017年度　歳出目　合計		248.67	8.00	33.00	153.74	443.41	431.30
2016年度　歳出目　合計		247.14	2.00	35.00	147.16	431.30	

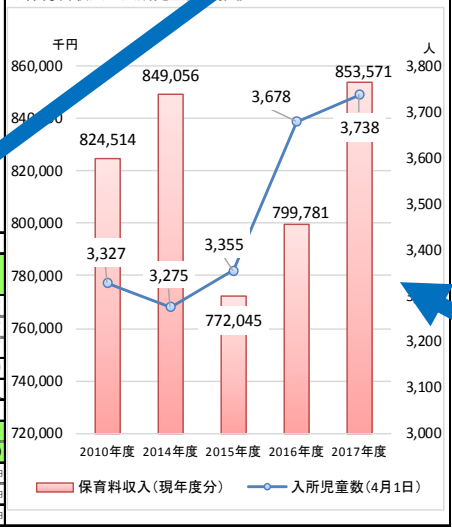
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援	△2.02				△2.02	△14,270 千円
他所属等からの応援	0.67		1.18	1.25	3.10	9,898 千円
合計	△ 1.35	0.00	1.18	1.25	1.08	-4,372 千円

6　個別分析

▽保育料収入と入所児童数[illegible]推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆入所児童数及び待機児童数が過去5年間の中で最大値となりました。
◆人件費（26.9%）、扶助費（40.8%）、補助費等（19.4%）が行政費用の87.1%を占めています。
◆収入の内訳は、国・県支出金が74.9%、保育料収入が24.7%となっています。
◆保育料収入は、市独自事業の第一子保育料無料化・軽減事業及び国の幼児教育無償化に係る制度改正等の影響により、2014年から一時的に減少しましたが、入所児童の増加等により増加傾向となっています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆国の一億総活躍社会の実現に向けた働き方改革や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進による女性の社会進出の促進などの影響により保育ニーズが増大し、入所児童数及び待機児童数が増加傾向にあることから、施設整備、保育士の確保等、受け入れ体制について、多角的に検討する必要があります。

貸借対照表の特徴的事項

貸借対照表に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

事業に関わる人員

業務カイゼンのための現況調査の結果に基づく人員を記載しています。事業の成果と人員情報を対比することにより、成果と見合った人員となっているかといった分析や、人員種別が適正かの分析を行います。

行政費用の性質別割合

どのような費用が中心の歳出目であるかを把握し、重点的に財務分析を行う項目の検討に役立てます。

個別分析

事業類型の特性に即した個別分析を行っています。経年比較の際は、震災前の状況と比較する必要があるものは2010年度の実績を記載しています。

成果及び財務分析

当年度の取り組みを振り返り、これまで把握してきた事業の成果や財務情報、財務構造分析など事業に関する分析を総括して記載しています。

「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

「事業の成果及び財務分析」を受けて、組織が所管する事業を実現するための課題を記載しています。

3　事業別財務諸表の記載内容

事業概要

この事業がどのような内容なのかを明らかにしています。
新公会計導入でみえるようになった有形固定資産減価償却率等を記載してい

事業の成果

事業の全体的な成果を表す指標や、成果の説明をしています。

行政コスト計算書の特徴的事項

行政コスト計算書に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

単位あたりコスト分析

事業の効率性の分析や事業全体のボリュームを把握するため、単位当たりのコストを算出しています。

2017年度　事業別財務諸表

部局名	建設交通部	課名	住宅課
歳出目名	住宅費(080501)	細目/細々目名	市営住宅費
事業類型	1：施設/負担型		

1　事業概要

事業内容	市営住宅は、公営住宅法により市が国の協力を得て、住宅に困っている比較的収入の少ない方を対象に、低廉な家賃で使用していただくことを目的として建設された住宅であり、市民全体の財産であり、適正な管理により市民が安心して暮らし続ける環境を確保します。

基本							
施設の名称	市営住宅41施設		建設年月日	1957年１月20日～	施設面積等	235,978.81㎡	
	2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
資産維持補修費率		0.6%	0.5%	受益者負担比率		98.1%	94.0%
有形固定資産減価償却率		59.8%	59.6%	入居戸数	3,182戸	3,175戸	3,060戸
減価償却費・投資比率		43.9%	40.4%				

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆夜間・休日の電話催告・臨戸指導を継続的に実施する他、督促状発送後の催告を強化して月別の徴収率の向上を図ると共に、催告の無反応者や悪質な長期滞納者には市営住宅の明渡し請求を実施し、それでも納付及び明渡しに応じない場合は法的措置実施の検討が必要です。
◆これまでは外壁改修等の大規模改修を中心に行ってきた結果、維持補修に係る経費の割合が低くなっていましたが、今後は、既存市営住宅の老朽化が急速に進展することが見込まれますので、受益者負担比率が98.0%であることを踏まえ、計画的に維持補修を行っていくとともに、建物の長寿命化を図るため、機能の適正な維持保全や耐久性等の機能向上も更に進めていくことが必要です。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
市営住宅使用料徴収率（当該年度分）	(%)	94.7	96.0	95.9	市営住宅使用料（当該年度分）の調定に対する収納率
入居率	(%)	91.9	92.6	89.7	市営住宅管理戸数（政策空家除く）の内、入居している戸数の割合

成果の説明	
	◆現年度の徴収強化や滞納額の累計防止を目的として滞納者の自宅訪問や電話催告を重点的に実施したことにより、前年度とほぼ同様の徴収率を維持しました。 ◆社会資本総合整備計画に基づき財源を確保し、計画的に階段手摺設置をはじめ、外壁・屋上防水改修、電気容量改善等市営住宅に対する各種改善工事を実施しており、入居者の居住性・安全性などの居住環境の向上を図ってきましたが、入居率が2.9%減少しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**929,497**	**914,36[illegible]**	**[illegible],13[illegible]**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	14[illegible]	145	△ 3
	行政収入 小計(a)	0	[illegible],645	914,507	△ 15,138
行政費用	人件費		87,435	98,993	11,558
	物件費	**0**	**98,755**	**95,865**	**△ 2,890**
	うち委託料	0	63,631	60,789	△ 2,842
	維持補修費	**0**	**155,171**	**155,043**	**△ 128**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	5,291	4,921	△ 370
	減価償却費	0	585,545	601,273	15,728
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	15,248	16,751	1,503
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	947,445	972,846	25,401
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 17,800	△ 58,339	△ 40,539
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	61,008	52,382	△ 8,626
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 61,008	△ 52,382	8,626
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 78,808	△ 110,721	△ 31,913
特別収入 小計 (h)		0	3,470	563,754	560,284
特別費用 小計 (i)		0	30,591	24,417	△ 6,174
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 27,121	539,337	566,458
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 105,929	428,616	534,545

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	市営住宅使用料　867,987 市営住宅駐車場使用料　36,094　など
主な増減理由	住宅使用料、駐車場使用料の滞納繰越分収入未済額の増加など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	希望ヶ丘市営住宅1-3棟外(定期）消防用設備保守点検業務委託料　5,076 市営住宅（定期）一般用電気工作物点検業務委託料　4,892 2017年度陣場及び道ノ窪市営住宅敷賃借料　4,221など
主な増減理由	住宅管理システムサーバメモリ増設等及び設定業務委託(△896）の減　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	緑ケ丘市営住宅1-4-32外住戸改修工事　4,493 新池下市営住宅1-2-36外住戸改修工事　4,450 八山田四丁目市営住宅1-1-305外住戸改修工事　4,450 など
主な増減理由	各所修繕費の減

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
住宅１戸あたりのコスト	戸	2017	3,060	317,924	19,516	減価償却費や賞与・退職手当引当金繰入額の増加に加え、入居戸数が減少したため、住宅１戸あたりのコストが増加しました。
		2016	3,175	298,408		
		2015	3,182			
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A	勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産 未収金	226,228	234,556	8,328	流動負債	358,707	335,905	△ 22,802
流動資産 不納欠損引当金	△ 3,567	△ 1,854	1,713	流動負債 還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	流動負債 地方債	349,882	328,035	△ 21,847
固定資産 事業用資産 有形固定資産	21,944,575	22,048,460	103,885	流動負債 賞与引当金	5,695	6,560	865
固定資産 事業用資産 有形固定資産 土地	10,651,859	10,627,693	△ 24,166	流動負債 その他の流動負債	3,130	1,310	△ 1,820
固定資産 事業用資産 有形固定資産 建物（取得価額）	27,915,949	28,136,630	220,681	固定負債	2,550,674	2,325,121	△ 225,553
固定資産 事業用資産 有形固定資産 建物減価償却累計額	△ 16,718,094	△ 16,807,485	△ 89,391	固定負債 地方債	2,467,673	2,238,838	△ 228,835
固定資産 事業用資産 有形固定資産 工作物（取得価額）	158,643	158,643	0	固定負債 退職手当引当金	81,691	86,283	4,5[illegible]
固定資産 事業用資産 有形固定資産 工作物減価償却累計額	△ 63,782	△ 67,021	△ 3,239	固定負債 その他の固定負債	1,310	0	[illegible]
固定資産 事業用資産 有形固定資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,909,381	2,661,026	△ 248,355
固定資産 事業用資産 無形固定資産	0	0	0	純資産	19,267,561	19,[illegible]96	361,235
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 有形固定資産 土地	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 有形固定資産 工作物（取得価額）	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 有形固定資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 有形固定資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	3,510	5,562	2,052				
その他の固定資産	6,196	3,098	△ 3,098	[illegible]資産の部合計	19,267,561	19,628,796	361,235
資産の部合計	22,176,942	22,289,822	112,8[illegible]	負債及び純資産の部合計	22,176,942	22,289,822	112,880

⑤貸借対照表の特徴的事項

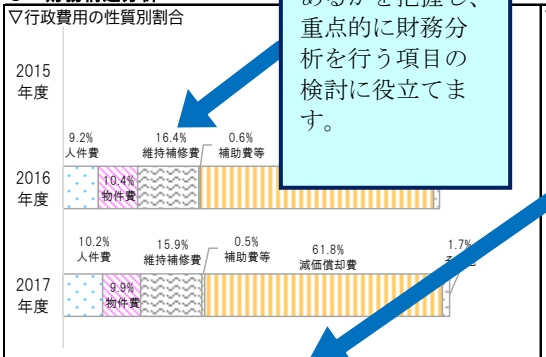
（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	市営住宅使用料　35,763 市営住宅駐車場使用料　1,061 市営住宅使用料（過年度分）192,773 など	決算額の主な内訳	希望ヶ丘市営住宅　10,073,280 緑ケ丘市営住宅　2,490,253 緑ケ丘東市営住宅　1,815,440　など	決算額の主な内訳	住宅システム機器・ソフトウェア等（リース資産）　16,581(△13,483)
主な増減理由	市営住宅使用料(△178)、市[illegible]場使用料(△68)、市営住宅[illegible]度分）(8,469)の増など	主な増減理由	[illegible]ストック総合改善事業により[illegible]市営住宅(164,621)、新池下[illegible](53,212)、新田市営住宅[illegible]の増　など	主な増減理由	住宅システム機器・ソフトウェア等（リース資産）減価償却による減([illegible]3,098)

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

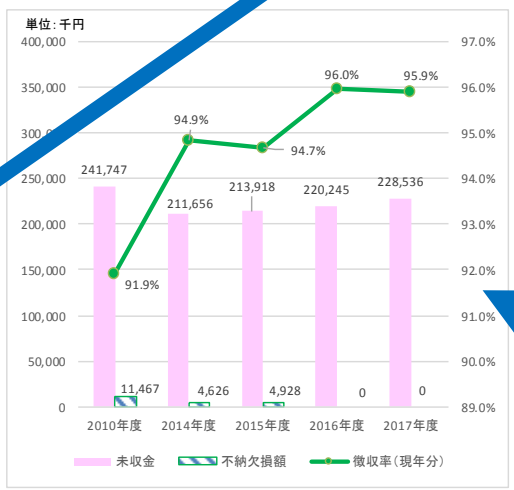


▽事業に関わる人員　（単位：人）

	業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	市営住宅維持管理費	5.29	1.00	2.80	1.75	10.84	10.48
内訳	市営住宅使用料徴収事務費	0.86		5.20		6.06	6.15
	2017年度　事業　合計	10.54	1.00	8.13	1.75	21.42	20.85
	2016年度　事業　合計	10.24	0.00	7.93	2.68	20.85	

6　個別分析

▽市営住宅使用料の未収金と当該年[illegible]の徴収率の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆市営住宅使用料の滞納累積を防止するため現年分や小額滞納者を優先して電話催告や自宅訪問による納付指導に努めたため、現年分は昨年度と同様の徴収率を維持しましたが、滞納繰越の圧縮が困難になってきており、過年度の未収金が昨年度より8,469千円増加しています。
◆有形固定資産減価償却率が59.6%と高いにも関わらず、資産維持補修費率は0.5%、行政費用に占める維持補修費も15.9%と非常に低く抑えられています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆滞納３月以上で住宅の明渡しを求めることが条例で明記されていることから、３月以上の滞納は連帯保証人への通知を行うことを原則とし、[illegible]累積を防ぐこととするなど、2019年度の債権管理条例施行に向けて条例や基本方針に即した対応のための法令等の洗い出しや検討を行うことが必[illegible]です。
◆これまでは外壁改修等の大規模改修を中心に行ってきた結果、維持補修に係る経費の割合が低くなっていましたが、今後は、既存市営住宅の老朽化が急速に進展することが見込まれますので、受益者負担比率が94.0%であることを踏まえ、計画的に維持補修を行っていくとともに、建物の長寿命化を図るため、機能の適正な維持保全や耐久性等の機能向上も更に進めていくことが必要です。

貸借対照表の特徴的事項

貸借対照表に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

事業に関わる人員

業務カイゼンのための現況調査の結果に基づく人員を記載しています。
事業の成果と人員情報を対比することにより、成果と見合った人員となっているかといった分析や、人員種別が適正かの分析を行います。

行政費用の性質別割合

どのような費用が中心の事業であるかを把握し、重点的に財務分析を行う項目の検討に役立てます。

個別分析

事業類型の特性に即した個別分析を行っています。経年比較の際は、震災前の状況と比較する必要があるものは2010年度の実績を記載しています。

成果及び財務分析

当年度の取り組みを振り返り、これまで把握してきた事業の成果や財務情報、財務構造分析など事業に関する分析を総括して記載しています。

「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

「事業の成果及び財務分析」を受けて、組織が所管する事業を実現するための課題を記載しています。

4　歳出目別（課別）・事業別財務諸表に係る注記

(1) 事業別等財務諸表の「施設の基本情報」

「複数の施設を所有している事業」の場合、「施設名」「建設年月日」は、原則として「建設年月日が古い施設」を表示し、「施設面積等」は、所管している施設の合計数値を記載しています。

(2) 行政コスト計算書

2015年度の数値は、データがありませんので「０」表示となっています。（会計別財務諸表を除く。）また、限られたスペースのため、勘定科目は主要な項目に絞って記載しており、同じ歳出目で事業別財務諸表の作成がある場合は、事業に関わる内訳等は事業別財務諸表に記載をしています。

なお、人件費については、歳出目別（課別）財務諸表では、官庁会計における予算、決算との整合性を図るため、人件費支出のある歳出目のみ計上しており、事業別財務諸表では、業務カイゼンのための現況調査の結果に基づく業務量の割合で、人件費を按分して計上しています。

また、事業別財務諸表の人件費については、事業ごとの業務割合によるコストをより明確にするため、2017年度から１人あたりの平均金額を基準として算出することとしたため、2016年度の数値についても修正して記載しています。

歳出目別（課別）財務諸表、事業別財務諸表ともに指定管理型については、事業全体のコスト情報を把握するため、指定管理先の行政コスト計算書を併せて記載しています。

(3) キャッシュ・フロー収支差額集計表

限られたスペースのため、勘定科目は３つの性質別区分で記載しています。「一般財源充当調整額」に正の数値が入っている場合は、そのセグメントのみだけの収入では賄いきれないので、他のセグメントから税金等の一般財源を投入していることになります。

なお、事業別財務諸表については、キャッシュ・フロー収支差額集計表を記載していません。

(4) 貸借対照表

限られたスペースのため、勘定科目は主要な項目に絞って記載しています。また、同じ歳出目で事業別財務諸表の作成がある場合は、事業に関わる内訳等は事業別財務諸表に記載をしています。

退職手当引当金、賞与引当金については、人件費の計上のある歳出目別（課別）財務諸表で計上しています。

なお、事業別財務諸表では、退職引当金、賞与引当金ともに業務カイゼンのための現況調査の結果に基づく業務量の割合で按分して計上しています。

また、事業別財務諸表の退職引当金、賞与引当金については、事業ごとの業務割合によるコストをより明確にするため、2017年度から１人あたりの平均金額を基準として算出することとしたため、2016年度の数値についても修正して記載しています。

(5) 行政費用の性質別割合

2015年度の数値は、データがありませんので表示されていません。（会計別財務諸表を除く。）

(6) 事業に関わる人員の内訳

事業に関わる人員の内訳には、業務カイゼンのための現況調査の結果に基づく人員を記載しています。

また、歳出目別（課別）財務諸表では、当該歳出目以外で計上している執行委任等業務にかかわる人員を掲載することで、人件費についてより詳細な分析を行うこととしています。

(7) 端数処理について

行政コスト計算書、貸借対照表の数値については、端数処理により各勘定科目を合計しても小計欄、合計欄、収支差額欄と一致しない場合があります。

(8) 2016年度の誤記載について

昨年度公表しました2016年度事業別等財務諸表における「基本情報」「事業の成果」「個別分析」等の一部に誤りがありました。2017年度の事業別等財務諸表において、2016年度の数値・表記を修正して記載しています。

(9) 2017年度から新設した財務諸表

新設された事業別財務諸表では、期首の退職手当引当金、賞与引当金ともに業務カイゼンのための現況調査の結果に基づく業務量の割合で按分して計上しています。

○新たに作成する財務諸表

「大槻公園子どもの遊び場費」「大安場史跡公園子どもの遊び場費」「八山田こども公園費」「郡山カルチャーパーク子どもの遊び場費」「屋内水泳場費」の計５事業を新設しました。

(10) 廃止した財務諸表

○廃止した財務諸表

「屋内運動施設等費」

屋内運動施設について施設ごとの事業費新設に伴い廃止しました。

「浸水被害対策費」

上下水道事業会計への移管に伴い廃止しました。

(11) その他

2017年４月１日に次のとおり組織改編等を実施しました。

○組織改編

上水道、下水道等の窓口の一元化によるお客様サービスの向上、関連部署の集約による効率的な組織体制及び水行政に関する連携の強化を図るため、地方公営企業法を適用している上水道、下水道等事業の経営を一元的に行う「上下水道局」を設置しました。

○事務の移管

「未来を拓いた「一本の水路」～大久保利通“最期の夢”と開拓者の軌跡 郡山・猪苗代～」が日本遺産に認定されたことを契機に、安積開拓事業を伝承する安積野開拓顕彰会とのより一層の連携強化を図り、地域活性化につなげるため、安積野開拓顕彰会に関する事務を、「総務法務課」から「文化振興課」へ移管しました。

介護保険に関する事務の窓口一元化のため、介護保険法に基づく「介護老人保健施設の開設の許可等に関すること。」「指定介護療養型医療施設の指定等に関すること。」の事務を「保健所総務課」から「介護保険課」に移管しました。

文化施策推進のための体制強化並びに窓口の一元化による市民サービスの向上を図るため、生涯学習課「文化財保護係」を「文化振興課」に移管しました。

なお、2016年度の各財務諸表の数値は移管せず、元課の財務諸表に計上しています。

※業務カイゼンのための現況調査

各所属の各業務、事務等の業務量を可視化し、業務カイゼンにつなげるとともに、財務諸表の人件費把握のために実施している調査です。

平成29年度（2017年度）

事業別等財務諸表

2017年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	財政課	会計名	一般会計	事業類型	―

1 基本情報

年度	面積	人口	0～14歳	15～64歳	65歳以上	世帯数	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政規模	財政力指数	実質公債費比率	将来負担比率
2017年度	757.20㎡	325,684人	41,616人（12.8%）	202,559人（62.2%）	81,509人（25.0%）	139,676世帯	41,533,259千円	51,284,255千円	67,407,452千円	0.800	5.6	―(△16.0)
2016年度	757.20㎡	326,851人	42,243人（12.9%）	204,987人（62.7%）	79,621人（24.4%）	138,889世帯	40,640,203千円	50,996,355千円	67,264,598千円	0.787	5.1	―(△19.9)
2015年度	757.20㎡	327,307人	42,604人（13.0%）	206,772人（63.2%）	77,931人（23.8%）	137,471世帯	40,896,845千円	51,513,650千円	68,464,793千円	0.771	4.6	―(△ 9.9)

※人口及び世帯数は、各年度の１月１日現在の住民基本台帳の数値　　※財政力指数及び実質公債費比率については、３か年平均で計上

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆地方債について、臨時財政対策債の償還に要する費用は、後年度の地方交付税で措置されていますが、より有利な利率での借入のために借入期間や借入方法の検討が必要です。また、建設地方債については、将来に資産を残す施設等の負担を世代間で公平を図る目的がありますが、本市では後年度負担を考慮し、交付税措置が受けられる有利な起債を中心に借入を行っています。なお、2017年度から起債対象が公共施設等の適正管理などの事業に拡大したことから、現在策定中の郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づく事業の財源として活用することで、資産老朽化対策を進めていきます。
◆基金については、債券等での運用を行い低金利の中でも運用益を増加させる取り組みを行っていますが、基金全体の運用益は減少しており、果実運用型基金では対象事業の縮小など本来の目的を果たすことが難しいものもあるため、今後の基金のあり方を検討する必要があります。また、各種施設整備基金については、今後かかる経費等を算定し、適宜積立を行っていく必要があります。
◆固定資産台帳の修正に伴う過年度損益修正益及び修正損を計上していますが、資産は財務諸表の重要な情報であり、今後とも精緻化を図っていきます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
地方債残高	（千円）	83,165,957	82,941,120	83,671,551	地方債（流動負債＋固定負債）の年度末残高
基金残高	（千円）	32,811,384	26,505,560	24,474,320	基金（流動資産＋固定資産）の年度末残高
有形固定資産減価償却率(事業用資産)	（%）	58.1	58.1	56.9	減価償却累計額／(有形固定資産(非償却資産を除く)＋減価償却累計額)
有形固定資産減価償却率(インフラ資産)	（%）	45.4	46.4	47.4	

成果の説明	
	◆地方債については、年々増加している臨時財政対策債の残高が増えるとともに、建設地方債等の残高も2017年度では増えたため、総額で前年度から730,431千円増加しています。 ◆基金については、流動資産(財政調整基金)及び固定資産(特定目的基金等）ともに積立より取り崩しが多く、前年度から残高が2,031,240千円減少しています。 ◆有形固定資産減価償却率については、前年度と比べ事業用資産で1.2ポイント減少していますが、インフラ資産では、資産形成に要した金額に比べて既存資産の減価償却費が大きく1.0ポイント増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	46,759,358	46,999,121	47,679,007	679,886
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	13,042,017	14,735,008	13,776,486	△ 958,523
	県支出金	7,907,757	7,709,614	7,322,034	△ 387,580
	分担金及び負担金	912,472	933,780	563,624	△ 370,156
	使用料及び手数料	2,478,044	2,367,182	2,753,285	386,104
	財産収入	56,236	53,940	54,030	90
	その他の行政収入	**27,497,894**	**22,269,456**	**21,627,787**	**△ 641,669**
	行政収入 小計(a)	98,653,779	95,068,102	93,776,253	△ 1,291,848
行政費用	人件費	16,020,069	15,699,277	15,843,783	144,506
	うち時間外勤務手当	691,356	579,471	539,513	△ 39,958
	物件費	15,152,786	15,069,250	14,457,984	△ 611,266
	うち委託料	10,190,961	10,141,370	9,784,066	△ 357,304
	維持補修費	2,549,160	2,664,115	2,426,649	△ 237,466
	扶助費	**23,788,263**	**25,864,446**	**25,838,931**	**△ 25,515**
	補助費等	15,478,393	15,903,542	15,464,602	△ 438,939
	減価償却費	12,910,258	14,731,562	15,612,844	881,281
	不納欠損引当金繰入額	131,722	239,405	101,205	△ 138,200
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,627,744	2,923,568	2,714,009	△ 209,558
	その他の行政費用	10,090,836	10,014,203	8,672,027	△ 1,342,176
	行政費用 小計 (b)	98,749,232	103,109,368	101,132,035	△ 1,977,333
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 95,453	△ 8,041,266	△ 7,355,782	685,484
金融収入 (d)		55,102	32,231	25,850	△ 6,381
金融費用 (e)		**919,348**	**775,238**	**661,510**	**△ 113,728**
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 864,246	△ 743,007	△ 635,660	107,347
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 959,699	△ 8,784,273	△ 7,991,442	792,831
特別収入 小計 (h)		50,292,383	56,435,630	21,222,749	△ 35,212,881
特別費用 小計 (i)		46,851,397	48,075,091	20,592,447	△ 27,482,644
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		3,440,986	8,360,539	630,302	△ 7,730,237
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		2,481,287	△ 423,734	△ 7,361,140	△ 6,937,406
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		2,481,287	△ 423,734	△ 7,361,140	△ 6,937,406

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	地方交付税（普通交付税） 9,146,129 （特別交付税） 2,860,091 地方譲与税及び各種交付金 8,265,759 寄附金 75,329 特別会計繰入金 389,215 など
主な増減理由	地方交付税（普通交付税）(△1,168,071) （特別交付税）(△170,229) 地方譲与税及び各種交付金(662,121) 寄附金(△9,427) 特別会計繰入金(58,079) など

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	児童福祉費 11,668,174 心身障害者福祉費 5,425,644 生活保護費 5,163,147 老人福祉費 627,256 臨時福祉給付金 317,910 など
主な増減理由	児童福祉費（832,674） 心身障害者福祉費（155,455） 生活保護費（78,490） 老人福祉費（33,934） 臨時福祉給付金（△1,157,850） など

勘定科目	金融費用
決算額の主な内訳	公債費償還利子 626,544 リース等利子 34,966
主な増減理由	公債費償還利子（△119,409） リース等利子（5,681）

〈注記〉

原子力災害対策事業収入(17,914,379千円)及び固定資産台帳等の修正を含む過年度損益修正益(3,122,182千円)などを特別収入に計上しています。
原子力災害対策事業費(17,347,081千円)、固定資産台帳等の修正を含む過年度損益修正損(2,065,499千円)及び災害復旧費(8,482千円)などを特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	111,640,717	社会資本整備投資活動収入	13,857,559	財務活動収入	9,904,200
行政サービス活動支出	103,209,177	社会資本整備投資活動支出	23,573,356	財務活動支出	10,129,016
行政サービス活動収支差額 (a)	8,431,540	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 9,715,796	財務活動収支差額 (c)	△ 224,816
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 1,509,072	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	5,642,706	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	4,133,634

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		5,642,706	4,133,634	△ 1,509,072
	未収金		2,210,922	2,160,445	△ 50,477
	不納欠損引当金		△ 244,497	△ 222,205	22,292
	その他の流動資産		**15,460,826**	**16,046,860**	**586,034**
固定資産	事業用資産	有形固定資産	185,844,612	194,324,868	8,480,256
		土地	90,964,721	91,255,875	291,154
		建物（取得価額）	191,088,373	199,557,350	8,468,977
		建物減価償却累計額	△ 106,796,452	△ 109,462,504	△ 2,666,052
		工作物（取得価額）	35,281,363	39,443,470	4,162,107
		工作物減価償却累計額	△ 24,827,798	△ 26,603,727	△ 1,775,930
		その他の有形固定資産	134,404	134,404	0
		無形固定資産	107,150	92,817	△ 14,333
	インフラ資産	有形固定資産	385,672,142	385,038,148	△ 633,994
		土地	116,251,889	116,878,923	627,034
		工作物（取得価額）	496,654,247	503,384,092	6,729,845
		工作物減価償却累計額	△ 230,075,706	△ 238,796,833	△ 8,721,127
		その他の有形固定資産	2,841,711	3,571,966	730,254
		無形固定資産	5,438	3,699	△ 1,740
	建設仮勘定		15,007,950	20,443,250	5,435,300
	その他の固定資産		**48,684,035**	**48,294,538**	**△ 389,497**
資産の部合計			658,391,284	670,316,054	11,924,770

勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債		14,112,251	14,181,193	68,942
	還付未済金	12,283	9,994	△ 2,289
	地方債	**9,106,163**	**9,050,861**	**△ 55,302**
	賞与引当金	1,077,380	1,185,202	107,823
	その他の流動負債	3,916,425	3,935,136	18,711
固定負債		90,481,305	91,259,620	778,315
	地方債	**73,834,957**	**74,620,690**	**785,733**
	退職手当引当金	14,329,812	14,761,268	431,456
	その他の固定負債	2,316,535	1,877,662	△ 438,873
負債の部合計		104,593,555	105,440,813	847,257
純資産		553,797,729	564,875,241	11,077,513
純資産の部合計		553,797,729	564,875,241	11,077,513
負債及び純資産の部合計		658,391,284	670,316,054	11,924,770

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

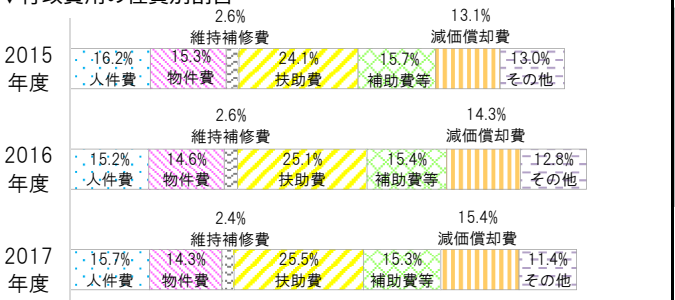
勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債
決算額の主な内訳	財政調整基金 11,920,465 減債基金 1,025,000 歳計外現金（基金を除く） 2,985,382 など	決算額の主な内訳	減債基金 330 特定目的基金 11,528,526 リース資産 5,130,743(△1,886,396) 企業会計出資金 26,525,533 有価証券等 1,109,268 長期貸付金 1,062,514 など	決算額の主な内訳	流動 臨時財政対策債 4,641,405 その他 4,409,456 固定 臨時財政対策債 43,799,911 その他 30,820,779
主な増減理由	財政調整基金積立(4,660,087)取崩(△5,160,000) 減債基金の流動資産振替(1,025,000) 歳計外現金(△31,136) など	主な増減理由	基金積立(146,296) 取崩(△1,675,041) その他(△1,027,582) リース資産(△339,299) 企業会計出資金(2,661,610) など	主な増減理由	流動 臨時財政対策債(154,138) その他（△209,440） 固定 臨時財政対策債（319,253） その他（466,480）

〈注記〉

当年度において、不納欠損処理（122,758千円）することとなったため、不納欠損引当金121,778千円の取り崩しを行い、不足する額980千円については、行政コスト計算書の特別費用（不納欠損額）に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



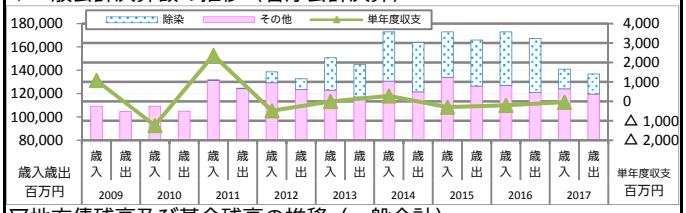
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
主な内訳	総務費	528.03	20.00	83.00	68.27	699.30	701.05
	民生費	408.08	11.00	66.00	199.39	684.47	671.19
	教育費	259.04	3.00	342.00	100.30	704.34	705.34
2017年度 会計 合計		1,742.98	48.00	569.00	471.82	2,831.80	2,873.60
2016年度 会計 合計		1,739.66	58.00	572.92	503.02	2,873.60	

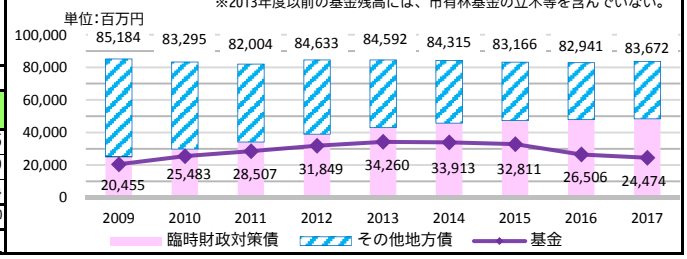
6　個別分析

▽一般会計決算額の推移（官庁会計決算）



▽地方債残高及び基金残高の推移（一般会計）

※2013年度以前の基金残高には、市有林基金の立木等を含んでいない。



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用のうち25.5%を占めている扶助費については、対前年度で児童福祉費(832,674千円)、心身障害者福祉費（155,455千円）など、各福祉費目で増額となっていますが、繰越分のみとなった臨時福祉給付金(△1,157,850千円)が大きく減となったため、全体では25,515千円の減額となりました。

なお、行政収入については、地方税(679,886千円)、国庫支出金(△958,523千円)、その他行政収入(△641,669千円)など全体で1,291,848千円の減、行政費用については、減価償却費(881,281千円)、物件費(△611,266千円)、その他行政費用（繰出金）（△1,342,176千円)など全体で1,977,333千円の減と、ともに対前年度で減額となり、行政コスト計算書の行政収支差額は対前年度では685,484千円のプラスとなっています。

◆地方債のうち臨時財政対策債は、2017年度末時点で地方債残高の57.9%を占めています。また、翌年度の償還元金である流動負債（地方債）についても、臨時財政対策債が占める割合が51.3%と大きくなっています。年々減少していた建設地方債については、2017年度では287,040千円増加しており、総額でも前年度より730,431千円増加しています。

◆基金については、積立4,806,383千円に対して、取り崩しが△6,835,041千円、その他△2,582千円となっています。なお、2017年度に減債基金(1,025,000)を流動資産（固定資産(△1,025,000)）としています。

◆当該年度の減価償却費が事業用資産（5,468,274千円）、インフラ資産（8,875,368千円）となっており、有形固定資産減価償却率については、前年度と比べ事業用資産で1.2ポイント減少していますが、インフラ資産では、1.0ポイント増加しており、インフラ資産の老朽化が進んできています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆人口減少、少子高齢化による市税等の収入減や、扶助費をはじめとする義務的経費の増大とともに、公共施設等の老朽化対策に係る改修・更新費用財源の確保など、今後、厳しい財政状況が予想されます。各種経費の縮減・削減や効率性の向上等に取り組むなど、歳出の削減・合理化を図るとともに、市税等の徴収率向上対策の継続的な取り組みや税外収入等新たな財源の捻出など、歳入確保に努める必要があります。

◆建設地方債は、これまでも後年度負担を考慮し、交付税措置が受けられる有利な起債を中心に借入を行っていますが、2017年度は臨時財政対策債とともに残高が増加しています。地方債については、将来負担を考慮しながら、借入の必要性を考慮するとともに、資産老朽化対策を進める上では公共施設等適正管理事業債の活用を図るなど、今後も借入期間や借入方法を適切に選択しより有利な借入について検討していきます。

◆基金全体の運用益(対前年度△119,409千円)は年々減少しており、積立額よりも取崩額が多く基金積立額も年々減少しています。基金については、使途、利用状況、目的、基金残高の適正性などを精査するとともに、今後のあり方について検討する必要があります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	議会事務局
課　名	総務議事課

歳出目名	議会費(010101)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)議長の秘書に関すること。(2)儀式及び交際に関すること。(3)議員の身分に関すること。(4)市議会議員共済会に関すること。
(5)議長会に関すること。(6)本会議に関すること。(7)常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会その他諸会議に関すること。
(8)議事日程及び諸般の報告に関すること。(9)議決事項の処理に関すること。(10)議会が行う選挙に関すること。
(11)請願及び陳情に関すること。(12)会議録その他会議の記録の調製及び保管に関すること。
(13)条例、規則等の制定及び改廃に関すること。(14)議会傍聴に関すること。(15)議員の調査、研修に関すること。
(16)議会図書の管理に関すること。(17)議会広報に関すること。(18)政務活動費に関すること。
(19)その他議事及び各種調査に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆外部講師を招いた議員研修会を実施して、市民や行政を取り巻く様々な課題に触れる機会を作ることにより、より充実した議員活動のサポートに努める必要があります。
◆市民の議会への関心を高められるよう、正確で迅速な議会情報の提供をしていくとともに、限られた予算の中で分かりやすく議会に対する興味関心が増すような情報提供の仕方を工夫する必要もあります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
会議開催回数	(回／年)	116	124	121	本会議及び委員会等の年間会議開催回数
会議傍聴者数	(人／年)	1,170	1,224	1,073	本会議及び委員会等の年間傍聴者数
インターネット議会中継アクセス数	(件／年)	35,861	39,900	21,732	議会インターネット放映への年間アクセス数

成果の説明	◆「会議開催回数」「会議傍聴者数」については、2015年度から継続していました「安全・安心なまちづくり特別委員会」及び「公有資産活用検討特別委員会」が６月に結審し、12月からは新たな特別委員会として「議会改革特別委員会」及び「人口減少社会対策特別委員会」が設置されましたが、通年の特別委員会の開催とはならなかったため減少しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	594,793	584,646	△ 10,147
	うち時間外勤務手当	0	2,943	4,106	1,163
	物件費	0	29,669	27,170	△ 2,499
	うち委託料	0	9,430	8,343	△ 1,087
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	38,914	39,331	417
	減価償却費	0	26	578	552
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	30,253	58,316	28,063
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	693,655	710,041	16,386
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 693,655	△ 710,041	△ 16,386
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 693,655	△ 710,041	△ 16,386
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 693,655	△ 710,041	△ 16,386

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	議員報酬等　465,220 職員給与等　117,783 賃金等　1,643
主な増減理由	議員定数38名に対し2017年4月1日現在の議員数が36名となり2名減員であったことによる議員共済費負担金の減（△9,274）　など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	特別職等旅費　6,221　議長交際費　502 議会だより印刷製本費　4,654 会議録検索システムデータ整備等業務委託料 5,880 インターネット議会中継業務委託料　1,692 政務活動費ウェブ公開PDF作成等業務委託　374　など
主な増減理由	2017年度については特別委員会の行政調査の実施がなかったことによる特別職旅費の減（△2,327）　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	政務活動費交付金　36,554 加盟団体負担金　2,527　など
主な増減理由	政務活動費交付金の増（506）　など

〈注記〉

2017年度から議員に対する賞与引当金を計上したことにより、賞与引当金繰入額(28,883千円)を計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	661,500	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 661,500	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 661,500	一般財源充当調整額	661,500

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	5,370	4,792	△ 578
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	**5,396**	**5,396**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 26	△ 604	△ 578
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			5,370	4,792	△ 578

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	10,353	39,451	29,098
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	10,353	39,451	29,098
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	142,332	151,740	9,408
地方債	0	0	0
退職手当引当金	142,332	151,740	9,408
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	152,685	191,191	38,506
純資産	△ 147,315	△ 186,399	△ 39,084
純資産の部合計	△ 147,315	△ 186,399	△ 39,084
負債及び純資産の部合計	5,370	4,792	△ 578

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

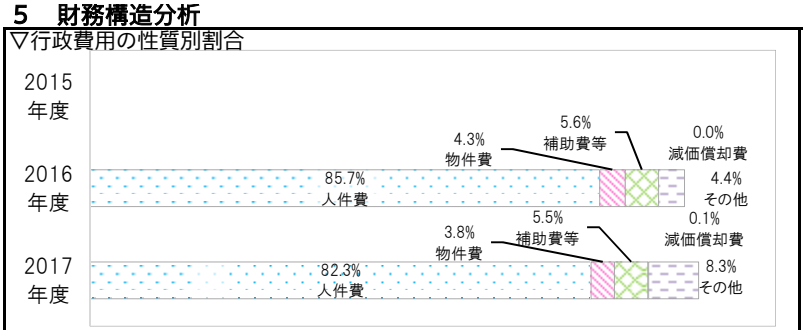
勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	議場採決システム　5,396	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

2017年度から議員に対する賞与引当金(28,883千円)を計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	議会活動に関する業務	6.11				6.11	6.30
	議会事務局に関する業務	5.49				5.49	5.15
	自動車運行に関する業務	1.02				1.02	1.06
2017年度　歳出目　合計		16.00	0.00	0.00	1.10	17.10	17.01
2016年度　歳出目　合計		16.00	0.00	0.00	1.01	17.01	

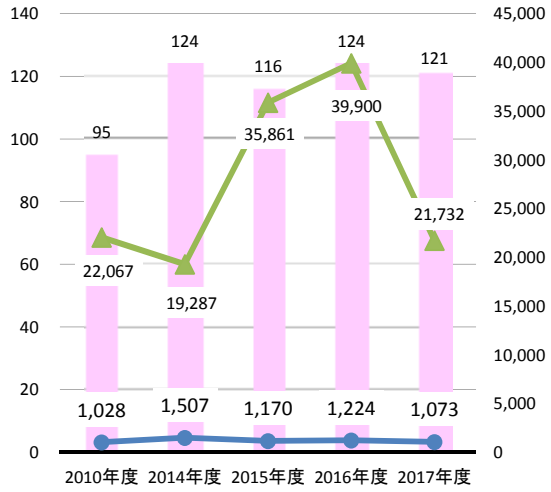
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.02				0.02	74 千円
合計	0.02	0.00	0.00	0.00	0.02	74 千円

6　個別分析

▽成果指標の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆人件費の約80%が議員報酬等に係る経費となっており、補助費等の約93%が政務活動費の交付金となっています。また物件費については約46%が、「開かれた議会」を目指した、議会だよりや会議録等の市民への議会情報の提供に係る経費となっています。
◆2017年６月に二つの特別委員会が結審し、「安全・安心なまちづくり特別委員会」については６月議会において「自殺対策基本条例」を上程、議決し、「公有資産活用検討特別委員会」については執行部に提言を行いました。
◆2017年度は新たに政務活動費に係る領収書をウェブサイトで公開しました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2017年12月に設置された『議会改革特別委員会』において、議会における「広報及び広聴の充実」や「情報の公開」についての審議を行い、市民の立場に立った議会情報の提供について検討を行い、より「開かれた議会」を目指して行きます。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	総務部
課　名	総務法務課

歳出目名	総務法務費(020101)	事業類型	a:施設所管型

1　組織概要

(1)私学振興(私立幼稚園及び就学奨励補助金を除く)に関すること。(2)自衛官及び自衛官候補生の募集に関すること。
(3)郡山地方土地開発公社に関すること。(4)字界、字名及び地番の整理(他の課の所管に係るものを除く)に関すること。
(5)条例、規則等の審査及び原本の整備保存に関すること。(6)例規集の編集発行に関すること。
(7)訴訟事務の連絡調整に関すること。
(8)行政不服審査法に基づく審査庁の事務(ソーシャルメディア推進課所管のものを除く)及び審理員の支援に関すること。
(9)公印に関すること。(10)公告式に関すること。(11)文書の収受、発送、浄書及び印刷に関すること。
(12)完結文書の編集保存に関すること。(13)本庁舎(西庁舎を含む)及び公舎の管理に関すること。
(14)共用自動車の管理に関すること。(15)原子力災害による避難者の支援に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆公用車集中管理事業にあっては、走行距離を目安に車両の状態を勘案しながら更新、廃車を行っておりますが、車両更新の際には環境に配慮した車両の導入やリース方式の導入も検討する必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
公用車数（集中管理分）	（台）	87	83	80	集中管理車両の台数

成果の説明	◆2015年度に新たに集中管理車両として各課から総務法務課へ車両を移管し、公用車台数や維持管理費の削減を行って効率的な運用を図っています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	10	10	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	5,380	5,385	5
	財産収入	0	11,633	11,633	0
	その他の行政収入	0	8,728	9,201	473
	行政収入 小計(a)	0	25,751	26,229	478
行政費用	人件費	0	245,402	227,056	△ 18,346
	うち時間外勤務手当	0	11,901	12,176	275
	物件費	**0**	**320,294**	**330,747**	**10,453**
	うち委託料	0	148,011	149,022	1,011
	維持補修費	0	18,820	20,930	2,110
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**15,111**	**12,455**	**△ 2,656**
	減価償却費	0	222,119	213,120	△ 8,999
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	17,091	42,148	25,057
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	838,837	846,456	7,619
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 813,086	△ 820,227	△ 7,141
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	9,849	5,526	△ 4,323
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 9,849	△ 5,526	4,323
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 822,935	△ 825,753	△ 2,818
特別収入 小計 (h)		0	29,593	0	△ 29,593
特別費用 小計 (i)		0	1,939	168	△ 1,771
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	27,654	△ 168	△ 27,822
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 795,281	△ 825,921	△ 30,640

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	包括外部監査委託料　12,250 マイクロフィルム撮影等業務委託料　8,100 共用自動車燃料代　7,938 共用自動車修繕料　6,285 郵便料　4,906　など
主な増減理由	浄書印刷用断裁機購入により増（5,508） ほか、庁舎費に関する主な増減理由について、事業別財務諸表を参照。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	平和を考える市民の集い実行委員会負担金　4,986 私立高等学校振興補助金等　4,450　など
主な増減理由	共用自動車数減少による重量税の減（△240） 熊本地震に対する見舞金分の減（△1,000） 平和を考える市民の集い実行委員会負担金旅行費用請差等分の減（△206）

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	26,229	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	613,973	社会資本整備投資活動支出	16,046	財務活動支出	102,174
行政サービス活動収支差額(a)	△ 587,744	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 16,046	財務活動収支差額(c)	△ 102,174
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 705,964	一般財源充当調整額	705,964

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	5,686,679	5,486,891	△ 199,788
		土地	1,680,282	1,680,282	0
		建物（取得価額）	10,121,855	10,120,770	△ 1,085
		建物減価償却累計額	△ 6,158,941	△ 6,354,522	△ 195,581
		工作物（取得価額）	78,572	78,572	0
		工作物減価償却累計額	△ 35,089	△ 38,211	△ 3,122
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	**34,681**	**34,681**	**0**
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	48,626	48,626	0
		工作物減価償却累計額	△ 48,626	△ 48,626	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		14,685	43,714	29,029
資産の部合計			5,736,045	5,565,286	△ 170,759

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	116,491	73,405	△ 43,086
還付未済金	0	0	0
地方債	99,400	52,331	△ 47,069
賞与引当金	17,091	16,875	△ 216
その他の流動負債	0	4,199	4,199
固定負債	276,396	253,492	△ 22,904
地方債	57,982	5,651	△ 52,331
退職手当引当金	218,414	229,099	10,685
その他の固定負債	0	18,742	18,742
負債の部合計	392,887	326,897	△ 65,990
純資産	5,343,158	5,238,389	△ 104,769
純資産の部合計	5,343,158	5,238,389	△ 104,769
負債及び純資産の部合計	5,736,045	5,565,286	△ 170,759

⑤貸借対照表の特徴的事項

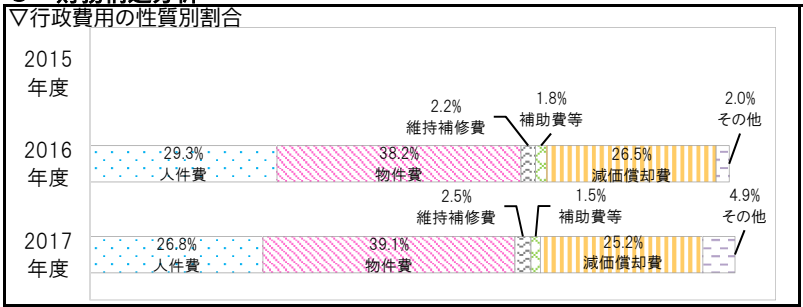
（単位：千円）

勘定科目	無形固定資産（事業用資産）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	無体財産（郡山の歴史） 13,206 （郡山市史続編４） 21,475	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

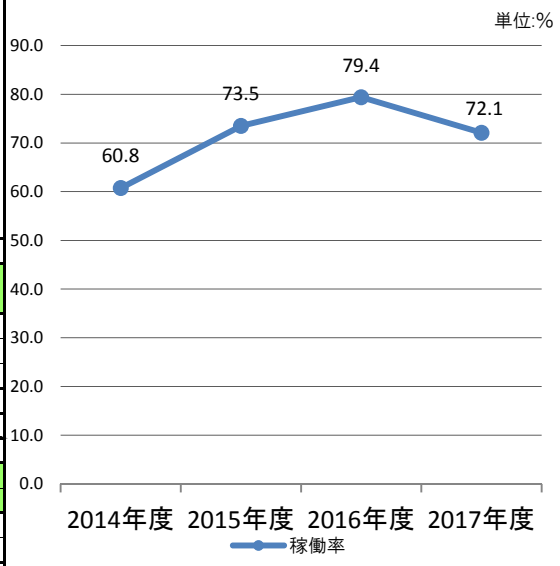
業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳 公用車集中管理事業費	3.83	1.68	0.85		6.36	7.03
例規の印刷等法規事務に要する経費	3.82				3.82	4.90
浄書印刷費	1.60	1.02	2.29	1.46	6.37	7.59
2017年度　歳出目　合計	26.17	3.00	9.00	1.96	40.13	42.83
2016年度　歳出目　合計	26.83	4.00	10.00	2.00	42.83	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援	△1.93				△1.93	△14,857 千円
他所属等からの応援	0.78			0.83	1.61	6,488 千円
合計	△ 1.15	0.00	0.00	0.83	△ 0.32	△ 8,369 千円

6　個別分析

▽集中管理車両稼働率の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆主に物件費の増加により行政費用が7,619千円増加しております。
◆ただし、組織改編による郡山市庁舎（臨時）原子力災害総合対策課物品移転業務委託や浄書印刷用断裁機購入により一時的に支出が増加したものであり、恒常的な性質のものではありません。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆公用車集中管理事業にあっては、走行距離を目安に車両の状態を勘案しながら更新、廃車を行っておりますが、車両更新の際には環境に配慮した車両の導入やリース方式の導入も検討する必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	総務部	課名	総務法務課
歳出目名	総務法務費(020101)	細目/細々目名	庁舎費
事業類型	3：施設型		

1 事業概要

事業内容	市役所庁舎を、円滑な市政運営に寄与するために適正に維持管理すること。

基本情報	施設の名称	郡山市役所庁舎（本庁舎、西庁舎等）	建設年月日	1968年10月31日～	施設面積等	36,089.94㎡	
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		0.2%	0.2%	受益者負担比率	ー	ー	ー
	有形固定資産減価償却率		61.3%	63.0%				
	減価償却費・投資比率		1.2%	5.0%				

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆更なる光熱水費の節減を推し進めていく必要があります。
◆庁舎の空きスペースの有効利用と市民に開かれた市役所を推進するために、市民ギャラリーやアートスペースの活用を図っていく必要があります。
◆市役所庁舎の維持補修については、適正な時期に必要な工事を行い、庁舎の長寿命化を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
電力使用量	(kwh)	3,142,526	3,197,611	3,152,666	年間の電力使用量
都市ガス使用量	(㎥)	64,027	74,533	72,802	年間の都市ガス使用量

成果の説明

※電力使用量及びガス使用料については、本庁舎・西庁舎・別棟・北棟・印刷所・道路台帳室・北側車庫・朝日二丁目車庫・桑野倉庫等の合計で比較しています。
◆電力使用量については、昼休みの一斉消灯、執務時間終了後の不必要な照明の消灯、情報端末の電源管理、空調設備のきめ細かい運転管理等により節電の実行を行っておりますが、310万kwh近辺の値で推移しています。
◆都市ガス使用量については、西庁舎の冷温水発生機（熱源）の燃料として使用する割合が全体の96%を占めています。業務委託による効率的な運転を図っています。
◆近年の地球温暖化等の影響により、空調稼動時間が多くなっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	5,380	5,385	5
	財産収入	**0**	**11,633**	**11,633**	**0**
	その他の行政収入	0	4,913	4,840	△ 73
	行政収入 小計(a)	0	21,926	21,858	△ 68
行政費用	人件費	0	13,993	29,777	15,784
	物件費	**0**	**247,839**	**259,577**	**11,738**
	うち委託料	0	121,265	124,371	3,106
	維持補修費	**0**	**18,747**	**20,856**	**2,109**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	10	10	0
	減価償却費	0	219,048	211,014	△ 8,034
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	2,874	19,814	16,940
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	502,511	541,048	38,537
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 480,585	△ 519,190	△ 38,605
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	9,849	5,526	△ 4,323
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 9,849	△ 5,526	4,323
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 490,434	△ 524,716	△ 34,282
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	1,939	168	△ 1,771
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 1,939	△ 168	1,771
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 492,373	△ 524,884	△ 32,511

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	建物貸付収入（売店貸付料）2,398 建物貸付収入（自動販売機の設置）9,235
主な増減理由	増減なし

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料（庁舎警備業務等）124,372 需用費（光熱水費等）99,315　など
主な増減理由	備品購入費で正庁の机を購入したことによる増（2,722） 原子力災害総合対策課が北２号棟へ異動したために引越しの業務委託を発注したことによる増（2,297） など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	需用費修繕料（建物等修繕）20,856
主な増減理由	西庁舎非常用発電機部品交換修繕による増（1,394） 庁舎各所修繕による増など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1日あたりのコスト	日	2017	365	1,482,323	105,581	物件費、維持補修費等の支出増加により、行政コストが増加し、１日あたりにかかるコストも増加しました。
		2016	365	1,376,742		
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	5,686,679	5,486,891	△ 199,788
		土地	**1,680,282**	**1,680,282**	**0**
		建物（取得価額）	**10,121,855**	**10,120,770**	**△ 1,085**
		建物減価償却累計額	△ 6,158,941	△ 6,354,522	△ 195,581
		工作物（取得価額）	**78,572**	**78,572**	**0**
		工作物減価償却累計額	△ 35,089	△ 38,211	△ 3,122
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	48,626	48,626	0
		工作物減価償却累計額	△ 48,626	△ 48,626	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		8,901	34,528	25,627
資産の部合計			5,695,580	5,521,419	△ 174,161

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	100,473	58,876	△ 41,597
還付未済金	0	0	0
地方債	99,400	52,331	△ 47,069
賞与引当金	1,073	2,346	1,273
その他の流動負債	0	4,199	4,199
固定負債	73,379	55,255	△ 18,124
地方債	57,982	5,651	△ 52,331
退職手当引当金	15,397	30,862	15,465
その他の固定負債	0	18,742	18,742
負債の部合計	173,852	114,131	△ 59,721
純資産	5,521,728	5,407,288	△ 114,440
純資産の部合計	5,521,728	5,407,288	△ 114,440
負債及び純資産の部合計	5,695,580	5,521,419	△ 174,161

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

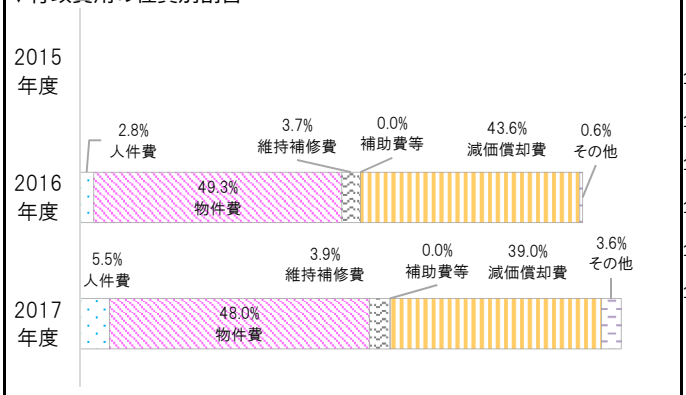
勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	郡山市役所（本庁舎・西庁舎等） 1,680,282	決算額の主な内訳	郡山市役所（本庁舎・西庁舎等） 10,120,770	決算額の主な内訳	西庁舎に伴うテレビ電波障害対策設備（公園内等）48,626　など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	財産台帳の整理に伴う減（△1,085）	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

電波障害対策設備については、公園内設置のためインフラ資産に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



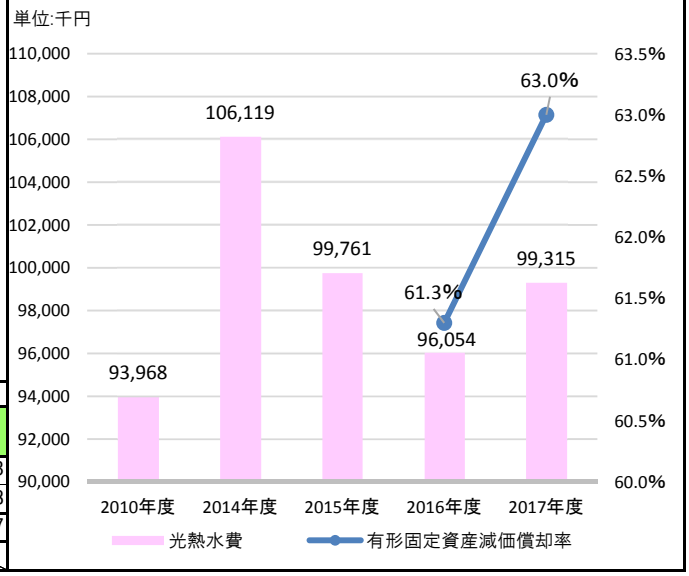
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	庁舎維持管理費	2.76	0.21	1.01		3.98	2.43
	庁舎改修費	0.23				0.23	0.48
2017年度　事業　合計		3.77	0.21	1.01	0.83	5.82	3.07
2016年度　事業　合計		1.93	0.16	0.98	0.00	3.07	

6　個別分析

▽光熱水費と有形固定資産減価償却率の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆光熱水費は震災後、事務量が増えたことに伴い、一時的に費用が増えました。2017年度は前年に比べ使用量は削減になっていますが、ガス料金と電気料金の値上がりにより使用料金は増加しています。
◆物件費の内、約48％が庁舎管理に伴う業務委託料になっており、長期継続契約による一般競争入札を行い、委託料の削減に努めています。
◆財産収入では、売店（ｾﾌﾞﾝｲﾚﾌﾞﾝ）と2015年度に定期建物賃貸借契約を行い、公有財産の有効活用により税外収入の確保を図りました。また、自動販売機の設置にあたっても入札により公有財産の貸付を行い、税外収入の確保を図りました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆更なる光熱水費の節減を推し進めていく必要があります。
◆庁舎の空きスペースの有効利用と市民に開かれた市役所を推進するために、市民ギャラリーやアートスペースの活用を図っていく必要があります。
◆西庁舎の老朽化が進んでいますが、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく2019年度の検討開始に向け、検討の方向性である「施設の集約化・複合化」のための施設のあり方や課題整理をする必要があります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	総務部
課　名	秘書課

歳出目名	秘書事務費(020102)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)市長及び副市長の秘書に関すること。(2)渉外に関すること。(3)式典、儀礼に関すること。
(4)叙位、叙勲、ほう章及び表彰に関すること。(5)市長会に関すること（要望を除く）。(6)政策調査に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆人件費については、引き続き時間外勤務時間の縮減等、事務改善を図る必要があります。物件費については、最少の経費で最大の効果を得られるよう適正な執行に努める必要があります。
◆市長・副市長のトップマネジメントをサポートするため、ＩＣＴ機器の積極的な活用等により、秘書業務のさらなる効率化とサポート機能の充実が必要となります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
会議・要望等参加数	(回)	13	15	12	市長会及び中核市長会関係事業に参加した回数

成果の説明	◆市長会並びに中核市長会関係会議等に積極的に参加し、国・県の施策や他市の先進的な事例を把握するとともに、国等施策に係る要望を行うなど、他市との積極的な連携を図っています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	279	279
	行政収入 小計(a)	0	0	279	279
行政費用	人件費	0	116,908	115,069	△ 1,839
	うち時間外勤務手当	0	9,003	7,436	△ 1,567
	物件費	**0**	**8,590**	**9,500**	**910**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**5,115**	**5,027**	**△ 88**
	減価償却費	0	668	108	△ 560
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	29,420	9,580	△ 19,840
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	160,701	139,284	△ 21,417
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 160,701	△ 139,005	21,696
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 160,701	△ 139,005	21,696
特別収入 小計 (h)		0	0	12,626	12,626
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	12,626	12,626
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 160,701	△ 126,379	34,322

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	市長交際費　2,604 功労者表彰記念品・手土産代　1,471 特別職・職員旅費　1,296 名誉市民顕彰に要する報償費（物品）　454 名誉市民顕彰に要する旅費　85　など
主な増減理由	名誉市民顕彰に要する経費（報償費、旅費）増（539） など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	市長会負担金　4,419 内外情勢調査会負担金　195 新春賀詞交歓会補助金　300　など
主な増減理由	県市長会費減（人口減少に伴う人口割減）（△17）など

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	279	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	138,946	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 138,667	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 138,667	一般財源充当調整額	138,667

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		216	108	△ 108
資産の部合計			216	108	△ 108

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	9,350	9,580	230
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	9,350	9,580	230
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	104,152	84,584	△ 19,568
地方債	0	0	0
退職手当引当金	104,152	84,584	△ 19,568
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	113,502	94,164	△ 19,338
純資産	△ 113,286	△ 94,056	19,230
純資産の部合計	△ 113,286	△ 94,056	19,230
負債及び純資産の部合計	216	108	△ 108

⑤貸借対照表の特徴的事項

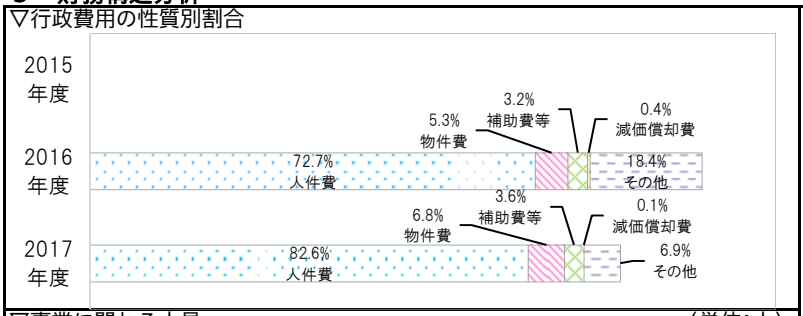
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	表彰事業事務	0.58				0.58	0.55
	全国市長会等各種会議事務	0.06				0.06	0.09
	その他秘書事務	5.85				5.85	6.31
2017年度　歳出目　合計		9.00	0.00	0.00	0.00	9.00	9.00
2016年度　歳出目　合計		9.00	0.00	0.00	0.00	9.00	

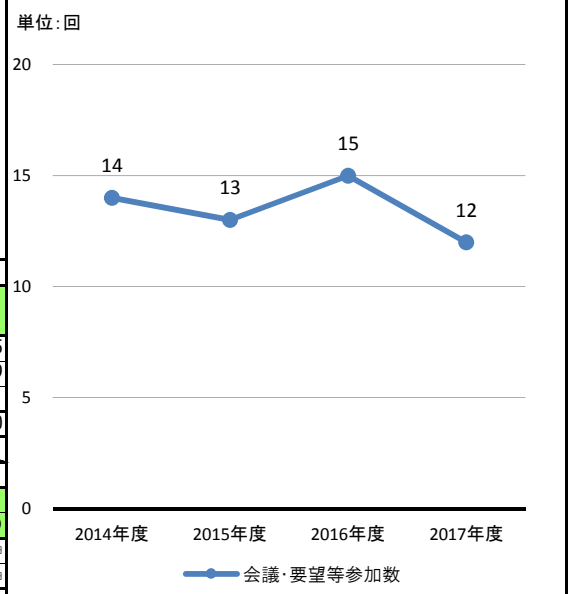
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.05				0.05	341 千円
合計	0.05	0.00	0.00	0.00	0.05	341 千円

6　個別分析

▽会議・要望等参加数



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆秘書課は、渉外に関することや、市長・副市長の日程管理等二役の円滑なトップマネジメントのサポートが主で、行政費用のうち人件費が82.6%を占めています。（人件費の内訳は、二役人件費が31%、秘書課職員人件費が69%です。）また、補助費等の内訳は、負担割合を定められた全国市長会等の各種負担金が94%となっています。物件費の内訳は、主に市長交際費と出張旅費で42%を占めています。
◆市長会等の会議資料等を関係各課へ提供し、情報を共有することができました。
◆市長会並びに中核市長会を通じて、国等施策に対する要望を提出するとともに、共通の課題等について意見交換しました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆人件費については、引き続き時間外勤務時間の縮減等、事務改善を図る必要があります。物件費については、最少の経費で最大の効果を得られるよう適正な執行に努める必要があります。
◆市長・副市長のトップマネジメントをサポートするため、ＩＣＴ機器の積極的な活用等により、秘書業務のさらなる効率化とサポート機能の充実が必要となります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	総務部
課　名	人事課

歳出目名	人事管理費(020103)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)職員の任免、分限、懲戒、服務その他勤務条件に関すること。
(2)職員の定数に関すること。
(3)職員の人事評価に関すること。
(4)職員の給与制度に関すること。
(5)特別職に関すること。
(6)職員団体等に関すること。
(7)職員の研修に関すること。
(8)職員の能力開発に関すること。
(9)職員の退職管理に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆現在の多様な行政課題・ニーズに対応できる人材の育成を図るため、今後も継続して事業を実施していく必要があります。
◆事業の実施にあたり、常に見直しを図りながら、費用対効果の高い研修を実施していくことが必要です。
◆適切な事業の実施と職員の資質等の向上を図るため、今後も継続して職員派遣や人事交流を行う必要があります。
◆各所属の業務改善、業務量の精査等を促し、より効果的・効率的な人員配置に努める必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
総研修受講者数	（人）	4,336	4,238	2,621	研修を受講した職員の合計人数（延べ人数）
実務研修派遣職員数	（人）	10	9	7	実務研修として国・県等の他団体に派遣された職員の数
研修参加満足度	（%）	84	87	88	研修アンケートの結果を基にした満足度

成果の説明

◆2017年度の「総研修受講者数」については、人事評価研修（被評価者）の受講対象者変更に伴い、減少しました。
（2016年度受講者：1,817人⇒2017年度受講者：156人　△1,661人）
◆受講者アンケートの結果等を基に、外部講師の見直しを行うとともに、グループワークやロールプレイング等演習の時間を増やし、より実践的な内容とした結果、「研修参加満足度」が向上しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**0**	**34,163**	**22,334**	**△ 11,829**
	行政収入 小計(a)	0	34,163	22,334	△ 11,829
行政費用	人件費	0	250,133	241,235	△ 8,898
	うち時間外勤務手当	0	9,362	7,965	△ 1,397
	物件費	**0**	**38,901**	**31,695**	**△ 7,206**
	うち委託料	0	10,090	9,823	△ 267
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**21,390**	**23,130**	**1,740**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	23,923	23,272	△ 651
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	334,347	319,332	△ 15,015
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 300,184	△ 296,998	3,186
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 300,184	△ 296,998	3,186
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 300,184	△ 296,998	3,186

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	職員給与費精算金　21,835 雇用保険料個人負担分　364 公舎解約に伴う敷金返還金　116　など
主な増減理由	職員給与費精算金の減（△11,471）　など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員研修に伴う研修旅費　14,129 職員研修委託費　7,255 公舎借入に伴う借地借家料　4,470　など
主な増減理由	実務研修に係る研修旅費の減（△4,630） 公舎借入に伴う借地借家料の減（△2,269）　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	相互人事交流に係る負担金　16,180 研修負担金　3,511 自己啓発費用助成　302　など
主な増減理由	相互人事交流に係る負担金の増（1,141） 研修負担金の増（545）　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	22,334	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	303,323	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 280,989	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 280,989	一般財源充当調整額	280,989

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	0	0

勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債		7,263	8,080	817
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	7,263	8,080	817
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		92,171	101,226	9,055
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	92,171	101,226	9,055
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		99,434	109,306	9,872
純資産		△ 99,434	△ 109,306	△ 9,872
純資産の部合計		△ 99,434	△ 109,306	△ 9,872
負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

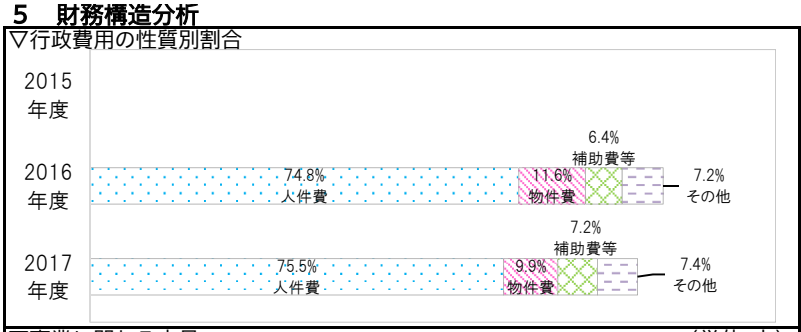
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	人事課管理事務費	2.51		3.00	0.64	6.15	7.24
	職員管理に要する経費	1.09			0.89	1.98	1.83
	人材育成推進事業費	2.02				2.02	1.97
2017年度　歳出目　合計		10.83	0.00	3.00	2.00	15.83	15.89
2016年度　歳出目　合計		11.17	0.00	3.00	1.72	15.89	

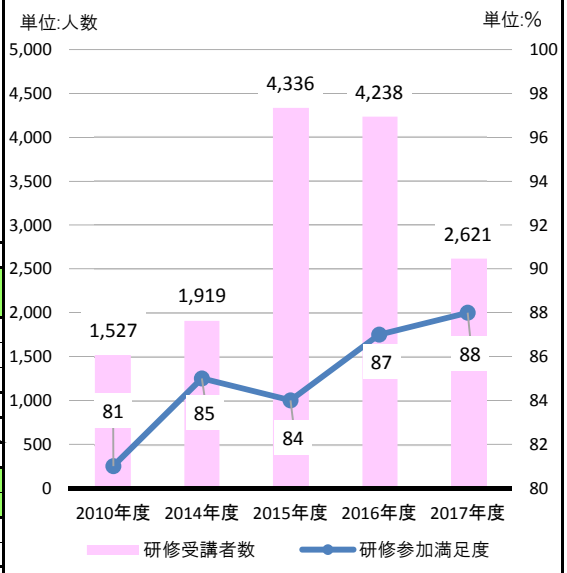
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.58				0.58	4,234 千円
合計	0.58	0.00	0.00	0.00	0.58	4,234 千円

6　個別分析

▽研修受講者数と満足度の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆階層別研修及び専門研修を計画どおり実施しました。
◆講義内容やアンケートの結果等を踏まえ、講師選定やカリキュラムの見直しを行ったことにより、2017年度の研修満足度は向上しました。（講師選定の見直しにより満足度が向上した研修：人事評価研修、コンプライアンス研修）（カリキュラムの見直しにより満足度が向上した研修：新規採用（前期）研修）
◆「超過勤務に関する指針」に基づき、全庁を挙げての超過勤務縮減の取り組みを促すとともに、人事課においては朝礼等における超勤時間の共有や課内でのワークシェアを積極的に行うことにより、時間外勤務手当を削減することができました。
◆各所属の業務状況に応じて臨時職員を配置し、職員の負担軽減と円滑な業務遂行を図りました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆スマイル・スピード・スマートの精神で、法令遵守のもと市民の信頼を確保する人材の育成を図るため、今後も人材育成推進事業をブラッシュアップしていく必要があります。
◆事業の実施にあたり、常に見直しを図りながら、費用対効果の高い研修を実施していくことが必要です。
◆適切な事業の実施と職員の資質等の向上を図るため、今後も継続して職員派遣や人事交流を行う必要があります。
◆各所属の業務改善、業務量の精査等を促し、より効果的・効率的な人員配置に努める必要があります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	総務部
課　名	職員厚生課

歳出目名	職員厚生費(020104)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)職員の給与支給に関すること。　(2)職員の福利厚生に関すること。　(3)職員の安全衛生に関すること。
(4)職員の公務災害補償に関すること。　(5)市町村共済組合及び職員互助会に関すること。　(6)永年勤続職員表彰に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆定期健康診断・人間ドックについては、受診率100%を目標に受診勧奨を進める必要があります。
◆精密検査受診率が４割弱であることから、本人への受診勧奨をより積極的に行う必要があります。
◆メンタルヘルス不調による療休者・休職者が増加傾向にあることから、ストレスチェックの一次予防（未然防止）と二次予防（早期発見、適切な対応）及び三次予防（職場復帰支援）の各段階における必要な支援に丁寧に取り組む必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
定期健康診断・人間ドックの受診率	(%)	97.7	98.5	98.1	職員（臨時職員を除く）の定期健診・人間ドックの受診率
精密検査の受診率	(%)	39.9	38.4	34.7	定期健康診断総合判定内科精密検査の受診率(H30.3.31現在)
高ストレス者の割合	(%)	-	6.4	5.7	受検者（全職員、臨時職員は60日以上雇用）に占める割合

成果の説明

◆定期健康診断・人間ドックの受診率は、昨年度より若干低下しましたが、経年的には著しい低下ではありませんでした。
◆精密検査受診率が、低下傾向にあります。
◆全体に占める高ストレス者の割合は5.8%で、昨年度より若干低下しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	20,346	22,804	2,458
	行政収入 小計(a)	0	20,346	22,804	2,458
行政費用	人件費	0	104,361	100,898	△ 3,463
	うち時間外勤務手当	0	8,154	5,891	△ 2,263
	物件費	0	93,047	93,589	542
	うち委託料	0	78,058	77,759	△ 299
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	123,510	112,085	△ 11,425
	補助費等	0	36,141	264	△ 35,877
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	576,993	11,491	△ 565,502
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	934,052	318,327	△ 615,725
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 913,706	△ 295,523	618,183
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 913,706	△ 295,523	618,183
特別収入 小計 (h)		0	0	8,562	8,562
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	8,562	8,562
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 913,706	△ 286,961	626,745

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	給料 42,799 職員手当 22,192 共済費 23,676 賃金 6,086　など
主な増減理由	業務カイゼン等に伴う超過勤務手当の減(△2,263) など

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	職員児童手当 112,085
主な増減理由	上下水道局統合等に伴う対象児童の減(△11,425)

勘定科目	賞与・退職手当引当金繰入額
決算額の主な内訳	賞与引当金繰入額 7,373 退職手当引当金繰入額 4,118
主な増減理由	前年度から下水道及び農業集落排水事業会計支弁職員分の引当を開始したこと等による減(△565,502)

〈注記〉

企業会計を除く職員の退職金を当該歳出目で支出しているため、キャッシュ・フロー上は計上していますが、行政コスト計算書及び貸借対照表の引当金については、各歳出目別・事業別単位のフルコストを把握するため、各財務諸表に理論値を計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	22,804	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,319,621	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,296,817	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,296,817	一般財源充当調整額	1,296,817

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	0	0

勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債		6,693	7,373	680
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	6,693	7,373	680
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		639,296	613,589	△ 25,707
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	**639,296**	**613,589**	**△ 25,707**
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		645,989	620,962	△ 25,027
純資産		△ 645,989	△ 620,962	25,027
純資産の部合計		△ 645,989	△ 620,962	25,027
負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

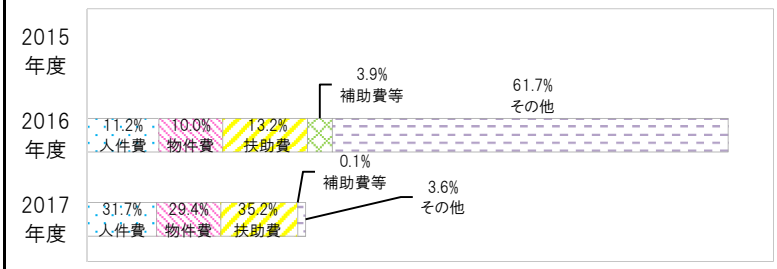
勘定科目	退職手当引当金（固定負債）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	職員厚生課分 64,669 下水道事業分 532,871 農業集落排水事業分 16,049	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	2017度末退職及び上下水道統合に伴う期末要支給額の減 職員厚生課分（△13,794）、下水道事業分（△37,794）など	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

下水道及び農業集落排水事業会計支弁職員分の退職手当引当金を当該歳出目で計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	職員厚生課管理事務費	5.00			1.04	6.04	6.50
	職員の安全衛生管理等福利厚生に要する経費	2.19		2.00	1.00	5.19	5.09
	被服貸与費	0.23				0.23	0.17
2017年度　歳出目　合計		11.00	0.00	2.00	2.04	15.04	15.36
2016年度　歳出目　合計		10.83	0.00	2.00	2.53	15.36	

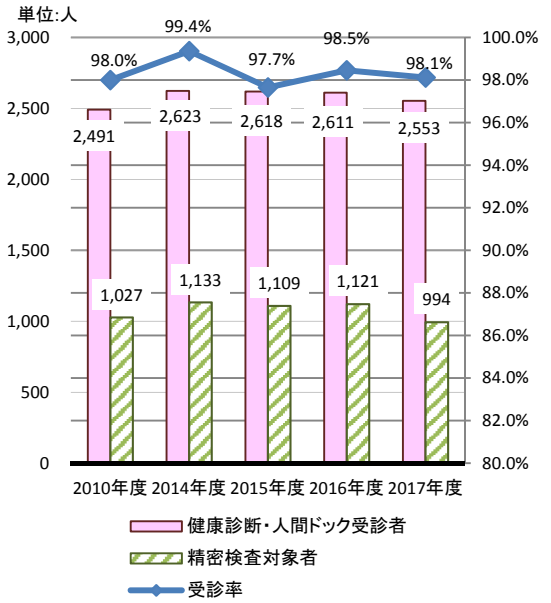
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽定期健康診断・人間ドック及び精密検査状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆定期健康診断・人間ドックの受診率は、例年とほぼ同様で推移しました。
◆健診実施機関の要請により市職員の健診が健診期間の後半に割り当てられたことから、３月31日時点での精密検査の受診率が低下しました。
◆2016年度から実施しているストレスチェックにより、職員自らのストレス状況についての気づきが促されセルフケア等を実施したことから、高ストレス者と判定された職員の割合が減少しました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆定期健康診断・人間ドックについては、受診率100％を目標に受診勧奨を進める必要があります。
◆要精密検査になった職員に対し受診勧奨を行うと共に、精密検査受診状況の把握時期を検討する必要があります。
◆高ストレスと判定された職員の割合が減少したが、この状態が継続できるよう今後も適正なメンタルヘルスチェックの実施に加え、メンタルヘルスセミナーの開催や臨床心理士による個別相談等メンタルヘルス対策を引き続き推進する必要があります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	総務部
課　名	行政マネジメント課

歳出目名	行財政改革推進費(020105)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)行政組織に関すること。(2)行財政改革に関すること。(3)行政評価に関すること。(4)事務管理に関すること。
(5)事務の能率化に関すること。(6)財団法人等の運営の改善及びその連絡調整に関すること。(7)行政不服審査会に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆時間外勤務の圧縮など、人件費を抑制しつつ、効率的、効果的な事業運営を行うことが課題です。
◆全庁的に「郡山市STANDARD」を徹底して実践できるような工夫を検討し、さらなる施策の効率的推進及びワークライフバランスの推進に繋げ、職員の働き方が変わるきっかけにしていきます。
◆「こおりやま☆カイゼン運動」におけるカイゼン事例の横展開の推進等、カイゼン運動をさらに活発化させ、全庁的な業務改善の風土作りが必要です。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
こおりやま☆カイゼン運動におけるカイゼン事例件数	(件数)	184	188	168	各年度毎の新規カイゼン事例、いいね！カイゼン事例の報告総数
行政評価における評価件数	(件数)	101	93	72	「改善」「完了」「廃止」と評価した事務事業の件数
業務量調査における全体の業務量	(時間)	5,935,129	5,840,422	5,754,763	「所属マネジメント」「全庁業務」「各課固有業務」の総業務量

成果の説明

◆「こおりやま☆カイゼン運動」では、全体の件数は減少したものの、「いいね！カイゼン」件数は増加しており、カイゼン事例の横展開が図られました。
（2015年度：10件、2016年度：13件、2017年度：21件）
◆行政評価では事務の負担軽減や効率性を考慮し、「評価除外」を設け、効率的な行政評価に努めました。
◆2017年度の業務量調査では、全体の業務量が85,659時間削減されました。そのうち、2016年度に作成した「郡山市STANDARD」の推進等により、全庁共通業務が51,526時間削減されました。（2016年度：820,353時間、2017年度：768,827時間）

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	29	29
	行政収入 小計(a)	0	0	29	29
行政費用	人件費	0	51,270	52,267	997
	うち時間外勤務手当	0	2,753	2,330	△ 423
	物件費	**0**	**571**	**760**	**189**
	うち委託料	0	175	0	△ 175
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**232**	**279**	**47**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	12,110	13,260	1,150
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	64,183	66,566	2,383
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 64,183	△ 66,537	△ 2,354
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 64,183	△ 66,537	△ 2,354
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 64,183	△ 66,537	△ 2,354

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	消耗品費等　124 職員及び行財政改革推進委員旅費　620 こおりやま☆カイゼン運動トロフィー購入代　16
主な増減理由	業務プロセス再構築に関する研修業務委託料の減（△175） 全国改善改革実践事例発表会参加に係る旅費の増（156） 町田市主催、自治体間比較への参画に係る旅費の増（195） 行財政改革推進委員会開催数の増加に伴う旅費の増（46） など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	行財政改革推進委員謝礼　227 こおりやま☆カイゼン運動研修会講師謝礼及び発表会講評者謝礼　14 研修負担金　38
主な増減理由	行財政改革推進委員会開催数の増加に伴う謝礼の増（73） など

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	29	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	57,712	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 57,683	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 57,683	一般財源充当調整額	57,683

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A	勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	4,406	4,545	139
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	4,406	4,545	139
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債	55,243	60,235	4,992
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	退職手当引当金	55,243	60,235	4,992
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	59,649	64,780	5,131
	無形固定資産		0	0	0	純資産	△ 59,649	△ 64,780	△ 5,131
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産		0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 59,649	△ 64,780	△ 5,131
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

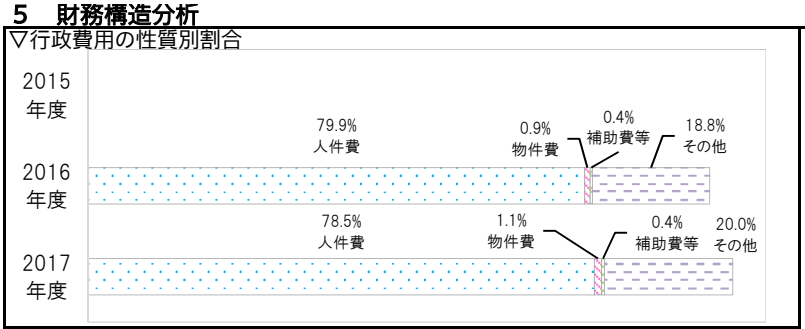
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

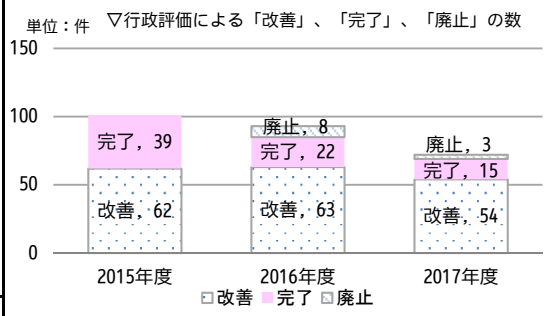
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	カイゼン運動関係業務	0.37				0.37	0.38
	行政評価関係業務	0.82				0.82	0.89
	業務量調査関係業務	0.53				0.53	0.82
2017年度　歳出目　合計		7.00	0.00	0.00	0.00	7.00	6.92
2016年度　歳出目　合計		6.92	0.00	0.00	0.00	6.92	

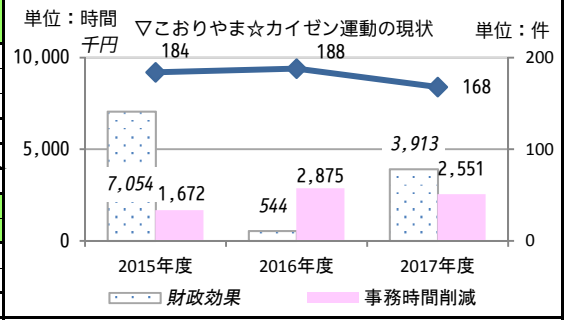
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析





7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行財政改革推進費は、行政費用の約８割を人件費が占めています。2016年度末に策定した「郡山市STANDARD」により全庁共通業務の見直しを図ったほか、2016年度に策定した「郡山市指定管理者制度ガイドライン」に基づき、公の施設の計画的な指定管理者制度導入を実施するための「指定管理者制度導入計画」を策定しました。

　また、2015年3月に改訂した「郡山市行財政改革大綱」の推進期間が2017年度に終了したことに伴い、推進期間を2018年度から2021年度とする「郡山市行財政改革大綱2018」を策定しました。

◆町田市主催の自治体間比較（ベンチマーキング）への参画、全国改善改革実践事例発表会への出場等により、物件費が増加し、構成率が増加しました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆時間外勤務の圧縮など、人件費を抑制しつつ、効率的、効果的な事業運営を行うことが課題です。

◆全庁的に「郡山市STANDARD」を徹底して実践できるような工夫を検討し、さらなる全庁共通業務割合の削減を行い、施策の効率的推進のために各課固有業務のＢＰＲについても検討していきます。

◆「こおりやま☆カイゼン運動」では、カイゼン事例の横展開の推進等、庁内におけるカイゼン運動のさらなる活発化とともに、郡山市財団等との連携や郡山広域圏の市町村への波及を図ります。

◆「郡山市行財政改革大綱2018」に基づく行財政改革の着実な推進が図られるよう実施計画により進行管理を行います。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	政策開発費(020106)	事業類型	c：その他型	部局名	政策開発部
				課　名	政策開発課

1　組織概要

(1)市政の総合企画及び調整に関すること。(2)市の重要事業の進行管理に関すること。(3)総合計画の推進に関すること。
(4)高等教育の振興及び大学等との連携に関すること。(5)広域行政に関すること。(6)地方分権及び中核市に関すること。
(7)県庁の移転推進に関すること。(8)教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱に関すること。
(9)総合教育会議に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆地方分権に関する研修会を開催することで、職員と市民が一体となりまちづくりに対する意識を高めていくことが必要です。
◆市民サービスの効果は定量的に把握することが難しく、適切に評価できる指標を設定することなどが必要です。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
権限移譲数	(件)	13	26	22	法令改正及び事務処理特例の事務移管による権限移譲数
チャレンジ市役所研究テーマに関する事業化数	(件)	2	1	1	チャレンジ市役所研究テーマに関する事業化数
大学等高等教育機関との連携事業数	(件)	15	21	40	大学等高等教育機関との連携による事業数

成果の説明

◆第7次地方分権一括法や県のオーダーメイド権限移譲制度の活用により「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供に関する法律」「児童福祉法」「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に係る権限移譲を受け、計22件の権限が移譲されました。
◆公募による若手職員で組織する政策研究会「チャレンジ市役所「新発想」研究塾」において、「行政ポイントの導入」や「未利用地の利活用」についての提言を行い、施策の事業化を検討しています。
◆こおりやま広域圏15市町村の首長会議「郡山連携中枢都市圏連携推進協議会」及び「広域連携セミナー」等を開催し、連携中枢都市圏形成に向けた本格的な協議・検討を進めました。
◆2016年度に実施した市民会議や地区懇談会に加え、市民会議「あすまち会議こおりやま２」やパブリックコメント等の意見を踏まえて、「郡山市まちづくり基本指針（あすまちこおりやま）」を策定しました。
◆大学等高等教育機関との連携推進により計40件の連携事業を実施しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**0**	**6**	**1,947**	**1,941**
	行政収入 小計(a)	0	6	1,947	1,941
行政費用	人件費	0	113,228	117,209	3,981
	うち時間外勤務手当	0	4,248	5,130	882
	物件費	**0**	**8,825**	**18,068**	**9,243**
	うち委託料	0	0	5,266	5,266
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**924**	**1,276**	**352**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	21,754	9,807	△ 11,947
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	144,731	146,360	1,629
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 144,725	△ 144,413	312
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 144,725	△ 144,413	312
特別収入 小計 (h)		0	0	9,419	9,419
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	9,419	9,419
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 144,725	△ 134,994	9,731

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	株式会社ＮＴＴドコモ東北応援社員募金自治体支援金 1,940　など
主な増減理由	株式会社ＮＴＴドコモ東北応援社員募金自治体支援金の増(1,940)　など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	時事行財政情報サービス（ｉＪＡＭＰ）フリーライセンス受信料　4,407 職員等旅費　2,928 特別職旅費　81 研修旅費　84 など
主な増減理由	中核市移行20周年記念事業実施に伴う増（5,185） まちづくり基本指針策定経費の増（2,411） 連携中枢都市圏形成推進の増（1,391）　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	2016年度中核市市長会会費　400 「あすまち会議こおりやま」に係る参加者謝礼　318 ＪＯＩＮ移住・交流＆地域おこしフェア出展料　86 など
主な増減理由	中核市市長会開催に伴う増（352）

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,947	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	146,408	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 144,461	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 144,461	一般財源充当調整額	144,461

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	0	0

勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債		9,857	9,807	△ 50
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	9,857	9,807	△ 50
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		128,073	110,102	△ 17,971
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	128,073	110,102	△ 17,971
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		137,930	119,909	△ 18,021
純資産		△ 137,930	△ 119,909	18,021
純資産の部合計		△ 137,930	△ 119,909	18,021
負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

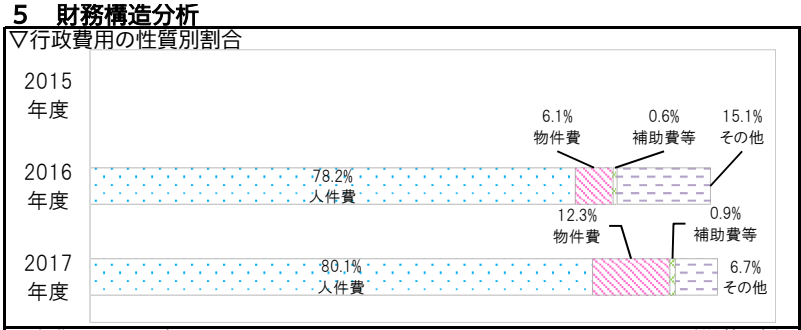
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

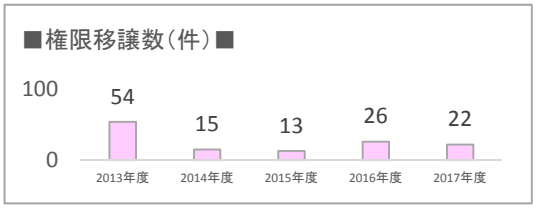
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	地方分権推進事業	0.61				0.61	0.93
	連携中枢都市圏形成調査事業	1.04				1.04	0.72
	まちづくり基本指針策定事業	1.14				1.14	1.27
2017年度　歳出目　合計		13.00	0.00	0.00	1.00	14.00	14.00
2016年度　歳出目　合計		13.00	0.00	0.00	1.00	14.00	

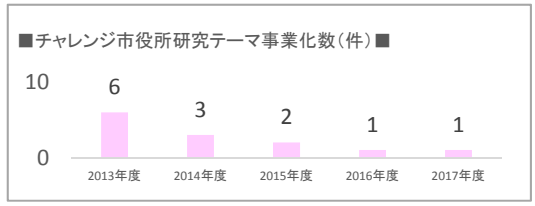
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

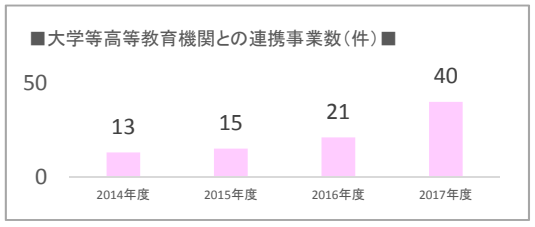
（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.14				△0.14	△1,292 千円
他所属等からの応援	0.11				0.11	682 千円
合計	△ 0.03	0.00	0.00	0.00	△ 0.03	-610 千円

6　個別分析







7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業に係るコスト（賞与･退職手当引当金繰入額を除く）の85%は人件費で、事業の財源は、ほぼ一般財源です。
◆第７次地方分権一括法や県のオーダーメイド権限移譲制度の活用による計22件の権限移譲を受けました。
◆若手職員で組織する政策研究会「チャレンジ市役所「新発想」研究塾」において、「行政ポイントの導入」や「未利用地の利活用」についての提言を行い、施策の事業化を検討しています。
◆2016年度に実施した市民会議や地区懇談会に加え、市民会議「あすまち会議こおりやま２」やパブリックコメント等の意見を踏まえて、「郡山市まちづくり基本指針（あすまちこおりやま）」を策定しました。
◆大学等高等教育機関と計40件の連携事業を実施しました。
◆これらのことから、地域の特性を活かした魅力あるまちづくりの推進が図られたと考えられます。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆地方分権に関する研修会を開催することで、職員と市民が一体となりまちづくりに対する意識を高めていくことが必要です。
◆行政手続きの簡素化や市民サービスの向上を実現するために地方への権限移譲を積極的に推進していくことが必要です。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	政策開発部
課　名	ソーシャルメディア推進課

歳出目名	情報政策費(020107)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)電子計算組織の利用に係る適用業務のシステムの開発及び管理の総合企画及び調整に関すること。
(2)電子計算組織の管理運営に関すること。(3)高度情報化の推進に関する総合企画及び調整に関すること。
(4)通信に関すること。(5)ソーシャル・ネットワーキング・サービスの活用の推進に関すること。
(6)市政情報の公開及び個人情報の保護並びにこれらの連絡調整及び審査請求の審査に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2013年度から行っているWi-Fi環境整備は、年々利用者数が増加しており、今後もニーズを的確に捉えた整備を実施する必要があります。
◆マイナンバー制度の運用等にあたり情報セキュリティの更なる確保を図るため、情報セキュリティ監査等の情報セキュリティ対策を継続して行うことが必要です。
◆クラウドの活用等、費用対効果の高い情報システムの検討を進めながら、引き続き情報システムやネットワーク等の安定稼働を図ることが必要です。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
Wi-Fiアクセス数	(件)	51,172	92,250	127,786	公共施設等に設置したWi-Fi環境にアクセスした件数
情報セキュリティ内部監査遵守率	(%)	83	97	95	情報セキュリティ内部監査で監査項目を遵守していた割合
ネットワーク障害件数	(件)	0	0	1	ネットワークの障害発生件数

成果の説明

◆市民の利便性の向上、災害時のライフラインの強化を図るため、公共施設58箇所にWi-Fi環境を整備し、127,786件のアクセス数がありました。
◆情報セキュリティの確保・維持のために内部監査を44部署、1,100人を対象に実施しました。監査項目の遵守率は100%であるべきところですが、95%と前年より2ポイント下がったものの高いレベルを維持しました。
◆2017年度はネットワークについて人的要因から障害が発生したことから、今後も引き続きセキュリティポリシー等の遵守の周知を図ります。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**37,733**	**2,652**	**△ 35,081**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	10,730	18,985	8,255
	使用料及び手数料	0	278	136	△ 142
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	4,017	6,832	2,815
	行政収入 小計(a)	0	52,758	28,605	△ 24,153
行政費用	人件費	0	92,335	96,781	4,446
	うち時間外勤務手当	0	8,025	10,746	2,721
	物件費	**0**	**883,172**	**595,602**	**△ 287,570**
	うち委託料	0	694,019	382,206	△ 311,813
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**11,974**	**28,912**	**16,938**
	減価償却費	0	389,024	532,293	143,269
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	22,879	30,231	7,352
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	1,399,384	1,283,819	△ 115,565
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 1,346,626	△ 1,255,214	91,412
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	9,651	11,862	2,211
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 9,651	△ 11,862	△ 2,211
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 1,356,277	△ 1,267,076	89,201
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	90	0	△ 90
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 90	0	90
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 1,356,367	△ 1,267,076	89,291

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	社会保障・税番号制度システム整備費補助金　2,652
主な増減理由	地方公共団体情報セキュリティ強化対策費国庫補助金(△28,050)　など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電子計算組織の運用及び維持管理業務委託 234,360 内部事務システム運用業務委託　38,816 収納データ作成業務委託 17,280 GIS関係経費（全庁型、公開型含む）38,924 ネットワーク通信料等　75,704　など
主な増減理由	ネットワーク強靭化関係経費の減（△266,037）など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	郡山地域ニューメディア・コミュニティ事業推進協議会負担金 6,154 自治体中間サーバー・プラットフォームＡＳＰサービス利用に係る負担金 4,150など 福島県自治体情報セキュリティクラウド負担金　17,366
主な増減理由	福島県自治体情報セキュリティクラウド負担金(17,366)　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	28,605	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	740,558	社会資本整備投資活動支出	11,642	財務活動支出	535,318
行政サービス活動収支差額(a)	△ 711,953	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 11,642	財務活動収支差額(c)	△ 535,318
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,258,913	一般財源充当調整額	1,258,913

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	**14,309**	**20,469**	**6,160**
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**2,136,695**	**1,719,900**	**△ 416,795**
資産の部合計			2,151,004	1,740,369	△ 410,635

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	533,077	564,389	31,312
還付未済金	0	0	0
地方債	1,366	4,456	3,090
賞与引当金	7,401	8,227	826
その他の流動負債	524,310	551,706	27,396
固定負債	1,557,961	1,119,450	△ 438,511
地方債	32,163	27,708	△ 4,455
退職手当引当金	70,320	87,596	17,276
その他の固定負債	1,455,478	1,004,146	△ 451,332
負債の部合計	2,091,038	1,683,839	△ 407,199
純資産	59,966	56,530	△ 3,436
純資産の部合計	59,966	56,530	△ 3,436
負債及び純資産の部合計	2,151,004	1,740,369	△ 410,635

⑤貸借対照表の特徴的事項

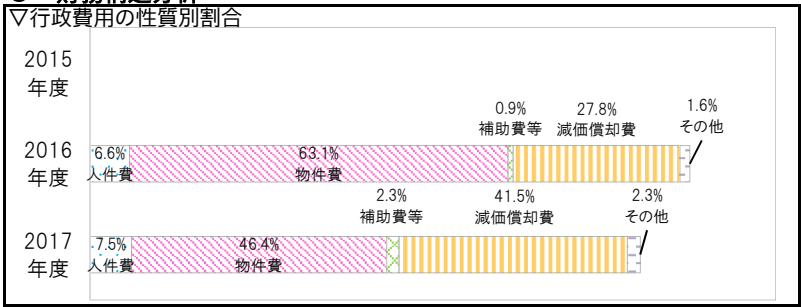
（単位：千円）

勘定科目	無形固定資産（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	ソフトウェア等 61,287(△40,818)	決算額の主な内訳	リース資産 2,738,095(△1,018,195)	決算額の主な内訳	
主な増減理由	Office Standard 2016（日本語版）の導入に伴う増 (11,643) 減価償却に伴う減 (△5,483)	主な増減理由	リース開始に伴う増(110,010) 減価償却等に伴う減(△526,811) など	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	情報システム運営事業費	4.40				4.40	4.34
	情報セキュリティ対策事業費	0.57				0.57	0.75
	Wi-Fi環境整備事業費	0.19				0.19	0.25
2017年度 歳出目 合計		13.19	0.00	1.00	1.00	15.19	13.69
2016年度 歳出目 合計		12.00	0.00	1.00	0.69	13.69	

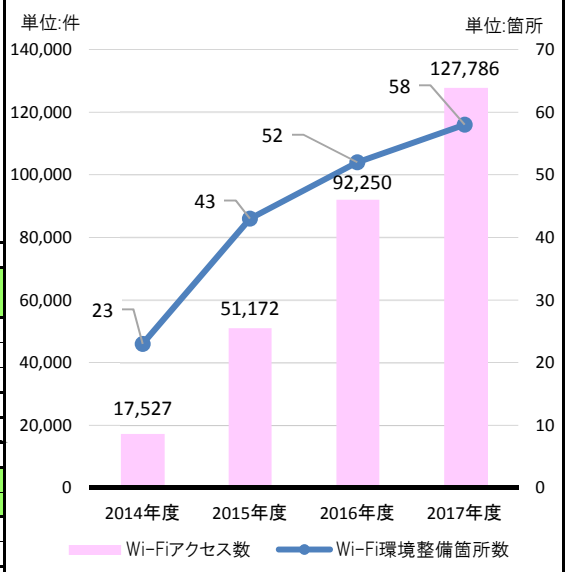
＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.08				0.08	602 千円
合計	0.08	0.00	0.00	0.00	0.08	602 千円

6 個別分析

▽Wi-Fi環境整備箇所数とWi-Fiアクセス数



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆Wi-Fi整備箇所数あたりのアクセス数は順調に増加しており、情報セキュリティの遵守率も高いレベルを維持しています。
◆行政費用のうち41.5%がリース資産（ネットワーク機器類、仮想デスクトップ機器類等）の減価償却費となっています。
◆行政費用のうち物件費が46.4%と大きな割合を占めており、物件費の64.1%が情報システムに係る委託料となっています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2013年度から行っているWi-Fi環境整備は、今後のニーズを的確に捉えた整備を実施する必要があります。
◆情報セキュリティの遵守率は、今後も高いレベルを維持していく必要があります。
◆クラウドの活用等、費用対効果の高い情報システムの検討を進めながら、引き続き情報システムやネットワーク等の安定稼働を図ることが必要です。
◆新規リースの減等に伴い、資産額及び負債額が共に減少していますが、今後の更新等による増加が見込まれます。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	政策開発部
課　名	広聴広報課

歳出目名	広聴広報費(020108)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)広聴活動に関すること。
(2)市政広報に関すること。
(3)報道機関との連絡に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆「市民意識調査」の回答率が45.3%（前年比△6.3%）と低下したことから、回答率の向上が課題です。
◆ウェブサイトに加え、ＩＣＴを活用したアプリ（フェイスブック、YouTube）による市政情報の発信を行っていますが、内容の充実等が課題です。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
ココナビこおりやま投稿件数	(件)	76	548	640	ココナビこおりやまに投稿された件数
広報紙の総世帯に対する配布割合	(%)	78.5	81.9	80.8	総世帯数に対する配布割合
ウェブサイトアクセス数	(件)	2,029,636	2,113,735	1,810,855	ウェブサイトへのアクセス総数

成果の説明

◆2016年1月12日にスタートした「ココナビこおりやま」は、25件/月（2015年度）から53件/月（2017年度）と利用者が増加し地域課題の解決に貢献しています。
◆広報紙配布率は80%付近で推移しており、市政情報のより一層の周知のため、テレビ・新聞に加えＩＣＴを活用したクロスメディアによる情報発信に努めています。
◆ウェブサイトアクセス件数において、2017年度のアクセス数減少は、平成29年７月から実施された情報セキュリティ強靭化による庁内アクセス数の減少が影響しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	63	63	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	1,839	2,069	230
	行政収入 小計(a)	0	1,902	2,132	230
行政費用	人件費	0	73,720	76,223	2,503
	うち時間外勤務手当	0	8,903	8,445	△ 458
	物件費	**0**	**202,313**	**199,042**	**△ 3,271**
	うち委託料	0	17,070	12,146	△ 4,924
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	214	166	△ 48
	減価償却費	0	6,051	6,051	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	16,252	15,060	△ 1,192
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	298,550	296,542	△ 2,008
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 296,648	△ 294,410	2,238
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	98	59	△ 39
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 98	△ 59	39
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 296,746	△ 294,469	2,277
特別収入 小計 (h)		0	384	0	△ 384
特別費用 小計 (i)		0	648	0	△ 648
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 264	0	264
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 297,010	△ 294,469	2,541

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	紙媒体を中心とした広報（広報こおりやま、ポスター、新聞等） 124,068 電波を中心とした広報（テレビ、ラジオ） 70,659 ＳＮＳを活用したココナビこおりやま 1,167 など
主な増減理由	市勢要覧作成（隔年）委託料の減額(△4,936) など

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,132	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	280,736	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	6,094
行政サービス活動収支差額(a)	△ 278,604	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	△ 6,094
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 284,698	一般財源充当調整額	284,698

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**12,102**	**6,051**	**△ 6,051**
資産の部合計			12,102	6,051	△ 6,051

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	11,340	11,659	319
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	5,246	6,038	792
その他の流動負債	6,094	5,621	△ 473
固定負債	68,815	67,990	△ 825
地方債	0	0	0
退職手当引当金	63,194	67,990	4,796
その他の固定負債	5,621	0	△ 5,621
負債の部合計	80,155	79,649	△ 506
純資産	△ 68,053	△ 73,598	△ 5,545
純資産の部合計	△ 68,053	△ 73,598	△ 5,545
負債及び純資産の部合計	12,102	6,051	△ 6,051

⑤貸借対照表の特徴的事項

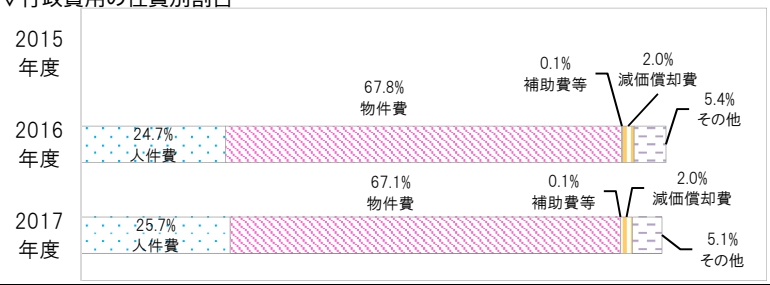
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	リース資産（ウェブサイト管理システム）　6,051 （取得価格30,255　減価償却△24,204）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却による減額（△6,051）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	広報事業	6.63			1.40	8.03	6.91
	広聴事業	1.52			0.44	1.96	1.68
	その他	0.09			0.22	0.31	0.61
2017年度　歳出目　合計		9.75	0.00	0.00	2.08	11.83	11.00
2016年度　歳出目　合計		9.08	0.00	0.00	1.92	11.00	

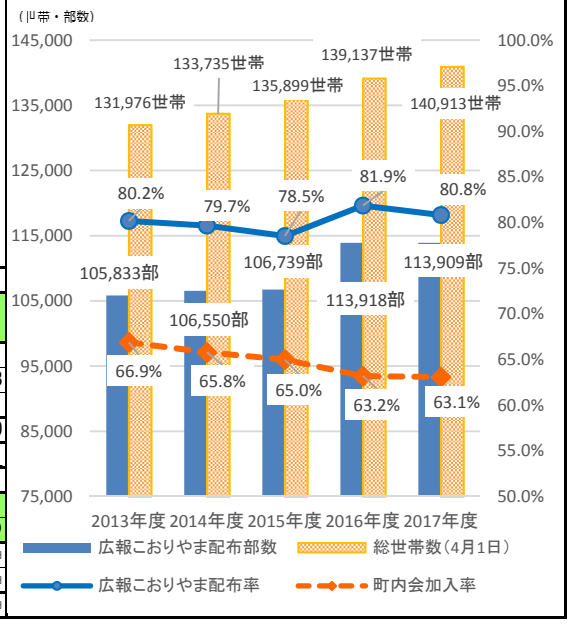
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽世帯数と広報こおりやま配布部数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2015年１月から開始した情報投稿システム「ココナビこおりやま」の投稿は、昨年より92件増加しており、月平均53件となりました。
◆行政費用の約67%を物件費が占め、前年度とほぼ同じ割合で推移しています。物件費は「広報こおりやま」の発行や、テレビ、新聞、ラジオなどによる市政情報の発信が主なものです。「広報こおりやま」については、町内会加入率が低下している状況を補完するため、2016年度から市内商業施設等への配置を開始したことや、総世帯数の増加などにより、配布率は概ね80%で推移しております。
◆ウェブサイトについて、平成29年７月から実施された情報セキュリティ強靭化による庁内アクセス数の減少が影響し、2017年度のアクセス数が減少しております。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆市民の多様なライフスタイルに対応した情報発信のため、紙媒体中心の手法から、ウェブサイトをベースとして、広報紙、ＳＮＳ、テレビやラジオ、新聞等と連携・連動した「クロスメディア」手法による効果的な運用が必要となっており、ウェブサイトの情報発信力の向上、アクセス数の増加、更にＳＮＳを活用した情報発信の充実が課題となっています。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	財政管理費(020109)	事業類型	c：その他型	部局名	財務部
				課　名	財政課

1　組織概要

(1)　予算その他財務に関すること。　(2)　市議会の招集に関すること。　(3)　市議会との連絡及び議案の調製に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆経常収支比率については、今後も扶助費等の増が予想されますので、経常経費の削減に努めるともに、歳入の一般財源である市税等の確保に努めていきます。
◆公債費負担比率については、臨時財政対策債の償還が増えていることなどに伴い悪化していますが、今後も後年度負担を考慮しながら、借入を行っていきます。
◆地方交付税及び臨時財政対策債については、消費税率引上げ時期が2019年10月となっていることから、トップランナー方式導入の影響も含め、今後の動向について引き続き情報収集を行っていきます。
◆新公会計制度による財務諸表については、作成・公表だけに留まらず、活用することが重要だと考えていますので、市民の方々からも御意見等いただきなが

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
経常収支比率	(%)	88.1	90.6	90.6	経常経費充当一般財源／(経常一般財源等歳入＋臨時財政対策債)
公債費負担比率	(%)	10.4	11.4	11.4	公債費に充当する一般財源の額／一般財源総額
財政力指数		0.771	0.787	0.800	基準財政収入額／基準財政需要額

成果の説明

◆経常収支比率については、全国平均よりも良好な状態を保っており、地方交付税等歳入の減及び児童福祉費等歳出の増などの傾向が見られますが前年度と同値となっています。
◆公債費負担比率については、全国平均よりも良好な状態を保っており、償還額に占める臨時財政対策債の割合46.6%と年々増加していますが、前年度と同値となっています。
◆財政力指数については、市町村民税の増収等に伴い基準財政収入額が増加したことから対前年度0.013ポイント良化しています。
【用語の説明】
経常収支比率　：経常一般財源（市税や普通交付税等）のうち経常経費（人件費、扶助費、公債費等）に充当される割合で、低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示しています。【2016年度全国平均：91.96%】
公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源に占める割合で、財政の弾力性を判断する指標です。【2016年度全国平均：15.74%】
財政力指数　　：収入規模と財政需要によって財政力を判断する一般的な指標で、１を超えるほど財源に余裕があるとされています。（３か年平均）【2016年度全国平均：0.64】

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**0**	**13,550,179**	**12,235,941**	**△ 1,314,238**
	行政収入 小計(a)	0	13,550,179	12,235,941	△ 1,314,238
行政費用	人件費	0	125,612	125,933	321
	うち時間外勤務手当	0	10,423	8,515	△ 1,908
	物件費	**0**	**11,831**	**12,432**	**601**
	うち委託料	0	4,370	2,771	△ 1,599
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	200	241	41
	減価償却費	0	23,129	23,129	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	26,634	10,346	△ 16,288
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	187,406	172,081	△ 15,325
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	13,362,773	12,063,860	△ 1,298,913
金融収入 (d)		0	362	119	△ 243
金融費用 (e)		**0**	**272,913**	**226,124**	**△ 46,789**
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 272,551	△ 226,005	46,546
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	13,090,222	11,837,855	△ 1,252,367
特別収入 小計 (h)		0	0	11,552	11,552
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	11,552	11,552
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	13,090,222	11,849,407	△ 1,240,815

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	地方交付税（普通交付税）　9,146,129 （特別交付税）　2,860,091 地方特例交付金　207,106 いわき市営競輪環境整備費負担金 22,611　など
主な増減理由	基準財政収入額の増等に伴う普通交付税の減 （△1,168,071）など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	議案書等印刷製本費　8,207 新公会計制度アドバイス等委託料　2,771　など
主な増減理由	議案書等印刷製本費の増　(1,988) 新公会計制度アドバイス等委託料の減（△1,599）　など

勘定科目	金融費用
決算額の主な内訳	公債費償還利子　225,813 リース等利子　311
主な増減理由	公債費償還利子の減　（△46,668）など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12,236,061	社会資本整備投資活動収入	5,909,342	財務活動収入	4,961,000
行政サービス活動支出	374,807	社会資本整備投資活動支出	4,747,208	財務活動支出	5,056,777
行政サービス活動収支差額(a)	11,861,254	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	1,162,134	財務活動収支差額(ｃ)	△ 95,777
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	12,927,611	一般財源充当調整額	△ 12,927,611

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		**12,420,377**	**12,945,465**	**525,088**
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**3,261,060**	**1,550,710**	**△ 1,710,350**
資産の部合計			15,681,437	14,496,175	△ 1,185,262

勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債		5,066,400	5,025,082	△ 41,318
	還付未済金	0	0	0
	地方債	**5,037,822**	**4,996,112**	**△ 41,710**
	賞与引当金	10,076	10,346	270
	その他の流動負債	18,502	18,624	122
固定負債		45,209,317	45,134,420	△ 74,897
	地方債	**45,034,460**	**44,998,894**	**△ 35,566**
	退職手当引当金	137,486	116,779	△ 20,707
	その他の固定負債	37,371	18,747	△ 18,624
負債の部合計		50,275,717	50,159,502	△ 116,215
純資産		△ 34,594,280	△ 35,663,327	△ 1,069,047
純資産の部合計		△ 34,594,280	△ 35,663,327	△ 1,069,047
負債及び純資産の部合計		15,681,437	14,496,175	△ 1,185,262

⑤貸借対照表の特徴的事項

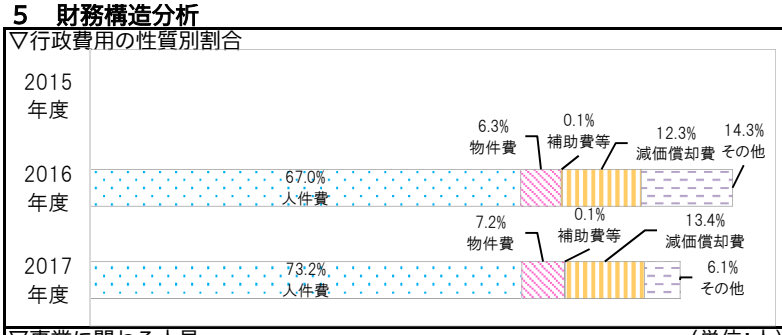
（単位：千円）

勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債
決算額の主な内訳	財政調整基金　11,920,465 減債基金　1,025,000	決算額の主な内訳	減債基金　330 震災復興基金　1,504,122 新公会計システム（リース資産） 69,387（△23,129）	決算額の主な内訳	流動　臨時財政対策債　4,641,405 その他　354,707 固定　臨時財政対策債　43,799,912 その他　1,198,982
主な増減理由	財政調整基金積立　（4,660,088） 取崩（△5,160,000） 減債基金の１年以内取崩し額の流動資産振替による増（1,025,000）	主な増減理由	減債基金流動資産振替（△1,025,000） 震災復興基金積立（195,033） 取崩（△2,380,325） リース資産減価償却（△23,129）など	主な増減理由	流動　臨時財政対策債　（154,138） その他　（△195,848） 固定　臨時財政対策債　（319,254） その他　（△354,820）

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	予算編成等業務	9.01				9.01	9.72
	交付税・起債関係業務	0.92				0.92	0.86
	新公会計制度・複式簿記導入事業費	1.28				1.28	0.99
2017年度　歳出目　合計		14.75	0.00	0.00	1.00	15.75	16.00
2016年度　歳出目　合計		15.00	0.00	0.00	1.00	16.00	

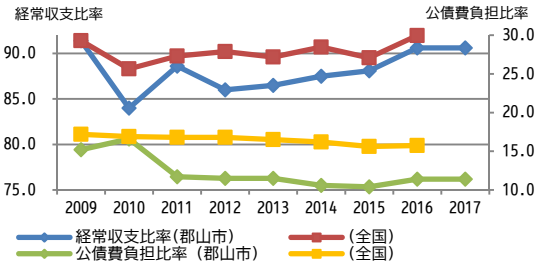
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

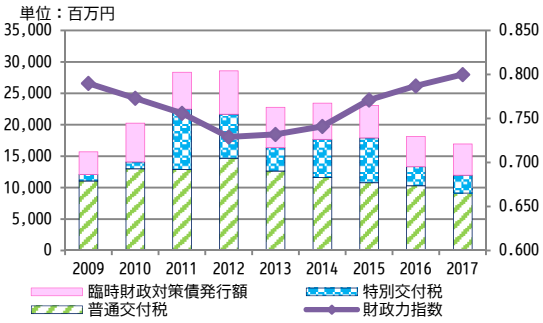
区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽経常収支比率と公債費負担比率の推移



▽財政力指数と地方交付税の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆経常収支比率については、前年度と同値でしたが、経常経費に占める扶助費の割合が0.4ポイント増加しており今後も徐々に悪化が見込まれます。
◆公債費負担比率については、前年度と同値でしたが、償還額に占める臨時財政対策債の割合が3.7ポイント増加しており今後も増加が見込まれます。
◆地方交付税については、普通交付税は保育等を受ける子どもの数や高齢者数の増加に伴い基準財政需要額が増加しましたが、市町村民税の増収等に伴い基準財政収入額が増加したため減少しており、特別交付税も、復興事業の減少に伴い減少しています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆経常収支比率については、今後益々児童福祉費等の増による扶助費等の増加が予想されますので、業務効率化などによる人件費等の経常経費の削減に努めるともに、歳入の一般財源である市税等の確保し、より弾力的で政策的な行財政運営ができるよう努めていきます。
◆公債費については、地方債残高に占める臨時財政対策債も割合が57.9%と年々増加しており、後年度の地方交付税で措置されていますが、将来世代への先送りとならぬよう、今後も後年度負担を考慮しながら適切な借入を行っていきます。
◆地方交付税及び臨時財政対策債については、消費税率引上げ時期が2019年10月となっていることから、増税に伴い実施予定の教育負担の軽減・子育て層支援・介護人材の確保等の施策の本市財政に与える影響も含め、今後の動向について引き続き情報収集を行っていきます。
◆新公会計制度による財務諸表については、作成・公表だけに留まらず、活用することが重要だと考えていますので、市民の方々からも御意見等いただきながら、よりよい財政運営のために活用できるよう努めていきます。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	財務部
課　名	公有資産マネジメント課

歳出目名	財産管理費(020110)	事業類型	a:施設所管型

1　組織概要

(1)公有資産の総合企画及び調整に関すること。
(2)公有資産の有効活用の推進に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2018年３月には西田地区小学校が統合により閉校になるなど、今後も活用の対象となる未利用財産が増加することが見込まれ、それに伴い維持管理費等が発生することから、売却や貸付を行うなど継続して有効活用を図っていくことが必要です。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
未利用財産売却・貸付件数	(件)	310	308	313	未利用財産の公募売却、狭小地等の処分
余剰スペース有効活用件数	(件)	76	76	79	自動販売機の公募貸付
広告事業契約件数	(件)	5	10	11	ネーミングライツ、各種広告掲載

成果の説明

◆未利用財産の売却については、境界確定等事前準備が整った物件から順次公募による入札を行いました。
◆自動販売機の設置については、2015年4月から公募制を導入し、設置事業者選定に係る透明性の向上と貸付料の競争による税外収入の確保を図っています。
◆広告事業契約件数については、新たにネーミングライツ事業等に取り組んだことから増加しました。
※貸付件数の集計方法を従前からの貸付契約を加えることに変更し、それに伴い2015・2016年度の未利用財産・貸付件数の数値も修正しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	581	585	4
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	7	7	0
	財産収入	0	17,588	17,456	△ 132
	その他の行政収入	**0**	**9,290**	**1,280**	**△ 8,010**
	行政収入 小計(a)	0	27,466	19,328	△ 8,138
行政費用	人件費	0	126,597	152,101	25,504
	うち時間外勤務手当	0	5,744	7,611	1,867
	物件費	**0**	**12,433**	**20,920**	**8,487**
	うち委託料	0	6,570	13,759	7,189
	維持補修費	0	866	2,396	1,530
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**35,408**	**35,029**	**△ 379**
	減価償却費	0	37,306	36,328	△ 978
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	29,727	62,583	32,856
	その他の行政費用	0	283,508	0	△ 283,508
	行政費用 小計 (b)	0	525,845	309,357	△ 216,488
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 498,379	△ 290,029	208,350
金融収入 (d)		0	1,504	1,576	72
金融費用 (e)		0	1,451	456	△ 995
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	53	1,120	1,067
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 498,326	△ 288,909	209,417
特別収入 小計 (h)		0	108,830	39,191	△ 69,639
特別費用 小計 (i)		0	71,318	226,810	155,492
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	37,512	△ 187,619	△ 225,131
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 460,814	△ 476,528	△ 15,714

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	損害保険金・市有物件災害共済会共済金　683 財産区(議会制)繰入金　240 財産区(管理会制)繰入金　268　など
主な増減理由	損害保険金・市有物件災害共済金の支払件数が少なかったことによる諸収入の減（△7,884）　など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	旅費　415 需用費　4,083 役務費　2,382 委託料　13,758　など
主な増減理由	旧豊田貯水池地質調査を実施したことによる委託料の増(6,223) 旧学校施設の遊具を撤去したことによる手数料の増(581) 不動産鑑定評価業務委託料の増(306)　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	火災等保険料分担金　20,778 自動車保険料分担金　14,021 研修等負担金　199 報償費　31
主な増減理由	こどもの遊び場等、付保対象建物が増えたことによる火災保険料分担金の増（259） 対象車両（公用車・私有車公務使用）の台数が減ったことによる自動車保険料分担金の減（△799）　など

〈注記〉

当該歳出目で市有資産全体の火災保険等の計上を行っています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	21,063	社会資本整備投資活動収入	196,799	財務活動収入	178,200
行政サービス活動支出	232,043	社会資本整備投資活動支出	601,245	財務活動支出	13,603
行政サービス活動収支差額(a)	△ 210,980	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 404,446	財務活動収支差額(c)	164,597
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 450,829	一般財源充当調整額	450,829

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		159	0	△ 159
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	10,382,847	10,236,583	△ 146,264
		土地	**9,840,041**	**9,735,444**	**△ 104,597**
		建物（取得価額）	1,545,749	1,543,745	△ 2,004
		建物減価償却累計額	△ 1,172,049	△ 1,208,890	△ 36,841
		工作物（取得価額）	467,091	467,091	0
		工作物減価償却累計額	△ 432,389	△ 435,211	△ 2,822
		その他の有形固定資産	134,404	134,404	0
		無形固定資産	0	1,387	1,387
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	616,254	616,254
	その他の固定資産		**1,121,779**	**1,109,268**	**△ 12,511**
資産の部合計			11,504,785	11,963,492	458,707

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	26,222	12,610	△ 13,612
還付未済金	0	0	0
地方債	13,603	686	△ 12,917
賞与引当金	12,619	11,924	△ 695
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	141,129	360,348	219,219
地方債	6,200	183,714	177,514
退職手当引当金	134,929	176,634	41,705
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	167,351	372,958	205,607
純資産	11,337,434	11,590,534	253,100
純資産の部合計	11,337,434	11,590,534	253,100
負債及び純資産の部合計	11,504,785	11,963,492	458,707

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

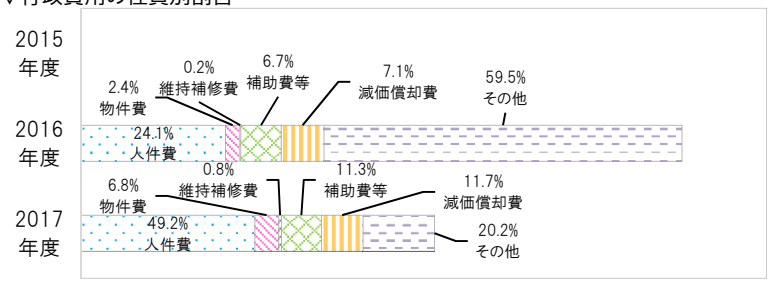
勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	土地　9,735,444	決算額の主な内訳	株券　185,916 出資　186,492 出捐　736,860	決算額の主な内訳	
主な増減理由	用途廃止による所管換　102,099 調査判明減　△122,301 売却等による減　△ 85,413 など	主な増減理由	有価証券の評価損益（△1,127） ㈱ﾕﾗｯｸｽ熱海ｻｰﾋﾞｽの株式譲渡（△3,000） 福島県下水道公社出捐金の上下水道事業管理者への引継（△8,384）	主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目で一般会計の株券等を一括して管理しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	公有資産ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ推進事業費	2.65				2.65	2.87
	普通財産維持管理費	2.52				2.52	0.48
	公共施設等ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ推進事業費	9.43			0.20	9.63	5.00
2017年度　歳出目　合計		19.92	0.00	0.00	0.84	20.76	20.22
2016年度　歳出目　合計		17.00	0.00	0.00	3.22	20.22	

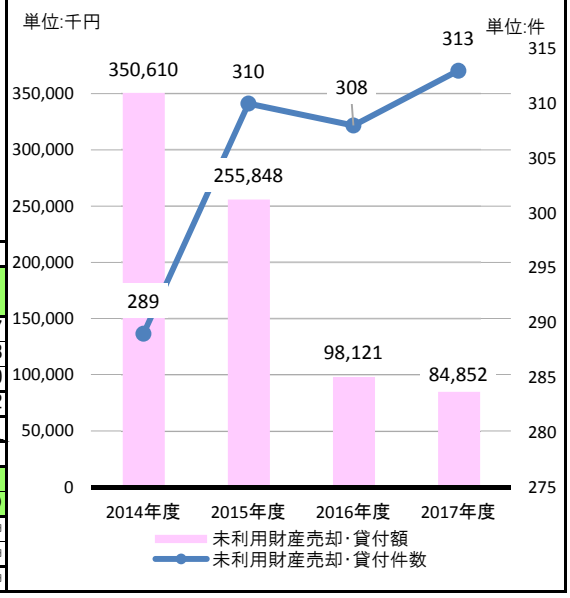
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援	△1.96				△1.96	△15,582 千円
他所属等からの応援	1.33	0.02			1.35	9,417 千円
合計	△ 0.63	0.02	0.00	0.00	△ 0.61	△ 6,165 千円

6　個別分析

▽未利用財産の売却・貸付件数と収入額の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆未利用財産売却・貸付件数と収入額は年度ごとに増減があるものであり、市有財産の有効活用を図るという意図に影響を及ぼすものではないと考えます。

◆未利用財産の売却については、売却に伴う収益のほか草刈りなどの維持管理費の縮減や固定資産税の増収の観点からも有益であることから、継続して行っていく必要があります。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2018年３月には西田地区小学校が統合により閉校になるなど、今後も活用の対象となる未利用財産が増加することが見込まれ、それに伴い維持管理費等が発生することから、売却や貸付を行うなど継続して有効活用を図っていくことが必要です。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課
歳出目名	財産管理費(020110)	細目/細々目名	普通財産管理費
事業類型	3:施設型		

1 事業概要

事業内容	適切な普通財産の維持管理及び旧月形小学校、旧中野小学校、旧福良小学校、旧夏出分校の管理

基本情報

施設の名称	-			建設年月日	-	施設面積等	-	
	2015年度	2016年度	2017年度			2015年度	2016年度	2017年度
資産維持補修費率		0.0%	0.1%	管理面積（土地）（単位：㎡）			4,024,414	4,026,381
有形固定資産減価償却率		79.7%	81.9%	管理面積（建物）（単位：㎡）			17,914	17,728
減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%					

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆廃校を管理することにより、物件費が増大していることから、利活用も含め今後の維持管理を検討していく必要があります。なお、一定期間内での利活用が見込めない場合は、取り壊しも検討してまいります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
貸付	(円)	18,518,203	17,588,321	17,456,419	普通財産貸付収入
売り払い	(円)	237,329,921	79,473,050	67,395,735	普通財産売却金額

成果の説明：◆貸付及び活用予定のない財産の売り払いを行い、税外収入の確保及び維持管理費の削減に努めました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	7	7	0
	財産収入	**0**	**17,588**	**17,456**	**△ 132**
	その他の行政収入	0	78	68	△ 10
	行政収入 小計(a)	0	17,673	17,531	△ 142
行政費用	人件費	0	4,201	18,819	14,618
	物件費	**0**	**9,026**	**9,721**	**695**
	うち委託料	0	5,771	5,861	90
	維持補修費	0	866	2,396	1,530
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	37,306	36,328	△ 978
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	1,057	20,301	19,244
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	52,456	87,565	35,109
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 34,783	△ 70,034	△ 35,251
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	1,451	456	△ 995
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 1,451	△ 456	995
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 36,234	△ 70,490	△ 34,256
特別収入 小計 (h)		0	6,109	39,191	33,082
特別費用 小計 (i)		0	38,766	218,426	179,660
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 32,657	△ 179,235	△ 146,578
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 68,891	△ 249,725	△ 180,834

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入 15,258 建物貸付収入 2,198
主な増減理由	貸付契約満了等に伴う減（△132）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費 2,221（修繕費除く） 役務費 1,374 使用料 265 委託料 5,861
主な増減理由	旧小学校遊具撤去に伴う手数料の増（581） など

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		159	0	△ 159
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	10,248,443	10,097,610	△ 150,833
		土地	**9,840,041**	**9,735,444**	**△ 104,597**
		建物（取得価額）	**1,545,749**	**1,539,176**	**△ 6,573**
		建物減価償却累計額	△ 1,172,049	△ 1,208,890	△ 36,841
		工作物（取得価額）	**467,091**	**467,091**	**0**
		工作物減価償却累計額	△ 432,389	△ 435,211	△ 2,822
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			10,248,602	10,097,610	△ 150,992

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	13,998	2,416	△ 11,582
還付未済金	0	0	0
地方債	13,603	686	△ 12,917
賞与引当金	395	1,730	1,335
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	11,864	35,872	24,008
地方債	6,200	13,114	6,914
退職手当引当金	5,664	22,758	17,094
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	25,862	38,288	12,426
純資産	10,222,740	10,059,322	△ 163,418
純資産の部合計	10,222,740	10,059,322	△ 163,418
負債及び純資産の部合計	10,248,602	10,097,610	△ 150,992

⑤貸借対照表の特徴的事項

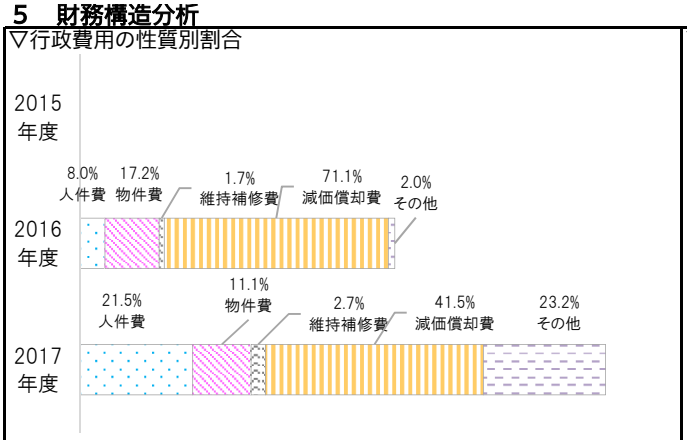
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	土地　9,735,444	決算額の主な内訳	旧学校施設　1,413,148 その他　126,028	決算額の主な内訳	旧学校施設　451,035 その他　16,056
主な増減理由	市有地売却による減（神明町宅地） （△13,752）　など	主な増減理由	旧郡山市少年センター解体による減 （△6,573）	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

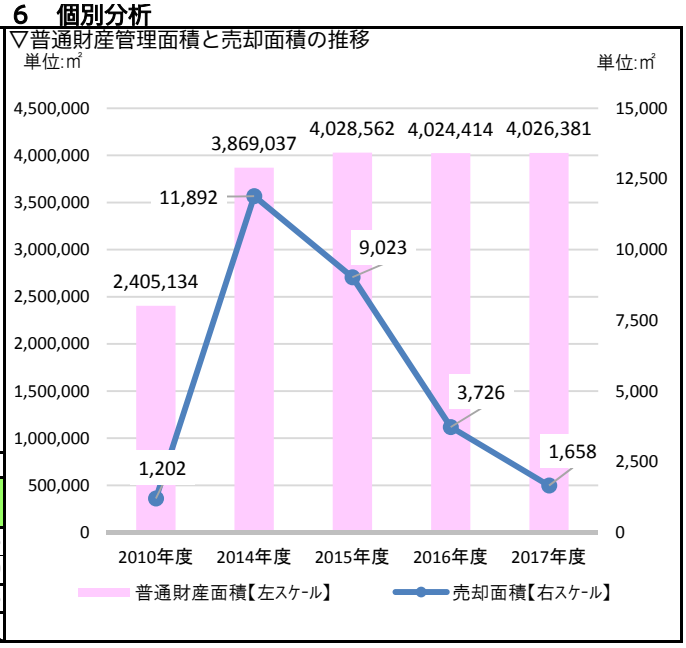


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
内訳	普通財産維持管理費	2.52				2.52	0.48
	普通財産建物解体工事費	0.13				0.13	0.30
2017年度　事業　合計		2.78	0.00	0.00	0.00	2.78	0.78
2016年度　事業　合計		0.71	0.00	0.00	0.07	0.78	

6　個別分析

▽普通財産管理面積と売却面積の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆活用予定のない普通財産を積極的に売り払うことで、税外収入の確保及び維持管理費の軽減に努めましたが、管理施設の維持補修費及び遊具撤去に伴う物件費が増大しました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆廃校を管理することにより、物件費及び維持補修費が増大していることから、利活用も含め今後の維持管理について検討していく必要があります。なお、一定期間内での利活用が見込めない場合は、取り壊しも検討してまいります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	財務部
課　名	契約課

歳出目名	契約管理費(020111)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)　契約の総合調整に関すること。
(2)　契約制度に関すること。
(3)　物品の需要計画及び総合調整に関すること。
(4)　物品(原材料を除く)の取得、管理及び処分に関すること。
(5)　物品の出納及び保管(使用中の物品に係る保管を除く)に関すること。
(6)　工事請負(設計、測量、製造、試験、調査及び工事用原材料の購入を含む)の契約に関すること。
(7)　物品調達、工事請負及び市有建物等の維持管理業務委託契約に係る入札参加者の資格の審査に関すること。
(8)　除染の契約に関すること。(原子力災害総合対策課の所管するものに限る)

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆電子入札に参加する事業者を確保するため、電子入札に係る環境整備の周知活動を継続して実施します。
◆入札の公平性、競争性及び透明性のさらなる向上を図るため、制限付一般競争入札の実施件数の増加に努めます。
◆市内事業者の受注機会の確保のため、入札等に関する発注見通しの早期公表や優先発注について、関係課との連携を強化し、継続して実施します。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
電子入札システム登録事業者数	(者)	738	1,069	1,153	工事、測量等委託に係る電子入札ｼｽﾃﾑに登録した事業者
制限付一般競争入札実施件数	(件)	120	139	80	工事、測量等委託、物品調達に係る入札の一部で実施

成果の説明

◆電子入札システムは、2015年４月から工事請負契約の一部で導入、その後順次対象範囲を拡大
　事業者(市内)の登録率は、2015年度末56.4%、2016年度末81.7%、2017年度末87.9%
◆制限付一般競争入札は、工事、測量等委託が2006年度、物品調達が2013年度から導入
◆制限付一般競争入札の実施件数は、2016年度と比較して59件減少しましたが、主な要因としては、震災の復旧・復興工事の発注が概ね落ち着いたことや下水道部と水道局との統合などが考えられます。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	**0**	**1,055**	**2,231**	**1,176**
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**0**	**1,240**	**9**	**△ 1,231**
	行政収入 小計(a)	0	2,295	2,240	△ 55
行政費用	人件費	0	112,227	111,434	△ 793
	うち時間外勤務手当	0	3,707	2,016	△ 1,691
	物件費	**0**	**15,754**	**20,080**	**4,326**
	うち委託料	0	4,860	8,942	4,082
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	335	197	△ 138
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	20,867	31,586	10,719
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	149,183	163,297	14,114
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 146,888	△ 161,057	△ 14,169
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 146,888	△ 161,057	△ 14,169
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 146,888	△ 161,057	△ 14,169

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	電子入札システム利用負担金　2,231
主な増減理由	電子入札システム利用件数増に伴う上下水道局負担金の増

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	臨時職員雇用保険料個人負担分　9
主な増減理由	契約を解除した案件が無く、違約金が発生しなかったことによる減

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電子入札システム運営管理業務委託料　7,452 電子入札システム財務会計システム連携ツール構築業務委託料　1,490 電子入札システム賃貸借・保守料　1,909 庁用器具類（机、椅子等）　6,646 その他（報償費、旅費、封筒、新聞購読等）　2,583
主な増減理由	電子入札システムの機能追加及び財務システム連携ツールの構築に伴う委託料の増

〈注記〉

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,239	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	141,378	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 139,139	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 139,139	一般財源充当調整額	139,139

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		730	730	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			730	730	0

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	9,666	9,761	95
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	9,666	9,761	95
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	106,241	121,023	14,782
地方債	0	0	0
退職手当引当金	106,241	121,023	14,782
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	115,907	130,784	14,877
純資産	△ 115,177	△ 130,054	△ 14,877
純資産の部合計	△ 115,177	△ 130,054	△ 14,877
負債及び純資産の部合計	730	730	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

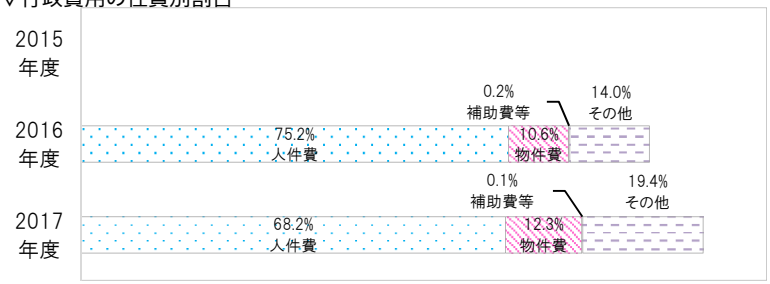
（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	契約解除違約金　730	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	契約課管理事務	12.33			2.90	15.23	15.23
	電子入札に係る契約事務	0.40				0.40	0.92
	入札監視委員会に係る事務	0.39				0.39	0.42
2017年度　歳出目　合計		16.00	0.00	0.00	3.00	19.00	20.19
2016年度　歳出目　合計		16.50	0.00	0.00	3.69	20.19	

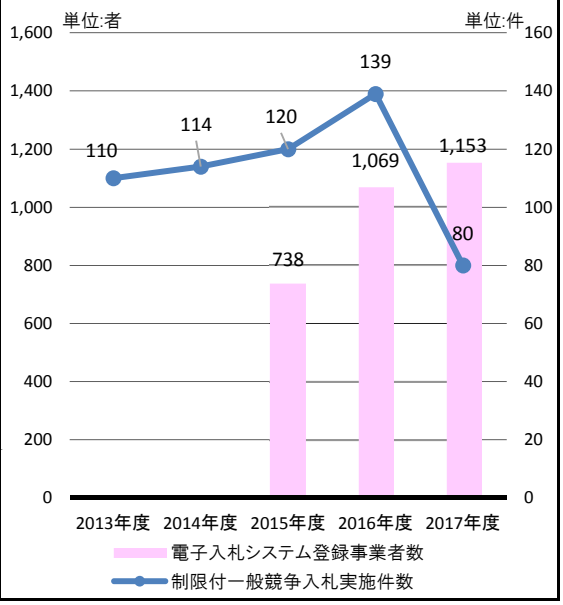
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽電子入札ｼｽﾃﾑ登録事業者数と制限付一般競争入札実施件数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆２年に一度実施している業者登録の完了及び、建設工事の電子入札対象拡大による業務の効率化を図った結果、2016年度との比較で時間外勤務時間等を削減することができました。
◆工事、測量等委託事業者に対し、電子入札参加に係る環境整備の継続した周知活動の結果、2016年度と比較して登録数が84者増加しました。
◆入札の公平性、競争性及び透明性を確保するため実施している、制限付一般競争入札の実施件数は、2016年度と比較して59件減少しましたが、主な要因としては、震災の復旧・復興工事の発注が概ね落ち着いたことや下水道部と水道局との統合などが考えられます。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆電子入札に参加する事業者を確保するため、電子入札に係る環境整備の周知活動を継続して実施します。
◆入札の公平性、競争性及び透明性のさらなる向上を図るため、制限付一般競争入札の実施件数の増加に努めます。
◆市内事業者の受注機会の確保のため、入札等に関する発注見通しの早期公表や優先発注について、関係課との連携を強化し、継続して実施します。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	財務部
課　名	技術検査課

歳出目名	技術検査費(020112)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)工事設計の標準化及び技術基準に関すること。
(2)工事及び工事用原材料(以下「工事等」という)の検査に関すること。
(3)工事等の検査の調整に関すること。
(4)建設技術の向上及び継承に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆限られた予算の中で、新技術研修や受注業者と共通認識を得られるよう市技術職員及び業者合同参加による研修の開催や労働災害防止を徹底するための研修等、研修内容を更に充実させ、職員の技術力向上に努めます。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
研修回数	(回)	7	8	8	技術研修実施回数
研修受講者数	(人)	257	310	286	研修受講者数（延べ人数）

成果の説明	◆新規採用職員の減により受講者数は減少しましたが、研修内容の充実を図り、実施回数を維持することにより数多くの技術職員に研修の機会を設け、更なる技術力向上に努めました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	629	917	288
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	18	13	△ 5
	行政収入 小計(a)	0	647	930	283
行政費用	人件費	0	40,672	39,634	△ 1,038
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	0	7,549	6,648	△ 901
	うち委託料	0	289	289	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	63	63	0
	減価償却費	0	3,410	3,410	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	12,011	26,424	14,413
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	63,705	76,179	12,474
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 63,058	△ 75,249	△ 12,191
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	48	26	△ 22
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 48	△ 26	22
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 63,106	△ 75,275	△ 12,169
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 63,106	△ 75,275	△ 12,169

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	統合ＣＡＤシステム利用負担金（郡山市上下水道局分）917
主な増減理由	2017年度から水道局と下水道部が統合し上下水道局内での統合ＣＡＤシステム利用者が増加したことによる負担金の増(288)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	福島県設計積算システム共同利用料　4,322 標準積算システム保守管理業務委託料　289 積算図書購入等消耗品代　1,614 出張旅費　315　など
主な増減理由	2017年度から水道局と下水道部が統合し、市長部局の工事設計担当職員が減少したことによる積算システム共同利用料の減(△964)　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	行政管理講座研修負担金　63
主な増減理由	増減なし

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	930	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	49,613	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	3,442
行政サービス活動収支差額(a)	△ 48,683	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 3,442
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 52,125	一般財源充当調整額	52,125

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A	勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	6,685	5,350	△ 1,335
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,243	3,332	89
		土地	0	0	0	その他の流動負債	3,442	2,018	△ 1,424
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債	39,382	57,941	18,559
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	退職手当引当金	37,364	57,941	20,577
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	2,018	0	△ 2,018
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	46,067	63,291	17,224
		無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 39,246	△ 59,881	△ 20,635
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		**6,821**	**3,410**	**△ 3,411**	純資産の部合計	△ 39,246	△ 59,881	△ 20,635
資産の部合計			6,821	3,410	△ 3,411	負債及び純資産の部合計	6,821	3,410	△ 3,411

⑤貸借対照表の特徴的事項

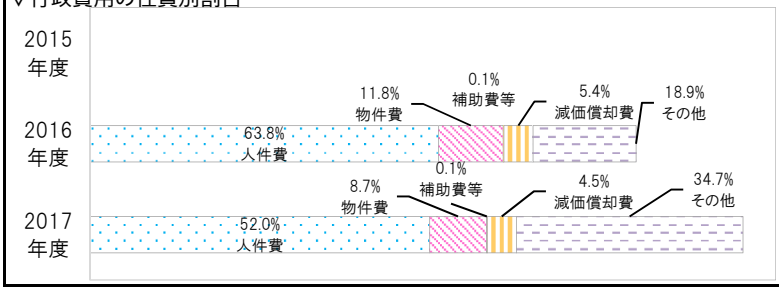
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	リース資産（ＣＡＤシステム） 17,051（△13,641）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減（△3,411）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳 建設系技術職員育成事業	0.35	0.05		0.05	0.45	0.89
管理事務	0.20	0.05		0.05	0.30	0.56
工事積算・工事検査事務	1.40	0.80		0.40	2.60	4.72
2017年度　歳出目　合計	4.63	1.00	0.00	1.00	6.63	6.17
2016年度　歳出目　合計	4.17	1.00	0.00	1.00	6.17	

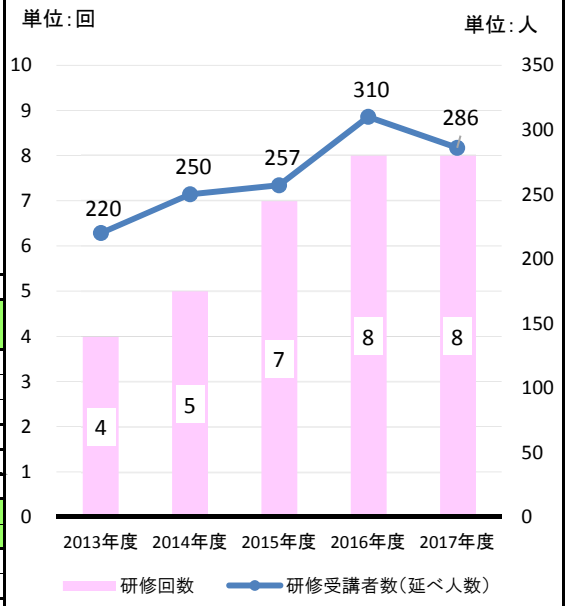
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽研修回数と研修受講者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2017年度においては、前年度に実施したアンケート結果に基づいて「業務に活かすための早期の実施」「通常業務への影響を考慮した時期での実施」等研修時期の要望に基づいて研修計画を作成するとともに、より専門的な研修受講の要望により、ＩＣＴ関連及び樹木管理等の研修を実施しました。その結果、研修終了後のアンケートにおいて「業務に大変参考になった」「今後の業務に活かしていきたい」等の感想が多く寄せられました。受講対象職員（新規採用職員）の減により、研修受講者数は減少しましたが、職員の要望を考慮するなど意義のある研修を実施できました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新技術研修や受注業者と共通認識を得られるよう市技術職員及び業界合同参加による研修、労働災害防止を徹底するための研修の開催等、研修内容を更に充実させることにより、職員等の意識改革及び技術力向上に努めます。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	市民部
課　名	市民・ＮＰＯ活動推進課

歳出目名	市民協働推進費(020113)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)市民協働に係る施策の総合企画及び調整に関すること。
(2)特定非営利活動法人、ボランティア団体その他市民活動団体等が行う市民活動の推進に関すること。
(3)特定非営利活動法人の認証等に関すること。(4)地域活動の支援に関すること。(5)住民自治組織に関すること。
(6)地縁による団体の認可に関すること。(7)ユニバーサルデザインに関すること。(8)市民相談に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆市民総活躍による協働のまちづくりの推進において、市民活動団体による活動は重要で、特に地域における共助社会づくりのためには、町内会活動の維持・活性化への支援は必要であり、また、町内会加入促進は重要な課題となっています。
◆2016年度から、自治会連合会と連携し、町内会加入促進キャンペーン、マンション組合や宅建業者との懇談会を開催しており、今後も引き続き加入促進に向けた取り組みを実施していく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
市内ＮＰＯ法人数	(団体)	151	154	155	市内に主たる事務所が所在するＮＰＯ法人の数
町内会加入世帯数	(世帯)	88,724	88,302	88,840	町内会に加入している世帯数
市民相談件数	(件)	5,995	5,878	5,824	市民から相談があった総件数

成果の説明

◆市民活動に係る支援、人材育成、情報収集・提供、協働促進等のほか、市民活動サポートセンターの移転拡張・サービス向上により、市内ＮＰＯ法人の設立（増加）が３件あったものの、解散及び移管（減少）が各１件あったため、総数は微増となっています。
◆町内会加入率の向上を図るため、市自治会連合会と連携し、加入促進キャンペーンを実施しました。
◆法律相談において、奇数月の平日開催のうち、土曜日開催に１回振り分けて開催するなど利便性の向上に努めました。各相談内訳に増減があるものの、総相談件数はほぼ横ばいとなっています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	450	0	△ 450
	県支出金	**0**	**1,664**	**2,026**	**362**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	5	2	△ 3
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	37,922	5,980	△ 31,942
	行政収入 小計(a)	0	40,041	8,008	△ 32,033
行政費用	人件費	0	124,852	128,966	4,114
	うち時間外勤務手当	0	2,128	2,878	750
	物件費	**0**	**29,866**	**29,733**	**△ 133**
	うち委託料	0	21,970	20,821	△ 1,149
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**212,304**	**131,888**	**△ 80,416**
	減価償却費	0	47	47	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	38,080	30,594	△ 7,486
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	405,149	321,228	△ 83,921
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 365,108	△ 313,220	51,888
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 365,108	△ 313,220	51,888
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 365,108	△ 313,220	51,888

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	うつくしま権限移譲交付金　2,026
主な増減理由	ＮＰＯ法人に係る事務処理件数等が増加したため (362)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	市民活動サポートセンター運営業務委託料　14,580 ふれあいネットワーク事業ファックスリース料　4,433 市民協働政策提案事業委託料　1,797 無料法律相談業務委託料　2,333　など
主な増減理由	市民協働政策提案事業の実施件数が２件減少したため (△1,757)　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	地域集会所整備費等補助金　38,466 市刊行物等配布謝礼金　67,877 町内会等行政連絡謝礼金　12,666 郡山市自治会連合会運営費補助金　6,100　など
主な増減理由	地域集会所整備箇所数が４箇所減少したため (△79,180)　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,008	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	301,587	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 293,579	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 293,579	一般財源充当調整額	293,579

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		184	137	△ 47
資産の部合計			184	137	△ 47

勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債		11,001	12,717	1,716
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	11,001	12,717	1,716
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		172,185	178,593	6,408
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	172,185	178,593	6,408
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		183,186	191,310	8,124
純資産		△ 183,002	△ 191,173	△ 8,171
純資産の部合計		△ 183,002	△ 191,173	△ 8,171
負債及び純資産の部合計		184	137	△ 47

⑤貸借対照表の特徴的事項

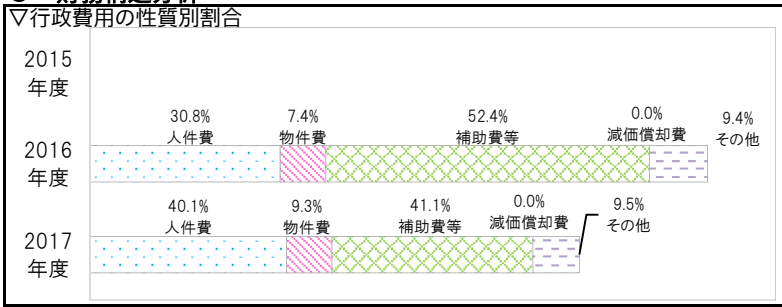
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	市民協働推進関連業務	4.46			0.10	4.56	4.42
	町内会等関連業務	3.58			0.35	3.93	3.49
	市民相談事業	2.60				2.60	2.57
2017年度　歳出目　合計		17.00	0.00	0.00	1.00	18.00	17.62
2016年度　歳出目　合計		17.00	0.00	0.00	0.62	17.62	

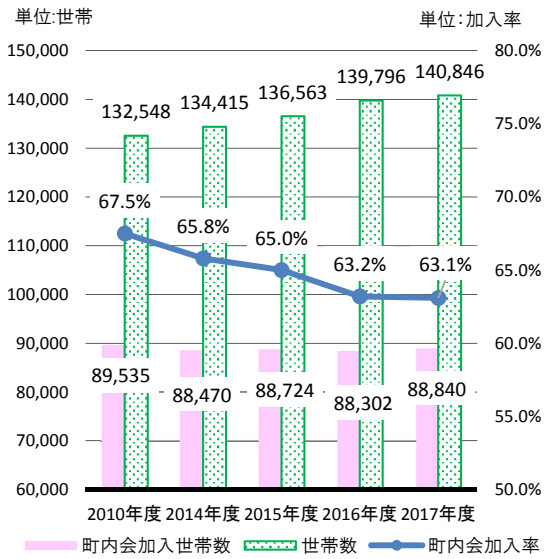
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.19				0.19	1,493 千円
合計	0.19	0.00	0.00	0.00	0.19	1,493 千円

6　個別分析

▽町内会加入世帯数と加入率の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用につきましては、コストの41.1%を補助費等が占めています。補助費等は町内会・自治会、ＮＰＯ法人・ボランティア団体等の市民活動団体の運営及び活動への支援に対するものが主なものです。当該年度は、地域集会所整備箇所の減により、補助費等の経費が減少しています。

◆事業の成果として、福祉、教育、まちづくり等幅広い分野で活動するＮＰＯ法人が微増しています。また、地域コミュニティの中心的役割を担う町内会への加入世帯数は増加しているが、加入率はほぼ横ばいとなっています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆市民総活躍による協働のまちづくりの推進において、市民活動団体による活動は重要で、行政では対応できない課題解決に取り組んでもらうため、ＮＰＯ法人を含めた市民活動団体の増加に向け、引き続き支援・育成等をしていく必要があります。

◆2016年度から、自治会連合会と連携し、町内会加入促進キャンペーン、マンション組合や宅建業者との懇談会を開催し、加入世帯数の増加や加入率の横ばいにつながっていることから、今後も引き続き加入促進に向けた取り組みを実施していく必要があります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	市民部
課　名	男女共同参画課

歳出目名	男女共同参画費(020114)	事業類型	a:施設所管型

1　組織概要

(1)男女共同参画に係る施策の総合企画及び調整に関すること。
(2)男女共同参画に係る啓発及び調査研究に関すること。
(3)人権啓発及び人権擁護委員に関すること。
(4)男女共同参画センターに関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が、行政費用の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持った事務内容の精査が必要です。また、施設の老朽化から、現状の機能維持の修繕を行うべきか、長寿命化を目指した工事を含めた改修とすべきかの方向性を検討する必要があります。
◆女性委員の登用率や出前講座の受講者数は微増傾向にあるものの、今後も積極的な啓発を行っていく必要があります。
◆現在、2018年度を初年度とする「（仮称）第三次男女共同参画プラン」を策定していることから、新たな計画に基づく事業の推進を検討する必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
附属機関の女性委員登用率	(%)	30.6	30.3	29.3	市の附属機関の委員のうち女性委員の割合
男女共同参画出前講座受講者数	(人)	1,001	1,103	1,500	講座を受講した人数
人権啓発物品配布人数	(人)	3,000	3,060	3,015	啓発物品を配布した人数

成果の説明	◆2017年度の女性委員の登用率は、2015年度以降低下傾向となっています。 ◆2017年度の男女共同参画出前講座受講者数は、各町内会へも情報発信を行ったため増加しました。 ◆2017年度の人権啓発物品の配布は、うねめまつり等のイベントにおいて市民に対し実施しているが、啓発物品数に限りがあるため、配布人数は横ばいにあります。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**0**	**948**	**947**	**△ 1**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	7	7	0
	財産収入	0	157	157	0
	その他の行政収入	0	7	46	39
	行政収入 小計(a)	0	1,119	1,157	38
行政費用	人件費	0	39,927	39,957	30
	うち時間外勤務手当	0	878	881	3
	物件費	**0**	**54,511**	**54,368**	**△ 143**
	うち委託料	0	51,630	51,390	△ 240
	維持補修費	0	4,041	1,554	△ 2,487
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**1,464**	**1,356**	**△ 108**
	減価償却費	0	6,505	6,926	421
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	9,108	8,452	△ 656
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	115,556	112,613	△ 2,943
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 114,437	△ 111,456	2,981
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 114,437	△ 111,456	2,981
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	77	77
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 77	△ 77
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 114,437	△ 111,533	2,904

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	地域人権啓発活動活性化事業県委託金　947
主な増減理由	委託金の減　△1

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	男女共同参画センター指定管理料　48,810 男女共同参画情報紙作成・配送委託料　2,580　など
主な増減理由	指定管理料の減　△124　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	人権擁護委員協議会補助金　671 出前講座講師謝礼　282 人権週間記念講演会講師謝礼　200　など
主な増減理由	講師謝礼等の減　△119　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,158	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	100,588	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 99,430	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 99,430	一般財源充当調整額	99,430

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	251,444	244,519	△ 6,925
		土地	**173,564**	**173,564**	**0**
		建物（取得価額）	**299,064**	**299,064**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 221,184	△ 228,109	△ 6,925
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		4,000	4,000	0
資産の部合計			255,444	248,519	△ 6,925

勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債		3,276	3,338	62
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	3,276	3,338	62
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		50,106	51,900	1,794
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	50,106	51,900	1,794
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		53,382	55,238	1,856
純資産		202,062	193,281	△ 8,781
純資産の部合計		202,062	193,281	△ 8,781
負債及び純資産の部合計		255,444	248,519	△ 6,925

⑤貸借対照表の特徴的事項

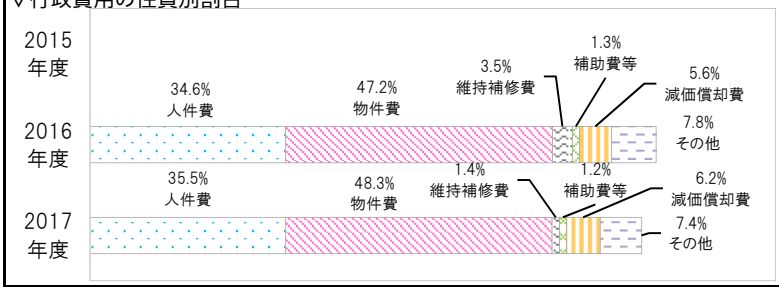
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	男女共同参画センター用地　173,564	決算額の主な内訳	男女共同参画センター　299,064	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	第三次こおりやま男女共同参画プラン策定事業費	0.68			0.05	0.73	1.31
	女性活躍推進事業費	0.62			0.10	0.72	0.74
	男女共同参画推進事業費	0.40			0.10	0.50	0.43
2017年度　歳出目　合計		4.92	0.00	0.00	1.00	5.92	6.37
2016年度　歳出目　合計		5.00	0.00	0.00	1.37	6.37	

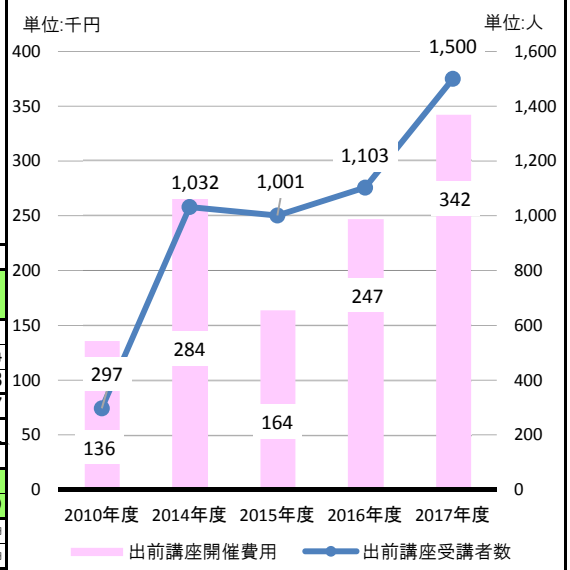
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.15				0.15	979 千円
合計	0.15	0.00	0.00	0.00	0.15	979 千円

6　個別分析

▽出前講座開催費用と受講者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆指定管理料を主とした物件費が全体の48.3%を占めています。
◆附属機関の女性委員登用率は、前年比1.0%低下となり、2015年度以降２年連続で低下しています。
◆出前講座「さんかく教室」の受講者数は、情報発信の強化により前年比36.0%増加しており、それに伴い、出前講座開催費用も前年比38.5%増加しています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。また、施設の老朽化から、現状の機能維持の修繕を行うべきか、長寿命化を目指した工事を含めた改修とすべきかなどの方向性について、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、引き続き検討を進めていく必要があります。
◆女性委員の登用率は低下傾向にあるため、女性委員の登用推進に向けて、更なる働きかけを行っていく必要があります。
◆2018年４月より「第三次こおりやま男女共同参画プラン」がスタートしたことから、新たな計画に基づき、あらゆる分野において平等で活力ある「男女共同参画のまち 郡山」の実現に向けて、継続して各種施策を実施していく必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	市民部	課名	男女共同参画課
歳出目名	男女共同参画費(020114)	細目/細々目名	男女共同参画センター費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	男女共同参画社会の形成に資する事業を行うことによりその促進を図るとともに、市民及び各種団体に研修、交流等の活動の場を提供することにより、市民の福祉の増進に寄与する。 [指定管理者：（公財）郡山市文化・学び振興公社（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	郡山市男女共同参画センター		建設年月日	1982年8月26日	施設面積等		1,597.13㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		1.3%	0.5%	減価償却費・投資比率		51.7%	0.0%
	有形固定資産減価償却率		73.1%	75.3%	受益者負担比率		0.9%	0.9%

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆開館から34年が経過し、施設整備等の老朽化に伴う修繕が続いており、今後も同様の傾向が想定されることから、現在策定中の公共施設等総合管理計画個別計画に位置づけた上で、現状の機能維持の修繕を行うべきか、長寿命化を目指した工事を含めた改修とすべきかの方向性を検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	51,118	53,835	56,419	貸館及び事業で施設を利用した人数
施設稼働率	(%)	58.2	61.6	62.1	貸館及び事業による施設の稼働率

成果の説明
◆利用者数は、学校関係団体の利用や2015年度（2016年3月)に設置した学習スペースの利用者数が増加しているなどの理由により前年比2,584人増加しました。
◆稼働率は、会議室の稼働率が前年比8.16%増加したため、施設全体として前年比0.5%増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	6	7	1
	財産収入	0	157	157	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	163	164	1
行政費用	人件費	0	2,342	3,549	1,207
	物件費	**0**	**49,634**	**48,875**	**△ 759**
	うち委託料	0	48,934	48,810	△ 124
	維持補修費	**0**	**4,041**	**1,554**	**△ 2,487**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	2	2	0
	減価償却費	0	6,505	6,926	421
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	596	1,666	1,070
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	63,120	62,572	△ 548
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 62,957	△ 62,408	549
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 62,957	△ 62,408	549
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	77	77
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 77	△ 77
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 62,957	△ 62,485	472

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料		585	559	△ 26
	財産収入				0
	その他の行政収入		49,154	48,991	△ 163
	うち指定管理料		48,934	48,810	△ 124
					0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	49,739	49,550	△ 189
行政費用	人件費		29,911	30,291	380
	物件費		15,083	15,103	20
	うち委託料		6,428	6,474	46
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等		2,630	2,527	△ 103
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	47,624	47,921	297
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	2,115	1,629	△ 486
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	2,115	1,629	△ 486
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	2,115	1,629	△ 486

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理料 48,810 など	決算額の主な内訳	受電設備改修工事 1,134 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理料の減 △124 年次計画による備品購入の減 △658 など	主な増減理由	和室屋根改修工事の減 △3,672 など	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2017	56,419	1,109	△ 63	年次計画による改修工事費や備品購入費の減及び施設利用者の増に伴い１人あたりのコストが減少しました。
		2016	53,835	1,172		
		2015	51,118			
開館１日あたりのコスト	日	2017	347	180,323	△ 1,579	年次計画による改修工事費や備品購入費の減に伴い１日あたりのコストが減少しました。
		2016	347	181,902		
		2015	348			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	251,444	244,519	△ 6,925
		土地	**173,564**	**173,564**	**0**
		建物（取得価額）	**299,064**	**299,064**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 221,184	△ 228,109	△ 6,925
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**4,000**	**4,000**	**0**
資産の部合計			255,444	248,519	△ 6,925

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	222	324	102
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	222	324	102
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	3,191	4,257	1,066
地方債	0	0	0
退職手当引当金	3,191	4,257	1,066
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	3,413	4,581	1,168
純資産	252,031	243,938	△ 8,093
純資産の部合計	252,031	243,938	△ 8,093
負債及び純資産の部合計	255,444	248,519	△ 6,925

⑤貸借対照表の特徴的事項

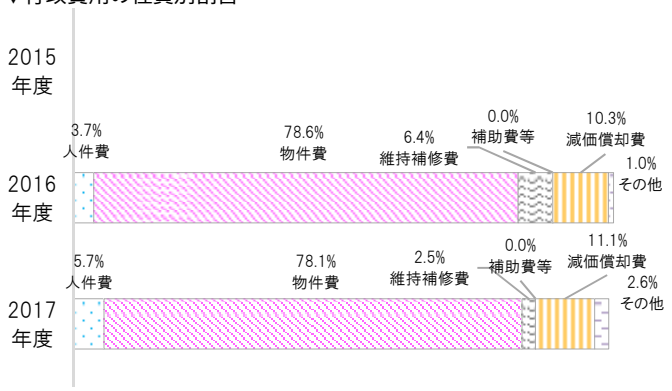
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	男女共同参画センター　173,564	決算額の主な内訳	男女共同参画センター　299,064	決算額の主な内訳	木彫「遊」　4,000　など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

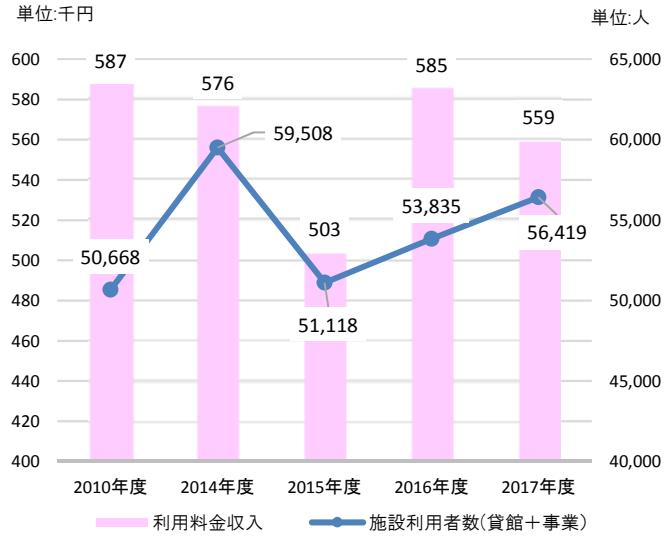


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
内訳	男女共同参画センター指定管理費	0.35			0.10	0.45	0.11
	男女共同参画センター改修費	0.17				0.17	0.32
2017年度　事業　合計		0.52	0.00	0.00	0.10	0.62	0.43
2016年度　事業　合計		0.40	0.00	0.00	0.03	0.43	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者数は前年度比4.8%増加し、稼働率も前年度比0.5%増加と２年連続で増えています。
◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち78.1%と高い割合を占めています。
◆施設利用者１人あたりのコストは1,109円、受益者負担比率は0.9%で、貸館事業を主なものとする公民館の2016年度の１人あたりのコスト1,337円、受益者負担比率0.7%と比較しても同程度となっています。
※６個別分析の施設利用者数につきましては、今年度より貸館利用者数と併せて事業参加者数も含めるよう見直しを図りました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆施設の老朽化から、現状の機能維持の修繕を行うべきか、長寿命化を目指した工事を含めた改修とすべきかなどの方向性について、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、引き続き検討を進めていく必要があります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	市民部
課　名	市民安全課

歳出目名	市民安全費(020115)	事業類型	a:施設所管型

1　組織概要

(1)郡山市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例(平成28年郡山市条例第28号)に関すること。
(2)交通安全の保持(建設交通部道路維持課の所管に係るものを除く)に関すること。
(3)防犯及び防犯灯に関すること。(4)セーフコミュニティに関すること。
(5)自転車等駐車場に関すること。(6)市民交通災害共済組合に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆委託料が行政費用の多くを占めていることから、自転車等駐車場の運営業務等については、統合や事業の見直しを検討するなど事業内容の精査が必要となります。
◆セーフコミュニティ活動の推進については、2017年度はセーフコミュニティ国際認証取得に向けて費用が増加します。
◆消費生活相談は、インターネットの普及等により内容等が複雑多様化してきているため、今後、より専門性の高い相談体制が必要となります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
多重債務相談件数	(件)	174	181	194	随時受付件数、市内
交通事故発生件数	(件)	1,301	1,128	1,190	市内の発生件数、年単位
セーフコミュニティ活動参加者数	(人)	13,149	13,851	21,123	協議会、ワークショップ、説明会等の参加者数

成果の説明	◆多重債務の相談件数は、2010年度以降減少傾向でありましたが、2015年度からは微増しています。 ◆交通事故の発生件数は、前年と比べ増加しましたが、過去10年間で見てみると減少傾向にあります。 ◆セーフコミュニティ活動は、データに基づき、多数の市民の協働により、セーフコミュニティ国際認証を取得しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**0**	**3,329**	**2,859**	**△ 470**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	28,411	28,072	△ 339
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**0**	**8,501**	**20,020**	**11,519**
	行政収入 小計(a)	0	40,241	50,951	10,710
行政費用	人件費	0	128,487	130,869	2,382
	うち時間外勤務手当	0	3,090	3,350	260
	物件費	**0**	**303,938**	**298,275**	**△ 5,663**
	うち委託料	0	61,303	62,851	1,548
	維持補修費	0	956	742	△ 214
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	16,979	17,536	557
	減価償却費	0	30,408	27,158	△ 3,250
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	27,206	21,411	△ 5,795
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	507,974	495,991	△ 11,983
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 467,733	△ 445,040	22,693
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 467,733	△ 445,040	22,693
特別収入 小計 (h)		0	35	0	△ 35
特別費用 小計 (i)		0	0	800	800
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	35	△ 800	△ 835
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 467,698	△ 445,840	21,858

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	福島県消費者行政推進交付金 （消費者行政体制強化事業）　2,506 福島県消費者行政活性化交付金 （消費者行政体制強化事業）　353
主な増減理由	啓発物品は、数種類のグッズを作成していたが、敬老会に特化し、高齢者の消費トラブルを未然に防ぐパンフレットの作成に切り替えたことから、経費が削減され、交付金が減少しました。

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	福島県市民交通災害共済組合交付金　5,920 交通遺児激励寄附金　13,566など
主な増減理由	交通遺児激励寄附金の増によるものです。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	防犯灯修繕料(物品等)　126,922 防犯灯電気料　91,029 郡山駅有料自転車等駐車場運営・誘導業務委託　41,213 セーフコミュニティ現地審査支援業務委託　3,483 セーフコミュニティ認証式等運営業務委託　1,426など
主な増減理由	セーフコミュニティ現地審査、認証式等に係る委託料などが増加しましたが、防犯灯の電気料などが減少したため、全体として減少しました。

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	50,951	社会資本整備投資活動収入	2,341	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	457,316	社会資本整備投資活動支出	22,789	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 406,365	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 20,448	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 426,813	一般財源充当調整額	426,813

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	445,032	485,657	40,625
		土地	**262,938**	**275,991**	**13,053**
		建物（取得価額）	297,473	297,473	0
		建物減価償却累計額	△ 156,536	△ 166,305	△ 9,769
		工作物（取得価額）	**1,306,878**	**1,364,941**	**58,063**
		工作物減価償却累計額	△ 1,265,721	△ 1,286,443	△ 20,722
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	91	91	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		9,538	8,191	△ 1,347
資産の部合計			454,661	493,939	39,278

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	9,094	9,362	268
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	9,094	9,362	268
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	121,991	125,890	3,899
地方債	0	0	0
退職手当引当金	121,991	125,890	3,899
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	131,085	135,252	4,167
純資産	323,576	358,687	35,111
純資産の部合計	323,576	358,687	35,111
負債及び純資産の部合計	454,661	493,939	39,278

⑤貸借対照表の特徴的事項

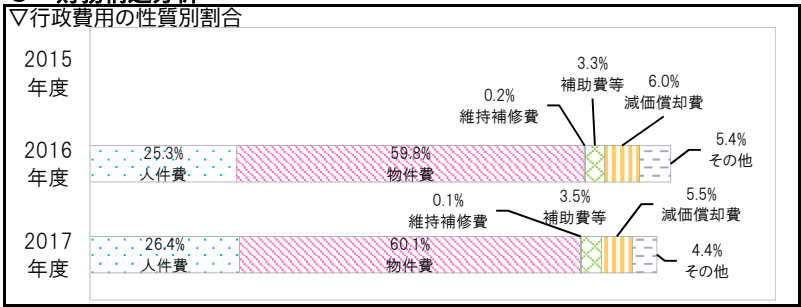
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	郡山駅西口第二自転車等駐車場　110,699 郡山駅西口第一自転車等駐車場　108,552 安積永盛駅自転車等駐車場　39,373 など	決算額の主な内訳	郡山富田駅自転車等駐車場　29,627 安積永盛駅自転車等駐車場　45,532 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	安積永盛駅自転車等駐車場の拡幅に伴う事業用資産の増（公園緑地課からの所管換）	主な増減理由	郡山富田駅自転車等駐車場の新設、安積永盛駅自転車等駐車場の拡幅等に伴う増	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

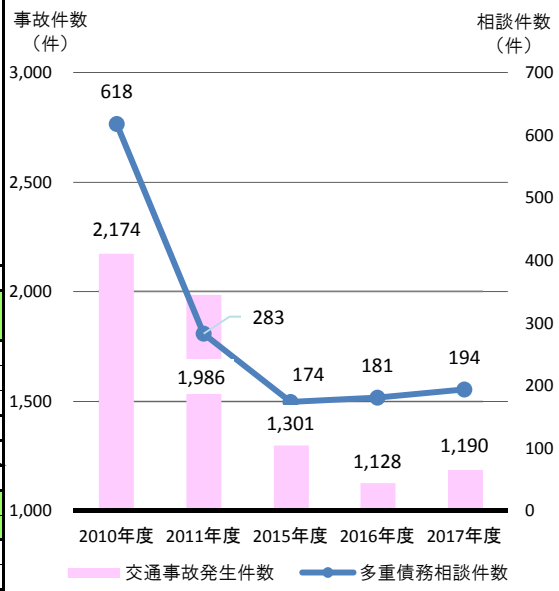
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	消費者行政推進事業費	1.49		4.45		5.94	6.22
	交通安全活動事業費	0.95		2.94	1.54	5.43	6.12
	セーフコミュニティ認証取得事業費	2.91			0.50	3.41	4.01
2017年度　歳出目　合計		12.92	0.00	8.00	4.45	25.37	24.59
2016年度　歳出目　合計		13.00	0.00	8.00	3.59	24.59	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	3.75	0.02	0.14	0.28	4.19	30,928 千円
合計	3.75	0.02	0.14	0.28	4.19	30,928 千円

6　個別分析

▽交通事故発生件数と多重債務相談件数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用については、委託料を主とした物件費が60.1%と高い割合を占めています。
◆消費生活センターの、あっせん解決率は、180件中151件で83.9%であり、80%以上の高い解決率を維持しています。
◆防犯灯については、2016年度から修繕の際にＬＥＤ化をしており、電気料金は減少傾向にあります。
◆セーフコミュニティ事業については、現地審査を開催し、国外の審査員から高い評価を得て、県内初、国内では15番目、世界で391番目となる国際認証を取得しました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆委託料が行政費用の多くを占めていることから、自転車等駐車場の運営業務等については、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、財源の多様化を踏まえ、管理運営や整備手法を検討していく必要があります。
◆セーフコミュニティ事業については、引き続き推進体制の充実を図り、科学的なデータ分析とＰＤＣＡサイクルによるカイゼンを加えながら、地域に根差した活動を推進していく必要があります。
◆消費生活相談は、ＩＣＴ等の普及により、その内容は複雑多様化しており、より専門性の高い相談対応が必要となります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	市民部	課名	市民安全課
歳出目名	市民安全費(020115)	細目/細々目名	防犯灯費
事業類型	3:施設型		

1 事業概要

事業内容	防犯灯の設置を行い、危険な暗がりをなくし犯罪や交通事故を防止して、安全・安心して暮らせる生活環境をつくります。

基本情報

施設の名称	-	建設年月日	-	施設面積等	-

	2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
資産維持補修費率		0.0%	0.0%	受益者負担比率		ー	ー
資産老朽化比率		96.5%	97.2%	利用者数		ー	ー
減価償却費・投資比率		21.2%	32.5%				

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2016年度から5年間の計画で、修繕の際に灯具をＬＥＤ化しているため修繕料が増えているものの、全てＬＥＤ化されれば、維持管理のコストは削減していきますので、計画通りに事業を進めていきます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
防犯灯設置数累計	(灯)	31,905	32,001	32,111	各年度末の防犯灯の総数
電気料	(千円)	113,280	96,246	91,029	防犯灯の電気料

成果の説明

◆防犯灯については、環境の変化(住宅地の造成、住宅の増加等)に対応して、新設しています。
◆2016年度から、既存の防犯灯についても、修繕の際にＬＥＤ化する事業を実施しており、電気料が減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	10	33	23
	行政収入 小計(a)	0	10	33	23
行政費用	人件費	0	8,103	12,753	4,650
	物件費	**0**	**224,199**	**218,035**	**△ 6,164**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	196	0	△ 196
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	19,288	13,104	△ 6,184
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	1,117	5,598	4,481
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	252,903	249,490	△ 3,413
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 252,893	△ 249,457	3,436
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 252,893	△ 249,457	3,436
特別収入 小計 (h)		0	35	0	△ 35
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	35	0	△ 35
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 252,858	△ 249,457	3,401

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	修繕料(物品等) 126,922 電気料 91,029 消耗品費(防犯灯プレート) 84
主な増減理由	電気料の減 △5,217 など

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
防犯灯１灯あたりコスト	灯	2017	32,111	7,770	△ 133	電気料金の減額により、行政コストが減少し、１灯あたりのコストも減少しました。
		2016	32,001	7,903		
		2015	31,905			
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	41,158	33,277	△ 7,881
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	**1,192,641**	**1,197,864**	**5,223**
		工作物減価償却累計額	△ 1,151,483	△ 1,164,587	△ 13,104
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			41,158	33,277	△ 7,881

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	417	772	355
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	417	772	355
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	5,983	10,151	4,168
地方債	0	0	0
退職手当引当金	5,983	10,151	4,168
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	6,400	10,923	4,523
純資産	34,758	22,354	△ 12,404
純資産の部合計	34,758	22,354	△ 12,404
負債及び純資産の部合計	41,158	33,277	△ 7,881

⑤貸借対照表の特徴的事項

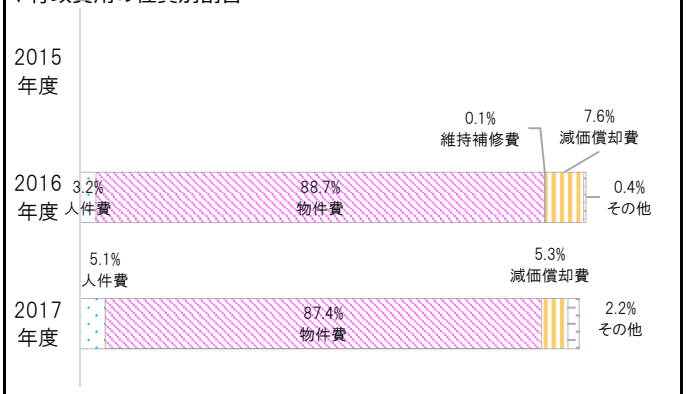
（単位：千円）

勘定科目	工作物（事業用資産）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	防犯灯　1,197,864	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	防犯灯新設（110灯）及び郡山富田駅設置に伴う防犯灯新設（5灯）による増	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

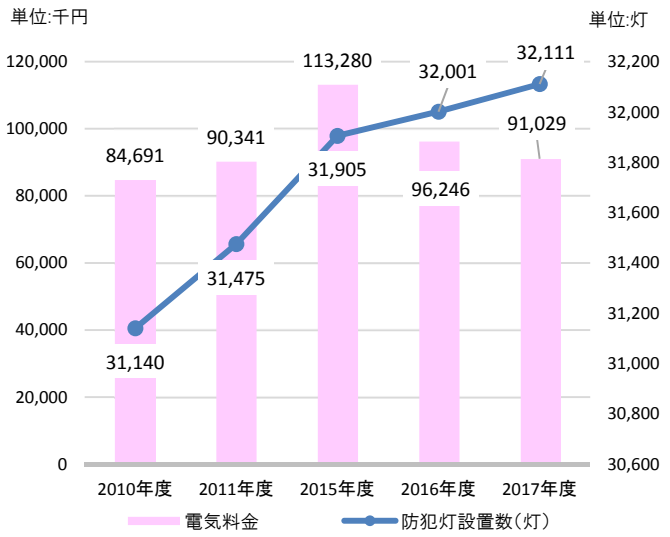


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
内訳	防犯灯設置事業費	1.24			1.04	2.28	1.33
						0.00	0.00
2017年度　事業　合計		1.24	0.00	0.00	1.04	2.28	1.33
2016年度　事業　合計		0.75	0.00	0.00	0.58	1.33	

6　個別分析

▽電気料金と防犯灯設置数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆修繕料・電気料を主とした物件費が行政費用のうち87.4％と高い割合を占めています。
◆電気料金は、ＬＥＤ灯の増加により減少傾向にあります。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2016年度から5年間の計画で、修繕の際に灯具をＬＥＤ化しており、全ての防犯灯がＬＥＤ化されれば、維持管理のコストは削減していきますので、計画通りに事業を進めていきます。
◆2017年度末における防犯灯のＬＥＤ化は、32,111灯中17,936灯で55.86％となっています。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	市民部	課名	市民安全課
歳出目名	市民安全費(020115)	細目/細々目名	自転車等駐車場費
事業類型	1：施設/負担型		

1 事業概要

事業内容	自転車等の利用者の利便を図るため、郡山市自転車等駐車場を設置します。

基本情報	施設の名称	郡山駅西口第一、西口第二、東口自転車等駐車場	建設年月日	1987年３月25日～	施設面積等	-	
	2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
資産維持補修費率		0.2%	0.2%	受益者負担比率		45.7%	40.9%
資産老朽化比率		64.4%	61.1%	利用者数	940,698人	894,780人	880,971人
減価償却費・投資比率		0.0%	135.0%				

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用料金収入、施設利用者数ともに年々減少してきていることから、利用料金収入を増加させる対策を検討する必要があります。
◆有料自転車等駐車場の運営等に係る委託料が行政費用の多くを占めていることから、運営等の委託に係るコスト（特に、人件費）を削減すべく業務内容の精査が必要となります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	940,698	894,780	880,971	定期利用者数は毎日利用すると仮定し算出している
施設利用率	(%)	60.31	57.52	56.63	１日当たり平均利用者数÷収容可能台数

成果の説明	◆利用者数、施設利用率ともに年々減少していますが、減少率は低く抑えられた。 （利用者数の減少率　2015→2016年度：△4.9%、2016→2017年度：△1.5%）

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**28,103**	**27,708**	**△ 395**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	28,103	27,708	△ 395
行政費用	人件費	0	3,548	3,385	△ 163
	物件費	**0**	**45,453**	**49,464**	**4,011**
	うち委託料	0	39,549	43,570	4,021
	維持補修費	0	760	742	△ 18
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	9	17	8
	減価償却費	0	10,793	13,731	2,938
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	923	336	△ 587
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	61,486	67,675	6,189
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 33,383	△ 39,967	△ 6,584
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 33,383	△ 39,967	△ 6,584
特別収入 小計 (h)		0	0	239	239
特別費用 小計 (i)		0	0	800	800
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 561	△ 561
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 33,383	△ 40,528	△ 7,145

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	自転車等駐車場使用料　27,659 行政財産使用料　14 定期券再発行手数料　35
主な増減理由	自転車等駐車場使用料(△399) 行政財産使用料(2) 定期券再発行手数料(2)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費　4,986（電気・水道　2,935　消耗品等　2,051） 役務費　784（電話　158　施設設備点検　626） 委託料　43,570（運営業務等） 賃借料　124
主な増減理由	自転車等駐車場費としては、自転車対策費からの放置防止誘導業務委託料分が加算されたため増加しましたが、運営業務委託と放置防止誘導業務委託を一括委託したことにより、長期継続契約期間（３年）で5,012千円削減しました。

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者一人あたりコスト	人	2017	880,971	77	8	利用者数（分母）の減少と行政費用（分子）の増加によるコストの増
		2016	894,780	69		
		2015	940,698			
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	403,875	452,380	48,505
		土地	262,938	275,991	13,053
		建物（取得価額）	297,473	297,473	0
		建物減価償却累計額	△ 156,536	△ 166,305	△ 9,769
		工作物（取得価額）	114,238	167,077	52,839
		工作物減価償却累計額	△ 114,238	△ 121,856	△ 7,618
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	91	91	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		9,215	8,191	△ 1,024
資産の部合計			413,181	460,662	47,481

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	345	336	△ 9
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	345	336	△ 9
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	4,946	4,421	△ 525
地方債	0	0	0
退職手当引当金	4,946	4,421	△ 525
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	5,291	4,757	△ 534
純資産	407,890	455,905	48,015
純資産の部合計	407,890	455,905	48,015
負債及び純資産の部合計	413,181	460,662	47,481

⑤貸借対照表の特徴的事項

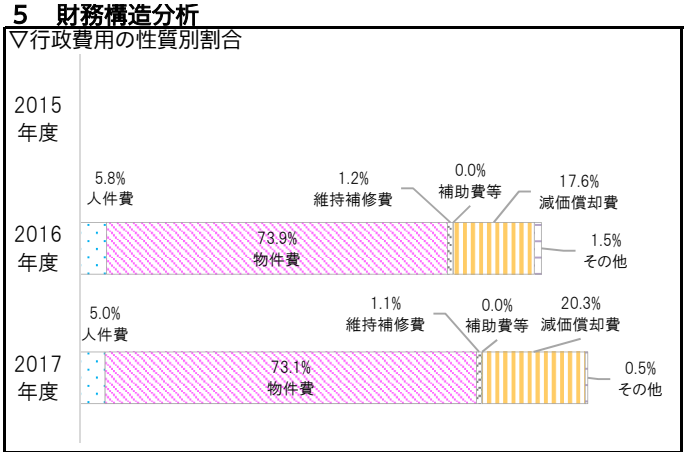
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	郡山駅西口第二自転車等駐車場　110,699 郡山駅西口第一自転車等駐車場　108,552 安積永盛駅自転車等駐車場　39,373 など	決算額の主な内訳	郡山富田駅自転車等駐車場　29,627 安積永盛駅自転車等駐車場　45,532 など	決算額の主な内訳	券売機管理装置・定期自動更新機 10,238（△2,047）
主な増減理由	安積永盛駅自転車等駐車場の拡幅に伴う事業用資産の増（公園緑地課からの所管換）	主な増減理由	郡山富田駅自転車等駐車場の新設、安積永盛駅自転車等駐車場の拡幅等に伴う増	主な増減理由	減価償却に伴う減（△1,024）

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

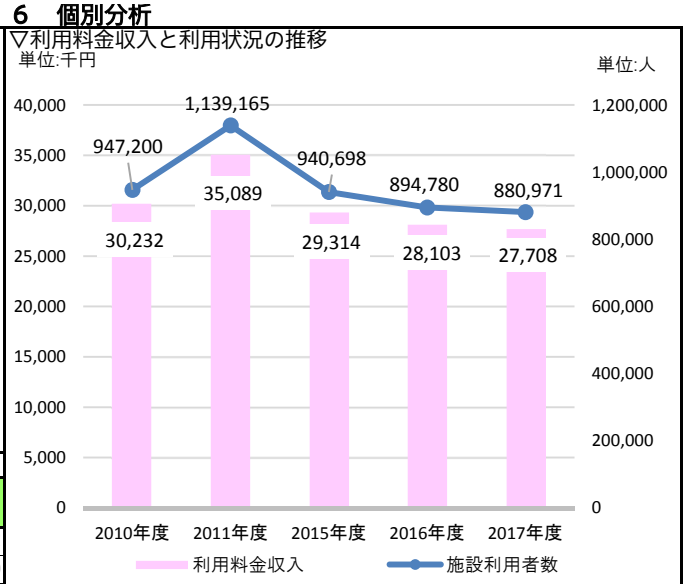


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
内訳	自転車等駐車場維持管理費	0.18				0.18	0.62
	自転車等駐車場改修費	0.06				0.06	0.00
2017年度　事業　合計		0.54	0.00	0.00	0.00	0.54	0.62
2016年度　事業　合計		0.62	0.00	0.00	0.00	0.62	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用料金収入、施設利用者数ともに年々減少してきています。
◆有料自転車等駐車場の運営等に係る委託料を主とした物件費が行政費用のうち73.1%と高い割合を占めています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用料金収入、施設利用者数ともに減少率は小さくなっているが、年々減少傾向にあることから、利用料金収入、施設利用者数を増加させる対策を検討する必要があります。
（利用料金収入・利用者数の減少率　2015→2016年度：△4.1%・△4.9%、2016→2017年度：△1.4%・△1.5%）
◆有料自転車等駐車場の運営等に係る委託料が行政費用の多くを占めていることから、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、財源の多様化を踏まえ、管理運営や整備手法を検討していく必要があります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	文化スポーツ部
課名	国際政策課

歳出目名	国際政策費(020116)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)国際化施策の総合企画及び調整に関すること。
(2)都市間交流の総合企画及び調整に関すること。
(3)シティプロモーションの総合企画及び調整に関すること。
(4)国際交流の推進に関すること。
(5)姉妹都市及び友好都市の連絡調整に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆シティプロモーション事業の展開については、コストパフォーマンスの高い有効な施策の展開を図ります。特に日本遺産魅力発信推進事業については、日本遺産「一本の水路」プロモーション協議会並びに民間企業等と連携し、より効果的・効率的な事業展開を進めます。
◆多文化共生のまちづくりの促進のため、今後も多文化理解を推進する事業の実施や外国人の住み易い環境づくりに努めるとともに、ホストタウン交流事業については、他の部局・団体等と連携し、より効果的・効率的な事業展開を進めます。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
市区町村の魅力度ランキング	(位)	357	317	355	ブランド総合研究所による調査
外国人住民登録者数	(人)	1,825	2,004	2,238	郡山市に住民登録をしている外国人の数

成果の説明	◆2016年度は、日本遺産魅力発信やホストタウン登録等により魅力度ランキングが一時的に上がりましたが、2017年度は、2015年度とほぼ同程度となりました。 ◆震災により、一時的に外国人登録者は減少しましたが、東南アジアからの留学生が増加している社会情勢の中で、多文化共生推進事業等の実施により外国人が住みやすい環境づくりに努め、外国人住民登録者数が増加しております。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**0**	**3,657**	**3,905**	**248**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	1,977	689	△ 1,288
	行政収入 小計(a)	0	5,634	4,594	△ 1,040
行政費用	人件費	0	79,075	78,853	△ 222
	うち時間外勤務手当	0	5,221	3,990	△ 1,231
	物件費	**0**	**32,697**	**32,568**	**△ 129**
	うち委託料	0	24,096	24,761	665
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**5,534**	**5,304**	**△ 230**
	減価償却費	0	148	148	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	5,847	13,515	7,668
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	123,301	130,388	7,087
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 117,667	△ 125,794	△ 8,127
金融収入 (d)		0	33	13	△ 20
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	33	13	△ 20
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 117,634	△ 125,781	△ 8,147
特別収入 小計 (h)		0	3,568	0	△ 3,568
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	3,568	0	△ 3,568
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 114,066	△ 125,781	△ 11,715

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	福島県地域創生総合支援事業補助金　3,905
主な増減理由	日本遺産認定に伴い事業費が増加しました。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	首都圏ＰＲ推進業務委託料　7,000 グローバル人材派遣事業業務委託料　3,438 猪苗代湖ウェブサイト制作委託料　1,236 写真展開催イベント委託料　2,113 ホストタウン関係業務委託料　8,768　など
主な増減理由	首都圏ＰＲ推進業務委託料が減少しました。（代官山でのイベント廃止）

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	国際交流協会運営費補助金　3,825 日本遺産「一本の水路」プロモーション協議会負担金577　など
主な増減理由	国際交流協会人件費が減少したことに伴い、運営費補助金が減少しました。

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,607	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	122,572	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 117,965	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 117,965	一般財源充当調整額	117,965

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	**709**	**561**	**△ 148**
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			709	561	△ 148

勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債		5,847	6,217	370
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	5,847	6,217	370
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		59,355	62,730	3,375
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	59,355	62,730	3,375
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		65,202	68,947	3,745
純資産		△ 64,493	△ 68,386	△ 3,893
純資産の部合計		△ 64,493	△ 68,386	△ 3,893
負債及び純資産の部合計		709	561	△ 148

⑤貸借対照表の特徴的事項

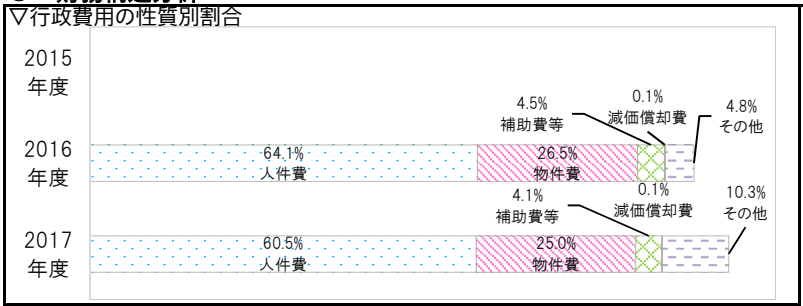
（単位：千円）

勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	商標権(郡山市シンボルマーク、がくとくん、おんぷちゃん) 2,478(△2,014) 著作権(LINEスタンプ)　97	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減(△148)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	日本遺産魅力発信推進事業費	2.45				2.45	2.11
	都市間等交流推進事業費	2.58		1.00		3.58	1.78
	ホストタウン推進事業費	1.02			0.02	1.04	1.41
2017年度　歳出目　合計		12.00	0.00	1.00	1.00	14.00	14.92
2016年度　歳出目　合計		12.00	0.00	1.00	1.92	14.92	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

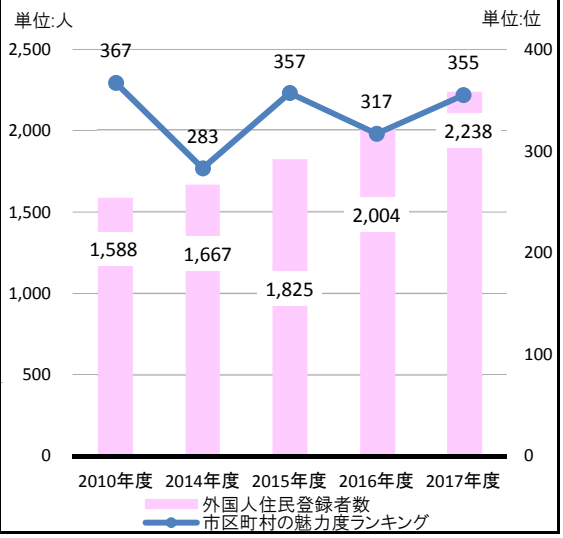
（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.18				△0.18	△1,061 千円
他所属等からの応援	0.03				0.03	198 千円
合計	△ 0.15	0.00	0.00	0.00	△ 0.15	-863 千円

6　個別分析

▽市区町村の魅力度ランキングと外国人住民登録者数の推移

※市区町村の魅力度については、順位が低いほど魅力度が高いことを示す



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆日本遺産認定を受け、猪苗代湖ウェブサイトの充実やインスタグラム等による情報発信に努め、魅力度ランキングについては、ほぼ前年同様の位置を維持していると考えます。

◆全国的に外国籍住民登録者が増える中、多様な文化交流を図る事業による市民の国際理解に対する意識醸成とリビングガイドの作成をはじめとする多言語に対応した環境づくりなど外国籍住民登録者の生活環境の向上に取り組んでいることから、本市における専門学校の留学生及び技能実習生など外国籍住民登録者が増えていると考えます。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆シティプロモーション事業については、最新の動向を的確に捉えるとともに、ＳＮＳを活用し、コストパフォーマンスの高い有効な施策の展開が必要であると考えます。また、日本遺産魅力発信推進事業については、ブランド認定事業を推進するなど民間企業等と連携し、地域全体でより効果的な事業展開が必要と考えます。

◆多文化理解を推進する事業を展開し、外国人の住み易い環境づくりに努めるなど、多文化共生のまちづくり進めることにより、本市の魅力を発信し、認知度の向上を図ることが必要と考えます。また、国際交流事業については、ホストタウン交流において、相手国との交流が民間レベルでも盛んになるよう、他の部局・団体等と連携した事業展開が必要と考えます。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	会計管理者
課　名	会計課

歳出目名	会計管理費(020117)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)現金(現金に代えて納付される証券及び基金に属する現金を含む)の出納及び保管に関すること。
(2)小切手の振り出しに関すること。(3)有価証券(公有財産又は基金に属するものを含む)の出納及び保管に関すること。
(4)現金及び財産の記録管理に関すること。(5)支出負担行為の確認に関すること。(6)決算の調製に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆事業の成果については、支出命令書の審査、支払事務など効果の数値化が困難な業務ですが、日々の業務を滞りなく処理できていることが成果です。
◆行政費用の約70%を人件費が占めています。今後も常にコスト意識を持って日々の業務を遂行していきます。
◆預金金利等が年々低下してきている中、今後も資金状況に応じた適切な預金等を行い、引き続き確実かつ効率的な現金の保管を図ります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
支出命令書等の審査件数	(件)	108,787	105,279	102,114	会計課が1年間で審査した支出命令書等の件数
収入・支出処理件数	(件)	567,729	553,043	542,839	会計課が1年間に処理をした収入・支出件数
歳計現金・基金等運用益	(千円)	54,750	32,143	28,053	会計課が手続きをした歳計現金、基金等の運用による収益

成果の説明

◆審査件数及び収入・支出処理件数は、ほぼ横ばいで推移しています。
◆運用益は、会計課が所管する歳計現金等の預金利子と基金管理者の依頼に基づき行う定期預金・債券による運用益の合計額。2015年度は満期の10年国債の償還益があり運用益が増加したが、2016、2017年度は、預金金利の低下により減少しました。
（2017年度　歳計現金等預金利子6,143千円、基金預金利子7,871千円、基金債券運用 14,039千円）

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	5	3	△ 2
	行政収入 小計(a)	0	5	3	△ 2
行政費用	人件費	0	107,749	109,028	1,279
	うち時間外勤務手当	0	4,113	5,034	921
	物件費	**0**	**2,323**	**2,130**	**△ 193**
	うち委託料	0	578	602	24
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**714**	**681**	**△ 33**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	48,164	8,644	△ 39,520
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	158,950	120,483	△ 38,467
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 158,945	△ 120,480	38,465
金融収入 (d)		**0**	**8,757**	**5,698**	**△ 3,059**
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	8,757	5,698	△ 3,059
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 150,188	△ 114,782	35,406
特別収入 小計 (h)		0	0	11,662	11,662
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	11,662	11,662
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 150,188	△ 103,120	47,068

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	会計課事務消耗品など　467 領収証書等印刷製本費　300　など
主な増減理由	会計課事務消耗品代や領収証書等の作成数減少による減(△105)など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	全国市長会公金総合保険料　650 研修会負担金　31
主な増減理由	研修会への参加回数減少による減(△33)

勘定科目	金融収入
決算額の主な内訳	市預金利子　5,698
主な増減理由	預金金利の低下による減(△3,059)

〈注記〉

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,701	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	121,030	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 115,329	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 115,329	一般財源充当調整額	115,329

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		**3,016,518**	**2,985,382**	**△ 31,136**
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			3,016,518	2,985,382	△ 31,136

勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債		3,025,709	2,994,026	△ 31,683
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	9,191	8,644	△ 547
	その他の流動負債	**3,016,518**	**2,985,382**	**△ 31,136**
固定負債		107,924	89,018	△ 18,906
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	107,924	89,018	△ 18,906
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		3,133,633	3,083,044	△ 50,589
純資産		△ 117,115	△ 97,662	19,453
純資産の部合計		△ 117,115	△ 97,662	19,453
負債及び純資産の部合計		3,016,518	2,985,382	△ 31,136

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

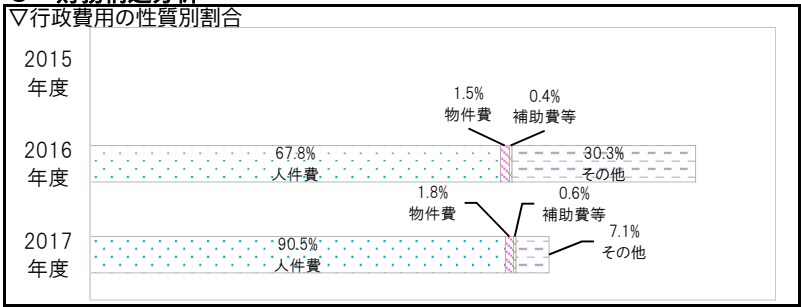
勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	その他の流動負債	勘定科目	
決算額の主な内訳	歳計外現金（基金を除く）2,985,382	決算額の主な内訳	歳計外現金（基金を除く）2,985,382	決算額の主な内訳	
主な増減理由	市県民税保管金（45,419）　など	主な増減理由	市県民税保管金（45,419）　など	主な増減理由	

〈注記〉

賃借対照表中のその他の流動資産及び流動負債には、預り金に相当する市県民税保管金などの歳計外現金を一括して計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	出納業務	4.06			0.62	4.68	4.99
	審査業務	8.45				8.45	8.39
						0.00	0.00
2017年度　歳出目　合計		14.42	0.00	0.00	0.65	15.07	15.84
2016年度　歳出目　合計		14.92	0.00	0.00	0.92	15.84	

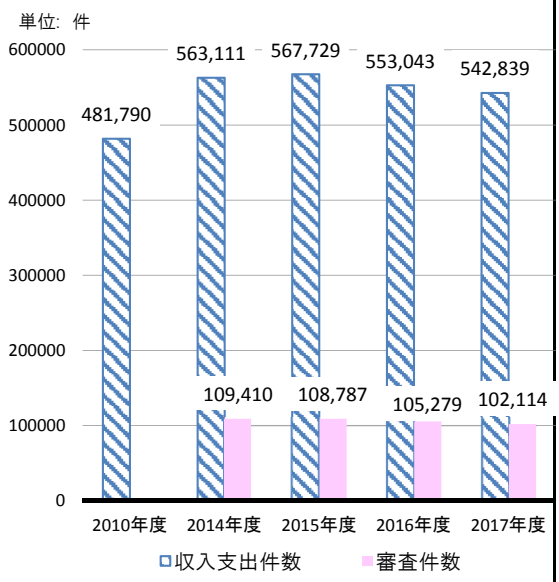
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.06				△0.06	△474 千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	△ 0.06	0.00	0.00	0.00	△ 0.06	△ 474 千円

6　個別分析

▽審査件数と収入支出件数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆会計管理費では、人件費が行政費用の約90％を占めています。人件費のうち約5％を時間外勤務手当てが占めています。
◆審査件数はほぼ横ばい、収入支出件数は2015年度をピークに増加しましたが、以後横ばいで推移しています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆支出命令書の審査、支払事務については日々の業務を滞りなく処理ができています。
◆行政費用の約90％を人件費が占めています。今後も常にコスト意識を持って日々の業務を遂行していきます。
◆預金金利等が年々低下してきている中、今後も資金状況に応じた適切な預金等を行い、引き続き確実かつ効率的な現金の保管を図ります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部　局　名	総務部
課　　名	総務法務課

歳出目名	行政センター及び連絡所費(020118)	事業類型	f:事業型（施設）

1　組織概要

(1)戸籍、住民基本台帳及び個人番号カードに関すること。(2)町内会等及び地域団体に関すること。(3)地域住民の要望等に関すること。
(4)市税等の証明及び収納に関すること。(5)国民健康保険及び後期高齢者医療、国民年金に係る申請、届出等の受付等に関すること。
(6)消防防災に関すること。(7)防犯及び防犯灯に関すること。(8)交通安全に関すること。(9)統計調査に関すること。
(10)民生委員、児童委員等に関すること。(11)妊娠届の受付及び母子健康手帳の交付に関すること。
(12)保健の指導及び相談に関すること。(13)こども医療費及び児童手当等に係る申請、届出等の受付等に関すること。
(14)特定疾患患者福祉手当等に係る届出等の受付に関すること。(15)地域包括支援センターに関すること。
(16)介護保険に係る申請、届出等の受付等に関すること。(17)道路、橋りょう、河川及び公園等の維持補修に関すること。
(18)農業関係諸証明に関すること。(19)有害鳥獣捕獲に関すること。(20)農林道等の維持補修に関すること。　など

基本情報	施設の名称	行政センター（14）・連絡所（4）		建設年月日	1978年8月18日（田村）～	施設面積等		5,747㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		0.8%	0.8%	受益者負担比率		－	－
	有形固定資産減価償却率		54.0%	54.8%				
	減価償却費・投資比率		0.0%	112.3%				

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆より円滑に窓口業務が実施できるよう、既存の手続の簡素化や事務の効率化を図る必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
窓口申請件数	（件）	457,522	457,198	438,816	主な手続に係る申請受付件数
うち、戸籍及び住民基本台帳等件数	（件）	209,614	212,613	203,613	戸籍及び住民基本台帳等に係る申請受付件数
うち、税務関係件数	（件）	118,788	118,671	113,228	税務関係に係る申請受付件数

成果の説明	◆2015年度は、個人番号（マイナンバー）カードに係る手続を開始したことから、窓口での申請件数が増加しましたが、交付件数等が減少し2017年度は、窓口申請件数が2014年度の水準に戻りました。（2014年度窓口申請件数　435,004件）

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**30,256**	**23,055**	**△ 7,201**
	県支出金	0	0	3,314	3,314
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	65	90	25
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**0**	**4,575**	**4,529**	**△ 46**
	行政収入 小計(a)	0	34,896	30,988	△ 3,908
行政費用	人件費	0	1,235,359	1,280,460	45,101
	うち時間外勤務手当	0	15,691	16,357	666
	物件費	0	66,271	69,380	3,109
	うち委託料	0	13,791	17,916	4,125
	維持補修費	0	7,992	7,955	△ 37
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	222	384	162
	減価償却費	0	21,829	21,595	△ 234
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	279,869	307,434	27,565
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	1,611,542	1,687,208	75,666
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 1,576,646	△ 1,656,220	△ 79,574
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 1,576,646	△ 1,656,220	△ 79,574
特別収入 小計 (h)		0	515	0	△ 515
特別費用 小計 (i)		0	0	366	366
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	515	△ 366	△ 881
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 1,576,131	△ 1,656,586	△ 80,455

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	国民年金事務費交付金等　23,055
主な増減理由	国民年金事務費交付金等の減（△7,201）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	財産区事務費繰入金　4,158　など
主な増減理由	使用料等の減（△46）

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

行政センターで取り扱った戸籍謄抄本住民票等交付手数料（53,254千円）、市税関係証明交付手数料（10,927千円）等については、各予算計上課の財務諸表に計上しています。

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	30,988	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,463,178	社会資本整備投資活動支出	25,904	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,432,190	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 25,904	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,458,094	一般財源充当調整額	1,458,094

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	693,747	698,366	4,619
		土地	**264,431**	**264,431**	**0**
		建物（取得価額）	**890,976**	**915,881**	**24,905**
		建物減価償却累計額	△ 461,660	△ 481,946	△ 20,286
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	5,684	5,346	△ 338
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	**5,684**	**5,346**	**△ 338**
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		6,936	6,965	29
資産の部合計			706,367	710,677	4,310

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	104,633	108,534	3,901
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	104,633	108,534	3,901
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	1,644,304	1,733,540	89,236
地方債	0	0	0
退職手当引当金	1,644,304	1,733,540	89,236
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	1,748,937	1,842,074	93,137
純資産	△ 1,042,570	△ 1,131,397	△ 88,827
純資産の部合計	△ 1,042,570	△ 1,131,397	△ 88,827
負債及び純資産の部合計	706,367	710,677	4,310

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

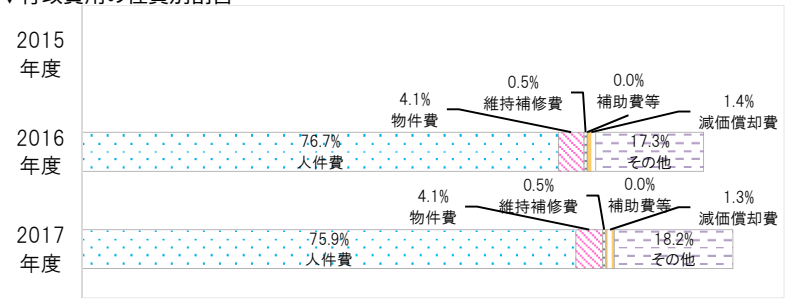
勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）
決算額の主な内訳	安積行政センター　117,559 熱海行政センター　63,967 田村行政センター　24,878 など	決算額の主な内訳	片平行政センター　155,050 喜久田行政センター　118,354 日和田行政センター　100,884 など	決算額の主な内訳	防災倉庫　8,051（△2,705）
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	富久山行政センターの冷暖房設備老朽化修繕による増（24,259）など	主な増減理由	減価償却に伴う減（△338）

〈注記〉

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	行政センター維持管理費	67.56	10.67	26.30	6.42	110.95	116.14
	行政センター及び連絡所の事務執行に要する経費	1.28			1.30	2.58	2.18
	地域生活環境整備事業費	1.34	0.08		0.09	1.51	1.63
	2017年度　歳出目　合計	145.50	15.00	29.00	12.73	202.23	194.51
	2016年度　歳出目　合計	145.75	19.00	29.00	0.76	194.51	

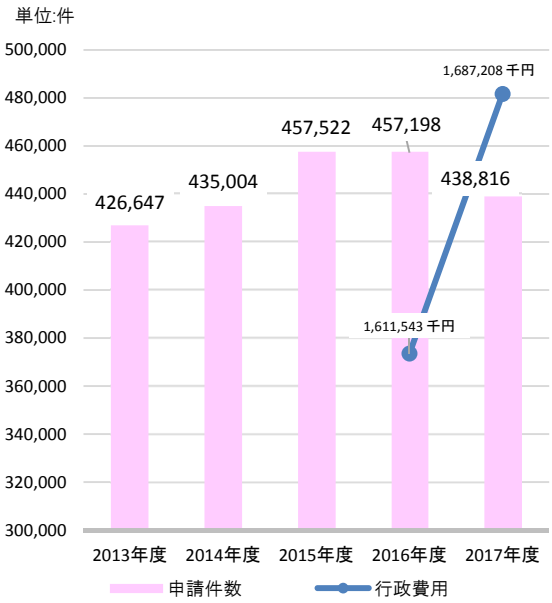
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援	△34.08	△1.96	△1.64	△4.47	△42.15	△303,356 千円
他所属等からの応援	3.03				3.03	23,658 千円
合計	△ 31.05	△ 1.96	△ 1.64	△ 4.47	△ 39.12	△ 279,698 千円

6　個別分析

▽主な手続に係る申請件数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆人件費が行政費用のうち75.9%と高い割合を占めています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆行政センターは、地域住民の要望等を把握し、本庁と連絡・調整を行うなど、住民の多様なニーズに対応する様々な業務を行っています。
◆そのため、事業の成果に計上しない業務も多数行っており、今後とも、地域住民や町内会をはじめとする関係団体の利便性の向上を図るため、窓口業務をはじめ、既存の手続の簡素化や事務の効率化を図っていく必要があります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部　局　名	市民部
課　　名	市民課

歳出目名	市民ふれあいプラザ及び市民交流プラザ費(020119)	事業類型	d:事業型（施設/負担）

1　組織概要

(1)市民交流プラザの使用許可及び管理に関すること。
(2)市民ふれあいプラザの使用許可及び管理に関すること。

基本情報	施設の名称	市民交流プラザ、市民ふれあいプラザ		建設年月日	2001年3月20日	施設面積等		6,001.34㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		0.5%	0.1%	受益者負担比率		3.7%	3.7%
	有形固定資産減価償却率		43.5%	46.1%	利用団体数	1,676	1,733	1,735
	減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%				

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆ビッグアイの老朽化に伴い、維持管理費用としてのビッグアイ管理組合への負担金が増加傾向にあることが課題となっております。
◆貸館施設の放送設備や映像設備等についても老朽化が進んでいることから、設備のリニューアル等の検討を行う必要があると考えられます。
◆当施設に要する行政費用は、ビッグアイ管理組合への負担金が半数を占めておりますが、この負担金はビッグアイの入居者の共通経費としてビッグアイの管理に必要な経費のため、削減が困難なものであります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
利用件数	(枠)	4,982	5,147	5,027	貸出した施設（会議室及び展示室）の総数
利用団体数	(団体)	1,676	1,733	1,735	貸出した団体数
稼働率	(%)	59.91	61.87	60.44	利用件数を施設全体の枠数で除したもの

成果の説明	◆利用件数及び利用団体数ともに過去３年間で大きな変化は無く、ほぼ横ばいです。 ◆施設の貸館については、午前・午後・夜間の３枠がありますが、午前・午後の使用が多数を占めており、夜間の利用が少ないため、稼働率が60%前後の水準となっております。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**6,747**	**7,061**	**314**
	財産収入	0	138	138	0
	その他の行政収入	0	488	530	42
	行政収入 小計(a)	0	7,373	7,729	356
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**0**	**32,920**	**31,589**	**△ 1,331**
	うち委託料	0	21,800	21,793	△ 7
	維持補修費	0	8,681	1,129	△ 7,552
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**83,646**	**103,981**	**20,335**
	減価償却費	0	48,498	48,498	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	173,745	185,197	11,452
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 166,372	△ 177,468	△ 11,096
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 166,372	△ 177,468	△ 11,096
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	3,247	0	△ 3,247
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 3,247	0	3,247
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 169,619	△ 177,468	△ 7,849

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	市民交流プラザ使用料　4,944 市民ふれあいプラザ使用料　1,865 行政財産目的外使用料　252
主な増減理由	市民交流プラザ使用料の増（231） 市民ふれあいプラザ使用料の増（83）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料（施設総合管理業務委託）　21,773 需用費（光熱水費等）　8,664 役務費（電話料等）　237 など
主な増減理由	光熱水費等の増（266） 昨年度は学習コーナー用の机及び椅子を購入したため備品購入費の減（△1,691）　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	ビッグアイ管理組合負担金　103,328　など
主な増減理由	ビッグアイ全体のシステム改修に伴う負担金の増（20,335）

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,729	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	136,700	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 128,971	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 128,971	一般財源充当調整額	128,971

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,815,397	1,766,899	△ 48,498
		土地	794,900	794,900	0
		建物（取得価額）	1,794,874	1,794,874	0
		建物減価償却累計額	△ 775,386	△ 823,847	△ 48,461
		工作物（取得価額）	1,596	1,596	0
		工作物減価償却累計額	△ 587	△ 624	△ 37
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			1,815,397	1,766,899	△ 48,498

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	0	0	0
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	0	0	0
地方債	0	0	0
退職手当引当金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	0	0	0
純資産	1,815,397	1,766,899	△ 48,498
純資産の部合計	1,815,397	1,766,899	△ 48,498
負債及び純資産の部合計	1,815,397	1,766,899	△ 48,498

⑤貸借対照表の特徴的事項

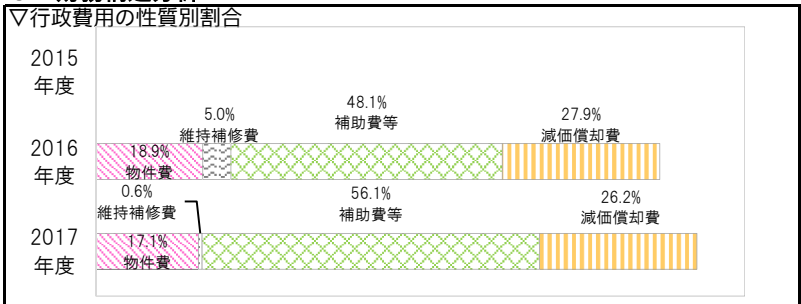
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	市民プラザ　794,900	決算額の主な内訳	市民プラザ 1,794,874	決算額の主な内訳	像・モニュメント　1,596
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2017年度　歳出目　合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2016年度　歳出目　合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

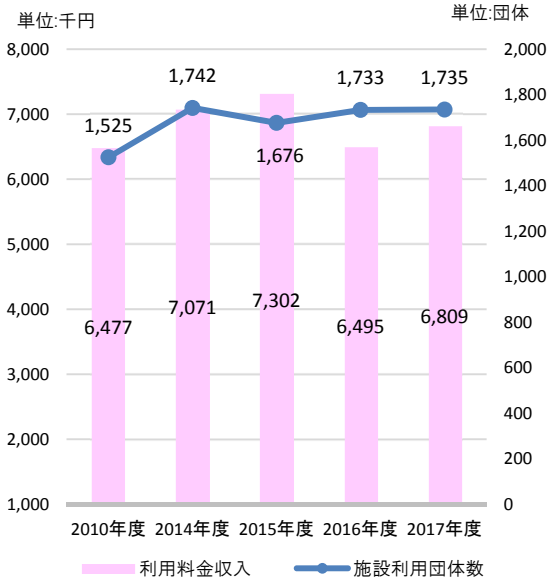
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	1.03		1.54		2.57	10,866 千円
合計	1.03	0.00	1.54	0.00	2.57	10,866 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用団体数は昨年度と横ばいで、利用料金収入は例年並みとなりました。
◆ビッグアイ管理組合への負担金が行政費用のうち56.1%と高い割合を占めています。昨年度と比較すると金額にして2,000万円の増となっておりますが、ビッグアイ全体のシステム改修に伴う費用が増加したことが増加の要因となっています。
◆警備、清掃、設備の保守点検業務の委託費用や光熱水費等の物件費が、行政費用のうち17.1%を占めています。
◆2010年度と比較すると、施設利用料金収入は増加又は同水準であることから、震災の影響はほとんどありません。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆当施設に要する行政費用につきましては、ビッグアイ管理組合への負担金が半数を超えており、ビッグアイの老朽化に伴う建物全体の維持管理費用の増加に比例し、今後も増加していくことが課題となっております。
◆施設の稼働率を上げるためにＰＲを行う必要があります。
◆市民プラザの維持管理費（特に光熱水費）については、毎年同水準で推移しておりますが、長期的な経費削減の取り組みを検討する必要があります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部　局　名	教育総務部
課　　名	生涯学習課

歳出目名	公会堂費(020120)	事業類型	d:事業型（施設/負担）

1　組織概要

市民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するために公会堂を設置する。

基本情報	施設の名称	公会堂		建設年月日	1924年～	施設面積等		1,102.12㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		2.3%	10.2%	受益者負担比率		36.7%	16.2%
	有形固定資産減価償却率		42.1%	97.7%	利用者数	19,129人	22,338人	18,979人
	減価償却費・投資比率		1,309.4%	20,461.1%				

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用料金収入及び利用者数が増加しておりますが、引き続き利用者数等の増加を図る取り組みが必要であります。
◆維持補修費が行政費用の３割を占めていることから、今後、財源の確保に努めながら、設備の計画的な維持補修を図っていく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	19,129	22,338	18,979	利用した人数
施設稼働率	（%）	60.0	64.3	74.4	施設の稼働率

成果の説明	◆公会堂改修工事のため、2017年度は12月末までの数値となっております。 2016年度と比較すると、開館期間が9ヶ月だったため利用者数は減少していますが、施設稼働率については増加しております。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	719	623	△ 96
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	719	623	△ 96
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	0	984	1,025	41
	うち委託料	0	824	703	△ 121
	維持補修費	0	579	2,616	2,037
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	370	145	△ 225
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	1,933	3,786	1,853
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 1,214	△ 3,163	△ 1,949
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	63	0	△ 63
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 63	0	63
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 1,277	△ 3,163	△ 1,886
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	15,144	15,144
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 15,144	△ 15,144
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 1,277	△ 18,307	△ 17,030

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	公会堂使用料　614 行政財産使用料　9
主な増減理由	開館期間が9ヶ月だったことにより、使用料が減少しました。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	照明器具等消耗品費　208 音響設備等修繕費　103 照明・音響施設保守点検業務等委託料　703　など
主な増減理由	音響設備等の修繕に費用を要したことにより、物件費が増加しました。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	空調設備等修繕料　371 公会堂改修費　2,245
主な増減理由	公会堂改修工事を行ったことにより、維持補修費が増加しました。

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
光熱水費については、他の財務諸表に一括して計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	623	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,698	社会資本整備投資活動支出	29,738	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 4,075	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 29,738	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 33,813	一般財源充当調整額	33,813

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A	勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	478,204	463,971	△ 14,233	賞与引当金	0	0	0
		土地	463,390	463,390	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	18,517	18,517	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 3,703	△ 17,936	△ 14,233	地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	純資産	483,053	498,558	15,505
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		4,849	34,587	29,738				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	483,053	498,558	15,505
資産の部合計			483,053	498,558	15,505	負債及び純資産の部合計	483,053	498,558	15,505

⑤貸借対照表の特徴的事項

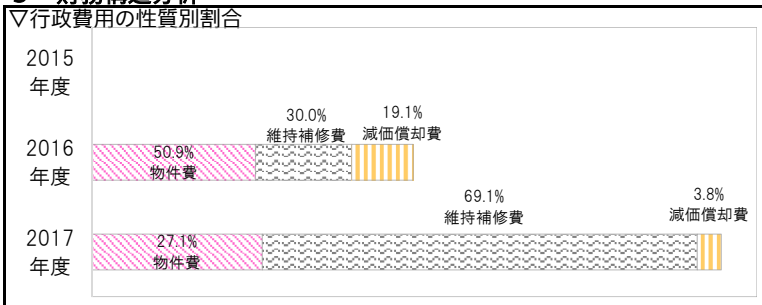
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	公会堂　463,390	決算額の主な内訳	公会堂　18,517	決算額の主な内訳	公会堂　34,587
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	公会堂改修による増

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

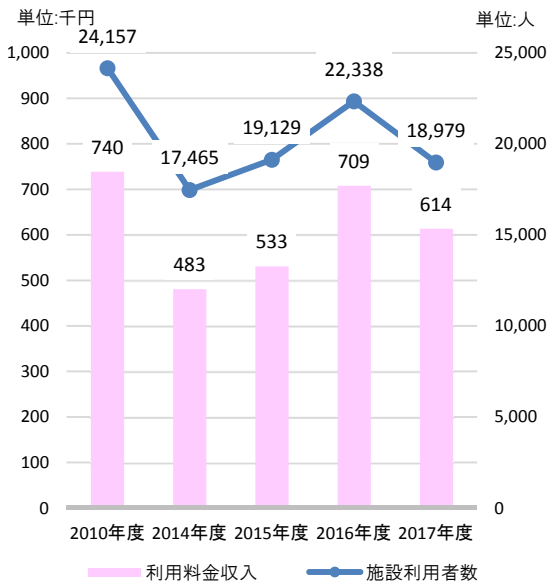
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2017年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2016年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.47		0.30	0.12	0.89	4,135 千円
合計	0.47	0.00	0.30	0.12	0.89	4,135 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆公会堂改修工事に伴い開館期間が9ヶ月だったことから利用者数、利用料金収入とも減少しましたが、2016年12月末との比較では利用者数が1,805人、利用料金収入も98,790円増加しております。
◆公会堂の改修工事を行いました（平成30年6月末まで）。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆日本遺産の構成文化財として追加認定されたこと、今回の改修工事で二階席も利用可能となったことなどを総合的にＰＲし、更なる利用者の増加を図ることが必要です。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部　局　名	教育総務部
課　　名	生涯学習課

歳出目名	ふれあいセンター費(020121)	事業類型	d:事業型（施設/負担）

1　組織概要

ふれあいセンターに関すること。
※片平、河内、喜久田、緑ケ丘、富田西、三穂田、中田、西田、大槻

基本情報	施設の名称	片平ふれあいセンター外８館		建設年月日	1995年８月～	施設面積等		13,622㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		0.2%	0.0%	受益者負担比率		1.4%	1.6%
	有形固定資産減価償却率		34.1%	32.8%	施設利用者数	247,095人	213,736人	229,479人
	減価償却費・投資比率		50.8%	0.0%				

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設の老朽化に伴う修繕の増加が予想されることから、現在策定中の郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき維持管理に必要な改修・修繕を行う必要があります。
◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
事業参加者数	（人）	43,956	31,609	31,807	主催・共催事業に参加した人数
貸館利用者数	（人）	203,139	182,127	197,672	貸館で施設を利用した人数

成果の説明	◆事業参加者及び貸館利用者数には大きな増減はありません。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	1,346	1,607	261
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	1,346	1,607	261
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	0	48,731	53,270	4,539
	うち委託料	0	16,247	16,599	352
	維持補修費	0	3,157	244	△ 2,913
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	41,229	44,565	3,336
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	93,117	98,079	4,962
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 91,771	△ 96,472	△ 4,701
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	2,324	1,434	△ 890
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 2,324	△ 1,434	890
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 94,095	△ 97,906	△ 3,811
特別収入 小計 (h)		0	22,100	208,314	186,214
特別費用 小計 (i)		0	32,434	114,603	82,169
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 10,334	93,711	104,045
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 104,429	△ 4,195	100,234

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	ふれあいセンター使用料　1,605 行政財産目的外使用料　2
主な増減理由	有料利用者数の増

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料　18,925 維持管理委託料　16,599 庁用燃料費　10,842 水道料　4,515　など
主な増減理由	庁用燃料費単価の上昇による増

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕料　244
主な増減理由	各所施設修繕の減

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,607	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	54,949	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	63,640
行政サービス活動収支差額(a)	△ 53,342	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 63,640
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 116,982	一般財源充当調整額	116,982

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,720,231	2,095,012	374,781
		土地	475,897	656,373	180,476
		建物（取得価額）	1,806,106	2,026,042	219,936
		建物減価償却累計額	△ 638,275	△ 685,279	△ 47,004
		工作物（取得価額）	81,780	113,352	31,572
		工作物減価償却累計額	△ 5,277	△ 15,476	△ 10,199
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		20,964	0	△ 20,964
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			1,741,195	2,095,012	353,817

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	63,640	64,024	384
還付未済金	0	0	0
地方債	63,640	64,024	384
賞与引当金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	70,151	6,127	△ 64,024
地方債	70,151	6,127	△ 64,024
退職手当引当金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	133,791	70,151	△ 63,640
純資産	1,607,404	2,024,861	417,457
純資産の部合計	1,607,404	2,024,861	417,457
負債及び純資産の部合計	1,741,195	2,095,012	353,817

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

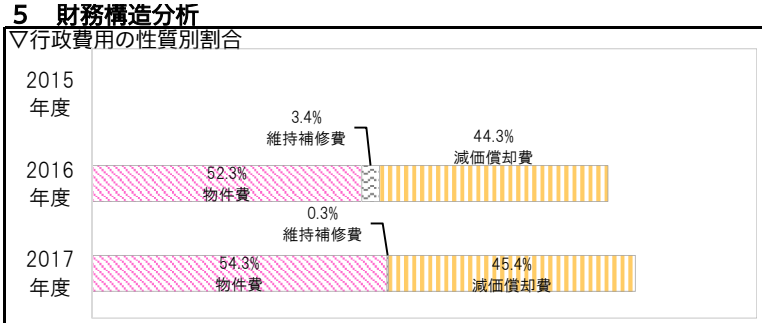
勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	大槻　224,903 中田　14,985 西田　29,329 三穂田　96,813　など	決算額の主な内訳	大槻　383,291 中田　155,726 西田　421,314 三穂田　259,659　など	決算額の主な内訳	緑ケ丘据付機械装置　3,585 喜久田据付機械装置　7,515　など
主な増減理由	富田西（180,476） 事業分類の変更による増	主な増減理由	富田西（219,936） 事業分類の変更による増	主な増減理由	富田西（1,719） 片平（29,853） 事業分類の変更による増

〈注記〉

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2017年度　歳出目　合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2016年度　歳出目　合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

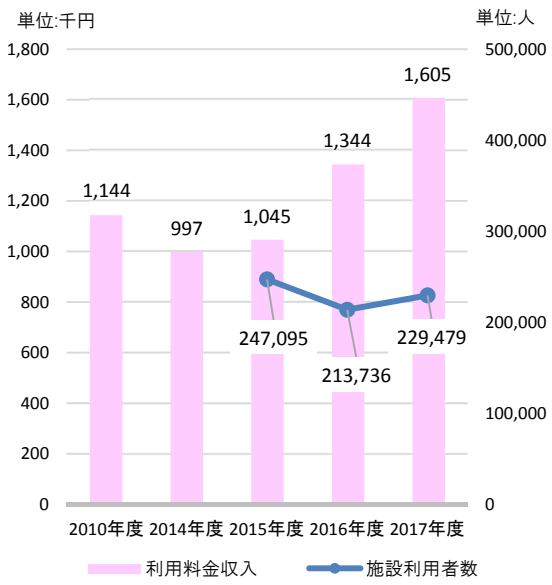
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.05				0.05	341 千円
合計	0.05	0.00	0.00	0.00	0.05	341 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と稼働状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆多くの市民に対して、事業の実施及び貸館を通じて、教養の向上や健康の増進等を図り、社会福祉の増進の場を提供することができました。

◆ふれあいセンターは複合施設であることから、当該歳出目では行政費用に一般職員等に関する人件費を予算計上しておりません。このことから、行政費用のうち、物件費（54.3%）が高い割合となっており、そのなかでも電気料（35.5%）及び委託料（31.1%）が多くの割合を占めることとなっております。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を行う必要があります。

◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部　局　名	教育総務部
課　　名	生涯学習課

歳出目名	コミュニティセンター費(020122)	事業類型	d:事業型（施設/負担）

1　組織概要

コミュニティセンターに関すること。
※湖南（月形）、逢瀬

基本情報	施設の名称	湖南コミュニティセンター外１館		建設年月日	1987年４月～	施設面積等		2,813.1㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		0.1%	0.0%	受益者負担比率		0.4%	0.6%
	有形固定資産減価償却率		55.9%	57.9%	施設利用者数	12,228	12,827	15,383
	減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%				

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設の老朽化に伴う修繕の増加が予想されることから、現在策定中の郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき維持管理に必要な改修・修繕を行う必要があります。
◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
事業参加者数	（人）	3,820	3,898	3,672	主催・共催事業に参加した人数
貸館利用者数	（人）	8,408	8,929	11,711	貸館で施設を利用した人数

成果の説明	◆事業参加者数は、大きな増減はありません。 ◆貸館利用者数は増加しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**78**	**98**	**20**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	78	98	20
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**0**	**6,104**	**6,605**	**501**
	うち委託料	0	1,672	2,056	384
	維持補修費	0	416	0	△ 416
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	7,526	7,526	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	14,046	14,131	85
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 13,968	△ 14,033	△ 65
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 13,968	△ 14,033	△ 65
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 13,968	△ 14,033	△ 65

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	コミュニティセンター使用料　78 行政財産目的外使用料　20
主な増減理由	有料利用者の増

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料　3,466 維持管理委託料　2,056 水道料　448　など
主な増減理由	樹木伐採委託料の増

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	98	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	6,605	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 6,507	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 6,507	一般財源充当調整額	6,507

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	270,806	263,279	△ 7,527
		土地	**106,212**	**106,212**	**0**
		建物（取得価額）	**366,915**	**366,915**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 205,417	△ 212,721	△ 7,304
		工作物（取得価額）	**6,027**	**6,027**	**0**
		工作物減価償却累計額	△ 2,931	△ 3,154	△ 223
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			270,806	263,279	△ 7,527

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	0	0	0
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	0	0	0
地方債	0	0	0
退職手当引当金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	0	0	0
純資産	270,806	263,279	△ 7,527
純資産の部合計	270,806	263,279	△ 7,527
負債及び純資産の部合計	270,806	263,279	△ 7,527

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

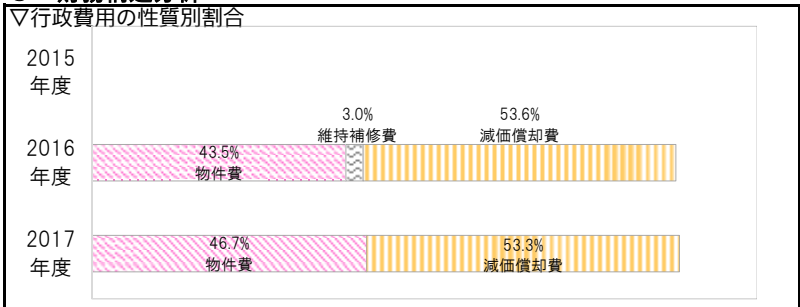
勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	湖南　10,256 逢瀬　95,956	決算額の主な内訳	湖南　108,176 逢瀬　258,739	決算額の主な内訳	逢瀬　自転車置場　2,708　など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2017年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2016年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.04				0.04	256 千円
合計	0.04	0.00	0.00	0.00	0.04	256 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆多くの市民に対して、事業の実施及び貸館を通じて、教養の向上や健康の増進等を図り、社会福祉の増進の場を提供することができました。

◆コミュニティセンターは複合施設であることから、当該歳出目では行政費用に一般職員等に関する人件費を予算計上しておりません。このことから、行政費用のうち、物件費（46.7%）が高い割合となっており、そのなかでも電気料（52.5%）及び委託料（31.1%）が多くの割合を占めることとなっております。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を行う必要があります。

◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	公平委員会
課　名	（総務法務課）

歳出目名	公平委員会費(020123)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、並びにこれについて必要な措置を講ずること等を職務とする行政委員会です。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆今後も行財政改革が一層進められる中、公平委員会は職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するための公正、中立な第三者機関として、その役割が重要になってくると思われます。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
公平委員会会議の開催日数	（日）	1	2	2	委員会会議の開催
委員会での審議案件の完了割合	（%）	100	100	100	委員会で審議する案件を完了する

成果の説明	◆毎年度委員会会議を開催し、審議等を行いました。 ◆委員会に提出された議案について100%完了しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	97	105	8
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	0	207	240	33
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	154	190	36
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	458	535	77
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 458	△ 535	△ 77
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 458	△ 535	△ 77
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 458	△ 535	△ 77

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬　105
主な増減理由	会議出席による増（8）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	旅費　221 消耗品費　19
主な増減理由	開催地変更による旅費の増（33）

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	全国公平委員会連合会負担金等　80 全国公平委員会連合会本部研究会出席者負担金　5 全国公平委員会連合会東北支部負担金等　17 福島県公平委員会連合会負担金等　88
主な増減理由	本市開催による負担金の増（28）　など

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	535	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 535	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 535	一般財源充当調整額	535

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A	勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	0	0	0
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債		0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	純資産		0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物（取得価額）	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		0	0	0
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

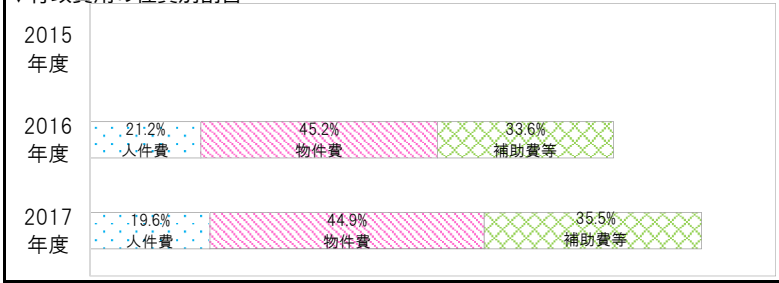
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2017年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2016年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.17				0.17	1,322 千円
合計	0.17	0.00	0.00	0.00	0.17	1,322 千円

6　個別分析

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2017年度は公平委員会会議を２回開催し、委員会に提出された議案について審議を完了しました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後も公務員改革をはじめ行財政改革が一層進められる中、公平委員会は職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するための公正、中立な第三者機関として、その役割が重要になってくると思われます。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	税務部
課　名	市民税課

歳出目名	市民税費(020201)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)市民税(個人県民税を含む)、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税及び事業所税(以下「市民税等」)の賦課に関すること。
(2)市民税等の減免に関すること。(3)市民税等の申告期限の延長に関すること。
(4)軽自動車の継続検査用の納税証明に関すること。(5)地方譲与税に関すること。
(6)利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金及び自動車取得税交付金に関すること。
(7)固定資産評価審査委員会に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆市民税等賦課事業においては、人件費及び物件費が大半を占めています。
◆公平・適正な課税を確保しながら、より効率的な業務執行体制を検討していく必要があります。
◆電子申告のさらなる利用の拡大のため、未導入事業所に対し引き続き周知を図っていきます。
◆職員の健康維持及び行政費用の軽減のため時間外勤務削減の具体策を検討します。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
個人市民税調定額	(千円)	16,969,849	17,253,472	17,840,753	個人市民税課税額（現年課税分）
こおりやま応援寄附金額	(千円)	11,238	16,434	20,375	寄附金額
市税電子申告での受付件数	(件)	18,494	22,611	26,471	eLTAXを利用した市税申告等の受付件数

成果の説明	◆個人市民税調定額は、雇用・所得環境の改善等により増加しました。 ◆こおりやま応援寄附金額は、他の所属と連携を図り、ポータルサイトに掲載する返礼品の拡充等により増加しました。 ◆市税電子申告での受付件数は、さらなる利用拡大のためインターネット及び申告書送付の際チラシ同封等による啓発を図り、受付件数は増加しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**0**	**245,671**	**245,801**	**130**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**0**	**7,367,583**	**8,016,902**	**649,319**
	行政収入 小計(a)	0	7,613,254	8,262,703	649,449
行政費用	人件費	0	280,683	280,761	78
	うち時間外勤務手当	0	29,816	25,090	△ 4,726
	物件費	**0**	**127,896**	**82,832**	**△ 45,064**
	うち委託料	0	46,211	48,886	2,675
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	5,558	6,520	962
	減価償却費	0	0	93,706	93,706
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	66,733	20,090	△ 46,643
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	480,870	483,909	3,039
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	7,132,384	7,778,794	646,410
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	423	1,521	1,098
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 423	△ 1,521	△ 1,098
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	7,131,961	7,777,273	645,312
特別収入 小計 (h)		0	0	26,550	26,550
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	26,550	26,550
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	7,131,961	7,803,823	671,862

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	個人県民税徴収取扱費県交付金　245,801
主な増減理由	課税対象者増による交付金の増(1,968) 東京電力賠償金に係るゴルフ場利用税交付金（△1,838）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	地方消費税交付金　6,224,919 自動車重量譲与税　801,186 地方揮発油譲与税　326,866　など
主な増減理由	消費税の増収及び自動車販売台数の増大 地方消費税交付金（453,782） 自動車取得税交付金（78,101）など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	税総合システム運用業務委託　24,300 給与支払報告書等データ入力業務委託　10,368 など
主な増減理由	税総合システム機器等の賃貸借及び運用保守業務（再リース）終了による減（△47,529） 税総合システム運用業務委託料の増（2,279）　など

〈注記〉

地方税については、徴収費(020203)の歳出目別財務諸表に一括して計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,262,703	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	392,184	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	93,087
行政サービス活動収支差額(a)	7,870,519	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 93,087
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	7,777,432	一般財源充当調整額	△ 7,777,432

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**468,528**	**374,822**	**△ 93,706**
資産の部合計			468,528	374,822	△ 93,706

勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債		113,636	113,526	△ 110
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	20,549	20,090	△ 459
	その他の流動負債	93,087	93,436	349
固定負債		588,220	452,539	△ 135,681
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	236,008	193,763	△ 42,245
	その他の固定負債	352,212	258,776	△ 93,436
負債の部合計		701,856	566,065	△ 135,791
純資産		△ 233,328	△ 191,243	42,085
純資産の部合計		△ 233,328	△ 191,243	42,085
負債及び純資産の部合計		468,528	374,822	△ 93,706

⑤貸借対照表の特徴的事項

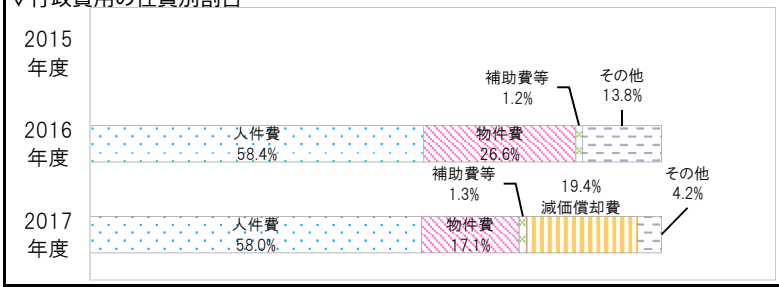
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	税総合システム機器等（リース資産） 468,528(△93,706)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却による減少(△93,706)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	市民税の課税事業	24.70			6.03	30.73	30.26
	軽自動車税、入湯税等の課税事業	2.41		1.00	0.85	4.26	2.96
	事業所税の課税事業	0.94				0.94	1.33
2017年度　歳出目　合計		36.88	0.00	1.00	6.88	44.76	43.28
2016年度　歳出目　合計		36.33	0.00	1.00	5.95	43.28	

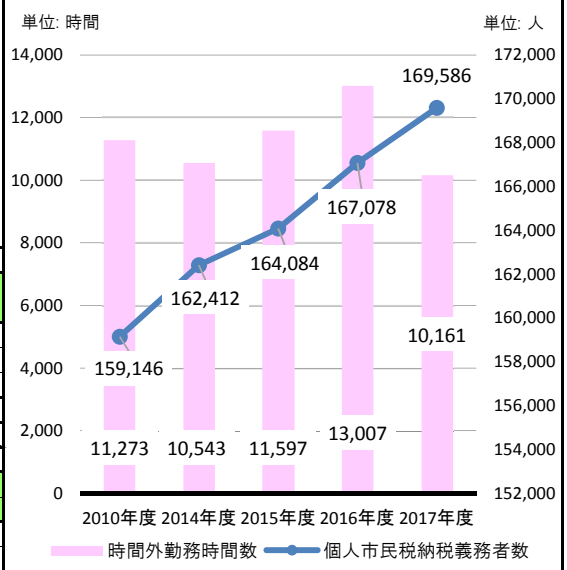
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					0.00	千円
他所属等からの応援	0.01				0.01	79 千円
合計	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	79 千円

6　個別分析

▽個人市民税納税義務者数及び時間外勤務時間数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆人件費は280,761千円で行政費用の58.0%を占めており、2016年度と比較し微増となっていますが、事業所の新規登録等の簡略化など効率的な業務執行等を進めたことで、時間外勤務時間を2,846時間、手当額を4,726千円縮減するなど、人件費の抑制に努めています。
◆物件費は82,832千円で行政費用の17.1%、減価償却費は93,706千円で19.4%を占めており、合算した額は2016年度の物件費と比較し48,642千円、性質別割合で9.9%増加しました。これは、2017年度に新たに5年間の税総合システム契約によりリース資産に係る減価償却費が生じたもので、今後も、物件費及び減価償却費のトータルコストの抑制に努める必要があります。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆市民税等賦課事業においては、人件費及び物件費が大半を占めており、これらのコストの抑制・縮減が課題となっています。
◆2017年度は2016年度と比較し時間外勤務時間数の縮減が図られましたが、今後も税制改正に対応した公平・適正な課税を確保しながら、先進都市を参考に賦課業務の一部外部委託化に取り組むなど、さらなる効率的な業務執行体制を検討していく必要があります。
◆電子申告のさらなる利用の拡大のため、未導入事業所に対し引き続き周知を図っていきます。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	税務部
課　名	資産税課

歳出目名	資産税費(020202)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)固定資産税、特別土地保有税及び都市計画税(以下「固定資産税等」という)の賦課に関すること
(2)固定資産税等の減免に関すること
(3)固定資産税等の申告期限の延長に関すること
(4)国有資産等所在市町村交付金に関すること
(5)国有提供施設等所在市町村助成交付金に関すること
(6)市民税等、固定資産税等及び国民健康保険税(以下「市税等」という)関係の証明(軽自動車の継続検査用の納税証明を除く)に関すること
(7)土地、家屋及び償却資産の評価に関すること
(8)自然災害り災の証明に関すること

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆固定資産税等賦課事業に係る行政費用においては、人件費及び物件費で89.1%と大半を占めていることから、公平・適正な課税を確保しながら、より効率的で誤りのない業務執行体制の整備のため、次の課題を検討いたします。
ア 職員の健康維持と費用縮減のため業務進行管理の徹底とワークシェアリングを継続し、併せて超勤時間平準化の具体策を検討します。
イ 効率的な事務遂行と費用縮減のため、業務委託内容の見直し等のほか、国の2019年秋導入予定の「地方税電子納税システム」を視野に入れた基盤整備のため、償却資産の電子申告に係る周知啓発及びeLTAX利用に伴う良好なシステム環境整備を継続して検討します。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
固定資産税・都市計画税調定額	(千円)	18,698,457	18,966,975	19,222,950	固定資産税・都市計画税の課税額
市税等証明書発行件数	(件)	91,109	94,963	91,021	市税等証明書発行の件数
償却資産の電子申告数	(件)	2,573	3,278	3,921	eLTAXによる申告者数

成果の説明
◆固定資産税・都市計画税調定額は、被災代替家屋ほか旺盛な住宅建設需要等により増額となりました。
◆市税等証明書の発行件数は、２年に１度の入札参加資格審査申請に係る納税証明書発行などの手続きが少なかったことにより申請数が減少したため、対前年度比で4.2%減となりました。
◆償却資産の電子申告は2012年度申告分から実施しており、申告数は毎年増加しています。
電子申告に係る事業者等への周知啓発は、市ウェブサイト・申告の手引き等により継続して行っております。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	**地方税**	**0**	**80,834**	**91,688**	**10,854**
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**23,998**	**22,862**	**△ 1,136**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	2,779	2,760	△ 19
	行政収入 小計(a)	0	107,611	117,310	9,699
行政費用	人件費	0	236,242	249,806	13,564
	うち時間外勤務手当	0	16,544	20,615	4,071
	物件費	**0**	**215,795**	**122,174**	**△ 93,621**
	うち委託料	0	199,136	101,567	△ 97,569
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	240	228	△ 12
	減価償却費	0	1,708	369	△ 1,339
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	53,281	48,641	△ 4,640
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	507,266	421,218	△ 86,048
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 399,655	△ 303,908	95,747
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	1	0	△ 1
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 1	0	1
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 399,656	△ 303,908	95,748
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 399,656	△ 303,908	95,748

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	地方税
決算額の主な内訳	国有資産等所在市町村交付金　91,688 ※ 国・県が所有する固定資産のうち、官舎や県営住宅等使用実態が民間のものと類似しているものについて、固定資産税の代わりに交付される。土地、家屋、償却資産の算定標準額を合算し1.4%が交付される。
主な増減理由	復興公営住宅（県）の新設による増 ※ 安積町、富久山町、喜久田町、富田町、鶴見坦

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	市税関係証明手数料　22,862
主な増減理由	２年に１度の市入札参加資格審査申請に係る納税証明書発行等件数減による減

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	○ 固定資産（土地）評価に係る標準宅地の時点修正鑑定業務委託料 13,774 ○ 固定資産（土地）評価替基礎資料整備業務委託料 25,921 ○ 固定資産（土地）路線価調整業務委託料 17,473など
主な増減理由	固定資産(土地)評価業務等基礎資料整備業務委託料の減 ※ 2018年度評価替に係る業務は2015から2017年度の年次計画で業務委託を行うため、年度毎に内容が異なる。 （2016年度：航空写真撮影、デジタルオルソ作成等）

〈注記〉
地方税については、徴収費(020203)の歳出目別財務諸表に一括して計上しています。
市税関係証明交付手数料については、他所属で取り扱ったものについても当該財務諸表に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	117,311	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	390,154	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 272,843	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 272,843	一般財源充当調整額	272,843

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		1,477	1,108	△ 369
資産の部合計			1,477	1,108	△ 369

勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債		17,946	20,032	2,086
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	17,946	20,032	2,086
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		206,456	221,282	14,826
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	206,456	221,282	14,826
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		224,402	241,314	16,912
純資産		△ 222,925	△ 240,206	△ 17,281
純資産の部合計		△ 222,925	△ 240,206	△ 17,281
負債及び純資産の部合計		1,477	1,108	△ 369

⑤貸借対照表の特徴的事項

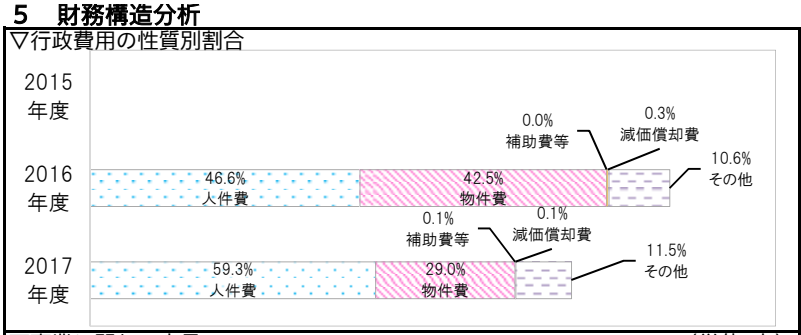
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	資産税課管理事務費	0.55		2.00		2.55	0.46
	固定資産税の課税に要する経費	28.74			6.00	34.74	37.77
	特別土地保有税の課税に要する経費	0.14				0.14	0.10
2017年度　歳出目　合計		34.00	0.00	2.00	6.00	42.00	42.63
2016年度　歳出目　合計		33.00	0.00	2.00	7.63	42.63	

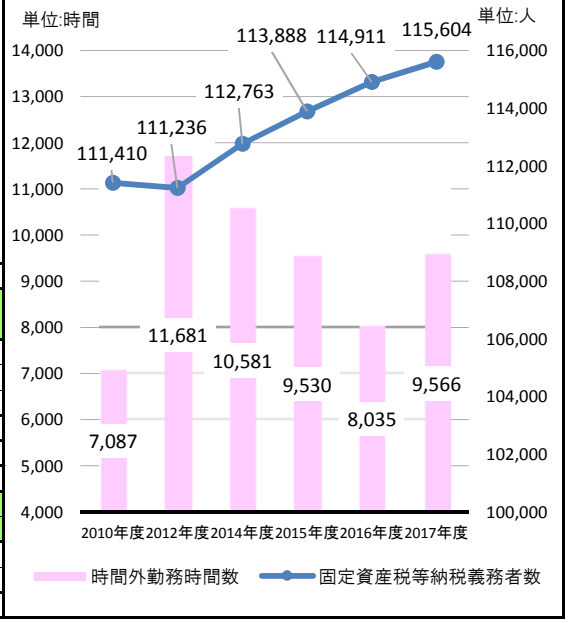
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.05				△0.05	△343 千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	△ 0.05	0.00	0.00	0.00	△ 0.05	△ 343 千円

6　個別分析

▽固定資産税等納税義務者数及び時間外勤務時間数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆固定資産税等納税義務者数は震災以降、被災代替家屋ほか旺盛な住宅建設需要等により毎年増加傾向にあり、併せて業務量も増加しています。
◆人件費 249,806千円は行政費用の59.3%で、うち時間外勤務手当 20,615千円は人件費の８％を占めており、これは、2018年度（平成30年度）が３年に１度の評価替であることから、前年度の 2017年度（平成29年度）は、当該評価替に係る業務量の増により、時間外勤務時間数が対前年度比で19%増となりましたが、スケジュール管理の徹底とワークシェアリング等により前回の評価替年度(2014年度)と比べ減となりました。 なお、2018年度（平成30年度）は評価の据置き年度となるため、当該時間数の減が見込まれます。
◆物件費 122,174千円のうち 83.1%が委託料で、土地評価に係る業務委託が主なものです。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆固定資産税等賦課事業に係る行政費用においては、人件費及び物件費で 88.3%と大半を占めていることから、公平・適正な課税を確保しながら、より効率的で誤りのない業務執行体制の整備のため、次の課題を継続して検討いたします。
　ア　職員の健康維持と費用縮減のため業務進行管理の徹底とワークシェアリングを継続し、併せて超勤時間平準化の具体策を検討します。
　イ　効率的な事務遂行と費用縮減のため、業務委託内容の見直し等のほか、国の2019年秋導入予定の「地方税電子納税システム」を視野に入れた基盤整備のため、償却資産の電子申告に係る周知啓発及びeLTAX利用に伴う良好なシステム環境整備を継続して検討します。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	税務部
課　名	収納課

歳出目名	徴収費(020203)	事業類型	b:債権管理型

1　組織概要

(1)市税等の徴収及び整理に関すること。
(2)税外収入(後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所入所者負担金に限る)の収納に関すること。
(3)納税貯蓄組合に関すること。
(4)債権管理の一元化に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆公平・公正な税負担及び自主財源の安定的確保の観点から、現年課税分については新たな滞納が生じないよう早期の収納対策を講じるとともに、滞納繰越分については徹底した財産調査を行い、預金や給与等の債権差押を強化し、更なる収入未済額の縮減と収入率の向上に取り組む必要があります。
◆納税の利便性及び収入率の向上を図るため、クレジット収納など新たな納税方法や納税場所について調査・検討を進めるとともに、確実な納期内納付のため口座振替やコンビニ納付について引き続き推進する必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
現年課税分収入率	(%)	98.83	98.99	98.94	その年度に課税された市税の収入割合
滞納繰越分収入率	(%)	20.47	17.56	24.74	過年度に課税された市税の収入割合
収入未済額	(千円)	2,595,268	1,859,066	1,787,793	市税の滞納額

成果の説明

◆2016年度に比べ、現年課税分収入率は0.05ポイント減、滞納繰越分収入率は7.18ポイント増、収入未済額は71,273千円減少しています。
◆収入率の向上対策として、催告書発送33,314件、預金・給与等の債権差押2,599件、不動産公売5回、インターネット公売4回等を実施しました。
◆納期内納付の推進のため、口座振替の利用を勧奨し、市税等納付カレンダーを作成して全戸へ配布し啓発を図りました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	**地方税**	**0**	**46,918,287**	**47,587,319**	**669,032**
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	273,833	275,801	1,968
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	117,672	159,302	41,630
	行政収入 小計(a)	0	47,309,792	48,022,422	712,630
行政費用	人件費	0	269,142	284,912	15,770
	うち時間外勤務手当	0	6,088	5,608	△ 480
	物件費	0	39,756	44,259	4,503
	うち委託料	0	279	1,135	856
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**207,758**	**237,904**	**30,146**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	232,002	92,421	△ 139,581
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	39,776	66,813	27,037
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	788,434	726,309	△ 62,125
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	46,521,358	47,296,113	774,755
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	46,521,358	47,296,113	774,755
特別収入 小計 (h)		0	2,303	2,905	602
特別費用 小計 (i)		0	535,618	9,690	△ 525,928
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 533,315	△ 6,785	526,530
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	45,988,043	47,289,328	1,301,285

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	地方税
決算額の主な内訳	市民税（個人）　17,840,753 市民税（法人）　4,704,131 固定資産税　16,371,727 市たばこ税　3,021,898 都市計画税　2,851,223　など
主な増減理由	納税義務者数の増加に伴う増 市民税（個人）(587,282) 課税本数の減少に伴う減 市たばこ税(△201,606)　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	市税過誤納還付金　228,847 納税貯蓄組合連合会運営補助金　1,300 納税貯蓄組合運営奨励金　7,669　など
主な増減理由	過誤納額が増加したことに伴う増(29,168) 納税貯蓄組合が減少したことに伴う減(△563)　など

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

地方税については、当該歳出目別財務諸表に一括して計上しています。
特別収入は、還付未済金消滅時効（2,905千円）によるものであり、特別費用は、市税の不納欠損（301千円）などによるものです。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	47,973,920	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	590,913	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	47,383,007	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	47,383,007	一般財源充当調整額	△ 47,383,007

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		1,859,416	1,788,119	△ 71,297
	不納欠損引当金		△ 232,002	△ 210,493	21,509
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			1,627,414	1,577,626	△ 49,788

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	32,915	33,468	553
還付未済金	12,241	9,994	△ 2,247
地方債	0	0	0
賞与引当金	20,674	23,474	2,800
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	219,999	248,649	28,650
地方債	0	0	0
退職手当引当金	219,999	248,649	28,650
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	252,914	282,117	29,203
純資産	1,374,500	1,295,509	△ 78,991
純資産の部合計	1,374,500	1,295,509	△ 78,991
負債及び純資産の部合計	1,627,414	1,577,626	△ 49,788

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

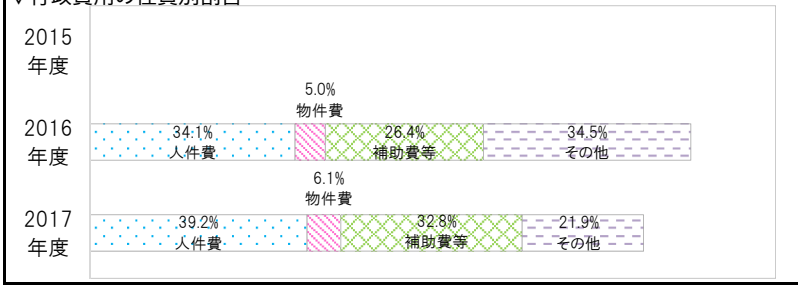
勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金	勘定科目	還付未済金
決算額の主な内訳	市民税（個人）　950,685 市民税（法人）　57,784 固定資産税　607,974 都市計画税　117,078　など	決算額の主な内訳	不納欠損引当金　△210,493	決算額の主な内訳	市税還付未済金　9,994
主な増減理由	収入率の向上対策等により、未収金が減少 固定資産税(△70,071) 都市計画税(△10,114)　など	主な増減理由	不納欠損実績が減少したことに伴い(21,509)の減	主な増減理由	還付による減(△3,164) 消滅時効による減(△2,905) 新規発生による増(3,822)

〈注記〉

当年度において、個人市民税60,280千円（現年度分87千円を含む）、法人市民税5,462千円、固定資産税38,091千円（現年度分174千円を含む）、軽自動車税2,769千円（現年度分19千円を含む）、事業所税1,573千円、都市計画税6,055千円（現年度分21千円を含む）を不納欠損処理することとなったため、不納欠損引当金113,929千円を取崩しました。（現年度分の不納欠損301千円については、引当金取崩しではなく、上記特別費用に含めて計上しています。）

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	市税等の徴収に要する経費	30.24		11.44	3.48	45.16	43.77
	税収確保対策事業費	0.54				0.54	1.35
	納税貯蓄組合運営奨励事業費	0.49		0.78		1.27	1.20
2017年度　歳出目　合計		36.50	0.00	13.00	5.47	54.97	52.83
2016年度　歳出目　合計		34.17	0.00	13.00	5.66	52.83	

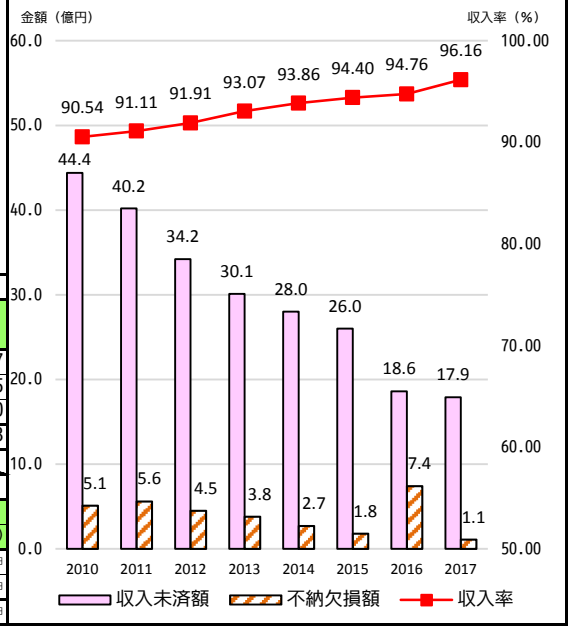
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援			△0.26		△0.26	△640 千円
他所属等からの応援	0.01				0.01	79 千円
合計	0.01	0.00	△ 0.26	0.00	△ 0.25	△ 561 千円

6　個別分析

▽収入未済額、不納欠損額、収入率の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆現年課税分収入率は、催告書送付や預金・給与等の債権差押など収納対策を実施したものの低下しました。
◆滞納繰越分の収入率は、滞納整理への取り組みにより向上し、現年課税分と滞納繰越分との合計の収入率は、前年度と比べ1.4ポイント向上し96.16%となりました。
◆不納欠損額が大幅に減少しているのは、2016年度に大口の未収案件について不納欠損したためです。また、2016年度を除き2011年度以降減少傾向にあるのは、滞納処分の取り組み強化によるものと分析しています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆現年課税分については、新たな滞納が生じないよう収納対策を講じる必要があるので、少額滞納事案についての早期対応、徹底した財産調査及び預金や給与等の債権差押を強化し、滞納繰越分と併せ更なる収入未済額の縮減と収入率の向上に取り組む必要があります。
◆納税の利便性及び収入率の向上を図るため、クレジット収納など新たな納税方法による納付機会の拡大を進めるとともに、確実な納期内納付のため口座振替やコンビニ納付について引き続き推進する必要があります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	市民部
課　名	市民課

歳出目名	戸籍住民基本台帳費(020301)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)戸籍に関すること。(2)住民基本台帳に関すること。(3)外国人住民の住居地の届出に関すること。(4)特別永住者証明書に関すること。
(5)個人番号の指定に関すること。(6)通知カード及び個人番号カードの交付に関すること。
(7)相続税法(昭和25年法律第73号)第58条の規定による通知に関すること。(8)人口動態に関すること。
(9)諸証明(他の所管に係るものを除く)に関すること。(10)死産届の受付に関すること。(11)埋火葬等の許可に関すること。
(12)東山悠苑の使用許可(火葬に限る)に関すること。(13)児童生徒の転入学通知書の発行に関すること。(14)印鑑登録に関すること。
(15)自動車臨時運行許可に関すること。(16)身分事項に関すること。 など

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆繁忙期における臨時窓口の利用者を増加させることにより、日中の窓口混雑の緩和を図るため、臨時窓口の開設について、更なる周知を行う必要があります。
◆コンビニでの証明書等の交付件数を更に増加させるため、マイナンバーカードの取得のメリットや証明書等のコンビニ交付の利便性等について、一層の周知を図る必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
臨時窓口時の住民異動届等件数	(件)	1,070	1,760	1,829	臨時窓口時の各種届出、証明書発行の件数（市民課本庁分）
マイナンバーカード普及率	(%)	2.9	8.1	9.4	郡山市の人口に対するマイナンバーカードの普及率
証明書等交付件数	(件)	107	2,262	3,630	コンビニでの各種証明書の交付件数（市民課分）

成果の説明

◆臨時窓口時の住民異動届等件数（市民課本庁分）については、ポスターの掲示やチラシの配布等により周知した結果、受付件数が前年度よりも増加しました。
◆証明書等交付件数については、マイナンバーカードの普及率の向上や、ポスター掲示等による証明書等コンビニ交付サービスの周知、更には、イオンリテール及び郵便局に設置してあるキオスク端末でも本市のコンビニ交付サービスを利用できるようにしたことにより増加しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	63,227	30,092	△ 33,135
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**129,514**	**128,324**	**△ 1,190**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	2,104	1,999	△ 105
	行政収入 小計(a)	0	194,845	160,415	△ 34,430
行政費用	人件費	0	318,314	323,067	4,753
	うち時間外勤務手当	0	31,504	18,248	△ 13,256
	物件費	**0**	**56,687**	**86,476**	**29,789**
	うち委託料	0	31,190	58,566	27,376
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**55,836**	**29,878**	**△ 25,958**
	減価償却費	0	76,175	19,291	△ 56,884
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	62,267	35,583	△ 26,684
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	569,279	494,295	△ 74,984
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 374,434	△ 333,880	40,554
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	9,010	7,657	△ 1,353
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 9,010	△ 7,657	1,353
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 383,444	△ 341,537	41,907
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	3	0	△ 3
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 3	0	3
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 383,447	△ 341,537	41,910

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	戸籍謄抄本住民票等交付手数料　128,324
主な増減理由	戸籍謄抄本等の交付件数の減少に伴う減（△1,190）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	戸籍サーバ機器等の環境設定及びデータ移行に関する業務委託料　30,024 住民異動情報等入力業務委託料　19,500 戸籍システムパッケージソフト保守業務委託料　7,172 など
主な増減理由	戸籍サーバ機器等の更新に伴う業務委託料の増（30,024）　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金　25,174 コンビニ交付運営負担金　4,700 福島県戸籍住民基本台帳事務連合協議会分担金　4
主な増減理由	個人番号カードの交付枚数の減少に伴う交付金の減（△25,658） コンビニ交付運営負担金の金額が引き下がったことによる減（△300）

〈注記〉

戸籍謄抄本住民票等交付手数料については、他所属で取り扱ったものについても当該財務諸表に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	160,416	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	468,888	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	17,754
行政サービス活動収支差額(a)	△ 308,472	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 17,754
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 326,226	一般財源充当調整額	326,226

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	**2,318**	**1,159**	**△ 1,159**
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**63,130**	**99,372**	**36,242**
資産の部合計			65,448	100,531	35,083

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	36,892	51,771	14,879
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	21,809	25,159	3,350
その他の流動負債	15,083	26,612	11,529
固定負債	277,981	298,002	20,021
地方債	0	0	0
退職手当引当金	232,977	227,907	△ 5,070
その他の固定負債	45,004	70,095	25,091
負債の部合計	314,873	349,773	34,900
純資産	△ 249,425	△ 249,242	183
純資産の部合計	△ 249,425	△ 249,242	183
負債及び純資産の部合計	65,448	100,531	35,083

⑤貸借対照表の特徴的事項

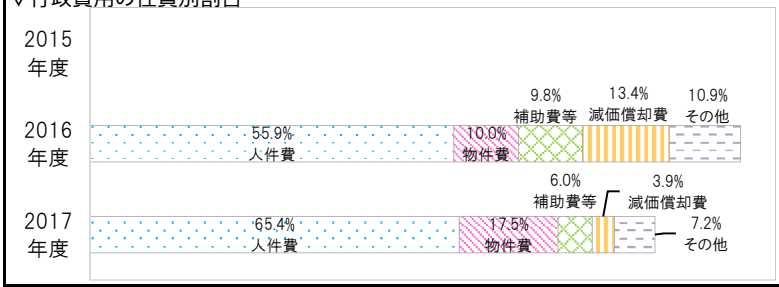
（単位：千円）

勘定科目	無形固定資産（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	戸籍システム改修（戸籍副本データ管理システム） 4,241（△3,393） 住民情報システム改修（Win7改修） 1,554（△1,243）	決算額の主な内訳	戸籍サーバ機器 54,374 証明発行サーバ 46,278 （△18,511） など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減（△1,159）	主な増減理由	戸籍サーバ機器の更新に伴う増（54,374） リース資産の減価償却に伴う減（△17,071） など	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳 戸籍事務に要する経費	14.06	0.03	3.22	2.03	19.34	17.32
住民基本台帳事務に要する経費	10.71	0.40	5.46	6.01	22.58	19.54
通知カード及び個人番号カード事務に要する経費	3.40	0.01	0.28	2.95	6.64	10.64
2017年度 歳出目 合計	41.42	1.00	14.00	11.72	68.14	67.08
2016年度 歳出目 合計	35.88	2.00	14.00	15.20	67.08	

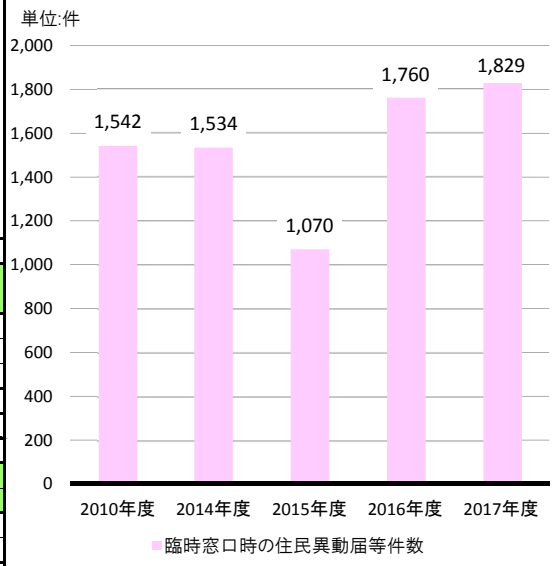
＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援	△1.43		△1.54		△2.97	△13,516 千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	△ 1.43	0.00	△ 1.54	0.00	△ 2.97	△ 13,516 千円

6 個別分析

▽臨時窓口時の住民異動等件数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用のうち、人件費が65.4%を占めています。
◆繁忙期の臨時窓口は、ポスター等の周知を行いましたが、前年度より受付件数が増加し、繁忙期日中の窓口混雑の緩和に繋がりました。
◆証明書等コンビニ交付サービスの交付件数は、マイナンバーカード普及率の向上等に伴い、2016年度より1,368件増加しました。
◆2010年度と比較すると、暦の関係で件数の多い4月が期間に入っていなかった2015年度を除き、同じかそれ以上に件数が増えています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆繁忙期における臨時窓口の利用者を増加させることにより、日中の窓口混雑の緩和を図るため、継続的に繁忙期の臨時窓口を開設する必要があります。
◆コンビニでの証明書等の交付件数を更に増加させるため、証明書コンビニ交付サービスの利便性について、一層の周知を図る必要があります。
◆ＱＣやカイゼン運動の実施により、事務の効率化や市民サービスの向上を図っていく必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	市民部	課名	市民課
歳出目名	戸籍住民基本台帳費(020301)	細目/細々目名	証明書等コンビニ交付サービス事業費
事業類型	4:給付/負担型		

1 事業概要

事業内容	郡山市に住所のある者がマイナンバーカードを利用し、全国のコンビニエンスストアで郡山市の各種証明書を取得可能とする。 利用できるコンビニ（セブンイレブン・ローソン・ファミリーマート、サークルKサンクス、ミニストップ、イオンリテール、郵便局） 取扱証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書、戸籍の附票の写し）※所得・課税証明書は資産税費の歳出目で計上

基本情報

施設の名称	-			建設年月日	-			施設面積等	-		
		2015年度	2016年度	2017年度			2015年度	2016年度	2017年度		
資産維持補修費率			0.0%	0.0%	受益者負担比率			3.6%	5.4%		
資産老朽化比率			20.0%	40.0%							
減価償却費・投資比率			0.0%	0.0%							

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆コンビニでの証明書等の交付件数を更に増加させるため、マイナンバーカードの取得のメリットや証明書等のコンビニ交付の利便性等について、一層の周知を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
マイナンバーカード普及率	(%)	2.9	8.1	9.4	郡山市の人口に対するマイナンバーカードの普及率
証明書等交付件数	(件)	107	2,262	3,630	コンビニでの各種証明書の交付件数（市民課分）

成果の説明

◆証明書等交付件数については、マイナンバーカードの普及率の向上や、ポスター掲示等による証明書等コンビニ交付サービスの周知、更には、イオンリテール及び郵便局に設置してあるキオスク端末でも本市のコンビニ交付サービスを利用できるようにしたことにより増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	582	948	366
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	3	0	△ 3
	行政収入 小計(a)	0	585	948	363
行政費用	人件費	0	1,144	1,961	817
	物件費	0	322	456	134
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	5,000	4,700	△ 300
	減価償却費	0	9,256	9,256	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	298	1,206	908
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	16,020	17,579	1,559
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 15,435	△ 16,631	△ 1,196
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	8,790	7,440	△ 1,350
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 8,790	△ 7,440	1,350
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 24,225	△ 24,071	154
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 24,225	△ 24,071	154

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	証明書コンビニ交付手数料収入 948
主な増減理由	証明書等交付件数の増加に伴う交付手数料収入の増（366）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	証明書コンビニ交付に伴うコンビニへの収納手数料 417 旅費 39
主な増減理由	証明書等交付件数の増加に伴う収納手数料の増（138）など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	コンビニ交付運営負担金 4,700
主な増減理由	コンビニ交付運営負担金の金額が引き下がったことによる減（△300）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
証明書等交付１件あたりコスト	件	2017	3,630	4,843	△ 2,239	周知の拡大のため人件費等が増加しましたが、証明書交付件数の増加に伴い単位あたりのコストが減少しました。
		2016	2,262	7,082		
		2015	107			
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**37,022**	**27,767**	**△ 9,255**
資産の部合計			37,022	27,767	△ 9,255

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	7,498	9,227	1,729
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	111	187	76
その他の流動負債	7,387	9,040	1,653
固定負債	34,001	25,821	△ 8,180
地方債	0	0	0
退職手当引当金	1,596	2,456	860
その他の固定負債	32,405	23,365	△ 9,040
負債の部合計	41,499	35,048	△ 6,451
純資産	△ 4,477	△ 7,281	△ 2,804
純資産の部合計	△ 4,477	△ 7,281	△ 2,804
負債及び純資産の部合計	37,022	27,767	△ 9,255

⑤貸借対照表の特徴的事項

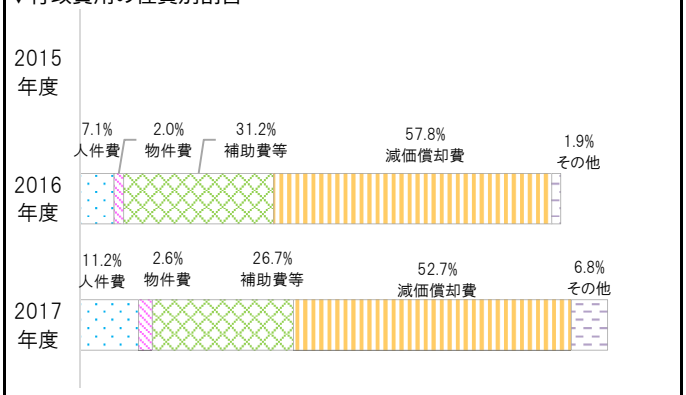
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	証明発行サーバ　46,278（△18,511）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減（△9,255）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



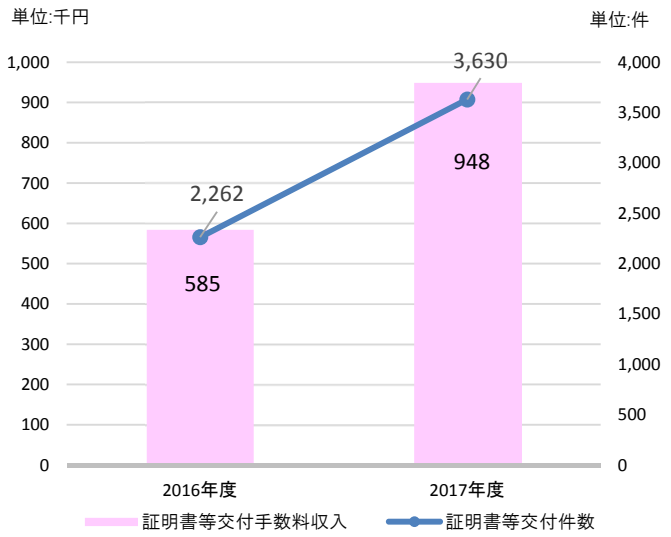
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	証明書等コンビニ交付サービス事業費	0.30				0.30	0.20
						0.00	0.00
2017年度　事業　合計		0.30	0.00	0.00	0.00	0.30	0.20
2016年度　事業　合計		0.20	0.00	0.00	0.00	0.20	

6　個別分析

▽証明書等交付手数料収入と証明書等交付件数の推移



※実店舗試験分を含む

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用のうち、証明書発行サーバに係る減価償却費が52.7%、コンビニ交付運営負担金の補助費等が26.7%を占めています。
◆証明書等交付件数は、マイナンバーカード普及率が1.3%増加したことなどに伴い、2016年度より1,368件増加しました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆コンビニでの証明書等の交付件数を更に増加させるため、証明書コンビニ交付サービスの利便性について、一層の周知を図る必要があります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	都市整備部
課　名	開発建築指導課

歳出目名	住居表示整備費(020302)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

住居表示に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆住居表示実施地区内での建築物の建築については、しばらくは現状の件数で推移していくものと考えられることから、プレートに不足が生じないよう在庫数を適切に管理して参ります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
住居表示に関する届出	(件)	284	261	268	住居表示の届出及び住居番号プレート交付件数

成果の説明	◆住居表示実施地区内で建築物を建築した際の届出及び住居番号プレートの交付件数となります。 ※住居表示実施地区内では住居番号が住所となることから、建築の際には届出が必要となります。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**0**	**91**	**8,090**	**7,999**
	うち委託料	0	0	7,992	7,992
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	91	8,090	7,999
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 91	△ 8,090	△ 7,999
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 91	△ 8,090	△ 7,999
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 91	△ 8,090	△ 7,999

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	住居表示用プレート(150枚)　73 住居表示用数字ステッカー　25 住居表示街区表示板調査業務委託　7,992
主な増減理由	街区表示板の調査業務委託の実施による増 住居表示街区表示板調査業務委託(7,992) (H29調査、H30～H34表示板更新等)　など

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,090	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 8,090	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 8,090	一般財源充当調整額	8,090

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A	勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	0	0	0
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債		0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	純資産		0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物（取得価額）	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		0	0	0
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

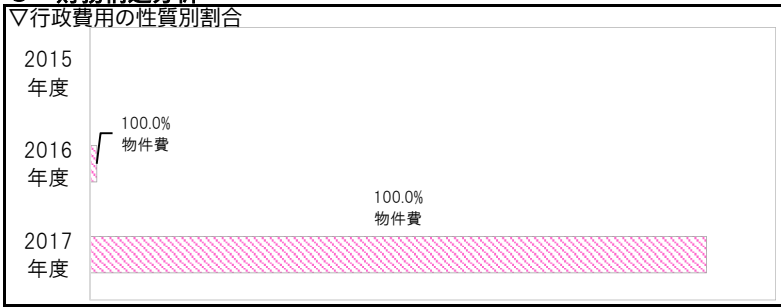
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2017年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2016年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

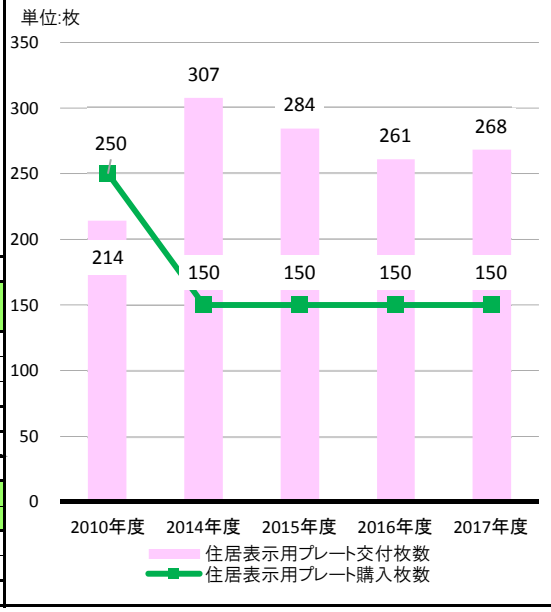
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.24			0.50	0.74	2,608 千円
合計	0.24	0.00	0.00	0.50	0.74	2,608 千円

6　個別分析

▽住居表示用プレートの交付状況



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆住居表示プレートの交付（届出）件数とプレートの購入枚数を比較すると、現状では購入枚数の約1.5倍の枚数を交付しており、不足分については前年度以前の在庫により対応している状況となっております。
◆住居表示実施地区に設置してある街区表示板については、設置後20年以上経過し劣化や欠落等が著しく再整備の必要があることから、調査業務委託を実施し、2018年度から5年間で再整備を行う計画となっております。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆住居表示実施地区内での建築物の建築については、しばらくは現状の件数で推移していくものと考えられることから、プレートに不足が生じないよう在庫数を適切に管理して参ります。
◆街区表示板の再整備については、人通りの多い郡山駅前周辺から計画的に実施して参ります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	選挙管理委員会
課名	選挙管理委員会事務局

歳出目名	選挙費(020401)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)選挙管理委員会に関すること
(2)公職選挙法の適用を受ける選挙、同法を準用する選挙及び投票並びに国民審査に関すること
(3)選挙人名簿の調整、閲覧に関すること
(4)選挙啓発に関すること
(5)検察審査員及び裁判員候補者に関することなど

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆市全体の投票率を向上させるためには、特に若年層（18才～39才）の投票率の向上が不可欠であり、今後はこの年齢層に対する更なる選挙啓発活動に取り組む必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	成果指標の定義
衆議院議員総選挙	(%)			54.48(38.07)		47.54(29.67)			51.37(33.16)	投票率の推移 ※( )若年層18才～39才
参議院議員通常選挙					48.22(33.61)			53.46(34.86)		
県知事選挙		34.86(21.31)				39.69(20.91)				
県議会議員選挙			39.6(21.40)				38.14(20.33)			
市長選挙					45.01(27.34)				38.05(20.24)	
市議会議員選挙			43.1(25.43)				43.85(23.70)			

成果の説明	◆近年、国政選挙、地方選挙を問わず全体的に投票率の低下傾向が進んでいるので、投票率低下に歯止めをかけるため、高等学校や大学等に選挙啓発のチラシやポスターを配布するなど若年層の投票率の向上に努めました。国政選挙における18歳の投票率は、その他の年代で下降傾向にある中で、わずかながら改善がみられました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年	2016年 A	2017年 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	94,615	101,262	6,647
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	1,228	70	△ 1,158
	行政収入 小計(a)	0	95,843	101,332	5,489
行政費用	**人件費**	**0**	**85,389**	**91,325**	**5,936**
	うち時間外勤務手当	0	14,486	15,156	670
	物件費	**0**	**42,258**	**82,851**	**40,593**
	うち委託料	0	13,175	40,880	27,705
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**32,803**	**79,815**	**47,012**
	減価償却費	0	3,263	3,263	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	8,199	13,207	5,008
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	171,912	270,461	98,549
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 76,069	△ 169,129	△ 93,060
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	42	21	△ 21
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 42	△ 21	21
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 76,111	△ 169,150	△ 93,039
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 76,111	△ 169,150	△ 93,039

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員等報酬　15,320 給料　29,955 時間外手当　15,156　など
主な増減理由	選挙数が増えたことによる増加 ・参議院議員通常選挙（2016年） ・市長選挙・市議会議員補欠選挙及び衆議院議員総選挙（2017年）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	市長選挙公営ポスター委託料　7,651 市議会議員補欠選挙公営ポスター委託料　9,042 衆議院議員総選挙公営ポスター委託料　8,302 市長選挙、市議会議員補欠選挙の選挙時登録等委託料　2,863 衆議院議員総選挙の選挙時登録等委託料　2,803　など
主な増減理由	選挙数が増えたことによる増加 ・参議院議員通常選挙（2016年） ・市長選挙・市議会議員補欠選挙及び衆議院議員総選挙（2017年）

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	市長選、市議会議員補欠選挙投開票事務従事者謝礼 34,703 衆議院議員総選挙投開票事務従事者謝礼　37,131　など
主な増減理由	選挙数が増えたことによる増加 ・参議院議員通常選挙（2016年） ・市長選挙・市議会議員補欠選挙及び衆議院議員総選挙（2017年）

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	101,332	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	258,656	社会資本整備投資活動支出	3,888	財務活動支出	3,297
行政サービス活動収支差額(a)	△ 157,324	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 3,888	財務活動収支差額(c)	△ 3,297
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 164,509	一般財源充当調整額	164,509

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年 A	2017年 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**6,527**	**7,151**	**624**
資産の部合計			6,527	7,151	624

勘定科目	2016年 A	2017年 B	差額 B－A
流動負債	7,941	5,728	△ 2,213
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	4,644	4,348	△ 296
その他の流動負債	3,297	1,380	△ 1,917
固定負債	66,283	69,435	3,152
地方債	0	0	0
退職手当引当金	64,903	69,435	4,532
その他の固定負債	1,380	0	△ 1,380
負債の部合計	74,224	75,163	939
純資産	△ 67,697	△ 68,012	△ 315
純資産の部合計	△ 67,697	△ 68,012	△ 315
負債及び純資産の部合計	6,527	7,151	624

⑤貸借対照表の特徴的事項

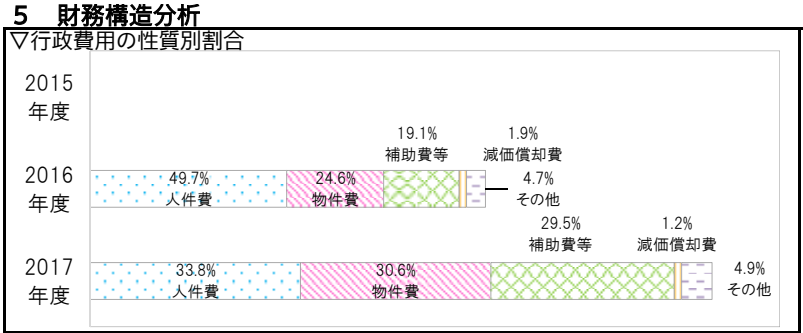
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	選挙事務システム（リース資産）16,316(△13,053) 投票用紙読取分類機　3,888　など	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	選挙事務システム（リース資産）の減価償却(△3,263)及び投票用紙分類機購入（3,888）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	衆議院議員総選挙費	1.72			0.38	2.10	2.51
	市長選挙費	1.20			0.13	1.33	2.06
	明るい選挙常時啓発事業費	0.31				0.31	0.36
2017年度　歳出目　合計		7.00	0.00	0.00	0.63	7.63	7.94
2016年度　歳出目　合計		7.00	0.00	0.00	0.94	7.94	

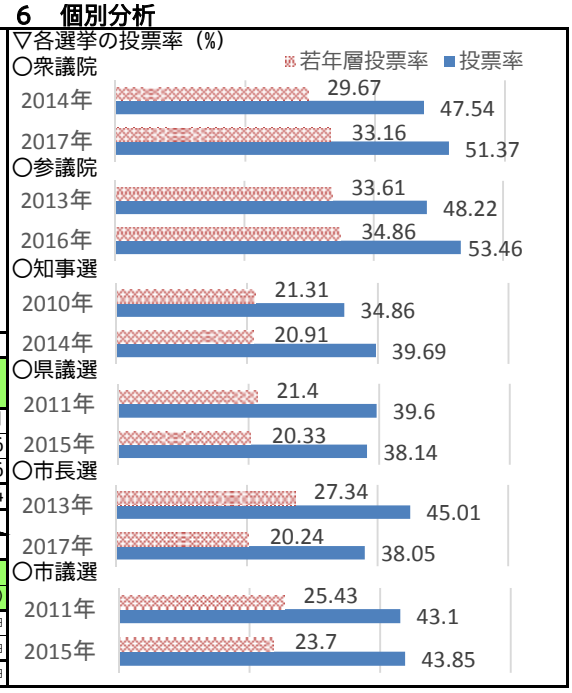
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.03				△0.03	△166 千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	△ 0.03	0.00	0.00	0.00	△ 0.03	△ 166 千円

6　個別分析

▽各選挙の投票率（%）



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆選挙啓発については、地道な啓発活動（チラシやポスターの配布等）が効果的であると推測されるため、このような啓発活動を継続的に行っていく必要があると考えます。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆地道な啓発活動を行いつつ、投票環境（投票しやすい環境）の整備が必要であるとも考えます。選挙日当日の投票所や既存の期日前投票所のほかに、有権者が投票に行きやすい投票所の整備など、投票環境の整備を図っていく必要があります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	政策開発部
課　名	ソーシャルメディア推進課

歳出目名	統計調査費(020501)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

統計に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆プライバシー意識や個人情報保護意識の高まり等により、統計調査を取り巻く環境は年々厳しさを増してきています。円滑な調査のため、これまで以上にきめ細やかな対応が求められており、調査員研修の強化や各種統計調査の周知・啓発、ネット回答の推進を積極的に行っていく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
調査拒否及び回収不能率	（%）	20	10	17	調査回答の拒否、回収不能の割合
市政統計情報公開件数	（件）	4	19	42	市政に関する統計情報のweb上での公開件数

成果の説明

◆2017年度は周期調査（５年に１回）として就業構造基本調査を実施しましたが、当該調査は世帯調査のため、前年に実施した事業所を対象とする経済センサス活動調査よりも調査拒否、回収不能数が増加しました。
◆統計情報の公開件数は、各部局が持つ統計情報の掘り起こしと積極的な情報公開を行ったことから、大幅に増加しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**0**	**15,907**	**7,903**	**△ 8,004**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	10	1	△ 9
	行政収入 小計(a)	0	15,917	7,904	△ 8,013
行政費用	**人件費**	**0**	**37,111**	**30,707**	**△ 6,404**
	うち時間外勤務手当	0	1,293	420	△ 873
	物件費	**0**	**1,772**	**602**	**△ 1,170**
	うち委託料	0	0	41	41
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	518	518	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	2,035	5,928	3,893
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	41,436	37,755	△ 3,681
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 25,519	△ 29,851	△ 4,332
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 25,519	△ 29,851	△ 4,332
特別収入 小計 (h)		0	13,758	0	△ 13,758
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	13,758	0	△ 13,758
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 11,761	△ 29,851	△ 18,090

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	工業統計調査県委託金　1,234 就業構造基本調査県委託金　5,539 住宅・土地統計調査単位区設定県委託金　978　など
主な増減理由	2017年度調査は前年度と比較して規模が小さい調査であったため、県委託金も減少しています。

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	就業構造基本調査調査員等報酬　6,864 職員給与等　23,504 賃金等　339
主な増減理由	2017年度調査は前年度と比較して規模が小さい調査であったため、時間外勤務の縮減、臨時職員の雇用期間短縮等により、人件費は減少しています。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	就業構造基本調査等消耗品費　300 就業構造基本調査等郵便料　190 就業構造基本調査委託　41　　など
主な増減理由	2017年度調査は前年度と比較して規模が小さい調査であったため、消耗品費や郵便料といった物件費は減少しています。

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,904	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	33,861	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 25,957	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 25,957	一般財源充当調整額	25,957

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A	勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	2,035	2,087	52
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,035	2,087	52
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債	17,456	20,090	2,634
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	退職手当引当金	17,456	20,090	2,634
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	19,491	22,177	2,686
	無形固定資産		0	0	0	純資産	△ 19,491	△ 22,177	△ 2,686
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産		0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 19,491	△ 22,177	△ 2,686
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

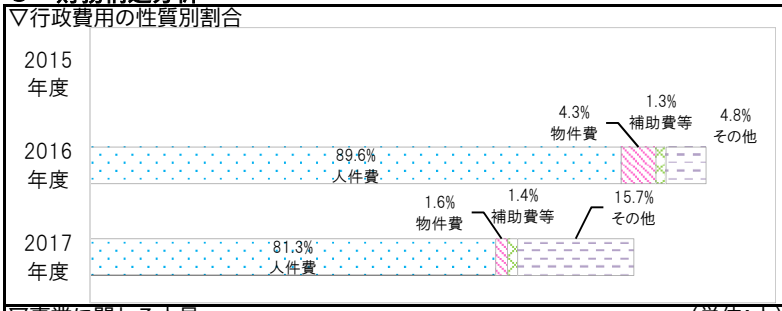
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	工業統計調査費	0.50				0.50	0.16
	現住人口調査費	0.56				0.56	0.62
	学校基本調査費	0.10				0.10	0.17
2017年度　歳出目　合計		3.06	0.00	0.00	0.00	3.06	4.31
2016年度　歳出目　合計		4.00	0.00	0.00	0.31	4.31	

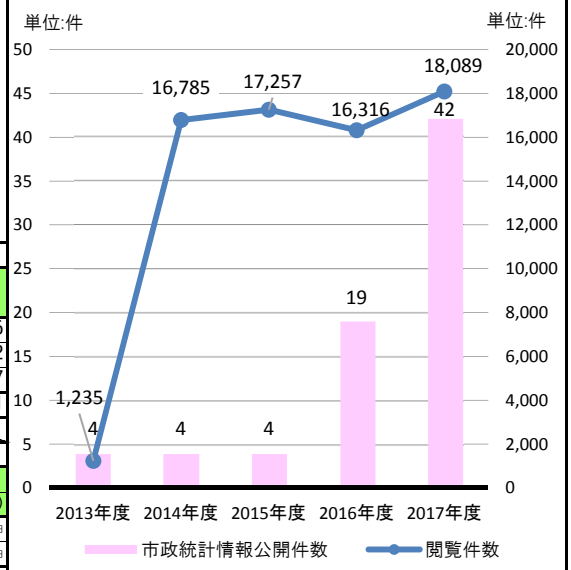
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.15				0.15	1,232 千円
合計	0.15	0.00	0.00	0.00	0.15	1,232 千円

6　個別分析

▽市政統計情報公開件数と閲覧件数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2017年実施の統計調査は概ね予定どおり実施することができました。これら調査ではインターネット回答が導入され、回答者の選択肢の幅が広がるなど、調査環境が改善されておりますが、一方でプライバシー意識の高まり等により、調査拒否も一定数存在しています。
◆調査事務については、県支出金の範囲内で事業ができるよう、効率的、効果的な事務執行を行っています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆統計調査を取り巻く環境は、調査拒否世帯の増加や、統計調査員の高齢化、担い手不足等、厳しい状況が続いておりますが、国・県と連携し、引き続き統計調査の重要性について周知・啓発を図るとともに、新たな調査員の確保や研修の充実、さらにはネット回答の推進等に努める必要があります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	監査委員
課　名	監査委員事務局

歳出目名	監査委員費(020601)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

次の監査、検査及び審査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること。
(1)財務監査(定期監査・随時監査)　(2)行政監査　(3)住民の直接請求に基づく監査　(4)議会の請求に基づく監査
(5)市長の要求に基づく監査　(6)財政援助団体等に対する監査　(7)公金の収納又は支払事務に関する監査
(8)住民監査請求に基づく監査　(9)市長又は企業管理者の要求に基づく職員の賠償責任に関する監査　(10)共同設置機関の監査
(11)例月現金出納検査　(12)決算審査　(13)基金の運用状況審査　(14)健全化判断比率審査　(15)資金不足比率審査

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2017年度から新たな「郡山市監査基準」に基づき効果的かつ効率的に監査等を実施しているところであり、また、2017年６月の地方自治法の一部改正(2017年６月９日公布)があったことから、今後、これらを踏まえながら監査制度の充実強化等に取り組む必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
定期監査実施回数	(回)	3	3	3	定期監査を実施した回数

成果の説明	◆定期監査は、地方自治法第199条第4項に定める毎年度１回以上必ず実施する監査であり、年間監査計画に基づき実施しました。 ◆定期監査のほか、随時監査、行政監査等の監査、例月現金出納検査及び決算審査等を実施しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	78,499	76,383	△ 2,116
	うち時間外勤務手当	0	672	464	△ 208
	物件費	0	2,634	2,887	253
	うち委託料	0	220	218	△ 2
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	229	229	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	31,372	6,364	△ 25,008
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	112,734	85,863	△ 26,871
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 112,734	△ 85,863	26,871
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 112,734	△ 85,863	26,871
特別収入 小計 (h)		0	0	13,568	13,568
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	13,568	13,568
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 112,734	△ 72,295	40,439

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	非常勤監査委員　2,760 常勤監査委員及び一般職員　73,623
主な増減理由	人件費については2,116(3%)の減額となっているが、これは主に、人事異動の影響等で職員給料が1,866(4%)の減となったことや、超過勤務手当が208(31%)の減となったこと等によるものである。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	加除式例規等参考図書購入代他需用費　1,554 会議等参加旅費　1,109 工事技術調査業務委託料　218　など
主な増減理由	物件費については253(10%)の増額となっているが、これは主に、年度で出張先が異なるため旅費支出額が336(43%)の増となったことや、備品購入費で51の減(2017年度支出なし)となったこと等によるものである。

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	86,131	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 86,131	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 86,131	一般財源充当調整額	86,131

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	0	0

勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債		6,632	6,364	△ 268
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	6,632	6,364	△ 268
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		97,326	77,218	△ 20,108
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	97,326	77,218	△ 20,108
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		103,958	83,582	△ 20,376
純資産		△ 103,958	△ 83,582	20,376
純資産の部合計		△ 103,958	△ 83,582	20,376
負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

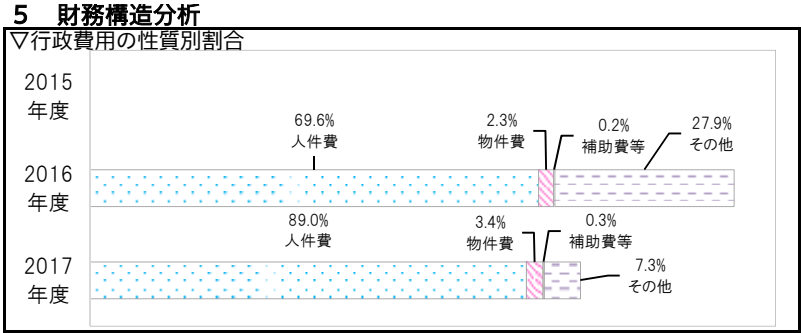
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	監査、検査及び審査の事務	7.17			0.82	7.99	8.00
						0.00	
						0.00	
2017年度　歳出目　合計		7.17	0.00	0.00	0.82	7.99	8.00
2016年度　歳出目　合計		8.00	0.00	0.00	0.00	8.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政コストは人件費が大きな比重を占めていますが、年間監査計画に基づき、地方自治法に定める監査、検査及び審査（以下「監査等」という。）を人員８名で効果的・効率的に実施しています。なお人件費中、時間外勤務手当については、前年度比で約31％の減となっております。

◆工事監査については、技術士に工事技術調査業務委託を行い、監査の実施における効率性・有効性を図りました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2017年度から新たな「郡山市監査基準」に基づき効果的かつ効率的に監査等を実施しているところであり、また、2017年６月の地方自治法の一部改正（2017年６月９日公布）に関連し、現在、総務省内の研究会において監査指針の内容が検討されていることから、今後はこれらの動きを踏まえながら監査制度の充実強化等に取り組む必要があります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部
課名	保健福祉総務課

歳出目名	社会福祉総務費(030101)	事業類型	a:施設所管型

1 組織概要

(1)総合保健福祉の企画及び調整に関すること。(2)社会福祉統計に関すること。(3)民生委員に関すること。
(4)社会福祉法人(生活支援課、障がい福祉課、健康長寿課、地域包括ケア推進課、介護保険課、保健所総務課、こども部こども未来課、こども部こども支援課及びこども部こども育成課の所管に係るものを除く)に関すること。(5)社会福祉法人郡山市社会福祉事業団に関すること。
(6)社会福祉法人郡山市社会福祉協議会に関すること。(7)社会福祉関係団体の育成及び指導に関すること。
(8)行旅病人、行旅死亡人及び貧困旅行者の救護に関すること。(9)福祉センターに関すること。(10)旧軍人、軍属及びその遺族の恩給に関すること。
(11)戦傷病者(障がい福祉課の所管に係るものを除く)、戦没者遺族の援護に関すること。(12)旧軍人、軍属及び戦没者の叙位、叙勲に関すること。
(13)引揚者の援護に関すること。(14)社会福祉法人、社会福祉施設等の指導監査及び実地指導に関すること。(15)生活困窮者の自立支援に関すること。

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆臨時福祉給付金給付事業、自立支援相談事業の実施にあたっては、国の財源を効果的に活用しました。
◆自立相談支援事業の新規相談件数が増加傾向にあることから、体制の強化が必要となっています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
臨時福祉給付金給付者数	(人)	46,118	76,612	21,194	臨時福祉給付金の支給人数
自立相談支援事業新規相談件数	(件)	672	818	672	生活困窮者からの相談に包括的に応じた件数
民生委員の相談・支援件数	(件)	18,355	16,960	17,484	民生委員が市民から受けた相談件数

成果の説明

◆臨時福祉給付金事業は対象となる方からの申請に基づき適切に支給しました。
◆自立相談支援事業は2015年度から開始し、支援が継続して必要な方に対しては、支援計画を作成し、自立のための支援を行っています。
◆民生委員・児童委員は、市民に対して相談・支援を行うなど、地域福祉の増進に努めています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**1,658,226**	**395,339**	**△ 1,262,887**
	県支出金	0	314	238	△ 76
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	4,457	4,457	0
	財産収入	0	618	618	0
	その他の行政収入	0	312	10	△ 302
	行政収入 小計(a)	0	1,663,927	400,662	△ 1,263,265
行政費用	人件費	0	166,010	160,652	△ 5,358
	うち時間外勤務手当	0	2,311	2,915	604
	物件費	0	233,838	132,820	△ 101,018
	うち委託料	0	199,992	120,045	△ 79,947
	維持補修費	0	3,661	1,371	△ 2,290
	扶助費	**0**	**1,478,176**	**318,524**	**△ 1,159,652**
	補助費等	**0**	**253,433**	**242,099**	**△ 11,334**
	減価償却費	0	97,698	97,698	0
	不納欠損引当金繰入額	0	20	0	△ 20
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	51,351	45,845	△ 5,506
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	2,284,187	999,009	△ 1,285,178
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 620,260	△ 598,347	21,913
金融収入 (d)		0	5,094	4,583	△ 511
金融費用 (e)		0	688	325	△ 363
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	4,406	4,258	△ 148
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 615,854	△ 594,089	21,765
特別収入 小計 (h)		0	0	3	3
特別費用 小計 (i)		0	60	3,103	3,043
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 60	△ 3,100	△ 3,040
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 615,914	△ 597,189	18,725

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	臨時福祉給付金給付事業費国庫補助金 365,807 生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金 17,123 生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金 4,408 包括的支援体制構築事業国庫補助金 7,586 など
主な増減理由	臨時福祉給付金給付事業費国庫補助金 (△1,278,058)の減 など

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	経済対策臨時福祉給付金給付事業費 317,910 など
主な増減理由	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業、臨時福祉給付金給付事業の完了による減 など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	(福)郡山市社会福祉協議会補助事業費 97,993 (福)郡山市社会福祉事業団補助事業費 67,402 民生児童委員協議会連合会育成事業費 15,260 生活困窮者自立支援事業費 2,461 など
主な増減理由	臨時福祉給付金給付事業費(△9,164) 国庫負担金及び補助金返還金等減による生活困窮者自立支援事業費(△4,926)の減 など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	405,246	社会資本整備投資活動収入	84,857	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	872,386	社会資本整備投資活動支出	50,093	財務活動支出	57,256
行政サービス活動収支差額(a)	△ 467,140	社会資本整備投資活動収支差額(b)	34,764	財務活動収支差額(c)	△ 57,256
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 489,632	一般財源充当調整額	489,632

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		267	267	0
	不納欠損引当金		△ 20	△ 17	3
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,392,494	1,400,094	7,600
		土地	447,582	447,582	0
		建物（取得価額）	2,049,472	2,098,369	48,897
		建物減価償却累計額	△ 1,106,715	△ 1,147,704	△ 40,989
		工作物（取得価額）	2,463	2,463	0
		工作物減価償却累計額	△ 308	△ 616	△ 308
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	1,262	1,220	△ 42
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	1,800	1,800	0
		工作物減価償却累計額	△ 538	△ 580	△ 42
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		1,818,543	1,677,532	△ 141,011
資産の部合計			3,212,546	3,079,096	△ 133,450

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	70,748	33,036	△ 37,712
還付未済金	0	0	0
地方債	335	337	2
賞与引当金	13,492	13,644	152
その他の流動負債	56,921	19,055	△ 37,866
固定負債	191,492	192,832	1,340
地方債	1,015	678	△ 337
退職手当引当金	171,422	192,154	20,732
その他の固定負債	19,055	0	△ 19,055
負債の部合計	262,240	225,868	△ 36,372
純資産	2,950,306	2,853,228	△ 97,078
純資産の部合計	2,950,306	2,853,228	△ 97,078
負債及び純資産の部合計	3,212,546	3,079,096	△ 133,450

⑤貸借対照表の特徴的事項

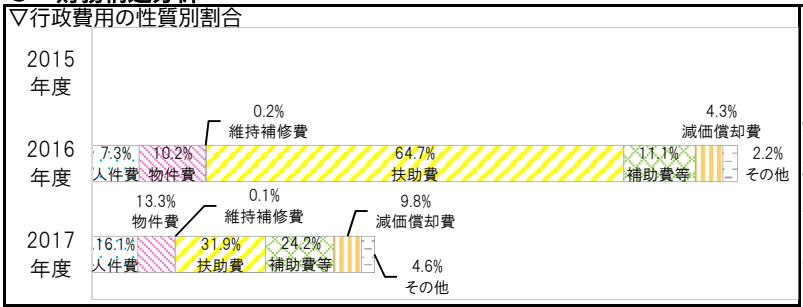
（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	工作物（インフラ資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	住宅手当緊急特別措置事業費返納金（2012年度未納分）117 住宅支援給付費過誤払い返還金（2014年度未納金）150	決算額の主な内訳	戦没者慰霊塔（公園内）　1,800 ※公園内設置のためインフラ資産	決算額の主な内訳	福祉基金　1,370,136 福祉施設整備基金　250,787 リース資産　280,549（△168,329） など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	福祉施設整備基金積立（1,196） 取崩（△84,857） 減価償却に伴う減（△56,110） など

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	臨時福祉給付金給付事業費	0.03				0.03	0.69
	生活困窮者自立支援事業費	1.85		1.00	0.90	3.75	6.31
	民生委員費	0.40				0.40	0.63
2017年度　歳出目　合計		20.08	0.00	1.00	2.00	23.08	25.00
2016年度　歳出目　合計		21.00	0.00	1.00	3.00	25.00	

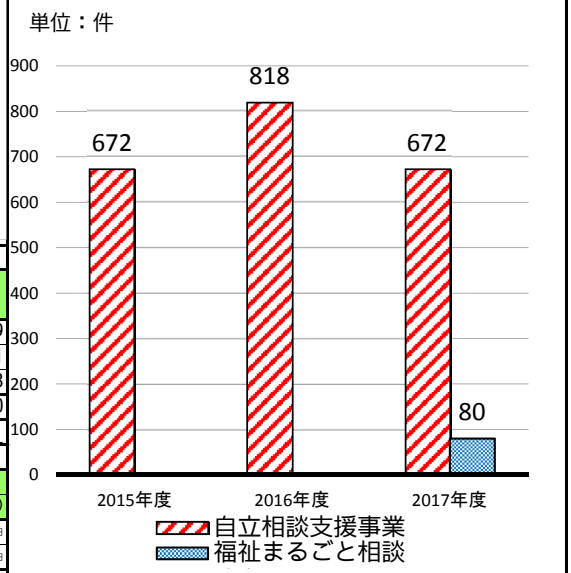
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援	△1.72			△0.70	△2.42	△15,160 千円
他所属等からの応援	3.04				3.04	21,284 千円
合計	1.32	0.00	0.00	△ 0.70	0.62	6,124 千円

6　個別分析

▽自立相談支援事業、福祉まるごと相談窓口
新規相談件数



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2014年4月からの消費税率引き上げによる低所得者層への影響を緩和するため、暫定的・臨時的な措置として経済対策臨時福祉給付金を支給しました。
◆自立相談支援事業については、支援体制の強化・拡充を図るため、相談業務の一部を業務委託し、更に複合的な課題の解決を支援するため、10月末に「福祉まるごと相談窓口」を開設しました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆自立相談支援事業は、生活困窮者をより適切かつ早期に相談に繋げるため、事業周知、関係機関との連携強化等が必要となっています。
◆包括的支援体制構築事業「福祉まるごと相談窓口」についても、関係機関等への更なる事業周知が必要となっています。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	保健福祉総務課
歳出目名	社会福祉総務費(030101)	細目/細々目名	総合福祉センター費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	市民の福祉の増進を図るため、郡山市総合福祉センターを設置する。センターに、次に掲げる施設を置く。 (1)中央老人福祉センター (2)中央デイ・サービスセンター (3)母子・父子福祉センター (4)福祉センター [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	郡山市総合福祉センター		建設年月日	1990年3月	施設面積等		2,948.90㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		0.2%	0.1%	減価償却費・投資比率		0.0%	117.7%
	有形固定資産減価償却率		54.0%	54.7%	受益者負担比率		2.1%	1.9%

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年3月31日以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆開館から27年が経過し、設備機器等の修繕が続いており、今後も同様の傾向が想定されるため、従来の年次計画に基づく現状の機能維持の修繕を行うべきか、長寿命化を目指した全体的なリニューアル工事を含めた改修とすべきかの方向性を検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	19,535	19,856	18,646	貸館施設の利用者数
施設稼働率	（%）	43	46	42	貸館施設の稼働率

成果の説明
◆施設の利用者数については、年間19,000人を割り込んでしまい、施設稼働率の減少が利用者数の減少に繋がっています。
◆施設の稼働率については、栄養指導室（調理機能のある室）の利用がほとんど無く、全体平均も40%台で推移していることから、稼働率向上に向けた取り組みが必要です。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	282	119	△ 163
	県支出金	0	75	0	△ 75
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**4,457**	**4,457**	**0**
	財産収入	0	618	618	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	5,432	5,194	△ 238
行政費用	人件費	0	629	2,425	1,796
	物件費	**0**	**45,126**	**45,857**	**732**
	うち委託料	0	45,122	45,854	732
	維持補修費	**0**	**3,661**	**1,371**	**△ 2,290**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	41,547	41,547	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	164	2,485	2,321
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	91,127	93,685	2,559
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 85,695	△ 88,491	△ 2,797
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	8	6	△ 2
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 8	△ 6	2
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 85,703	△ 88,497	△ 2,795
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	3,103	3,103
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 3,103	△ 3,103
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 85,703	△ 91,600	△ 5,898

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料		1,877	1,773	△ 104
	財産収入				0
	その他の行政収入		46,383	46,193	△ 190
	うち指定管理料		45,122	45,019	△ 103
					0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	48,260	47,966	△ 294
行政費用	人件費		6,117	6,411	294
	物件費		37,206	38,339	1,133
	うち委託料		23,039	24,516	1,477
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等		1,976	2,122	146
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	45,299	46,872	1,573
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	2,961	1,094	△ 1,867
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	2,961	1,094	△ 1,867
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	2,961	1,094	△ 1,867

②①行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	総合福祉センター行政財産使用料4,457	決算額の主な内訳	総合福祉センター指定管理料 45,019 アスベスト含有調査 770 アスベスト含有分析調査 65 など	決算額の主な内訳	誘導灯修繕 918 電波障害用ﾃﾚﾋﾞ設備加入者家屋引込線修繕 26 煙感知器修繕 156 維持補修工事（外壁改修） 271
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	アスベスト含有調査による増(770) アスベスト含有分析調査による増(65) 指定管理料の減(△103)	主な増減理由	各所修繕の減(△2,290)

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2017	18,646	5,024	435	アスベスト調査等の委託業務の増加、業務時間の増に伴う人件費並びに賞与・退職手当引当金繰入額の増加及び施設利用者数の減少により単位あたりコストが増加しました。
		2016	19,856	4,589		
		2015	19,535			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,392,494	1,400,094	7,600
		土地	447,582	447,582	0
		建物（取得価額）	2,049,472	2,098,369	48,897
		建物減価償却累計額	△ 1,106,715	△ 1,147,704	△ 40,989
		工作物（取得価額）	2,463	2,463	0
		工作物減価償却累計額	△ 308	△ 616	△ 308
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		1,740	500	△ 1,240
資産の部合計			1,394,234	1,400,594	6,360

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	396	561	165
還付未済金	0	0	0
地方債	335	337	2
賞与引当金	61	224	163
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	1,893	3,625	1,732
地方債	1,015	678	△ 337
退職手当引当金	878	2,947	2,069
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	2,289	4,186	1,897
純資産	1,391,945	1,396,408	4,463
純資産の部合計	1,391,945	1,396,408	4,463
負債及び純資産の部合計	1,394,234	1,400,594	6,360

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

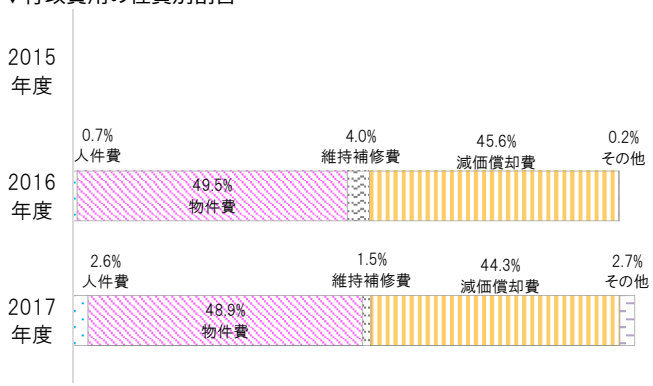
勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	総合福祉センター　447,582	決算額の主な内訳	総合福祉センター　2,098,369	決算額の主な内訳	総合福祉センター消防設備 2,463
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	外壁改修工事による増（48,897）	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



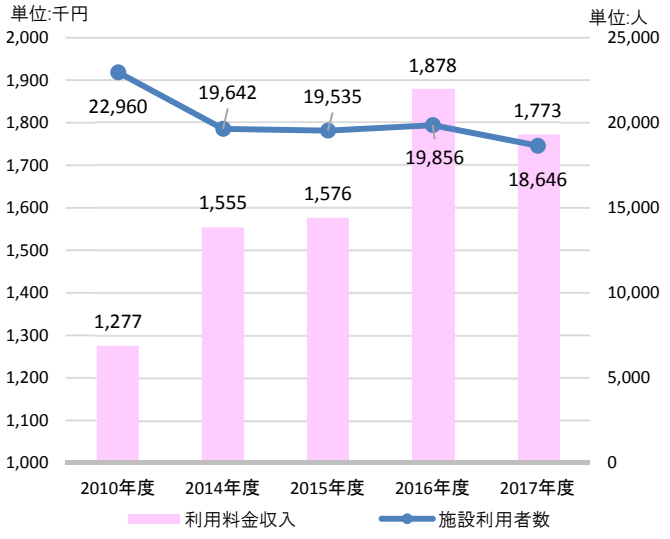
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	総合福祉センター指定管理費	0.36				0.36	0.11
						0.00	0.00
2017年度　事業　合計		0.36	0.00	0.00	0.00	0.36	0.11
2016年度　事業　合計		0.11	0.00	0.00	0.00	0.11	

6　個別分析

▽総合福祉センターの利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用料金収入が施設利用者の減により、前年度比で減少となりました。
◆指定管理料を主とした物件費は、前年度比でほぼ横ばいの状態です。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年3月31日以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査及び実施が必要となります。
◆開館から28年が経過し、設備機器等の修繕が続いており、今後も同様の傾向が想定されるため、設備の予防的な修繕に努めて機能の長寿命化を図る必要があります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	こども部
課　名	こども支援課

歳出目名	婦人保護費(030102)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

母子、寡婦及び父子の福祉に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆女性相談件数は横ばいとなっているものの、相談の中身が複雑で複合的な課題を抱えたケースが多いことから、女性相談員に対し、より専門的な知識を身に付けさせるため、今後とも関係する研修会に積極的に参加させ、職員のスキルアップを図っていく必要があると考えています。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
女性相談件数	(件)	677	734	634	女性相談延べ件数
一時保護件数	(件)	6	4	5	婦人保護施設への一時保護

成果の説明	◆離婚問題や夫等からの暴力等に関する女性相談が増加傾向にあったが、2017年度は前年度に比べ減少しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**24**	**36**	**12**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	24	36	12
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**0**	**83**	**67**	**△ 16**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	83	67	△ 16
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 59	△ 31	28
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 59	△ 31	28
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 59	△ 31	28

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	婦人相談員活動費分　36
主な増減理由	女性保護対策費国庫補助金が増額したため

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	女性相談員研修旅費　54 女性相談員事務用消耗品　13
主な増減理由	婦人保護事業充実強化研修会開催が減少したため

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	36	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	67	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 31	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 31	一般財源充当調整額	31

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A	勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	0	0	0
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債		0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		0	0	0
	無形固定資産		0	0	0	純資産		0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物（取得価額）	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		0	0	0
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

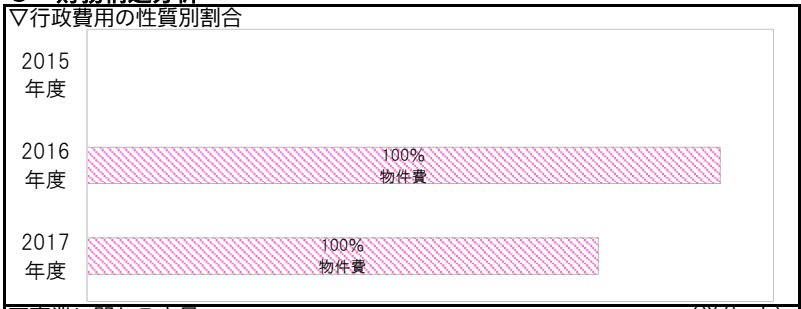
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

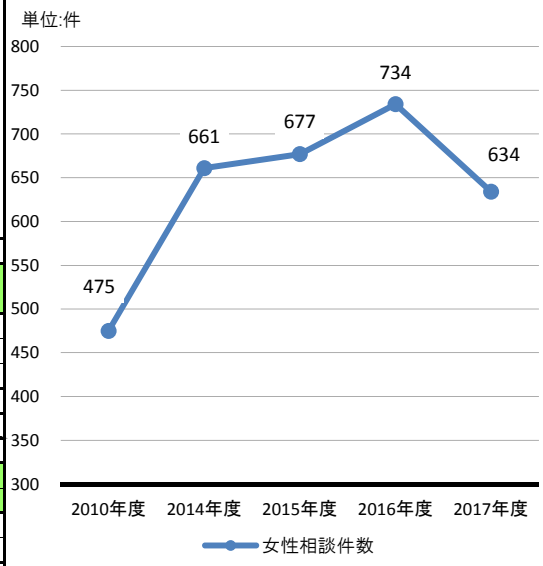
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2017年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2016年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.36		1.96		2.32	7,827 千円
合計	0.36	0.00	1.96	0.00	2.32	7,827 千円

6　個別分析

▽女性相談件数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆女性の抱える様々な課題に関する相談に応じ助言や指導を行ったほか、ＤＶ等が原因で保護の必要性が認められる場合については、婦人保護施設への一時保護を行いました。
◆物件費については、女性相談員に関する研修費が大部分を占めています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2017年度は前年度に比べ女性相談件数は減少したものの、相談の中身が複雑で複合的な課題を抱えたケースが多いことから、女性相談員に対し、より専門的な知識を身に付けさせるため、今後とも関係する研修会に積極的に参加させ、職員のスキルアップを図っていく必要があると考えています。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	市民部
課　名	国民健康保険課

歳出目名	国保年金費(030103)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)国民健康保険(保健福祉部保健所地域保健課の所管に係るものを除く)に関すること。
(2)国民年金に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆市民に身近な国民年金の相談窓口として、今後の制度改正に対応した正確・迅速・丁寧な窓口業務のさらなる品質の向上を図るとともに、日本年金機構や郡山年金事務所と連携し広報こおりやまや市ウェブサイトにおいて周知を図ります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
国保税軽減対象者数	(人)	42,634	41,045	39,605	国保税軽減７割・５割・２割軽減者数
年金資格異動処理件数	(件)	17,481	16,251	14,389	国民年金第1号資格取得・喪失処理、転入・転出報告件数
年金免除受付件数	(件)	16,170	15,646	14,850	国民年金保険料法定免除・免除・納付猶予・学生納付特例受付件数

成果の説明	◆国民健康保険税の軽減対象者は、国の制度等に基づき適用し、国保税被保険者数の減少に伴い1,440人減少しましたが、その軽減対象者数等を算出根拠としている国民健康保険事業会計への繰出金も減少しました。 ◆法定受託事務として、国民年金第1号被保険者の取得届、免除・納付猶予申請、年金裁定請求等の処理を行いました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**335,297**	**338,484**	**3,187**
	県支出金	0	989,210	960,365	△ 28,845
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	30	23	△ 7
	行政収入 小計(a)	0	1,324,537	1,298,872	△ 25,665
行政費用	人件費	0	29,654	35,727	6,073
	うち時間外勤務手当	0	1,160	1,830	670
	物件費	**0**	**9,553**	**17,052**	**7,499**
	うち委託料	0	4,936	11,789	6,853
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	8	8	0
	減価償却費	0	7,090	0	△ 7,090
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	2,346	20,652	18,306
	その他の行政費用	**0**	**2,673,274**	**2,607,300**	**△ 65,974**
	行政費用 小計 (b)	0	2,721,925	2,680,739	△ 41,186
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 1,397,388	△ 1,381,867	15,521
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 1,397,388	△ 1,381,867	15,521
特別収入 小計 (h)		0	75	0	△ 75
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	75	0	△ 75
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 1,397,313	△ 1,381,867	15,446

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	国民健康保険基盤安定国庫負担金　285,992 国民年金事務費交付金　52,492
主な増減理由	国庫支出金収入の増（3,187）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電子媒体化及び様式統一化国民年金システム改修業務委託 5,110 国民年金システム統合サーバ移行業務委託　4,968 国民年金システム賃貸借料及び保守　3,942　など
主な増減理由	業務委託（システム関係など）料の増（6,853）　など

勘定科目	その他の行政費用
決算額の主な内訳	国民健康保険事業会計への繰出金　2,607,300 うち保険基盤安定繰出金　1,533,356 うち職員給与費等繰出金　611,542
主な増減理由	国民健康保険被保険者の減少による一般会計から国保特会への繰出金の減（△65,974）

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,298,872	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,662,435	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,363,563	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,363,563	一般財源充当調整額	1,363,563

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	0	0

勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債		2,346	2,046	△ 300
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	2,346	2,046	△ 300
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		19,981	37,279	17,298
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	19,981	37,279	17,298
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		22,327	39,325	16,998
純資産		△ 22,327	△ 39,325	△ 16,998
純資産の部合計		△ 22,327	△ 39,325	△ 16,998
負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

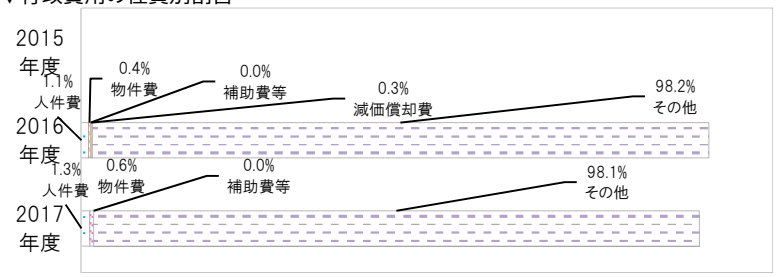
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	国民年金事務	3.93		1.00	1.91	6.84	6.95
						0.00	
						0.00	
2017年度　歳出目　合計		3.93	0.00	1.00	1.91	6.84	6.95
2016年度　歳出目　合計		4.00	0.00	1.00	1.95	6.95	

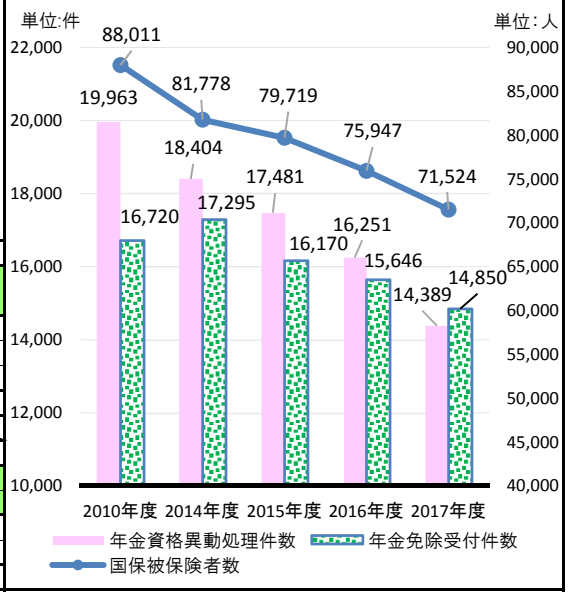
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽年金資格異動処理件数及び国保被保険者数等の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆国民健康保険事業の行政費用は、ほとんどが国民健康保険事業会計への繰出金であり、被保険者数の減少等に伴い減少傾向にあります。
◆年金業務は日本年金機構の所管ですが、国民年金の一部の業務については市が法定受託事務として行っており、行政費用の大半を人件費が占めています。行政収入は、臨時職員雇用保険本人負担分を除いて、国庫支出金（国民年金事業交付金）となっており、人件費と物件費のそれぞれにおいて、国が想定する費用と実際に使用した費用の低い方の額が支払われる交付金です。
◆日本年金機構への進達の電子媒体化及び様式統一化にかかる国民年金システムの改修を実施しました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆国民健康保険事業は、被保険者数の減少に伴い税収が減少する一方で、高齢化の進展や医療の高度化などにより、一人あたり医療費が年々増加傾向にあり、厳しい事業運営が続いています。このような中、2018年度から財政運営の責任主体を市町村から県へ移管することから、これまで以上に国県との連携を強化し安定的な事業運営や効率的な事業確保を図る必要があります。
◆市民に身近な国民年金の相談窓口として、今後の制度改正に対応した正確・迅速・丁寧な窓口業務のさらなる品質の向上を図るとともに、日本年金機構や郡山年金事務所と連携し広報こおりやまや市ウェブサイトにおいて周知を図ります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部
課名	障がい福祉課

歳出目名	障害福祉費(030201)	事業類型	a:施設所管型

1 組織概要

(1)障害者福祉の総合企画に関すること。(2)特定疾患患者福祉手当、福祉手当及び特別障害者手当に関すること。(3)重度心身障害者医療費の助成に関すること。(4)障害者福祉団体の育成及び指導に関すること。(5)戦傷病者に対する補装具の支給及び修理に関すること。(6)身体障害者手帳に関すること。(7)自立支援医療機関（更生医療及び育成医療）に関すること。(8)身体障害者相談員及び知的障害者相談員に関すること。(9)指定障害福祉サービス事業者等の指定等に関すること。(10)社会福祉法人（障害福祉サービスを行う事業所及び障害者支援施設の設置法人（それぞれ保健福祉部保健所総務課の所管に係るものを除く）に限る）に関すること。(11)希望ヶ丘学園、障害者福祉センター、花かつみ豊心園、更生園及び緑豊園に関すること。

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆障害福祉費では、行政費用の93%にあたる扶助費等について、国・県制度に基づく義務的な支出が多くを占めていますが、地域生活支援事業費等補助制度を活用した市の単独事業においても、利用者の増加も見込まれることから適切なサービス水準を確保する必要があります。
◆事業用資産については、所管施設の老朽化に伴う維持管理費用負担が、今後も予想されるとともに障害福祉サービス事業所の増加と質の高いサービスと専門性が確保できるという観点からも、今後のあり方について検討が必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
障がい者サービス給付費支給額	(千円)	3,658,166	3,864,859	3,978,835	障がい福祉サービス、更生医療費、補装具等支給額
障がい者相談支援事業相談件数	(件)	17,717	17,596	20,561	相談支援事業所に相談された件数
手帳所持者数	(人)	16,384	16,778	15,866	身体・知的・精神障害者手帳を取得している人数

成果の説明	◆障害者総合支援法に基づく、介護給付、訓練等給付、地域相談支援給付や更生医療及び補装具等の福祉サービス費を支給 ◆市で委託をした相談支援事業所に障がい者およびその家族等から相談を受け適切な支援を実施 ◆障がい者サービス給付費の対象となる障害者手帳所持者の増加、相談支援事業所による相談やサービスメニューの充実で福祉サービスを実施

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**2,129,176**	**2,227,120**	**97,944**
	県支出金	**0**	**1,285,082**	**1,330,599**	**45,517**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	19	19	0
	財産収入	0	432	432	0
	その他の行政収入	0	10,390	7,592	△ 2,798
	行政収入 小計(a)	0	3,425,099	3,565,762	140,663
行政費用	人件費	0	169,028	170,731	1,703
	うち時間外勤務手当	0	14,056	9,932	△ 4,124
	物件費	0	128,667	139,628	10,961
	うち委託料	0	104,089	114,249	10,160
	維持補修費	0	2,003	1,119	△ 884
	扶助費	**0**	**5,175,726**	**5,330,109**	**154,383**
	補助費等	0	39,553	37,086	△ 2,467
	減価償却費	0	29,950	29,702	△ 248
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	49,235	22,813	△ 26,422
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	5,594,162	5,731,188	137,026
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 2,169,063	△ 2,165,426	3,637
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	3	0	△ 3
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 3	0	3
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 2,169,066	△ 2,165,426	3,640
特別収入 小計 (h)		0	0	5,522	5,522
特別費用 小計 (i)		0	35,053	39,207	4,154
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 35,053	△ 33,685	1,368
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 2,204,119	△ 2,199,111	5,008

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	障害者自立支援給付費国庫負担金 2,009,777 地域生活支援事業費国庫補助金 89,070 特別障害者手当等給付費国庫負担金 112,295 など
主な増減理由	利用者増による障害福祉サービス費の増加

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	障害者自立支援給付費県負担金 1,004,888 地域生活支援事業費県補助金 44,535 重度心身障害者医療助成事業費県補助金 281,153 など
主な増減理由	利用者増による障害福祉サービス費の増加

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	生活介護事業費 1,316,048 就労継続支援事業費 894,379 居宅介護等事業費 419,227 施設入所支援事業費 399,002 重度心身障害者医療費助成事業費 648,195 など
主な増減理由	利用者増による障害福祉サービス費の増加

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,565,729	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	5,692,423	社会資本整備投資活動支出	19,933	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,126,694	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 19,933	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 2,146,627	一般財源充当調整額	2,146,627

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		464	496	32
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,118,873	1,077,577	△ 41,296
		土地	518,019	518,019	0
		建物（取得価額）	1,181,270	1,200,199	18,929
		建物減価償却累計額	△ 580,416	△ 640,641	△ 60,225
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		5,144	4,543	△ 601
資産の部合計			1,124,481	1,082,616	△ 41,865

勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債		12,193	12,074	△ 119
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	12,193	12,074	△ 119
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		133,781	135,566	1,785
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	133,781	135,566	1,785
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		145,974	147,640	1,666
純資産		978,507	934,976	△ 43,531
純資産の部合計		978,507	934,976	△ 43,531
負債及び純資産の部合計		1,124,481	1,082,616	△ 41,865

⑤貸借対照表の特徴的事項

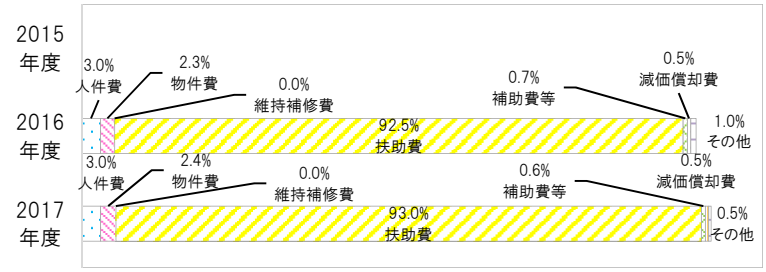
（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	2008年度以前の重度医療助成金・特別障害者手当過払金の未収金　496	決算額の主な内訳	花かつみ豊心園　681,857 緑豊園　124,103　など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	重度心身障害者医療費助成金過払いによる増（32）	主な増減理由	【豊心園】食堂空調設備更新による増（2,037）　【緑豊園】外壁改修工事実施のための増（16,619）など	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	手話通訳及び要約筆記事業	0.54		3.22		3.76	3.90
	身体障害者手帳交付事業	0.90		1.14		2.04	3.28
	重度心身障害者医療費助成事業	1.59			0.64	2.23	2.89
2017年度　歳出目　合計		20.00	0.00	5.00	6.83	31.83	31.17
2016年度　歳出目　合計		20.17	0.00	5.00	6.00	31.17	

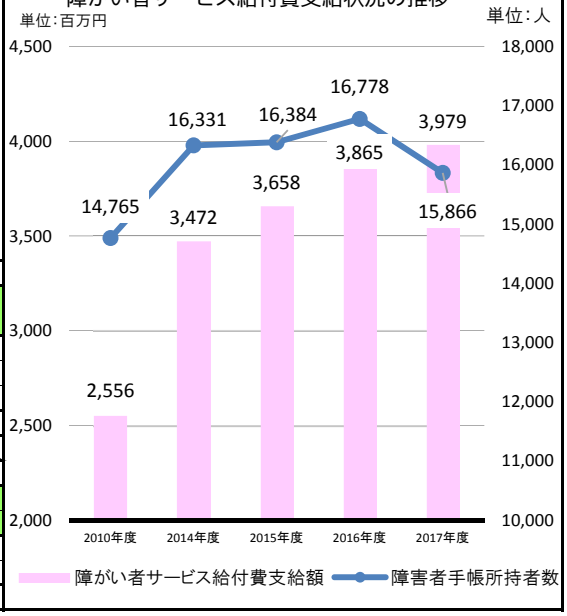
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.07				△0.07	△520 千円
他所属等からの応援	0.72				0.72	4,644 千円
合計	0.65	0.00	0.00	0.00	0.65	4,124 千円

6　個別分析

▽障害者手帳所持者と障がい者サービス給付費支給状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆障がい者の数は減少したが、障害福祉サービス利用者の増加及びサービスの重複利用に伴い、扶助費が増加しています。地域生活支援事業で実施している相談支援事業についても知的・身体・精神の3障害に対応する相談支援事業所へのニーズが高まっています。また、聴覚障がい者の意思疎通支援としての手話通訳派遣については、手話通訳登録者を確保するため養成講座を実施するなど、聴覚障がい者の日常生活及び社会生活における意思疎通手段ニーズへの対応体制の取り組みを実施しました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆障害福祉費では、行政費用の93%にあたる扶助費について、国・県制度に基づく義務的な支出が多くを占めていますが、地域生活支援事業費等補助制度を活用した市の単独事業においても、利用者の増加も見込まれることから適切なサービス水準を確保する必要があります。
◆障害福祉サービス利用者の利用者増に伴い、相談支援事業所の負担が大きくなっており、相談支援事業所の増加と質の高い相談支援が確保できるという観点からも、新規事業所の参入の働きかけや研修会の実施などが必要であります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	障がい福祉課
歳出目名	障害福祉費(030201)	細目/細々目名	障害者福祉センター費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第１項の規定に基づき、障害者福祉センターを設置し、障がいに関する理解を深めるとともに、障がい者の自立の促進及び身体機能の向上を図ります。 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	障害者福祉センター		建設年月日	1982年５月25日～	施設面積等		1,870.00㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		0.2%	0.1%	減価償却費・投資比率		609.3%	0.0%
	有形固定資産減価償却率		31.4%	43.2%	受益者負担比率		1.3%	2.9%

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆築34年経過した施設であるものの、本市における障がい者の社会参加を促進させる中心的な施設として事業運営を継続しております。
◆また、施設が空いている場合には貸館施設としての機能も併せ持ち、地域住民及び各種団体利用も数多くあります。
◆今後も、建物保全の観点から早期に補修等を行いつつ、更なる利用者ニーズの把握から事業運営に活かしていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
事業利用者数	（人）	2,004	1,942	1,914	各種講座、教室等への参加人数
貸館利用者数	（人）	37,743	25,473	37,889	施設貸館利用者数

成果の説明
◆前年度大規模改修工事のため９か月間利用出来なかった体育室の利用が再開したことから、2017年度は貸館利用が大幅に増加しました。
◆事業利用者数は、利用者のニーズを把握した講座内容の実施により、ほぼ横ばいの利用者数になりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	2	2	0
	財産収入	0	108	108	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	110	110	0
行政費用	人件費	0	2,739	573	△ 2,166
	物件費	0	26,401	26,781	380
	うち委託料	0	26,196	26,781	585
	維持補修費	0	772	248	△ 524
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	6,872	10,658	3,786
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	685	75	△ 610
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	37,469	38,335	866
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 37,359	△ 38,225	△ 866
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 37,359	△ 38,225	△ 866
特別収入 小計 (h)		0	0	3,399	3,399
特別費用 小計 (i)		0	34,899	36,072	1,173
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 34,899	△ 32,673	2,226
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 72,258	△ 70,898	1,360

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料		495	1,151	656
	財産収入				0
	その他の行政収入		27,011	26,759	△ 252
	うち指定管理料		26,196	26,519	323
	うち法人会計等繰入金		560		△ 560
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	27,506	27,910	404
行政費用	人件費		12,052	12,250	198
	物件費		14,751	15,333	582
	うち委託料		4,676	5,036	360
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等				0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	26,803	27,583	780
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	703	327	△ 376
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	703	327	△ 376
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	703	327	△ 376

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	人件費	勘定科目	減価償却費	勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	人件費　573	決算額の主な内訳	郡山市障害者福祉センター(建物)、ドア自動開閉設備（工作物）、足こぎ車椅子（備品）など　10,658	決算額の主な内訳	過年度損益修正損　36,072
主な増減理由	前年度の体育室改修工事による減	主な増減理由	耐用年数の修正による増	主な増減理由	中古資産の耐用年数変更処理による増

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2017	37,889	1,012	△ 355	施設利用者の増加により、１人あたりのコストが減少しました。
		2016	27,415	1,367		
		2015	39,747			
開館１日あたりのコスト	日	2017	345	111,116	2,510	減価償却費と物件費の支出の増加により、行政コストが増加し、１日あたりのコストも増加しました。
		2016	345	108,606		
		2015	347			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	606,188	560,447	△ 45,741
		土地	341,576	341,576	0
		建物（取得価額）	378,129	378,129	0
		建物減価償却累計額	△ 113,517	△ 159,258	△ 45,741
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		1,335	1,120	△ 215
資産の部合計			607,523	561,567	△ 45,956

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	256	75	△ 181
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	256	75	△ 181
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	3,670	982	△ 2,688
地方債	0	0	0
退職手当引当金	3,670	982	△ 2,688
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	3,926	1,057	△ 2,869
純資産	603,597	560,510	△ 43,087
純資産の部合計	603,597	560,510	△ 43,087
負債及び純資産の部合計	607,523	561,567	△ 45,956

⑤貸借対照表の特徴的事項

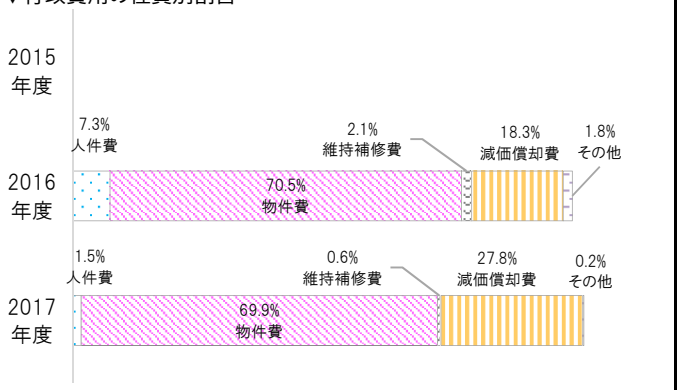
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	障害者福祉センター　341,576	決算額の主な内訳	障害者福祉センター　378,129	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



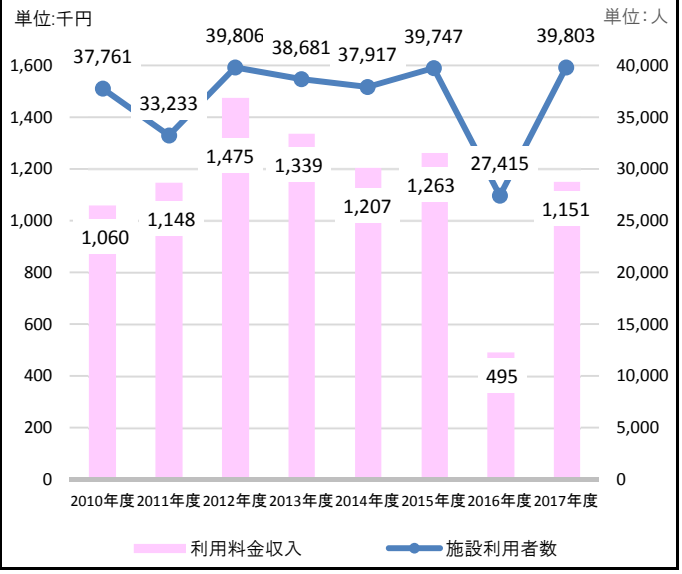
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	障害者福祉センター指定管理費	0.06				0.06	0.11
	障害者福祉センター改修費	0.06				0.06	0.41
2017年度　事業　合計		0.12	0.00	0.00	0.00	0.12	0.52
2016年度　事業　合計		0.46	0.00	0.00	0.06	0.52	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆1982年から障がい者の自立や社会参加の促進を図る施設として運営しており、利用者数は年間38,000人前後が毎年利用しています。
◆前年度大規模改修工事のため９か月間利用出来なかった体育室の利用が再開したことから、2017年度は利用者数及び利用料金ともに大きく増加しています。
◆また、2016年度は体育室改修に77,004千円支出しており、単年度で突出した費用が出ております。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆築35年経過した施設であるものの、本市における障がい者の社会参加を促進させる中心的な施設として事業運営を継続しております。
◆また、施設が空いている場合には貸館施設としての機能も併せ持ち、地域住民及び各種団体利用も数多くあります。
◆公共施設等総合管理計画個別計画に基づく2020年度の検討開始に向けて、今後も建物保全の観点から早期に補修等を行いつつ、更なる利用者ニーズを把握し事業運営に活かしていく必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	障がい福祉課
歳出目名	障害福祉費(030201)	細目/細々目名	更生園費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1　事業概要

事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第5条第1項に規定する障害福祉サービス事業（生活介護）を行う事業所を設置し、障がい者が通所して日常生活上の支援を受けること及び生産活動の機会の提供を行うことで障がい者の社会参加を図ります。 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	更生園		建設年月日	1970年４月～	施設面積等		398.00㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		1.3%	0.0%	減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率		91.8%	98.3%	利用者数	6,722	6,728	6,535

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆築47年の古い施設であるものの、希望ヶ丘地区の立地を活かし、障がい者の通所施設として良好な支援及びサービス提供を維持しているため、利用者数は年間約6,700人、稼働率は93.1%となっております。
◆同様の事業については、市内に多数存在し、様々な経営母体があることから、今後は施設の譲渡や事業廃止等について検討し、方針決定していく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	6,722	6,728	6,535	年間の施設利用者数
利用契約者率	(%)	107	107	107	利用定員30人に対する利用契約者数の割合

成果の説明	
	◆過去３年間において、利用者数は2016年度までは横ばいであったものの、2017年度は前年度比2.8%減少しました。 ◆利用契約者率としても、定員30人に対して32人から33人の契約者数を維持しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	1,087	723	△ 364
	物件費	0	1,599	3,382	1,783
	うち委託料	0	1,599	3,382	1,783
	維持補修費	0	342	0	△ 342
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	184	87	△ 97
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	283	75	△ 208
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	3,495	4,267	772
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 3,495	△ 4,267	△ 772
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 3,495	△ 4,267	△ 772
特別収入 小計 (h)		0	0	470	470
特別費用 小計 (i)		0	58	1,579	1,521
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 58	△ 1,109	△ 1,051
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 3,553	△ 5,376	△ 1,823

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料				0
	財産収入				0
	その他の行政収入		52,676	54,173	1,497
	うち指定管理料		1,599	3,300	1,701
	うち法人会計等繰入金		397	325	△ 72
	うち障害福祉サービス費収入		49,557	49,312	△ 245
					0
	行政収入 小計(a)	0	52,676	54,173	1,497
行政費用	人件費		44,691	43,378	△ 1,313
	物件費		11,052	11,392	340
	うち委託料		2,829	2,841	12
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等				0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	55,743	54,770	△ 973
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 3,067	△ 597	2,470
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 3,067	△ 597	2,470
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 3,067	△ 597	2,470

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	特別費用	勘定科目	
決算額の主な内訳	更生園指定管理料　3,300 アスベスト調査委託　82	決算額の主な内訳	過年度損益修正損　1,579	決算額の主な内訳	
主な増減理由	前期繰越金充当の減による指定管理費の増（1,701）　など	主な増減理由	取得年月日相違による減価償却累計額の修正による増（1,579）　など	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2017	6,535	653	134	施設利用者が減少し、指定管理料の増加により行政コストが増加したため、施設利用者１人あたりコストも増加しました。
		2016	6,728	519		
		2015	6,722			
開館１日あたりのコスト	日	2017	242	17,632	3,130	指定管理料の増加により行政コストが増加したため、開館１日あたりのコストも増加しました。
		2016	241	14,502		
		2015	240			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,579	0	△ 1,579
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	**16,111**	**16,111**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 14,532	△ 16,111	△ 1,579
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**518**	**432**	**△ 86**
資産の部合計			2,097	432	△ 1,665

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	106	75	△ 31
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	106	75	△ 31
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	1,516	982	△ 534
地方債	0	0	0
退職手当引当金	1,516	982	△ 534
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	1,622	1,057	△ 565
純資産	475	△ 625	△ 1,100
純資産の部合計	475	△ 625	△ 1,100
負債及び純資産の部合計	2,097	432	△ 1,665

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

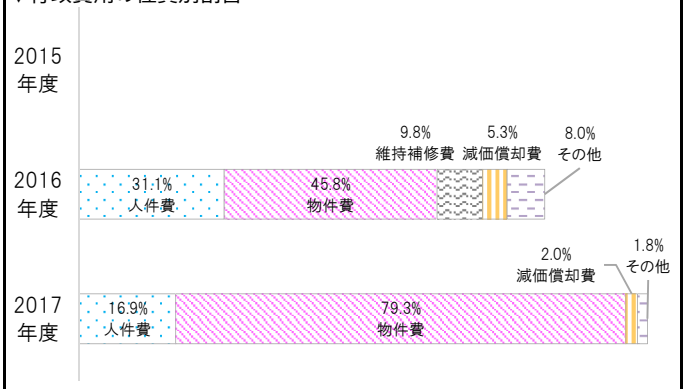
勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	更生園　16,111	決算額の主な内訳	食堂エアコン　518（△86）	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却による減（△86）	主な増減理由	

〈注記〉

土地については、児童障害福祉費（030404）の歳出目別財務諸表に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



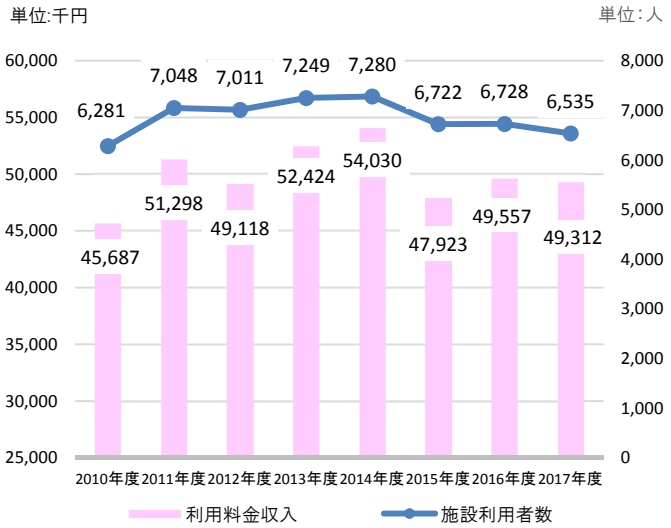
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	更生園指定管理費	0.06				0.06	0.11
	更生園改修費	0.06				0.06	0.08
2017年度　事業　合計		0.12	0.00	0.00	0.00	0.12	0.19
2016年度　事業　合計		0.19	0.00	0.00	0.00	0.19	

6　個別分析

▽利用料金収入（国庫負担金含む）と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆1970年から障がい者の日中における活動の場を提供する施設として運営しており、利用者数は年間約6,500人と多くの利用者が通所して生産活動等に参加しております。施設利用契約者率も100％以上を堅持しており、利用者数を１日あたりに換算すると27.0人となるため、定員30名から稼動割合を計算しても90.0％と良好な稼働率と言えます。

◆鉄筋コンクリート造の施設は、耐用年数は長いものの築48年が経過し、有形固定資産施設設備の維持補修だけでは限界が見えてきております。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆築48年の古い施設であるが、希望ヶ丘地区の立地を活かし、障がい者の通所施設として良好な支援及びサービス提供を維持しているため、利用者数は年間約6,500人、稼働率は90％となっております。

◆有形固定資産減価償却率が高く、施設の老朽化が進んでおり、また同様の事業については市内に多数存在し、様々な経営母体があることから、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく2020年度の検討開始に向け、施設の譲渡や事業廃止等について方針決定していく必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	障がい福祉課
歳出目名	障害福祉費(030201)	細目/細々目名	緑豊園費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第5条第1項に規定する障害福祉サービス事業（就労継続支援Ｂ型）を行う事業所を設置し、障がい者が通所して生産活動の機会の提供を行うこと及び就労に必要な知識や能力の向上のための訓練を行うことで障がい者の社会参加を図ります。 ［指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2014.4.1～2019.3.31）］

基本情報	施設の名称	緑豊園		建設年月日	1987年４月～	施設面積等		579.10㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		0.0%	0.3%	減価償却費・投資比率		0.0%	699.2%
	有形固定資産減価償却率		70.6%	62.3%	利用者数	6,744	6,768	7,056

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆日和田町八丁目地区ではあるものの、障がい者の通所施設として良好な支援及びサービス提供を維持しているため、利用者数は年間約6,700人、稼働率は91%となっております。
◆同様の事業については、市内に多数存在し、様々な経営母体があることから、今後は施設の譲渡や事業廃止等について検討し、方針決定していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	6,744	6,768	7,056	年間の施設利用者数
利用契約者率	（%）	103	103	113	利用定員30人に対する利用契約者数の割合

成果の説明	
	◆過去３年間において、利用者数は微増が続いております。 ◆利用契約者率としても、定員30人に対して2015年度からは31人、2017年度は34人の利用契約者数となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	343	3,005	2,662
	物件費	**0**	**11,630**	**9,473**	**△ 2,157**
	うち委託料	0	11,630	9,473	△ 2,157
	維持補修費	0	0	398	398
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	2,880	2,377	△ 503
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	**0**	**89**	**3,631**	**3,542**
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	14,942	18,884	3,942
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 14,942	△ 18,884	△ 3,942
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 14,942	△ 18,884	△ 3,942
特別収入 小計 (h)		0	0	1,439	1,439
特別費用 小計 (i)		0	0	1,169	1,169
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	270	270
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 14,942	△ 18,614	△ 3,672

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料				0
	財産収入				0
	その他の行政収入		63,591	62,376	△ 1,215
	うち指定管理料		11,630	9,342	△ 2,288
	うち法人会計等繰入金		139	68	△ 71
	うち障害福祉サービス費収入		50,224	52,504	2,280
					0
	行政収入 小計(a)	0	63,591	62,376	△ 1,215
行政費用	人件費		42,397	39,253	△ 3,144
	物件費		22,332	23,021	689
	うち委託料		14,845	15,382	537
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等				0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	64,729	62,274	△ 2,455
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 1,138	102	1,240
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 1,138	102	1,240
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 1,138	102	1,240

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	賞与･退職手当引当金繰入額	勘定科目	
決算額の主な内訳	緑豊園指定管理料　9,342 アスベスト含有調査業務料　131	決算額の主な内訳	賞与引当金繰入額　274 退職手当引当金繰入額　3,357	決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理料の減（△2,288） アスベスト含有調査実施による増（131）	主な増減理由	事業に関わる人員増による退職手当引当金繰入額の増（3,301）など	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2017	7,056	2,676	468	人件費及び賞与・退職手当引当金繰入額の支出増加により行政コストが増加し、利用者１人あたりのコストも増加しました。
		2016	6,768	2,208		
		2015	6,744			
開館１日あたりのコスト	日	2017	249	75,839	15,589	人件費及び賞与・退職手当引当金繰入額の支出増加により行政コストが増加し、開館１日あたりのコストも増加しました。
		2016	248	60,250		
		2015	249			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	82,938	98,620	15,682
		土地	**49,622**	**49,622**	**0**
		建物（取得価額）	**107,484**	**124,103**	**16,619**
		建物減価償却累計額	△ 74,168	△ 75,105	△ 937
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			82,938	98,620	15,682

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	33	274	241
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	33	274	241
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	479	3,602	3,123
地方債	0	0	0
退職手当引当金	479	3,602	3,123
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	512	3,876	3,364
純資産	82,426	94,744	12,318
純資産の部合計	82,426	94,744	12,318
負債及び純資産の部合計	82,938	98,620	15,682

⑤貸借対照表の特徴的事項

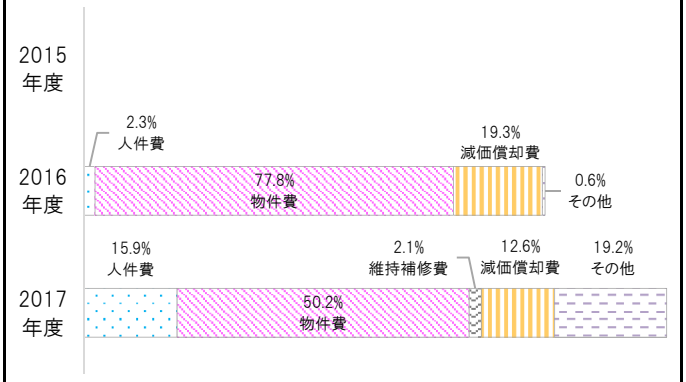
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	緑豊園　49,622	決算額の主な内訳	緑豊園　107,484 外壁改修工事　16,619	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	外壁改修工事実施のため増 （16,619）	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



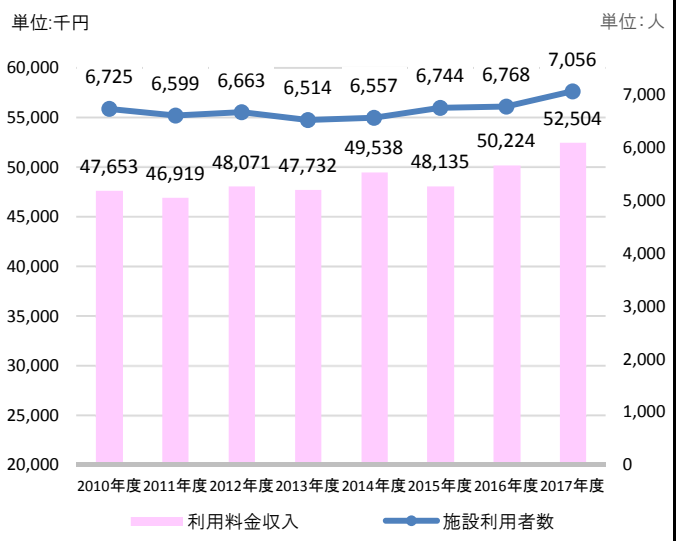
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	緑豊園指定管理費	0.44				0.44	0.06
						0.00	0.00
2017年度　事業　合計		0.44	0.00	0.00	0.00	0.44	0.06
2016年度　事業　合計		0.06	0.00	0.00	0.00	0.06	

6　個別分析

▽利用料金収入（国庫負担金含む）と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆1987年から障がい者の就労を支援する施設として運営しており、利用者数は年間7,000人前後と多くの利用者が通所して就労作業に従事しております。
◆施設利用契約者率も、100％を超えて推移しており、利用者数を１日あたりに換算すると28.3人となるため、定員30名から稼動割合を計算しても94％と良好な稼働率と言えます。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆障がい者の通所施設として良好な支援及びサービス提供を維持しているため、利用者数は年間約7,000人、稼働率は94％となっております。
◆同様の事業については、市内に多数存在し、様々な経営母体があることから、公共施設等総合管理計画個別計画に基づく2020年度の検討開始に向けて、今後は施設の譲渡や事業廃止等について課題を整理検討し、方針決定していく必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	障がい福祉課
歳出目名	障害福祉費(030201)	細目/細々目名	花かつみ豊心園費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第5条第11項に規定する障害者支援施設を設置し、入所する障がい者に対して、入浴、排泄、食事の介護等を行うとともに、創作的活動や生産活動の提供を行うことで障がい者の福祉の向上を図ります。 ［指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2014.4.1～2019.3.31）］

基本情報	施設の名称	花かつみ豊心園		建設年月日	1991年4月	施設面積等		2,521.67㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		0.1%	0.1%	減価償却費・投資比率		6.9%	14.2%
	有形固定資産減価償却率		56.7%	58.3%	利用者数	42,284	42,089	42,487

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆入所施設の定員数を減少させる計画はあるものの、入所施設の必要性及び需要は依然多くあるため、障がい者のセーフティネットとして現状を維持していくことが必要であります。
◆今後は、施設を稼動しながら維持補修していく上で、施設の譲渡や社会福祉法人等による施設運営への転換等について検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	42,284	42,089	42,487	年間の施設利用者数
利用契約者率	（%）	100	100	100	利用定員70人に対する利用契約者の割合

成果の説明	
	◆過去３年間において、利用者数は多少の増減はあるものの、ほぼ横ばいに推移しました。 ◆利用契約者率では、過去３年間とも定員70人に対して70人の契約者数を維持しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	17	17	0
	財産収入	0	324	324	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	341	341	0
行政費用	人件費	0	1,774	3,557	1,783
	物件費	0	35,588	37,650	2,062
	うち委託料	0	35,588	37,314	1,726
	維持補修費	0	889	472	△ 417
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	16,148	16,260	112
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	462	2,570	2,108
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	54,861	60,509	5,648
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 54,520	△ 60,168	△ 5,648
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 54,520	△ 60,168	△ 5,648
特別収入 小計 (h)		0	0	3,307	3,307
特別費用 小計 (i)		0	97	387	290
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 97	2,920	3,017
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 54,617	△ 57,248	△ 2,631

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料				0
	財産収入				0
	その他の行政収入		289,182	282,786	△ 6,396
	うち指定管理料		35,588	36,970	1,382
	うち法人会計等繰入金		12,892	12,905	13
	うち障害福祉サービス費収入		238,912	231,022	△ 7,890
					0
	行政収入 小計(a)	0	289,182	282,786	△ 6,396
行政費用	人件費		204,261	217,029	12,768
	物件費		69,395	71,232	1,837
	うち委託料		14,774	14,942	168
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等				0
	減価償却費		452		△ 452
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用			168	168
	行政費用 小計 (b)	0	274,108	288,429	14,321
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	15,074	△ 5,643	△ 20,717
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	15,074	△ 5,643	△ 20,717
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	15,074	△ 5,643	△ 20,717

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	財産収入	勘定科目	物件費	勘定科目	賞与･退職手当引当金繰入額
決算額の主な内訳	有償建物貸付賃貸料　324	決算額の主な内訳	花かつみ豊心園指定管理料　36,970 アスベスト含有調査業務料　344 など	決算額の主な内訳	賞与引当金繰入額　336 退職手当引当金繰入額　2,234
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	人件費増などによる指定管理料の増（1,382）アスベスト調査の実施による増（344）　など	主な増減理由	事業に関わる人員増による退職手当引当金繰入額の増（1,945）など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2017	42,487	1,424	121	人件費及び賞与・退職手当引当金繰入額の支出増加により行政コストが増加し、利用者１人あたりのコストも増加しました。
		2016	42,089	1,303		
		2015	42,284			
開館１日あたりのコスト	日	2017	365	165,778	15,474	人件費及び賞与・退職手当引当金繰入額の支出増加により行政コストが増加し、開館１日あたりのコストも増加しました。
		2016	365	150,304		
		2015	365			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	428,169	418,510	△ 9,659
		土地	126,820	126,820	0
		建物（取得価額）	679,547	681,857	2,310
		建物減価償却累計額	△ 378,198	△ 390,167	△ 11,969
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		2,651	2,671	20
資産の部合計			430,820	421,181	△ 9,639

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	172	336	164
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	172	336	164
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	2,473	4,421	1,948
地方債	0	0	0
退職手当引当金	2,473	4,421	1,948
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	2,645	4,757	2,112
純資産	428,175	416,424	△ 11,751
純資産の部合計	428,175	416,424	△ 11,751
負債及び純資産の部合計	430,820	421,181	△ 9,639

⑤貸借対照表の特徴的事項

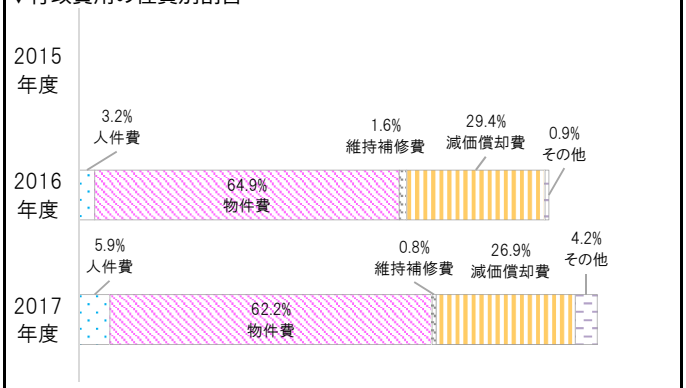
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	花かつみ豊心園　126,820	決算額の主な内訳	花かつみ豊心園　681,857	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	食堂空調設備更新による増（2,037） 管理棟間仕切り建具設置による増（273）	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



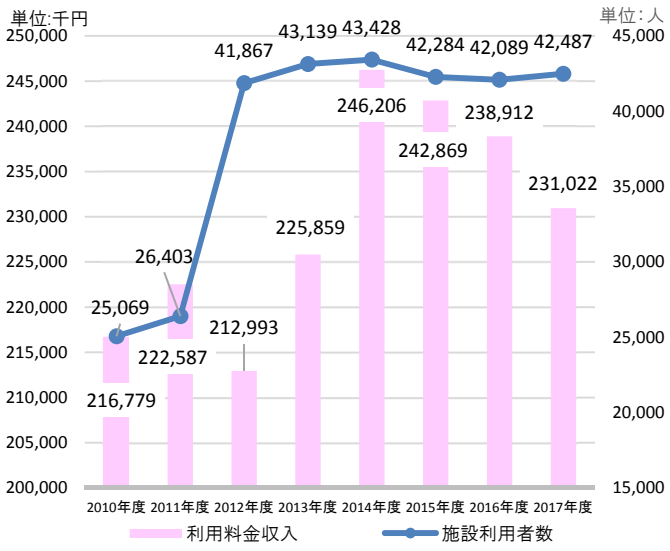
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	花かつみ豊心園指定管理費	0.35				0.35	0.16
	花かつみ豊心園改修費	0.19				0.19	0.15
2017年度　事業　合計		0.54	0.00	0.00	0.00	0.54	0.31
2016年度　事業　合計		0.31	0.00	0.00	0.00	0.31	

6　個別分析

▽利用料金収入（国庫負担金含む）と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆入所施設の特性上、年中無休で稼動しなければならない施設であり、施設定員も決められていることから、年間利用者数はほぼ横ばいであるものの、短期入所では空床を利用して利用者の希望に沿った対応を行っております。
◆施設建築から27年経過し、施設設備の更新についても老朽化や緊急度を勘案して対応しているが、今後厨房給水設備及び受変電設備の更新を控え、維持補修費や人件費は多少の増加が見込まれます。
◆経過措置の終了により栄養マネジメント加算が非該当になったため、前年度と比較して2017年度の利用料金収入が減少しました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆入所施設の必要性及び需要は依然多くあるため、障がい者のセーフティネットとして現状を維持していくことが必要であります。
◆今後は、施設を稼動しながら維持補修していく上で、公共施設等総合管理計画個別計画に基づく2020年度の検討開始に向けて、施設の譲渡や社会福祉法人等による施設運営への転換等について課題を整理し、検討していく必要があります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部
課名	保健所地域保健課

歳出目名	保健所障害福祉費(030202)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

精神保健及び精神障がい者福祉に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆精神障害者相談支援事業及び地域活動支援センター機能強化事業は、精神障害者の地域生活を支えるために必要ですが、受け皿となる受託事業者の増加が見込めないことが課題です。
◆重度心身障害者医療助成事業については、自動償還払いの導入も含め医療費は年々増加の傾向にあるため、問題の解決や精神疾患等の早期発見、早期治療の促進と地域住民の精神的な健康の維持増進が課題です。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
障害者相談支援事業の相談者数	（人）	8,949	7,209	8,421	精神障害者に対して相談支援を行った実績人数
地域活動支援センターの利用者数	（人）	27,538	28,542	28,307	精神障害者に対して創作や生産活動の機会の提供を行った実績人数
重度心身障害者医療助成件数	（件）	4,812	5,079	5,400	医療保険の自己負担分を公費負担した実績件数

成果の説明

◆障害者相談支援事業は、精神障害者が安心して地域社会で生活ができるよう専門的知識を有した職員が精神障害者の相談を受け必要な支援を行うもので、2017年度の相談者は16.8%増加しました。
◆地域活動支援センターは、精神障害者に対して創作や生産活動の機会の提供、社会との交流等を行うもので、2017年度の利用者は0.8%減少しました。
◆重度心身障害者医療の助成は、精神障害者保健福祉手帳1級と2・3級でかつ身体障害者手帳又は療育手帳の交付を受けた方を対象に医療保険の自己負担分を公費負担するもので、2016年10月から自動償還払を導入したことにより、2017年度は6.3%増加しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**9,391**	**9,025**	**△ 366**
	県支出金	**0**	**10,562**	**10,980**	**418**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	40	0	△ 40
	行政収入 小計(a)	0	19,993	20,005	12
行政費用	人件費	0	53,254	53,579	325
	うち時間外勤務手当	0	4,106	3,646	△ 460
	物件費	0	166	166	0
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**0**	**94,463**	**95,534**	**1,071**
	補助費等	0	0	504	504
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	19,096	12,776	△ 6,320
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	166,979	162,559	△ 4,420
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 146,986	△ 142,554	4,432
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 146,986	△ 142,554	4,432
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 146,986	△ 142,554	4,432

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	地域生活支援事業費国庫補助金　9,025
主な増減理由	地域生活支援事業費国庫補助金の減(△366)

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	地域生活支援事業費等県補助金　4,512 重度心身障害者医療助成事業費県補助金　6,468
主な増減理由	地域生活支援事業費等県補助金の減(△183) 重度心身障害者医療助成事業費県補助金の増(601)

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	精神障害者相談支援事業費　32,800 地域活動支援センター機能強化事業費　48,000 重度心身障害者医療費助成事業費　13,645　など
主な増減理由	重度心身障害者医療費助成事業費の増(1,203) 重度心身障害者タクシー料金等助成事業費の減(△132)

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	20,005	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	154,184	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 134,179	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 134,179	一般財源充当調整額	134,179

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	0	0

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	4,401	4,782	381
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	4,401	4,782	381
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	58,084	62,155	4,071
地方債	0	0	0
退職手当引当金	58,084	62,155	4,071
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	62,485	66,937	4,452
純資産	△ 62,485	△ 66,937	△ 4,452
純資産の部合計	△ 62,485	△ 66,937	△ 4,452
負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

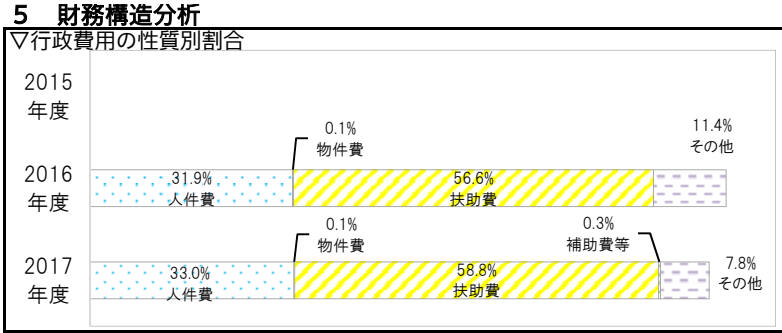
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	成年後見人制度支援事業費	0.60				0.60	0.37
	重度心身障害者タクシー料金当助成事業	0.06				0.06	0.32
	精神障害者相談支援事業	0.62				0.62	0.11
2017年度　歳出目　合計		11.10	0.00	0.00	0.01	11.11	8.00
2016年度　歳出目　合計		8.00	0.00	0.00	0.00	8.00	

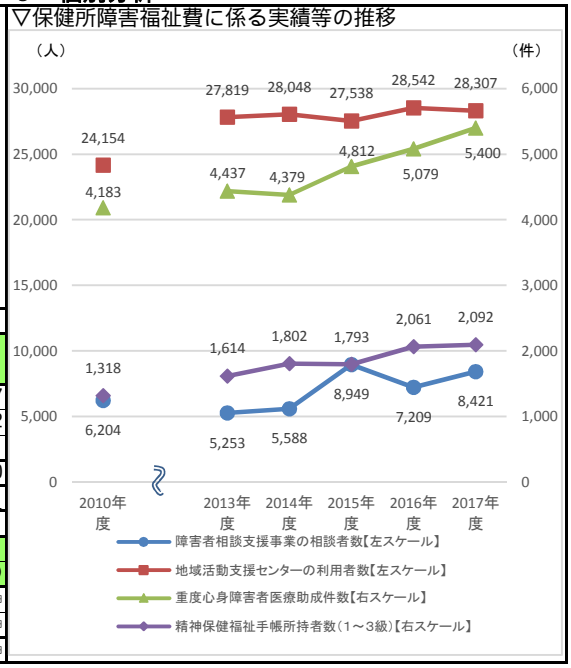
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽保健所障害福祉費に係る実績等の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆精神障害者が地域で安心して生活するために、精神障害者相談支援事業及び地域活動支援センター機能強化事業は不可欠であり、利用者の増加が見込まれますが、新規の受託事業所が見込めないことから委託費は横ばいで推移しています。
◆重度心身障害者医療費助成事業については、自動償還払いの導入等により2017年度の実績は増加しました。今後も増加が見込まれることから、公費負担の増加も見込まれます。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆精神障害者相談支援事業及び地域活動支援センター機能強化事業は、精神障害者の地域生活を支えるために必要ですが、受け皿となる受託事業者の増加が見込めないことが課題です。
◆重度心身障害者医療助成事業については、受給対象者の増加に伴い医療助成費は年々増加の傾向にありますが、市民の負担軽減のため今後も支援を継続していく必要があります。これら問題の解決や精神疾患等の早期発見、早期治療の促進と地域住民の精神的な健康の維持増進が課題です。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部
課名	健康長寿課

歳出目名	健康長寿費(030301)	事業類型	a:施設所管型

1　組織概要

(1)高齢者福祉の総合企画及び調整に関すること。(2)高齢者の在宅福祉サービス及び生きがい対策に関すること。
(3)高齢者団体等の育成及び指導に関すること。
(4)老人福祉センター、高齢者文化休養センター、地域交流センター、デイ・サービスセンター及び市民福祉センターに関すること。　など

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆本市の高齢者人口が、今後さらに増加を続けることが見込まれることから、高齢者支援のための各種事業のあり方について、高齢者福祉施策全体を見据え検討する必要があります。
◆地域共生社会の実現に向けて、様々な人々の参画が求められていることから、意欲と能力のある高齢者が地域社会の担い手として活躍できる環境づくりが今後も必要となります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
高齢者健康長寿サポート事業利用券交付者数	(人)	41,572	44,027	47,465	高齢者健康長寿サポート事業利用券の交付者数
老人クラブ育成事業助成団体数	(団体)	194	190	189	老人クラブ育成事業における助成団体数
高齢者施設利用者数	(人)	263,110	259,065	257,014	健康長寿課が所管する逢瀬荘外12施設の年間利用者数総計

成果の説明

◆高齢者の健康増進や社会参加を促進するため、2015年度から開始した高齢者健康長寿サポート事業について、2017年度の利用券交付者数は47,465人で、前年度より増加しています。
◆2017年度は、老人クラブの解散により老人クラブ育成事業で補助金を交付したクラブ数が減少しました。
◆当課が所管する13施設（中央老人福祉センター、寿楽荘、逢瀬荘、サニー・ランド湖南、地域交流センター６か所、デイ・サービスセンター３か所）の年間利用者数の総計は、2017年度、257,014人で前年度より減少しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	56,134	6,157	△ 49,977
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	**0**	**31,876**	**35,072**	**3,196**
	使用料及び手数料	0	752	730	△ 22
	財産収入	0	54	54	0
	その他の行政収入	0	18,720	10,678	△ 8,042
	行政収入 小計(a)	0	107,536	52,691	△ 54,845
行政費用	人件費	0	61,983	65,944	3,961
	うち時間外勤務手当	0	2,085	1,410	△ 675
	物件費	0	292,522	301,275	8,753
	うち委託料	0	267,631	276,421	8,790
	維持補修費	0	11,572	4,095	△ 7,477
	扶助費	**0**	**399,404**	**427,957**	**28,553**
	補助費等	**0**	**367,733**	**327,275**	**△ 40,458**
	減価償却費	0	61,248	62,854	1,606
	不納欠損引当金繰入額	0	19	0	△ 19
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	5,411	22,425	17,014
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	1,199,892	1,211,825	11,933
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 1,092,356	△ 1,159,134	△ 66,778
金融収入 (d)		0	1,399	1,316	△ 83
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	1,399	1,316	△ 83
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 1,090,957	△ 1,157,818	△ 66,861
特別収入 小計 (h)		0	4,997	562	△ 4,435
特別費用 小計 (i)		0	565	5,230	4,665
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	4,432	△ 4,668	△ 9,100
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 1,086,525	△ 1,162,486	△ 75,961

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	養護老人ホーム等入所者負担金　35,072
主な増減理由	養護老人ホーム等入所者数の増加等に伴う入所者負担金の増（3,196） 【入所者数】　H28年度　83人　⇒　H29年度　89人

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	高齢者健康長寿サポート事業　223,374 高齢者にやさしい住まいづくり助成事業　6,479 老人福祉施設入所措置費　198,104
主な増減理由	高齢者健康長寿サポート事業利用券交付者数の増加に伴う増（15,913） 老人福祉施設入所措置者数の増加に伴う増（10,381） など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	老人クラブ活動費補助金　14,292 敬老会実行委員会負担金　48,305 軽費老人ホーム事務費補助金　141,151 老人福祉施設整備補助金　1,394 敬老祝金　118,690　　など
主な増減理由	老人福祉施設整備補助金の減　など 【助成額】　H28　スプリンクラー整備補助　51,345 H29　防犯対策補助　1,394

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	54,007	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,132,488	社会資本整備投資活動支出	12,584	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,078,481	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 12,584	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,091,065	一般財源充当調整額	1,091,065

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		42	0	△ 42
	不納欠損引当金		△ 19	0	19
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,610,251	1,555,474	△ 54,777
		土地	435,443	436,005	562
		建物(取得価額)	2,410,923	2,420,395	9,472
		建物減価償却累計額	△ 1,280,516	△ 1,342,254	△ 61,738
		工作物(取得価額)	65,749	65,749	0
		工作物減価償却累計額	△ 21,348	△ 24,421	△ 3,073
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	1,296	1,296
	その他の固定資産		506,728	506,816	88
資産の部合計			2,117,002	2,063,586	△ 53,416

勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債		5,411	5,520	109
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	5,411	5,520	109
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		57,175	70,257	13,082
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	57,175	70,257	13,082
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		62,586	75,777	13,191
純資産		2,054,416	1,987,809	△ 66,607
純資産の部合計		2,054,416	1,987,809	△ 66,607
負債及び純資産の部合計		2,117,002	2,063,586	△ 53,416

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

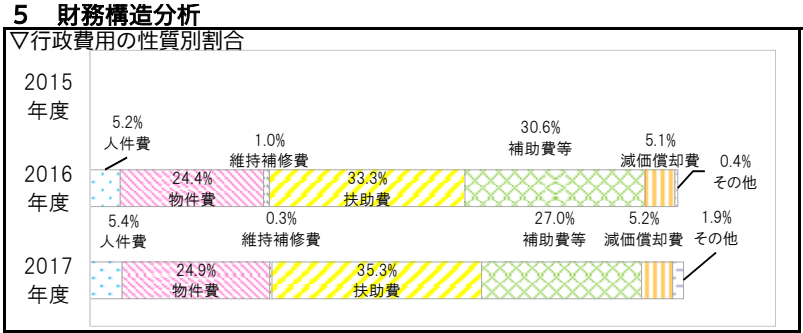
勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	高齢化社会対策基金　498,518 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	養護老人ホーム等入所者負担金収入未済分の不納欠損による減（△42）	主な増減理由	基金積立(1,816) など	主な増減理由	

〈注記〉

当年度において、養護老人ホーム等入所者負担金42千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金19千円の取り崩しを行い、不足する額23千円については、行政コスト計算書の特別費用（不納欠損額）に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	高齢者健康長寿サポート事業費	0.64		0.20	1.33	2.17	0.86
	老人福祉施設入所措置	0.87				0.87	0.92
	施設指定管理費	0.76				0.76	0.60
	2017年度　歳出目　合計	9.00	0.00	1.00	1.37	11.37	11.17
	2016年度　歳出目　合計	9.00	0.00	1.00	1.17	11.17	

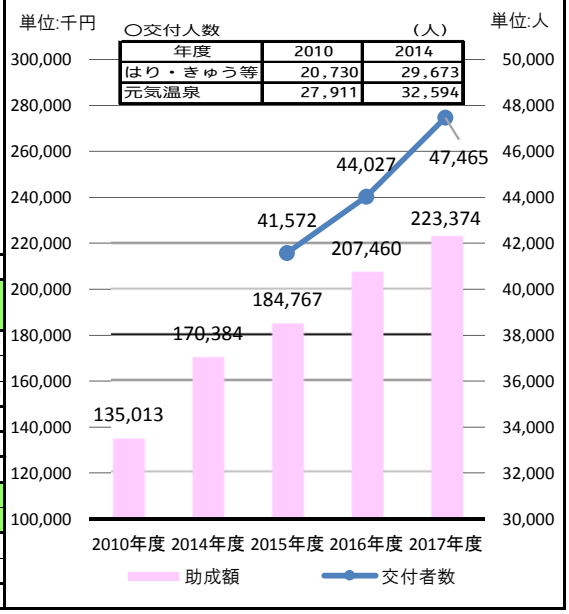
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.11				△0.11	△679 千円
他所属等からの応援	0.29				0.29	1,875 千円
合計	0.18	0.00	0.00	0.00	0.18	1,196 千円

6　個別分析

▽高齢者健康長寿サポート事業と旧制度の利用状況の推移



○交付人数　（人）

年度	2010	2014
はり・きゅう等	20,730	29,673
元気温泉	27,911	32,594

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用については、高齢者健康長寿サポート事業等の扶助費が35.3%、指定管理料を主とした物件費が24.9%、補助費等が27.0%を占めています。

◆2015年度から開始した高齢者健康長寿サポート事業について、交付者数及び助成額ともに増加傾向にあり、助成対象者に占める交付者の割合は82.8%となりました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆行政費用のうち、扶助費が前年度より28,553千円増加しており、今後も、本市の高齢者人口が増加を続けることが見込まれることから、高齢者支援のための各種事業のあり方について、高齢者福祉施策全体を見据え検討する必要があります。

◆行政費用のうち、物件費（主に委託料）が前年度より8,753千円増加しており、その中心が指定管理料であることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営を行う必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
歳出目名	健康長寿費(030301)	細目/細々目名	長寿社会対策推進事業費
事業類型	4：給付/負担型		

1 事業概要

事業内容	(1)高齢者を対象とした学習の場を提供することにより、高齢者が現代社会に即応した感覚や暮らし方を学び、地域社会に貢献することで、豊かな長寿社会を築くことを目的とする。 (2)豊かな長寿社会を進めるため各年代より提言等をいただき全市民で考える契機を設ける。

基本情報

施設の名称	―	建設年月日	―	施設面積等	―

	2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
資産維持補修費率		―	―	受益者負担比率		19.9%	17.1%
資産老朽化比率		―	―	利用者数	487	475	451
減価償却費・投資比率		―	―				

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆対象となる高齢者人口は増加しているにも関わらず、定員数に対する在籍者数は約70%であるため、定員数が充足されるようＰＲを図る必要があります。
◆高齢化が進む中、意欲と能力のある高齢者には社会の支え手となってもらうことが求められており、本学の卒業生が身につけた知識を存分に活かし、今後地域においてますます重要な役割を担うことが期待されます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
卒業及び修了者数	(人)	476	464	440	年間出席率が50%以上の条件を満たした学生数
参加者数（いきいきふれあいの集い）	(人)	1,000	1,000	1,200	いきいきふれあいの集いへの来場者

成果の説明
◆年度当初の在学者のほとんどが、出席率50%の条件を満たし卒業及び修了証書を授与されています。
◆いきいきふれあいの集いは、あさかの学園大学在校生及び一般市民合わせて毎年1,000人以上の集客があります。
◆いきいきふれあいの集いでは、一部のあさかの学園大学在校生が運営の一部を担っています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**0**	**8,185**	**7,855**	**△ 330**
	行政収入 小計(a)	0	8,185	7,855	△ 330
行政費用	人件費	0	973	2,115	1,142
	物件費	**0**	**39,974**	**42,199**	**2,225**
	うち委託料	0	39,974	42,199	2,225
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	253	1,633	1,380
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	41,200	45,947	4,747
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 33,015	△ 38,092	△ 5,077
金融収入 (d)		0	1,399	1,316	△ 83
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	1,399	1,316	△ 83
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 31,616	△ 36,776	△ 5,160
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 31,616	△ 36,776	△ 5,160

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	あさかの学園大学経費実費収入　7,885
主な増減理由	学生数の減少に伴い、学生が自己負担する授業料が減少しました。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	長寿社会対策推進事業業務委託料　42,199
主な増減理由	あさかの学園大学創立30周年記念事業に係る経費（1,500千円）等の増加により業務委託料は前年度比108%となりました。

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
卒業及び修了者数1人あたりのコスト	人	2017	440	104,425	15,632	あさかの学園大学創立30周年記念事業等による委託料の増額及び学生数の減少により単位あたりコストは増加しています。
		2016	464	88,793		
		2015	476			
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	0	0

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	95	199	104
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	95	199	104
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	1,356	2,620	1,264
地方債	0	0	0
退職手当引当金	1,356	2,620	1,264
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	1,451	2,819	1,368
純資産	△ 1,451	△ 2,819	△ 1,368
純資産の部合計	△ 1,451	△ 2,819	△ 1,368
負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

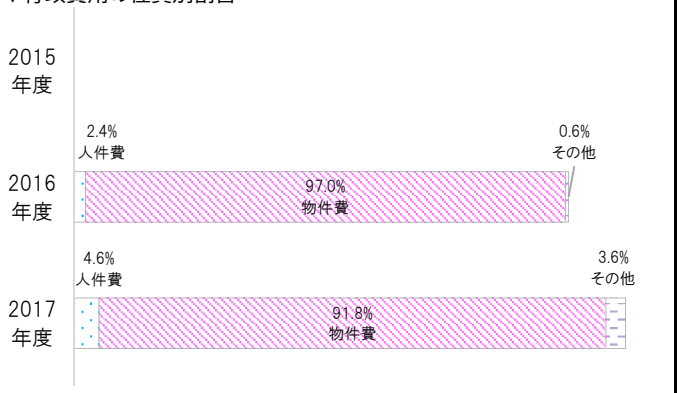
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

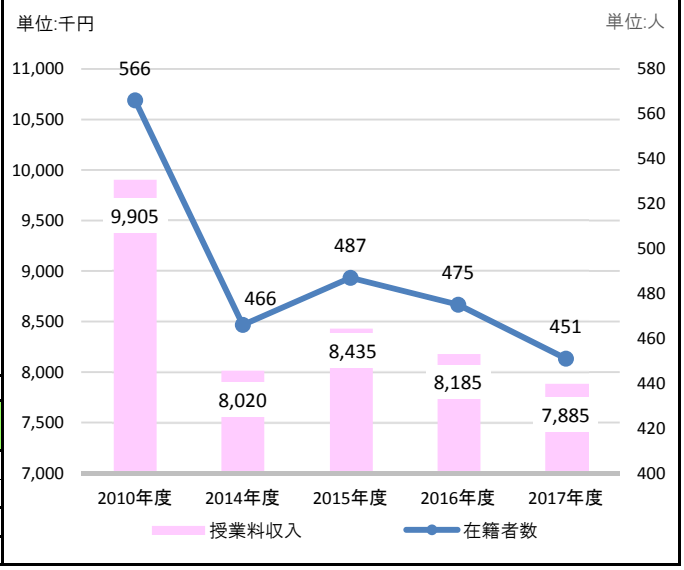


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
内訳	長寿社会対策推進事業費	0.32				0.32	0.17
						0.00	0.00
2017年度　事業　合計		0.32	0.00	0.00	0.00	0.32	0.17
2016年度　事業　合計		0.17	0.00	0.00	0.00	0.17	

6　個別分析

▽授業料金収入と在籍者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆高齢者が継続的に学習できる機会を設けることで、高齢者の生きがいづくりの場となっています。
◆委託料の物件費が行政費用のうち91.8%と高い割合を占めています。
◆卒業後も自主的に学習を継続して続けているグループがあります。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆対象となる高齢者人口は増加しているにも関わらず、定員数に対する在籍者数は約70%であるため、定員数が充足されるようＰＲを図る必要があります。
◆高齢化が進む中、意欲と能力のある高齢者には社会の支え手となってもらうことが求められており、本学の卒業生が身につけた知識を存分に活かし、今後地域においてますます重要な役割を担うことが期待されます。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
歳出目名	健康長寿費(030301)	細目/細々目名	老人デイサービス費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	郡山市デイ・サービスセンターを設置し、要支援又は要介護に認定された在宅の高齢者の方々に対して、送迎、入浴、給食サービス等を提供し、利用者の社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上を図るとともに、御家族の身体的、精神的な負担の軽減を図ります。 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報								
施設の名称	富久山デイ・サービスセンター外２施設			建設年月日	1995年2月27日ほか	施設面積等		807.52㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
資産維持補修費率			0.3%	0.2%	減価償却費・投資比率		0.0%	14.3%
有形固定資産減価償却率			47.4%	50.1%	利用者数	15,155	15,074	14,828

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年3月31日以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った施設の管理運営が必要であります。
◆中央デイ・サービスセンター及び湖南デイ・サービスセンターは建設から25年以上経過し、老朽化に伴う施設や設備の修繕が続いており、今後も同様の傾向が想定されることから、現状の機能維持の修繕を行うべきか、長寿命化を目指した工事を含めた改修とすべきかの方向性を検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	15,155	15,074	14,828	デイ・サービスセンター３施設の延利用者数
利用率	(%)	70.4	70.0	69.0	定員数に対する利用者数の割合

成果の説明	
	◆2017年度のデイ・サービスセンター３施設の延利用者数は14,828人で、前年度より減少しました。 ◆2017年度のデイ・サービスセンター３施設の利用率は69.0%で、前年度より1.0ポイント低下しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	615	615	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)		0	615	615	0
行政費用	人件費	0	858	883	25
	物件費	0	41,581	45,308	3,727
	うち委託料	0	40,998	45,300	4,302
	維持補修費	0	917	562	△ 355
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	39	0	△ 39
	減価償却費	0	9,722	10,634	912
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	223	111	△ 112
	その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)		0	53,340	57,498	4,158
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 52,725	△ 56,883	△ 4,158
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 52,725	△ 56,883	△ 4,158
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 52,725	△ 56,883	△ 4,158

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料				0
	財産収入				0
	その他の行政収入		151,821	155,302	3,481
	うち指定管理料		40,998	45,130	4,132
	うち法人会計等繰入金		88		△ 88
	うち介護保険事業収入		109,814	108,981	△ 833
					0
行政収入 小計(a)		0	151,821	155,302	3,481
行政費用	人件費		115,658	118,778	3,120
	物件費		33,670	33,832	162
	うち委託料		2,594	2,552	△ 42
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等				0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用		88		△ 88
行政費用 小計 (b)		0	149,416	152,610	3,194
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	2,405	2,692	287
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	2,405	2,692	287
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	2,405	2,692	287

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	老人福祉施設行政財産目的外使用料 615	決算額の主な内訳	デイ・サービスセンター３施設指定管理料　45,130　など	決算額の主な内訳	中老デイ浴室修繕　216 湖南デイ畳替　346
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	指定管理料を含む委託料の増	主な増減理由	各所修繕の減

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人当たりのコスト	人	2017	14,828	3,878	339	施設利用者数の減少に加え、物件費、減価償却費の増加により行政費用が増加したため。
		2016	15,074	3,539		
		2015	15,155			
開館1日当たりのコスト(1施設平均)	日	2017	928	61,959	4,604	開館日数の減少に加え、物件費、減価償却費の増加により行政費用が増加したため。
		2016	930	57,355		
		2015	930			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	174,738	168,045	△ 6,693
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	**315,882**	**317,405**	**1,523**
		建物減価償却累計額	△ 141,144	△ 149,360	△ 8,216
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**7,860**	**6,433**	**△ 1,427**
資産の部合計			182,598	174,478	△ 8,120

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	83	87	4
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	83	87	4
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	1,197	1,146	△ 51
地方債	0	0	0
退職手当引当金	1,197	1,146	△ 51
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	1,280	1,233	△ 47
純資産	181,318	173,245	△ 8,073
純資産の部合計	181,318	173,245	△ 8,073
負債及び純資産の部合計	182,598	174,478	△ 8,120

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

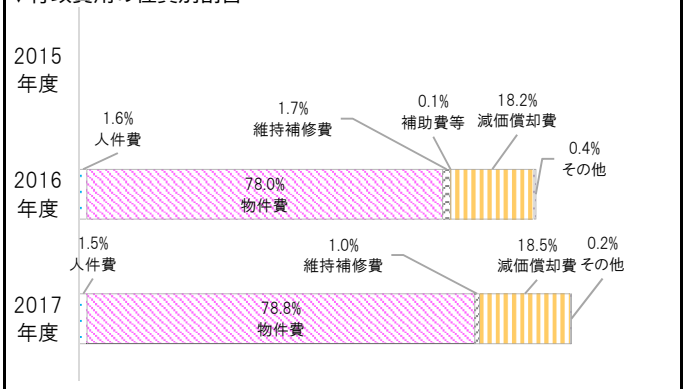
勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	富久山デイ・サービスセンター 317,405	決算額の主な内訳	マイクロバス　3,179（△2,543） 車いすリフト付福祉車両 4,347（△2,608） 3,980（△665） 軽自動車　990（△247）　など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	富久山デイ・サービスセンター受変電設備（1,523）	主な増減理由	富久山ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ軽自動車所管換（受入）（990） 減価償却に伴う減（△2,417）	主な増減理由	

〈注記〉

他の財務諸表に計上している施設等を使用している場合は、他の財務諸表に資産等を計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

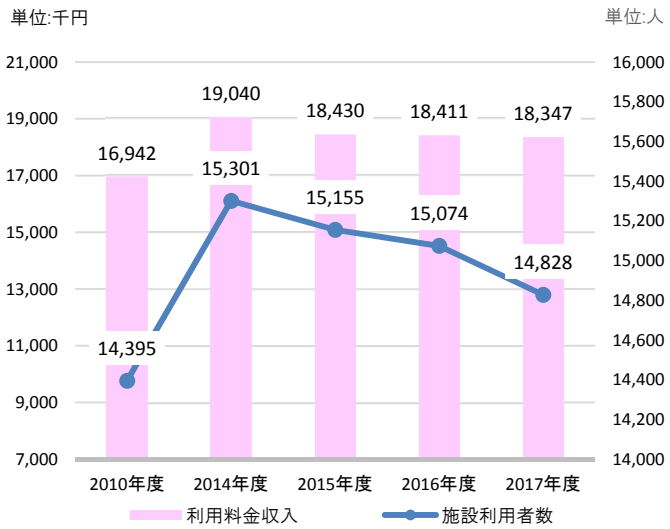


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	老人デイサービス指定管理費	0.14				0.14	0.15
						0.00	0.00
2017年度　事業　合計		0.14	0.00	0.00	0.00	0.14	0.15
2016年度　事業　合計		0.15	0.00	0.00	0.00	0.15	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2017年度は利用者人数及び利用料金収入ともに前年度より減少しました。
◆指定管理料を主とした物件費が行政費用の78.8%を占めており、その額も増えています。
◆2017年度には、富久山デイ・サービスセンターの受変電設備更新により建物（事業用資産）が増加しました。
◆物件費、減価償却費等が増え、行政費用が前年度より増加したことにより、単位あたりのコストも増加しました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営に取り組む必要があります。
◆中央デイ・サービスセンター及び湖南デイ・サービスセンター、富久山デイ・サービスセンターは建設から20年以上経過し、経年劣化が見られるとともに、建設当初から社会情勢も大きく変化していることから、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、施設のあり方について検討を進める必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
歳出目名	健康長寿費(030301)	細目/細々目名	高齢者文化休養センター費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	高齢者文化休養センター逢瀬荘は、宿泊サービスも含め、高齢者に低廉で健全な憩いの場を提供するとともに、健康の維持増進、教養の向上及びレクリエーションのための教養講座開催等を通じて、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します。 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	高齢者文化休養センター逢瀬荘		建設年月日	1987年	施設面積等	2,917.24㎡	
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		0.1%	0.3%	減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率		61.0%	63.2%	受益者負担比率		33.5%	30.6%

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年3月31日以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った施設の管理運営が必要であります。
◆建設から30年を迎え、老朽化に伴う施設や設備の修繕が続いており、今後も同様の傾向が想定されることから、現状の機能維持の修繕を行うべきか、長寿命化を目指した工事を含めた改修とすべきかの方向性を検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
施設利用者数	(人)	39,964	38,263	37,335	施設の年間利用者数
宿泊施設の稼働率	(%)	65.1	64.5	63.5	宿泊施設の年間稼働率

成果の説明	◆2017年度は、熱源を本施設に供給している河内クリーンセンターの焼却設備オーバーホール等のため20日間の臨時休館があったことなどから、施設利用者数が前年度より減少しました。 ◆2017年度の宿泊施設（16室）の年間稼働率は63.5%で、前年度より1ポイント低下しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	59	59	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	59	59	0
行政費用	人件費	0	343	1,210	867
	物件費	0	66,205	67,562	1,357
	うち委託料	0	66,205	67,429	1,224
	維持補修費	0	479	1,374	895
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	10,033	10,060	27
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	89	1,203	1,114
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	77,149	81,409	4,260
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 77,090	△ 81,350	△ 4,260
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 77,090	△ 81,350	△ 4,260
特別収入 小計 (h)		0	0	562	562
特別費用 小計 (i)		0	0	86	86
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	476	476
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 77,090	△ 80,874	△ 3,784

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料		34,880	33,514	△ 1,366
	財産収入				0
	その他の行政収入		66,279	67,163	884
	うち指定管理料		66,205	66,954	749
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	101,159	100,677	△ 482
行政費用	人件費		42,466	43,316	850
	物件費		46,648	47,125	477
	うち委託料		14,140	14,644	504
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等		4,119	4,510	391
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	93,233	94,951	1,718
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	7,926	5,726	△ 2,200
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	7,926	5,726	△ 2,200
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	7,926	5,726	△ 2,200

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	行政財産使用料　59	決算額の主な内訳	指定管理料　66,954 AED購入費　133　など	決算額の主な内訳	受電設備改修費　1,026 女子トイレ便座修繕費　348
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	指定管理料を含む委託料が増加したため。	主な増減理由	前年度の修繕内容に比較し、受電設備改修をはじめ費用を要する修繕を行ったため。

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2017	37,335	2,181	165	人件費及び物件費、維持補修費、賞与・退職手当引当金繰入額の増加により行政費用が増加したのに加え、利用者数が減少したため。
		2016	38,263	2,016		
		2015	39,964			
開館1日あたりのコスト	日	2017	337	241,570	17,300	人件費及び物件費、維持補修費、賞与・退職手当引当金繰入額の増加により行政費用が増加したのに加え、開館日が減少したため。
		2016	344	224,270		
		2015	354			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	215,164	205,786	△ 9,378
		土地	**39,372**	**39,934**	**562**
		建物（取得価額）	**446,033**	**446,033**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 270,241	△ 280,181	△ 9,940
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**362**	**241**	**△ 121**
資産の部合計			215,526	206,027	△ 9,499

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	33	112	79
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	33	112	79
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	479	1,474	995
地方債	0	0	0
退職手当引当金	479	1,474	995
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	512	1,586	1,074
純資産	215,014	204,441	△ 10,573
純資産の部合計	215,014	204,441	△ 10,573
負債及び純資産の部合計	215,526	206,027	△ 9,499

⑤貸借対照表の特徴的事項

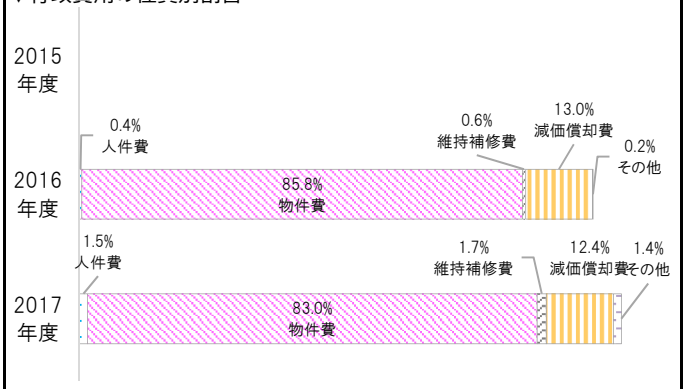
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	高齢者文化休養センター逢瀬荘 39,934	決算額の主な内訳	高齢者文化休養センター逢瀬荘 446,033	決算額の主な内訳	ガスオーブンレンジ　603（△362）
主な増減理由	評価額の修正による増	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減（△121）

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



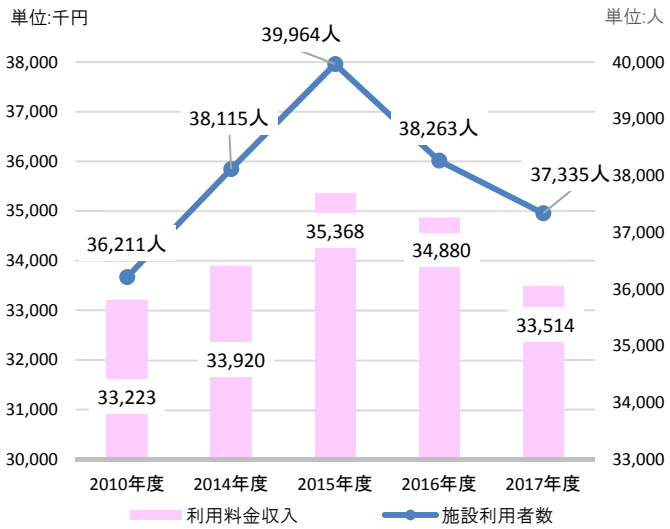
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	高齢者文化休養センター指定管理費	0.18				0.18	0.06
						0.00	0.00
2017年度　事業　合計		0.18	0.00	0.00	0.00	0.18	0.06
2016年度　事業　合計		0.06	0.00	0.00	0.00	0.06	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数及び利用料金収入が、臨時休館の影響もあり、前年度に比べ減少しました。
◆人件費及び物件費、維持補修費、賞与・退職手当引当金繰入額が増え、行政費用が前年度より増加したことにより、単位あたりのコストも増加しました。
◆行政費用の主な内訳は、指定管理料を中心とする物件費が83.0%を占めています。
◆土地の評価額修正を行いましたが、新たな資産の取得（増加）はありませんでした。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設利用者数及び利用料金収入が減少傾向にあるため、施設機能及び地域特性を生かしながら創意工夫し、利用者増加に一層努力するとともに、行政費用の約８割が指定管理料であることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営を行う必要があります。
◆建設から30年を経過し、有形固定資産減価償却率が63.2%となり、経年劣化等も見られることから、施設のあり方について速やかに検討・整理を行い、財源の確保に努めながら、長寿命化を含めた施設の修繕方針を検討する必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
歳出目名	健康長寿費(030301)	細目/細々目名	老人福祉センター寿楽荘費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	老人福祉センター寿楽荘は、天然温泉の入浴サービスをはじめ、高齢者がくつろげる憩いの場を提供するとともに、健康の維持増進、教養の向上及びレクリエーションのための講座開催等を通じて、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します。 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	老人福祉センター寿楽荘		建設年月日	1966年11月	施設面積等		1,721.00㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		2.0%	0.9%	減価償却費・投資比率		－	－
	有形固定資産減価償却率		100.0%	100.0%	受益者負担比率		6.2%	5.9%

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆建設から50年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいることから、今後も施設・設備の修繕が継続的に発生することが予想されます。また、施設利用者数及び利用料金収入も年々減少していることから、本施設のあり方も含め、今後の方向性について検討が必要になっております。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	8,171	7,494	7,144	寿楽荘の年間利用者数
貸室の稼働率	（%）	9.5	11.9	13.7	貸室の年間稼働率

成果の説明	◆施設の老朽化や磐梯熱海駅から離れた立地条件、また継続的な利用者の高齢化等により、利用者数が減少傾向にあり、2017年度の利用者数は7,144人でした。 ◆利用者の多くが休憩に大広間を利用するため、貸室（個室）の稼働率は低い状態が続いています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	6	6	0
	財産収入	**0**	**54**	**54**	**0**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	60	60	0
行政費用	人件費	0	343	519	176
	物件費	**0**	**16,398**	**17,069**	**671**
	うち委託料	0	16,398	16,936	538
	維持補修費	**0**	**432**	**192**	**△ 240**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	89	269	180
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	17,262	18,049	787
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 17,202	△ 17,989	△ 787
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 17,202	△ 17,989	△ 787
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 17,202	△ 17,989	△ 787

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料		1,135	1,083	△ 52
	財産収入				0
	その他の行政収入		16,220	16,829	609
	うち指定管理料		16,195	16,807	612
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	17,355	17,912	557
行政費用	人件費		12,270	12,157	△ 113
	物件費		4,858	5,101	243
	うち委託料		782	836	54
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等				0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	17,128	17,258	130
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	227	654	427
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	227	654	427
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	227	654	427

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	財産収入	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	自動販売機設置賃貸料　54	決算額の主な内訳	指定管理料　16,807 ＡＥＤ購入費　133　など	決算額の主な内訳	汚水排水ポンプ修繕　192
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	指定管理料の増加及びＡＥＤ更新の購入費用を要したため。	主な増減理由	前年度の大広間照明器具修繕に比べ、汚水排水ポンプ修繕に費用を要しなかったため。

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2017	7,144	2,526	223	人件費、物件費、賞与・退職手当引当金繰入額の増加により行政費用が増加したのに加え、利用者数が減少したため。
		2016	7,494	2,303		
		2015	8,171			
開館１日あたりのコスト	日	2017	295	61,183	2,865	開館日が前年度とほぼ同様であったのに対し、人件費、物件費、賞与・退職手当引当金繰入額の増加により行政費用が増加したため。
		2016	296	58,318		
		2015	299			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	34,420	34,420	0
		土地	**34,420**	**34,420**	**0**
		建物（取得価額）	**21,676**	**21,676**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 21,676	△ 21,676	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			34,420	34,420	0

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	33	50	17
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	33	50	17
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	479	655	176
地方債	0	0	0
退職手当引当金	479	655	176
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	512	705	193
純資産	33,908	33,715	△ 193
純資産の部合計	33,908	33,715	△ 193
負債及び純資産の部合計	34,420	34,420	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

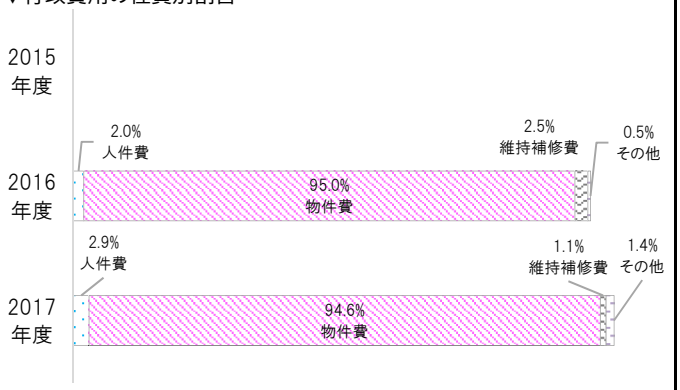
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	老人福祉センター寿楽荘　34,420	決算額の主な内訳	老人福祉センター寿楽荘　21,676	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



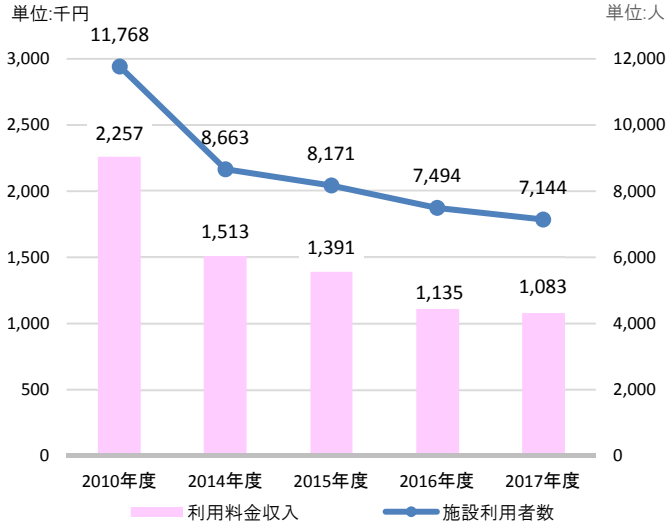
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	老人福祉センター寿楽荘指定管理費	0.08				0.08	0.06
						0.00	0.00
2017年度　事業　合計		0.08	0.00	0.00	0.00	0.08	0.06
2016年度　事業　合計		0.06	0.00	0.00	0.00	0.06	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数及び利用料金収入が年々減少し、2017年度は利用者数7,144人、利用料金収入1,083千円であり、震災前の2010年度と比較し大きく減少しています。
◆人件費、物件費、賞与・退職手当引当金繰入額が増え、行政費用が前年度より増加したことにより、単位あたりのコストも増加しました。
◆指定管理料を中心とする物件費が行政費用の94.6%を占めており、その額も増加しています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設利用者数及び利用料金収入が年々減少していることから、施設の機能や地域特性を生かしながら、創意工夫により利用者数の増加に一層努力する必要があります。
◆また、建設から50年以上が経過し、有形固定資産減価償却率がすでに100.0%となっており、施設の老朽化が進んでいることから、施設のあり方について検討・整理が必要になっております。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
歳出目名	健康長寿費(030301)	細目/細々目名	中央老人福祉センター費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	中央老人福祉センターは、入浴サービスをはじめ、健康や教養、レクリエーション等のための事業の実施や高齢者サークル活動の場の提供等を通じて、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します。 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	中央老人福祉センター		建設年月日	1989年	施設面積等		514㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		62.9%	0.0%	減価償却費・投資比率		－	－
	有形固定資産減価償却率		100.0%	100.0%	受益者負担比率		9.1%	11.6%

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年3月31日以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った施設の管理運営が必要であります。
◆建設から25年以上経過し、老朽化に伴う施設や設備の修繕が続いており、今後も同様の傾向が想定されることから、現状の機能維持の修繕を行うべきか、長寿命化を目指した工事を含めた改修とすべきかの方向性を検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
施設利用人数	(人)	61,674	62,547	64,058	施設の年間利用者数
貸室の稼働率	(%)	44.5	45.8	48.7	貸室の年間稼働率

成果の説明
◆2017年度の施設利用人数は64,058人で、前年度より増加しました。
◆2017年度の貸室の稼働率は48.7%で、前年度より向上しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	458	370	△ 88
	物件費	**0**	**20,565**	**19,514**	**△ 1,051**
	うち委託料	0	20,549	19,509	△ 1,040
	維持補修費	**0**	**3,901**	**0**	**△ 3,901**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	119	37	△ 82
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	25,043	19,921	△ 5,122
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 25,043	△ 19,921	5,122
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 25,043	△ 19,921	5,122
特別収入 小計 (h)		0	0	115	115
特別費用 小計 (i)		0	86	0	△ 86
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 86	115	201
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 25,129	△ 19,806	5,323

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料		2,304	2,515	211
	財産収入				0
	その他の行政収入		20,550	19,510	△ 1,040
	うち指定管理料		20,549	19,509	△ 1,040
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	22,854	22,025	△ 829
行政費用	人件費		10,094	10,800	706
	物件費		10,761	10,533	△ 228
	うち委託料		48	85	37
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等				0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	20,855	21,333	478
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	1,999	692	△ 1,307
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	1,999	692	△ 1,307
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	1,999	692	△ 1,307

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理料　19,509 一般備品処分手数料　5	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理料の減少	主な増減理由	2016年度に計画的な修繕を実施したため。	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2017	64,058	311	△ 89	利用者数の増加に加え、物件費、維持補修費等の減少により行政費用が減少したため。
		2016	62,547	400		
		2015	61,674			
開館１日あたりのコスト	日	2017	292	68,223	△ 17,541	物件費、維持補修費等の減少により行政費用が減少したため。
		2016	292	85,764		
		2015	292			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	0	0

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	44	37	△ 7
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	44	37	△ 7
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	638	491	△ 147
地方債	0	0	0
退職手当引当金	638	491	△ 147
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	682	528	△ 154
純資産	△ 682	△ 528	154
純資産の部合計	△ 682	△ 528	154
負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

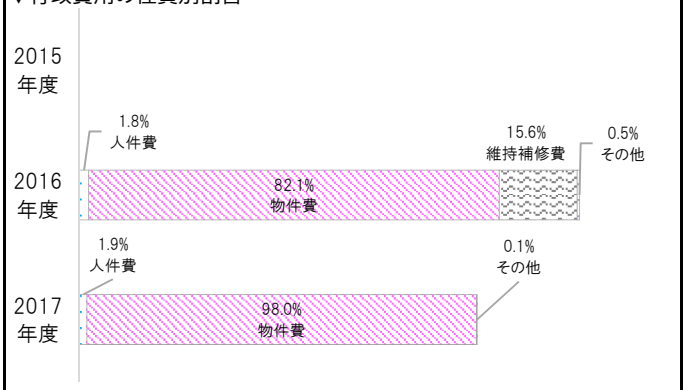
勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



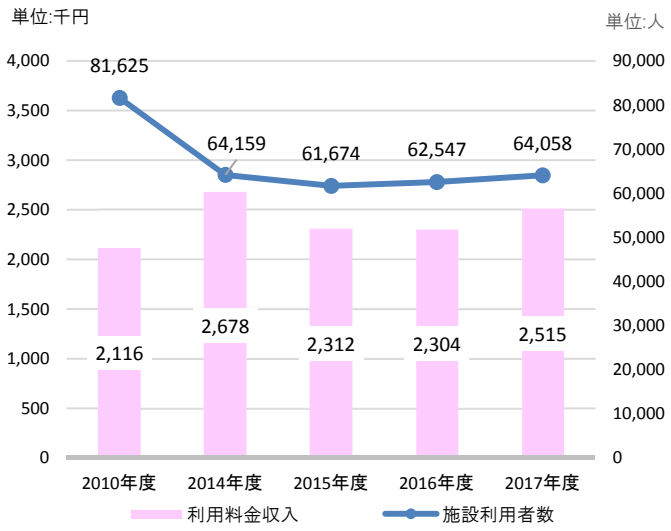
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	中央老人福祉センター指定管理費	0.06				0.06	0.08
						0.00	0.00
2017年度　事業　合計		0.06	0.00	0.00	0.00	0.06	0.08
2016年度　事業　合計		0.08	0.00	0.00	0.00	0.08	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2017年度は、施設利用者数及び利用料金収入ともに前年度より増加しました。
◆物件費、維持補修費等が減少し行政費用が減少したことにより、単位あたりのコストも減少しました。
◆指定管理料を主とした物件費が行政費用の98.0%を占めています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設利用者数及び利用料金収入ともに前年度より増加しましたが、今後とも、立地条件や施設機能を生かしながら、利用者増加に一層努力するとともに、行政費用がほぼ指定管理料であることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営に取り組む必要があります。
◆建設から25年以上を経過し、建設当初から大きく社会情勢が変化していることから、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、施設のあり方について検討を進める必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
歳出目名	健康長寿費(030301)	細目/細々目名	地域交流センター費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	地域交流センターは、市民の交流と憩いの場として、入浴サービスをはじめ、健康や教養、レクリエーション等の事業の実施や地域活動の場の提供等を通じて、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します。 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2014.4.1～2019.3.31）] [指定管理者：郡山市田村地域交流センター管理運営組合（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	西田地域交流センター外5施設		建設年月日	1989年～	施設面積等		3,280.8㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		0.5%	0.1%	減価償却費・投資比率		18.6%	34.3%
	有形固定資産減価償却率		49.7%	52.3%	受益者負担比率		0.6%	0.6%

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年3月31日以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った施設の管理運営が必要であります。
◆西田、三穂田、田村の各地域交流センターが建設から25年以上を経過し、老朽化に伴う施設や設備の修繕が続いており、今後も同様の傾向が想定されることから、現状の機能維持の修繕を行うべきか、長寿命化を目指した工事を含めた改修とすべきかの方向性を検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
施設利用人数	（人）	84,412	84,599	85,195	地域交流センター６施設の年間利用者数
地域交流事業参加者数	（人）	2,372	1,863	1,920	地域交流センター６施設で開催した地域交流事業の参加者数

成果の説明	
	◆2017年度の地域交流センター6施設を合わせた利用者数は85,195人で、前年度より増加しました。 ◆2017年度、各地域交流センターにおいて健康教室や節分等の行事など、市民を対象とする地域交流事業を開催し、参加者数は1,920人で、前年度より増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**40**	**18**	**△ 22**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	40	18	△ 22
行政費用	人件費	0	2,575	1,269	△ 1,306
	物件費	**0**	**54,242**	**56,572**	**2,330**
	うち委託料	0	54,240	55,771	1,531
	維持補修費	**0**	**5,141**	**1,074**	**△ 4,067**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	26,585	26,917	332
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	670	137	△ 533
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	89,213	85,969	△ 3,244
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 89,173	△ 85,951	3,222
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 89,173	△ 85,951	3,222
特別収入 小計 (h)		0	76	1,672	1,596
特別費用 小計 (i)		0	394	5,043	4,649
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 318	△ 3,371	△ 3,053
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 89,491	△ 89,322	169

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料		503	489	△ 14
	財産収入				0
	その他の行政収入		54,330	55,323	993
	うち指定管理料		54,240	55,159	919
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	54,833	55,812	979
行政費用	人件費		32,877	34,795	1,918
	物件費		16,611	17,780	1,169
	うち委託料		3,184	3,183	△ 1
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等		2,027	1,883	△ 144
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	51,515	54,458	2,943
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	3,318	1,354	△ 1,964
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	3,318	1,354	△ 1,964
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	3,318	1,354	△ 1,964

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	行政財産使用料　18	決算額の主な内訳	指定管理料　55,159 ＡＥＤ購入費　797 廃棄備品処分料　3　など	決算額の主な内訳	喜久田　浴室タイル修繕料　213 三穂田　屋根修繕料　436 日和田　汚水管修繕料　425
主な増減理由	中田地域交流センターに設置の自動販売機の撤去	主な増減理由	指定管理料の増加、ＡＥＤ購入費用の発生等	主な増減理由	各所修繕費用の減少

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2017	85,195	1,009	△ 46	施設利用者数の増加に加え、人件費、維持補修費等の減少により行政費用が減少したため。
		2016	84,599	1,055		
		2015	84,412			
開館１日あたりのコスト(１施設平均)	日	2017	1,740	49,407	△ 2,221	開館日数の増加に加え、人件費、維持補修費等の減少により行政費用が減少したため。
		2016	1,728	51,628		
		2015	1,750			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	841,178	817,535	△ 23,643
		土地	318,697	318,697	0
		建物（取得価額）	971,785	979,735	7,950
		建物減価償却累計額	△ 493,705	△ 522,225	△ 28,520
		工作物（取得価額）	65,749	65,749	0
		工作物減価償却累計額	△ 21,348	△ 24,421	△ 3,073
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	1,296	1,296
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			841,178	818,831	△ 22,347

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	250	137	△ 113
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	250	137	△ 113
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	3,590	1,801	△ 1,789
地方債	0	0	0
退職手当引当金	3,590	1,801	△ 1,789
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	3,840	1,938	△ 1,902
純資産	837,338	816,893	△ 20,445
純資産の部合計	837,338	816,893	△ 20,445
負債及び純資産の部合計	841,178	818,831	△ 22,347

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

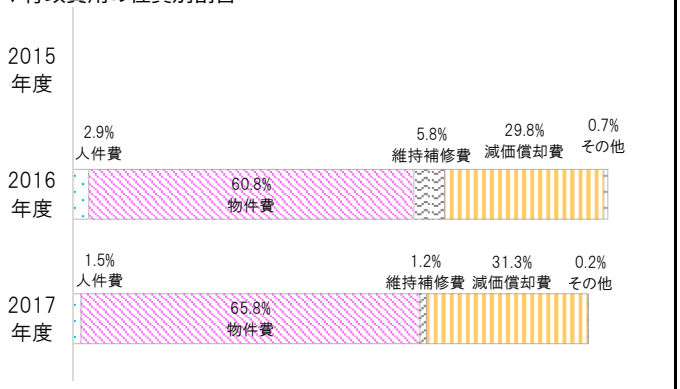
勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	西田地域交流センター　21,480 中田地域交流センター　20,249 田村地域交流センター　8,387 など	決算額の主な内訳	西田地域交流センター　138,607 中田地域交流センター　212,300 田村地域交流センター　117,338 など	決算額の主な内訳	日和田　太陽光発電設備　32,089 田村　浄化槽　8,085 喜久田　四阿　3,013 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	三穂田地域交流センター温水ボイラー更新　（7,950）	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



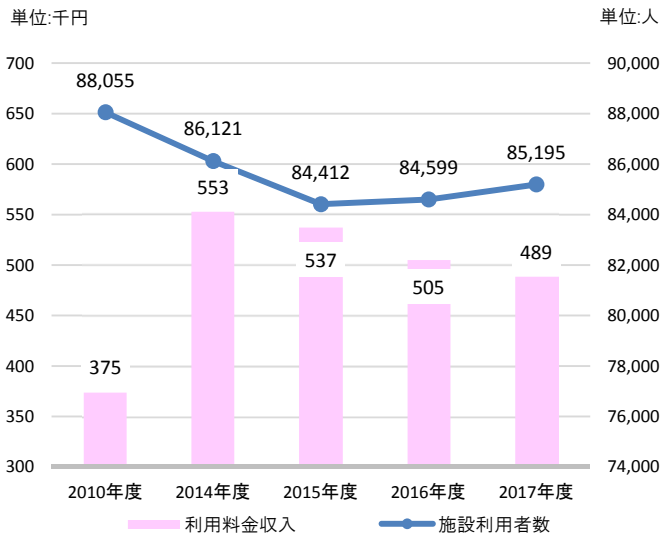
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	地域交流センター指定管理費	0.15				0.15	0.23
	地域交流センター改修費	0.07				0.07	0.22
2017年度　事業　合計		0.22	0.00	0.00	0.00	0.22	0.45
2016年度　事業　合計		0.45	0.00	0.00	0.00	0.45	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2017年度の施設利用者数は前年度より増加しましたが、利用料金収入は減少しました。
◆人件費、維持補修費等の減少により行政費用が減少したことにより、単位あたりのコストも減少しました。
◆指定管理料を主とする物件費が行政費用の65.8%を占めています。
◆2017年度に三穂田地域交流センターの温水ボイラーの更新を行い、建物の資産価値が向上しました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設利用者数は増加傾向にありますが、施設機能等を生かしながら創意工夫し、利用者増加に一層努力するとともに、行政費用の約６割が指定管理料であることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営を行う必要があります。
◆西田、三穂田、田村の各地域交流センターが建設から25年以上を経過し、有形固定資産減価償却率が52.3%となり、経年劣化等も見られることから、施設のあり方について検討・整理を行い、財源の確保に努めながら、長寿命化を含めた施設の修繕方針を検討する必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
歳出目名	健康長寿費(030301)	細目/細々目名	市民福祉センター費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	市民福祉センター　サニー・ランド湖南は、市民の交流と憩いの場として、天然温泉の入浴サービスをはじめ、健康や教養、レクリエーション等の事業の実施や地域活動の場の提供等を通じて、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します。 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	市民福祉センター　サニー・ランド湖南	建設年月日	1990年	施設面積等	1,397.9㎡	
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		0.1%	0.1%	減価償却費・投資比率		18.4%	0.0%
	有形固定資産減価償却率		53.8%	56.1%	受益者負担比率		3.4%	3.0%

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年3月31日以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った施設の管理運営が必要であります。
◆建設から25年以上を経過し、老朽化に伴う施設や設備の修繕が続いており、今後も同様の傾向が想定されることから、現状の機能維持の修繕を行うべきか、長寿命化を目指した工事を含めた改修とすべきかの方向性を検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
施設利用者数	(人)	53,734	51,088	48,454	年間の施設利用者数
市民講座参加者数	(人)	239	154	46	市民対象に開催した講座の参加者数

成果の説明	◆2017年度は、施設利用者数が48,454人で、前年度に引き続き減少し、３年ぶりに5万人を下回りました。 ◆2017年度は、医療や心肺蘇生等に関する市民を対象とする講座を２回開催しましたが、前年度より回数が少ないこと等により参加者が大幅に減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**31**	**31**	**0**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	31	31	0
行政費用	人件費	0	343	1,003	660
	物件費	**0**	**29,161**	**28,694**	**△ 467**
	うち委託料	0	28,919	28,561	△ 358
	維持補修費	**0**	**702**	**893**	**191**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	14,908	15,242	334
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	89	922	833
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	45,203	46,754	1,551
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 45,172	△ 46,723	△ 1,551
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 45,172	△ 46,723	△ 1,551
特別収入 小計 (h)		0	229	0	△ 229
特別費用 小計 (i)		0	10	79	69
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	219	△ 79	△ 298
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 44,953	△ 46,802	△ 1,849

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料		1,505	1,386	△ 119
	財産収入				0
	その他の行政収入		27,413	27,400	△ 13
	うち指定管理料		27,367	27,352	△ 15
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	28,918	28,786	△ 132
行政費用	人件費		13,094	13,672	578
	物件費		14,400	13,388	△ 1,012
	うち委託料		6,417	5,029	△ 1,388
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等		1,203	1,286	83
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	28,697	28,346	△ 351
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	221	440	219
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	221	440	219
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	221	440	219

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	行政財産使用料　31	決算額の主な内訳	指定管理料　27,352 除雪業務委託料　973 など	決算額の主な内訳	受電設備改修工事費　893
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	除雪業務委託料の減少など	主な増減理由	昨年度の照明器具修繕に比べ、受電設備改修工事費にコストを要したため。

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2017	48,454	965	80	人件費及び減価償却費、賞与・退職手当引当金繰入額等の増加により行政費用が増加したのに加え、利用者数が減少したため。
		2016	51,088	885		
		2015	53,734			
開館１日あたりのコスト	日	2017	305	153,292	4,598	開館日が前年度とほぼ同様であったのに対し、人件費及び減価償却費、賞与・退職手当引当金繰入額等の増加により行政費用が増加したため。
		2016	304	148,694		
		2015	306			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	344,750	329,688	△ 15,062
		土地	**42,954**	**42,954**	**0**
		建物（取得価額）	**655,547**	**655,547**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 353,751	△ 368,813	△ 15,062
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**1,804**	**1,623**	**△ 181**
資産の部合計			346,554	331,311	△ 15,243

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	33	93	60
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	33	93	60
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	479	1,228	749
地方債	0	0	0
退職手当引当金	479	1,228	749
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	512	1,321	809
純資産	346,042	329,990	△ 16,052
純資産の部合計	346,042	329,990	△ 16,052
負債及び純資産の部合計	346,554	331,311	△ 15,243

⑤貸借対照表の特徴的事項

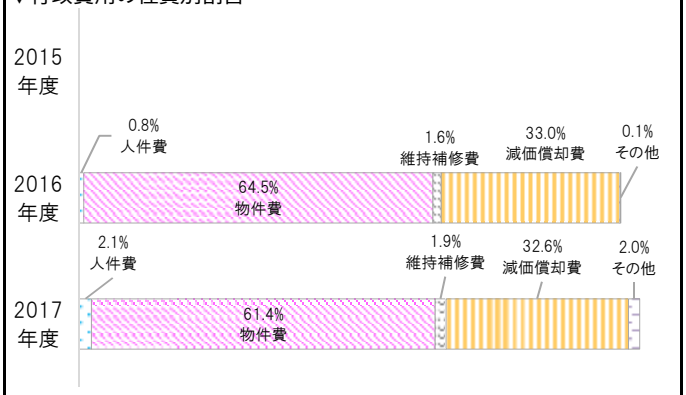
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	市民福祉センター　42,954	決算額の主な内訳	市民福祉センター　655,547	決算額の主な内訳	深井戸用水中ポンプ 1,804（△181）
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減（△181）

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



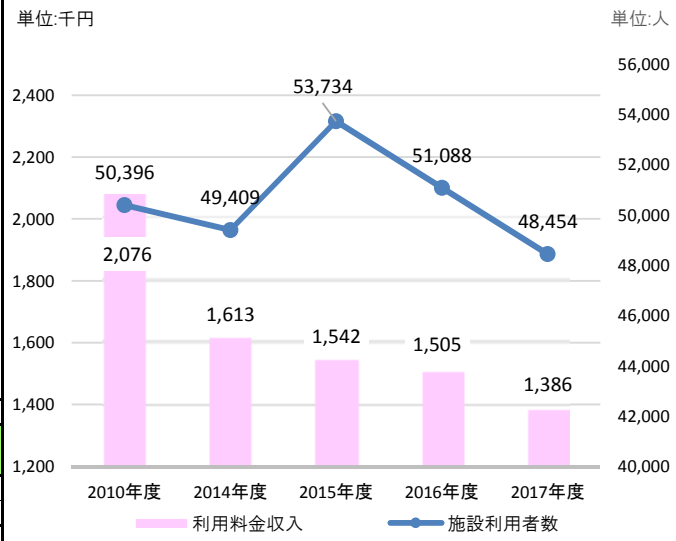
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
内訳	市民福祉センター指定管理費	0.15				0.15	0.06
						0.00	0.00
2017年度　事業　合計		0.15	0.00	0.00	0.00	0.15	0.06
2016年度　事業　合計		0.06	0.00	0.00	0.00	0.06	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数が48,454人となり、2014年度以来3年ぶりに5万人を割り込み、利用料金収入も前年度に比べ約120千円減少しました。
◆人件費及び減価償却費、賞与・退職手当引当金繰入額等が増え、行政費用が前年度より増加したことにより、単位あたりのコストも増加しました。
◆行政費用の主な内訳は、指定管理料を中心とする物件費が61.4%、減価償却費が32.6%となっています。
◆新たな資産の取得（増加）はありませんでした。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設利用者数及び利用料金収入が減少傾向にあることから、施設機能及び地域特性を生かしながら、創意工夫により利用者数の増加に一層努力するとともに、指定管理料が行政費用の約６割を占めていることから、指定管理者と連携し、効率的かつ効果的な施設の管理運営に取り組む必要があります。
◆建設から25年以上を経過し、有形固定資産減価償却率が56.1%となり、経年劣化等も見られることから、2018年度から施設のあり方について、周辺の公共施設と併せて検討・整理を行い、施設の修繕方針を財源の確保に努めながら検討する必要があります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部
課　名	地域包括ケア推進課

歳出目名	地域包括ケア推進費(030302)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)地域包括ケアシステムの総合企画及び調整に関すること。
(2)社会福祉法人（介護予防・日常生活支援総合事業を行う事業所の設置法人に限る）に関すること。
(3)高齢者の在宅福祉サービス（健康長寿課所管のものを除く）に関すること。(4)地域支援事業に関すること。
(5)介護予防・日常生活支援総合事業に関すること。(6)基幹型地域包括支援センター及び地域包括支援センターに関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆高齢者の増加に対して、介護予防事業に積極的に取り組むことにより、生きいきと健康に暮らせるよう、健康寿命の延伸を図る必要があります。
◆高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう地域での自助、互助が必要です。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
配食サービス活用事業利用人数	（人）	359	384	429	配食サービス事業を利用した高齢者数
高齢者在宅生活支援申請者数	（人）	1,990	2,282	2,488	高齢者在宅生活支援事業申請者数
日常生活用品給付事業助成者数	（人）	4,442	5,129	4,723	日常生活用品給付事業の助成を受けた高齢者数

成果の説明	◆高齢者在宅生活支援事業は、2015年に介護保険法の適用外の生活支援を拡充するため、要介護認定者まで申請範囲を拡大したことにより、増加しています。 ◆その他高齢者向けサービスも高齢者の増加に伴い、利用者が増加傾向にあります。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	7,322	6,845	△ 477
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	6,656	0	△ 6,656
	行政収入 小計(a)	0	13,978	6,845	△ 7,133
行政費用	人件費	0	36,330	36,559	229
	うち時間外勤務手当	0	433	948	515
	物件費	**0**	**16,133**	**18,430**	**2,297**
	うち委託料	0	14,805	16,581	1,776
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**0**	**193,917**	**199,299**	**5,382**
	補助費等	**0**	**2,020**	**1,978**	**△ 42**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	11,325	10,734	△ 591
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	259,725	267,000	7,275
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 245,747	△ 260,155	△ 14,408
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 245,747	△ 260,155	△ 14,408
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	139	0	△ 139
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 139	0	139
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 245,886	△ 260,155	△ 14,269

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	配食サービス活用事業委託料　16,581 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業印刷製本費 1,077 高齢者日常生活支援事業役務費　495　など
主な増減理由	配食サービス活用事業委託料の増（1,776）　など

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	高齢者日常生活支援事業扶助費　121,964 いきいきデイクラブ事業委託料　52,849 ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業委託料 24,486
主な増減理由	高齢者日常生活支援事業扶助費の増（4,997）　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	2025年問題対策事業報償費　31 高齢者見守りシステム実証実験事業負担金　1,947
主な増減理由	2025年問題対策事業報償費の減（△42）

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,869	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	259,342	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 252,473	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 252,473	一般財源充当調整額	252,473

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		441	418	△ 23
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			441	418	△ 23

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	3,076	3,289	213
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	3,076	3,289	213
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	53,906	57,729	3,823
地方債	0	0	0
退職手当引当金	53,906	57,729	3,823
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	56,982	61,018	4,036
純資産	△ 56,541	△ 60,600	△ 4,059
純資産の部合計	△ 56,541	△ 60,600	△ 4,059
負債及び純資産の部合計	441	418	△ 23

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

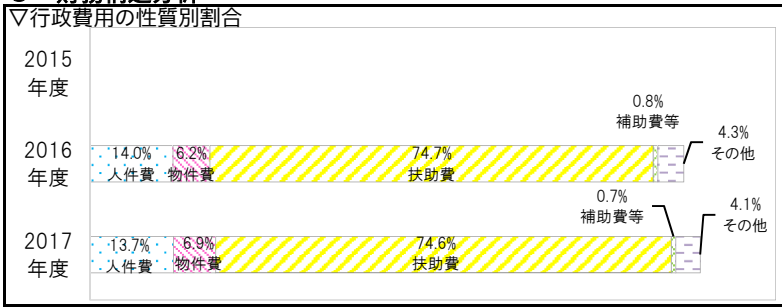
勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	いきいきデイクラブ　20 緊急通報システム　398	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	督促等により一部の未収金が回収できたことによる減(△23)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

いきいきデイクラブ事業は、事業別財務諸表の作成があり重複しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	配食サービス	0.39			0.25	0.64	0.29
	高齢者在宅生活支援	0.53			0.15	0.68	0.41
	いきいきデイクラブ事業	0.21			0.05	0.26	0.21
2017年度　歳出目　合計		5.00	0.00	0.00	0.50	5.50	5.00
2016年度　歳出目　合計		5.00	0.00	0.00	0.00	5.00	

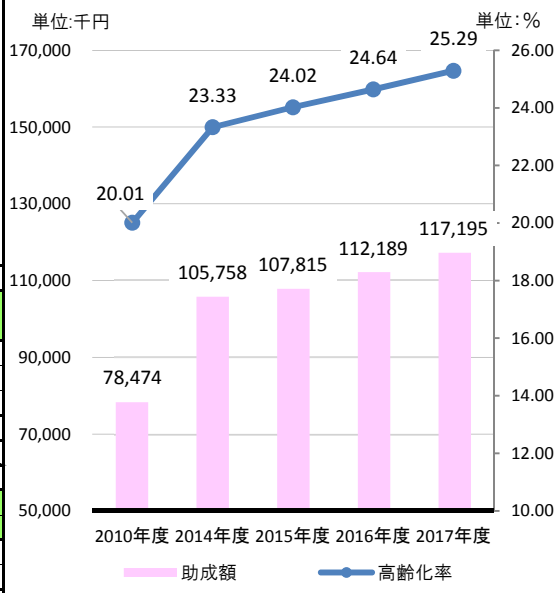
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.01				0.01	79 千円
合計	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	79 千円

6　個別分析

▽高齢化率と日常生活用品給付事業における助成額の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆高齢者の増加に伴い、各種サービスの利用者は年々増加傾向にあります。
◆介護用品給付券や各種助成金などの扶助費が、行政費用の性質において約75％を占めており、高齢者の増加とともに年々増加傾向にあります。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆高齢者の増加に対して、介護予防事業に積極的に取り組むことにより、生きいきと健康に暮らせるよう、健康寿命の延伸を図る必要があります。
◆高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう地域での自助、互助が必要です。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	地域包括ケア推進課
歳出目名	地域包括ケア推進費(030302)	細目/細々目名	いきいきデイクラブ事業費
事業類型	4:給付/負担型		

1 事業概要

事業内容	介護予防、閉じこもり防止、認知症予防の推進と在宅高齢者の社会的孤立感の解消を図るため、老人福祉センターや地域交流センターにおいて月2～3回(隔週1回)の教養講座・趣味活動・日常動作訓練・入浴・給食・送迎等のサービスを行います。なお利用対象者は、市内に住所を有する65歳以上の方で①要介護認定又は要支援認定を受けていない方②総合事業対象者として確認を受けていない方③自立して日常生活を営むことができる方です。

基本情報

施設の名称	-			建設年月日	-	施設面積等	-	
	2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度	
資産維持補修費率		－	－	受益者負担比率		26.2%	12.5%	
資産老朽化比率		－	－	利用者数	379人	367人	333人	
減価償却費・投資比率		－	－					

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう支援することは、本人のみならずその家族にとっても重要であると考えられるため、事業の周知に努めながら、今後も継続して事業を実施します。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
登録実利用者	(人)	379	367	333	登録者の中で実際に事業を利用した人数
延べ利用者数	(人)	8,558	8,135	7,606	1年間に実施した事業の総利用者数

成果の説明	◆実施会場によっては、利用者の順番待ちが発生するなど地区のばらつきはあるものの、参加者の高齢化が進み、要介護、要支援等の認定を受け介護サービスへ移行する方が増えたため、登録実利用者数が減少し、延べ利用者数も減少しました。 ◆悪天候時は参加者の安全確保に配慮し、中止や延期することとしたため、実施回数が減少しました。その結果延べ利用者数も減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	**0**	**7,322**	**6,845**	**△ 477**
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**0**	**6,655**	**0**	**△ 6,655**
	行政収入 小計(a)	0	13,977	6,845	△ 7,132
行政費用	人件費	0	1,202	1,493	291
	物件費	0	41	87	46
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**0**	**51,758**	**52,849**	**1,091**
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	313	379	66
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	53,314	54,808	1,494
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 39,337	△ 47,963	△ 8,626
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 39,337	△ 47,963	△ 8,626
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 39,337	△ 47,963	△ 8,626

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	いきいきデイクラブ利用者負担金 6,845
主な増減理由	延べ利用者数が減少したことによる減 (△477)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	
主な増減理由	福島県後期高齢者医療広域連合長寿・健康増進事業補助金が福島県後期高齢者医療広域連合の特別調整交付金交付基準(長寿・健康増進事業)の対象事業より削除となったことによる減 (△6,655)

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	事業委託料 郡山市社会福祉協議会44,502 郡山市社会福祉事業団8,347
主な増減理由	委託料(人件費、バス送迎費等)が増加したことによる増 (1,091)

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
延べ利用者数１人あたりコスト	人	2017	7,606	7,206	652	登録実利用者数が減少し、延べ利用者数も減少したことにより、１人あたりのコストが増額となりました。
		2016	8,135	6,554		
		2015	8,558			
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		43	20	△ 23
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			43	20	△ 23

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	117	137	20
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	117	137	20
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	1,675	1,801	126
地方債	0	0	0
退職手当引当金	1,675	1,801	126
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	1,792	1,938	146
純資産	△ 1,749	△ 1,918	△ 169
純資産の部合計	△ 1,749	△ 1,918	△ 169
負債及び純資産の部合計	43	20	△ 23

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

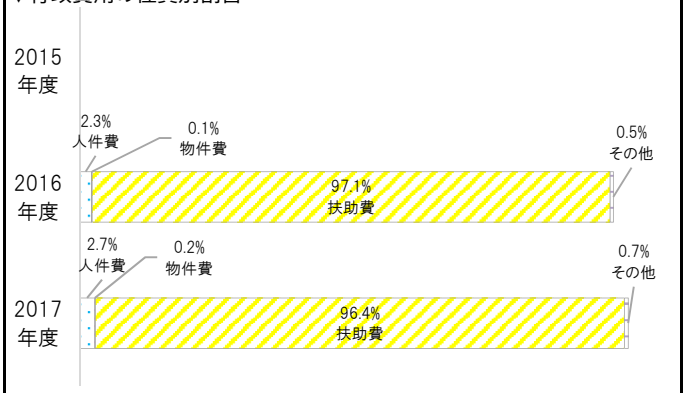
勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	いきいきデイクラブ利用者負担金 現年度未収金　2 過年度未収金 18	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	督促及び郵便振替導入等により一部の未収金が回収できたことによる減	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

他の財務諸表に計上している施設等を使用しているため、資産の計上をしていません。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



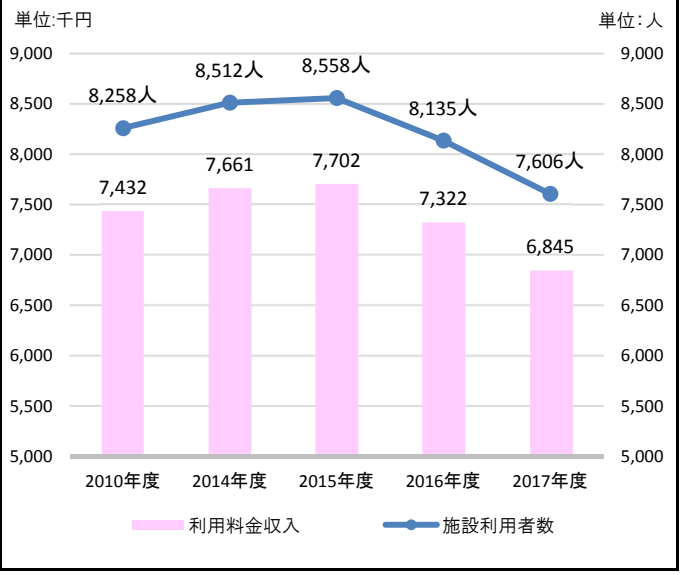
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	いきいきデイクラブ事業費	0.22			0.05	0.27	0.21
						0.00	0.00
2017年度　事業　合計		0.22	0.00	0.00	0.05	0.27	0.21
2016年度　事業　合計		0.21	0.00	0.00	0.00	0.21	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2016年度から特に、台風などの悪天候時は高齢者である参加者の安全確保に配慮、積極的に中止又は延期することとしたため、利用回数が減少しました。また、参加者の高齢化が進み、要介護、要支援の認定を受け、介護サービスへ移行する者が増加したため、昨年度より登録者数も減少しました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう支援することは、本人のみならず家族にとっても重要であると考えられますが、利用者数が減少傾向のため今後は地域のニーズを分析し、効率的な事業運営と利用者の増加を図って参ります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部

歳出目名	介護保険事業費(030303)	事業類型	c：その他型	課名	介護保険課

1　組織概要

(1)介護保険の総合企画及び調整に関すること。(2)介護保険の給付に関すること。(3)要介護認定に関すること。
(4)介護保険被保険者の資格管理に関すること。(5)介護保険料に関すること。(6)介護サービス事業者の指定等に関すること。
(7)介護福祉施設及び地域密着型サービスの整備計画に関すること。
(8)社会福祉法人（老人福祉施設（健康長寿課所管のものを除く）の設置法人に限る）に関すること。
(9)老人福祉施設（健康長寿課所管のものを除く）の設置認可に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆高齢者数と介護保険の要介護認定者数は、今後も増加する見込みですので、市の負担する繰出金の財源の確保が課題です。
◆また、2017年度は、第六次郡山市介護保険事業計画（2015年度～2017年度）に基づく施設整備計画等の進捗管理を行うとともに、次期の第七次郡山市介護保険事業計画（2018年度～2020年度）を策定し、介護保険制度の持続可能性の維持を図り、増加する介護サービスに対応する新たな施設整備の計画を立てる必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
介護保険事業費（繰出金）	（千円）	3,190,810	3,224,290	3,342,604	一般会計から介護保険特別会計へ繰り出した金額
施設整備補助件数	（件）	2	6	7	市の整備計画に基づく老人福祉施設に対する補助交付件数
利用者負担軽減対策事業費	（千円）	1,349	1,864	2,032	低所得者等の介護サービス利用負担軽減の補助金

成果の説明	
	◆2017年度は、第六次郡山市介護保険事業計画（2015年度～2017年度）に基づく事業を実施しています。 ◆介護保険事業費（繰出金）、利用者負担額軽減対策事業費については、高齢者数、要介護認定者数の増加に伴い2016年度に比べ増額しています。 ◆施設整備補助事業費については、2015年度から事務移管により介護保険課にて実施しています。2017年度においては、施設の完成に伴う交付により交付件数が増加しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	45,192	28,423	△ 16,769
	県支出金	**0**	**85,032**	**83,837**	**△ 1,195**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	1	1
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	2	2,494	2,492
	行政収入 小計(a)	0	130,226	114,755	△ 15,471
行政費用	人件費	0	750	891	141
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	0	1,264	1,354	90
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**107,283**	**238,588**	**131,305**
	減価償却費	0	715	757	42
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	**0**	**3,224,290**	**3,342,604**	**118,314**
	行政費用 小計 (b)	0	3,334,302	3,584,194	249,892
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 3,204,076	△ 3,469,439	△ 265,363
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	2,779	2,000	△ 779
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 2,779	△ 2,000	779
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 3,206,855	△ 3,471,439	△ 264,584
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	5,491	5,491
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 5,491	△ 5,491
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 3,206,855	△ 3,476,930	△ 270,075

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	地域医療介護総合確保基金事業県補助金　72,678 低所得者介護保険料軽減県負担金　9,637 介護保険利用者負担軽減対策事業費県補助金　1,522
主な増減理由	補助対象施設の完成に伴う減

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	老人福祉施設整備補助事業費　149,427 地域密着型サービス拠点整備補助事業費　72,678 老人福祉施設防犯対策補助事業費　6,978 社会福祉施設整備資金利子補助事業費　3,449 利用者負担軽減対策事業費　2,032　など
主な増減理由	補助対象施設の完成に伴う増

勘定科目	その他の行政費用
決算額の主な内訳	介護保険事業費（繰出金）　3,342,604
主な増減理由	高齢者、要介護認定者の増加に伴う増

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	114,755	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	148,700
行政サービス活動支出	3,585,437	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	88,637
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,470,682	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	60,063
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 3,410,619	一般財源充当調整額	3,410,619

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	160,220	153,972	△ 6,248
		土地	**143,025**	**143,025**	**0**
		建物（取得価額）	**26,495**	**26,495**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 9,300	△ 15,548	△ 6,248
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			160,220	153,972	△ 6,248

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	88,637	79,509	△ 9,128
還付未済金	0	0	0
地方債	88,637	79,509	△ 9,128
賞与引当金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	242,345	311,536	69,191
地方債	242,345	311,536	69,191
退職手当引当金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	330,982	391,045	60,063
純資産	△ 170,762	△ 237,073	△ 66,311
純資産の部合計	△ 170,762	△ 237,073	△ 66,311
負債及び純資産の部合計	160,220	153,972	△ 6,248

⑤貸借対照表の特徴的事項

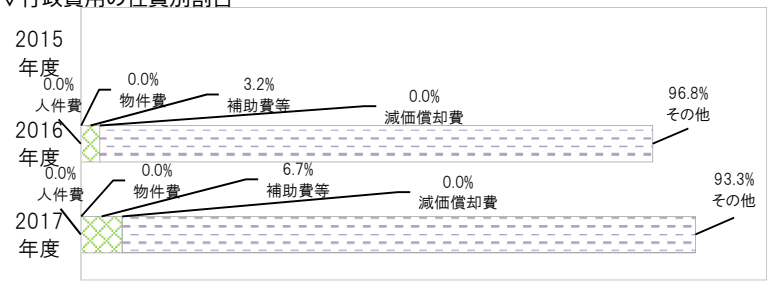
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	要介護認定調査センター　143,025	決算額の主な内訳	要介護認定調査センター　26,495	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	介護保険事業費					0.00	0.00
	地域密着型サービス拠点整備補助事業費					0.00	0.00
	老人福祉施設整備補助事業費					0.00	0.00
2017年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2016年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

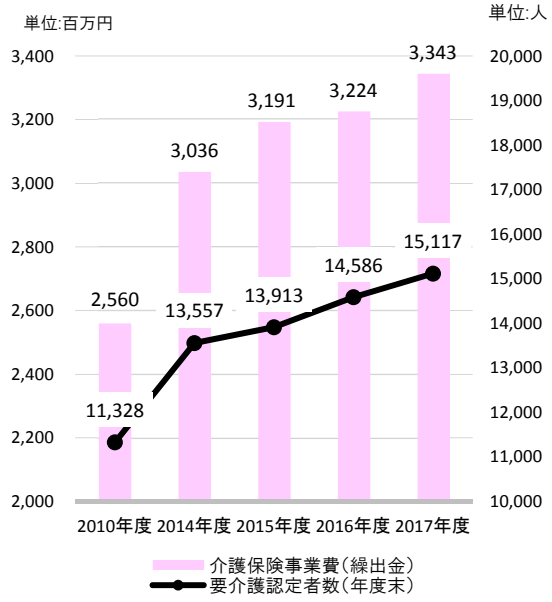
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	2.86			0.37	3.23	20,406 千円
合計	2.86	0.00	0.00	0.37	3.23	20,406 千円

6　個別分析

▽要介護認定者数と介護保険事業費（繰出金）の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆介護保険事業費は、介護保険特別会計への繰出金が約33億円と行政費用の約93%を占めています。2016年度と比較すると約1億1,800万円増加していますが、これは高齢者数と要介護認定者数の増加による保険給付費等の増額に伴うものです。
◆第六次郡山市介護保険事業計画（2015年度～2017年度）に基づく施設整備に対する老人福祉施設整備補助事業費は、2016年度と比較すると約1億4,800万円（2015年度からの繰越額約1億600万円を含む。）増加しましたが、これは交付決定対象の施設の完成に伴うものです。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆高齢者数と介護保険の要介護認定者数は、今後も増加する見込みですので、連動して増加する市負担の繰出金の財源確保が課題です。
◆2017年度は、第七次郡山市介護保険事業計画（2018年度～2020年度）を策定し、介護保険制度の持続可能性の維持を図るため、介護保険料を増額するとともに、増加する介護サービスに対応する新たな施設整備の計画を立てました。新施設による保険給付費の増加も介護保険料増額の理由の一つなので、2018年度～2020年度にかけては、増額した介護保険料に見合う施設整備の進行管理が課題となります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	市民部
課　名	国民健康保険課

歳出目名	後期高齢者医療費(030304)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

後期高齢者医療（保健福祉部保健所地域保健課の所管に関するものを除く）に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆後期高齢者医療制度に係る福島県後期高齢者医療広域連合の安定した財政運営を図るため、今後も費用を負担します。
◆2017年度から後期高齢者医療制度の見直しが段階的に実施されており、窓口業務及び保険料徴収業務等において、後期高齢者医療制度の積極的な周知を図り、円滑な運営に努めることが必要です。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
療養給付費負担金	（千円）	2,387,006	2,445,600	2,465,099	県後期高齢者医療広域連合の療養給付費等に係る負担金
運営費負担金	（千円）	92,894	99,541	112,421	県後期高齢者医療広域連合の事務経費に係る負担金
被保険者数	（人）	38,088	38,897	40,080	年度末被保険者数

成果の説明	◆国の制度等に基く費用負担により、福島県後期高齢者医療広域連合の安定した財政運営に寄与しました。 ◆被保険者数が、2016年度に比べ1,183人増加しており今後も増加傾向は続くものと見込んでおります。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**0**	**451,273**	**463,473**	**12,200**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	22,987	22,987
	行政収入 小計(a)	0	451,273	486,460	35,187
行政費用	人件費	0	12,283	12,593	310
	うち時間外勤務手当	0	203	312	109
	物件費	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**2,571,079**	**2,577,520**	**6,441**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	960	2,320	1,360
	その他の行政費用	**0**	**668,993**	**689,385**	**20,392**
	行政費用 小計 (b)	0	3,253,315	3,281,818	28,503
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 2,802,042	△ 2,795,358	6,684
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 2,802,042	△ 2,795,358	6,684
特別収入 小計 (h)		0	2,197	0	△ 2,197
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	2,197	0	△ 2,197
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 2,799,845	△ 2,795,358	4,487

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	県負担金（保険基盤安定分）　463,473
主な増減理由	被保険者の増加により増(12,200)

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	療養給付費負担金　2,465,099 運営費負担金　112,421
主な増減理由	被保険者の増加により増(6,441)

勘定科目	その他の行政費用
決算額の主な内訳	後期高齢者医療事業会計への繰出金　689,385 うち保険基盤安定繰出金　617,964 うち職員給与費繰出金　43,470 うち事務費繰出金　27,951
主な増減理由	被保険者の増加により増（20,392）

〈注記〉

人件費については、県後期高齢者医療広域連合へ派遣している職員の人件費を計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	486,460	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,280,457	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,793,997	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 2,793,997	一般財源充当調整額	2,793,997

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A	勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	960	1,005	45
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	960	1,005	45
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債	4,458	5,471	1,013
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	退職手当引当金	4,458	5,471	1,013
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	5,418	6,476	1,058
	無形固定資産		0	0	0	純資産	△ 5,418	△ 6,476	△ 1,058
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産		0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 5,418	△ 6,476	△ 1,058
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

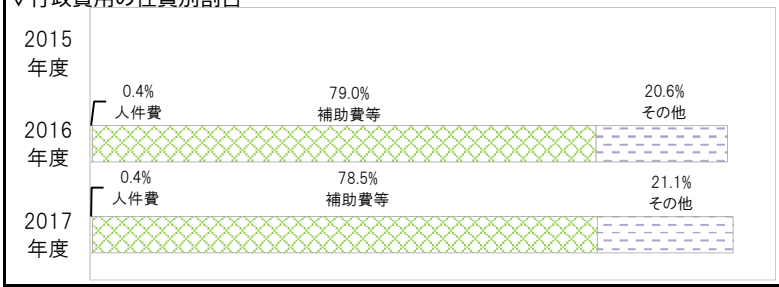
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

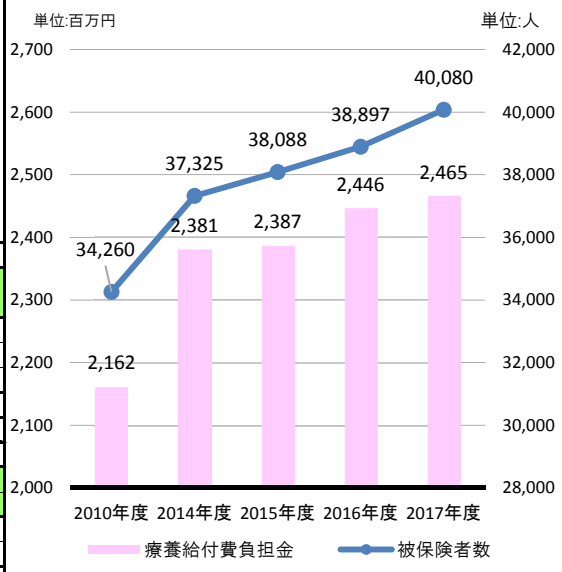
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	派遣職員	2.00				2.00	2.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2017年度　歳出目　合計		2.00	0.00	0.00	0.00	2.00	2.00
2016年度　歳出目　合計		2.00	0.00	0.00	0.00	2.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽療養給付費負担金と被保険者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆後期高齢者医療事業費は、療養給付費負担金と運営費負担金を主とする補助費等が大部分を占めています。
◆後期高齢者医療制度は75歳以上の方と一定の障がいがある65歳以上74歳以下の方のうち、認定を受けた方が加入する医療制度のため、被保険者数の増加や医療費の増加等により、負担金が増加しています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆後期高齢者医療制度に係る福島県後期高齢者医療広域連合の安定した財政運営のため、今後も費用を負担します。
◆2017年度から後期高齢者医療制度の見直しが段階的に実施されており、窓口業務及び保険料徴収業務等において、後期高齢者医療制度の積極的な周知を図り、円滑な運営に努めることが必要です。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	こども部
課　名	こども未来課

歳出目名	こども未来費(030401)	事業類型	a:施設所管型

1　組織概要

(1)児童、母子家庭等の福祉の総合企画に関すること。(2)社会福祉法人(児童厚生施設の設置法人に限る)に関すること。
(3)児童遊園に関すること。(4)地域子育て支援センターの整備に関すること。(5)児童センターに関すること。
(6)放課後児童クラブに関すること。(7)放課後地域子ども教室に関すること。(8)青少年の健全育成に関すること。
(9)青少年健全育成推進協議会に関すること。(10)青少年の非行防止に関すること。(11)青少年の体験活動に関すること。
(12)青少年のための健全な社会環境の確保に関すること。(13)青少年団体の連絡調整及び育成指導に関すること。
(14)少年センターに関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2016年度はすこやか子育て基金から子育て支援関連15事業に44,055千円充当しており、寄附金はその貴重な財源となっていることから、今後についても、寄附金受納額を増加させるための工夫が必要です。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
すこやか子育て寄附金	(円)	22,577,504	17,236,965	17,583,690	すこやか子育て寄附金調定金額

成果の説明	◆2006年度にすこやか子育て基金を設置し、寄附受納及び基金への積立を行っておりますが、2017年度は17,583千円の寄附を受納しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**125,327**	**154,833**	**29,506**
	県支出金	0	68,565	79,065	10,500
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	19	18	△ 1
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	112,958	112,323	△ 635
	行政収入 小計(a)	0	306,869	346,239	39,370
行政費用	人件費	0	130,968	136,152	5,184
	うち時間外勤務手当	0	7,942	8,637	695
	物件費	**0**	**117,099**	**134,620**	**17,521**
	うち委託料	0	77,898	100,915	23,017
	維持補修費	0	13,297	13,185	△ 112
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**278,226**	**301,116**	**22,890**
	減価償却費	0	14,628	103,791	89,163
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	9,547	53,234	43,687
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	563,765	742,098	178,333
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 256,896	△ 395,859	△ 138,963
金融収入 (d)		0	0	117	117
金融費用 (e)		0	1,602	1,920	318
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 1,602	△ 1,803	△ 201
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 258,498	△ 397,662	△ 139,164
特別収入 小計 (h)		0	723,874	0	△ 723,874
特別費用 小計 (i)		0	40,878	33,597	△ 7,281
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	682,996	△ 33,597	△ 716,593
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	424,498	△ 431,259	△ 855,757

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金（放課後児童クラブ）92,778 被災者支援総合交付金（子どもの遊び場分）25,157 福島再生加速化交付金（個人積算線量計分）　23,606 など
主な増減理由	児童クラブ数増加による事業費の増 子どもの遊び場運営開始に係る事業費の増　など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	郡山カルチャーパーク屋内子どもの遊び場委託料等 23,754　放課後児童クラブ運営費等　23,647 個人積算線量計委託料等　23,285 児童センター委託料等　22,697 子どものケアプロジェクト事業委託料等　13,910　など
主な増減理由	子どもの遊び場（カルチャーパーク・大槻公園・八山田こども公園・大安場史跡公園）運営開始に係る委託料等の増 児童クラブ数増加による事業費の増　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	放課後児童クラブ支援員手当　259,089　など
主な増減理由	支援員増による手当の増　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	346,356	社会資本整備投資活動収入	42,189	財務活動収入	4,900
行政サービス活動支出	596,540	社会資本整備投資活動支出	42,409	財務活動支出	24,767
行政サービス活動収支差額(a)	△ 250,184	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 220	財務活動収支差額(c)	△ 19,867
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 270,271	一般財源充当調整額	270,271

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	323,800	309,081	△ 14,719
		土地	109,193	109,193	0
		建物（取得価額）	333,513	369,923	36,410
		建物減価償却累計額	△ 133,441	△ 177,247	△ 43,806
		工作物（取得価額）	16,994	9,852	△ 7,142
		工作物減価償却累計額	△ 2,459	△ 2,640	△ 181
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	1,488,265	1,404,020	△ 84,245
		土地	79,259	79,259	0
		工作物（取得価額）	603,435	603,435	0
		工作物減価償却累計額	0	△ 52,071	△ 52,071
		その他の有形固定資産	805,571	773,397	△ 32,174
		無形固定資産	1,387	1,294	△ 93
	建設仮勘定		16,945	3,024	△ 13,921
	その他の固定資産		**344,485**	**361,746**	**17,261**
資産の部合計			2,174,882	2,079,165	△ 95,717

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	27,450	34,992	7,542
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	9,547	9,742	195
その他の流動負債	17,903	25,250	7,347
固定負債	173,236	217,805	44,569
地方債	5,200	10,100	4,900
退職手当引当金	112,230	148,277	36,047
その他の固定負債	55,806	59,428	3,622
負債の部合計	200,686	252,797	52,111
純資産	1,974,196	1,826,368	△ 147,828
純資産の部合計	1,974,196	1,826,368	△ 147,828
負債及び純資産の部合計	2,174,882	2,079,165	△ 95,717

⑤貸借対照表の特徴的事項

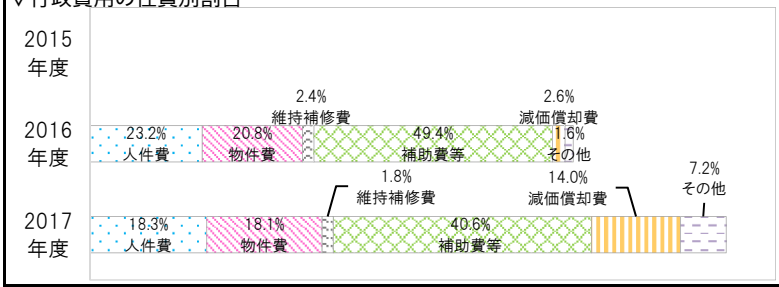
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	すこやか子育て基金　206,858 など	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	基金積立(19,404) 取崩(△31,477) など	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	放課後児童クラブ維持管理費	1.03		2.60	0.32	3.95	1.52
	個人積算線量測定事業費	0.70			1.87	2.57	2.43
	街頭補導活動事業費	1.49		0.75		2.24	2.21
2017年度　歳出目　合計		15.63	0.00	5.00	2.88	23.51	24.97
2016年度　歳出目　合計		16.12	0.00	3.00	5.85	24.97	

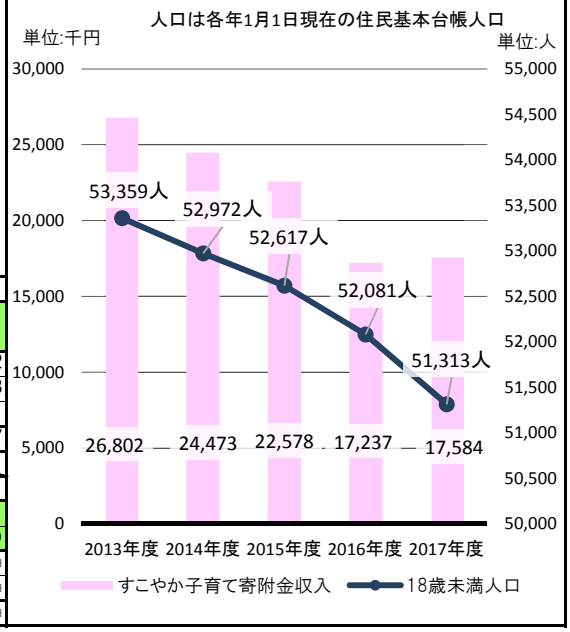
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援	△1.06		△0.05	△0.09	△1.20	△8,796 千円
他所属等からの応援	0.09				0.09	594 千円
合計	△ 0.97	0.00	△ 0.05	△ 0.09	△ 1.11	△ 8,202 千円

6　個別分析

▽すこやか子育て寄附金収入と18歳未満人口の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の多くを占める補助費等は、大部分が支援員手当です。
◆行政収入のうち、国庫支出金の主なものは、児童クラブ運営費等にかかる国庫支出金です。
◆その他の行政収入の主なものは、児童クラブ利用料及びすこやか子育て基金寄附金です。
◆2017年度から子どもの遊び場固定資産の減価償却が始まっています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2017年度はすこやか子育て基金から子育て支援関連12事業に31,477千円充当しております。基金積立金に比較し取崩額が大きいことから、充当事業数及び額の見直しや寄附金受納額を増加させるための工夫が必要です。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども未来課
歳出目名	こども未来費(030401)	細目/細々目名	児童センター費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	希望ケ丘児童センターは、児童福祉法に基づく児童厚生施設であり、郡山市児童センター条例により、児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにし、児童の福祉の向上を図ることを目的としています。 [指定管理者：（社福）郡山市社会福祉事業団（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	希望ケ丘児童センター		建設年月日	1990年	施設面積等		358.31㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		0.0%	0.1%	減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率		49.6%	52.0%	利用者数	14,178	14,463	13,690

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆建物の建設から26年が経過し、老朽化が進んでいることから、施設の管理にあたっては公共施設等総合管理計画に基づいて検討を行っていく必要があります。
◆利用者数の増加に向けて、積極的にＰＲを行っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	14,178	14,463	13,690	施設を利用した人数
自主事業開催数	（回）	150	147	168	自主事業開催回数

成果の説明	◆利用者は主に、午前中は乳幼児連れの親子、午後は小学生が来館しており、３名の指導員による遊びの指導を実施しています。 ◆自主事業イベントも多様な遊びを取り入れて年間168回開催し、事業の充実を図りました。 ◆利用者数の増加に向けて、市ウェブサイト、事業団ウェブサイトに掲載のほか、ポスターをニコニコこども館、カルチャーパーク等に掲示するなど、事業について周知を図りましたが、利用者数は減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	18	18	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	18	18	0
行政費用	人件費	0	0	1,105	1,105
	物件費	0	22,697	23,753	1,056
	うち委託料	0	22,651	23,628	977
	維持補修費	0	0	163	163
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	2,649	2,649	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	1,494	1,494
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	25,346	29,164	3,818
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 25,328	△ 29,146	△ 3,818
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 25,328	△ 29,146	△ 3,818
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 25,328	△ 29,146	△ 3,818

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料				0
	財産収入				0
	その他の行政収入		22,693	23,370	677
	うち指定管理料		22,651	23,369	718
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	22,693	23,370	677
行政費用	人件費		19,976	20,347	371
	物件費		2,645	2,647	2
	うち委託料		623	629	6
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等				0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	22,621	22,994	373
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	72	376	304
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	72	376	304
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	72	376	304

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	行政財産使用料　18	決算額の主な内訳	指定管理委託料　23,369 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	指定管理料中人件費の増による	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりの事業運営費	人	2017	13,690	2,130	378	利用者数の減少及び指定管理者制度更新に対応する行政費用増加のため
		2016	14,463	1,752		
		2015	14,178			
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	90,789	88,140	△ 2,649
		土地	35,193	35,193	0
		建物（取得価額）	99,424	99,424	0
		建物減価償却累計額	△ 51,700	△ 53,689	△ 1,989
		工作物（取得価額）	9,852	9,852	0
		工作物減価償却累計額	△ 1,980	△ 2,640	△ 660
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			90,789	88,140	△ 2,649

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	0	100	100
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	0	100	100
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	0	1,310	1,310
地方債	0	0	0
退職手当引当金	0	1,310	1,310
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	0	1,410	1,410
純資産	90,789	86,730	△ 4,059
純資産の部合計	90,789	86,730	△ 4,059
負債及び純資産の部合計	90,789	88,140	△ 2,649

⑤貸借対照表の特徴的事項

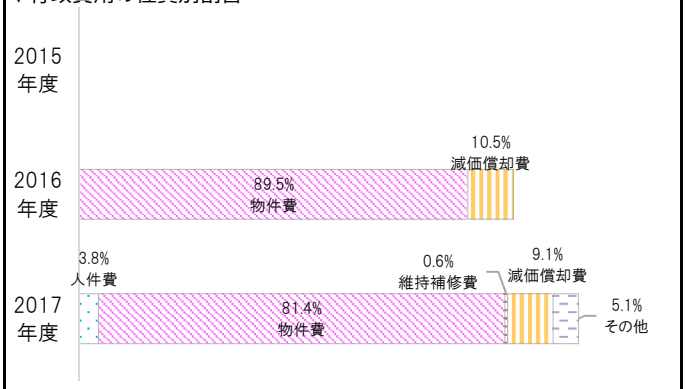
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	希望ケ丘児童センター敷地　35,193	決算額の主な内訳	建物（鉄筋コンクリート）　99,424	決算額の主な内訳	複合遊具等　9,852
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



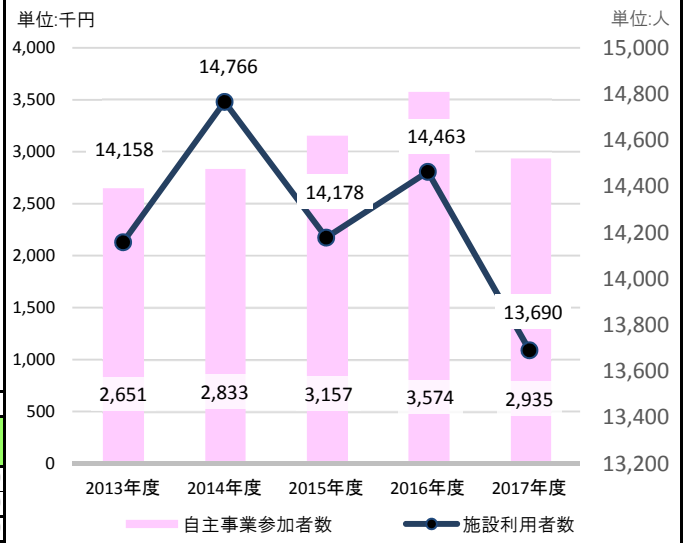
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	希望ケ丘児童センター指定管理費	0.16				0.16	0.00
						0.00	0.00
2017年度　事業　合計		0.16	0.00	0.00	0.00	0.16	0.00
2016年度　事業　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

6　個別分析

▽自主事業参加者数と施設利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆単独施設として、88,140千円の事業用資産を保有しています。
◆指定管理委託により運営しており、行政費用の物件費は、大部分が指定管理料となっています。施設の使用料収入はありませんが、敷地内電柱設置の使用料が、18千円あります。
◆利用者は、午前中は未就学児の親子、午後は小学生が来館しております。
◆３名の指導員による遊びの指導を実施し、自主事業イベントも多様な遊びを取り入れて年間168回開催し、充実した遊びの環境を提供することができました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆建物の建設から27年が経過し、老朽化が進んでいることから、施設の管理にあたっては公共施設等総合管理計画に基づいて検討を行っていく必要があります。
◆指定管理者制度の更新に併せ、施設の利用対象者拡大に向けた取り組みに努める必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども未来課
歳出目名	こども未来費(030401)	細目/細々目名	少年センター費
事業類型	3：施設型		

1 事業概要

事業内容	（設置）少年の非行防止とその健全な育成を図るため、少年センターを設置しています。 （概要）青少年の健全育成と非行防止を目的に、少年センター補導員（150名以内）が郡山駅前周辺を中心に街頭補導活動及び環境浄化活動を実施しています。

基本情報

施設の名称	少年センター	建設年月日	2003年11月17日	施設面積等	163.26㎡

	2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
資産維持補修費率		0.0%	0.3%	受益者負担比率		－	－
資産老朽化比率		20.4%	47.6%				
減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%				

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設の老朽化により2015年度に移転していますが、現在の施設も2003年建築であることから今後は電気設備等の更新が必要となります。
◆従事補導員の減少による事業実績（補導実施回数）の低下が懸念されます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
少年の検挙・補導件数	(件)	506	345	262	郡山警察署管内の少年の検挙・補導件数

成果の説明	◆継続的な街頭補導活動や社会的影響により少年の検挙・補導件数は減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	10,727	12,034	1,307
	物件費	**0**	**1,464**	**1,171**	**△ 293**
	うち委託料	0	583	130	△ 453
	維持補修費	0	0	52	52
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**2,749**	**3,140**	**391**
	減価償却費	0	560	560	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	2,278	2,458	180
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	17,778	19,415	1,637
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 17,778	△ 19,415	△ 1,637
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 17,778	△ 19,415	△ 1,637
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	3,917	3,917
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 3,917	△ 3,917
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 17,778	△ 23,332	△ 5,554

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	機械警備委託料　130 電話料及び切手代　157 電気料　179 自動車借上料　57　など
主な増減理由	旧少年センター事務移管による、機械警備委託料等の旧少年センター維持管理費の減

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	補導員報償費　2,400 郡山市補導員会補助金等　540 更生保護女性会補助金　200
主な増減理由	平成29年度全国青少年補導センター連絡協議会福島大会開催による運営負担金（大会負担金348）の増など

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
補導活動１回あたりのコスト	円	2017	231	84,048	13,500	補導回数の減のため
		2016	252	70,548		
		2015	256			
声かけ少年数１人あたりのコスト	円	2017	5,921	3,279	△ 204	補導員の積極的な活動により、声かけ少年数が増加したため
		2016	5,104	3,483		
		2015	4,159			
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	87,102	82,625	△ 4,477
		土地	**74,000**	**74,000**	**0**
		建物（取得価額）	**16,460**	**16,460**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 3,358	△ 7,835	△ 4,477
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			87,102	82,625	△ 4,477

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	851	977	126
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	851	977	126
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	12,206	12,852	646
地方債	0	0	0
退職手当引当金	12,206	12,852	646
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	13,057	13,829	772
純資産	74,045	68,796	△ 5,249
純資産の部合計	74,045	68,796	△ 5,249
負債及び純資産の部合計	87,102	82,625	△ 4,477

⑤貸借対照表の特徴的事項

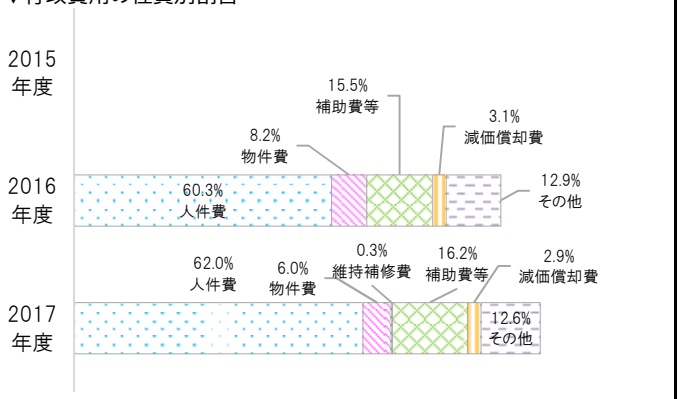
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	少年センター　74,000	決算額の主な内訳	少年センター　16,460	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

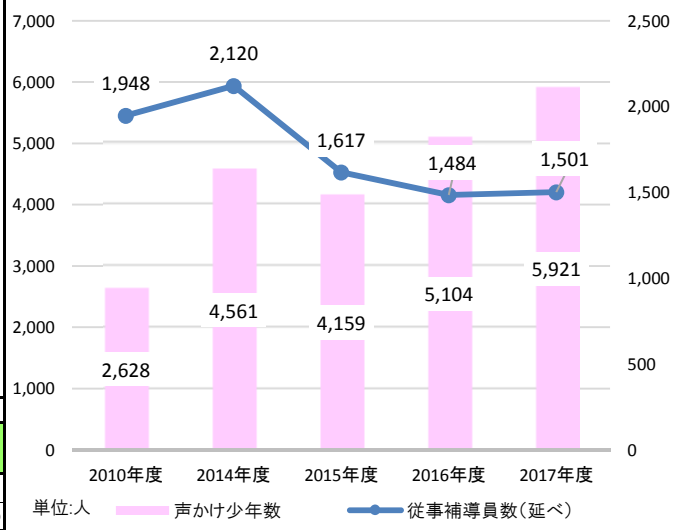


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	街頭補導活動事業費	1.49		0.75		2.24	2.21
	少年センター維持管理費	0.06				0.06	0.06
2017年度　事業　合計		1.57	0.00	0.75	0.00	2.32	2.27
2016年度　事業　合計		1.51	0.00	0.76	0.00	2.27	

6　個別分析

▽声かけ少年数と従事補導員数（延べ）の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆補導員による積極的・継続的な街頭補導活動や社会的影響により警察の少年の検挙・補導件数が減少していることから一定の成果があります。
◆事業コストは2017年度全国青少年補導センター連絡協議会福島大会の開催等があったことにより、増加しています。
◆補導活動回数は減少しましたが、声かけ少年数は増加しています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2019年度に移転し、清水台地域公民館との複合施設となる予定であり、相談機能の拡充を図る必要があります。
◆子どもを取り巻く社会変化に合わせた補導活動内容の見直しを検討する必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども未来課
歳出目名	こども未来費(030401)	細目/細々目名	放課後児童クラブ費
事業類型	1：施設/負担型		

1 事業概要

事業内容	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象に適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブを運営しております。

基本情報

施設の名称	放課後児童クラブ			建設年月日	1969年11月～	施設面積等		5,806㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
資産維持補修費率			1.6%	2.7%	受益者負担比率(その他行政収入)		30.3%	27.8%
資産老朽化比率			24.7%	31.1%	利用者数	1,923人	2,196人	2,284人
減価償却費・投資比率			211.0%	122.1%				

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆女性の社会進出の増加や多様な就労形態の拡がりの中、放課後児童クラブの利用希望者が年々増加しており、今後も「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、要件を満たす全ての児童が入会できるよう、必要な施設整備を行っていく必要があります。
◆老朽化した建物や空調等の設備について、計画的に改修や修繕等を進め、適正な生活環境を維持する必要があります。
◆施設数及び支援員数の増加などにより、放課後児童クラブの運営費は増加しております。このため、適切な利用者負担について検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
入会児童数	(人)	1,923	2,196	2,284	放課後児童クラブに入会している児童の人数

成果の説明：◆2016年度は、36校47クラブで運営しておりましたが、「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、放課後児童クラブの新設・増設を進めており、2017年度には、36校49クラブでの運営となっており、施設数・入会児童数とも増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	76,052	90,548	14,496
	県支出金	0	67,352	76,835	9,483
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**0**	**90,737**	**94,669**	**3,932**
	行政収入 小計(a)	0	234,141	262,052	27,911
行政費用	人件費	0	10,453	17,645	7,192
	物件費	**0**	**23,647**	**26,529**	**2,882**
	うち委託料	0	10,220	5,924	△ 4,296
	維持補修費	0	5,647	11,272	5,625
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**246,580**	**266,299**	**19,719**
	減価償却費	0	11,292	15,943	4,651
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	2,040	3,267	1,227
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	299,659	340,955	41,296
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 65,518	△ 78,903	△ 13,385
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	1,602	1,920	318
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 1,602	△ 1,920	△ 318
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 67,120	△ 80,823	△ 13,703
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	258	29,680	29,422
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 258	△ 29,680	△ 29,422
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 67,378	△ 110,503	△ 43,125

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	放課後児童クラブ経費実費収入 94,669
主な増減理由	施設数増による入会児童数の増

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	各種消耗品購入代等需用費 5,505 カーペットクリーニング等役務費 5,223 各種備品購入費 9,205 など
主な増減理由	施設数増による維持管理費の増

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	支援員手当 257,089 支援員保険料 510 2016年度子ども・子育て支援交付金確定に伴う返還金 8,700
主な増減理由	支援員増による手当の増 など

〈注記〉

光熱水費等については、学校管理費(100202)の歳出目別財務諸表に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりコスト	人	2017	2,284	149,280	12,823	支援員手当単価の増（942円⇒968円）及び支援員数増による
		2016	2,196	136,457		
		2015	1,923			
開所１日あたりコスト	日	2017	290	1,175,707	131,599	支援員手当単価の増（942円⇒968円）及び支援員数増による
		2016	287	1,044,108		
		2015	288			
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	145,909	138,317	△ 7,592
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	**217,629**	**254,040**	**36,411**
		建物減価償却累計額	△ 78,383	△ 115,723	△ 37,340
		工作物(取得価額)	7,142	0	△ 7,142
		工作物減価償却累計額	△ 479	0	479
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		**16,945**	**0**	**△ 16,945**
	その他の固定資産		**124,041**	**153,678**	**29,637**
資産の部合計			286,895	291,995	5,100

勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債		18,665	26,196	7,531
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	762	946	184
	その他の流動負債	17,903	25,250	7,347
固定負債		71,935	81,971	10,036
	地方債	5,200	10,100	4,900
	退職手当引当金	10,929	12,443	1,514
	その他の固定負債	55,806	59,428	3,622
負債の部合計		90,600	108,167	17,567
純資産		196,295	183,828	△ 12,467
純資産の部合計		196,295	183,828	△ 12,467
負債及び純資産の部合計		286,895	291,995	5,100

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

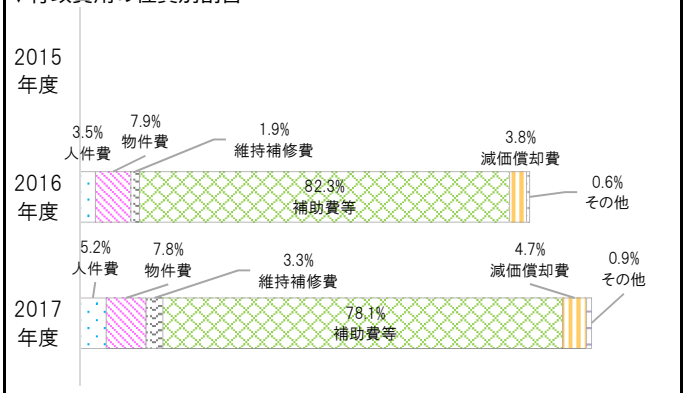
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	安積第三小第１児童クラブ　34,419 朝日が丘小第１児童クラブ　33,023 日和田小児童クラブ　32,168 富田東小第１児童クラブ　27,039 西田学園児童クラブ　33,826　など	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	富田東小第２・３児童クラブ(リース資産) 38,093(△1,448) 安積第二小第２・３児童クラブ(リース資産) 53,181(△2,021) 日和田小第２児童クラブ（リース資産） 35,738(△1,358)　など
主な増減理由	西田学園児童クラブ開設等による増主体設備(23,546）、電気設備(4,887）、空調設備(2,730）、給排水設備（2,663）　　など	主な増減理由	西田学園児童クラブ整備終了による減	主な増減理由	日和田小第２児童クラブ開設による増(35,738）、物品の減価償却による減(△6,101)

〈注記〉

他の財務諸表に計上している施設等を使用している場合は、他の財務諸表に資産等を計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



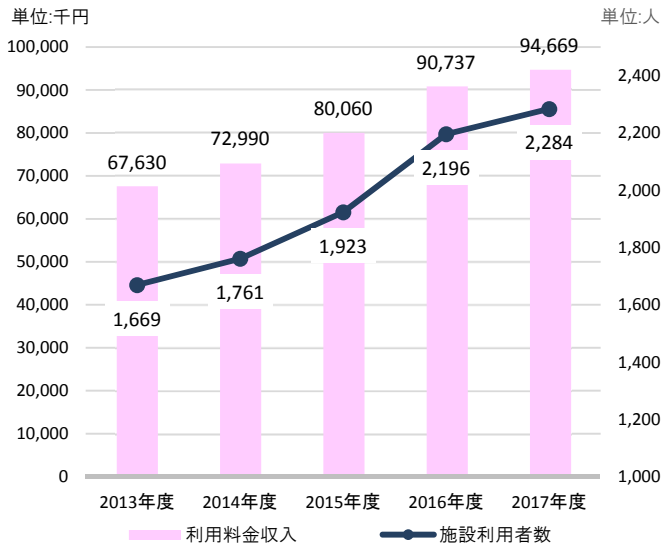
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	放課後児童クラブ維持管理費	1.03		2.60	0.32	3.95	1.52
	放課後児童クラブ施設整備費	0.49		0.20	0.09	0.78	1.00
2017年度　事業　合計		1.52	0.00	2.80	0.41	4.73	2.52
2016年度　事業　合計		1.37	0.00	0.79	0.36	2.52	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆放課後児童クラブの単独施設として、1.4億円の事業用資産を保有しております。
◆行政費用の多くを占める補助費等は、大部分が支援員手当となっております。
◆子ども・子育て支援新制度開始に併せ策定した「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、放課後児童クラブの整備を進めており、2018年４月からの供用開始に向けて、４校５クラブ（西田学園、富田西小第１、第２、行健小第３、朝日が丘第３）の整備を行いました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆女性の社会進出の増加や多様な就労形態の拡がりの中、放課後児童クラブの利用希望者が年々増加しており、今後も「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、要件を満たす全ての児童が入会できるよう、必要な施設整備を行っていく必要があります。
◆老朽化した建物や空調等の設備について、計画的に改修や修繕等を進め、適正な生活環境を維持する必要があります。
◆施設数及び支援員数の増加などにより、放課後児童クラブの運営費は増加しております。このため、効率的な事業運営に努めるとともに、適切な利用者負担について検討する必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども未来課
歳出目名	こども未来費(030401)	細目/細々目名	大槻公園子どもの遊び場費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	子どもたちが思い切り活動することができる屋内遊び場、屋外遊び場を確保することで、より多く遊びや運動機会を確保し、運動能力や体力の向上及び肥満の解消を図ります。 施設概要：体験学習施設（250㎡）、スカイデッキ（143m）、休憩デッキ（50㎡）、ツリーハウス・吊り橋、回転すべり台 [指定管理者：（学）新潟総合学院（～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	大槻公園子どもの遊び場		建設年月日	2016年11月5日	施設面積等	体験学習施設250㎡	
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率			0.0%	減価償却費・投資比率			0.0%
	有形固定資産減価償却率			8.3%	利用者数		9,962	17,806

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

2017年度事業別財務諸表が初年度のため、記載なし

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
体験学習施設利用者数	（人）		9,962	17,806	体験学習施設の年間利用者数

成果の説明：◆2017年度は通年の開館となったため利用者数は増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**0**	**5,119**	**5,119**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	5,119	5,119
行政費用	人件費	0	0	200	200
	物件費	**0**	**0**	**7,850**	**7,850**
	うち委託料	0	0	7,188	7,188
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	29,852	29,852
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	62	62
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	37,964	37,964
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 32,845	△ 32,845
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 32,845	△ 32,845
特別収入 小計 (h)		0	0	5,947	5,947
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	5,947	5,947
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 26,898	△ 26,898

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料				0
	財産収入				0
	その他の行政収入			7,188	7,188
	うち指定管理料			7,140	7,140
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	7,188	7,188
行政費用	人件費			4,286	4,286
	物件費			1,254	1,254
	うち委託料			1,093	1,093
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等			95	95
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	0	5,635	5,635
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	1,553	1,553
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	1,553	1,553
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	1,553	1,553

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	被災者支援総合交付金　5,119	決算額の主な内訳	指定管理料　7,140 光熱水費　603　など	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

2017年度は実質的に初年度だったため、光熱水費等については指定管理料に含めず支出しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人当たりのコスト	人	2017	17,806	2,132		
		2016	9,962			
		2015				
開館１日あたりのコスト	日	2017	316	120,139		
		2016	122			
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	358,387	328,535	△ 29,852
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	**239,243**	**239,243**	**0**
		工作物減価償却累計額	0	△ 23,800	△ 23,800
		その他の有形固定資産	**119,144**	**113,092**	**△ 6,052**
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			358,387	328,535	△ 29,852

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	491	62	△ 429
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	491	62	△ 429
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	6,819	819	△ 6,000
地方債	0	0	0
退職手当引当金	6,819	819	△ 6,000
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	7,310	881	△ 6,429
純資産	351,077	327,654	△ 23,423
純資産の部合計	351,077	327,654	△ 23,423
負債及び純資産の部合計	358,387	328,535	△ 29,852

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

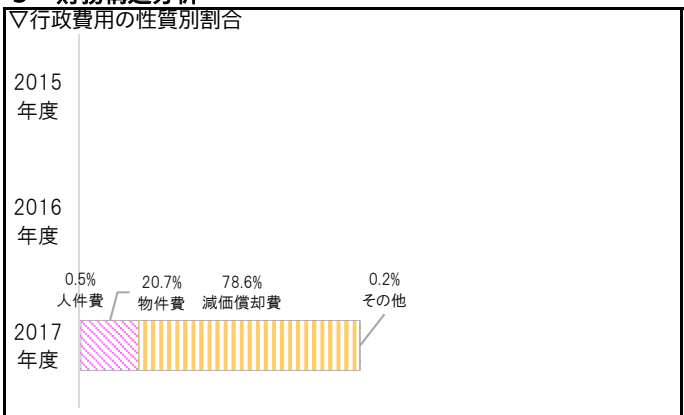
勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	スカイデッキ等　239,243	決算額の主な内訳	体験学習施設119,144(△6,052)	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減(△6,052)	主な増減理由	

〈注記〉

土地については、大槻公園費の事業別財務諸表に計上しています。
2016年度の数値は、開始時貸借対照表の数値を表示しています。
2016年度の賞与引当金、退職手当引当金の額は、2016年度事業別財務諸表（屋内運動施設等費）に計上した額を按分により計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



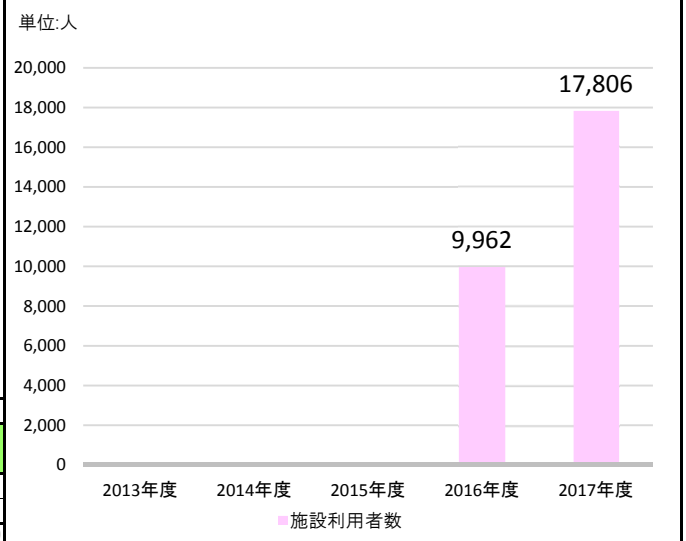
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
内訳	大槻公園子どもの遊び場指定管理費	0.10				0.10	
						0.00	
2017年度　事業　合計		0.10	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00
2016年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽子どもの遊び場利用者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆通年の開館となったことに伴い利用者数は増加しています。
◆行政費用のうち減価償却費が78.6%を占めていますが、有形固定資産減価償却率は8.3%と低い状況です。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用者数は、体験学習施設のみで把握しており、スカイデッキ等の利用者数については把握できませんが、指定管理業務の施設単位である大槻公園等周辺施設との相乗効果を図ると共に、「こおりやま広域圏」での取り組みなど、利用者を増やす取り組みを行います。
◆現在の指定管理期間が終了する2019年３月31日以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども未来課
歳出目名	こども未来費(030401)	細目/細々目名	大安場史跡公園子どもの遊び場費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	子どもたちが思い切り活動することができる屋外遊び場を確保することで、より多く遊びや運動機会を確保し、運動能力や体力の向上及び肥満の解消を図ります。 施設概要：屋根付き砂場（260㎡）、屋外砂場（190㎡）、土器風クッション山遊具、竪穴式住居風遊具、ナウマンゾウ風遊具 [指定管理者：（公財）郡山市文化・学び振興公社（～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	大安場史跡公園子どもの遊び場		建設年月日	2017年2月4日	施設面積等	ー	
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率			0.0%	減価償却費・投資比率			0.0%
	有形固定資産減価償却率			8.0%	利用者数		把握していない	把握していない

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

2017年度事業別財務諸表が初年度のため、記載なし

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
(参考)ガイダンス施設利用者数	(人)	44,239	51,300	52,637	ガイダンス施設入場者数

成果の説明	◆大安場史跡公園子どもの遊び場は屋外遊び場であり利用者数を把握できないため、参考として隣接している大安場史跡公園ガイダンス施設利用者数を成果指標として設定しました。 ◆2016年度の子どもの遊び場開設以降利用者数が増加しており相乗効果が現れています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	240	240
	物件費	**0**	**0**	**1,204**	**1,204**
	うち委託料	0	0	1,174	1,174
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	12,036	12,036
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	75	75
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	13,555	13,555
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 13,555	△ 13,555
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 13,555	△ 13,555
特別収入 小計 (h)		0	0	7,137	7,137
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	7,137	7,137
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 6,418	△ 6,418

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料				0
	財産収入				0
	その他の行政収入			773	773
	うち指定管理料			773	773
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	773	773
行政費用	人件費				0
	物件費			708	708
	うち委託料			648	648
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等				0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	0	708	708
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	65	65
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	65	65
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	65	65

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理料　773 施設管理委託料　401　など	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

2017年度は実質的に初年度だったため、一部の施設管理業務委託については指定管理料に含めず支出しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開館１日あたりのコスト	日	2017	316	42,896		
		2016	48			
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	148,841	137,107	△ 11,734
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	**148,841**	**148,841**	**0**
		工作物減価償却累計額	0	△ 11,734	△ 11,734
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**1,512**	**1,210**	**△ 302**
資産の部合計			150,353	138,317	△ 12,036

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	589	75	△ 514
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	589	75	△ 514
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	8,183	982	△ 7,201
地方債	0	0	0
退職手当引当金	8,183	982	△ 7,201
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	8,772	1,057	△ 7,715
純資産	141,581	137,260	△ 4,321
純資産の部合計	141,581	137,260	△ 4,321
負債及び純資産の部合計	150,353	138,317	△ 12,036

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

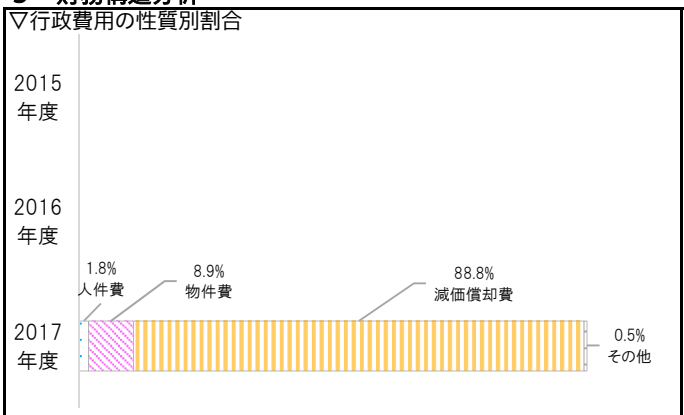
勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	大安場史跡公園子どもの遊び場 148,841	決算額の主な内訳	砂場ネット　1,512(△302)	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減（△302）	主な増減理由	

〈注記〉

土地については、史跡公園費の事業別財務諸表に計上しています。
2016年度の数値は、開始時貸借対照表の数値を表示しています。
2016年度の賞与引当金、退職手当引当金の額は、2016年度事業別財務諸表（屋内運動施設等費）に計上した額を按分により計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

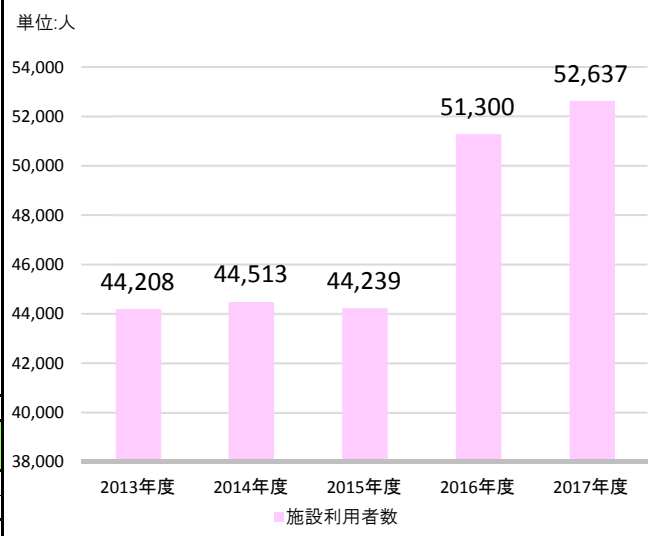


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
内訳	大安場史跡公園子どもの遊び場指定管理費	0.12				0.12	
						0.00	
2017年度　事業　合計		0.12	0.00	0.00	0.00	0.12	0.00
2016年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽（参考）ガイダンス施設利用者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用のうち減価償却費が88.8%を占めていますが、有形固定資産減価償却率は8.0%と低い状況です。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用者数は、屋外施設であるため把握できませんが、指定管理業務の施設単位である大安場史跡公園ガイダンス施設の利用者数の推移から相乗効果が得られていると思われます。さらに「こおりやま広域圏」での取り組みなど、利用者を増やす取り組みを行います。
◆現在の指定管理期間が終了する2019年３月31日以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども未来課
歳出目名	こども未来費(030401)	細目/細々目名	八山田こども公園費
事業類型	3：施設型		

1 事業概要

事業内容	子どもたちが思い切り活動することができる屋内遊び場、屋外遊び場を確保することで、より多く遊びや運動機会を確保し、運動能力や体力の向上及び肥満の解消を図ります。 施設概要：体験学習施設（330㎡）、ボルダリング、ジャンボすべり台、ネット遊具、ブランコ、芝生広場

基本情報

施設の名称	八山田こども公園			建設年月日	2017年2月4日	施設面積等	体験学習施設330㎡	
	2015年度	2016年度	2017年度			2015年度	2016年度	2017年度
資産維持補修費率			0.0%	受益者負担比率				ー
有形固定資産減価償却率			6.3%	利用者数			10,749人	31,902人
減価償却費・投資比率			0.0%					

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

2017年度事業別財務諸表が初年度のため、記載なし

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
体験学習施設利用者数	（人）		10,749	31,902	体験学習施設の年間利用者数

成果の説明：◆2017年度は通年の開館となったため利用者数は増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**0**	**4,923**	**4,923**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	4,923	4,923
行政費用	人件費	0	0	200	200
	物件費	**0**	**0**	**7,787**	**7,787**
	うち委託料	0	0	6,675	6,675
	維持補修費	0	0	38	38
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	21,592	21,592
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	62	62
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	29,679	29,679
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 24,756	△ 24,756
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 24,756	△ 24,756
特別収入 小計 (h)		0	0	5,947	5,947
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	5,947	5,947
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 18,809	△ 18,809

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	被災者支援総合交付金　4,923
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	体験学習施設管理運営委託料　4,923 施設管理業務委託料　1,752　など
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2017	31,902	930		
		2016	10,749			
		2015				
開館１日あたりのコスト	日	2017	308	96,360		
		2016	47			
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	418,435	396,937	△ 21,498
		土地	**79,259**	**79,259**	**0**
		工作物（取得価額）	**215,351**	**215,351**	**0**
		工作物減価償却累計額	0	△ 16,537	△ 16,537
		その他の有形固定資産	**123,825**	**118,864**	**△ 4,961**
		無形固定資産	1,387	1,294	△ 93
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			419,822	398,231	△ 21,591

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	491	62	△ 429
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	491	62	△ 429
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	6,819	819	△ 6,000
地方債	0	0	0
退職手当引当金	6,819	819	△ 6,000
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	7,310	881	△ 6,429
純資産	412,512	397,350	△ 15,162
純資産の部合計	412,512	397,350	△ 15,162
負債及び純資産の部合計	419,822	398,231	△ 21,591

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

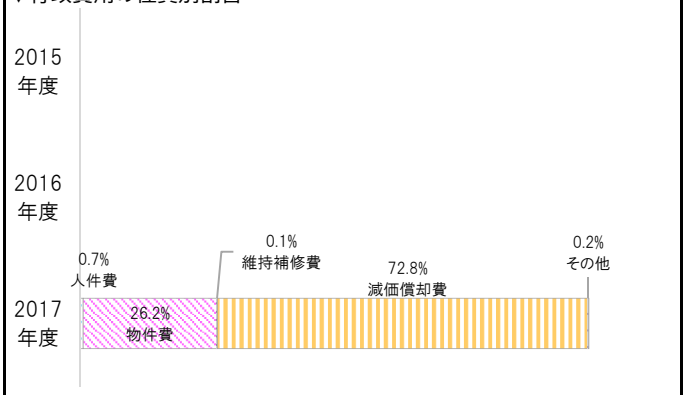
勘定科目	土地（インフラ資産）	勘定科目	工作物（インフラ資産）	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）
決算額の主な内訳	八山田こども公園　79,259	決算額の主な内訳	遊具等　215,351	決算額の主な内訳	体験学習施設123,825（△4,961）
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減（△4,961）

〈注記〉

2016年度の数値は、開始時貸借対照表の数値を表示しています。
2016年度の賞与引当金、退職手当引当金の額は、2016年度事業別財務諸表（屋内運動施設等費）に計上した額を按分により計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



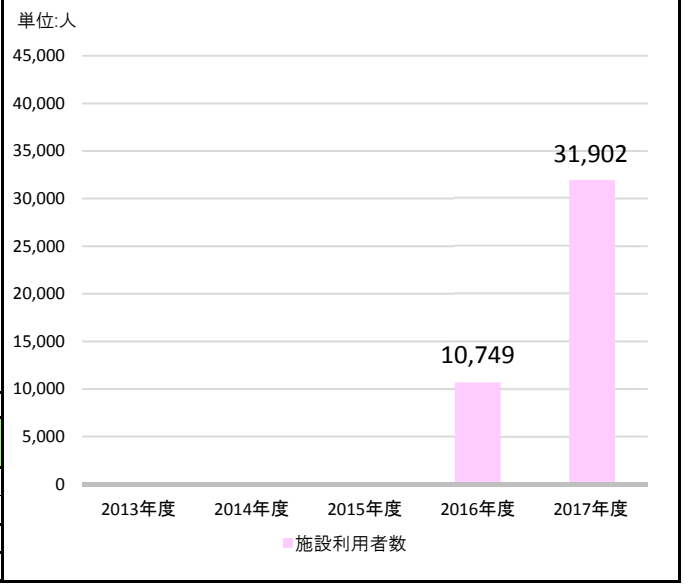
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
内訳	八山田こども公園費	0.10				0.10	
						0.00	
	2017年度　事業　合計	0.10	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00
	2016年度　事業　合計					0.00	

6　個別分析

▽子どもの遊び場利用者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆通年の開館になったことに伴い利用者数は増加しています。
◆行政費用のうち減価償却費が72.8%を占めていますが、有形固定資産減価償却率は6.3%と低い状況です。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用者数は、体験学習施設のみで把握しており、屋外施設の利用者数については把握できませんが、「こおりやま広域圏」での取り組みなど、利用者を増やす取り組みを行います。
◆2019年度から指定管理を導入するため、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども未来課
歳出目名	こども未来費(030401)	細目/細々目名	郡山カルチャーパーク子どもの遊び場費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	子どもたちが思い切り活動することができる屋内遊び場を確保することで、より多く遊びや運動機会を確保し、運動能力や体力の向上及び肥満の解消を図ります。 施設概要：屋根付き多目的グラウンド（2,472㎡）、キッズスペース [指定管理者：（公財）郡山市観光交流振興公社（～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	郡山カルチャーパーク屋内子どもの遊び場		建設年月日	2017年3月18日	施設面積等		2,836㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率			0.0%	減価償却費・投資比率			0.0%
	有形固定資産減価償却率			3.8%	利用者数		8,018	92,597

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

2017年度事業別財務諸表が初年度のため、記載なし

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
利用者数	（人）		8,018	92,597	施設の年間利用者数

成果の説明	◆2017年度は通年の開館となったため利用者数は増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**0**	**15,115**	**15,115**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	15,115	15,115
行政費用	人件費	0	0	200	200
	物件費	**0**	**0**	**24,346**	**24,346**
	うち委託料	0	0	22,077	22,077
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	21,160	21,160
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	62	62
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	45,768	45,768
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 30,653	△ 30,653
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 30,653	△ 30,653
特別収入 小計 (h)		0	0	5,947	5,947
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	5,947	5,947
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 24,706	△ 24,706

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料				0
	財産収入				0
	その他の行政収入			22,542	22,542
	うち指定管理料			22,077	22,077
	うち法人会計等繰入金			438	438
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	22,542	22,542
行政費用	人件費			9,945	9,945
	物件費			8,325	8,325
	うち委託料			7,735	7,735
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等				0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	0	18,270	18,270
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	4,272	4,272
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	4,272	4,272
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	4,272	4,272

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	被災者支援総合交付金　15,115	決算額の主な内訳	指定管理料　22,077 光熱水費　1,603　など	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

2017年度は実質的に初年度だったため、光熱水費等については指定管理料に含めず支出しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりコスト	人	2017	92,597	494		
		2016	8,018			
		2015				
開館１日あたりのコスト	日	2017	311	147,164		
		2016	12			
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	562,602	541,442	△ 21,160
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	**562,602**	**541,442**	**△ 21,160**
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			562,602	541,442	△ 21,160

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	491	62	△ 429
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	491	62	△ 429
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	6,819	819	△ 6,000
地方債	0	0	0
退職手当引当金	6,819	819	△ 6,000
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	7,310	881	△ 6,429
純資産	555,292	540,561	△ 14,731
純資産の部合計	555,292	540,561	△ 14,731
負債及び純資産の部合計	562,602	541,442	△ 21,160

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

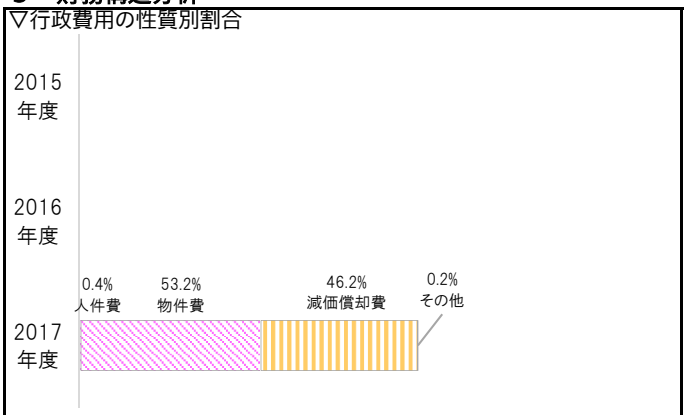
勘定科目	その他の有形（インフラ資産）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	屋内子どもの遊び場 562,602（△21,160）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減（△21,160）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

土地については、郡山カルチャーパーク費の事業別財務諸表に計上しています。
2016年度の数値は、開始時貸借対照表の数値を表示しています。
2016年度の賞与引当金、退職手当引当金の額は、2016年度事業別財務諸表（屋内運動施設等費）に計上した額を按分により計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



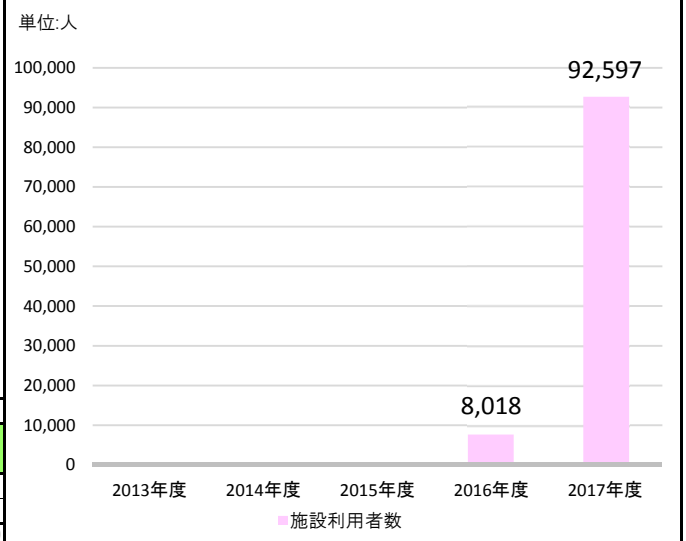
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
内訳	郡山カルチャーパーク子どもの遊び場指定管理費	0.10				0.10	
						0.00	
2017年度　事業　合計		0.10	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00
2016年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽子どもの遊び場利用者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆通年の開館になったことに伴い利用者数は増加しています。
◆行政費用のうち減価償却費が46.2%を占めていますが、有形固定資産減価償却率は3.8%と低い状況です。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用者数は、通年の開館になったことに伴い増加していますが、指定管理業務の施設単位であるカルチャーパーク等周辺施設との相乗効果を図るとともに、「こおりやま広域圏」での取り組みなど、利用者を増やす取り組みを行います。
◆現在の指定管理期間が終了する2019年３月31日以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	こども部
課　名	こども支援課

歳出目名	こども支援費(030402)	事業類型	a:施設所管型

1　組織概要

(1)児童手当及び児童扶養手当に関すること。(2)こども医療費及びひとり親家庭医療費の助成に関すること。
(3)母子、寡婦及び父子の福祉に関すること。
(4)特定児童福祉施設(保育所を除く母子生活支援施設及び助産施設に限る)の設置許可等に関すること。
(5)育児支援に関すること。(6)母子生活支援施設及び母子・父子福祉センターに関すること。
(7)地域子育て支援センター及び元気な遊びのひろばの管理運営に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆各施設の入館者数は高いレベルで維持されており、利用者のニーズが多いことが読み取れます。また、相談業務や各種給付事業等も児童の健やかな成長に寄与する事業であり、今後も子どもや子育て家族に対する総合的な支援を行うため、効率的、効果的な事業運営が必要と考えます。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
こども医療助成件数	(件)	629,865	657,818	663,253	18歳までの子どもの医療費助成件数
こども医療助成金額	(千円)	1,250,764	1,307,374	1,291,337	18歳までの子どもの医療費助成金額

成果の説明	◆多様化する市民のニーズに対応した子育て支援策や、子どもや子育てに対する総合的な相談業務、各種給付事業に積極的に取り組みました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**4,303,997**	**4,239,488**	**△ 64,509**
	県支出金	0	1,526,508	1,510,353	△ 16,155
	分担金及び負担金	0	112	43	△ 69
	使用料及び手数料	0	49	50	1
	財産収入	0	1,804	1,804	0
	その他の行政収入	0	12,136	8,392	△ 3,744
	行政収入 小計(a)	0	5,844,606	5,760,130	△ 84,476
行政費用	人件費	0	240,440	258,755	18,315
	うち時間外勤務手当	0	10,015	9,661	△ 354
	物件費	**0**	**248,071**	**246,363**	**△ 1,708**
	うち委託料	0	199,427	195,399	△ 4,028
	維持補修費	0	5,674	4,426	△ 1,248
	扶助費	**0**	**8,075,955**	**7,947,127**	**△ 128,828**
	補助費等	0	21,740	23,016	1,276
	減価償却費	0	30,068	23,829	△ 6,239
	不納欠損引当金繰入額	0	642	460	△ 182
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	17,048	51,660	34,612
	その他の行政費用	0	149	156	7
	行政費用 小計 (b)	0	8,639,787	8,555,792	△ 83,995
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 2,795,181	△ 2,795,662	△ 481
金融収入 (d)		0	270	6	△ 264
金融費用 (e)		0	1,624	1,437	△ 187
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 1,354	△ 1,431	△ 77
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 2,796,535	△ 2,797,093	△ 558
特別収入 小計 (h)		0	0	62,112	62,112
特別費用 小計 (i)		0	3,471	195	△ 3,276
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 3,471	61,917	65,388
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 2,800,006	△ 2,735,176	64,830

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	児童手当及び児童扶養手当　4,082,761 など
主な増減理由	児童手当交付金減額のため

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	元気な遊びのひろば委託費　69,025 地域子育て支援センター委託費　36,199 母子生活支援施設委託費　26,758　など
主な増減理由	大型遊具巡回事業費減額のため

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	児童手当　5,184,515 児童扶養手当　1,408,837 こども医療助成　1,291,337 など
主な増減理由	児童手当減額のため

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,759,395	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,495,595	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	18,445
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,736,200	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 18,445
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 2,754,645	一般財源充当調整額	2,754,645

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		3,542	4,015	473
	不納欠損引当金		△ 659	△ 990	△ 331
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,437,196	1,507,764	70,568
		土地	583,794	645,903	62,109
		建物（取得価額）	1,105,996	1,142,998	37,002
		建物減価償却累計額	△ 252,594	△ 281,137	△ 28,543
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		2,097	1,349	△ 748
資産の部合計			1,442,176	1,512,138	69,962

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	32,757	35,096	2,339
還付未済金	0	0	0
地方債	18,445	18,634	189
賞与引当金	14,312	16,462	2,150
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	300,268	305,262	4,994
地方債	127,557	108,923	△ 18,634
退職手当引当金	172,711	196,339	23,628
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	333,025	340,358	7,333
純資産	1,109,151	1,171,780	62,629
純資産の部合計	1,109,151	1,171,780	62,629
負債及び純資産の部合計	1,442,176	1,512,138	69,962

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

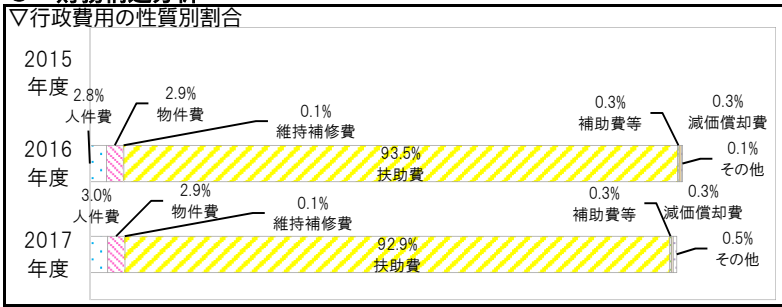
勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	児童手当及び児童扶養手当過年度返還金未収金　4,015	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	児童扶養手当過年度返還金未収金増額のため	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

母子生活支援施設費、母子・父子福祉センター費、こども総合支援センター費、地域子育て支援センター費及び元気な遊びのひろば費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。
当年度において、児童手当等過年度返還金140千円及び児童扶養手当過年度返還金127千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金127千円の取り崩しを行い、事業費科目に引当金を計上していなかった140千円（こども医療費分）については、行政コスト計算書の特別費用（不納欠損額）に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	こども医療費助成事業費	3.57			3.13	6.70	5.70
	児童手当費	1.93			4.69	6.62	5.34
	児童扶養手当費	2.03		1.05	1.56	4.64	1.76
2017年度　歳出目　合計		24.00	2.00	14.00	24.40	64.40	63.88
2016年度　歳出目　合計		25.00	2.00	13.00	23.88	63.88	

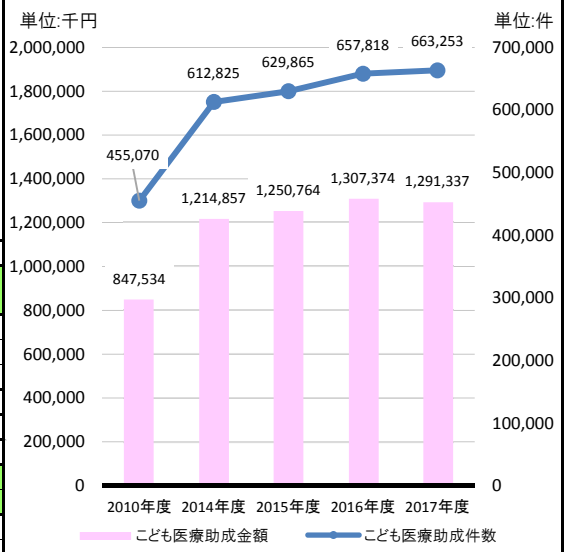
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.96		△3.01	△1.25	△5.22	△17,043 千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	△ 0.96	0.00	△ 3.01	△ 1.25	△ 5.22	△ 17,043 千円

6　個別分析

▽こども医療助成件数と助成金額の推移



※2012年10月から助成対象年齢を18歳に拡大しました。

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆多様化する市民のニーズに対応した子育て支援策や、子どもや子育てに対する総合的な相談業務、各種給付事業に積極的に取り組み、子育て環境の充実を図りました。
◆子育て支援事業等に係る委託費や各種給付事業の扶助費の割合が高くなっています。
◆各施設の入館者数は依然高いレベルで推移しており、市民のニーズに応えていると考えております。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆相談業務や各種給付事業等は児童の健やかな成長に寄与する事業であり、今後も子どもや子育て家族に対する総合的な支援を行うため、効率的、効果的な事業運営が必要と考えます。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども支援課
歳出目名	こども支援費(030402)	細目/細々目名	母子生活支援施設費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	母子生活支援施設は、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行うことを目的とする施設です。 ［指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2014.4.1～2019.3.31）］

基本情報	施設の名称	母子生活支援施設ひまわり荘		建設年月日	1971年７月１日～	施設面積等		1,671.18㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		4.8%	0.0%	減価償却費・投資比率		155.6%	0.0%
	有形固定資産減価償却率		96.0%	97.3%				

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆入所世帯数が減少傾向で、建物の耐震工事も未実施であり、かつ建物の老朽化も進んでいることから、母子生活支援施設のあり方については、指定管理期間が終了する2018年度末までに検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
入所世帯数	（世帯）	10	5	3	各年度３月31日現在の入所世帯数

成果の説明	◆2014年度以降、入所した世帯よりも自立し退所した世帯が上回っていることから、入所世帯数は減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	10,714	9,933	△ 781
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	112	43	△ 69
	使用料及び手数料	0	7	7	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	10,833	9,983	△ 850
行政費用	人件費	0	1,717	1,422	△ 295
	物件費	**0**	**25,149**	**26,760**	**1,611**
	うち委託料	0	25,149	26,758	1,609
	維持補修費	0	3,607	0	△ 3,607
	扶助費	0	169	0	△ 169
	補助費等	0	125	0	△ 125
	減価償却費	0	1,490	967	△ 523
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	447	143	△ 304
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	32,704	29,292	△ 3,412
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 21,871	△ 19,309	2,562
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 21,871	△ 19,309	2,562
特別収入 小計 (h)		0	0	388	388
特別費用 小計 (i)		0	57	0	△ 57
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 57	388	445
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 21,928	△ 18,921	3,007

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料				0
	財産収入				0
	その他の行政収入		25,150	26,500	1,350
	うち指定管理料		25,149	26,499	1,350
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	25,150	26,500	1,350
行政費用	人件費		21,283	22,361	1,078
	物件費		3,470	3,733	263
	うち委託料		180	181	1
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等				0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	24,753	26,094	1,341
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	397	406	9
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	397	406	9
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	397	406	9

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理料　26,499 石綿含有保温材及びその他の石綿含有建材調査等業務委託料　259　　など	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理料の増額による。	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
入所１世帯あたりコスト	世帯	2017	3	9,764,000	3,223,200	行政費用は2016年度より減少しましたが、入所世帯数が減少したため、１世帯あたりコストは大幅に増加しました。
		2016	5	6,540,800		
		2015	10			
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	55,738	54,771	△ 967
		土地	**52,742**	**52,742**	**0**
		建物（取得価額）	**75,267**	**75,267**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 72,271	△ 73,238	△ 967
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			55,738	54,771	△ 967

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	167	143	△ 24
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	167	143	△ 24
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	2,393	1,883	△ 510
地方債	0	0	0
退職手当引当金	2,393	1,883	△ 510
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	2,560	2,026	△ 534
純資産	53,178	52,745	△ 433
純資産の部合計	53,178	52,745	△ 433
負債及び純資産の部合計	55,738	54,771	△ 967

⑤貸借対照表の特徴的事項

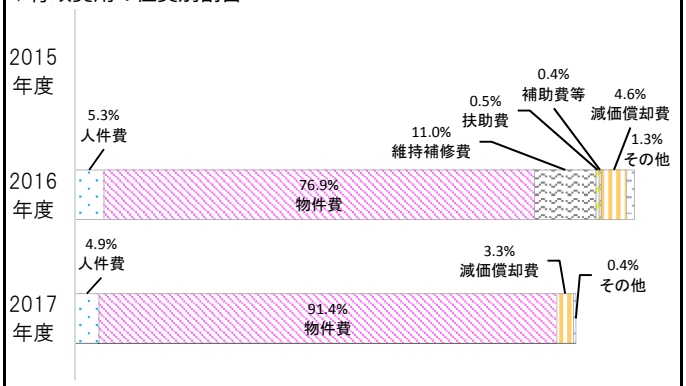
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	ひまわり荘　52,742	決算額の主な内訳	ひまわり荘　75,267	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



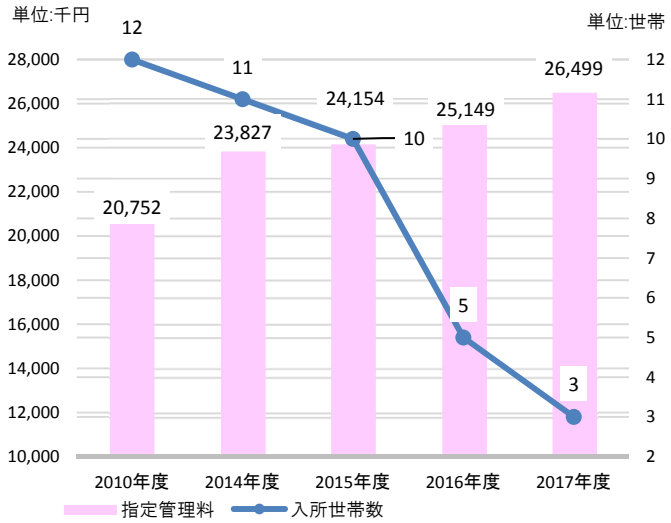
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	母子生活支援施設指定管理費	0.23				0.23	0.30
						0.00	0.00
2017年度　事業　合計		0.23	0.00	0.00	0.00	0.23	0.30
2016年度　事業　合計		0.30	0.00	0.00	0.00	0.30	

6　個別分析

▽指定管理料と入所世帯数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2017年度は新たに入所した世帯はいませんでした。また２世帯が自立により退所しました。
◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち91.4%と高い割合を占めています。
◆入所世帯数は減少しているものの、施設が老朽化していることなどから、行政費用は増加傾向にあります。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆入所世帯数が減少傾向で、建物の耐震工事も未実施であり、かつ建物の老朽化も進んでいることから、2019年度末までに施設を廃止し、その後は、市営住宅を活用した住環境の向上を図り、自立支援に向けた取り組みを継続していくことが課題と考えます。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども支援課
歳出目名	こども支援費(030402)	細目/細々目名	母子・父子福祉センター費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	母子・父子福祉センターは、母子家庭等に対して各種の相談に応ずるとともに、生活指導及び生業の指導を行う等、母子家庭等の福祉のための便宜を総合的に供与することを目的とする施設です。 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	母子・父子福祉センター		建設年月日	1990年４月１日～	施設面積等		708.01㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		－	－	減価償却費・投資比率		－	－
	有形固定資産減価償却率		－	－	受益者負担比率		7.7%	7.2%

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆母子・父子福祉センターとこども家庭相談センターの事業が重複しているため、母子・父子福祉センターのあり方については、2018年度末の指定管理期間終了までに検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
各種講座利用者数	（人）	229	223	209	パソコン講座や料理教室等の講座利用者数
施設利用者数	（人）	10,471	11,117	10,977	施設の利用者数

成果の説明	◆2014年度以降、各種講座の見直しを実施した結果、利用者数は減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	2,174	1,861	△ 313
	物件費	**0**	**12,053**	**11,907**	**△ 146**
	うち委託料	0	12,053	11,907	△ 146
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	566	187	△ 379
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	14,793	13,955	△ 838
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 14,793	△ 13,955	838
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 14,793	△ 13,955	838
特別収入 小計 (h)		0	0	416	416
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	416	416
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 14,793	△ 13,539	1,254

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料		1,159	1,045	△ 114
	財産収入				0
	その他の行政収入		12,056	11,910	△ 146
	うち指定管理料		12,053	11,907	△ 146
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	13,215	12,955	△ 260
行政費用	人件費		9,141	9,225	84
	物件費		3,136	3,245	109
	うち委託料		39	39	0
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等				0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	12,277	12,470	193
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	938	485	△ 453
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	938	485	△ 453
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	938	485	△ 453

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理料　11,907	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理料の減(△146)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりコスト	人	2017	10,977	1,271	△ 60	前年度と比べ施設利用者数及び行政費用とも減少したため
		2016	11,117	1,331		
		2015	10,471			
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	0	0

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	211	187	△ 24
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	211	187	△ 24
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	3,032	2,456	△ 576
地方債	0	0	0
退職手当引当金	3,032	2,456	△ 576
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	3,243	2,643	△ 600
純資産	△ 3,243	△ 2,643	600
純資産の部合計	△ 3,243	△ 2,643	600
負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

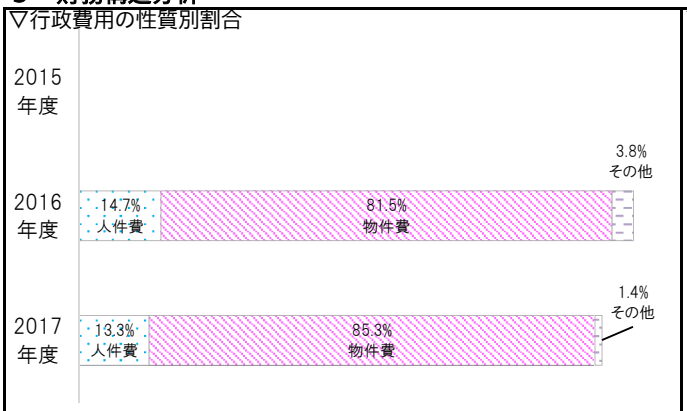
勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



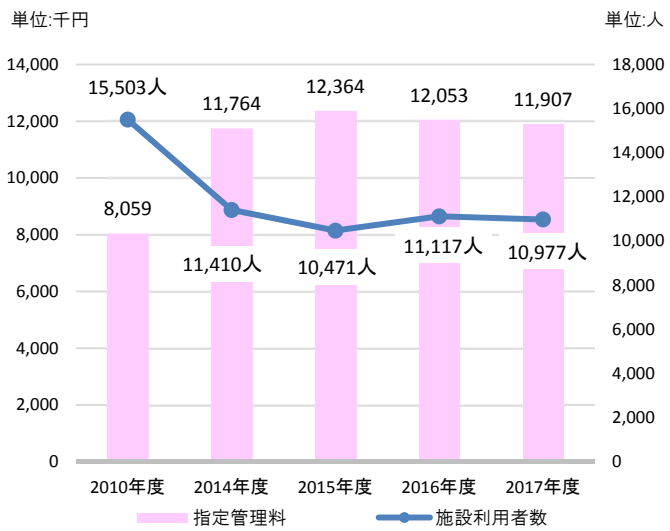
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
内訳	母子・父子福祉センター指定管理費	0.30				0.30	0.13
						0.00	0.00
2017年度　事業　合計		0.30	0.00	0.00	0.00	0.30	0.13
2016年度　事業　合計		0.13	0.00	0.00	0.00	0.13	

6　個別分析

▽指定管理料と施設利用者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2017年度は相談者260人、各種講座利用者209人、貸室利用者10,508人、合わせて10,977人が利用しました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆母子・父子福祉センターとこども家庭相談センターの事業が重複しているため、母子・父子福祉センターのあり方については、2018年度末の指定管理期間終了後、母子・父子福祉センターの機能を母子・父子自立支援員及び女性相談員が常駐するこども総合支援センター（ニコニコこども館）に移転し、一元化することにより、ひとり親家庭等に対するサービスの効率化、機能強化を図ります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども支援課
歳出目名	こども支援費(030402)	細目/細々目名	こども総合支援センター費
事業類型	3：施設型		

1 事業概要

事業内容	「ニコニコこども館」において、子育ての相談、親子の触れ合い、親同士子ども同士の交流を図るため様々な事業を実施し、総合的な子育て支援を図る。 ・子育てサロン、キッズシアター、こども図書館等の運営 ・移動サロン等の各種委託事業の実施 ・子育てボランティア養成講座の実施

基本情報

施設の名称	こども総合支援センター（ニコニコこども館）			建設年月日	2009年4月1日	施設面積等		6,103.05㎡
	2015年度	2016年度	2017年度			2015年度	2016年度	2017年度
資産維持補修費率		0.3%	0.4%	受益者負担比率			－	－
資産老朽化比率		16.9%	18.9%	利用者数		225,996人	221,124人	228,124人
減価償却費・投資比率		579.2%	0.0%					

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆ニコニコこども館の入館者数は維持されているが、減少傾向のイベント等事業参加者数をいかに増加させるかが課題と考えます。
◆経年劣化に伴う維持管理費（修繕料）等にかかるコストの抑制を考慮しながら運営していくことが必要となります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
ニコニコこども館入館者数	(人)	225,996	221,124	228,124	ニコニコこども館入館者数
各種事業参加者数	(人)	85,129	76,840	84,203	イベント事業等への参加者数

成果の説明	◆ニコニコこども館の入館者数は年間22万人台で推移しています。 ◆2017年度よりリニューアルオープンしたサンサンひろばの遊び場を増やしたことにより、各種事業参加者数が増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	4,199	4,223	24
	県支出金	0	4,199	3,762	△ 437
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	**0**	**1,804**	**1,804**	**0**
	その他の行政収入	0	2,423	248	△ 2,175
	行政収入 小計(a)	0	12,625	10,037	△ 2,588
行政費用	人件費	0	65,502	63,493	△ 2,009
	物件費	**0**	**35,133**	**34,850**	**△ 283**
	うち委託料	0	19,956	20,600	644
	維持補修費	**0**	**3,011**	**3,492**	**481**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	123	117	△ 6
	減価償却費	0	16,158	18,098	1,940
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	3,693	1,083	△ 2,610
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	123,620	121,133	△ 2,487
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 110,995	△ 111,096	△ 101
金融収入 (d)		0	270	0	△ 270
金融費用 (e)		0	1,522	1,347	△ 175
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 1,252	△ 1,347	△ 95
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 112,247	△ 112,443	△ 196
特別収入 小計 (h)		0	0	4,616	4,616
特別費用 小計 (i)		0	1,687	55	△ 1,632
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 1,687	4,561	6,248
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 113,934	△ 107,882	6,052

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	自動販売機　３台分　1,804
主な増減理由	増減なし

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	光熱費・消耗品費等の需用費　12,416 電話料等の役務費　1,622 清掃、常駐警備等の委託料　20,600　など
主な増減理由	需用費(75) 役務費(△146) 委託料(644) 備品購入費(△857) など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	修繕費（トイレ、床、排水関係等）　3,492
主な増減理由	各所修繕の増(481)

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2017	228,124	531	△ 28	リニューアルオープンしたサンサンひろばの遊び場を増やしたことによる利用者増のため
		2016	221,124	559		
		2015	225,996			
施設利用１日あたりのコスト	日	2017	335	361,591	△ 6,325	事業に関わる人員の減により行政費用が減のため
		2016	336	367,916		
		2015	335			
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,261,161	1,243,384	△ 17,777
		土地	518,000	518,000	0
		建物（取得価額）	885,761	885,761	0
		建物減価償却累計額	△ 142,600	△ 160,377	△ 17,777
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		1,063	687	△ 376
資産の部合計			1,262,224	1,244,071	△ 18,153

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	14,036	13,918	△ 118
還付未済金	0	0	0
地方債	12,657	12,835	178
賞与引当金	1,379	1,083	△ 296
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	106,505	88,129	△ 18,376
地方債	86,720	73,885	△ 12,835
退職手当引当金	19,785	14,244	△ 5,541
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	120,541	102,047	△ 18,494
純資産	1,141,683	1,142,024	341
純資産の部合計	1,141,683	1,142,024	341
負債及び純資産の部合計	1,262,224	1,244,071	△ 18,153

⑤貸借対照表の特徴的事項

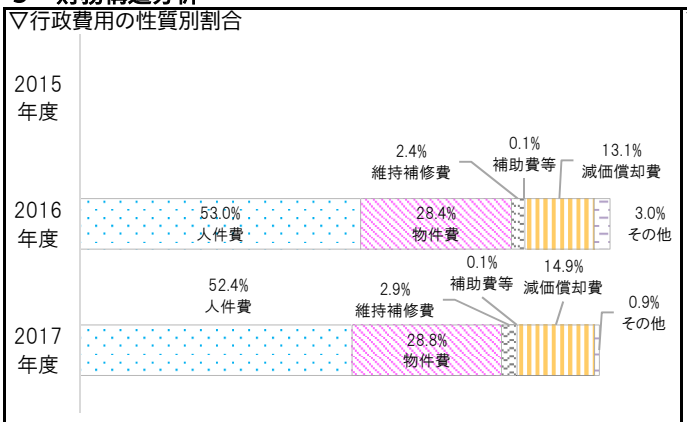
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	こども総合支援センター　518,000	決算額の主な内訳	こども総合支援センター　885,761	決算額の主な内訳	備品等
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減（△376）

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

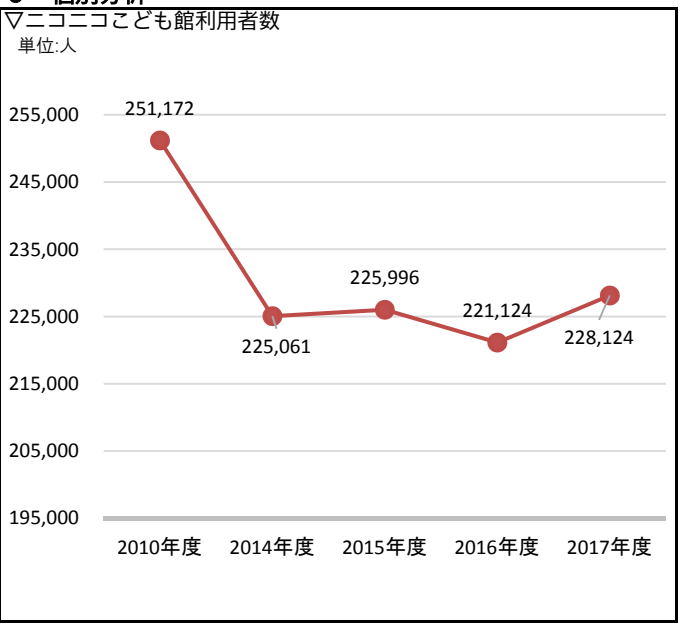


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	こども総合支援センター事業費	0.78		3.26	10.95	14.99	16.44
	こども総合支援センター維持管理費	0.96				0.96	1.45
2017年度　事業　合計		1.74	0.00	3.26	10.95	15.95	18.13
2016年度　事業　合計		2.48	0.00	1.55	14.10	18.13	

6　個別分析

▽ニコニコこども館利用者数



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆こども総合支援センター（ニコニコこども館）の入館者数は年間20～22万人台で推移しており、子育てサロンや各種イベント事業等の利用者数は依然として高い状態です。
◆人件費の割合が5割強を占め、物件費がそれに続いています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆各種イベント等を充実させることにより、事業参加者数を維持増加させることが必要となります。
◆施設の経年劣化が進んでおり、施設を利用するこどもの安全のため施設修繕を行いたいと考えます。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども支援課
歳出目名	こども支援費(030402)	細目/細々目名	地域子育て支援センター費
事業類型	3：施設型		

1 事業概要

事業内容	ニコニコこども館のサテライト施設である、東西南北の各地域子育て支援センターに保育士を配置し、子育てに関する情報提供や、育児に関する相談などを行うとともに、親子のふれあいの場を提供する。

基本情報	施設の名称	東部地域子育て支援センター他３か所		建設年月日	1998年4月6日～	施設面積等		3,390.02㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		0.5%	0.1%	受益者負担比率		ー	ー
	資産老朽化比率		26.0%	27.2%	利用者数	39,433人	46,697人	40,497人
	減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%				

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2012年度より一貫して利用者が増えていることから、利用者のニーズが多いことが読み取れます。
◆今後、直営で運営している地域子育て支援センターの委託化等、コスト低減を意識した運営等について検討します。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
地域子育て支援センター利用者	（人）	39,433	46,697	40,497	地域子育て支援センター総利用者数

成果の説明	
	◆2017年度の屋外遊び場オープンに伴った子育て施設利用者の分散化等の要因により、利用者数が減少したと思われます。 ◆各年度一定の利用者がおり、育児不安等の解消のほか地域間の親子の交流の場として機能しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**15,822**	**15,918**	**96**
	県支出金	0	15,822	15,918	96
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	43	43	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	234	10	△ 224
	行政収入 小計(a)	0	31,921	31,889	△ 32
行政費用	人件費	0	14,833	17,450	2,617
	物件費	**0**	**36,302**	**38,161**	**1,859**
	うち委託料	0	34,655	36,199	1,544
	維持補修費	**0**	**722**	**135**	**△ 587**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	11,557	1,688	△ 9,869
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	1,296	1,465	169
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	64,710	58,899	△ 5,811
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 32,789	△ 27,010	5,779
金融収入 (d)		0	0	6	6
金融費用 (e)		0	102	90	△ 12
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 102	△ 84	18
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 32,891	△ 27,094	5,797
特別収入 小計 (h)		0	0	62,110	62,110
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	62,110	62,110
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 32,891	35,016	67,907

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金（地域子育て支援センター事業費）分 14,038 子ども・子育て支援交付金（地域子育て支援センター維持管理費）分 1,880
主な増減理由	交付金要綱改定により、基準額が増額になったため

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	南部地域子育て支援センター運営委託料 11,491（1,339） 北部・西部地域子育て支援センター運営委託料 22,550（0） 地域子育て支援センター機械警備等委託料 2,158（206） 地域子育て支援センター消耗品費 1,645（248） など
主な増減理由	南部地域子育て支援センター運営委託料(1,339) 地域子育て支援センター機械警備等委託料(206) 地域子育て支援センター消耗品費(248) など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	各地域子育て支援センター 修繕費（トイレ、空調設備、油配管漏れ） 135
主な増減理由	各所修繕の減(△587)

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2017	40,497	1,454	68	子育て施設利用者の分散化等の要因による利用者数減少のため
		2016	46,697	1,386		
		2015	39,433			
施設利用１日あたりのコスト	日	2017	335	175,818	△ 14,224	減価償却費の減（2016年度に西部地域子育て支援センター（建物）について２年度分の減価償却費計上のため2017年度は未計上）などにより事業費が減少しているため
		2016	336	190,042		
		2015	335			
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	120,297	180,719	60,422
		土地	**13,052**	**75,162**	**62,110**
		建物（取得価額）	**144,968**	**144,968**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 37,723	△ 39,411	△ 1,688
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			120,297	180,719	60,422

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	6,271	6,359	88
還付未済金	0	0	0
地方債	5,787	5,799	12
賞与引当金	484	560	76
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	47,778	42,406	△ 5,372
地方債	40,837	35,038	△ 5,799
退職手当引当金	6,941	7,368	427
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	54,049	48,765	△ 5,284
純資産	66,248	131,954	65,706
純資産の部合計	66,248	131,954	65,706
負債及び純資産の部合計	120,297	180,719	60,422

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

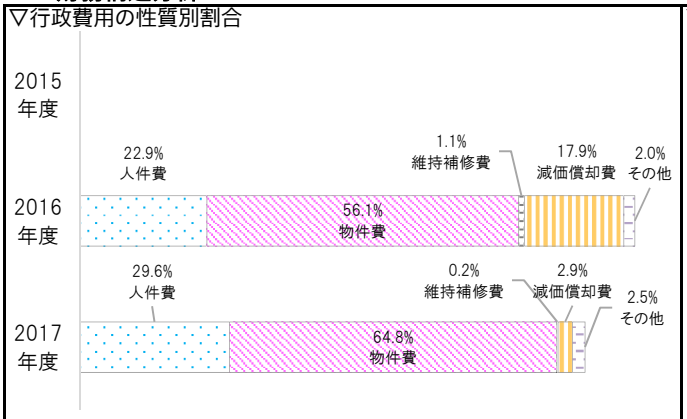
勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	地域子育て支援センター　75,162	決算額の主な内訳	地域子育て支援センター（北部を除く）　144,968	決算額の主な内訳	
主な増減理由	調査判明増	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

東部地域子育て支援センター以外の土地は隣接する各保育所において計上しており、また、北部地域子育て支援センターについては、久保田保育所との複合施設であるため、いずれもこども育成課で計上しております。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



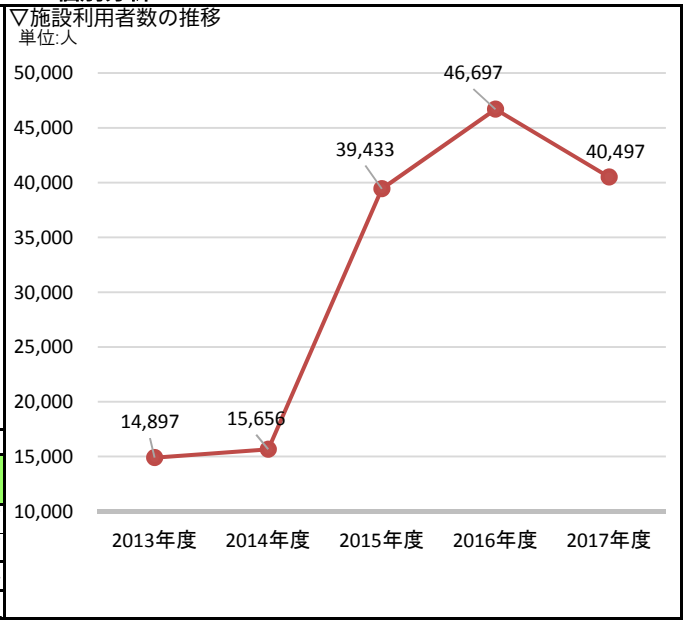
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
内訳	地域子育て支援センター事業費	0.73		1.96	1.56	4.25	3.37
	地域子育て支援センター維持管理費	0.17				0.17	0.17
2017年度　事業　合計		0.90	0.00	1.96	1.56	4.42	3.54
2016年度　事業　合計		0.87	0.00	1.26	1.41	3.54	

6　個別分析

▽施設利用者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者数は2016年度を下回りましたが、依然として約４万人の利用者が来所していることから、子育て家庭からのニーズが大きいことが読み取れます。
◆行政費用の内訳としては物件費が半分以上を占め、次いで人件費が多くなっています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設管理に関する権限を包括的に委任することにより施設管理運営に関する民間事業者のノウハウや効果的・効率的な運営ができることや、保育士の人材確保についても勤務形態や賃金など柔軟に対応でき、効率的に確保できるため2019年度より指定管理者制度を導入する予定です。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども支援課
歳出目名	こども支援費(030402)	細目/細々目名	元気な遊びのひろば費
事業類型	3：施設型		

1 事業概要

事業内容	運動不足やストレスを抱える子どもたちのため、安心な環境での室内遊び場を提供し、親子の関わりを深め、思い切り体を動かすことで運動不足やストレス解消を図ることにより、心と体のケアにつなげる。

基本情報

施設の名称	元気な遊びのひろば（ペップキッズこおりやま）			建設年月日	2011年12月23日	施設面積等		7,013.01㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
資産維持補修費率			14.8%	1.9%	受益者負担比率		－	－
資産老朽化比率			78.5%	29.3%	利用者数	317,160人	320,748人	308,401人
減価償却費・投資比率			0.0%	0.0%				

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2014年、2015年と引続き３年連続の利用者増という結果から、子育て家庭の期待が大きいことが読み取れます。
◆現在は補助率10/10であるが、今後補助金がどのようになるかは不透明であり、コスト削減等を意識した運営等が必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	317,160	320,748	308,401	

成果の説明	◆今年度の利用者はやや減になりましたが毎年30万人以上の利用者があり、親子で一緒に体を動かすことで、運動不足やストレス解消が図られ、子育ての不安解消に繋がっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	90,145	87,985	△ 2,160
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	7	2,240	2,233
	行政収入 小計(a)	0	90,152	90,225	73
行政費用	人件費	0	12,589	16,711	4,122
	物件費	**0**	**78,093**	**78,885**	**792**
	うち委託料	0	69,291	69,025	△ 266
	維持補修費	**0**	**709**	**799**	**90**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**6,527**	**7,263**	**736**
	減価償却費	0	864	3,075	2,211
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	953	1,245	292
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	99,735	107,978	8,243
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 9,583	△ 17,753	△ 8,170
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 9,583	△ 17,753	△ 8,170
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 9,583	△ 17,753	△ 8,170

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	運営業務委託料　55,998 警備業務委託料　6,912 清掃業務委託料　3,454 電気料　7,158　　など
主な増減理由	運営業務委託料(119) 警備業務委託料(△540) 清掃業務委託料(52) 電気料(511)　など委託費及び需要費の増

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	各所換気扇修繕　99 誘導シート修繕　97 ステージ巾木外修繕　98 ミスト装置ノズル修繕　99　など
主な増減理由	各所修繕の増(90)

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	2017年度被災者支援総合交付金返還金　7,263
主な増減理由	交付金返還額の増(736)

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2017	308,401	350	39	事業費及び利用者数の減及び人件費増及び物件費、運営委託費等が増加したため
		2016	320,748	311		
		2015	317,160			
開館１日あたりのコスト	日	2017	338	319,462	24,435	人件費増及び物件費、運営委託費等が増加したため
		2016	339	295,027		
		2015	339			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	28,892	28,892
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	**0**	**37,002**	**37,002**
		建物減価償却累計額	0	△ 8,110	△ 8,110
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**1,034**	**662**	**△ 372**
資産の部合計			1,034	29,554	28,520

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	356	423	67
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	356	423	67
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	5,106	5,567	461
地方債	0	0	0
退職手当引当金	5,106	5,567	461
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	5,462	5,990	528
純資産	△ 4,428	23,564	27,992
純資産の部合計	△ 4,428	23,564	27,992
負債及び純資産の部合計	1,034	29,554	28,520

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

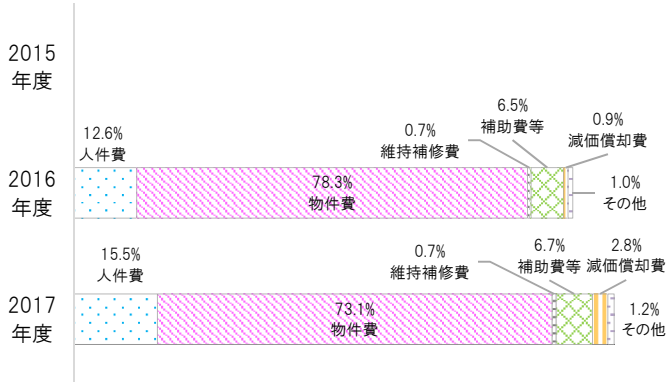
勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	ランニングトラックなど　37,002	決算額の主な内訳	エアトラック　1,377(1,101)　など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	元気な遊びの広場リニューアル工事に伴う資産の増　など	主な増減理由	物品減価償却に伴う減(△372)	主な増減理由	

〈注記〉

郡山市元気な遊びのひろば PEP Kids Koriyamaは、株式会社ヨークベニマルから土地等を無償でご提供いただいている分については、資産に計上していません。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

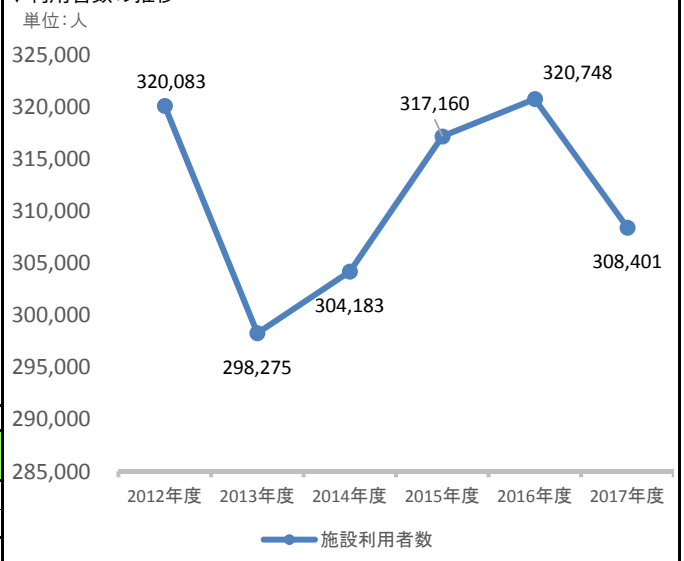


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	元気な遊びのひろば維持管理費	0.68	0.89	1.05	1.88	4.50	3.64
						0.00	0.00
2017年度　事業　合計		0.68	0.89	1.05	1.88	4.50	3.64
2016年度　事業　合計		0.64	0.89	0.70	1.41	3.64	

6　個別分析

▽利用者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者数は開館以来、年間30万人前後で推移していることから利用者のニーズは依然として高いと考えられます。
◆物件費が全体の８割弱と高い割合を占めています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用者数は2016年度を下回るも30万人の利用者が来館していることから、子育て家庭の期待が大きいことが分かります。
◆現在は補助率10/10ですが、2020年度をもって復興庁が廃止される予定であり今後補助金がどのようになるかは不透明なことから、コスト削減等を意識した運営等が必要です。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	こども部
課　名	こども育成課

歳出目名	こども育成費(030403)	事業類型	a:施設所管型

1　組織概要

(1)保育所等に関すること。(2)認定こども園に関すること。(3)社会福祉法人(保育所に限る)に関すること。
(4)家庭的保育事業等に関すること。(5)特定児童福祉施設(保育所に限る)の設置許可等に関すること。
(6)子どものための教育・保育給付に係る支給認定に関すること。(7)私学振興(幼稚園に限る)に関すること。
(8)私立幼稚園の就園奨励費に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆入所児童数及び待機児童数が増加傾向にあり、依然として保育所に対するニーズが高いことから、受け入れ体制について、多角的に検討する必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
入所児童数	(人)	3,355	3,678	3,738	認可保育所等の入所児童数（各年度4月1日現在）
入所率	(%)	104.5	103.1	102.9	認可保育所等の定員に対する入所率（各年度4月1日現在）
待機児童数	(人)	26	52	64	国基準待機児童数（各年度4月1日現在）

成果の説明	◆認可保育所を整備し入所定員を拡大したことにより、毎年、入所児童数は増加しています。 ◆入所定員を拡大し、入所定員を上回る児童を受け入れていますが、国の一億総活躍社会の実現に向けた働き方改革や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進による女性の社会進出の促進などの影響により保育需要が増加しており、待機児童数は増加傾向にあります。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**1,215,135**	**1,610,015**	**394,880**
	県支出金	0	647,400	987,123	339,723
	分担金及び負担金	0	815,497	435,978	△ 379,519
	使用料及び手数料	0	127	433,577	433,450
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	1,606	1,359	△ 247
	行政収入 小計(a)	0	2,679,765	3,468,052	788,287
行政費用	人件費	0	1,935,327	1,975,654	40,327
	うち時間外勤務手当	0	52,865	61,561	8,696
	物件費	0	494,124	503,658	9,534
	うち委託料	0	210,241	222,546	12,305
	維持補修費	0	18,265	21,860	3,595
	扶助費	**0**	**2,170,896**	**2,989,777**	**818,881**
	補助費等	**0**	**1,256,865**	**1,424,953**	**168,088**
	減価償却費	0	124,425	144,639	20,214
	不納欠損引当金繰入額	0	98	1,061	963
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	217,390	274,128	56,738
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	6,217,390	7,335,730	1,118,340
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 3,537,625	△ 3,867,678	△ 330,053
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	837	619	△ 218
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 837	△ 619	218
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 3,538,462	△ 3,868,297	△ 329,835
特別収入 小計 (h)		0	33	373,775	373,742
特別費用 小計 (i)		0	2,194	33,952	31,758
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 2,161	339,823	341,984
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 3,540,623	△ 3,528,474	12,149

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	施設型・地域型保育給付費国庫負担金　1,110,192 被災者支援総合交付金　226,421 幼稚園就園奨励費国庫補助金　190,925 子ども・子育て支援交付金　39,082 保育対策総合支援事業費国庫補助金 34,210　など
主な増減理由	民間認可施設の増設に伴う入所児童数の増による施設型・地域型保育給付費国庫負担金の増(334,332)　など

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	施設型・地域型保育給付費　2,957,669 病児・病後児保育事業業務委託料　32,108
主な増減理由	民間認可施設の増設に伴う入所児童数の増による施設型・地域型保育給付費の増(818,589)　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	認可保育所等整備補助金　469,860 私立幼稚園就園奨励費補助金　586,733 私立幼稚園運営費補助金　118,816 第一子保育料無料化・軽減事業補助金（認可外・幼稚園）　109,852　など
主な増減理由	施設整備数の増加に伴う認可保育所等整備補助金の増(215,117)　など

〈注記〉

2017年度から公立保育所保育料を入所者負担金から入所者使用料へ変更しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,466,297	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	7,059,512	社会資本整備投資活動支出	7,308	財務活動支出	16,062
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,593,215	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 7,308	財務活動収支差額(c)	△ 16,062
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 3,616,585	一般財源充当調整額	3,616,585

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		10,366	9,998	△ 368
	不納欠損引当金		△ 1,606	△ 1,061	545
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,445,594	2,665,709	220,115
		土地	1,254,999	1,296,366	41,367
		建物（取得価額）	2,657,205	2,777,339	120,134
		建物減価償却累計額	△ 1,841,396	△ 1,739,517	101,879
		工作物（取得価額）	474,687	477,268	2,581
		工作物減価償却累計額	△ 99,901	△ 145,747	△ 45,846
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	21,592	13,853	△ 7,739
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		17,927	8,957	△ 8,970
資産の部合計			2,493,873	2,697,456	203,583

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	158,657	165,846	7,189
還付未済金	42	0	△ 42
地方債	16,062	16,294	232
賞与引当金	142,553	149,552	6,999
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	2,126,706	2,096,853	△ 29,853
地方債	55,366	39,073	△ 16,293
退職手当引当金	2,071,340	2,057,780	△ 13,560
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	2,285,363	2,262,699	△ 22,664
純資産	208,510	434,757	226,247
純資産の部合計	208,510	434,757	226,247
負債及び純資産の部合計	2,493,873	2,697,456	203,583

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

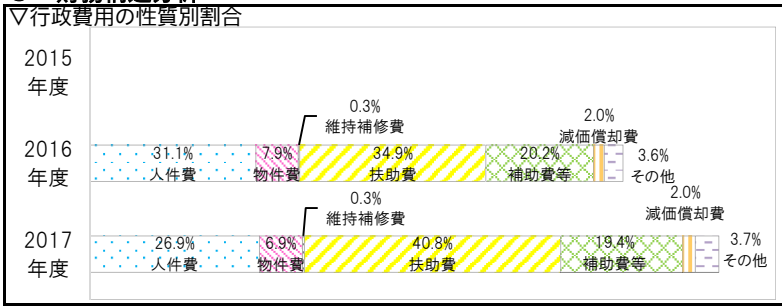
勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

公立保育所費、民間認可保育所費、認可外保育施設費、一時的保育事業費、病児・病後児保育事業費及び私立幼稚園費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。
当年度において、保育所入所者負担金775千円、保育所入所者使用料1,347千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金1,606千円の取り崩しを行い、不足する額516千円については、行政コスト計算書の特別費用（不納欠損額）に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	保育所維持管理費等	182.40		30.66	133.16	346.22	387.02
	施設型・地域型保育給付費	0.80				0.80	0.52
	私立幼稚園就園奨励費補助事業費	1.40			0.92	2.32	2.27
2017年度　歳出目　合計		248.67	8.00	33.00	153.74	443.41	431.30
2016年度　歳出目　合計		247.14	2.00	35.00	147.16	431.30	

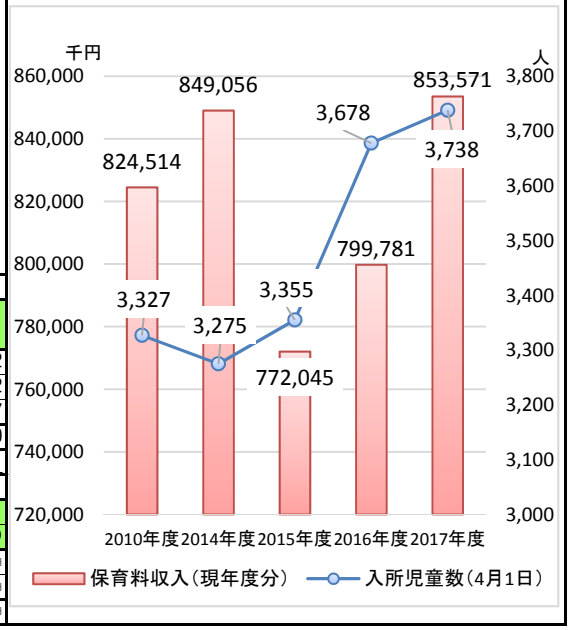
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援	△2.02				△2.02	△14,270 千円
他所属等からの応援	0.67		1.18	1.25	3.10	9,898 千円
合計	△ 1.35	0.00	1.18	1.25	1.08	-4,372 千円

6　個別分析

▽保育料収入と入所児童数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆入所児童数及び待機児童数が過去5年間の中で最大値となりました。
◆人件費（26.9%）、扶助費（40.8%）、補助費等（19.4%）が行政費用の87.1%を占めています。
◆収入の内訳は、国・県支出金が74.9%、保育料収入が24.7%となっています。
◆保育料収入は、市独自事業の第一子保育料無料化・軽減事業及び国の幼児教育無償化に係る制度改正等の影響により、2014年から一時的に減少しましたが、入所児童の増加等により増加傾向となっています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆国の一億総活躍社会の実現に向けた働き方改革や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進による女性の社会進出の促進などの影響により保育ニーズが増大し、入所児童数及び待機児童数が増加傾向にあることから、施設整備、保育士の確保等、受け入れ体制について、多角的に検討する必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども育成課
歳出目名	こども育成費(030403)	細目/細々目名	公立保育所費
事業類型	1：施設/負担型		

1 事業概要

事業内容	児童福祉法(昭和22年法律第164号)第35条第3項の規定に基づき、保育を必要とする乳児、幼児又はその他の児童を保育するため、法第39条に規定する保育所を設置運営する。

基本情報

施設の名称	保育所25箇所			建設年月日	1970年～2014年	施設面積等	延床面積計15,757.6㎡	
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
資産維持補修費率			0.6%	0.7%	受益者負担比率		17.5%	0.0%
資産老朽化比率			67.2%	61.6%	入所児童数（各4月1日）	2,044人	2,017人	2,032人
減価償却費・投資比率			25.6%	4.1%				

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆保育料収入の減に伴う財源の確保が課題となっています。
◆例年、入所児童数が入所定員を上回っており、依然として保育所に対するニーズが高いことから、定員の増加や保育士の確保など、今後の受け入れ態勢について検討する必要があります。
◆資産老朽化比率が67.2%と高くなっていることから、施設の適切な維持補修が必要です。
◆保育料未収金が増加していることから、児童送迎時や夜間自宅訪問等による納付指導や納付催告等の強化が必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
入所児童数	（人）	2,044	2,017	2,032	公立保育所入所児童数（各年度4月1日現在）
待機児童数	（人）	26	52	64	国基準待機児童数（各年度4月1日現在）

成果の説明：◆例年、入所定員を上回る児童を受け入れていますが、女性の社会進出の促進などの影響により保育需要が増加しており、待機児童数は増加傾向にあります。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	87,388	90,258	2,870
	県支出金	0	1,539	713	△ 826
	分担金及び負担金	0	428,552	1,313	△ 427,239
	使用料及び手数料	**0**	**89**	**433,533**	**433,444**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	1,258	1,058	△ 200
	行政収入 小計(a)	0	518,826	526,875	8,049
行政費用	人件費	0	1,702,427	1,889,290	186,863
	物件費	**0**	**335,213**	**332,983**	**△ 2,230**
	うち委託料	0	63,777	68,133	4,356
	維持補修費	**0**	**18,265**	**21,860**	**3,595**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	15,192	19,531	4,339
	減価償却費	0	71,594	97,553	25,959
	不納欠損引当金繰入額	0	93	668	575
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	300,634	292,854	△ 7,780
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	2,443,418	2,654,739	211,321
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 1,924,592	△ 2,127,864	△ 203,272
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	837	619	△ 218
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 837	△ 619	218
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 1,925,429	△ 2,128,483	△ 203,054
特別収入 小計 (h)		0	0	373,775	373,775
特別費用 小計 (i)		0	2,194	33,753	31,559
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 2,194	340,022	342,216
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 1,927,623	△ 1,788,461	139,162

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	現年度保育料　431,392 過年度保育料　1,601　など
主な増減理由	現年度保育料の増(4,109) （公立保育所保育料を負担金から使用料へ変更）など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	公立保育所運営に係る需用費　237,811 公立保育所運営に係る役務費　18,141 公立保育所運営に係る備品購入費　3,333 ほか
主な増減理由	石綿含有建材調査等業務委託の実施による委託料(4,356) 備品購入費(△6,501)（H28は事故防止用カメラの購入による増額）など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公立保育所維持補修に係る修繕費　21,860
主な増減理由	修繕費の増(3,595)

〈注記〉

第一子保育料無料化・軽減事業について、公立保育所分は月額保育料の賦課時点から軽減するため財務諸表の収入・費用に計上されませんが、その額は42,177千円です。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1施設あたりコスト	施設	2017	25	106,189,560	8,452,840	人件費や減価償却費の増加など行政コストの増額により、1施設あたりコストが増加しました。
		2016	25	97,736,720		
		2015	25			
利用者1人あたりコスト	人	2017	2,032	1,306,466	95,054	利用者数は増加しましたが、行政コストの増額により利用者1人あたりコストが増加しました。
		2016	2,017	1,211,412		
		2015	2,044			
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		7,677	6,780	△ 897
	不納欠損引当金		△ 1,030	△ 668	362
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,189,917	2,440,458	250,541
		土地	1,254,999	1,296,366	41,367
		建物（取得価額）	2,657,205	2,777,339	120,134
		建物減価償却累計額	△ 1,841,396	△ 1,739,517	101,879
		工作物（取得価額）	170,422	173,003	2,581
		工作物減価償却累計額	△ 51,313	△ 66,733	△ 15,420
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		9,006	8,957	△ 49
資産の部合計			2,205,570	2,455,527	249,957

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	128,362	143,130	14,768
還付未済金	25	0	△ 25
地方債	16,062	16,294	232
賞与引当金	112,275	126,836	14,561
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	1,665,971	1,707,437	41,466
地方債	55,366	39,073	△ 16,293
退職手当引当金	1,610,605	1,668,364	57,759
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	1,794,333	1,850,567	56,234
純資産	411,237	604,960	193,723
純資産の部合計	411,237	604,960	193,723
負債及び純資産の部合計	2,205,570	2,455,527	249,957

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

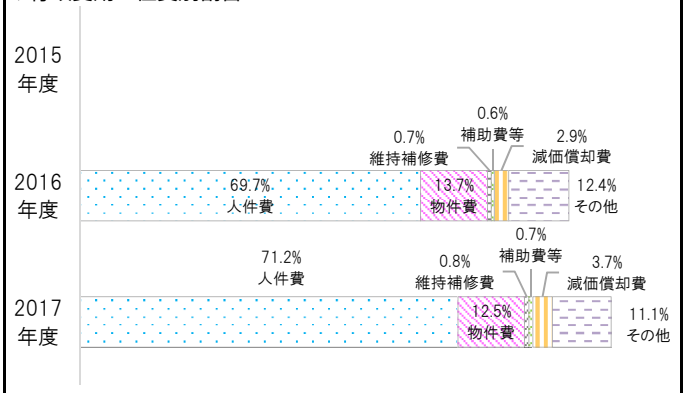
勘定科目	未収金	勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）
決算額の主な内訳	現年度保育料未収金　2,052 過年度保育料未収金　4,728	決算額の主な内訳	公立保育所25箇所　1,296,366	決算額の主な内訳	公立保育所25箇所　2,777,339
主な増減理由	現年度保育料未収金（△178） 過年度保育料未収金（△719）	主な増減理由	土地価格見直しによる増額	主な増減理由	建物価格見直しによる増額

〈注記〉

当年度において、保育所入所者使用料1,347千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金1,030千円の取り崩しを行い、不足する額317千円については、行政コスト計算書の特別費用（不納欠損額）に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



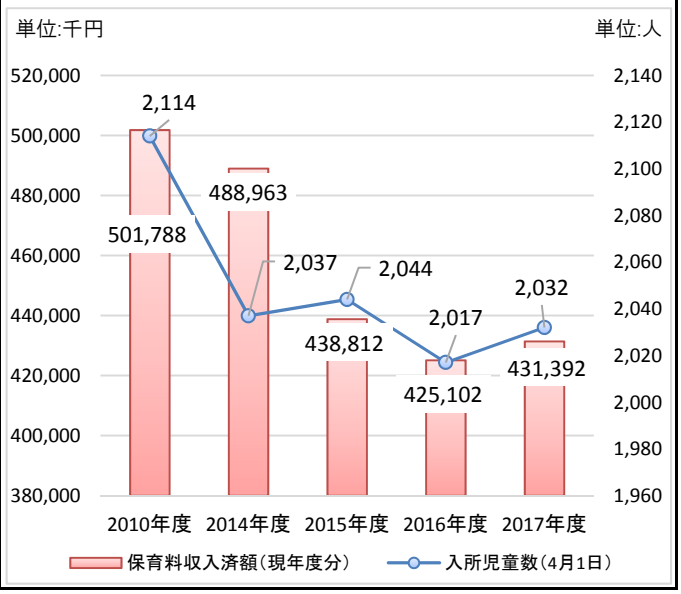
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	保育所維持管理費等	182.40		30.66	134.04	347.10	359.59
	延長保育事業費	4.54		0.10	13.61	18.25	3.43
2017年度　事業　合計		203.80	7.00	33.13	150.59	394.52	378.74
2016年度　事業　合計		201.89	1.00	35.00	140.85	378.74	

6　個別分析

▽保育料収入済額と入所児童数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆保育料収入は、入所児童数の減少や市独自事業の第一子保育料無料化・軽減事業等の影響により、2014年度から減少しています。
◆人件費が、行政費用のうち71.2%と高い割合を占めています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆保育料収入の減に伴う財源の確保が課題となっています。
◆例年、入所児童数が入所定員を上回っており、依然として保育所に対するニーズが高いことから、定員の弾力的運用や保育士の確保など、今後の受け入れ態勢について検討する必要があります。
◆資産老朽化比率が61.6%と高くなっていることから、施設の適切な維持補修等の対応が必要です。
◆保育料未収金が発生していることから、児童送迎時や夜間自宅訪問等による納付指導や納付催告等、保育料徴収の強化が必要です。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども育成課
歳出目名	こども育成費(030403)	細目/細々目名	民間認可保育所費
事業類型	4：給付/負担型		

1 事業概要

事業内容	保護者の就労や疾病等の事由により、保育を必要とする児童を民間認可保育所等において保育することを目的としています。（根拠法令：児童福祉法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律等） 「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」の施設整備目標に基づき、民間認可保育所等の新設や認可外保育施設の認可移行を行う事業者に対し、施設整備費等の助成を行うことで待機児童の受け皿整備をしています。

基本情報	施設の名称	－		建設年月日	－	施設面積等	－	
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		－	－	受益者負担比率		14.9%	12.1%
	資産老朽化比率		－	－	入所児童数	1,311人	1,661人	2,015人
	減価償却費・投資比率		－	－				

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆待機児童の解消に向けて次年度以降も民間認可保育所等の施設整備を計画的に進めていく必要があります。
◆民間認可保育所等の施設整備の推進に伴い、施設型・地域型保育給付費が増加することとなります。
◆施設型・地域型保育給付費を主とした扶助費が行政費用の大部分を占めており、今後も同様の傾向となります。
◆保育料未収金が増加していることから、児童送迎時や夜間自宅訪問等による納付指導や納付催告等の強化が必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
入所児童数	(人)	1,311	1,661	2,015	民間認可保育所等入所児童数(各年度4月1日現在)
待機児童数	(人)	26	52	64	国基準待機児童数（各年度4月1日現在）

成果の説明	◆待機児童の解消に向け、2015年度より開始した「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、確保すべき保育量の見込みを5年間で1,850名分とし、施設整備を進めており、2017年4月に民間認可保育所等7施設が開設され、入所児童数は着実に増加しています。 ◆施設整備により受入枠の拡大が進み、入所児童数が増加する一方で、女性の社会進出など保育需要の増加に伴い待機児童の数も増加傾向にあります。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**864,435**	**1,236,142**	**371,707**
	県支出金	0	615,924	938,812	322,888
	分担金及び負担金	0	376,092	424,256	48,164
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	1,856,451	2,599,210	742,759
行政費用	人件費	0	16,365	12,498	△ 3,867
	物件費	0	60,193	87,803	27,610
	うち委託料	0	54,461	76,380	21,919
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**0**	**2,111,018**	**2,876,028**	**765,010**
	補助費等	**0**	**322,840**	**521,230**	**198,390**
	減価償却費	0	7,434	7,434	0
	不納欠損引当金繰入額	0	4	393	389
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	4,259	1,270	△ 2,989
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	2,522,113	3,506,656	984,543
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 665,662	△ 907,446	△ 241,784
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 665,662	△ 907,446	△ 241,784
特別収入 小計 (h)		0	0	5,032	5,032
特別費用 小計 (i)		0	0	199	199
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	4,833	4,833
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 665,662	△ 902,613	△ 236,951

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	施設型・地域型保育給付費国庫負担金　1,086,719 被災者支援総合交付金　107,015 保育対策総合支援事業費国庫補助金　29,332　など
主な増減理由	民間認可保育施設数の増加に伴う増 施設型・地域型保育給付費国庫負担金（330,079） 被災者支援総合交付金（39,982）　など

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	施設型・地域型保育給付費　2,876,028
主な増減理由	民間認可保育施設数の増加に伴う増

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	認可保育所等整備補助金　469,860 開設準備経費補助金　5,500 特定教育・保育施設等補助金　1,043 延長保育事業補助金　15,033　など
主な増減理由	施設整備数の増加に伴う増 認可保育所等整備補助金（215,117） 業務効率化推進事業の実施がなかったことによる減 特定教育・保育施設等補助金（△29,270）　など

〈注記〉

第一子保育料無料化・軽減事業について、民間認可保育所分は月額保育料の賦課時点から軽減するため財務諸表の収入・費用に計上されませんが、その額は33,636千円です。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1施設あたりのコスト	施設	2017	36	97,407,111	△ 7,680,931	小規模保育事業の施設整備数の増加に伴い、1施設あたりの施設整備に要する補助経費が低減されたことにより、1施設あたりのコストも減少しました。
		2016	24	105,088,042		
		2015	15			
児童1人あたりのコスト	人	2017	2,015	1,740,276	221,846	保育士の処遇改善のための施設型・地域型保育給付費の支出増加などに伴い、1人あたりのコストも増加しました。
		2016	1,661	1,518,430		
		2015	1,311			
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		2,689	3,219	530
	不納欠損引当金		△ 576	△ 393	183
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		7,434	0	△ 7,434
資産の部合計			9,547	2,826	△ 6,721

勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債		1,608	1,270	△ 338
	還付未済金	17	0	△ 17
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	1,591	1,270	△ 321
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		22,816	16,700	△ 6,116
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	22,816	16,700	△ 6,116
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		24,424	17,970	△ 6,454
純資産		△ 14,877	△ 15,144	△ 267
純資産の部合計		△ 14,877	△ 15,144	△ 267
負債及び純資産の部合計		9,547	2,826	△ 6,721

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

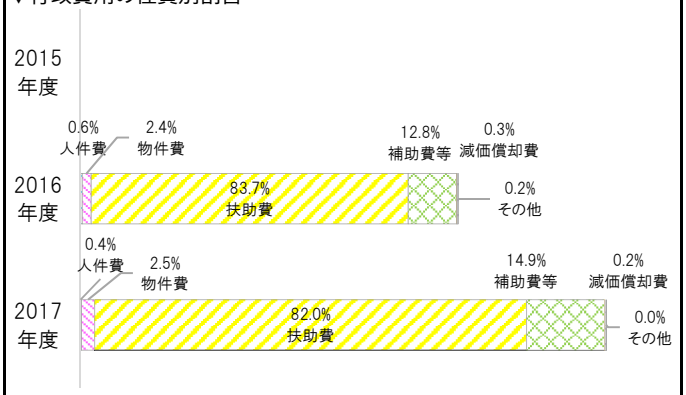
勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	現年度保育料未収金　2,250 過年度保育料未収金　969	決算額の主な内訳	放射性物質測定器 37,170（△37,170）	決算額の主な内訳	
主な増減理由	現年度保育料未収金（648） 過年度保育料未収金（△118）など	主な増減理由	減価償却に伴う減（△7,434）	主な増減理由	

〈注記〉

当年度において、保育所入所者負担金775千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金576千円の取り崩しを行い、不足する額199千円については、行政コスト計算書の特別費用（不納欠損額）に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

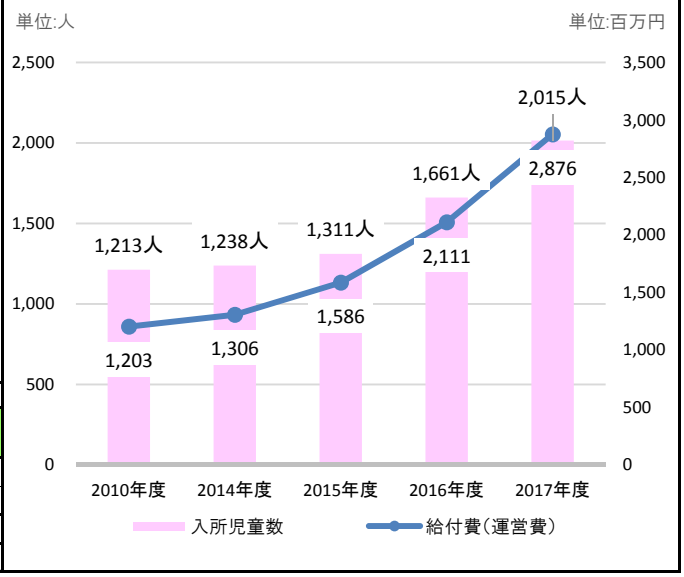


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	施設型・地域型保育給付費	0.80				0.80	0.45
	認可保育所等整備補助事業費	0.78				0.78	1.87
2017年度　事業　合計		2.04	0.00	0.00	0.00	2.04	2.86
2016年度　事業　合計		2.86	0.00	0.00	0.00	2.86	

6　個別分析

▽入所児童数と給付費（運営費）の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆民間認可保育所等の施設整備を進めることにより、入所児童数が増加するなど保育の受入枠の拡大が図られている一方、女性の社会進出などによる保育需要の増加に伴い待機児童の数も増加しています。
◆行政費用のうち施設型・地域型保育給付費を主とした扶助費が、82.0%と高い割合を示しており、入所児童数の増加に伴い支出が年々増加しています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆国の無償化政策の実施に伴い、保育需要の掘り起こしによる更なる待機児童の増加も懸念されるため、次年度以降も民間認可保育所等の施設整備を計画的に進めていく必要があります。
◆民間認可保育所等の施設整備のほか、私立幼稚園においては定員に余裕があることから、認定こども園への移行を促すなど、既存の施設を活用して定員増を図る必要があります。
◆民間認可保育所等の施設整備の推進に伴い、施設型・地域型保育給付費が増加することとなります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども育成課
歳出目名	こども育成費(030403)	細目/細々目名	認可外保育施設費
事業類型	5:給付型		

1 事業概要

事業内容	認可外保育施設に入所している児童の保護者に対し第一子児童の保育料の無料化・軽減や、認可外保育施設に対して運営費の一部を助成することにより、子育て世帯の経済的な負担の軽減や保育環境の向上を図ります。

基本情報

施設の名称	―			建設年月日	―	施設面積等	―	
	2015年度	2016年度	2017年度			2015年度	2016年度	2017年度
資産維持補修費率		―	―	受益者負担比率			―	―
資産老朽化比率		―	―	入所児童数		1,985人	1,779人	1,605人
減価償却費・投資比率		―	―					

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設数、入所児童数が減少傾向にあるが、保育の受け皿確保の観点から、今後も認可外保育施設の質の向上、保護者負担の軽減を図るため継続的な支援を実施していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
施設数	(箇所)	59	54	49	認可外保育施設数(4月1日現在)
入所児童数	(人)	1,985	1,779	1,605	認可外保育施設に入所している児童数(4月1日現在)

成果の説明

◆待機児童の解消に向け認可外から認可保育施設への移行を積極的に支援してきたことに伴い、施設数、入所児童数とも減少傾向にあります。
◆2017年度中に認可外から認可保育施設に移行した施設は4施設であり、2015年度から開始した施設整備により計11施設が認可外から認可保育施設へ移行しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**22,456**	**18,214**	**△ 4,242**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	11	9	△ 2
	行政収入 小計(a)	0	22,467	18,223	△ 4,244
行政費用	人件費	0	14,827	12,116	△ 2,711
	物件費	**0**	**17,283**	**13,077**	**△ 4,206**
	うち委託料	0	13,873	10,710	△ 3,163
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**107,416**	**98,392**	**△ 9,024**
	減価償却費	0	3,070	3,070	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	1,846	535	△ 1,311
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	144,442	127,190	△ 17,252
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 121,975	△ 108,967	13,008
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 121,975	△ 108,967	13,008
特別収入 小計 (h)		0	0	2,395	2,395
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	2,395	2,395
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 121,975	△ 106,572	15,403

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	被災者支援総合交付金事業 保育元気アップ支援事業(バスハイク事業) 4,500 認可外保育施設給食放射性物質測定事業費 13,714
主な増減理由	認可外保育施設数、入所児童数の減少による 保育元気アップ支援事業(△900) 認可外保育施設給食放射性物質測定事業費(△3,342)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	保育元気アップ支援事業委託料(バスハイク事業) 2,598 認可外保育施設給食放射性物質測定事業費 9,149 など
主な増減理由	認可外保育施設数、入所児童数の減少による 保育元気アップ支援事業(△290) 認可外保育施設給食放射性物質測定事業費(△3,694) など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	第一子保育料無料化・軽減事業補助金 50,756 郡山市私立保育園運営費補助金 20,069 多子世帯保育料軽減補助金 20,019 など
主な増減理由	認可外保育施設数、入所児童数の減少による 第一子保育料無料化・軽減事業補助金(△407) 郡山市私立保育園運営費補助金 (△2,756) 多子世帯保育料軽減補助金(△ 2,685) など

〈注記〉

認可外保育施設の保育料は各施設へ直接支払いのため、当該財務諸表に計上していません。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1施設あたりのコスト	施設	2017	49	2,595,714	△ 79,138	入所児童数の減少に伴い、認可外施設に対する運営費補助金の支出減少により、1施設あたりのコストも減少しました。
		2016	54	2,674,852		
		2015	59			
入所児童数1人あたりコのスト	人	2017	1,605	79,246	△ 1,947	施設数の減少に伴い、絵本配付事業や遊具配布事業など施設に対する支援に要する経費の減少により、1人あたりのコストも減少しました。
		2016	1,779	81,193		
		2015	1,985			
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	**3,536**	**1,953**	**△ 1,583**
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**1,487**	**0**	**△ 1,487**
資産の部合計			5,023	1,953	△ 3,070

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	690	535	△ 155
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	690	535	△ 155
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	9,892	7,040	△ 2,852
地方債	0	0	0
退職手当引当金	9,892	7,040	△ 2,852
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	10,582	7,575	△ 3,007
純資産	△ 5,559	△ 5,622	△ 63
純資産の部合計	△ 5,559	△ 5,622	△ 63
負債及び純資産の部合計	5,023	1,953	△ 3,070

⑤貸借対照表の特徴的事項

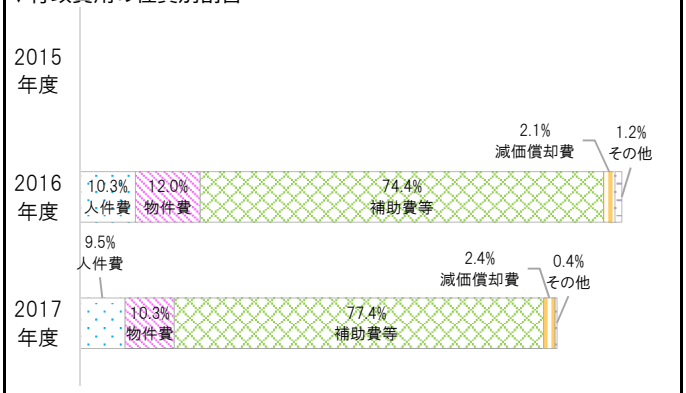
（単位：千円）

勘定科目	無形固定資産（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	所有資産（業務システム） 7,916（△5,963）	決算額の主な内訳	所有資産（放射性物質測定器） 7,434（△7,434）	決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減（△1,583）	主な増減理由	減価償却に伴う減（△1,487）	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



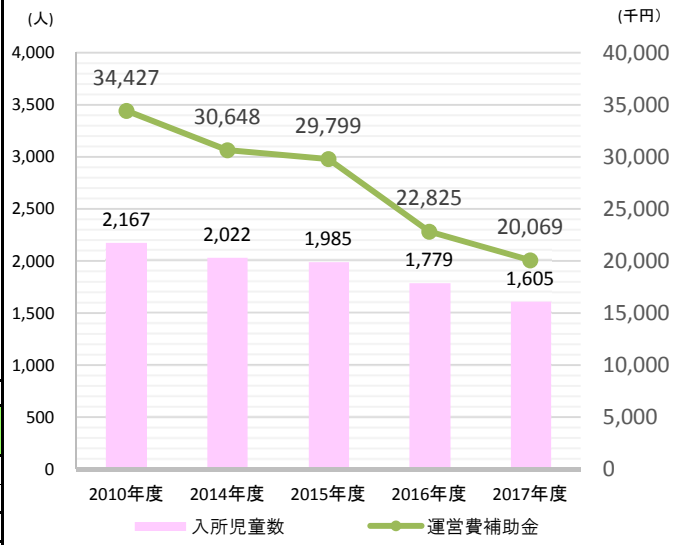
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	私立保育園運営費補助事業費	0.06				0.06	0.23
	保育所等保育料無料化・軽減等事業費	0.42			1.85	2.27	3.08
2017年度　事業　合計		0.86	0.00	0.00	1.85	2.71	3.80
2016年度　事業　合計		1.24	0.00	0.00	2.56	3.80	

6　個別分析

▽入所児童数と運営費補助金の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆待機児童の解消に向け認可外から認可保育施設への移行推進に伴い、施設数、入所児童数とも減少傾向にあります。
◆行政費用については、主に入所児童の保育料無料化・軽減補助金や、認可外保育施設への運営費補助金からなる「補助費等」が77.4%と高い割合を占めています。
◆待機児童のいる状況において、認可外保育施設は保護者の個別ニーズに応え、保育の受け皿としての役割を果たしております。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設数、入所児童数が減少傾向にあるが、保育の受け皿確保の観点から、今後も認可外保育施設の質の向上、保護者負担の軽減を図るため継続的な支援を実施していく必要があります。
◆引き続き認可保育施設への移行を目指す認可外保育施設に対し、移行の課題の解決等に必要な支援を行うことにより、認可保育所等への移行を促進する必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども育成課
歳出目名	こども育成費(030403)	細目/細々目名	一時的保育事業費
事業類型	4：給付/負担型		

1 事業概要

事業内容	保育所等において保育を必要とする理由に応じた日数を定め一時的に保育を行うことにより、保護者の就労支援や育児ストレス解消等を図ります。

基本情報

施設の名称	－			建設年月日	－	施設面積等	－	
	2015年度	2016年度	2017年度			2015年度	2016年度	2017年度
資産維持補修費率		－	－	受益者負担比率			14.6%	12.1%
資産老朽化比率		－	－	利用延べ人数		22,405人	19,458人	20,032人
減価償却費・投資比率		－	－					

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用者数が増加傾向にあることから、受け入れ態勢を拡充して実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
実施施設数	(箇所)	10	9	11	一時的保育事業を実施している施設数
利用延べ人数	(人)	22,405	19,458	20,032	一時的保育事業の利用延べ人数

成果の説明

◆保護者の就労やリフレッシュなどの理由による一時的保育事業への需要は高く、利用延べ人数が増加傾向にあります。
◆2016年度は、婦人会幼児保育所が施設改築のため事業を休止したことから実施施設数及び利用延べ人数が減少しました。
◆2017年度は、実施施設が２施設（婦人会保育所及び新規施設）増えたことから、利用延べ人数が増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	14,445	17,905	3,460
	県支出金	0	13,165	14,410	1,245
	分担金及び負担金	**0**	**10,657**	**10,237**	**△ 420**
	使用料及び手数料	0	0	1	1
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	38,267	42,553	4,286
行政費用	人件費	0	4,177	10,820	6,643
	物件費	**0**	**53,611**	**53,371**	**△ 240**
	うち委託料	0	53,028	53,028	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**13,870**	**17,942**	**4,072**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	1,087	2,676	1,589
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	72,745	84,809	12,064
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 34,478	△ 42,256	△ 7,778
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 34,478	△ 42,256	△ 7,778
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 34,478	△ 42,256	△ 7,778

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	一時的保育事業入所者負担金 10,237
主な増減理由	公立保育所及びニコニコこども館の利用人数の減少（△414人）による一時的保育事業入所者負担金の減(△420)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	一時的保育事業業務委託料（5施設分）53,028 一時的保育事業に要する需用費 219 一時的保育事業に要する備品購入費 124
主な増減理由	一時的保育事業に要する備品購入費の減(△302) など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	一時的保育事業補助金（5施設分）16,500 前年度国庫補助金に係る返還金 1,280 一時的保育事業実施に係る保険料 162
主な増減理由	民間実施施設の増加による一時的保育事業補助金の増(3,880) など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1施設あたりコスト	施設	2017	11	7,709,909	△ 372,869	実施施設が２施設増加したことにより補助費等の行政コストが増加しましたが、増加額が小幅であったことから１施設あたりコストが減少しました。
		2016	9	8,082,778		
		2015	10			
利用者1人あたりコスト	人	2017	20,032	4,234	495	利用者数及び行政コストがともに増加し、利用者１人あたりコストが増加しました。
		2016	19,458	3,739		
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	0	0

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	406	566	160
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	406	566	160
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	5,824	7,450	1,626
地方債	0	0	0
退職手当引当金	5,824	7,450	1,626
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	6,230	8,016	1,786
純資産	△ 6,230	△ 8,016	△ 1,786
純資産の部合計	△ 6,230	△ 8,016	△ 1,786
負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

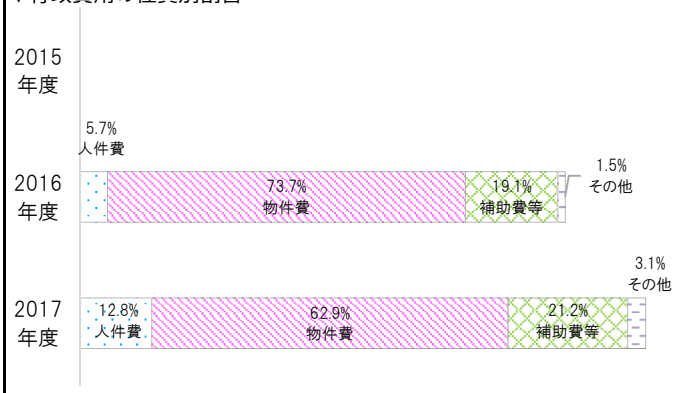
勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

他の財務諸表に計上している施設等を使用しているため、資産の計上をしていません。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



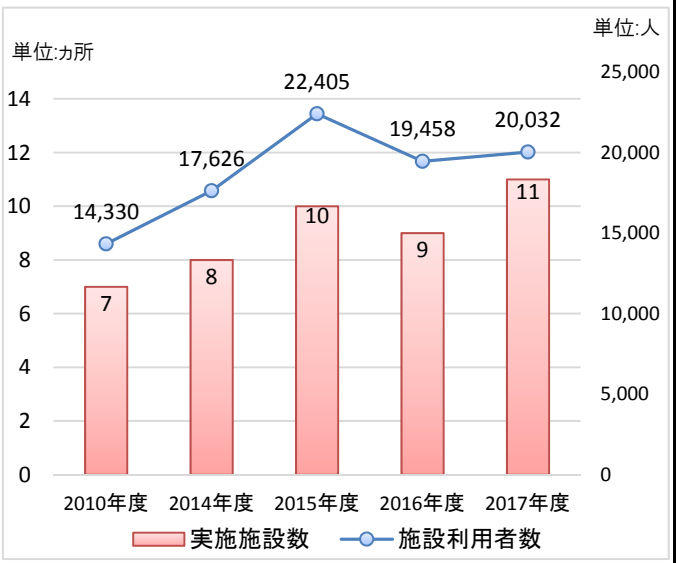
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	一時的保育事業費	0.91		1.05	1.25	3.21	0.73
						0.00	0.00
2017年度　事業　合計		0.91	0.00	1.05	1.25	3.21	0.73
2016年度　事業　合計		0.73	0.00	0.00	0.00	0.73	

6　個別分析

▽実施施設数と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆実施施設数及び利用人数は増加傾向にあります（2016年度は、民間施設１施設が施設改修工事のため事業を休止）。
◆委託料を主とした物件費が62.9%と高い割合を占めています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用者数が多く、一時的保育のニーズが高い状況となっていることから、受け入れ施設について検討する必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども育成課
歳出目名	こども育成費(030403)	細目/細々目名	病児・病後児保育事業費	事業類型	5:給付型

1 事業概要

事業内容	病気の治療中または病気の回復期にあり、仕事等の理由により家庭での保育が困難な児童を一時的に保育することにより、保護者の育児負担の軽減を図ります。

基本情報	施設の名称	―		建設年月日	―	施設面積等	―	
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		―	―	受益者負担比率		―	―
	資産老朽化比率		―	―	利用延べ人数	2,566人	2,594人	2,879人
	減価償却費・投資比率		―	―				

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆年々利用者数が増加しており、病児・病後児保育事業に対するニーズが高いことがうかがえることから、定員の拡大等、受け入れ態勢について検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
利用定員数	(箇所)	18	18	18	病児・病後児保育事業の利用定員数
利用延べ人数	(人)	2,566	2,594	2,879	病児・病後児保育事業の利用延べ人数

成果の説明	◆病児・病後児保育事業に対する需要は高く、利用延べ人数が年々増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**10,605**	**10,778**	**173**
	県支出金	0	10,605	10,702	97
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	21,210	21,480	270
行政費用	人件費	0	744	1,447	703
	物件費	0	79	0	△ 79
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**0**	**31,817**	**32,108**	**291**
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	194	1,018	824
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	32,834	34,573	1,739
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 11,624	△ 13,093	△ 1,469
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 11,624	△ 13,093	△ 1,469
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 11,624	△ 13,093	△ 1,469

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 10,778
主な増減理由	子ども・子育て支援交付金の増(173)

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	病児・病後児保育事業業務委託料 (4施設分) 32,108
主な増減理由	委託料の増(291)

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

利用料金(1日2,000円)は、各実施施設へ直接支払いのため、当該財務諸表に計上していません。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1施設あたりコスト	施設	2017	4	8,643,250	434,750	委託料の増加により、1施設あたりコストも増加しました。
		2016	4	8,208,500		
		2015	4			
利用者1人あたりコスト	人	2017	2,879	12,009	△ 649	利用者数の増加により、利用者1人あたりコストが減少しました。
		2016	2,594	12,658		
		2015	2,566			
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	0	0

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	72	137	65
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	72	137	65
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	1,037	1,801	764
地方債	0	0	0
退職手当引当金	1,037	1,801	764
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	1,109	1,938	829
純資産	△ 1,109	△ 1,938	△ 829
純資産の部合計	△ 1,109	△ 1,938	△ 829
負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

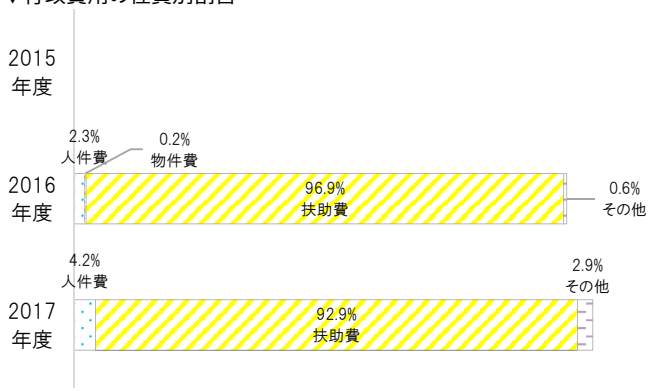
勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

民間施設を使用した事業のため、資産の計上をしていません。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



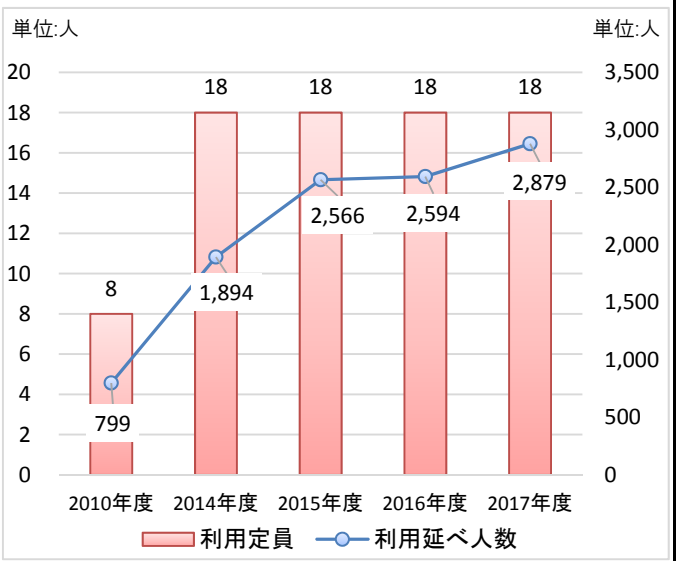
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	病児・病後児保育事業費	0.22				0.22	0.13
						0.00	0.00
2017年度　事業　合計		0.22	0.00	0.00	0.00	0.22	0.13
2016年度　事業　合計		0.13	0.00	0.00	0.00	0.13	

6　個別分析

▽利用定員と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用延べ人数は過去5年間の中では最大値となりました。
◆委託料である扶助費が行政費用のうち92.9%と高い割合を占めています。
◆2014年度から利用定員（施設数）及び対象児童を拡大したことから、利用延べ人数が大幅に増加しました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆年々利用者数が増加しており、病児・病後児保育事業に対するニーズが高いことから、定員の拡大等、受け入れ施設について検討する必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども育成課
歳出目名	こども育成費(030403)	細目/細々目名	私立幼稚園費
事業類型	5:給付型		

1 事業概要

事業内容	私立幼稚園に対する運営支援及び教職員の資質向上に対する支援を行うことにより教育環境の向上を図るとともに、各種補助制度により、保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育全体の振興を図ります。

基本情報

施設の名称	―	建設年月日	―	施設面積等	―

	2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
資産維持補修費率		―	―	受益者負担比率		―	―
資産老朽化比率		―	―	施設数（認定こども園を含む）	33箇所	33箇所	33箇所
減価償却費・投資比率		―	―	園児数（学校基本調査）	4,887人	5,045人	5,105人

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆園児数は増加傾向にあり、今後も国の動向を踏まえ、負担軽減策の方向性について検討する必要があります。
◆今後、市内の私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度移行に伴う施設型給付費の増加が見込まれます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
運営費補助交付施設数	（箇所）	33	33	32	運営費の補助を行った施設数
補助金交付者数	（人）	4,429	4,483	4,342	保育料等に係る補助事業の対象園児数

成果の説明

◆市内の全私立幼稚園に対し補助金を交付することにより、安定した運営の支援を行いました。
◆保護者に対する補助事業について、毎年、所得制限の緩和や補助単価の増額等を行うなど事業を拡大して行うことにより、子育て世帯の経済的負担軽減を図っています。
◆私立幼稚園１施設（希望ヶ丘幼稚園）が新制度に移行（希望ヶ丘こども園＝認定こども園）したため、補助金交付施設数及び補助金交付者数は減りましたが、その分、施設型給付費が新たに増えました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	206,813	225,518	18,705
	県支出金	0	3,904	19,325	15,421
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	6	42	36
	行政収入 小計(a)	0	210,723	244,885	34,162
行政費用	人件費	0	14,414	15,964	1,550
	物件費	**0**	**14,384**	**14,874**	**490**
	うち委託料	0	13,579	14,296	717
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**0**	**13,719**	**68,398**	**54,679**
	補助費等	**0**	**797,380**	**767,629**	**△ 29,751**
	減価償却費	0	410	410	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	2,680	4,320	1,640
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	842,987	871,595	28,608
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 632,264	△ 626,710	5,554
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 632,264	△ 626,710	5,554
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 632,264	△ 626,710	5,554

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	バスハイク事業業務委託料　14,130 など
主な増減理由	事業参加者数の増による

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	施設型給付費　68,398
主な増減理由	私立幼稚園1施設の新制度移行に伴う給付費の増(54,679)による

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	保育料無料化・軽減等事業補助金　59,096 私立幼稚園就園奨励費補助金　586,733 私立幼稚園運営費補助金　118,816 など
主な増減理由	在籍園児数及び補助金交付園児数の減による 保育料無料化・軽減等事業補助金(△2,539) 私立幼稚園就園奨励費補助金(△9,441) 私立幼稚園運営費補助金(△2,257)　など

〈注記〉

幼稚園の保育料は各施設へ直接支払いのため、当該財務諸表に計上していません。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
私立幼稚園１園あたりコスト	施設	2017	33	26,411,970	866,909	補助費等は減小（△29,751）したが、扶助費が増加（54,679）したため
		2016	33	25,545,061		
		2015				
園児１人あたりコスト	人	2017	5,105	170,734	3,640	園児数の増加率（101.2%）に比し、行政費用の増加率（102.8%）が高かったため
		2016	5,045	167,094		
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	**819**	**410**	**△ 409**
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			819	410	△ 409

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	1,001	1,245	244
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	1,001	1,245	244
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	14,360	16,373	2,013
地方債	0	0	0
退職手当引当金	14,360	16,373	2,013
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	15,361	17,618	2,257
純資産	△ 14,542	△ 17,208	△ 2,666
純資産の部合計	△ 14,542	△ 17,208	△ 2,666
負債及び純資産の部合計	819	410	△ 409

⑤貸借対照表の特徴的事項

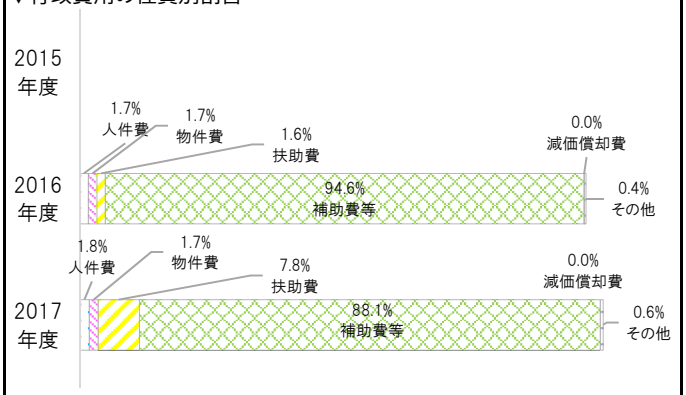
（単位：千円）

勘定科目	無形固定資産（事業用資産）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	所有資産（業務システム） 1,229（△819）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減（△409）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



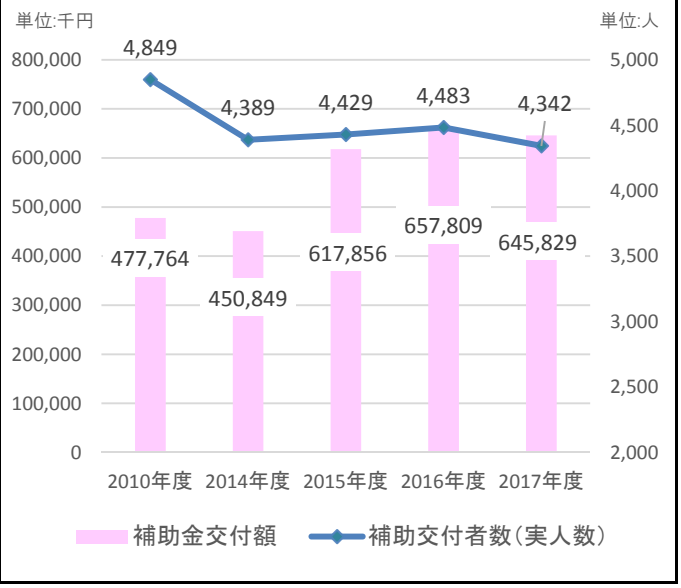
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	私立幼稚園就園奨励費補助事業費	1.40			0.92	2.32	2.14
	幼稚園保育料無料化・軽減等事業費	0.50				0.50	0.53
2017年度　事業　合計		2.00	0.00	0.00	0.92	2.92	3.08
2016年度　事業　合計		1.80	0.00	0.00	1.28	3.08	

6　個別分析

▽補助金交付額と交付者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆補助事業に係る所得制限の緩和及び補助単価の増額を行うことにより、子育て世代の経済的負担軽減を図ることができました。
◆補助費等が行政費用の88.1%を占めています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後は、幼児教育・保育の無償化政策等、国の動向を踏まえ、負担軽減策の方向性について検討する必要があります。
◆私立幼稚園においては定員に余裕があることから、待機児童の解消等に向け、認定こども園への移行を促す必要があります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部
課名	障がい福祉課

歳出目名	児童障害福祉費(030404)	事業類型	a:施設所管型

1 組織概要

(1)障害者福祉の総合企画に関すること。 (2)特別児童介護手当、障害児福祉手当及び特別児童扶養手当に関すること。
(3)障害者福祉団体の育成及び指導に関すること。 (4)身体障害者手帳に関すること。
(5)自立支援医療機関（更生医療及び育成医療）に関すること。 (6)身体障害者相談員及び知的障害者相談員に関すること。
(7)希望ヶ丘学園に関すること。

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆児童障害福祉費では、行政費用の82%にあたる扶助費等について、国の制度に基づき義務的な支出が多くを占めていますが、利用者の増加が見込まれることから適切なサービス水準を確保する必要があります。
◆事業資産である郡山市希望ヶ丘学園については、2015年度から児童発達支援センターとして稼動しているが、同様の事業所が学園のほかに市内に２事業所あるため、今後は、事業運営について市場性があるかを判断しつつ、指定管理者制度の利用から施設の譲渡まで幅広く検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
障がい児通所支援事業給付額	(千円)	465,659	588,587	730,450	児童発達支援、放課後等デイサービス等の支給額
発達障がい児療育支援事業参加人数	(人)	305	415	278	講習会と相談会に参加した延べ人数
受給者証取得人数	(人)	583	655	754	18歳未満の障がい福祉サービス受給者数

成果の説明	
	◆児童福祉法に基づく、通所型の児童発達支援、医療児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援の各事業に対しての支給額 ◆専門職による療育指導講習会を５回開催し、希望者に対するフォローアップ相談会を９回（３グループ）実施 ◆障がい児福祉サービスを利用するにあたり、療育手帳及び障害者手帳を所持しない発達障がい等の18歳未満の児童に対しての福祉サービスを実施するため受給者証取得が増加

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**304,922**	**373,516**	**68,594**
	県支出金	**0**	**150,035**	**184,247**	**34,212**
	分担金及び負担金	0	55,520	53,586	△ 1,934
	使用料及び手数料	0	9	9	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	46	133	87
	行政収入 小計(a)	0	510,532	611,491	100,959
行政費用	人件費	0	68,414	65,733	△ 2,681
	うち時間外勤務手当	0	4,073	3,284	△ 789
	物件費	0	21,938	22,789	851
	うち委託料	0	15,347	15,881	534
	維持補修費	0	229	23	△ 206
	扶助費	**0**	**588,598**	**731,269**	**142,671**
	補助費等	0	26,017	13,239	△ 12,778
	減価償却費	0	8,161	8,159	△ 2
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	5,199	6,092	893
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	718,556	847,304	128,748
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 208,024	△ 235,813	△ 27,789
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	114	101	△ 13
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 114	△ 101	13
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 208,138	△ 235,914	△ 27,776
特別収入 小計 (h)		0	11,498	6,407	△ 5,091
特別費用 小計 (i)		0	0	3,098	3,098
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	11,498	3,309	△ 8,189
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 196,640	△ 232,605	△ 35,965

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	障害児給付費国庫負担金 367,596 被災者支援総合交付金 3,408 など
主な増減理由	利用児増による障害福祉サービス費の増加

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	障害児給付費県負担金 183,798 障害児福祉費県補助金 351 など
主な増減理由	利用児増による障害福祉サービス費の増加

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	障害児通所支援事業費 708,602 障害児相談支援事業費 21,847 難聴児補聴器購入費等助成事業費 820
主な増減理由	利用児増による障害福祉サービス費の増加

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	611,491	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	838,355	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	6,494
行政サービス活動収支差額(a)	△ 226,864	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 6,494
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 233,358	一般財源充当調整額	233,358

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	340,267	330,175	△ 10,092
		土地	148,649	148,810	161
		建物(取得価額)	190,675	190,675	0
		建物減価償却累計額	△ 6,613	△ 16,324	△ 9,711
		工作物(取得価額)	8,099	8,099	0
		工作物減価償却累計額	△ 543	△ 1,085	△ 542
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		1,878	875	△ 1,003
資産の部合計			342,145	331,050	△ 11,095

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	11,693	12,599	906
還付未済金	0	0	0
地方債	6,494	6,507	13
賞与引当金	5,199	6,092	893
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	113,095	95,814	△ 17,281
地方債	45,825	39,317	△ 6,508
退職手当引当金	67,270	56,497	△ 10,773
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	124,788	108,413	△ 16,375
純資産	217,357	222,637	5,280
純資産の部合計	217,357	222,637	5,280
負債及び純資産の部合計	342,145	331,050	△ 11,095

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

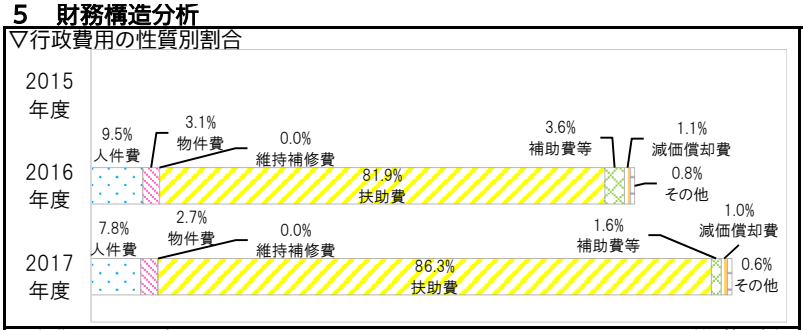
勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

希望ヶ丘学園費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	希望ヶ丘学園維持管理費	2.77	0.95	1.03	2.35	7.10	8.79
	障害児通所支援事業	0.39				0.39	0.54
	障害児相談支援事業	0.38				0.38	0.43
2017年度　歳出目　合計		9.00	1.00	1.00	2.75	13.75	14.00
2016年度　歳出目　合計		8.00	1.00	1.00	4.00	14.00	

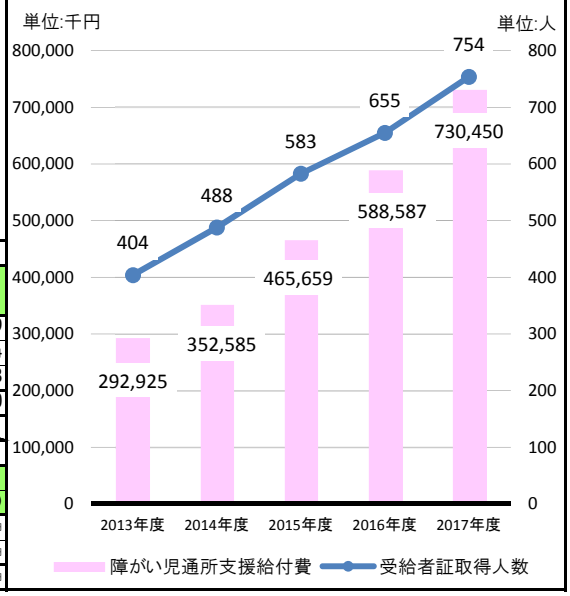
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.02				0.02	80 千円
合計	0.02	0.00	0.00	0.00	0.02	80 千円

6　個別分析

▽障がい児通所支援給付費と利用者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆発達障がいの認知が高まり、児童発達支援や放課後等デイサービスの利用者も比例して増加し扶助費が増加しております。
◆児童発達支援等第一子利用者負担無料化・軽減事業については、所得制限を緩和したため利用者が増加しております。
※通所支援事業は2012年度から開始された事業です。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆児童障害福祉費では、行政費用の86%にあたる扶助費等について、国の制度に基づき義務的な支出が多くを占めていますが、利用者の増加が見込まれることから適切なサービス水準を確保する必要があります。
◆事業資産である郡山市希望ヶ丘学園については、2015年度から児童発達支援センターとして稼動していますが、同様の事業所が学園のほかに市内に２事業所あり、2019年度から指定管理者制度導入を予定しており、施設のあり方について幅広く検討していく必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	障がい福祉課
歳出目名	児童障害福祉費(030404)	細目/細々目名	希望ヶ丘学園費
事業類型	1：施設/負担型		

1 事業概要

事業内容	児童福祉法(昭和22年法律第164号)第35条第3項の規定に基づき、児童福祉法第43条第1号に規定する福祉型児童発達支援センターを設置し、障害のある児童及び障害のおそれがあると思われる児童の福祉の向上及び健やかな育成を図ります。

基本情報	施設の名称	希望ヶ丘学園		建設年月日	2015年３月31日～	施設面積等		649.21㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		0.1%	0.0%	受益者負担比率		3.7%	3.5%
	有形固定資産減価償却率		4.9%	10.4%	利用者数	4,819人	5,306人	5,060人
	減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%				

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2015年度から本格的に児童発達支援センターとして稼動している当該施設は、市内３事業所のうちの１事業所であり、本市が抱える様々な障がい児のニーズを把握し、早期療育のために適切な福祉サービスに繋げる役割を担っております。
◆今後は、同様の事業運営について市場性があるかを判断しつつ、指定管理者制度の利用から施設の譲渡まで幅広く検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	4,819	5,306	5,060	年間の施設利用者数
利用契約者数	(人)	58	56	49	施設との利用契約者数

成果の説明	◆利用者数においては、2015年度に施設が新築されたこともあり、利用者数は2016年度まで増加しておりましたが、2017年度は前年度比4.6%減と減少に転じました。 ◆利用契約者数においても同様に、2017年度は前年度比12.5%減となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	3,379	3,408	29
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	**0**	**55,520**	**53,586**	**△ 1,934**
	使用料及び手数料	0	9	9	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	21	115	94
	行政収入 小計(a)	0	58,929	57,118	△ 1,811
行政費用	人件費	0	39,791	36,468	△ 3,323
	物件費	**0**	**20,086**	**20,690**	**604**
	うち委託料	0	15,347	15,881	534
	維持補修費	0	229	23	△ 206
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**1,947**	**2,108**	**161**
	減価償却費	0	8,161	8,159	△ 2
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	6,746	2,465	△ 4,281
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	76,960	69,913	△ 7,047
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 18,031	△ 12,795	5,236
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	114	101	△ 13
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 114	△ 101	13
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 18,145	△ 12,896	5,249
特別収入 小計 (h)		0	0	1,779	1,779
特別費用 小計 (i)		0	0	3,098	3,098
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 1,319	△ 1,319
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 18,145	△ 14,215	3,930

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	児童通所支援費国庫負担金　51,144 希望ヶ丘学園利用者自己負担金　2,442
主な増減理由	施設利用者数の減による児童通所支援費国庫負担金及び希望ヶ丘学園利用者自己負担金の減（△1,934）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	送迎バス運行業務委託　10,757 給食調理業務委託　2,864 機械警備業務委託　184　など
主な増減理由	人件費の上昇による業務委託料の増（534）　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	2016年度被災者支援総合交付金の確定に伴う返還金 1,199　など
主な増減理由	被災者支援総合交付金の返還金の増（154）　など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2017	5,060	13,817	△ 687	人件費及び維持補修費の減少により行政費用が減少したため、施設利用者１人あたりのコストも減少しました。
		2016	5,306	14,504		
		2015	4,819			
開館１日あたりのコスト	日	2017	244	286,529	△ 30,179	人件費及び維持補修費の減少により行政費用が減少したため、開館１日あたりのコストも減少しました。
		2016	243	316,708		
		2015	243			
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	340,267	330,175	△ 10,092
		土地	**148,649**	**148,810**	**161**
		建物（取得価額）	**190,675**	**190,675**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 6,613	△ 16,324	△ 9,711
		工作物（取得価額）	8,099	8,099	0
		工作物減価償却累計額	△ 543	△ 1,085	△ 542
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		1,878	875	△ 1,003
資産の部合計			342,145	331,050	△ 11,095

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	9,013	8,972	△ 41
還付未済金	0	0	0
地方債	6,494	6,507	13
賞与引当金	2,519	2,465	△ 54
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	81,964	71,735	△ 10,229
地方債	45,825	39,317	△ 6,508
退職手当引当金	36,139	32,418	△ 3,721
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	90,977	80,707	△ 10,270
純資産	251,168	250,343	△ 825
純資産の部合計	251,168	250,343	△ 825
負債及び純資産の部合計	342,145	331,050	△ 11,095

⑤貸借対照表の特徴的事項

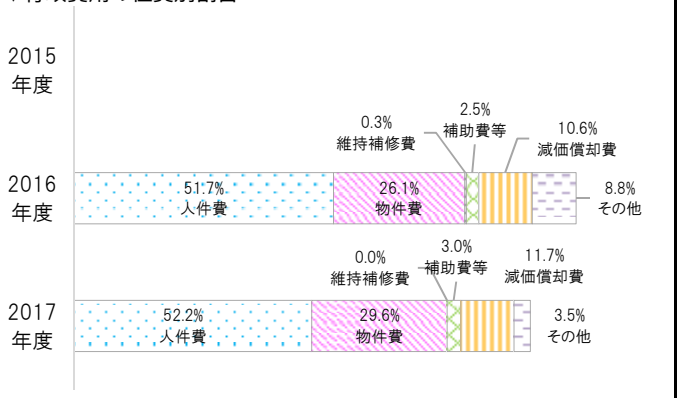
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	希望ヶ丘学園　148,810	決算額の主な内訳	希望ヶ丘学園　190,675	決算額の主な内訳	
主な増減理由	資産額修正による増（161）	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



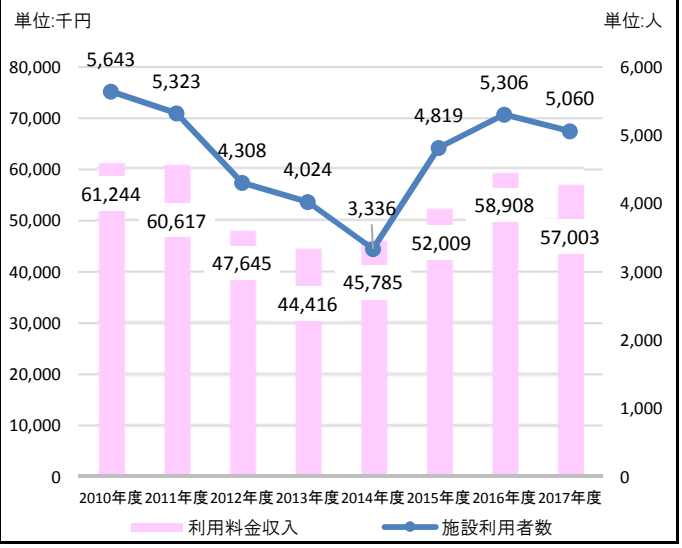
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
内訳	希望ヶ丘学園事業費	1.14	0.05	0.04	0.15	1.38	1.81
	希望ヶ丘学園維持管理費	2.77	0.95	1.03	2.35	7.10	8.79
2017年度　事業　合計		3.96	1.00	1.07	2.50	8.53	10.63
2016年度　事業　合計		4.53	1.00	1.09	4.01	10.63	

6　個別分析

▽利用料金収入（国庫負担金含む）と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆1959年から児童福祉施設の通所施設として障がい児を対象とした支援を行っており、2015年度からは移転新築した建物で事業継続しております。
◆利用者数は、東日本大震災以降減少傾向で推移し、移転した2015年度から増加しておりましたが、2017年度は減少に転じました。
◆事業運営においては利用者ニーズを的確に把握しつつ、職員のスキル向上ために外部研修も数多く受講し、利用者支援の質の確保を図っております。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2015年度から本格的に児童発達支援センターとして稼動している当該施設は、市内３事業所のうちの１事業所であり、本市が抱える様々な障がい児のニーズを把握し、早期療育のために適切な福祉サービスに繋げる役割を担っております。
◆平成31年度から指定管理制度の導入を予定しておりますが、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく次期計画に向け、サービス機能の充実と効率的な運営のための施設のあり方の検討や課題整理をする必要があります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部
課　名	生活支援課

歳出目名	生活保護費(030501)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)生活保護の総合企画及び調整に関すること。
(2)生活保護法に係る指定医療機関等の指定等及び指導・検査に関すること。
(3)医療扶助等に係る審査及び診療報酬の支払いに関すること。
(4)社会福祉法人(生活保護法第38条第1項に定める保護施設の設置法人に限る)に関すること。
(5)社会福祉法人の設置する保護施設に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆「郡山市役所ハローワークコーナー」と連携を図りその機能を最大に活用して就労による自立支援を図ります。
◆後発医薬品の使用推進、レセプト点検の充実、被保護者の健康管理支援体制の整備等を図り、医療扶助の適正化を推進します。
◆高齢者世帯、障がい者世帯等の特に支援を要する被保護世帯に対しては、関係機関との連携や他法・他施策活用を図り、きめ細やかな指導援助を推進するとともに、ケースワーカーや査察指導員等の人員体制の強化を図ります。
◆調査の徹底及び指導の強化を図り不正受給を防止を図ると共に、返還金や徴収金等の納付指導に係る体制整備を行います。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
就労支援事業による就労率	(%)	44.7	46.8	35.2	被保護者就労支援事業参加者のうち就労した割合
後発医薬品使用率	(%)	71.5	74.0	77.9	ジェネリック医薬品の使用数量割合（ジェネリック医薬品のないものを除く）

成果の説明

◆市とハローワークとの一体的な支援を行うことで細やかな就労支援が実施され、参加者91名中32名が就労し35.2%の実績に結びつきました。
◆後発医薬品使用率については、厚生労働省から2017年度までに75%を達成することが目標として示されていますが、全被保護者への「お薬手帳」の配布や医療機関等への働きかけにより、2017年度は77.9%と厚生労働省の示す目標をクリアするとともに、昨年に比して3.9%増と使用率を上げることができました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	3,774,603	3,814,521	39,918
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	90,469	98,955	8,486
	行政収入 小計(a)	0	3,865,072	3,913,476	48,404
行政費用	人件費	0	252,755	252,882	127
	うち時間外勤務手当	0	12,891	12,184	△ 707
	物件費	0	14,427	16,170	1,743
	うち委託料	0	5,091	2,758	△ 2,333
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	5,084,657	5,163,147	78,490
	補助費等	0	53,876	28,895	△ 24,981
	減価償却費	0	3,523	3,523	0
	不納欠損引当金繰入額	0	6,624	7,263	639
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	39,189	28,091	△ 11,098
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	5,455,051	5,499,971	44,920
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 1,589,979	△ 1,586,495	3,484
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	32	112	80
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 32	△ 112	△ 80
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 1,590,011	△ 1,586,607	3,404
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	2,771	0	△ 2,771
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 2,771	0	2,771
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 1,592,782	△ 1,586,607	6,175

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 238,090 査察指導員４名、ケースワーカー29名、保健師1名、その他事務６名 賃金 14,792 非常勤職員５名、臨時職員３名
主な増減理由	人件費単価の増

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	医療扶助費等 2,534,359 生活扶助費等 1,610,017 住宅扶助費等 738,781 介護扶助費等 147,852　など
主な増減理由	被保護者（高齢単身世帯）の増に伴う、医療扶助費の増

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	生活保護費等国庫負担金返還金 27,741 生活保護施設整備資金利子補給金 132 嘱託医手当等（４名分） 1,022
主な増減理由	国庫負担金返還金の減（申請額と決算額の差異の減による）

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,895,648	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	5,479,868	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	3,478
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,584,220	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 3,478
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,587,698	一般財源充当調整額	1,587,698

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		71,293	83,025	11,732
	不納欠損引当金		△ 6,624	△ 7,789	△ 1,165
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		17,616	14,093	△ 3,523
資産の部合計			82,285	89,329	7,044

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	22,139	24,928	2,789
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	18,661	21,425	2,764
その他の流動負債	3,478	3,503	25
固定負債	174,231	166,628	△ 7,603
地方債	0	0	0
退職手当引当金	160,958	156,859	△ 4,099
その他の固定負債	13,273	9,769	△ 3,504
負債の部合計	196,370	191,556	△ 4,814
純資産	△ 114,085	△ 102,227	11,858
純資産の部合計	△ 114,085	△ 102,227	11,858
負債及び純資産の部合計	82,285	89,329	7,044

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

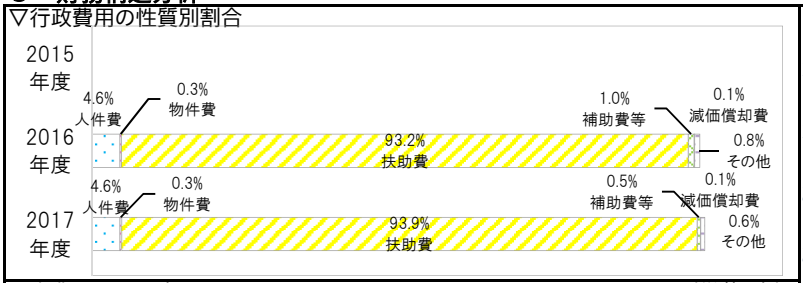
勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	63条返還金　8,462 78条徴収金 14,759 63条返還金（過年度）19,274 78条徴収金（過年度）34,545　など	決算額の主な内訳	生活保護システム機器貸借 17,616(△3,523)	決算額の主な内訳	
主な増減理由	78条徴収金（4,032） 63条返還金（過年度）（5,219） 78条徴収金（過年度）（1,757）　など	主な増減理由	減価償却による減(△3,523)	主な増減理由	

〈注記〉

当年度において、生活保護費過年度戻入金107千円、生活保護法第63条に係る返還金1,434千円及び生活保護法第78条に係る徴収金4,556千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金6,097千円の取り崩しを行っています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	生活扶助費	34.45		1.70	2.94	39.09	40.15
	中国残留邦人等生活支援給付費	0.26		1.00	0.03	1.29	1.41
	生活保護施行事務費	0.74				0.74	0.65
2017年度　歳出目　合計		39.67	0.00	5.00	3.00	47.67	47.75
2016年度　歳出目　合計		39.75	0.00	5.00	3.00	47.75	

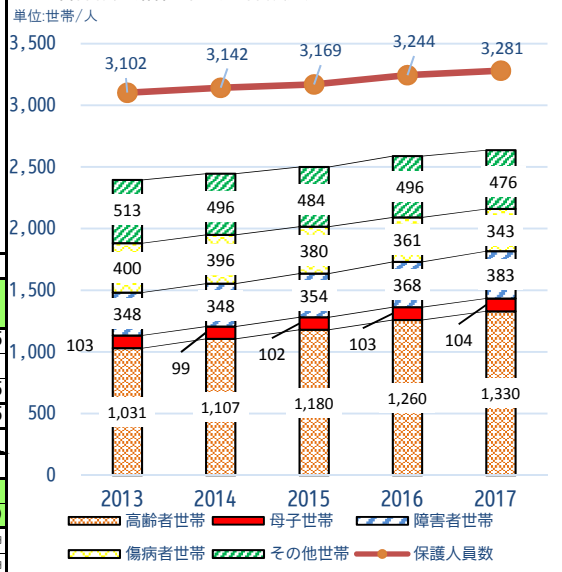
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽生活保護受給世帯及び保護人員の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆被保護者世帯数及び人員は2017年度平均で2,636世帯、3,281人と前年度より増加し、それに伴い扶助費も増加しました。
◆ケースワーカー1人当り平均で約90世帯を担当、国の定める基準より10世帯ほど多く保護者世帯を担当しました。
◆ジェネリック医薬品について、全被保護者に対しお薬手帳の配布や医療機関への働きかけなどの普及活動に努めた結果、昨年度より3.9%使用率が上昇しました。また、保健師による健康指導等を継続して行っておりますが、医療扶助費は削減した昨年度（△43,296千円）に比べ増（116,948千円）となりました。
◆課税調査等を行うと共に、未収金のある被保護者には督促状や催告書の送付、納付指導を行ったが滞納繰越分が増加しました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆「郡山市役所ハローワークコーナー」と連携を図りその機能を最大に活用して就労による自立支援を図ります。
◆後発医薬品の使用推進、レセプト点検の充実、被保護者の健康管理支援体制の整備等を図り、医療扶助の適正化を推進します。
◆高齢者世帯、障がい者世帯等の特に支援を要する被保護世帯に対しては、関係機関との連携や他法・他施策活用を図り、きめ細やかな指導援助を推進するとともに、ケースワーカーや査察指導員等の人員体制の強化を図ります。
◆調査の徹底及び指導の強化を図り不正受給を防止を図ると共に、返還金や徴収金等の納付指導に係る体制整備を行います。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部
課名	保健福祉総務課

歳出目名	災害救助費(030601)	事業類型	b:債権管理型

1 組織概要

罹災世帯の救護に関すること。

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2017年度から東日本大震災に係る災害援護資金についての定期償還が開始になることから、債権管理について適正に行う必要があります。
◆昭和61年水害に係る災害援護資金貸付金については、市全体の債権管理対策を踏まえ対応する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
災害援護資金貸付額	(千円)	6,700	0	1,700	災害援護資金の貸付額
災害弔慰金・見舞金支給額	(千円)	2,920	9,240	2,210	災害弔慰金及び災害見舞金の支給額

成果の説明	◆東日本大震災に係る災害援護資金の貸付を1件行いました。 ◆東日本大震災に係る災害見舞金は3件、火災等に係る災害弔慰金及び災害見舞金は14件支給しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**0**	**5,625**	**0**	**△ 5,625**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**0**	**10,517**	**744**	**△ 9,773**
	行政収入 小計(a)	0	16,142	744	△ 15,398
行政費用	人件費	0	911	0	△ 911
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	0	1,112	2,786	1,674
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**0**	**9,240**	**2,210**	**△ 7,030**
	補助費等	0	54	34	△ 20
	減価償却費	0	0	1,145	1,145
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	11,317	6,175	△ 5,142
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	4,825	△ 5,431	△ 10,256
金融収入 (d)		0	82	672	590
金融費用 (e)		0	10	37	27
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	72	635	563
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	4,897	△ 4,796	△ 9,693
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	4,897	△ 4,796	△ 9,693

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	
主な増減理由	災害弔慰金の支給がなかったことによる災害弔慰金県負担金の減(△5,625)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	一般寄附金 737 災害援護資金貸付金違約金 7
主な増減理由	寄附金の減(△9,777) 臨時職員雇用保険料個人負担分の減(△3) 災害援護資金貸付金違約金の増(7)

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	災害弔慰金及び災害見舞金 2,210
主な増減理由	東日本大震災に係る災害弔慰金の減(△7,500) 火災等による災害弔慰金及び災害見舞金の増(470)

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,292	社会資本整備投資活動収入	76,878	財務活動収入	1,700
行政サービス活動支出	5,067	社会資本整備投資活動支出	1,700	財務活動支出	68,716
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,775	社会資本整備投資活動収支差額(b)	75,178	財務活動収支差額(c)	△ 67,016
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	4,387	一般財源充当調整額	△ 4,387

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		22,471	23,971	1,500
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		9,330	101,414	92,084
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		1,134,675	964,893	△ 169,782
資産の部合計			1,166,476	1,090,278	△ 76,198

勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債		1,563	85,488	83,925
	還付未済金	0	0	0
	地方債	433	84,350	83,917
	賞与引当金	0	0	0
	その他の流動負債	1,130	1,138	8
固定負債		1,173,582	1,022,641	△ 150,941
	地方債	1,169,270	1,019,467	△ 149,803
	退職手当引当金	0	0	0
	その他の固定負債	4,312	3,174	△ 1,138
負債の部合計		1,175,145	1,108,129	△ 67,016
純資産		△ 8,669	△ 17,851	△ 9,182
純資産の部合計		△ 8,669	△ 17,851	△ 9,182
負債及び純資産の部合計		1,166,476	1,090,278	△ 76,198

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

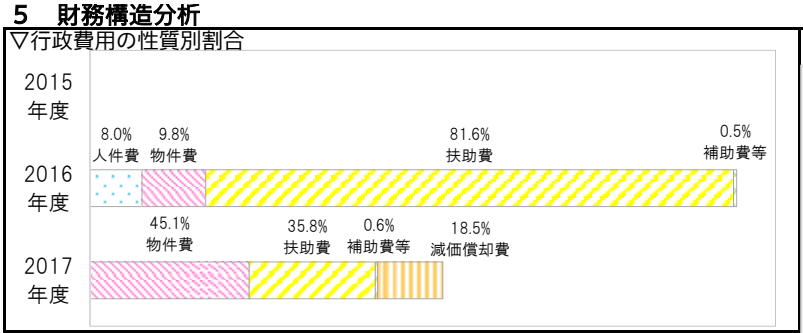
勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債（固定負債）
決算額の主な内訳	昭和61年水害貸付金　22,211 東日本大震災貸付金　1,760	決算額の主な内訳	災害援護資金貸付金　960,314 リース資産（貸付システム） 5,724（△1,145）	決算額の主な内訳	災害援護資金貸付金　1,019,467
主な増減理由	東日本大震災貸付金の滞納による増（1,760） 昭和61年水害貸付金の収入による減（△20）など	主な増減理由	貸付ｼｽﾃﾑ減価償却による減（△1,145） 災害援護資金貸付金の回収による減（△168,637）	主な増減理由	県への災害援護資金貸付金の償還による減（△149,803）

〈注記〉

貸付金は納期到来の前年度末にその他の固定資産からその他の流動資産へ振替を行います。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2017年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2016年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

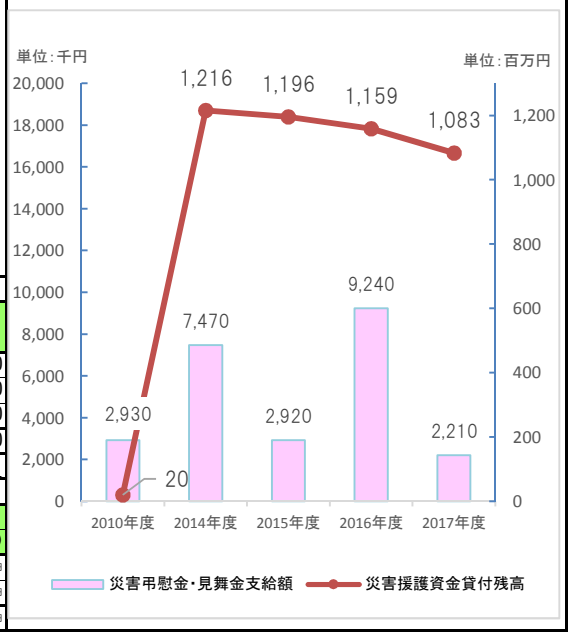
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	1.46			0.70	2.16	13,070 千円
合計	1.46	0.00	0.00	0.70	2.16	13,070 千円

6　個別分析

▽災害弔慰金・見舞金と災害援護資金貸付残高の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆東日本大震災に係る災害援護資金貸付金については、2017年度から定期償還が開始されるとともに、同年度中に60件の繰上償還がありました。

◆東日本大震災に係る災害弔慰金・見舞金は減少傾向にあり、2017年度は東日本大震災に係る災害見舞金を3件（350千円）支給しました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2017年度から東日本大震災に係る災害援護資金についての定期償還が開始され、未収金が増えていることから、債権管理について適正に行う必要があります。

◆昭和61年水害に係る災害援護資金貸付金については、市全体の債権管理対策を踏まえ対応する必要があります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部
課名	保健所総務課

歳出目名	保健所総務費(040101)	事業類型	a:施設所管型

1 組織概要

(1)人口動態調査及び各種衛生統計に関すること。 (2)医事及び薬事に関すること。
(3)臨床検査技師、衛生検査技師、診療放射線技師等に関すること。 (4)歯科技工士に関すること。
(5)あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関すること。 (6)柔道整復師に関すること。
(7)地域保健法(昭和22年法律第101号)に基づく保健師に関する事項に関すること。
(8)保健師助産師看護師法(昭和23年法律第203号)に基づく事務 (9)薬物乱用防止に関すること。
(10)毒物及び劇物の取扱いに関すること。 (11)献血、採血等に関すること。 (12)骨髄バンクに関すること。
(13)休日・夜間急病センターに関すること。 (14)公益財団法人郡山市健康振興財団に関すること。

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆医療相談件数が年々増加傾向にあるため、医療安全推進協議会において有識者から相談事例に関する指導・助言等を得て相談体制の充実を図るとともに、相談内容等を医療機関へ提供することにより市民の医療に対する信頼を高める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
医療監視件数	(件)	119	105	125	医療法等に基づく立入検査件数
薬事指導件数	(件)	268	354	191	薬機法等に基づく立入検査件数
医療相談件数	(件)	417	454	467	医療安全支援センター医療相談件数

成果の説明
◆薬事指導件数について、継続件数（6年更新）が多かった2016年度と比べ、2017年度の件数は減少しています。
◆医療相談件数は市民の医療に対する関心の高まりから年々増加傾向にあります。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	6,901	7,200	299
	県支出金	**0**	**10,404**	**3,658**	**△ 6,746**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	132,978	133,947	969
	財産収入	0	921	921	0
	その他の行政収入	0	16,317	12,815	△ 3,502
	行政収入 小計(a)	0	167,521	158,541	△ 8,980
行政費用	人件費	0	130,950	138,279	7,329
	うち時間外勤務手当	0	3,225	3,044	△ 181
	物件費	**0**	**82,839**	**89,264**	**6,425**
	うち委託料	0	29,498	32,710	3,212
	維持補修費	0	4,778	3,197	△ 1,581
	扶助費	0	72,948	73,844	896
	補助費等	**0**	**98,827**	**148,680**	**49,853**
	減価償却費	0	85,594	83,997	△ 1,597
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	15,556	21,225	5,669
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	491,492	558,486	66,994
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 323,971	△ 399,945	△ 75,974
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	67	0	△ 67
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 67	0	67
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 324,038	△ 399,945	△ 75,907
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	17,327	17,327
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 17,327	△ 17,327
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 324,038	△ 417,272	△ 93,234

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	救急医療施設運営事業費県補助金 1,911 地域包括ケアシステム構築推進事業費県補助金 1,747
主な増減理由	小児病院群輪番制運営事業費県補助金の減(△9,575) 救急医療施設運営事業費県補助金の増(1,911) など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	光熱水費 25,535 施設管理委託料 25,668 休日・夜間急病センター医薬材料費 15,501 在宅当番医制事業委託料 5,700 など
主な増減理由	インフルエンザ流行に伴う医薬材料費の増(3,272) 生きいきこおりやま計画策定に伴う印刷製本費の増(2,090) 施設管理等委託料の増(2,678) など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	救急告示病院等運営費補助金 87,501 郡山市健康振興財団補助金 44,299 保健衛生団体等活動支援事業補助金 12,567 など
主な増減理由	救急告示病院等運営費補助金の増(35,307) 郡山市健康振興財団補助金の増(14,967) など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	158,528	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	463,183	社会資本整備投資活動支出	11,452	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 304,655	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 11,452	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 316,107	一般財源充当調整額	316,107

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		143	157	14
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,210,468	2,136,257	△ 74,211
		土地	850,115	850,115	0
		建物（取得価額）	2,610,114	2,619,446	9,332
		建物減価償却累計額	△ 1,249,761	△ 1,333,304	△ 83,543
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**26,975**	**11,394**	**△ 15,581**
資産の部合計			2,237,586	2,147,808	△ 89,778

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	9,839	10,884	1,045
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	9,839	10,884	1,045
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	133,018	134,505	1,487
地方債	0	0	0
退職手当引当金	133,018	134,505	1,487
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	142,857	145,389	2,532
純資産	2,094,729	2,002,419	△ 92,310
純資産の部合計	2,094,729	2,002,419	△ 92,310
負債及び純資産の部合計	2,237,586	2,147,808	△ 89,778

⑤貸借対照表の特徴的事項

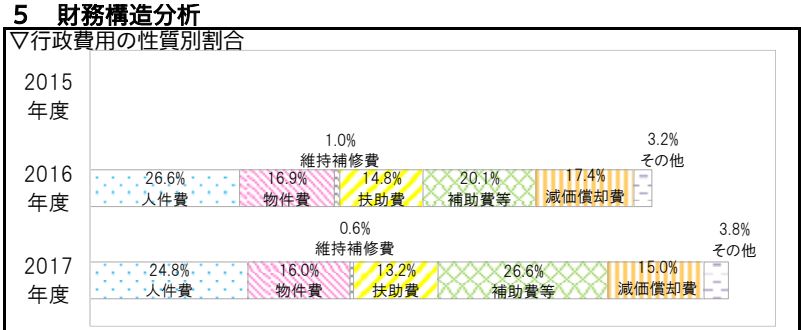
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	郡山市健康振興財団貸与備品 144,013(△133,052) 休日・夜間急病センター備品 10,428(△9,995)　など	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減(△15,581)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	医療監視費	1.45				1.45	1.37
	薬事指導費	1.24				1.24	1.11
	医療安全支援センター運営事業費	0.15		1.00		1.15	1.36
2017年度　歳出目　合計		15.00	1.00	5.00	4.47	25.47	24.72
2016年度　歳出目　合計		14.08	1.00	5.00	4.64	24.72	

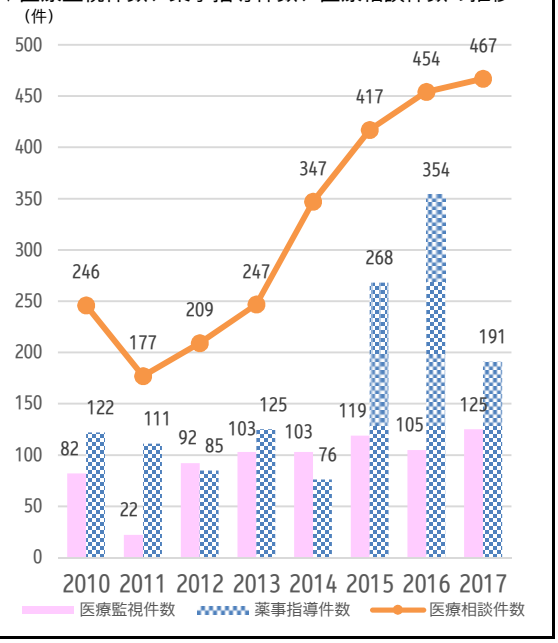
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.46				0.46	3,036 千円
合計	0.46	0.00	0.00	0.00	0.46	3,036 千円

6　個別分析

▽医療監視件数、薬事指導件数、医療相談件数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆医療相談件数は年々増加傾向にあり、震災以降では最大値となりました。
◆救急医療体制の確保に要する補助金を主とした補助費等が行政費用のうち26.6%を占めています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆医療相談件数が年々増加傾向にあるため、医療安全推進協議会において有識者から相談事例に関する指導・助言等を得て活動等の改善を図るとともに、相談内容や医療安全に関する必要な情報を医療機関及び市民等へ提供することにより市民の医療に対する信頼を高める必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	保健所総務課
歳出目名	保健所総務費(040101)	細目/細々目名	保健所費
事業類型	3:施設型		

1 事業概要

事業内容	保健所は地域保健法に基づく健康の保持増進及び公衆衛生の向上等の業務を担う施設であり、適正な管理により利用者に安全で快適な環境を確保します。

基本情報

施設の名称	保健所			建設年月日	1990年3月24日	施設面積等		7,374.92㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
資産維持補修費率			0.2%	0.1%	受益者負担比率		―	―
有形固定資産減価償却率			47.9%	50.9%				
減価償却費・投資比率			0.0%	15.4%				

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆資産老朽化比率(50.9%)については、現在策定中の公共施設等総合管理計画個別計画に位置づけた上で予防保全による計画的な維持管理を検討します。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
電気使用量	(kWh)	549,968	627,101	619,048	年間の電気使用量
ガス使用量	(㎥)	26,156	48,919	50,680	年間のガス使用量

成果の説明	◆電気使用量は2016年度との比較で8,053kWh（1.3%）の削減となっています。 ◆ガス使用量は2016年度との比較で1,761㎥（3.6%）の増加となっています。(2014年度は空調設備改修工事のためガス使用量が少なくなっています。)

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	13	14	1
	財産収入	0	921	921	0
	その他の行政収入	**0**	**5,797**	**6,159**	**362**
	行政収入 小計(a)	0	6,731	7,094	363
行政費用	人件費	0	3,033	6,335	3,302
	物件費	**0**	**48,834**	**54,095**	**5,261**
	うち委託料	0	22,333	25,796	3,463
	維持補修費	**0**	**4,107**	**3,157**	**△ 950**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	68,776	67,358	△ 1,418
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	789	4,738	3,949
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	125,539	135,683	10,144
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 118,808	△ 128,589	△ 9,781
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	6	0	△ 6
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 6	0	6
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 118,814	△ 128,589	△ 9,775
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	17,327	17,327
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 17,327	△ 17,327
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 118,814	△ 145,916	△ 27,102

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	私用光熱水費 6,155 私用電話料 4
主な増減理由	私用光熱水費の増(502) など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	光熱水費 25,535 施設管理等業務委託料 24,939 電話料 2,054 など
主な増減理由	光熱水費の増(1,767) 空調設備保守点検の増(2,692) アスベスト調査委託料の増(856) など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕料 3,157
主な増減理由	施設修繕料の減(△950)

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開庁日１日あたりコスト	日	2017	244	556,078	39,457	委託料や光熱水費等の支出増加により行政コストが増加し、開庁日１日あたりのコストも増加しました。
		2016	243	516,621		
		2015	243			
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,210,468	2,136,257	△ 74,211
		土地	**850,115**	**850,115**	**0**
		建物（取得価額）	**2,610,114**	**2,619,446**	**9,332**
		建物減価償却累計額	△ 1,249,761	△ 1,333,304	△ 83,543
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			2,210,468	2,136,257	△ 74,211

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	295	597	302
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	295	597	302
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	4,228	7,859	3,631
地方債	0	0	0
退職手当引当金	4,228	7,859	3,631
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	4,523	8,456	3,933
純資産	2,205,945	2,127,801	△ 78,144
純資産の部合計	2,205,945	2,127,801	△ 78,144
負債及び純資産の部合計	2,210,468	2,136,257	△ 74,211

⑤貸借対照表の特徴的事項

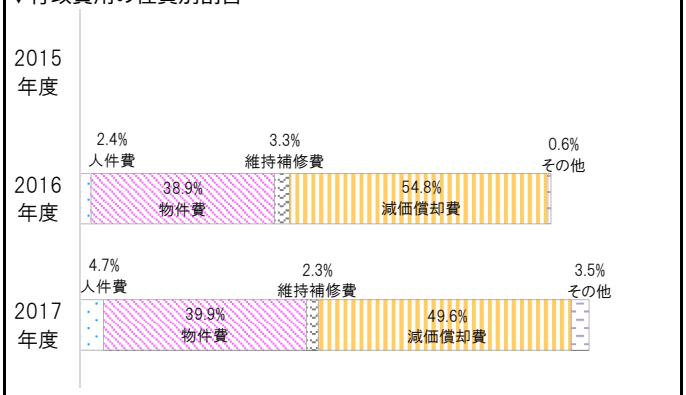
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	保健所　850,115	決算額の主な内訳	保健所　2,619,446	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	建具修繕の増（5,563） 給湯設備設置工事による増（2,201） 検査棟空調設備修繕の増（2,629） など	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



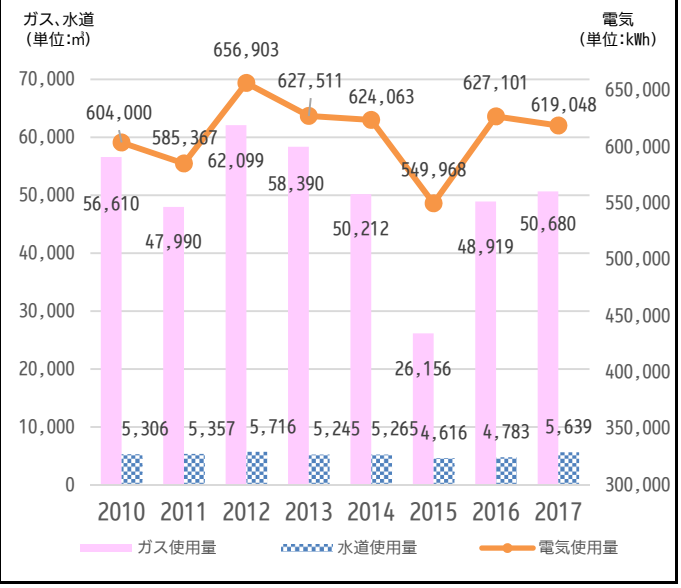
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	保健所維持管理費	0.96				0.96	0.53
						0.00	0.00
2017年度　事業　合計		0.96	0.00	0.00	0.00	0.96	0.53
2016年度　事業　合計		0.53	0.00	0.00	0.00	0.53	

6　個別分析

▽電気・ガス・水道使用量の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆保守点検及び修繕の維持管理を行い施設機能を保持しました。
◆保健所及び検査棟の建物・設備に係る減価償却費が行政費用のうち49.6%を占めています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆有形固定資産減価償却率（50.9%）については、現在策定中の公共施設等総合管理計画個別計画に位置づけた上で予防保全による計画的な維持管理を検討します。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	保健所総務課
歳出目名	保健所総務費(040101)	細目/細々目名	休日・夜間急病センター費
事業類型	1：施設/負担型		

1 事業概要

事業内容	休日及び夜間における急病患者に対して応急的な診療を行うため、休日・夜間急病センターの運営を行います。 診療時間：1月1日を除く毎夜間19：00～22：00（内科、小児科）、日曜日・祝日の昼間9：00～17：00（内科、小児科、歯科） 診療科目：内科、小児科、歯科（歯科は日曜日・祝日の昼間のみ）

基本情報	施設の名称	休日・夜間急病センター		建設年月日	2006年6月1日	施設面積等	-	
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		6.4%	0.4%	受益者負担比率		106.9%	101.8%
	有形固定資産減価償却率		94.8%	95.8%	受診者数	16,503人	16,137人	16,088人
	減価償却費・投資比率		－	0.0%				

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆医療機器の有形固定資産減価償却率(94.8%)が高いため、劣化状況や使用頻度を踏まえ計画的な維持管理を検討します。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
受診者数	(人)	16,503	16,137	16,088	休日・夜間急病センターを受診した患者数

成果の説明	◆初期救急医療体制を確保するため、郡山医師会、郡山歯科医師会、郡山薬剤師会、福島県歯科衛生士会郡山支部と業務委託契約を締結し急病患者の外来診療を行いました。 ◆インフルエンザの流行による受診者数が増加したものの、総受診者数については横ばいとなっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**128,662**	**131,034**	**2,372**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	175	177	2
	行政収入 小計(a)	0	128,837	131,211	2,374
行政費用	人件費	0	29,247	32,670	3,423
	物件費	**0**	**16,041**	**19,057**	**3,016**
	うち委託料	0	1,465	1,214	△ 251
	維持補修費	0	671	40	△ 631
	扶助費	**0**	**72,948**	**73,844**	**896**
	補助費等	0	945	952	7
	減価償却費	0	0	108	108
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	462	2,010	1,548
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	120,314	128,681	8,367
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	8,523	2,530	△ 5,993
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	8,523	2,530	△ 5,993
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	8,523	2,530	△ 5,993

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	休日・夜間急病センター使用料 130,625 休日・夜間急病センター診断証明手数料 409
主な増減理由	休日・夜間急病センター使用料の増(2,434)など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	医薬材料費 15,445 消耗品費 1,659 施設管理委託料 729 電算委託料 427 など
主な増減理由	医薬材料費の増(3,235)、電算委託料の減(△315)など

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	医師、歯科医師、薬剤師、歯科衛生士手当 73,844
主な増減理由	医師、歯科医師、薬剤師、歯科衛生士手当の増(896)

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
受診１人あたりコスト	人	2017	16,088	7,999	543	人件費・物件費（医薬品の購入）の増加等によりコストが増加しました。
		2016	16,137	7,456		
		2015	16,503			
１日あたりコスト	日	2017	365	352,551	23,824	人件費・物件費（医薬品の購入）の増加等によりコストが増加しました。
		2016	366	328,727		
		2015	355			
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		143	157	14
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		541	433	△ 108
資産の部合計			684	590	△ 94

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	172	299	127
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	172	299	127
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	2,473	3,929	1,456
地方債	0	0	0
退職手当引当金	2,473	3,929	1,456
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	2,645	4,228	1,583
純資産	△ 1,961	△ 3,638	△ 1,677
純資産の部合計	△ 1,961	△ 3,638	△ 1,677
負債及び純資産の部合計	684	590	△ 94

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

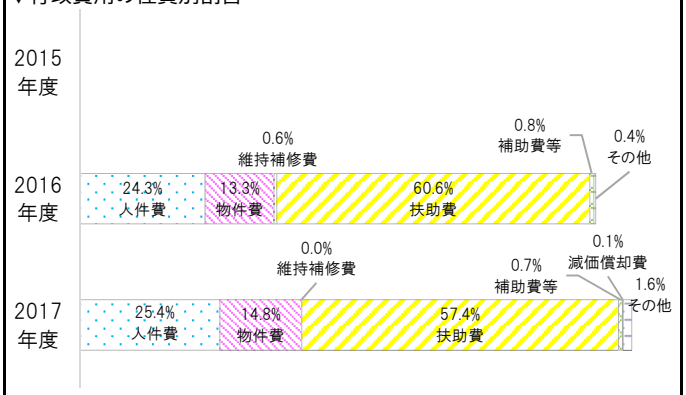
勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	休日・夜間急病センター使用料　157	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	未納者による増(14)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

医療介護病院費（040111）の歳出目別財務諸表に計上している施設等を使用しているため、資産の計上をしていません。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

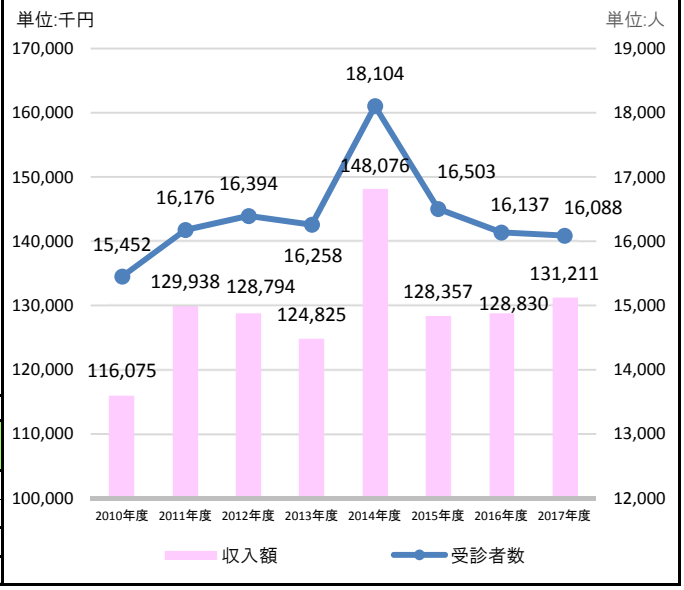


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	休日・夜間急病センター維持管理費	0.48	1.00	4.00	4.07	9.55	9.09
						0.00	0.00
2017年度　事業　合計		0.48	1.00	4.00	4.07	9.55	9.09
2016年度　事業　合計		0.31	1.01	4.00	3.77	9.09	

6　個別分析

▽収入額と受診者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆当期収支差額は2,530千円のプラスとなっています。
◆医師手当を主とした扶助費が行政費用のうち57.4%と高い割合を占めています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆医療機器の有形固定資産減価償却率(95.8%)が高いため、劣化状況や使用頻度の高い医療機器をはじめとした備品の状態を確認するとともに、2018年度においては、分包機を買い換えるなど計画的な維持管理を行います。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部
課名	保健所地域保健課

歳出目名	保健所地域保健費(040102)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)食生活及び栄養改善に関すること。(2)生活習慣病対策推進に関すること。(3)特定給食施設に関すること。
(4)栄養士及び管理栄養士の免許並びに栄養士養成施設に関すること。(5)歯科保健に関すること。
(6)児童福祉法に基づく療育医療の給付等に関すること。(7)母体保護法に基づく受胎調整実地指導員に関すること。
(8)妊娠届の受付及び母子保健手帳の交付に関すること。(9)特定不妊治療費助成の申請の受付に関すること。
(10)生涯健康づくりに関すること。(11)健康増進事業に関すること。
(12)国民健康保険の特定健康診査及び特定保健指導の事業に関すること。(13)後期高齢者の保健事業に関すること。
(14)感染症に関すること。(15)結核予防に関すること。(16)予防接種事業に関すること。
(17)難病及び特定疾患に関すること。(18)原子爆弾被爆者に関すること。(19)保健センターに関すること。
(20)郡山駅前健康相談センターに関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆がん検診受診率向上に向け今後も継続的な受診勧奨を行うとともに、ソーシャルマーケティングの手法を取り入れるなど新たな取り組みを検討し、がんの早期発見、早期治療に向け受診率向上に向けた取り組みの検討が必要です。
◆予防接種については、疾病のまん延予防のため、定期予防接種及び郡山市独自に予防接種費用の一部を助成している任意予防接種を含め継続し接種勧奨に努め、新たな予防接種対応に向けた検討のため今後も国の動向を注視します。
◆自殺対策推進に向けては、自殺対策基本法の改正により市町村に対して「自殺対策基本計画」の策定が義務付けられており、基本計画策定の中で今後の自殺者減少に向けた新たな取り組みが必要となっています。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
肺がん検診（X線）受診率	(%)	28.6	28.3	27.6	検診受診者数／検診受診対象者数
麻しん風しんワクチン予防接種率(第２期)	(%)	90.9	93.9	93.6	予防接種者数／予防接種対象者数
自殺による死亡率（人口10万対）	(人)	19.1	14.6	―	人口動態統計（厚生労働省）における郡山市の自殺による死亡率

成果の説明
◆部位別がん死亡率の高い「肺がん検診」について、検診対象者に個別通知をするなどの受診率向上に取り組みましたが、2017年度は0.7ポイント減少しました。
◆予防接種については、国や県がまん延予防対策として推進している麻しん風しん予防接種率を指標とし、2017年度の第２期接種率は93.6%で0.3ポイント減少しました。
◆自殺による死亡率（単位：人口10万対・外国人を除く。）減少に向け精神科医等による相談、ゲートキーパー養成講座などを実施し、2016年度は4.5人減少しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	12,284	11,344	△ 940
	県支出金	0	29,029	24,512	△ 4,517
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	1	0	△ 1
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	91,802	93,307	1,505
	行政収入 小計(a)	0	133,116	129,163	△ 3,953
行政費用	人件費	0	196,267	206,866	10,599
	うち時間外勤務手当	0	4,415	4,286	△ 129
	物件費	**0**	**69,569**	**70,616**	**1,047**
	うち委託料	0	24,946	25,044	98
	維持補修費	0	0	78	78
	扶助費	**0**	**1,664,346**	**1,670,191**	**5,845**
	補助費等	**0**	**38,857**	**35,787**	**△ 3,070**
	減価償却費	0	5,300	5,297	△ 3
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	25,383	58,143	32,760
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	1,999,722	2,046,978	47,256
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 1,866,606	△ 1,917,815	△ 51,209
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	249	228	△ 21
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 249	△ 228	21
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 1,866,855	△ 1,918,043	△ 51,188
特別収入 小計 (h)		0	101	0	△ 101
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	101	0	△ 101
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 1,866,754	△ 1,918,043	△ 51,289

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料　25,044 郵便料　20,957 印刷製本代　10,557 消耗品購入代　6,384　　など
主な増減理由	食育推進計画策定等に伴う印刷製本費の増(1,667) など

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	予防接種事業費　896,075 健康増進事業費　666,115 後期高齢者健康診査事業費　102,473 感染症予防対策事業費　5,528
主な増減理由	予防接種事業費の増(7,833) 健康増進事業費の減(△8,031) 後期高齢者健康診査事業費の増(5,775) 感染症予防対策事業費の増(268)

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	後期高齢者健康診査負担金（市町村負担金）　17,588 私学等の結核健診事業費　4,042　　など
主な増減理由	後期高齢者健康診査負担金（市町村負担金）の増(932) 第11回食育推進全国大会開催地負担金の減(△4,796) など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	129,164	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,997,865	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	4,931
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,868,701	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 4,931
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,873,632	一般財源充当調整額	1,873,632

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**16,876**	**11,579**	**△ 5,297**
資産の部合計			16,876	11,579	△ 5,297

勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債		19,030	20,806	1,776
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	14,099	15,854	1,755
	その他の流動負債	4,931	4,952	21
固定負債		160,954	188,230	27,276
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	150,526	182,754	32,228
	その他の固定負債	10,428	5,476	△ 4,952
負債の部合計		179,984	209,036	29,052
純資産		△ 163,108	△ 197,457	△ 34,349
純資産の部合計		△ 163,108	△ 197,457	△ 34,349
負債及び純資産の部合計		16,876	11,579	△ 5,297

⑤貸借対照表の特徴的事項

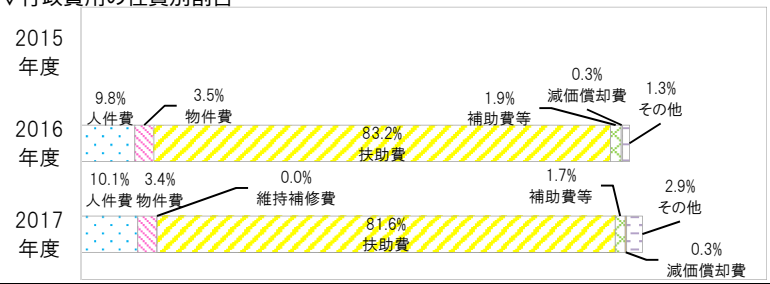
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	リース資産　24,620(△13,041)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減(△5,297)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	健康増進事業	4.61		1.00	3.07	8.68	9.54
	精神保健福祉事業	2.86			1.10	3.96	4.64
	予防接種事業	1.76	1.00	1.00	3.71	7.47	8.75
2017年度　歳出目　合計		21.40	2.00	5.00	14.14	42.54	46.20
2016年度　歳出目　合計		21.25	2.00	6.00	16.95	46.20	

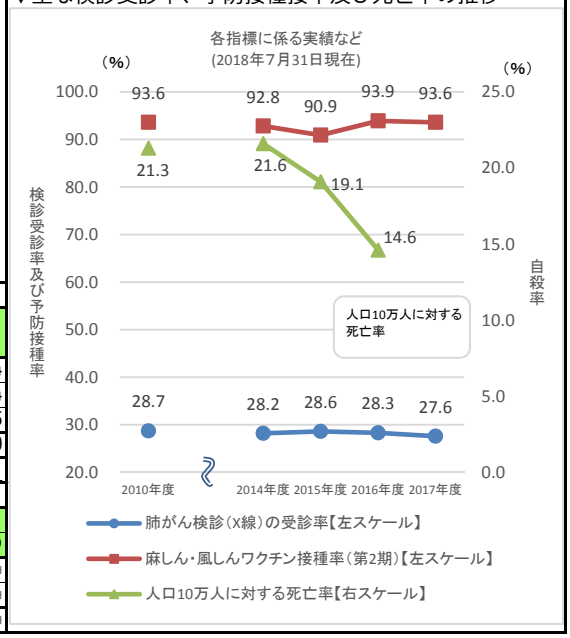
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.36				△0.36	△2,592 千円
他所属等からの応援	0.46				0.46	3,445 千円
合計	0.10	0.00	0.00	0.00	0.10	853 千円

6　個別分析

▽主な検診受診率、予防接種接率及び死亡率の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆保健所地域保健費については、主に各種健診及び予防接種に係る業務委託による扶助費が主な支出として課の予算の約82%を占めております。今後も高齢化の進行等に伴い健診受診対象者は増加が見込まれることから、事業費は増すものと考えます。
◆がん検診受診率向上対策として、各種がん検診対象者に対しての個別通知等による受診勧奨を行い、28%前後の受診率を維持しています。
◆予防接種は定期的な接種勧奨に努めた結果、市内における麻しんの発生もなく接種率はほぼ横ばいを維持しており目標の95%に近づいています。
◆自殺対策推進事業として、自殺率減少を目的とし精神科医等による相談やゲートキーパー養成講座等の実施により、2016年度は自殺率（人口10万対）が4.5人減少しました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆がん検診受診率向上に向け今後も継続的な受診勧奨を行うとともに、ソーシャルマーケティングの手法を取り入れるなど新たな取り組みを検討し、がんの早期発見、早期治療に向け受診率向上に向けた取り組みの検討が必要です。
◆予防接種については、疾病のまん延予防のため、定期予防接種及び郡山市独自に予防接種費用の一部を助成している任意予防接種を含め継続して接種勧奨に努め、新たな予防接種対応に向けた検討のため今後も国の動向を注視します。
◆自殺対策推進に向けては、自殺対策基本法に基づき2018年度に「自殺対策基本計画」の策定を進めており、当基本計画策定後は自殺者減少に向けた効率的・効果的な取り組みが必要となっています。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部
課名	保健所生活衛生課

歳出目名	保健所生活衛生費(040103)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)理容師及び美容師に関すること。(2)水道に関すること。(3)温泉に関すること。(4)ねずみ、こん虫等の駆除の指導に関すること。
(5)建築物における衛生的環境の確保に関すること。(6)環境衛生営業に関すること。(7)有害物質を含有する家庭用品の規制に関すること。
(8)墓地、納骨堂等の営業許可等に関すること。(9)食品衛生の指導に関すること。(10)食中毒対策に関すること。
(11)狂犬病の予防及び犬による危害の防止に関すること。(12)動物の愛護及び管理に関すること。(13)化製場に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆許可申請件数は更新対象施設数による年度間のバラツキが生じています。
◆国（厚生労働省）では、2018年の通常国会において食品等事業者（食品の製造･加工、調理、販売等）へのHACCP※制度化に関する法改正案の提出を予定しており、今後、HACCP関連業務の増加が予想されますので業務内容を精査する必要があります。
※HACCPとは「何が食品安全上の問題になるかをあらかじめ分析し、重要な工程を重点的に管理する」システムを意味します。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
公衆衛生関係施設の衛生水準の向上	(%)	97	87	92	公衆衛生関係施設への立入検査割合
食品等事業施設の衛生水準の向上	(%)	84	93	90	食品等事業施設への立入検査割合
犬による危害防止の向上	(%)	79	80	84	放浪犬等の飼い主への返還率

成果の説明	◆公衆衛生関係施設に立入検査を行い管理を向上させ、健康で安全な市民生活に寄与しました。 ◆食品等事業施設に立入検査を行い管理を向上させ、健康で安全な市民生活に寄与しました。 ◆放浪犬等を収容保護した後、飼い主を探し適正飼養指導し返還することにより、市民が安心できる環境の確保に努めました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	25	25	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**33,798**	**32,767**	**△ 1,031**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	960	957	△ 3
	行政収入 小計(a)	0	34,783	33,749	△ 1,034
行政費用	人件費	0	130,741	130,117	△ 624
	うち時間外勤務手当	0	5,017	4,537	△ 480
	物件費	**0**	**17,480**	**17,955**	**475**
	うち委託料	0	4,279	5,516	1,237
	維持補修費	0	10	0	△ 10
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	1,470	1,362	△ 108
	減価償却費	0	64	400	336
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	11,103	37,287	26,184
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	160,868	187,121	26,253
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 126,085	△ 153,372	△ 27,287
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 126,085	△ 153,372	△ 27,287
特別収入 小計 (h)		0	3,519	0	△ 3,519
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	3,519	0	△ 3,519
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 122,566	△ 153,372	△ 30,806

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	許可申請手数料　19,479 （食品、温泉、環境、特定動物） 畜犬登録等手数料　11,292 抑留犬返還手数料　882　など
主な増減理由	許可申請手数料(△613) 畜犬登録等手数料(△208)　など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費(消耗品費)　7,915 役務費(郵便費)　1,413 犬の登録及び狂犬病予防注射済票交付事務委託料　848 食品衛生業務委託料(営業許可指令書の発送等)　981 犬及び猫の抑留又は処分業務委託料　3,465　など
主な増減理由	犬及び猫の抑留又は処分業務委託料(1,044) 食品衛生業務委託料(156)　など

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	33,749	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	160,537	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 126,788	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 126,788	一般財源充当調整額	126,788

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**1,533**	**1,133**	**△ 400**
資産の部合計			1,533	1,133	△ 400

勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債		11,103	11,788	685
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	11,103	11,788	685
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		113,725	131,679	17,954
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	113,725	131,679	17,954
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		124,828	143,467	18,639
純資産		△ 123,295	△ 142,334	△ 19,039
純資産の部合計		△ 123,295	△ 142,334	△ 19,039
負債及び純資産の部合計		1,533	1,133	△ 400

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

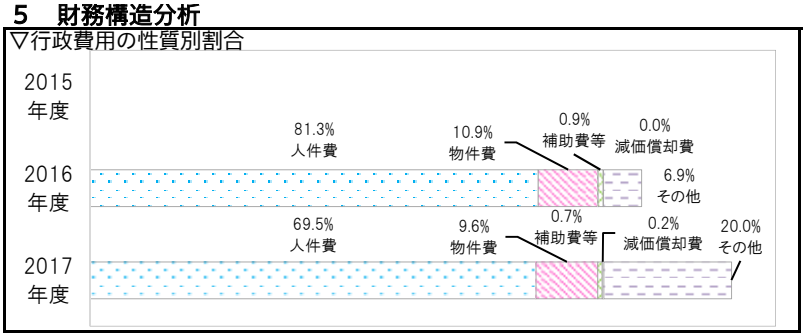
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	ドッグケージ　950(△827) 軽貨物自動車　1,347(△337)　など	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却による減(△400)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

他の財務諸表に計上している施設等を使用しているため、資産の計上をしていません。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	狂犬病予防対策及び動物愛護支援事業	5.56			0.67	6.23	6.94
	食品営業許可指導事業	3.51			0.64	4.15	0.86
	食品安全対策事業	3.51				3.51	3.58
2017年度　歳出目　合計		18.00	0.00	0.00	1.31	19.31	19.61
2016年度　歳出目　合計		18.00	0.00	0.00	1.61	19.61	

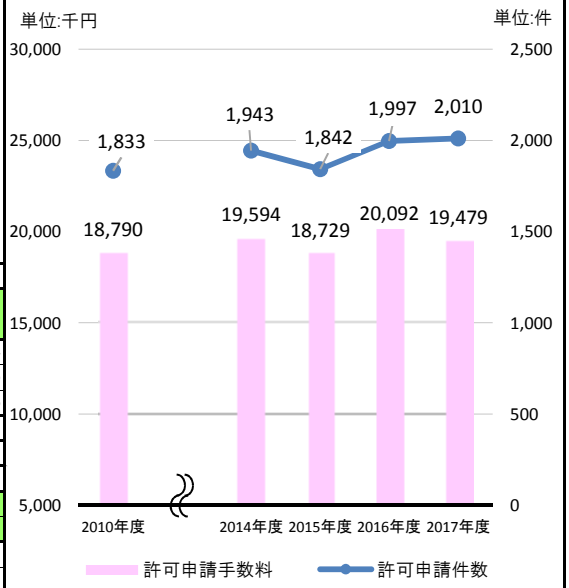
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	2.42			0.40	2.82	18,787 千円
合計	2.42	0.00	0.00	0.40	2.82	18,787 千円

6　個別分析

▽許可申請手数料と申請件数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆賞与・退職手当引当金繰入及び委託料の増加に伴い、行政収支差額が△27,287千円の悪化となっています。
◆人件費が約70%と高い割合を占めていますが、時間外勤務手当の減少等により624千円の削減となっています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆許可申請件数は更新対象施設数による年度間のバラツキが生じています。
◆2018年6月に改正食品衛生法が可決されHACCP制度化が決定したことに伴い、制度普及に関する業務等により、行政経費の増加が見込まれます。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部　局　名	保健福祉部
課　　名	保健所検査課

歳出目名	保健所検査費(040104)	事業類型	d:事業型（施設/負担）

1　組織概要

(1)水質、細菌等の受託検査及び試験に関すること。
(2)食品衛生上の検査に関すること。
(3)環境衛生上の検査に関すること。
(4)感染症の検査に関すること。

基本情報	施設の名称	保健所検査棟		建設年月日	1997年3月17日	施設面積等		433.2㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		0.0%	0.0%	受益者負担比率		4.6%	4.5%
	有形固定資産減価償却率		82.6%	83.3%	検査検体数	5,232件	4,696件	4,485件
	減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%				

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆保健所検査課が所管する検査機器等の償却資産は、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）が82.6%と非常に高い状況にあり、現在は、定期的なメンテナンス等により機能維持を図っている状況ですが、今後、高額な修繕料の発生や修理不可に伴う使用不能状態になることも想定されることから、計画的な機器更新を行う必要があると考えています。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
検査手数料収入	(千円)	4,842	4,857	4,917	一般依頼検査に係る受託検査手数料収入
検査項目数	(項目)	16,668	14,630	14,793	一般依頼検査、行政検査及び放射性物質検査の総項目数

成果の説明	◆検査手数料収入は、2015年度から2017年度にかけて微増しています。 ◆検査項目数のうち、放射性物質検査項目数が減少していますが、一般依頼検査は増加していることから、総数では横ばいです。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	187	0	△ 187
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**4,857**	**4,917**	**60**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	6	5	△ 1
	行政収入 小計(a)	0	5,050	4,922	△ 128
行政費用	人件費	0	58,877	57,670	△ 1,207
	うち時間外勤務手当	0	245	861	616
	物件費	**0**	**16,741**	**14,650**	**△ 2,091**
	うち委託料	0	507	865	358
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**202**	**226**	**24**
	減価償却費	0	24,366	18,621	△ 5,745
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	4,661	17,856	13,195
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	104,847	109,023	4,176
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 99,797	△ 104,101	△ 4,304
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	27	1,352	1,325
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 27	△ 1,352	△ 1,325
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 99,824	△ 105,453	△ 5,629
特別収入 小計 (h)		0	8,447	0	△ 8,447
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	8,447	0	△ 8,447
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 91,377	△ 105,453	△ 14,076

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	受託検査手数料　4,917
主な増減理由	受託検査手数料の増（60）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	検査機器保守点検業務他役務費　7,102 検査用器材・試薬等購入代他需用費　6,317 作業環境測定等業務委託料　865　など
主な増減理由	年次計画による備品購入費の減（△2,700）　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	放射性物質測定に関する技術研修参加負担金　81 県試験検査精度管理事業負担金　72 HPLC入門講習会参加負担金　42　など
主な増減理由	新規講習受講による研修負担金の増（24）

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,922	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	78,560	社会資本整備投資活動支出	9,432	財務活動支出	1,750
行政サービス活動収支差額(a)	△ 73,638	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 9,432	財務活動収支差額(c)	△ 1,750
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 84,820	一般財源充当調整額	84,820

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**31,591**	**33,518**	**1,927**
資産の部合計			31,591	33,518	1,927

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	5,447	6,745	1,298
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	4,661	5,069	408
その他の流動負債	786	1,676	890
固定負債	48,469	66,513	18,044
地方債	0	0	0
退職手当引当金	48,469	58,037	9,568
その他の固定負債	0	8,476	8,476
負債の部合計	53,916	73,258	19,342
純資産	△ 22,325	△ 39,740	△ 17,415
純資産の部合計	△ 22,325	△ 39,740	△ 17,415
負債及び純資産の部合計	31,591	33,518	1,927

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

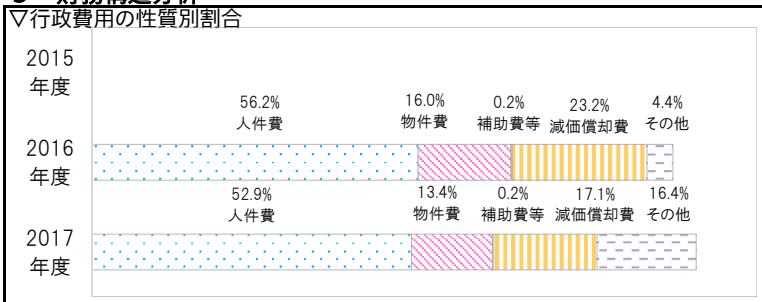
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	物品：Ge半導体検出器（４台） 71,395（△67,721）　など	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	リース資産(ガスクロマトグラフ質量分析計）取得(11,115) 検査機器等新規取得(9,432) 減価償却に伴う減(△18,621)　など	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

土地等の資産については、保健所総務費（040101）の歳出目別財務諸表に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	試験検査事業費	3.50			0.60	4.10	3.84
	保健所検査課管理事務費	0.06				0.06	0.03
						0.00	0.00
2017年度　歳出目　合計		8.00	0.00	0.00	1.00	9.00	9.00
2016年度　歳出目　合計		8.00	0.00	0.00	1.00	9.00	

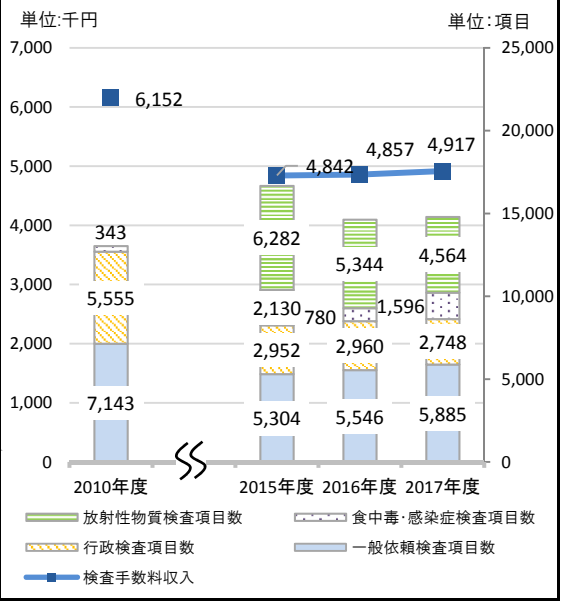
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援	△2.64			△0.40	△3.04	△20,311 千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	△ 2.64	0.00	0.00	△ 0.40	△ 3.04	△ 20,311 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆一般依頼検査項目数の増加に伴い検査手数料収入は微増しています。一方、放射性物質検査は年々減少しています。
◆行政費用のうち、最も高い割合を占めているのが人件費の約53%であり、次に検査機器等の減価償却費が約17%を占めています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆保健所検査課が所管する検査機器等の償却資産は、有形固定資産減価償却率が83.3%と非常に高い状況にあり、現在は、定期的なメンテナンス等により機能維持を図っている状況ですが、今後、高額な修繕料の発生や修理不可に伴う使用不能状態になることも想定されることから、引き続き計画的な機器更新を行う必要があると考えています。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部
課名	保健所放射線健康管理課

歳出目名	放射線健康管理費(040105)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)内部被ばくの検査に関すること。
(2)放射線に係る健康管理に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆ホールボディカウンター検査人数や食品等放射性物質測定件数は年々減少傾向にあるものの、検査や測定に対する一定の需要はあり、また、依然として放射能に対して不安を抱えている市民も多いと考えられることから、放射能に対する不安解消を図るため、当該事業は今後も継続して実施いたしますが、利用状況等を踏まえた適正な規模への見直しや運営体制の検討を行う必要があると考えております。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
ホールボディカウンター検査人数	（人）	17,792	14,702	7,255	ホールボディカウンター検査を受検した人数
食品等放射性物質測定件数	（件）	6,378	5,262	2,975	自家消費野菜等食品に含まれる放射性物質を測定した件数

成果の説明

◆ホールボディカウンター検査人数については、2016年度は前年度比で82.6%と減少し、2017年度では前年度比で49.3%とさらに減少しました。これは、19歳以上の市民への検査案内通知の発送見直しや、これまでの検査で内部被ばくしている事例が少ないこと、県民健康調査等による様々な情報提供により、放射線による健康被害に対する不安解消が進み、受検者数が減少したと考えられます。
◆食品等放射性物質測定件数については、2016年度は前年度比82.5%と減少し、2017年度では前年度比56.5%とさらに減少しました。これは原発事故からの時間的経過をはじめ、検査結果や放射能が含まれやすい食品等への認識の広がり、健康影響への理解が深まっているため、基準値を下回る食品については持ち込まれる回数が少なくなってきていると考えられます。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**119,294**	**84,413**	**△ 34,881**
	県支出金	0	354	354	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	65	40	△ 25
	行政収入 小計(a)	0	119,713	84,807	△ 34,906
行政費用	人件費	0	60,595	60,290	△ 305
	うち時間外勤務手当	0	255	170	△ 85
	物件費	**0**	**104,405**	**76,773**	**△ 27,632**
	うち委託料	0	72,034	56,795	△ 15,239
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**0**	**132**	**0**	**△ 132**
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	16,192	16,192	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	7,327	11,821	4,494
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	188,651	165,076	△ 23,575
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 68,938	△ 80,269	△ 11,331
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 68,938	△ 80,269	△ 11,331
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 68,938	△ 80,269	△ 11,331

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	福島再生加速化交付金　84,413
主な増減理由	福島再生加速化交付金の減(△34,881)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	安定ヨウ素剤購入費他需要費　5,382 自家消費野菜等放射能検査業務委託料他委託料　56,795 ホールボディカウンター及び自家消費野菜等放射能検査機器年１回定期点検手数料他役務費　14,561　など
主な増減理由	安定ヨウ素剤購入費(3,477) 自家消費野菜等放射能検査業務委託料(△13,608) ホールボディカウンター検査通知等郵便料(△9,105) ホールボディカウンター検出器修繕料(△5,512)　など

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	
主な増減理由	ひらた中央病院内ホールボディカウンター検査費の扶助費の減(△132)

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	84,807	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	140,967	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 56,160	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 56,160	一般財源充当調整額	56,160

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**131,476**	**205,562**	**74,086**
資産の部合計			131,476	205,562	74,086

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	3,904	4,254	350
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	3,904	4,254	350
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	39,596	44,548	4,952
地方債	0	0	0
退職手当引当金	39,596	44,548	4,952
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	43,500	48,802	5,302
純資産	87,976	156,760	68,784
純資産の部合計	87,976	156,760	68,784
負債及び純資産の部合計	131,476	205,562	74,086

⑤貸借対照表の特徴的事項

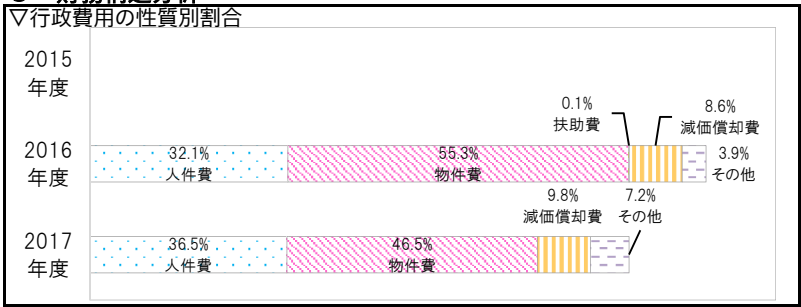
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	ホールボディカウンター 192,762(△77,478) 自家消費野菜等放射能検査機器 90,278	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	自家消費野菜等放射能検査機器譲受による増（90,278） 減価償却による減(△16,192)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

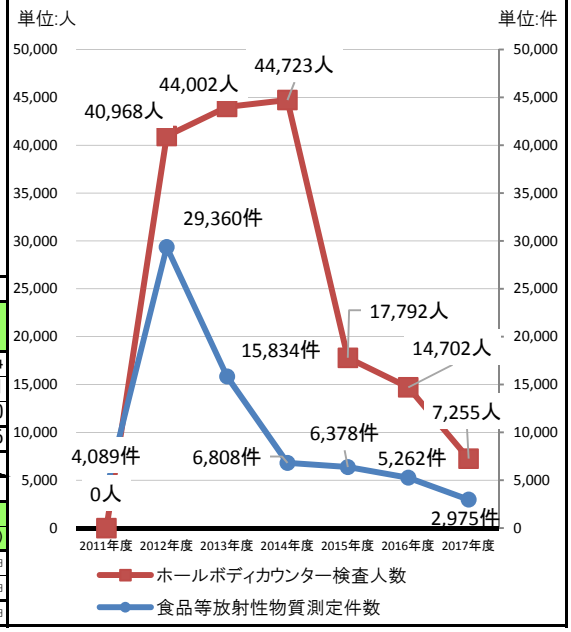
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	内部被ばく検査事業費	1.33	1.00	3.00	6.00	11.33	14.74
	自家消費野菜等放射能検査事業費	1.03				1.03	0.91
	安定ヨウ素剤備蓄整備事業費	0.11				0.11	0.00
2017年度　歳出目　合計		5.00	1.00	3.00	6.00	15.00	17.96
2016年度　歳出目　合計		4.17	1.00	4.00	8.79	17.96	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽ホールボディカウンター検査人数及び食品等放射性物質測定件数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆ホールボディカウンター検査人数は１巡目が終了した2015年度から、また、食品等放射性物質測定件数は2013年度から年々減少しています。減少の原因としては原発事故からの時間的経過をはじめ、これまでのホールボディカウンター検査結果から安心であると感じる市民が増えたことや放射能が含まれやすい食品等への認識の広がりによるものと考えられます。
◆自家消費野菜等放射能検査機器の譲受によりその他の固定資産が増加しました。
◆物件費の27,632千円の減額の主な内訳は、自家消費野菜等放射能検査事業において検査員の配置人員を見直したことによる業務委託料が13,608千円の減、内部被ばく検査事業において19歳以上の市民への検査案内通知の発送を見直したことにより郵便料が9,105千円の減、同じく内部被ばく検査におけるホールボディカウンター検出器の故障がなかったことによる修繕料が5,512千円の減であります。
◆行政費用のうち、人件費中臨時職員賃金、物件費、扶助費については、行政収入の国庫支出金である福島再生加速化交付金で賄っております。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ホールボディカウンター検査人数や食品等放射性物質測定件数が年々減少傾向にあることから物件費の縮減を図りましたが当期収支差額は増加しました。検査や測定に対する需要はあり、また、依然として放射能に対し不安を抱える市民も多いと考えられることから、放射能に対する不安解消を図るため、当該事業は今後も継続しますが、事業財源である国の福島再生加速化交付金においては費用の積極的縮減を求められており、計画期間も2020年度で終了となることから、利用状況等を踏まえさらなる適正な規模への見直しや運営体制の検討を行う必要があります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部　局　名	保健福祉部
課　　名	保健所食肉衛生検査所

歳出目名	食肉衛生検査費(040106)	事業類型	d:事業型（施設/負担）

1　組織概要

(1)と畜検査業務に必要な獣疫検査に関すること。(2)と畜検査統計に関すること。(3)食鳥処理事業に関すること。
(4)と畜場及びと畜業者並びに食鳥処理場及び食鳥処理業者の衛生措置に関すること。
(5)と畜業者及び食鳥処理業者の衛生教育に関すること。(6)と畜場内及び食鳥処理場内の食肉衛生に関すること。
(7)と畜検査に係る一般検査に関すること。(8)検査所の予算、決算その他の庶務に関すること。

基本情報	施設の名称	食肉衛生検査所		建設年月日	1980年3月20日	施設面積等		622.01㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		0.2%	0.4%	受益者負担比率		48.6%	50.2%
	有形固定資産減価償却率		67.2%	75.4%				
	減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%				

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）が高いため、庁舎建物については、現在策定中の公共施設等総合管理計画個別計画に位置付けた上で計画的な維持管理を行っていく必要があると考えています。
◆検査用機器については、検査に影響を及ぼさないように計画的な更新が必要と考えています。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
と畜検査	(頭)	184,417	194,386	202,659	と畜場に搬入された牛、豚、馬等の検査
精密検査	(頭)	2,140	1,717	503	行政措置の検査及び衛生管理のための汚染調査等
放射性物質スクリーニング検査	(件)	4,080	3,847	3,592	食肉の放射性物質検査

成果の説明	◆管轄と畜場で処理される食肉に対し各種検査を実施し、併せて収去検査及び監視指導を行うことにより県産食肉の信頼性確保や安全安心を求める消費者の要望に応えました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	1,942	1,302	△ 640
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**76,352**	**79,358**	**3,006**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	31	23	△ 8
	行政収入 小計(a)	0	78,325	80,683	2,358
行政費用	人件費	0	116,702	110,541	△ 6,161
	うち時間外勤務手当	0	3,376	1,873	△ 1,503
	物件費	**0**	**26,557**	**26,656**	**99**
	うち委託料	0	4,077	4,203	126
	維持補修費	0	297	569	272
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	76	84	8
	減価償却費	0	5,700	4,660	△ 1,040
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	7,900	15,678	7,778
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	157,232	158,188	956
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 78,907	△ 77,505	1,402
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 78,907	△ 77,505	1,402
特別収入 小計 (h)		0	19,772	0	△ 19,772
特別費用 小計 (i)		0	0	8,939	8,939
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	19,772	△ 8,939	△ 28,711
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 59,135	△ 86,444	△ 27,309

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	と畜検査等手数料　79,354 と畜検査証明手数料 4
主な増減理由	と畜検査頭数増加による増(3,008) と畜検査証明発行数減少による減(△2)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費(検査用消耗品等)　13,956 役務費(検査機器保守点検手数料等)　2,367 使用料及び賃借料(検査用機器賃借)　5,004 委託料(と畜検査関係、施設維持管理)　4,203 備品購入費(検査用機器)　840　など
主な増減理由	保守点検検査機器変更による増(701) 検査用機器購入による増(321)　など

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	80,683	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	145,750	社会資本整備投資活動支出	3,005	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 65,067	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 3,005	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 68,072	一般財源充当調整額	68,072

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	29,049	18,811	△ 10,238
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	**48,115**	**48,115**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 19,066	△ 29,304	△ 10,238
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**14,454**	**14,098**	**△ 356**
資産の部合計			43,503	32,909	△ 10,594

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	7,900	7,966	66
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	7,900	7,966	66
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	48,633	53,125	4,492
地方債	0	0	0
退職手当引当金	48,633	53,125	4,492
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	56,533	61,091	4,558
純資産	△ 13,030	△ 28,182	△ 15,152
純資産の部合計	△ 13,030	△ 28,182	△ 15,152
負債及び純資産の部合計	43,503	32,909	△ 10,594

⑤貸借対照表の特徴的事項

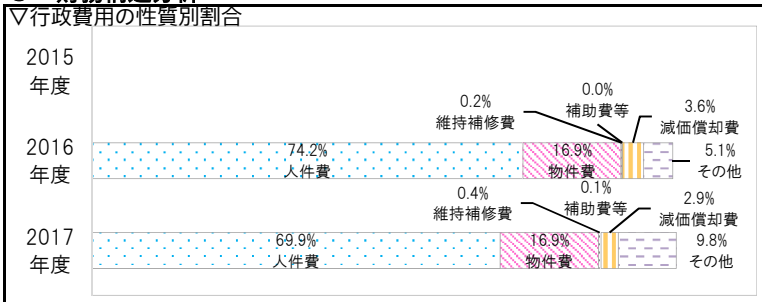
（単位：千円）

勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	食肉衛生検査所 48,115	決算額の主な内訳	検査用機器等 85,785（△71,687）	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却による減（△356）	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

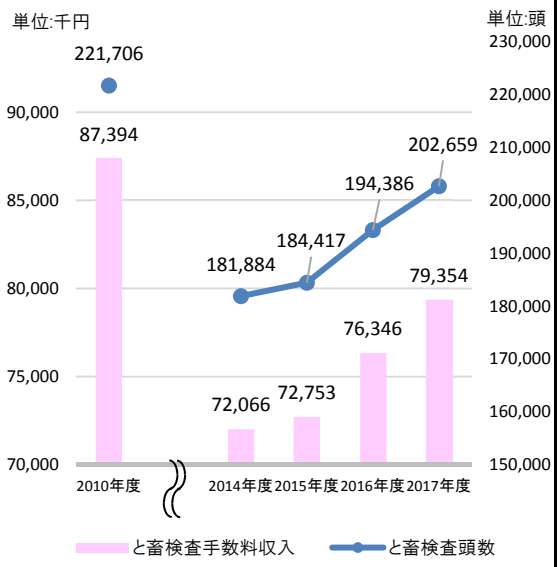
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	食肉衛生検査事業費	10.56	0.15	1.00	4.20	15.91	16.89
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2017年度　歳出目　合計		12.33	1.00	1.00	4.20	18.53	19.33
2016年度　歳出目　合計		15.00	0.00	1.00	3.33	19.33	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.01				△0.01	△84 千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	△ 0.01	0.00	0.00	0.00	△ 0.01	△ 84 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆と畜検査頭数が前年度に比べて8,273頭(4.3%)増加したため、と畜検査手数料収入が3,008千円(3.9%)増加しています。
◆有形固定資産減価償却率が75.4%と高くなっています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆有形固定資産減価償却率が高いため、庁舎建物については、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、計画的な維持管理を行っていく必要があると考えています。
◆検査用機器については、検査に影響を及ぼさないように計画的な更新が必要と考えています。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	こども部
課名	こども支援課

歳出目名	母子保健衛生費(040107)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)歯科保健(母子に係る事務に限る)に関すること。(2)母子保健法(昭和40年法律第141号)に基づく母子保健に関すること。
(3)養育医療に関すること。(4)自立支援医療(育成医療に限る)に関すること。
(5)小児慢性特定疾病に関すること。(6)特定不妊治療に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆事業の実施により母子の健康の保持増進が図られるとともに、様々な疾病の治療に対する医療費の給付により疾病の早期治療及び経済的負担の軽減が図られており事業の成果は大きいと考えられます。
◆事業は法令等に定められているものがほとんどであり、国の制度改正等による事業内容の見直しや委託料の改正、診療報酬点数の改定等に大きく影響されます。また、各種健診や医療費の給付等が多く扶助費の割合が大きくなっています。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
4か月児健診受診率	(%)	98	97	98	4か月児健診対象者のうち受診した者の割合
妊産婦1人当たりの受診回数	(回)	12	12	12	妊健診受診票交付者の1人平均健診受診回数

成果の説明

◆4か月児健診は母子保健法に基づき実施しているが、受診率は95%以上で推移しており乳児の疾病の早期発見、早期支援に繋がっています。
◆妊産婦健診も同様に母子保健法に基づき実施していますが、従来の妊婦健診に加え、2015年度から産婦の産後1か月健診を開始したため１人あたりの受診回数は増えています。妊産婦及び胎児の疾病の早期発見・早期治療に繋がっています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	82,016	86,603	4,587
	県支出金	0	7,282	7,226	△ 56
	分担金及び負担金	0	3,482	2,918	△ 564
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	74	50	△ 24
	行政収入 小計(a)	0	92,854	96,797	3,943
行政費用	人件費	0	67,033	83,729	16,696
	うち時間外勤務手当	0	4,377	4,127	△ 250
	物件費	**0**	**16,005**	**12,939**	**△ 3,066**
	うち委託料	0	1,231	2,369	1,138
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**0**	**465,920**	**484,603**	**18,683**
	補助費等	**0**	**28,094**	**31,522**	**3,428**
	減価償却費	0	1,731	1,731	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	7,827	14,603	6,776
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	586,610	629,127	42,517
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 493,756	△ 532,330	△ 38,574
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	181	181	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 181	△ 181	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 493,937	△ 532,511	△ 38,574
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 493,937	△ 532,511	△ 38,574

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	乳幼児健診事業消耗品等の需用費　6,413 郵券代等役務費　2,472 備品　1,069 など
主な増減理由	育児書贈呈事業の廃止による需用費の減など(△4,694) 幼児虫歯予防事業通知の廃止による減など(△429) 子育て世代包括支援センター事業（新規）に要する備品の購入の増(1,069)　など

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	乳幼児健診、妊産婦健診等の扶助費的委託料　343,634 小児慢性特定疾病医療給付費、特定不妊治療費助成事業等の扶助費　140,969
主な増減理由	一人当たりの妊産婦健診の助成額の拡大による増（29,046） 未熟児養育医療給付額の減など(△10,363)

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	各種教室等の実施にかかる手当等の報償費　20,560 2016年度母子保健衛生費国庫負担金等返還金の償還金利子及び割引料　10,855　など
主な増減理由	産後ケア事業の母子保健衛生費国庫負担金等返還金などの増(3,186) 協力看護師等の報償費単価の増（220）　など

〈注記〉

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	96,797	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	618,440	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	1,731
行政サービス活動収支差額(a)	△ 521,643	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 1,731
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 523,374	一般財源充当調整額	523,374

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**6,923**	**5,192**	**△ 1,731**
資産の部合計			6,923	5,192	△ 1,731

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	7,198	8,128	930
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	5,467	6,397	930
その他の流動負債	1,731	1,731	0
固定負債	56,741	59,795	3,054
地方債	0	0	0
退職手当引当金	51,693	56,478	4,785
その他の固定負債	5,048	3,317	△ 1,731
負債の部合計	63,939	67,923	3,984
純資産	△ 57,016	△ 62,731	△ 5,715
純資産の部合計	△ 57,016	△ 62,731	△ 5,715
負債及び純資産の部合計	6,923	5,192	△ 1,731

⑤貸借対照表の特徴的事項

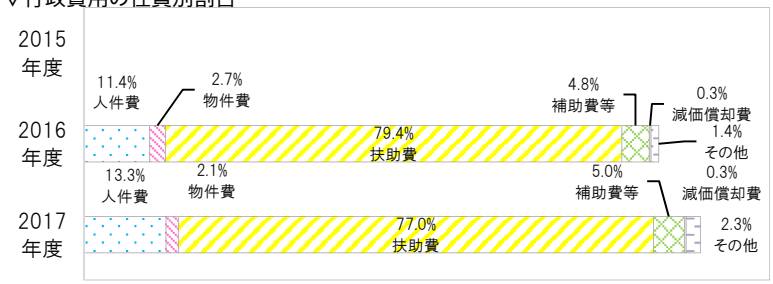
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	母子保健情報管理システム（リース資産）　8,653（△3,461）など	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却による減（△1,731）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	乳幼児健康診査事業費	2.63			1.25	3.88	4.37
	母子保健推進活動事業費	3.17			1.25	4.42	3.44
	母子健康教育事業費	0.79				0.79	1.20
2017年度　歳出目　合計		10.47	0.00	4.00	4.07	18.54	14.23
2016年度　歳出目　合計		9.00	0.00	1.00	4.23	14.23	

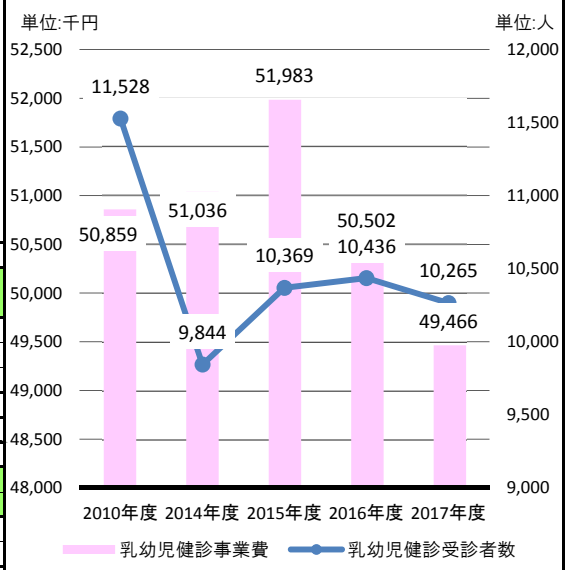
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	7.32			0.32	7.64	62,625 千円
合計	7.32	0.00	0.00	0.32	7.64	62,625 千円

6　個別分析

▽乳幼児健診事業費と乳幼児健診受診者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業の実施により母子の健康の保持増進が図られるとともに、様々な疾病の治療に対する医療費の給付により疾病の早期治療及び経済的負担の軽減が図られており事業の成果は大きいと考えられます。
◆事業は法令等に定められているものがほとんどであり、国の制度改正等による事業内容の見直しや委託料の改正、診療報酬点数の改定等に大きく影響されます。また、各種健診や医療費の給付等が多く扶助費の割合が大きくなっています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆国の制度や各種計画等に沿った母子保健施策を推進するためには扶助費等の事業費の増加が見込まれることから、常にコスト意識を持ちながら事業の運営に努める必要があると考えます。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	生活環境部
課　名	生活環境課

歳出目名	生活環境費(040108)	事業類型	a:施設所管型

1　組織概要

(1)環境に係る総合企画、調整及び連絡に関すること。(2)自然環境の保護に関すること。
(3)環境に係る啓発に関すること。(4)エネルギーの総合調整に関すること。
(5)その他環境保全に関すること。(6)東山霊園、東山悠苑及び共用墓地に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆家庭での温室効果ガス排出量削減に向けて、太陽光や蓄電池などの再エネ・蓄エネ設置に対する支援を行い、普及促進していく必要があります。
◆住宅用太陽光発電システム設置費補助事業は縮小傾向にある一方で、３Ｒ補助事業は増加傾向にある。市民のニーズに合った補助内容の検討が必要です。
◆電気自動車用急速充電器の利用回数は増加していますが、市民の利便性の向上と電気自動車等の普及促進のため継続して周知を図る必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
太陽光補助件数	(件)	479	427	342	太陽光設置に係る補助件数
３Ｒ補助件数	(件)	7	28	25	蓄電池、地中熱、ＨＥＭＳ等の設置に係る補助件数
急速充電器利用回数	(回)	279	2,934	4,062	電気自動車用急速充電器の利用回数

成果の説明	◆太陽光補助件数は、再生可能エネルギー固定価格買取制度の買取価格低下等の影響により、減少傾向にあります。 ◆３Ｒ補助件数は、昨年度と同様に市民のニーズが高い状況にあるため、ほぼ横ばいとなっています。 ◆急速充電器利用回数は、市民への認知度向上とともに、電気自動車の普及が進んできているため、大きく増加しています。 （2015年度は稼働月数が２か月）

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	81	109	28
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	63,797	71,972	8,175
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	783	18,174	17,391
	行政収入 小計(a)	0	64,661	90,255	25,594
行政費用	人件費	0	161,835	173,114	11,279
	うち時間外勤務手当	0	5,515	5,705	190
	物件費	0	124,703	143,217	18,514
	うち委託料	0	87,767	101,740	13,973
	維持補修費	0	26,254	24,698	△ 1,556
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**38,259**	**36,419**	**△ 1,840**
	減価償却費	0	38,827	48,525	9,698
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	32,561	11,637	△ 20,924
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	422,439	437,610	15,171
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 357,778	△ 347,355	10,423
金融収入 (d)		0	5,594	4,525	△ 1,069
金融費用 (e)		0	0	1,736	1,736
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	5,594	2,789	△ 2,805
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 352,184	△ 344,566	7,618
特別収入 小計 (h)		0	0	27,200	27,200
特別費用 小計 (i)		0	85	40	△ 45
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 85	27,160	27,245
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 352,269	△ 317,406	34,863

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業　19,042 家庭用定置型リチウムイオン蓄電池設置補助事業　5,100 家庭用エネルギー管理システム設置補助事業　160　など
主な増減理由	住宅用太陽光発電システム設置費補助申請件数の減（△4,953） 家庭用定置型リチウムイオン蓄電池設置補助申請件数の減（△600）　など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	94,708	社会資本整備投資活動収入	278,607	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	390,601	社会資本整備投資活動支出	14,973	財務活動支出	6,578
行政サービス活動収支差額(a)	△ 295,893	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	263,634	財務活動収支差額(ｃ)	△ 6,578
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 38,837	一般財源充当調整額	38,837

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		733	805	72
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,334,903	1,316,176	△ 18,727
		土地	444,766	450,929	6,163
		建物(取得価額)	1,632,490	1,632,490	0
		建物減価償却累計額	△ 809,059	△ 829,904	△ 20,845
		工作物(取得価額)	199,908	203,275	3,367
		工作物減価償却累計額	△ 133,202	△ 140,614	△ 7,412
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	43	29	△ 14
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**3,165,493**	**2,957,521**	**△ 207,972**
資産の部合計			4,501,172	4,274,531	△ 226,641

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	11,379	19,617	8,238
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	11,379	11,637	258
その他の流動負債	0	7,980	7,980
固定負債	144,382	178,411	34,029
地方債	0	0	0
退職手当引当金	144,382	127,650	△ 16,732
その他の固定負債	0	50,761	50,761
負債の部合計	155,761	198,028	42,267
純資産	4,345,411	4,076,503	△ 268,908
純資産の部合計	4,345,411	4,076,503	△ 268,908
負債及び純資産の部合計	4,501,172	4,274,531	△ 226,641

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

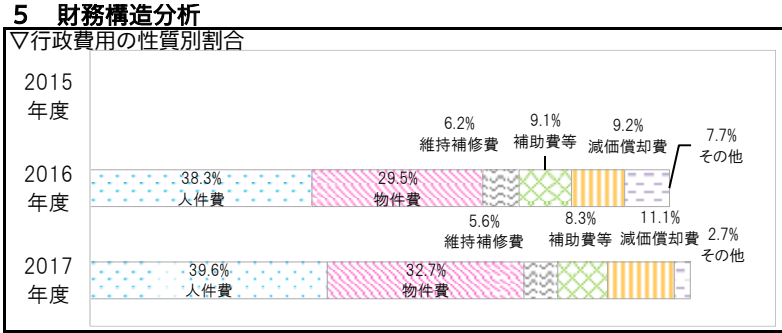
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	環境保全基金　121,934 保健衛生施設整備基金　1,953,282 東山霊園管理基金　822,081 など	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	環境保全基金積立(1,522) 保健衛生施設整備基金積立(2,584) 取崩(△278,607) 東山霊園管理基金積立(6,305)　など	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

東山悠苑費及び東山霊園費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	新エネルギー導入促進業務	1.65			0.63	2.28	3.26
	東山霊園関係業務	1.56	0.46	2.80	11.85	16.67	17.31
						0.00	0.00
2017年度　歳出目　合計		18.00	1.00	7.00	12.61	38.61	37.83
2016年度　歳出目　合計		15.67	1.00	7.00	14.16	37.83	

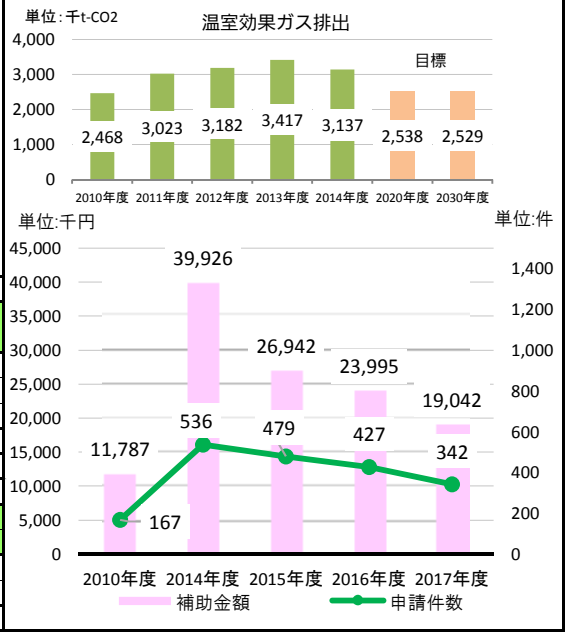
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.11				△0.11	△833 千円
他所属等からの応援	0.09				0.09	537 千円
合計	△ 0.02	0.00	0.00	0.00	△ 0.02	△ 296 千円

6　個別分析

▽温室効果ガス排出量と太陽光補助状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆東京電力福島第一原子力発電所事故以降、火力発電用の化石燃料消費量が増加したことで、電力使用に係る温室効果ガス排出係数が上がり、温室効果ガス排出量も増加傾向にあります。近年での省エネ意識の向上や再エネの導入により、2014年度の温室効果ガス排出量は減少しましたが、削減目標に向けて更なる省エネ・再エネの取り組みが必要です。

◆震災以後の、再エネに対する関心の高まりにより、住宅用太陽光発電システム設置費補助金は震災前の３倍以上に増加しましたが、買取価格の低下等により申請件数は減少しています。また、補助金額は申請件数の減少と補助上限額の引き下げにより年々下がっています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆家庭での温室効果ガス排出量削減に向け、太陽光や蓄電池などの設置に対する支援を行い、再エネ・蓄エネを普及促進していく必要があります。

◆３Ｒ補助事業の支援メニューについては、再生可能エネルギーの自立化に向けた2020年度末までの抜本的なＦＩＴ見直しをはじめ、国の動向等を注視するとともに、市民のニーズを的確に把握して、家庭における温室効果ガス排出量削減に向けた助成制度の見直しを図っていく必要があります。

◆電気自動車用急速充電器の利用回数は増加しておりますが、電気自動車等の更なる普及促進のため、継続して周知を図る必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	生活環境課
歳出目名	生活環境費(040108)	細目/細々目名	東山悠苑費
事業類型	1：施設/負担型		

1 事業概要

事業内容	(1)火葬及び焼却に関すること。 (2)施設の管理に関すること。 使用料：次のいずれかに該当する場合は無料 (ｱ)死亡時に本市の住民であった者の火葬を行うとき。 (ｲ)本市の住民である者が火葬を行うとき。

基本情報	施設の名称	東山悠苑		建設年月日	1991年2月28日	施設面積等		3,196.60㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		1.7%	1.6%	受益者負担比率		8.7%	10.3%
	有形固定資産減価償却率		52.4%	54.5%	火葬件数(肢体、胞衣産汚物除く)	3,496件	3,551件	3,807件
	減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%				

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆火葬件数は今後も増加傾向にあることから、継続的にデータの収集をし、市民サービスを維持していく必要があります。
◆供用開始から25年が経過し、施設の全体的な老朽化に伴う修繕が続いています。今後、機能維持のための修繕を続けて行くか、長寿命化による機器の更新を進めるかの検討をする必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
火葬受入率	(%)	76.0	65.5	70.0	火葬件数実績÷火葬受入可能件数
火葬所要日数	(日)	4.1	4.1	4.3	死亡日から火葬日までの期間（１、２月の平均）

成果の説明	
	◆2017年度は火葬件数が大幅な増となり、受入率も70.0%となっています。（１日の火葬受入可能件数の推移：2015年４～５月13件、６～11月14件、12月以降18件） ◆年間の受入率増加に対して、受入れが多い１、２月の火葬所要日数は４日程度で維持しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**16,302**	**18,640**	**2,338**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	152	141	△ 11
	行政収入 小計(a)	0	16,454	18,781	2,327
行政費用	人件費	0	18,149	17,836	△ 313
	物件費	**0**	**111,929**	**107,104**	**△ 4,825**
	うち委託料	0	84,060	75,054	△ 9,006
	維持補修費	**0**	**24,833**	**23,253**	**△ 1,580**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	11	2	△ 9
	減価償却費	0	32,217	32,217	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	1,236	1,411	175
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	188,375	181,823	△ 6,552
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 171,921	△ 163,042	8,879
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 171,921	△ 163,042	8,879
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	40	40
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 40	△ 40
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 171,921	△ 163,082	8,839

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	市外在住の火葬に伴う東山悠苑使用料 16,125 胞衣産汚物の火葬に伴う東山悠苑使用料 2,028 肢体の火葬に伴う東山悠苑手数料 441 自動販売機の設置使用料 42 埋葬証明手数料(分骨手数料) 4
主な増減理由	東山悠苑使用料の増（2,338）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	火葬炉・空調の燃料費 21,095 施設の光熱水費 8,933 施設の業務委託費 75,054 複合機等の賃借料 481 浄化槽汲取り、法定点検等の手数料 1,111 など
主な増減理由	燃料費の増（3,838） 光熱水費の増（309） 業務委託の減（△9,006） など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設の補修等に伴う修繕料 7,476 火葬炉等の維持補修に伴う工事請負費 15,777
主な増減理由	修繕料の増（809） 工事請負費の減（△2,389）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
火葬１件あたりのコスト	件	2017	3,807	47,760	△ 5,288	燃料費、光熱水費が増となっていますが、委託業務の入札請差、工事予算の減額により全体の支出は減となり、単位コストは減となっています。
		2016	3,551	53,048		
		2015	3,496			
開苑１日あたりコスト	日	2017	302	602,063	△ 23,768	燃料費、光熱水費が増となっていますが、委託業務の入札請差、工事予算の減額により全体の支出は減となり、単位コストは減となっています。
		2016	301	625,831		
		2015	303			
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	944,243	912,025	△ 32,218
		土地	229,938	229,938	0
		建物（取得価額）	1,397,703	1,397,703	0
		建物減価償却累計額	△ 695,578	△ 723,533	△ 27,955
		工作物（取得価額）	76,125	76,125	0
		工作物減価償却累計額	△ 63,945	△ 68,208	△ 4,263
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			944,243	912,025	△ 32,218

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	462	535	73
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	462	535	73
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	6,621	7,040	419
地方債	0	0	0
退職手当引当金	6,621	7,040	419
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	7,083	7,575	492
純資産	937,160	904,450	△ 32,710
純資産の部合計	937,160	904,450	△ 32,710
負債及び純資産の部合計	944,243	912,025	△ 32,218

⑤貸借対照表の特徴的事項

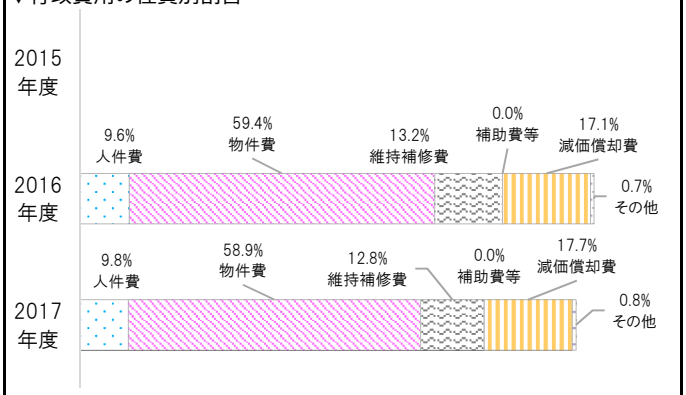
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	東山悠苑　229,938	決算額の主な内訳	東山悠苑　1,397,703	決算額の主な内訳	火葬炉　76,125
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

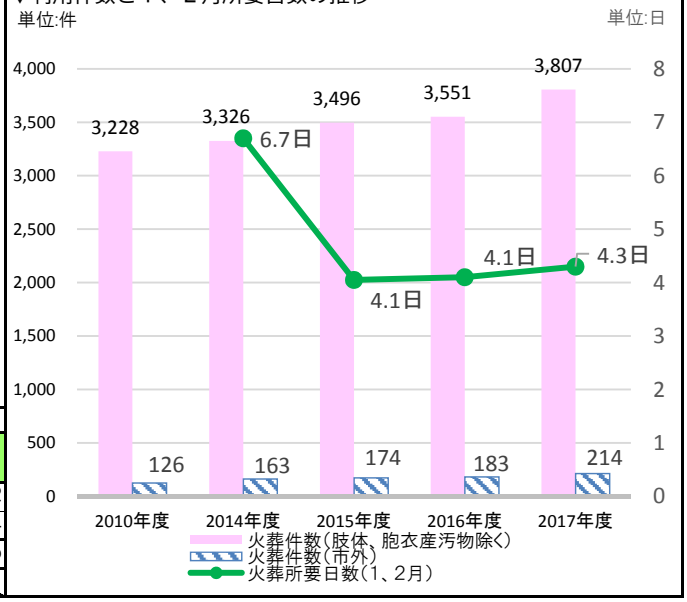


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	東山悠苑維持管理費	0.71	0.41	4.20		5.32	5.32
	東山悠苑改修費	0.15	0.05			0.20	0.64
2017年度　事業　合計		0.86	0.46	4.20	0.00	5.52	5.96
2016年度　事業　合計		0.83	0.92	4.21	0.00	5.96	

6　個別分析

▽利用件数と１、２月所要日数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆火葬件数は前年度比107％になり、市民以外の火葬件数は火葬件数全体の５％前後で推移しています。
◆火葬件数の多くなる１、２月の平均火葬所要日数は４日程度で推移しており、本年度の大幅な火葬件数増加にも適切に対応できています。
◆受益者負担比率が10.3％と低い水準になっています。
※火葬所要日数のデータ化が2012年以降のため、2010年は未記載となっています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆現在の受入体制（18件/日）に変更後は、繁忙期の火葬所要日数でも４日程度と適切に対応できていますが、火葬件数は年々増加しており、今後の推移を注視していく必要があります。
◆火葬炉補修工事や各所修繕により建物、設備の維持を図っておりますが、今後、公共施設等総合管理計画個別計画に基づいて施設全体の改修を計画し、延命化を図っていく必要があります。
◆受益者負担比率が10.3％と低い水準であることから、適切な受益者負担の在り方について検討する必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	生活環境課
歳出目名	生活環境費(040108)	細目/細々目名	東山霊園費
事業類型	1：施設/負担型		

1 事業概要

事業内容	東山霊園は、「墓地、埋葬等に関する法律」により焼骨を埋蔵するための墓地を設け、適正な管理により市民が安心して暮らせる環境を確保します。

基本情報

施設の名称	東山霊園			建設年月日	1969年9月12日～	施設面積等		104.1ha
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
資産維持補修費率			0.4%	0.4%	受益者負担比率		57.4%	59.2%
有形固定資産減価償却率			53.0%	51.3%	利用者数（使用許可総数）	17,884人	18,100人	18,309人
減価償却費・投資比率			169.2%	35.7%				

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆現在、合葬墓を除く墓所の新規使用受付は行っておらず、返還があった区画のみを募集していますが、一般墓所の募集数に対して申込者数が上回っており、安定した墓所の提供のため墓所増設の検討が必要となります。
◆霊園開園から50年近くが経過し、物件費・維持補修費の増加が想定されるため、大規模な工事に至らないよう、日常点検・早期発見による修繕対応が不可欠となります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
一般墓所新規使用許可件数	(件)	72	61	70	一般墓所において新たに使用許可を行った件数
合葬墓新規使用許可件数	(件)	509	195	219	合葬墓において新たに使用許可を行った件数

成果の説明
◆2015年度から墓所需要に応えるため合葬墓の供用を開始しました。
◆合葬墓新規使用許可件数について、2016年度までは返還分を除外し年度末時点の許可件数を計上していましたが、2017年度からは返還分を除外せず各年度中に許可した総件数を計上することとしました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	47,496	53,332	5,836
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	17	17	0
	行政収入 小計(a)	0	47,513	53,349	5,836
行政費用	人件費	0	57,842	58,827	985
	物件費	0	8,740	9,248	508
	うち委託料	0	3,273	4,097	824
	維持補修費	0	1,421	1,445	24
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	6,030	10,007	3,977
	減価償却費	0	6,020	9,427	3,407
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	2,621	1,090	△ 1,531
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	82,674	90,044	7,370
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 35,161	△ 36,695	△ 1,534
金融収入 (d)		0	2,162	1,994	△ 168
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	2,162	1,994	△ 168
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 32,999	△ 34,701	△ 1,702
特別収入 小計 (h)		0	0	17,766	17,766
特別費用 小計 (i)		0	85	0	△ 85
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 85	17,766	17,851
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 33,084	△ 16,935	16,149

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	霊園使用料 46,246 行政財産目的外使用料 196 霊園管理手数料 6,853 埋火葬等証明手数料 37
主な増減理由	霊園使用料の増（4,935） 霊園管理手数料の増（894） など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	合葬墓墓誌刻字委託料 3,018 施設維持管理用需用費 3,359 電話料他役務費 1,264 など
主な増減理由	委託料の増（824） 備品購入費の減（△470） など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	未使用墓所等返還補償金 9,969 自動車重量税 38
主な増減理由	未使用墓所等の返還補償金の増（3,977）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりコスト	人	2017	18,309	4,918	350	減価償却費と未使用墓所等の返還に伴う補償金の支出増加により、行政コストが増加し、１人あたりのコストも増加しました。
		2016	18,100	4,568		
		2015	17,884			
霊園１日あたりコスト	日	2017	365	246,696	20,811	減価償却費と未使用墓所等の返還に伴う補償金の支出増加により、行政コストが増加し、１日あたりのコストも増加しました。
		2016	366	225,885		
		2015	365			
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		733	805	72
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	381,171	353,087	△ 28,084
		土地	214,828	178,838	△ 35,990
		建物（取得価額）	234,787	234,787	0
		建物減価償却累計額	△ 113,481	△ 106,371	7,110
		工作物（取得価額）	113,718	117,086	3,368
		工作物減価償却累計額	△ 68,681	△ 71,253	△ 2,572
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		815,776	822,082	6,306
資産の部合計			1,197,680	1,175,974	△ 21,706

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	979	1,008	29
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	979	1,008	29
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	14,041	13,262	△ 779
地方債	0	0	0
退職手当引当金	14,041	13,262	△ 779
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	15,020	14,270	△ 750
純資産	1,182,660	1,161,704	△ 20,956
純資産の部合計	1,182,660	1,161,704	△ 20,956
負債及び純資産の部合計	1,197,680	1,175,974	△ 21,706

⑤貸借対照表の特徴的事項

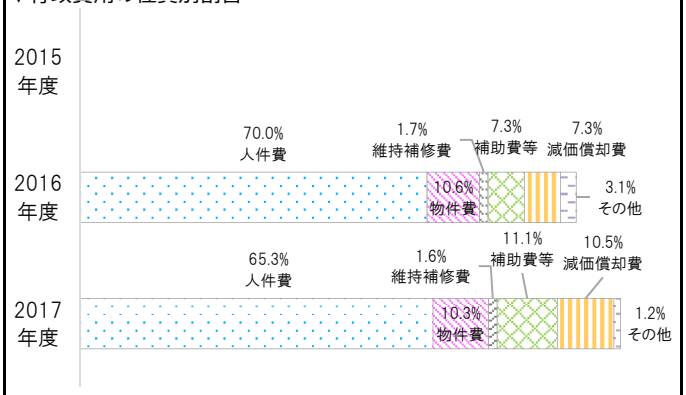
（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	年間管理料　805	決算額の主な内訳	土地　178,838	決算額の主な内訳	東山霊園管理基金　822,082
主な増減理由	新たな滞納による増（72）	主な増減理由	事業分類の変更（共用墓地費）による減　△39,793　など	主な増減理由	永代管理料積立　6,306

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

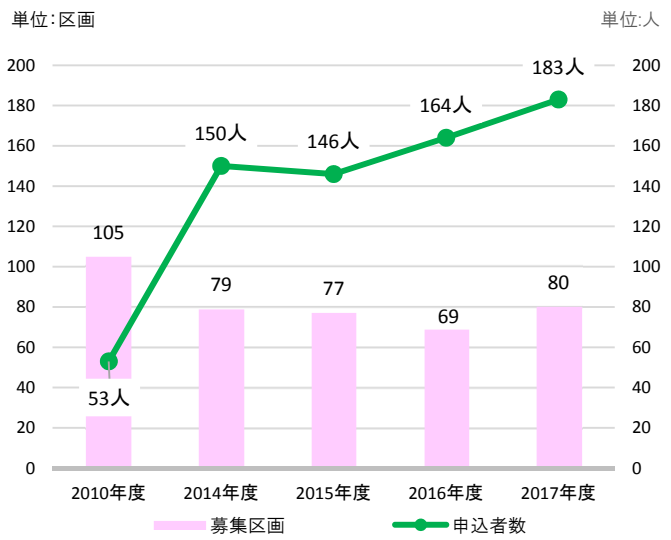


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	東山霊園維持管理費	1.21	0.41	2.80	11.86	16.28	4.89
	東山霊園改修費	0.32	0.02		0.00	0.34	12.33
	2017年度　事業　合計	1.62	0.46	2.80	11.85	16.73	17.31
	2016年度　事業　合計	1.76	0.00	2.80	12.75	17.31	

6　個別分析

▽募集区画と申込者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆合葬墓の供用開始により使用許可者及び使用料収入が2017年度も増加しました。
◆人件費が行政費用の約65%と高い割合を占めており、その内容は施設の維持管理にかかる賃金です。
◆有形固定資産減価償却率（老朽化資産比率）は51.3%ですが、事務所、作業員詰所など老朽化の進む固定資産が多い状況です。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆現在、一般墓所については全ての区画が使用許可済みとなっており、返還があった区画の募集のみ行っていますが、一般墓所の募集数に対して申込者数が上回っており、安定した墓所の提供のため墓所増設の検討が必要となります。
◆霊園開園から50年近くが経過し、事務所、作業員詰所などの老朽化が進んでいるため、建替や改修等の施設整備等について検討する必要があります。また、公共施設等総合管理計画個別計画においては2018年が施設方針の検討開始年度とされており、財源の多様化を踏まえたうえで、管理運営方法を含め近隣施設との複合化等を検討する必要があります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	生活環境部
課名	環境保全センター

歳出目名	環境保全センター費(040109)	事業類型	a:施設所管型

1　組織概要

(1)環境保全センターの管理に関すること。
(2)公害対策に関すること。
(3)環境に係る放射線モニタリング等に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆公害を未然に防止するために、引き続き事業場の規制指導を効果的に行う必要があります。
◆各種環境測定装置は、切れ目のない環境常時監視業務を行うために、機器の更新計画に基づき計画的な更新を実施していますが、更新時期に達していない機器の故障、修繕が発生していることから、更新を早めるべきか、修繕により長寿命化を図るべきか個別に方向性を検討する必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
事業場立入指導件数	(件)	75	89	82	公害発生の未然防や改善指導を図るための事業場立入件数
河川及び湖沼水質監視回数	(回)	172	171	171	環境評価を実施するために水質調査を実施した回数
公害苦情処理件数	(件)	54	71	78	公害苦情・相談の処理件数

成果の説明

◆規制対象事業場に対し、施設の適正な運転管理及び法令遵守状況を確認、指導するために立入調査を行いました。
◆公害関係法令に基づく各届出等を計433件受理し、指導及び必要な処理等を行いました。
◆河川、湖沼等の水質及び大気、土壌、道路騒音、新幹線騒音等の環境調査を実施し、その結果を法令に基づき公表しました。
◆78件の公害苦情を受付け、原因者に対する公害関係法令に基づく指導または協力要請を行いました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**0**	**588**	**588**	**0**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	2	1	△ 1
	行政収入 小計(a)	0	590	589	△ 1
行政費用	人件費	0	88,340	84,540	△ 3,800
	うち時間外勤務手当	0	744	503	△ 241
	物件費	**0**	**51,193**	**48,418**	**△ 2,775**
	うち委託料	0	37,186	33,217	△ 3,969
	維持補修費	0	445	228	△ 217
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	189	141	△ 48
	減価償却費	0	21,524	62,724	41,200
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	7,473	21,337	13,864
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	169,164	217,388	48,224
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 168,574	△ 216,799	△ 48,225
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	77	89	12
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 77	△ 89	△ 12
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 168,651	△ 216,888	△ 48,237
特別収入 小計 (h)		0	16,089	5,007	△ 11,082
特別費用 小計 (i)		0	259	5,213	4,954
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	15,830	△ 206	△ 16,036
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 152,821	△ 217,094	△ 64,273

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	生活環境保全等市町村委任事務県交付金 498 猪苗代湖水環境保全条例権限移譲交付金 90
主な増減理由	増減なし

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費(消耗品費、電気料、物品修繕料など) 12,741 委託料(各種分析業務委託など) 33,217　など
主な増減理由	物品修繕の増加に伴う需要費の増額及び、委託内容の変更等に伴う委託料の減額により、トータルで減少となっています。

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	589	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	141,845	社会資本整備投資活動支出	29,905	財務活動支出	5,823
行政サービス活動収支差額(a)	△ 141,256	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 29,905	財務活動収支差額(c)	△ 5,823
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 176,984	一般財源充当調整額	176,984

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	176,761	171,399	△ 5,362
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	188,639	193,709	5,070
		建物減価償却累計額	△ 11,878	△ 22,310	△ 10,432
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**89,589**	**74,417**	**△ 15,172**
資産の部合計			266,350	245,816	△ 20,534

勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債		13,296	13,816	520
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	7,473	7,901	428
	その他の流動負債	5,823	5,915	92
固定負債		83,786	86,780	2,994
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	68,585	77,494	8,909
	その他の固定負債	15,201	9,286	△ 5,915
負債の部合計		97,082	100,596	3,514
純資産		169,268	145,220	△ 24,048
純資産の部合計		169,268	145,220	△ 24,048
負債及び純資産の部合計		266,350	245,816	△ 20,534

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

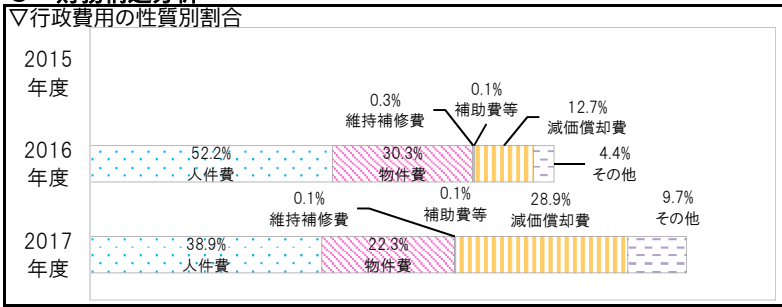
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	物品 158,446（△101,453） リース資産　29,186（△11,762）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	物品取得による増 減価償却による減　など	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

環境保全センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	環境調査事業費	0.66				0.66	0.79
	公害防止対策費	6.98			0.34	7.32	6.74
	環境保全センター維持管理費	0.40				0.40	0.49
2017年度　歳出目　合計		11.00	0.00	0.00	0.98	11.98	12.05
2016年度　歳出目　合計		11.00	0.00	0.00	1.05	12.05	

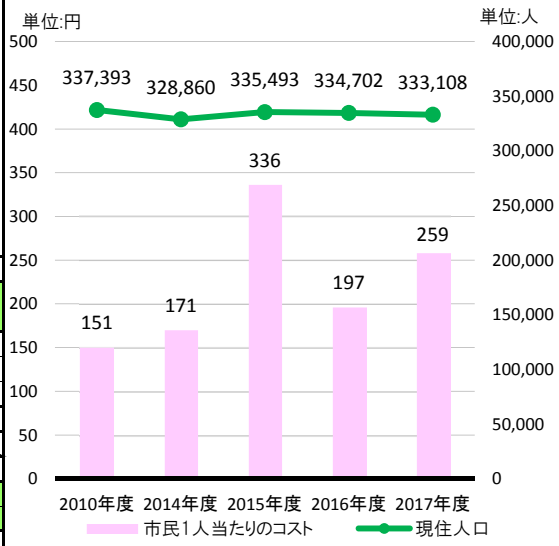
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽市民1人当たりにかかるコスト



※歳出決算額を年度末行政人口で割って算出

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆コスト全体の22.3%が物件費です。物件費中68.6%が委託料で、主に分析業務委託と測定機器の維持管理業務の外部委託料です。
◆コスト全体の28.9%が減価償却費です。老朽化が進行している物品が多い状況です。
◆各種環境測定装置等は必要な修繕を実施するとともに、更新計画に基づき誘導結合プラズマ質量分析装置、二酸化硫黄自動測定機、窒素酸化物自動測定機をそれぞれ１台更新しました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆公害を未然に防止するために、引き続き事業場の規制指導を効果的に行う必要があります。
◆各種環境測定装置は、切れ目のない環境常時監視業務を行うために、機器の更新計画に基づき計画的な更新を実施していますが、更新時期に達していない機器の故障、修繕が発生していることから、更新を早めるべきか、修繕により長寿命化を図るべきか個別に方向性を検討し、将来負担を最小限に留めるための見極めが必要となっています。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	環境保全センター
歳出目名	環境保全センター費(040109)	細目/細々目名	環境保全センター費	事業類型	3:施設型

1 事業概要

事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第156条第1項の規定により、公害対策に関する事務を分掌させるため、環境保全センターを設置する。

基本情報

施設の名称	環境保全センター			建設年月日	1999年3月26日	施設面積等		619.46㎡
	2015年度	2016年度	2017年度			2015年度	2016年度	2017年度
資産維持補修費率		0.2%	0.1%	受益者負担比率			0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率		4.5%	8.9%					
減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%					

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆福島県から譲与により建物を取得し、改修工事後に施設について本格運用を始めました。
◆建築当初の1999年から継続して使用している付帯設備も多数存在するため、今後の資産維持補修費率や有形固定資産減価償却率の推移を分析し、修繕により対処すべきか、更新すべきか、個別に方向性を検討し計画を策定する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
光熱水費	(千円)		3,001	3,481	電気料、ガス代、水道料
施設管理委託料	(千円)		6,910	2,348	機械警備、清掃など

成果の説明	◆環境保全センター庁舎の適正管理及び安定的な運営を実現するために、各種修繕や庁舎管理に関する業務委託を実施しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	2,804	2,490	△ 314
	物件費	**0**	**10,291**	**6,095**	**△ 4,196**
	うち委託料	0	6,910	2,347	△ 4,563
	維持補修費	**0**	**317**	**228**	**△ 89**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	8,238	8,375	137
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	730	249	△ 481
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	22,380	17,437	△ 4,943
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 22,380	△ 17,437	4,943
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 22,380	△ 17,437	4,943
特別収入 小計 (h)		0	0	5,430	5,430
特別費用 小計 (i)		0	259	0	△ 259
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 259	5,430	5,689
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 22,639	△ 12,007	10,632

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費(消耗品費、電気料など) 3,499 施設管理委託料(機械警備、清掃など) 2,348 など
主な増減理由	2016年度に単年度で実施した調査委託の完了により、委託料が減額となったため物件費が減となっています。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕料(ルーフドレン) 228
主な増減理由	各所修繕の減

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市民1人あたりのコスト	人	2017	333,108	52	△ 15	市民1人あたり52円のコストがかかっています。委託料の減により前年比で15円減少しています。
		2016	334,702	67		
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	174,766	171,399	△ 3,367
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	**183,004**	**188,148**	**5,144**
		建物減価償却累計額	△ 8,238	△ 16,749	△ 8,511
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			174,766	171,399	△ 3,367

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	272	249	△ 23
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	272	249	△ 23
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	3,909	3,275	△ 634
地方債	0	0	0
退職手当引当金	3,909	3,275	△ 634
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	4,181	3,524	△ 657
純資産	170,585	167,875	△ 2,710
純資産の部合計	170,585	167,875	△ 2,710
負債及び純資産の部合計	174,766	171,399	△ 3,367

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

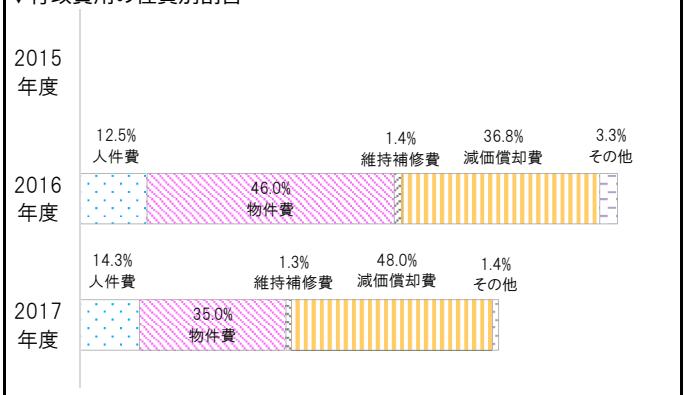
勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	環境保全センター 188,148	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	取得価格修正による増（5,144）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

土地については、他の財務諸表に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

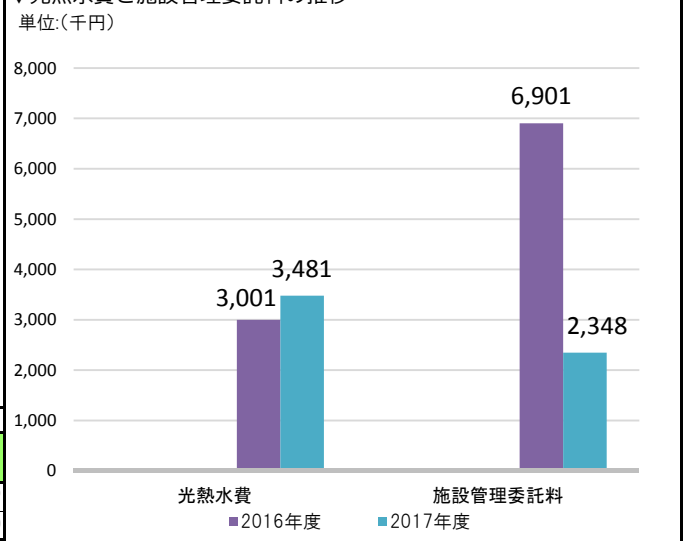


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	環境保全センター維持管理費	0.40				0.40	0.49
						0.00	0.00
2017年度　事業　合計		0.40	0.00	0.00	0.00	0.40	0.49
2016年度　事業　合計		0.49	0.00	0.00	0.00	0.49	

6　個別分析

▽光熱水費と施設管理委託料の推移



※2016年度から施設の本格運用開始

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆コスト全体の35.0%が物件費です。物件費中38.5%が施設管理に関する委託料で、57.4%が電気料等の需用費です。
◆コスト全体の48.0%が減価償却費です。庁舎の老朽化が進行しています。
◆ルーフドレンから雨漏りが発生し修繕を実施しました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2015年10月、福島県から譲与により建物を取得し、その後改修工事を経て2016年4月から施設を本格運用した２年目となります。
◆建築当初の1999年から継続して使用している付帯設備も多数存在するため、今後の資産維持補修費率や有形固定資産減価償却率の推移を分析し、修繕により対処すべきか、更新すべきか、個別に方向性を検討し将来負担を最小限に留めるための見極めが必要となっています。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	上下水道局
課　名	お客様サービス課

歳出目名	浄化槽対策費(040110)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

浄化槽に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆公共下水道及び農業集落排水施設の整備が見込めない地域においては、合併処理浄化槽を設置することで、河川、湖沼等の公共用水域の水質汚濁の主原因となっている生活排水の処理に効果的であることから、合併処理浄化槽への転換及び適正な維持管理を推進する必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
浄化槽設置整備事業	(件)	39	42	38	合併処理浄化槽へ転換し、補助金を交付した件数
浄化槽維持管理費補助事業	(件)	2,782	2,859	2,990	適正に維持管理し、補助金を交付した件数

成果の説明	◆浄化槽設置整備事業は、2016年度に比べ補助件数が減少していることから、補助件数の増加を図る必要があります。 ◆浄化槽維持管理費補助事業は、補助を継続することにより公共用水域の水質保全が図られることから継続して事業を実施する必要があります。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**5,889**	**6,072**	**183**
	県支出金	**0**	**6,834**	**6,294**	**△ 540**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	470	778	308
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	13,193	13,144	△ 49
行政費用	人件費	0	20,479	0	△ 20,479
	うち時間外勤務手当	0	969	0	△ 969
	物件費	0	1,202	1,084	△ 118
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**64,670**	**88,590**	**23,920**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	475	0	△ 475
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	86,826	89,674	2,848
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 73,633	△ 76,530	△ 2,897
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 73,633	△ 76,530	△ 2,897
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 73,633	△ 76,530	△ 2,897

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	循環型社会形成推進交付金　6,072
主な増減理由	補助基数の増加見込みによる交付金の増額申請及び交付決定に伴う増

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	浄化槽設置整備事業費県補助金　6,294
主な増減理由	補助基数の減少による減

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	浄化槽設置整備事業費補助金　19,467 浄化槽維持管理費補助金　45,535　など
主な増減理由	一般職員等に関する人件費を下水道事業会計に対する補助費等で計上したことによる増

〈注記〉

当該事業を上下水道局へ移行したため、当該歳出目では2017年度から一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	13,144	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	89,674	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 76,530	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 76,530	一般財源充当調整額	76,530

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A	勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債	22,905	0	△ 22,905
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	退職手当引当金	22,905	0	△ 22,905
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	22,905	0	△ 22,905
		無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 22,905	0	22,905
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 22,905	0	22,905
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

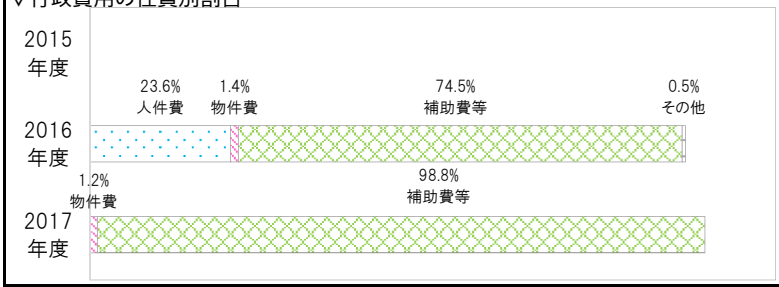
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	浄化槽設置整備事業	1.50				1.50	1.50
	浄化槽維持管理費補助事業	1.50				1.50	1.50
						0.00	0.00
2017年度　歳出目　合計		3.00	0.00	0.00	0.00	3.00	3.00
2016年度　歳出目　合計		3.00	0.00	0.00	0.00	3.00	

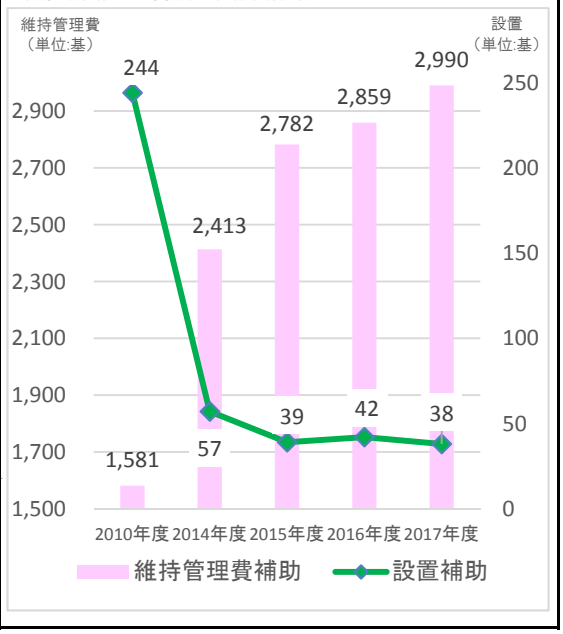
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽設置補助と維持管理費補助実績の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆浄化槽設置整備事業の普及促進は、広報誌への掲載による事業周知や転換対象地域への個別訪問等により推進しているが、補助件数が減少傾向にあります。

◆浄化槽維持管理費補助事業は、事業を継続することにより浄化槽の適正な維持管理が行われ公共用水域の水質保全が図られております。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆公共下水道及び農業集落排水施設の整備が見込めない地域においては、合併処理浄化槽を設置することで、河川、湖沼等の公共用水域の水質汚濁の主原因となっている生活排水の処理に効果的であることから、合併処理浄化槽への転換及び適正な維持管理を推進する必要があります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	医療介護病院費(040111)	事業類型	e:事業型(施設/指定管理)	部局名	保健福祉部
				課名	保健福祉総務課

1 組織概要

医療介護病院に関すること。
[指定管理者：（一社）郡山医師会（2016.4.1～2026.3.31）]

基本情報	施設の名称	医療介護病院		建設年月日	2006年6月1日	施設面積等		8,260㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率		0.0%	14.2%
	有形固定資産減価償却率		22.3%	24.2%	利用者数	6,867人	7,550人	7,223人

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆病院経営に必要な人員は確保されていますが、定着率向上のため、組織体制の強化及び職場環境の整備が必要です。
◆経営は健全ですが、今後の機器や設備の更新及び修繕に対応するため、一層の経営効率化が必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
病床稼動率	(%)	97	97	96	入院患者用病床の稼働率
外来患者数（年間）	(人)	6,867	7,550	7,223	外来患者の受診者数

成果の説明
◆入院患者用の120床の病床（ベット）は高い稼働率となっており、内科・整形外科等診療科への外来患者数も安定しており、多くの市民に安定した医療・介護サービスが提供されています。
◆病院の経営については、（一社）郡山医師会を指定管理者として独立採算制で実施しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	40	40	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	40	40	0
行政費用	人件費	0	275	292	17
	物件費	0	54	1,182	1,128
	うち委託料	0	0	1,106	1,106
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	51,441	51,441	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	51,770	52,915	1,145
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 51,730	△ 52,875	△ 1,145
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 51,730	△ 52,875	△ 1,145
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	1,175	1,175
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 1,175	△ 1,175
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 51,730	△ 54,050	△ 2,320

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料				0
	財産収入				0
	その他の行政収入		880,219	880,563	344
	うち指定管理料		0	0	0
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	880,219	880,563	344
行政費用	人件費		541,111	565,347	24,236
	物件費		282,036	282,604	568
	うち委託料		81,631	79,093	△ 2,538
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等		9,199	539	△ 8,660
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額		17,594	9,991	△ 7,603
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	849,940	858,481	8,541
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	30,279	22,082	△ 8,197
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	30,279	22,082	△ 8,197
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	30,279	22,082	△ 8,197

①行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	行政財産目的外使用料 40	決算額の主な内訳	アスベスト含有調査 1,009 アスベスト含有試料採取及び分析調査 97 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	アスベスト含有調査による増(1,009) アスベスト含有試料採取及び分析調査による増(97) など	主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	40	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,649	社会資本整備投資活動支出	7,303	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,609	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 7,303	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 9,912	一般財源充当調整額	9,912

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,932,912	2,888,775	△ 44,137
		土地	**957,247**	**957,247**	**0**
		建物（取得価額）	**2,527,097**	**2,534,400**	**7,303**
		建物減価償却累計額	△ 563,153	△ 614,348	△ 51,195
		工作物（取得価額）	**14,417**	**14,417**	**0**
		工作物減価償却累計額	△ 2,696	△ 2,941	△ 245
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			2,932,912	2,888,775	△ 44,137

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	0	0	0
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	0	0	0
地方債	0	0	0
退職手当引当金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	0	0	0
純資産	2,932,912	2,888,775	△ 44,137
純資産の部合計	2,932,912	2,888,775	△ 44,137
負債及び純資産の部合計	2,932,912	2,888,775	△ 44,137

⑤貸借対照表の特徴的事項

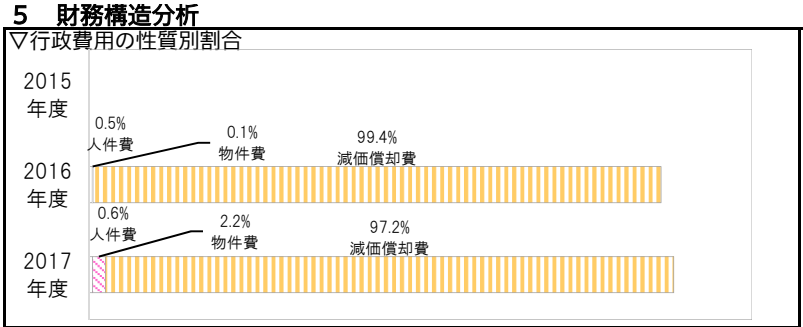
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	医療介護病院957,247	決算額の主な内訳	医療介護病院2,534,400	決算額の主な内訳	医療介護病院（自転車置場）14,417
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	北側屋上防水改修工事（7,303）の増	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2017年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2016年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

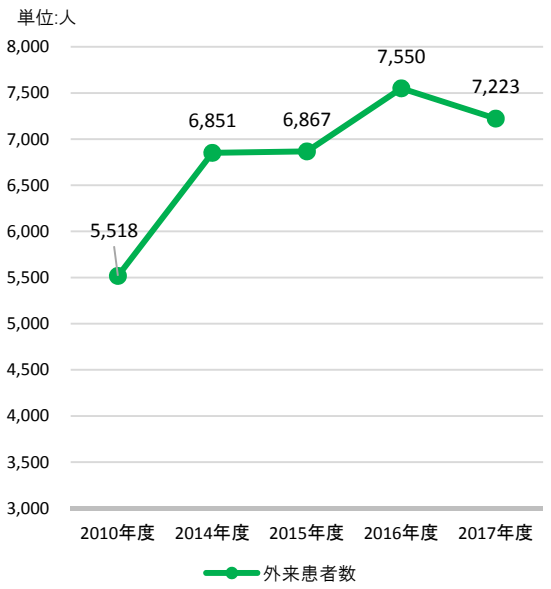
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.35				0.35	2,691 千円
合計	0.35	0.00	0.00	0.00	0.35	2,691 千円

6　個別分析

▽外来患者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆適正な病院経営のため指定管理者である（一社）郡山医師会が作成している「郡山市医療介護病院事業計画」に基づき、郡山市医療介護病院評価委員会において病院の運営状況について審査及び評価を行っており、適切な病院経営により当期純利益が確保されています。
◆病院経営に必要な医師、看護師等の人員数は確保できています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆経営は健全ですが、今後の機器や設備の更新及び修繕については指定管理者が行うこととなっているため、一層の経営効率化が必要です。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	生活環境部
課　名	原子力災害総合対策課

歳出目名	原子力災害対策費(040112)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)放射線対策の総合調整に関すること。
(2)除染実施計画に関すること。
(3)一般住宅等の除染に関すること。
(4)原子力災害に係る損害の賠償に関すること。
(5)仮置き場に関すること。
(6)除去土壌等の輸送に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆一般住宅等の除染は完了したことから、今後は、現場保管している除去土壌等の搬出（掘り起し）業務を行います。また、現場保管している除去土壌等の搬出（掘り起し）後は、積込場へ集約することが必要であり、公共施設や民有地を活用し、積込場の整備を進めます。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
一般住宅除染実施戸数	(戸)	85,376	98,485	―	除染を実施した一般住宅の戸数（累計）
公共施設等除染実施施設数	(施設)	995	1,040	―	除染を実施した公共施設等の施設数（累計）
搬出除去土壌等数	(㎥)	1,257	5,658	109,919	保管場所から搬出した除去土壌等数（累計）

成果の説明	◆一般住宅及び公共施設等の除染は順調に推移し、2016年度末に対象施設の除染は完了しました。 ◆除染完了後の成果指標として、2017年度実績から『除去土壌等の搬出数（㎥）』を追記。環境省の輸送実施計画に基づき、事業は順調に実施されました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	17,741	13,492	△ 4,249
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	75	65	△ 10
	行政収入 小計(a)	0	17,816	13,557	△ 4,259
行政費用	人件費	0	184,056	190,874	6,818
	うち時間外勤務手当	0	7,778	6,807	△ 971
	物件費	**0**	**21,623**	**14,740**	**△ 6,883**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	2,204	2,204	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	17,964	46,391	28,427
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	225,847	254,209	28,362
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 208,031	△ 240,652	△ 32,621
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 208,031	△ 240,652	△ 32,621
特別収入 小計 (h)		**0**	**31,235,723**	**12,236,164**	**△ 18,999,559**
特別費用 小計 (i)		**0**	**31,363,100**	**11,548,446**	**△ 19,814,654**
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 127,377	687,718	815,095
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 335,408	447,066	782,474

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電子式積算線量計(Dose-i)点検校正料 8,424(216) サーベイメータ(NHE) 点検校正料3,672(△4,287)　など
主な増減理由	サーベイメータ(NHE) 点検校正料は、校正する対象が減った（経年劣化による作動不能）ことで4,287千円減少しました。

勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	除染対策事業費県補助金(10/10) 11,544,830(△19,625,196) 東京電力からの損害賠償金　691,334(625,627)
主な増減理由	一般住宅等除染が終了したことで、除染対策事業費県補助金(10/10)の交付対象事業費が19,625,196千円減少しました。

勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	農地の除染に要した費用　786,298(△575,139) ため池の除染に要した費用　1,122,845 除去土壌等の搬出に要した費用　9,475,897(8,760,757) など
主な増減理由	一般住宅等除染が終了(△28,729,025千円)したことによる減少幅が、大きく影響しました。

〈注記〉

除染等に係る収入及び費用については、特別収支に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12,249,720	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	11,769,379	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	480,341	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	480,341	一般財源充当調整額	△ 480,341

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**6,013**	**3,808**	**△ 2,205**
資産の部合計			6,013	3,808	△ 2,205

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	15,319	16,069	750
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	15,319	16,069	750
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	168,054	187,208	19,154
地方債	0	0	0
退職手当引当金	168,054	187,208	19,154
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	183,373	203,277	19,904
純資産	△ 177,360	△ 199,469	△ 22,109
純資産の部合計	△ 177,360	△ 199,469	△ 22,109
負債及び純資産の部合計	6,013	3,808	△ 2,205

⑤貸借対照表の特徴的事項

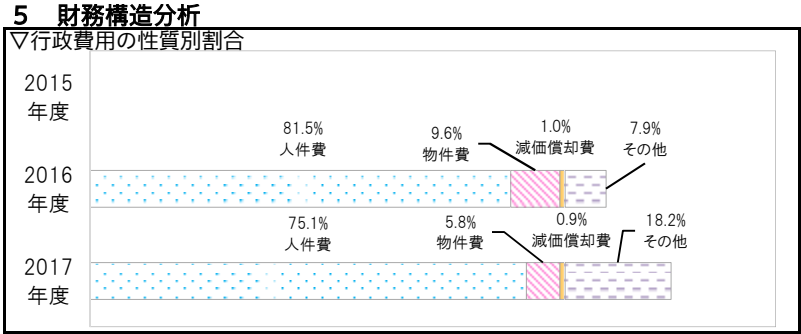
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	自動車7台　7,846（△5,781） GPS連動型測定器2台2,905（△1,162）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減（△2,205）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	除去土壌等仮置場整備事業費	1.65			0.50	2.15	1.95
	除去土壌等搬出事業費	13.44		11.00	2.25	26.69	5.07
	放射線量等見える化事業費	1.01			0.50	1.51	1.34
2017年度　歳出目　合計		24.33	0.00	11.00	5.00	40.33	40.08
2016年度　歳出目　合計		23.08	0.00	12.00	5.00	40.08	

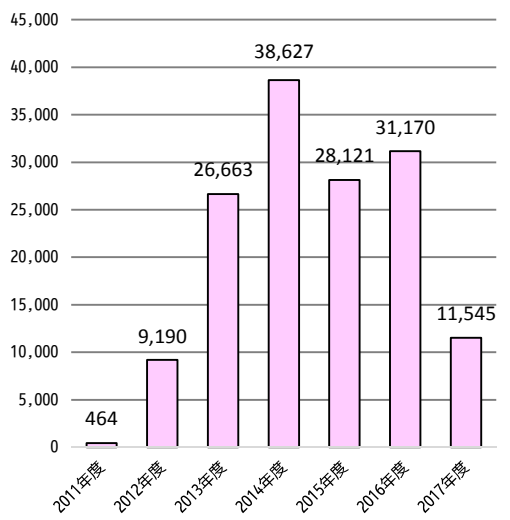
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	1.26		0.81	2.12	4.19	15,556 千円
合計	1.26	0.00	0.81	2.12	4.19	15,556 千円

6　個別分析

▽除染等に要した年度別費用（道路除染を除く）

（単位：百万円）



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆「郡山市ふるさと再生除染実施計画」に基づき、一般住宅等（2016年度完了）、農地等（2017年度完了）、ため池（2017年度完了）、その他公共施設等（2016年度完了）の除染を計画的に実施し、さらには、発生した除去土壌等の搬出先である積込場等（中間貯蔵施設への輸送の拠点）の整備や、積込場等への搬出作業を行いました。
◆2016年度と比較すると、除染が完了したことで費用は大きく減少しましたが、2018年度以降は、除去土壌等搬出事業を拡大するため、これまでどおり除染対策事業費県補助金を活用の上、十分な財源を確保した中で事業を進めます。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆全ての除染が完了したことから、今後は、現場保管している除去土壌等の搬出（掘り起し）業務を積極的に行います。また、早期の中間貯蔵施設輸送を実現するには、現場保管している除去土壌等を積込場へ早期集約する必要があるため、引き続き、公共施設や民有地を活用しながら、積込場の整備についても進めていきます。
◆国からの除去土壌等に係る輸送配分量は、中間貯蔵施設に係る「当面５年間の見通し」にも示されているとおり、拡大傾向にあるため、十分な積込場を確保しながら、効率的な搬出作業を実施する必要があります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	建設交通部
課名	道路除染推進課

歳出目名	道路除染対策費(040113)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

道路の除染に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2016年度末には事業進捗率が86.5%（残る道路延長は、発注済）に達しており、2017年内には全計画延長の除染が終了する見込みです。
◆引き続き、「郡山市ふるさと再生除染実施計画」に基づき、除染対策事業県補助金（10/10）を活用する中で事業を進めていくことが必要となります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
事業の進捗率（道路除染）	（%）	27.5	86.5	100.0	除染実施道路延長（累計数）を全体計画延長で除したもの
除染を実施した道路等の総延長	（ｋｍ）	846.7	2,830.1	3,170.3	除染実施道路延長（累計数）
事業の進捗率（未除染道路側溝）	（%）			16.9	撤去済道路側溝延長（累計数）を全体計画延長で除したもの
撤去を実施した側溝の総延長	（ｋｍ）			42.2	撤去済道路側溝延長（累計数）※堆積物の撤去

成果の説明	◆原子力発電所の事故発生後、早期の環境回復を事業の目的とした本事業においては、全計画延長の除染が終了したことで事業進捗率が100.0%に達し、成果が達成されました。 ◆2017年度から2019年度までを事業期間とする【新規】未除染道路等側溝堆積物撤去・処理事業を開始。事業概要は除染対象以外の道路等側溝（※空間放射線量率で毎時0.23マイクロシーベルトを下回った箇所）堆積物を撤去・処理する事業であり、福島再生加速化交付金（5/10）及び震災復興特別交付税を活用しながら実施します。2017年度の事業進捗は、計画どおりに推移しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	24	7	△ 17
	行政収入 小計(a)	0	24	7	△ 17
行政費用	人件費	0	76,228	57,074	△ 19,154
	うち時間外勤務手当	0	2,845	527	△ 2,318
	物件費	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	5,369	0	△ 5,369
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	81,597	57,074	△ 24,523
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 81,573	△ 57,067	24,506
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 81,573	△ 57,067	24,506
特別収入 小計 (h)		**0**	**14,986,503**	**5,350,364**	**△ 9,636,139**
特別費用 小計 (i)		**0**	**14,976,455**	**5,364,878**	**△ 9,611,577**
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	10,048	△ 14,514	△ 24,562
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 71,525	△ 71,581	△ 56

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	除染対策事業交付金(県補助金10/10)5,334,126 道路等除染事業費　5,065,565(△9,642,305) 道路除染推進課事務費　5,090(△6,839) 除染管理費（道路除染推進課）263,471(△138,828) 福島再生加速化交付金（国庫補助金5/10）14,381　など
主な増減理由	2017年度は繰越事業の精算が主だったことから、除染対策事業交付金（県補助金10/10）の交付対象事業費が9,642,305千円減少しました。

勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	道路除染業務委託料　5,065,565(△9,496,638) 道路除染推進課事務費　5,097(△6,857) 除染作業監督員補助業務委託料　263,471(△138,828) 未除染道路等側溝堆積物撤去業務委託料　30,745
主な増減理由	2017年度は前年度発注業務の精算が主だったことから、道路除染経費が9,642,322千円減少しました。

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

除染等に係る収入及び費用については、特別収支に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,348,514	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	5,427,321	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 78,807	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 78,807	一般財源充当調整額	78,807

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	0	0

勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債		5,369	0	△ 5,369
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	5,369	0	△ 5,369
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		46,275	41,299	△ 4,976
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	46,275	41,299	△ 4,976
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		51,644	41,299	△ 10,345
純資産		△ 51,644	△ 41,299	10,345
純資産の部合計		△ 51,644	△ 41,299	10,345
負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

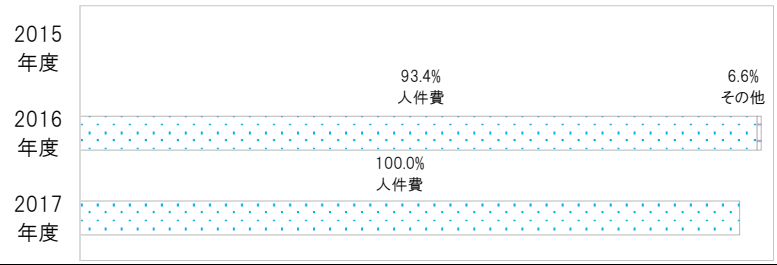
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	未除染道路等側溝堆積物撤去・処理事業費	1.16				1.16	0.00
	除染管理費（道路除染推進課）	0.85				0.85	1.70
	道路等除染事業費	1.60			0.75	2.35	8.12
	2017年度　歳出目　合計	6.50	0.00	0.00	1.50	8.00	15.00
	2016年度　歳出目　合計	11.00	0.00	0.00	4.00	15.00	

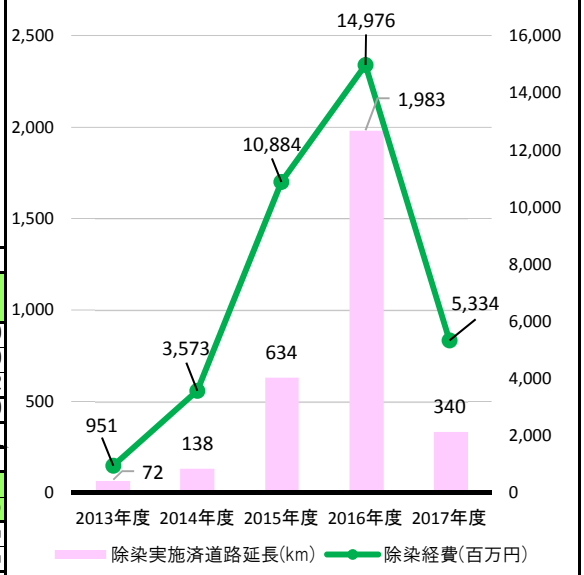
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽除染実施済道路延長と除染経費の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆「郡山市ふるさと再生除染実施計画」に基づき、除染対策事業県補助金（10/10）を活用する中で道路等（市が管理し、一般の交通のために使用される道、歩道その他当該道路に附属する側溝）の除染を2012年度から実施。2015年度には効果的な発注形態や除染工程を確立できたことから、道路除染の進捗率が大きく向上。2017年度には全計画延長の除染を完了することができました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2017年11月には全計画延長の除染を完了しましたが、引き続き、除染対象以外の道路等側溝（※空間放射線量率で毎時0.23マイクロシーベルトを下回った箇所）の堆積物を撤去・処理する事業（【新規】未除染道路等側溝堆積物撤去・処理事業）について、福島再生加速化交付金（5/10）及び震災復興特別交付税を活用しながら実施していくことが必要となります。
◆2018年度からは、生活環境部原子力災害総合対策課に事務移管することで、事業が継続されます。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	生活環境部
課名	清掃課

歳出目名	清掃費(040201)	事業類型	a:施設所管型

1　組織概要

(1)廃棄物の処理計画に関すること。
(2)廃棄物の収集、運搬及び処分に関すること。
(3)不法投棄の防止に関すること。
(4)廃棄物等の発生抑制、再使用及び再生利用の推進に関すること。
(5)一般廃棄物処理施設の建設及び補修工事に関すること。
(6)クリーンセンター及び埋立処分場に関すること。
(7)公衆便所に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆廃棄物処理事業は、廃棄物処理法の目的である「環境保全と公衆衛生の向上」を果たすために欠くことのできない事業です。
　市民に３Ｒの考え方を広く認識してもらうことにより、ごみの発生やごみ処理費用を抑制していく他、市民の適正負担を検討する必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
家庭系可燃・不燃ごみ、資源物回収量	（ｔ）	89,230	87,532	86,782	市内の家庭から排出された廃棄物の量
リサイクル率（市全体）	（%）	11.0%	10.9%	10.8%	リサイクルされた資源物の割合
空き缶、吸殻、犬のふんに関する苦情件数	（件）	18	11	12	苦情発生件数

成果の説明

◆市民のごみ減量化や再資源化の促進を含めた環境問題に関する意識は上記の成果指標の推移からも高まってきています。
◆リサイクル率については、若干の増減はありますが、ほぼ横ばいの状態です。
◆空き缶、吸殻、犬のふんに関する苦情は減少傾向にあります。
◆2018年度から2027年度までの10年間を計画期間とした一般廃棄物処理基本計画策定作業を行いました（2017年度）。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	2,063	2,052	△ 11
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	689,837	659,815	△ 30,022
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	197,301	172,351	△ 24,950
	行政収入 小計(a)	0	889,201	834,218	△ 54,983
行政費用	人件費	0	377,402	387,757	10,355
	うち時間外勤務手当	0	8,890	10,142	1,252
	物件費	0	2,341,173	2,271,029	△ 70,144
	うち委託料	0	1,892,086	1,835,385	△ 56,701
	維持補修費	0	720,139	674,094	△ 46,045
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	138,758	41,063	△ 97,695
	減価償却費	0	548,422	651,721	103,299
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	29,355	83,061	53,706
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	4,155,249	4,108,725	△ 46,524
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 3,266,048	△ 3,274,507	△ 8,459
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	1,027	1,479	452
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 1,027	△ 1,479	△ 452
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 3,267,075	△ 3,275,986	△ 8,911
特別収入 小計 (h)		0	164,633	721	△ 163,912
特別費用 小計 (i)		0	408,270	199,705	△ 208,565
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 243,637	△ 198,984	44,653
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 3,510,712	△ 3,474,970	35,742

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

公衆便所費、ごみ収集費、富久山クリーンセンター費、河内クリーンセンター費及び衛生処理センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	834,258	社会資本整備投資活動収入	539,446	財務活動収入	680,300
行政サービス活動支出	3,571,392	社会資本整備投資活動支出	2,025,538	財務活動支出	98,842
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,737,134	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 1,486,092	財務活動収支差額(ｃ)	581,458
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 3,641,768	一般財源充当調整額	3,641,768

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		601	561	△ 40
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	9,394,858	10,726,764	1,331,906
		土地	925,941	925,780	△ 161
		建物（取得価額）	10,207,445	9,377,784	△ 829,661
		建物減価償却累計額	△ 7,016,911	△ 6,383,715	633,196
		工作物（取得価額）	21,578,043	23,504,539	1,926,496
		工作物減価償却累計額	△ 16,299,660	△ 16,697,624	△ 397,964
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		5,184	1,694	△ 3,490
	その他の固定資産		8,495	3,766	△ 4,729
資産の部合計			9,409,138	10,732,785	1,323,647

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	128,197	191,648	63,451
還付未済金	0	0	0
地方債	94,712	160,272	65,560
賞与引当金	29,355	30,010	655
その他の流動負債	4,130	1,366	△ 2,764
固定負債	1,655,632	2,202,193	546,561
地方債	1,277,279	1,797,307	520,028
退職手当引当金	376,987	404,886	27,899
その他の固定負債	1,366	0	△ 1,366
負債の部合計	1,783,829	2,393,841	610,012
純資産	7,625,309	8,338,944	713,635
純資産の部合計	7,625,309	8,338,944	713,635
負債及び純資産の部合計	9,409,138	10,732,785	1,323,647

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

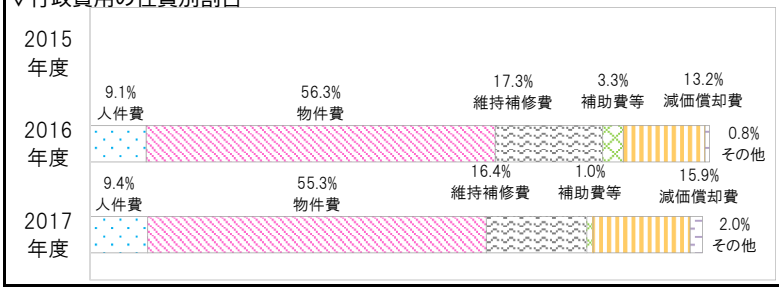
勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

公衆便所費、ごみ収集費、富久山クリーンセンター費、河内クリーンセンター費及び衛生処理センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	富久山クリーンセンター維持管理費	6.79		2.30	3.29	12.38	12.56
	河内クリーンセンター維持管理費	6.60		2.30	2.44	11.34	11.73
	分別収集推進事業費	2.64	0.30	0.30		3.24	3.84
2017年度　歳出目　合計		46.08	4.00	10.00	8.42	68.50	68.95
2016年度　歳出目　合計		44.00	6.00	10.00	8.95	68.95	

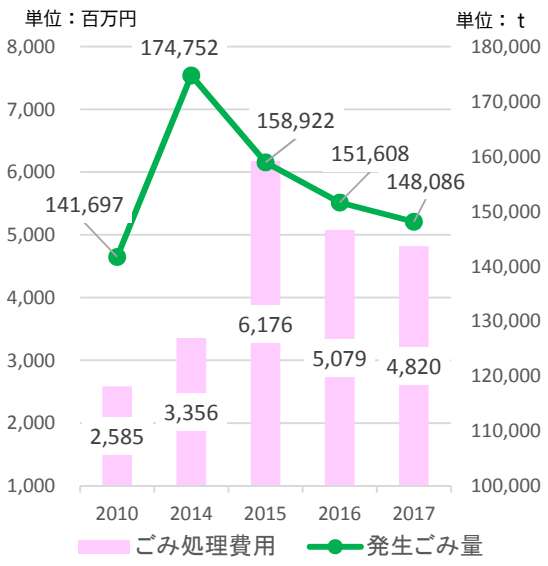
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.01				△0.01	△76 千円
他所属等からの応援	1.20				1.20	8,458 千円
合計	1.19	0.00	0.00	0.00	1.19	8,382 千円

6　個別分析

▽発生ごみの量と処理量の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の主なものについては、人件費387,757千円（9.4%）、物件費2,271,029千円（55.3%）、維持補修費674,094千円（16.4%）、減価償却費651,721千円（15.9%）となっています。物件費の主な内訳としては1,835,385千円が委託料となっています。
性質別割合においてはほぼ前年同様の比率となっています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆廃棄物処理事業は、廃棄物処理法の目的である「環境保全と公衆衛生の向上」を果たすために欠くことのできない事業です。
　2018年度からは、2027年度までの10年間を計画期間とした一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの発生量やごみ処理費用の抑制をしていくため、リサイクル活用への支援や３Ｒに関する普及・啓発等を引き続き実施するとともに、生活系ごみ処理費用の適正負担について検討を進めていく必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	清掃課
歳出目名	清掃費(040201)	細目/細々目名	公衆便所費
事業類型	3:施設型		

1 事業概要

事業内容	公衆トイレの清掃・巡回監視や、老朽化等による建替・改修等を行うことにより、利用環境を改善し誰もが安全・安心で快適に公衆便所を利用できる環境を提供する。 ・公衆便所清掃業務→市内218箇所　・公衆便所巡回監視業務→市内222箇所　・公衆便所改修（建替）工事

基本情報	施設の名称	市内各所の公衆便所		建設年月日	1958年7月31日	施設面積等		4,421㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		3.2%	1.3%	受益者負担比率		0.0%	0.0%
	資産老朽化比率		60.8%	54.7%				
	減価償却費・投資比率		91.3%	825.7%				

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆水洗化を含めた老朽化対策に伴う建替工事についてはおおむね終了したので、今後は改修工事（屋根・内外壁の塗装や浮き、亀裂や沈下の補修や便器・手洗いの破損並びに詰りの対処、照明のLED化や点灯不良解消）を実施し、利用環境の向上を図る必要があります。
◆業務委託料は作業員単価が上昇しているため今後も増加傾向にありますが、利用頻度等を考慮した清掃・巡回回数を設定することで業務の効率化を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
清掃回数実績	(回)	46,998	46,878	46,269	清掃を実施した回数
水洗化率	(%)	95	95	95	水洗化工事を実施した割合

成果の説明	◆新設された公衆トイレを含め、利用頻度等を考慮した清掃回数を実施することで、業務の効率化と適正化を図ってきました。 ◆整備計画に基づき、安全で快適に公衆便所を利用できるようにするため、老朽化したトイレの建替え工事を行いました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	5,111	7,827	2,716
	物件費	**0**	**69,494**	**67,574**	**△ 1,920**
	うち委託料	0	64,541	63,560	△ 981
	維持補修費	**0**	**3,458**	**995**	**△ 2,463**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	2,601	1,451	△ 1,150
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	1,221	4,479	3,258
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	81,885	82,326	441
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 81,885	△ 82,326	△ 441
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 81,885	△ 82,326	△ 441
特別収入 小計 (h)		0	310	0	△ 310
特別費用 小計 (i)		0	142	656	514
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	168	△ 656	△ 824
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 81,717	△ 82,982	△ 1,265

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	公衆便所清掃業務（A区域・B区域・C区域）57,564 公衆便所巡回監視業務　5,996 し尿汲取手数料　3,221 光熱水費　793
主な増減理由	清掃回数の見直しに伴う委託料の減など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公衆便所各所修繕　995
主な増減理由	所管換による施設数の減少に伴う減

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
公衆便所１箇所あたりのコスト	箇所	2017	225	365,893	5,166	行政費用（賞与･退職手当引当金繰入額）の増加に伴う増
		2016	227	360,727		
		2015	228			
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	50,359	43,130	△ 7,229
		土地	**7,506**	**7,346**	**△ 160**
		建物（取得価額）	**105,442**	**75,187**	**△ 30,255**
		建物減価償却累計額	△ 64,728	△ 41,455	23,273
		工作物（取得価額）	**3,800**	**3,800**	**0**
		工作物減価償却累計額	△ 1,661	△ 1,748	△ 87
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			50,359	43,130	△ 7,229

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	456	734	278
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	456	734	278
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	6,542	9,660	3,118
地方債	0	0	0
退職手当引当金	6,542	9,660	3,118
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	6,998	10,394	3,396
純資産	43,361	32,736	△ 10,625
純資産の部合計	43,361	32,736	△ 10,625
負債及び純資産の部合計	50,359	43,130	△ 7,229

⑤貸借対照表の特徴的事項

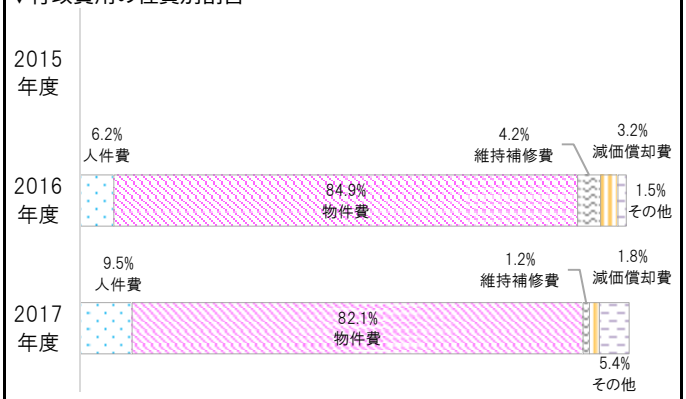
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	公衆便所用地　7,346	決算額の主な内訳	公衆便所　75,187	決算額の主な内訳	公衆便所外部配管等　3,800
主な増減理由	所管換による減	主な増減理由	所管換による減	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



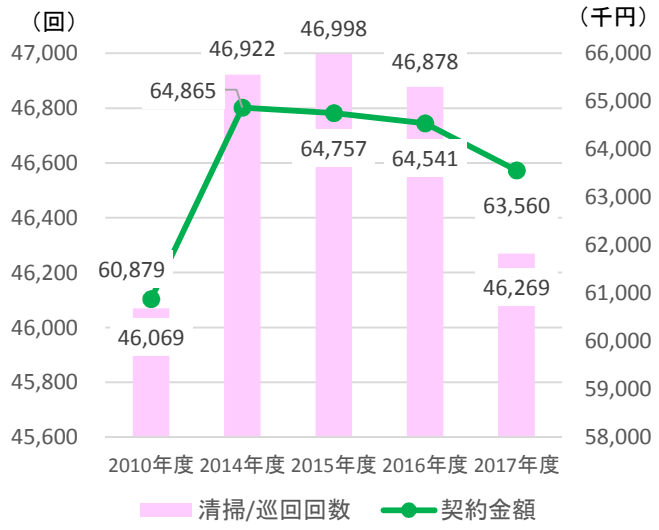
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
内訳	公衆便所維持管理費	0.51				0.51	0.40
	公衆便所整備事業費	0.67				0.67	0.42
2017年度　事業　合計		1.18	0.00	0.00	0.00	1.18	0.82
2016年度　事業　合計		0.82	0.00	0.00	0.00	0.82	

6　個別分析

▽清掃・巡回回数と契約金額の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆老朽化等に伴う建替え工事を１箇所、照明のＬＥＤ化工事を１箇所実施し、利用環境の向上につながりました。
◆清掃・巡回監視業務等の委託及び汲み取り手数料を主とした物件費が、行政費用の約8割を占めており、対象箇所数が多いことから今後もこの傾向は継続されると思われます。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆水洗化を含めた老朽化対策に伴う建替工事についてはおおむね終了したので、今後は改修工事（屋根・内外壁の塗装や浮き、亀裂や沈下の補修や便器・手洗いの破損並びに詰りの対処、照明のLED化や点灯不良解消）を実施し、利用環境の向上を図る必要があります。
◆業務委託料は作業員単価が上昇しているため今後も増加傾向にありますが、利用頻度等を考慮した清掃・巡回回数を設定することで業務の効率化を図る必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	清掃課
歳出目名	清掃費(040201)	細目/細々目名	ごみ収集費
事業類型	5:給付型		

1 事業概要

事業内容	市内で発生する廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用（３Ｒ）の推進に関する市民の意識高揚を図り、ごみの減量化・再資源化、住環境の向上に努め、循環型社会の構築を促進する。

基本情報

施設の名称	-	建設年月日	-	施設面積等	-

	2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
資産維持補修費率		0.0%	0.0%	受益者負担比率		―	―
資産老朽化比率		83.9%	87.9%				
減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%				

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆市内で発生する廃棄物の排出量は減少傾向ですが、東日本大震災前のレベルには戻っていないので、事業所を含めた市民の意識の更なる醸成に向けた取り組みが必要です。
◆業務委託料を中心とした物件費が行政費用のほとんどを占めていますが、業務の大部分を業者に委託している現状であり、今後も適切な業務の執行に向けて取り組んでまいります。
◆３Ｒフェスティバルの開催及び広報事業の展開により市民の３Ｒに関する意識の醸成を図るとともに、各種リサイクル活動への支援を継続することにより、リサイクル率の向上を図ってまいります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
家庭系可燃・不燃ごみ、資源物回収量	(ｔ)	89,230	87,532	86,782	市内の家庭から排出された廃棄物の量
リサイクル率（市全体）	(%)	11.0	10.9	10.8	リサイクルされた資源物の割合

成果の説明
◆市民のごみ減量化や再資源化の促進を含めた環境問題に関する意識は上記の成果指標の推移からも高まってきています。
◆リサイクル率については、若干の増減はありますが、ほぼ横ばいの状態です。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	76	83	7
	行政収入 小計(a)	0	76	83	7
行政費用	人件費	0	38,105	39,357	1,252
	物件費	**0**	**983,763**	**850,935**	**△ 132,828**
	うち委託料	0	979,000	845,978	△ 133,022
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**1,523**	**1,523**	**0**
	減価償却費	0	421	192	△ 229
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	8,533	5,377	△ 3,156
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	1,032,345	897,384	△ 134,961
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 1,032,269	△ 897,301	134,968
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 1,032,269	△ 897,301	134,968
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 1,032,269	△ 897,301	134,968

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	各種廃棄物収集運搬業務委託料　808,326 クリーンセンター焼却灰袋詰め作業委託料　27,585 焼却灰一時保管業務委託料　9,545　など
主な増減理由	原発事故に伴う放射性物質含有焼却灰の袋詰め等の終了により委託料が減少

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	３Ｒフェスティバル実行委員会負担金　1,500　など
主な増減理由	増減なし

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
家庭系可燃・不燃ごみ、資源物回収量１ｔあたりのコスト	ｔ	2017	86,782	10,341	△ 1,453	原発事故に伴う放射性物質含有焼却灰の袋詰め等の終了による委託料の支出が減少し、ごみ回収量１ｔあたりのコストも減少しました。
		2016	87,532	11,794		
		2015	89,230			
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**767**	**575**	**△ 192**
資産の部合計			767	575	△ 192

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	3,187	3,404	217
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	3,187	3,404	217
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	45,712	44,779	△ 933
地方債	0	0	0
退職手当引当金	45,712	44,779	△ 933
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	48,899	48,183	△ 716
純資産	△ 48,132	△ 47,608	524
純資産の部合計	△ 48,132	△ 47,608	524
負債及び純資産の部合計	767	575	△ 192

⑤貸借対照表の特徴的事項

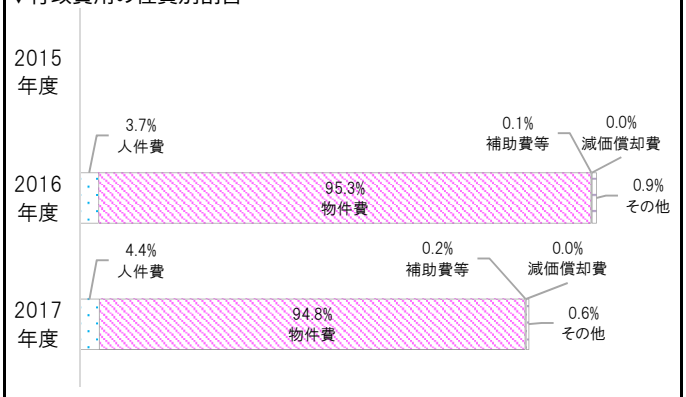
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	業務用車両（３台）4,767(△4,192)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減(△192)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



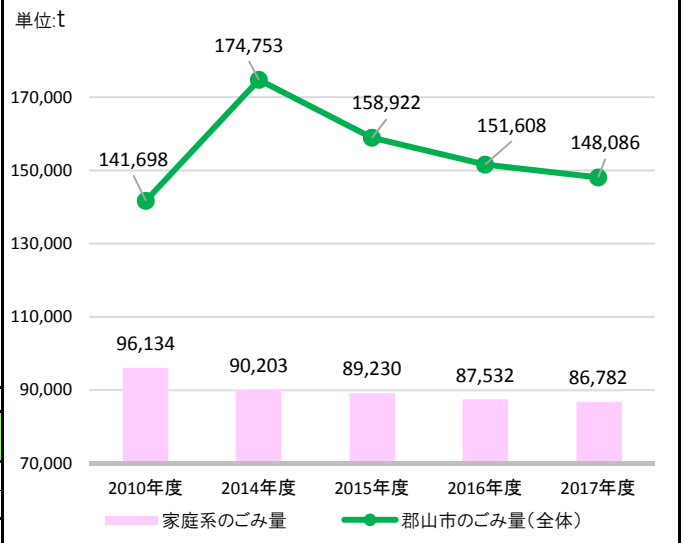
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
内訳	ごみ収集指導費	2.31	0.48	0.50		3.29	3.24
	分別収集推進事業費	2.64	0.30	0.30		3.24	3.84
2017年度　事業　合計		5.47	0.78	0.80	0.00	7.05	7.55
2016年度　事業　合計		5.73	1.22	0.60	0.00	7.55	

6　個別分析

▽ごみ量（全体）と家庭系ごみ量の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆市内で発生する廃棄物の排出量は減少傾向にあり、東日本大震災前のレベルに近づいておりますが、まだ高い水準であるため、更なる取り組みが必要です。
◆行政費用のほとんどを業務委託料を中心とした物件費が占めています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆市内で発生する廃棄物の排出量は減少傾向にあり、東日本大震災前のレベルに近づいておりますが、まだ高い水準であるため、事業所を含めた市民の意識の更なる醸成に向けた取り組みが必要です。
◆行政費用の大部分を業務委託料を中心とした物件費が占めていることから、今後も適切な業務の執行管理に努める必要があります。
◆市民の３Ｒに関する意識の醸成を図るとともに、リサイクル活動への支援を継続することにより、リサイクル率の向上を図る必要があります。
◆ごみ排出量の抑制等を図るため、生活系ごみ処理費用の適正負担について検討を進める必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	清掃課
歳出目名	清掃費(040201)	細目/細々目名	富久山クリーンセンター費
事業類型	1：施設/負担型		

1 事業概要

事業内容

郡山市内から発生する一般廃棄物等を適正に処理するため、処理施設であるごみ焼却施設や不燃・粗大ごみ処理施設に係る運転及び点検整備について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律や電気事業法に基づき適切に管理する。

〇ごみ焼却施設　　焼却炉　150ｔ/24ｈ×２基　　発電設備　1,995ｋＷ

〇不燃・粗大ごみ処理施設　　破砕能力　80ｔ/５ｈ

基本情報

施設の名称	富久山クリーンセンター			建設年月日	竣工　1996年3月	施設面積等		36,200㎡
	2015年度	2016年度	2017年度			2015年度	2016年度	2017年度
資産維持補修費率		1.6%	1.4%	受益者負担比率			26.3%	25.5%
有形固定資産減価償却率		78.1%	79.0%	廃棄物搬入量（資源物含む）		91,222ｔ	82,182ｔ	80,761ｔ
減価償却費・投資比率		152.0%	170.3%					

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆1996年の供用開始から21年が経過し、長寿命化工事は竣工を迎えますが、当該工事に含まれていない設備については、経年劣化による突発的な設備トラブル等も考えらえます。このため、運転状況を踏まえた適切な補修整備が行えるよう管理することが必要です。

◆減少する廃棄物搬入量に対して、適切な処理量の設定により設備の安定稼働を図るなど、効率的な施設運営ができるよう努めます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
廃棄物処理量(焼却･破砕･圧縮)	(ｔ)	86,949	75,285	76,551	可燃ごみ、不燃・粗大ごみ及び資源物缶の年間処理量
発電電力量	(kwh)	14,722,170	15,363,720	14,259,250	可燃ごみ焼却処理に伴う廃熱利用による年間の発電量

成果の説明

◆2010年度に発生した東日本大震災後に、廃棄物搬入量が増加したが、2015年度から減少に転じ、2017年度も継続しています。

◆2017年度は、廃棄物搬入量が減少したが、（長寿命化事業）基幹的設備改良工事による停止期間減少に伴い、廃棄物処理量が増加しました。

◆2017年度の発電電力量は、発電機精密点検による発電停止期間の長期化のため減少しました。

◆2017年度に発電した電力のうち、6,748,660kwhの売払いを行いました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	2,063	1,026	△ 1,037
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**341,049**	**326,220**	**△ 14,829**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	146,597	127,114	△ 19,483
	行政収入 小計(a)	0	489,709	454,360	△ 35,349
行政費用	人件費	0	56,751	62,690	5,939
	物件費	**0**	**531,843**	**537,895**	**6,052**
	うち委託料	0	370,029	380,231	10,202
	維持補修費	**0**	**367,413**	**325,351**	**△ 42,062**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	7,921	8,064	143
	減価償却費	0	322,324	330,660	8,336
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	9,947	12,929	2,982
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	1,296,199	1,277,589	△ 18,610
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 806,490	△ 823,229	△ 16,739
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	284	390	106
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 284	△ 390	△ 106
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 806,774	△ 823,619	△ 16,845
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	2,408	0	△ 2,408
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 2,408	0	2,408
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 809,182	△ 823,619	△ 14,437

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	ごみ焼却処分手数料　326,035 犬、猫等の死体の処分手数料　167　など
主な増減理由	廃棄物搬入量の減による

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	運転管理業務委託　263,520 運転用医薬材料　66,756 交換部品等消耗品　49,505　など
主な増減理由	委託料の増による

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	ごみ焼却施設等オーバーホール　171,720 ごみ焼却施設等各設備修繕　122,256　など
主な増減理由	修繕費の減による

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
廃棄物処理量１ｔあたりのコスト	t	2017	76,551	16,689	△ 528	長寿命化工事による停止期間減少に伴い廃棄物処理量が増加し、運転用医薬材料の単価減少等によりコストが削減されたため
		2016	75,285	17,217		
		2015	86,949			
		2017				
		2016				
		2015				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		601	561	△ 40
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	5,559,506	5,233,873	△ 325,633
		土地	510,516	510,516	0
		建物（取得価額）	5,530,477	5,074,102	△ 456,375
		建物減価償却累計額	△ 3,187,316	△ 2,872,383	314,933
		工作物（取得価額）	17,459,855	17,422,065	△ 37,790
		工作物減価償却累計額	△ 14,754,026	△ 14,900,427	△ 146,401
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		1,935	0	△ 1,935
資産の部合計			5,562,042	5,234,434	△ 327,608

勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債		33,338	45,814	12,476
	還付未済金	0	0	0
	地方債	27,822	41,401	13,579
	賞与引当金	3,715	4,413	698
	その他の流動負債	1,801	0	△ 1,801
固定負債		394,067	501,416	107,349
	地方債	340,776	443,375	102,599
	退職手当引当金	53,291	58,041	4,750
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		427,405	547,230	119,825
純資産		5,134,637	4,687,204	△ 447,433
純資産の部合計		5,134,637	4,687,204	△ 447,433
負債及び純資産の部合計		5,562,042	5,234,434	△ 327,608

⑤貸借対照表の特徴的事項

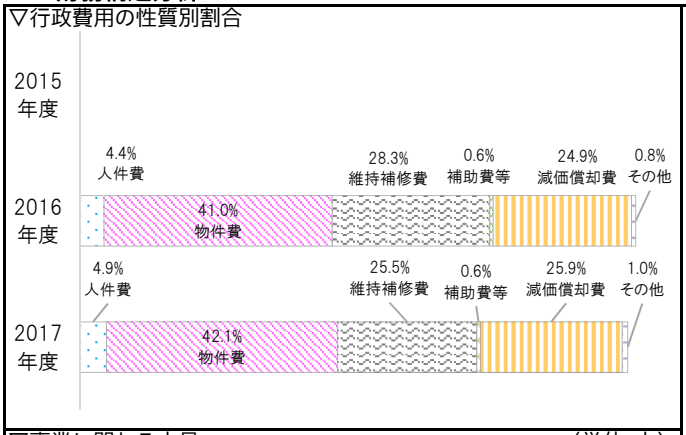
（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	2011年度のごみ焼却処分手数料未収金 561	決算額の主な内訳	富久山クリーンセンター 3,674,310 粗大ごみ処理施設 638,910 リサイクルプラザ 790,645 など	決算額の主な内訳	富久山クリーンセンター 14,233,764 粗大ごみ処理施設 2,493,022 リサイクルプラザ 583,205 など
主な増減理由	未収金一部納入による減 未収金納入分 （△40）	主な増減理由	解体撤去による減 富久山清掃工場 （△459,064） 新築による増 ﾘｻｲｸﾙﾌﾟﾗｻﾞｽﾄｯｸﾔｰﾄﾞ （55,376） など	主な増減理由	事業分類変更による減（△598,105） 改良工事による増 基幹的設備（563,004） 新築による増 ﾘｻｲｸﾙﾌﾟﾗｻﾞｽﾄｯｸﾔｰﾄﾞ（16,064）など

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

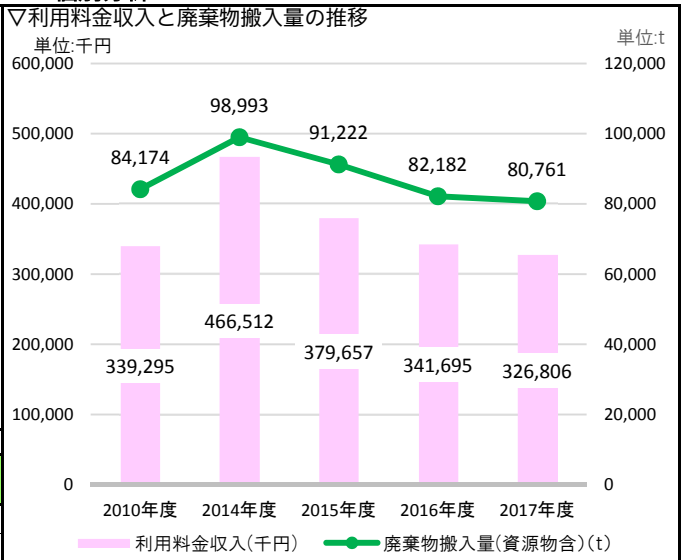


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	富久山クリーンセンター維持管理費	6.79		2.30	3.29	12.38	12.38
	富久山クリーンセンター整備事業（長寿命化事業）費	0.30				0.30	0.30
2017年度　事業　合計		7.09	0.00	2.30	3.29	12.68	13.03
2016年度　事業　合計		6.68	0.00	2.31	4.04	13.03	

6　個別分析

▽利用料金収入と廃棄物搬入量の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2010年度発生の東日本大震災後に増加した廃棄物搬入量が減少に転じ、利用料金収入（ごみ焼却処分手数料等）も減少しています。
◆2017年度の発電電力量は、発電機精密点検による発電停止期間の長期化のため減少しました。
◆2017年度の廃棄物処理量１ｔあたりのコストは、2016年度に比べ削減されています。
◆2017年度の行政費用の性質別割合では、維持補修費が25.5%で全体の四分の一を占めています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆1996年の供用開始から22年が経過し、今年度、長寿命化工事は竣工しましたが、経年劣化による突発的な設備トラブル等が考えられます。このため、運転状況を踏まえた適切な補修整備が行えるよう管理する必要があります。
◆廃棄物の搬入量に応じた施設の運転を効率的に行うとともに、余剰電力売電による安定した自主財源の確保に努める必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	清掃課
歳出目名	清掃費(040201)	細目/細々目名	河内クリーンセンター費
事業類型	1：施設/負担型		

1 事業概要

事業内容

郡山市内から発生する一般廃棄物等を適正に処理するため、処理施設であるごみ焼却施設や不燃・粗大ごみ処理施設に係る運転及び点検整備について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律や電気事業法に基づき適切に管理する。

〇ごみ焼却施設　　焼却炉　150ｔ/24ｈ×２基　　発電設備　1,700ｋＷ

〇不燃・粗大ごみ処理施設　　破砕能力　70ｔ/５ｈ×１基

基本情報

施設の名称	河内クリーンセンター			建設年月日	竣工　1984年2月	施設面積等		68,000㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
資産維持補修費率			6.0%	5.1%	受益者負担比率		39.7%	35.3%
有形固定資産減価償却率			39.1%	35.8%	廃棄物搬入量（資源物含む）	70,460ｔ	72,233ｔ	70,258ｔ
減価償却費・投資比率			623.1%	470.1%				

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆1984年の供用開始から33年が経過し、長寿命化工事は竣工を迎えますが、当該工事に含まれていない設備については、経年劣化による突発的な設備トラブル等も考えられます。このため、運転状況を踏まえた適切な補修整備が行えるよう管理することが必要です。

◆減少する廃棄物搬入量に対して、適切な処理量の設定により設備の安定稼働を図るなど、効率的な施設運営ができるよう努めます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
廃棄物処理量(焼却･破砕･圧縮)	(ｔ)	74,185	70,918	69,109	可燃ごみ、不燃・粗大ごみ及び資源物缶の年間処理量
発電電力量	(kwh)	5,780,870	12,349,200	11,852,440	可燃ごみ焼却処理に伴う排熱利用による年間の発電量

成果の説明

◆2010年度に発生した東日本大震災後に、廃棄物搬入量が増加したが、2015年度から減少に転じ、2017年度も継続しています。

◆2017年度は、廃棄物搬入量の減少に伴い、廃棄物処理量も減少しました。

◆2017年度の発電電力量は、発電機点検による発電停止期間の長期化のため減少しました。

◆2017年度に発電した電力のうち、5,468,420kwhの売払いを行いました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	1,026	1,026
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**348,606**	**333,453**	**△ 15,153**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	50,515	45,092	△ 5,423
	行政収入 小計(a)	0	399,121	379,571	△ 19,550
行政費用	人件費	0	56,608	60,563	3,955
	物件費	**0**	**406,610**	**403,733**	**△ 2,877**
	うち委託料	0	264,200	273,240	9,040
	維持補修費	**0**	**254,261**	**264,358**	**10,097**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	2,547	2,586	39
	減価償却費	0	147,180	202,225	55,045
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	10,290	10,067	△ 223
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	877,496	943,532	66,036
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 478,375	△ 563,961	△ 85,586
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	550	773	223
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 550	△ 773	△ 223
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 478,925	△ 564,734	△ 85,809
特別収入 小計 (h)		0	0	333	333
特別費用 小計 (i)		0	0	325	325
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	8	8
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 478,925	△ 564,726	△ 85,801

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	ごみ焼却処分手数料　333,299 犬、猫等の死体の処分手数料　154
主な増減理由	ごみ焼却等処分手数料の減

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	運転管理業務委託　210,600 清掃及び緑地管理業務委託　7,636　など
主な増減理由	維持管理に要する経費（電気料等）の減

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	ごみ焼却施設等オーバーホール　237,600 計量設備オーバーホール　2,538　など
主な増減理由	各所修繕費の増

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
廃棄物処理量1ｔあたりコスト	ｔ	2017	69,109	13,653	1,280	長寿命化工事の竣工による、減価償却費の増
		2016	70,918	12,373		
		2015	74,185			
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,670,937	3,421,916	750,979
		土地	111,506	111,506	0
		建物（取得価額）	1,779,173	1,805,532	26,359
		建物減価償却累計額	△ 1,533,467	△ 1,579,677	△ 46,210
		工作物（取得価額）	2,412,388	3,336,593	924,205
		工作物減価償却累計額	△ 98,663	△ 252,038	△ 153,375
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		4,615	2,307	△ 2,308
資産の部合計			2,675,552	3,424,223	748,671

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	53,423	89,425	36,002
還付未済金	0	0	0
地方債	47,251	83,715	36,464
賞与引当金	3,843	4,344	501
その他の流動負債	2,329	1,366	△ 963
固定負債	703,292	857,427	154,135
地方債	646,801	800,287	153,486
退職手当引当金	55,125	57,140	2,015
その他の固定負債	1,366	0	△ 1,366
負債の部合計	756,715	946,852	190,137
純資産	1,918,837	2,477,371	558,534
純資産の部合計	1,918,837	2,477,371	558,534
負債及び純資産の部合計	2,675,552	3,424,223	748,671

⑤貸借対照表の特徴的事項

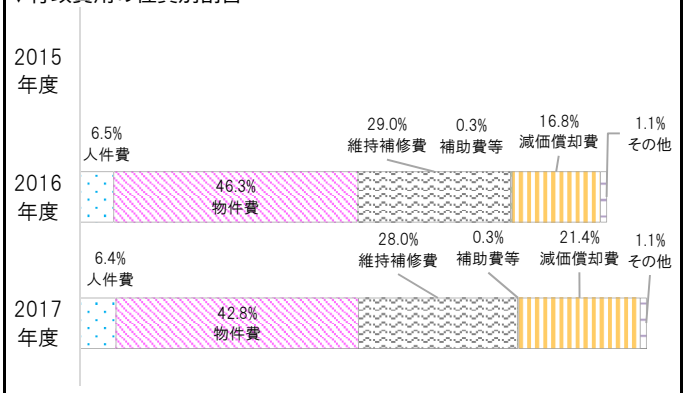
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	河内クリーンセンター　111,506	決算額の主な内訳	河内クリーンセンター　1,805,532	決算額の主な内訳	受入供給設備改良　306,003 燃焼設備改良　23,262　など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	長寿命化工事、改修工事による増	主な増減理由	長寿命化工事による据付機械装置等の増

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



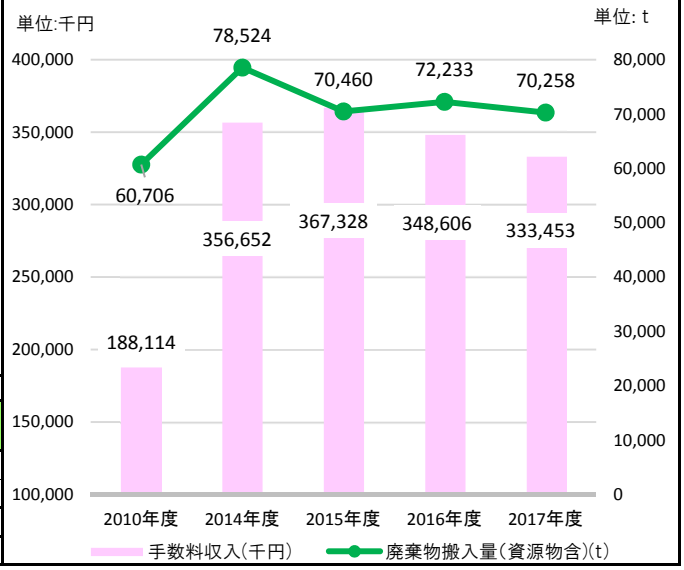
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	河内クリーンセンター維持管理費	6.60		2.30	2.44	11.34	11.73
	河内クリーンセンター整備事業（長寿命化事業）費	0.27				0.27	0.41
2017年度　事業　合計		6.98	0.00	2.30	2.44	11.72	12.24
2016年度　事業　合計		6.91	0.00	2.31	3.02	12.24	

6　個別分析

▽手数料収入と廃棄物搬入量の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2010年度発生の東日本大震災後に増加した廃棄物搬入量が減少に転じ、利用料金収入（ごみ焼却処分手数料等）も減少しています。
◆2017年度の発電電力量は、発電機点検による発電停止期間の長期化のため減少しました。
◆2017年度の廃棄物処理量１ｔあたりのコストは、2016年度に比べ増加されています。
◆2017年度の行政費用の性質別割合では、維持補修費が28％で全体の四分の一を占めています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆1984年の供用開始から34年が経過し、今年度、長寿命化工事は竣工しましたが、経年劣化による突発的な設備トラブル等が考えられます。このため、運転状況を踏まえた適切な補修整備が行えるよう管理する必要があります。
◆廃棄物の搬入量に応じた施設の運転を効率的に行うとともに、余剰電力売電による安定した自主財源の確保に努める必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	清掃課
歳出目名	清掃費(040201)	細目/細々目名	衛生処理センター費
事業類型	3：施設型		

1 事業概要

事業内容	衛生処理センターは、廃棄物処理法に基づくし尿処理施設であり、同法に基づき適切に管理する。 ○第一処理施設　170ｋｌ/日（し尿　70kl/日、浄化槽汚泥　100kl/日） ○第二処理施設　70ｋｌ/日（し尿　60kl/日、浄化槽汚泥　10kl/日）

基本情報

施設の名称	富久山クリーンセンター衛生処理センター			建設年月日	1980年3月・1990年3月	施設面積等		20,588.86㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
資産維持補修費率			3.9%	2.3%	受益者負担比率		0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率			69.7%	51.9%	年間処理量	61,049kl	60,651kl	61,193kl
減価償却費・投資比率			562.6%	411.7%				

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆長寿命化工事が2017年度に竣工しますが、施設供用開始から38年が経過しており、運転状況を考慮しながら適切な維持補修を行えるよう管理することが必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
年間処理量	(kl)	61,049	60,651	61,193	第一及び第二処理施設処理量
年間電力使用量	(kWh)	3,099,870	2,819,990	2,909,180	第一及び第二処理施設電気使用量

成果の説明

◆2017年度の処理量は、増加しています。
◆2017年度の電気使用量は、処理量増に伴い増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	15,202	11,532	△ 3,670
	物件費	**0**	**176,477**	**185,285**	**8,808**
	うち委託料	0	99,629	104,785	5,156
	維持補修費	**0**	**76,232**	**70,180**	**△ 6,052**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	40	40	0
	減価償却費	0	41,311	101,404	60,093
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	3,306	915	△ 2,391
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	312,568	369,356	56,788
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 312,568	△ 369,356	△ 56,788
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	193	317	124
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 193	△ 317	△ 124
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 312,761	△ 369,673	△ 56,912
特別収入 小計 (h)		0	0	5,080	5,080
特別費用 小計 (i)		0	0	245	245
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	4,835	4,835
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 312,761	△ 364,838	△ 52,077

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料 54,965 維持管理用医薬材料費 16,171 衛生処理センター運転管理業務委託料 58,860 衛生処理センター貯留槽等清掃業務委託料 7,020 など
主な増減理由	処理量増加に伴う、医薬材料費の増加(1,135)及び、隔年実施の貯留槽等清掃業務委託(7,020)実施による委託費の増加等による。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	第一処理施設機器修繕（その１）費 5,400 第二処理施設機器修繕（その１）費 6,999 など
主な増減理由	各所修繕の減

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
し尿及び浄化槽汚泥搬入量あたりコスト	kl	2017	61,193	6,036	882	長寿命化工事の竣工により、減価償却費が増額となったため。
		2016	60,651	5,154		
		2015	61,049			
		2016				
		2015				
		2014				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	847,574	1,748,039	900,465
		土地	255,149	255,149	0
		建物（取得価額）	1,714,581	1,714,581	0
		建物減価償却累計額	△ 1,354,586	△ 1,395,897	△ 41,311
		工作物（取得価額）	232,430	1,379,888	1,147,458
		工作物減価償却累計額	0	△ 205,682	△ 205,682
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			847,574	1,748,039	900,465

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	20,874	36,071	15,197
還付未済金	0	0	0
地方債	19,639	35,156	15,517
賞与引当金	1,235	915	△ 320
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	167,412	425,679	258,267
地方債	149,702	413,645	263,943
退職手当引当金	17,710	12,034	△ 5,676
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	188,286	461,750	273,464
純資産	659,288	1,286,289	627,001
純資産の部合計	659,288	1,286,289	627,001
負債及び純資産の部合計	847,574	1,748,039	900,465

⑤貸借対照表の特徴的事項

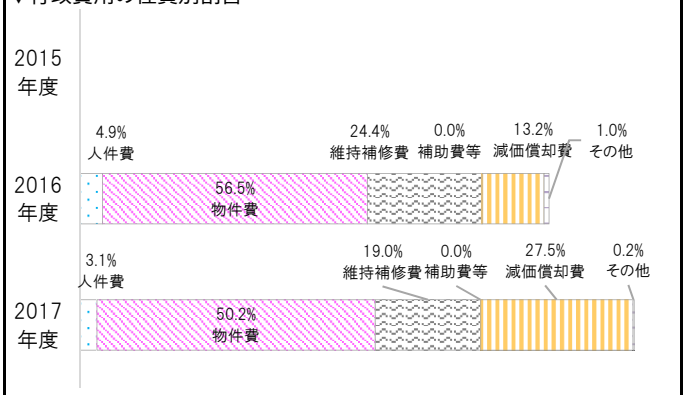
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	衛生処理センター 255,149	決算額の主な内訳	衛生処理センター 1,714,581	決算額の主な内訳	衛生処理センター 1,379,888
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	事業分類変更による増（729,945） 改良工事による増 第二処理施設（汚泥脱水機）（175,076） など

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



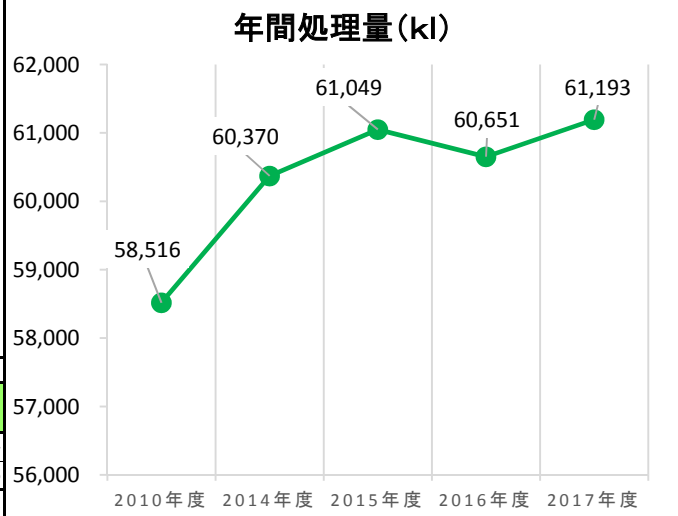
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	衛生処理センター維持管理費	1.23		1.00	0.03	2.26	2.54
	衛生処理センター整備事業（長寿命化事業）費	0.24				0.24	0.68
2017年度　事業　合計		1.47	0.00	1.00	0.03	2.50	3.22
2016年度　事業　合計		2.22	0.00	1.00	0.00	3.22	

6　個別分析

▽年間処理量



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆前年度減少した年間処理量が、2017年度は増加しました。
◆2017年度は、第一及び第二処理施設の長寿命化工事竣工に伴い、工作物の資産が増加しました。
◆長寿命化工事竣工により、有形固定資産減価償却率は前年度より改善しています。しかし、改良工事対象外となった多くの設備等の固定資産は、老朽化している状況です。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆長寿命化工事は竣工しましたが、施設供用開始から39年が経過し、改良工事対象外の設備の老朽化が進んでいます。今後も、維持補修費の増加が見込まれることから、適切に維持管理する必要があります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	生活環境部
課名	廃棄物対策課

歳出目名	廃棄物対策費(040202)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)廃棄物処理業及び廃棄物処理施設の許認可等に関すること。(2)廃棄物処理業者の指導監督に関すること。
(3)廃棄物排出事業者の指導監督に関すること。(4)廃棄物の不適正処理に関すること。
(5)建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づく特定建設資材廃棄物の再資源化等(都市整備部開発建築指導課の所管に係るものを除く)に関すること。
(6)使用済自動車の再資源化等に関する法律(平成14年法律第87号)に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆産業廃棄物税交付金を有効に活用して、監視カメラ等の設置や休日夜間における市内監視業務委託を実施していることから、廃棄物の不法投棄件数等が減少傾向にありますが、更なる強化を図るために、カメラの増設や平日における監視業務委託の頻度を増やす必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
不法投棄・不適正処理指導件数	（件）	43	48	41	廃棄物の不法投棄や野焼き等の指導件数
適正処理の指導件数（検問時）	（件）	0	0	2	主要道検問時の産廃収集運搬車両の適正処理指導件数
適正処理の啓発件数（検問時）	（件）	31	12	29	主要道検問時の産廃収集運搬車両の適正処理啓発件数

成果の説明

◆不法投棄・不適正処理指導件数は、最多時（2003年度の198件）に比べて大きく減少し、2015年度からは40件台で推移していることから、委託による監視業務及び監視カメラの増設（2016年度　9台→2017年度　10台）等による抑止効果が現れていると考えられます。
◆国道49号において年に2回、検問事業（啓発を兼ねる）を実施しており、2015年度以降は重大な違反は確認されておらず、2017年度に適正処理に関する軽微な指導が2件あったのみです。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	7,000	7,000	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**2,290**	**2,782**	**492**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	1,768	5	△ 1,763
	行政収入 小計(a)	0	11,058	9,787	△ 1,271
行政費用	人件費	0	58,440	60,709	2,269
	うち時間外勤務手当	0	420	597	177
	物件費	**0**	**86,968**	**81,132**	**△ 5,836**
	うち委託料	0	84,204	77,022	△ 7,182
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**8,710**	**7,792**	**△ 918**
	減価償却費	0	1,550	1,913	363
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	5,233	22,798	17,565
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	160,901	174,344	13,443
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 149,843	△ 164,557	△ 14,714
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 149,843	△ 164,557	△ 14,714
特別収入 小計 (h)		0	6,558	0	△ 6,558
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	6,558	0	△ 6,558
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 143,285	△ 164,557	△ 21,272

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	産業廃棄物処理業許可申請等手数料 1,638 一般廃棄物処理業許可申請等手数料 880 引取・フロン回収業者登録申請手数料 264
主な増減理由	一般廃棄物処理業許可申請等手数料(2年更新）及び引取・フロン回収業者登録申請手数料（5年更新）の一斉更新による増額

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	市有施設内ＰＣＢ廃棄物処分業務委託料 71,006 不法投棄等監視業務委託料 3,953 最終処分場水質等分析業務委託料 2,063 など
主な増減理由	市有施設内ＰＣＢ廃棄物処分業務委託料の減額

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	福島県警察派遣職員に係る負担金 7,519 など
主な増減理由	福島県警察派遣職員の切替えによる減額

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,787	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	154,865	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 145,078	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 145,078	一般財源充当調整額	145,078

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**5,685**	**3,772**	**△ 1,913**
資産の部合計			5,685	3,772	△ 1,913

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	5,233	5,287	54
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	5,233	5,287	54
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	68,816	81,699	12,883
地方債	0	0	0
退職手当引当金	68,816	81,699	12,883
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	74,049	86,986	12,937
純資産	△ 68,364	△ 83,214	△ 14,850
純資産の部合計	△ 68,364	△ 83,214	△ 14,850
負債及び純資産の部合計	5,685	3,772	△ 1,913

⑤貸借対照表の特徴的事項

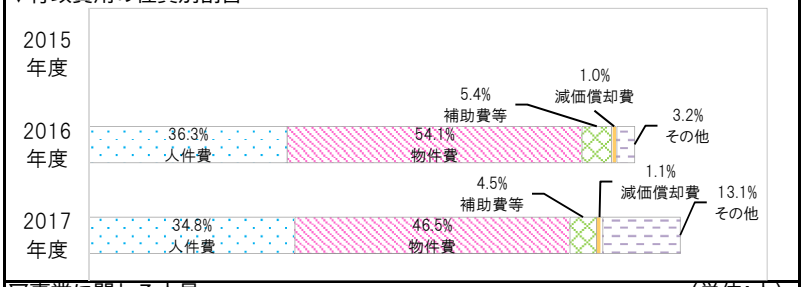
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	監視カメラシステム　13,219 （△9,447）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減（△1,913）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

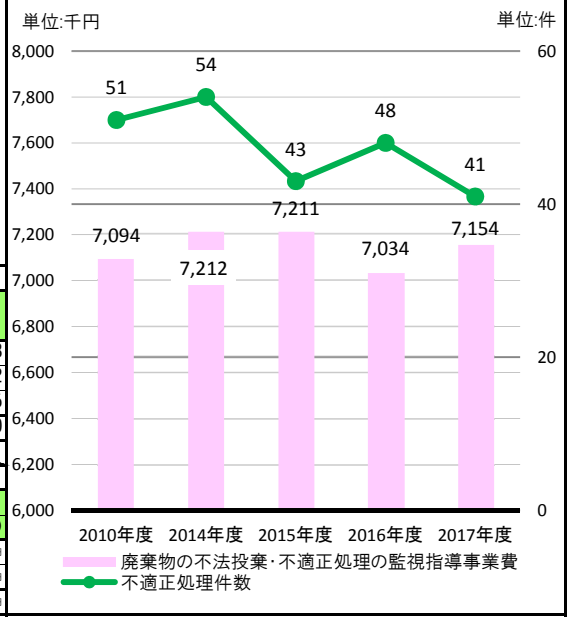
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	廃棄物の不法投棄・不適正処理の監視指導事業費	1.00				1.00	1.48
	ＰＣＢ廃棄物適正処理対策事業費	0.68			0.98	1.66	1.32
	産業廃棄物対策費	2.11				2.11	1.86
2017年度　歳出目　合計		9.00	0.00	0.00	1.00	10.00	9.50
2016年度　歳出目　合計		9.00	0.00	0.00	0.50	9.50	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽不法投棄・不適正処理の指導件数（決算額に基づく）



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆不法投棄・不適正処理指導件数は、震災の影響と推測される増加が見られましたが（2011年度に68件、2013年度の81件がピーク）、その後は減少傾向にあり、2015年度からは40件台で推移しています。
◆行政費用のうち物件費が約47％を占めていますが、その内訳として、ＰＣＢ廃棄物処理業務委託（2016年度からの3箇年事業であり、2017年度は2年目）が88％と大部分を占め、次いで不法投棄等監視業務委託料が4.9％となっています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆不法投棄・不適正処理の指導件数については、これまでの実績から推定し、今後もゼロとなることはないと考えられることから、事案の早期発見・拡大防止・抑止効果の向上を目的として、監視カメラの増設、市内監視業務委託内容の見直し（実施時間帯や日数等の調整）及び先進自治体を参考とした新たな監視方法の導入（ドローンによる空撮）等についての検討が必要となります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	政策開発部
課名	雇用政策課

歳出目名	労働諸費(050101)	事業類型	a:施設所管型

1　組織概要

(1)雇用対策の総合企画及び調整に関すること。(2)労働に関する調査研究に関すること。
(3)労働相談に関すること。(4)職業訓練に関すること。
(5)労働関係機関及び団体との連絡に関すること。(6)労働者の福祉に関すること。
(7)労働福祉会館及び地域職業訓練センターに関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆大学生等のインターンシップ参加者が減少しましたが、本市の魅力発信と労働力確保のため、企業及び事業のＰＲ強化が必要になります。
◆物件費のなかでフリーター・ニート等就職チャレンジ事業業務に係る委託料が高くなっていますが、フリーターやニートの就労体験者数は減少しているため、市民ニーズや事業の実施手法の見直しをする必要があります。
◆郡山市シルバー人材センターの会員数が増加しているため働く意欲が高い高齢者が就職できるような支援をする必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
シルバー人材センター会員数	(人)	2,115	2,215	2,217	郡山市シルバー人材センター会員登録者数
インターンシップ参加学生数	(人)	90	78	89	郡山商工会議所が実施するインターンシップ参加学生数
フリーターなどの就労体験者数	(人)	175	99	84	就業体験を行ったフリーター及びニートの延べ人数

成果の説明

◆郡山市シルバー人材センターへの事業支援を通し、市内の働く意欲の高い60歳以上の方の臨時的な仕事の提供を支援しました。
◆郡山商工会議所が実施する大学生などのインターンシップ事業支援を通し、学生の雇用のミスマッチ防止や学生等の職場定着の促進を図りました。
◆フリーター及び若年無業者の社会参加と生活基盤の安定を図るため、委託による就労相談及び就労体験を実施しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	4,366	4,021	△ 345
	県支出金	**0**	**19,394**	**0**	**△ 19,394**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	8	9	1
	財産収入	0	1,535	1,535	0
	その他の行政収入	0	12,067	2	△ 12,065
	行政収入 小計(a)	0	37,370	5,567	△ 31,803
行政費用	人件費	0	57,728	40,529	△ 17,199
	うち時間外勤務手当	0	2,526	2,369	△ 157
	物件費	**0**	**74,191**	**77,088**	**2,897**
	うち委託料	0	70,704	72,984	2,280
	維持補修費	0	2,935	216	△ 2,719
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**30,570**	**31,400**	**830**
	減価償却費	0	18,740	11,892	△ 6,848
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	8,884	9,419	535
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	193,048	170,544	△ 22,504
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 155,678	△ 164,977	△ 9,299
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 155,678	△ 164,977	△ 9,299
特別収入 小計 (h)		0	856	710	△ 146
特別費用 小計 (i)		0	0	105,937	105,937
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	856	△ 105,227	△ 106,083
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 154,822	△ 270,204	△ 115,382

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	
主な増減理由	緊急雇用創出基金事業費補助金事業終了による減(△19,394)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	フリーター・ニート等就職チャレンジ事業業務委託料 7,750 緊急雇用創出事業委託料不正請求に係る訴訟費用 1,831 労働基本調査事業業務委託料 320 高校生等就職応援事業業務委託料 259 など
主な増減理由	就労体験日数減による減(△661) 新たに発生した訴訟により増(1,831) ３年に１度の調査により増(320) 委託料の請差による減(△38)　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	郡山市勤労者互助会育成事業費補助金 12,834 高年齢者就業機会確保事業費補助金 7,870 勤労感謝の集い実行委員会負担金 1,000 など
主な増減理由	健康維持増進事業の増による増(632)　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,213	社会資本整備投資活動収入	30,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	152,542	社会資本整備投資活動支出	30,508	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 145,329	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 508	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 145,837	一般財源充当調整額	145,837

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		12,856	11,920	△ 936
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	641,227	523,397	△ 117,830
		土地	382,901	381,253	△ 1,648
		建物(取得価額)	824,196	713,918	△ 110,278
		建物減価償却累計額	△ 569,130	△ 574,925	△ 5,795
		工作物(取得価額)	3,999	3,999	0
		工作物減価償却累計額	△ 739	△ 848	△ 109
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	508	508
資産の部合計			654,083	535,825	△ 118,258

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	3,309	3,456	147
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	3,309	3,456	147
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	51,915	54,457	2,542
地方債	0	0	0
退職手当引当金	51,915	54,457	2,542
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	55,224	57,913	2,689
純資産	598,859	477,912	△ 120,947
純資産の部合計	598,859	477,912	△ 120,947
負債及び純資産の部合計	654,083	535,825	△ 118,258

⑤貸借対照表の特徴的事項

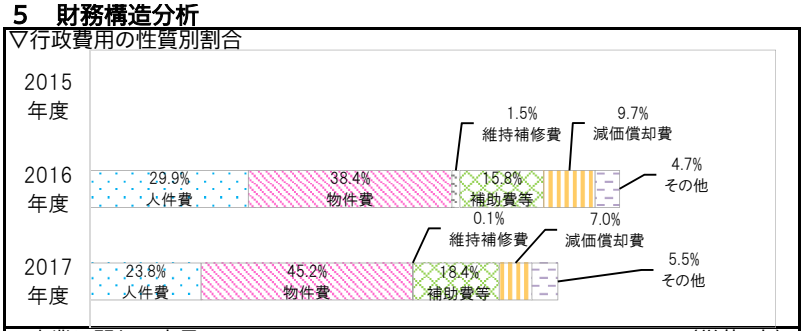
（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	「がんばろう！郡山」雇用復興創出事業に係る損害賠償請求等　11,920	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	一部納付による減(△936)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	高校生等就職応援事業費	0.13			0.03	0.16	0.27
	高年齢者就業機会確保事業費	0.22				0.22	0.33
	就職応援サービス改善事業費	0.10				0.10	0.00
2017年度　歳出目　合計		4.83	0.00	0.00	0.50	5.33	17.35
2016年度　歳出目　合計		4.67	0.00	0.00	12.68	17.35	

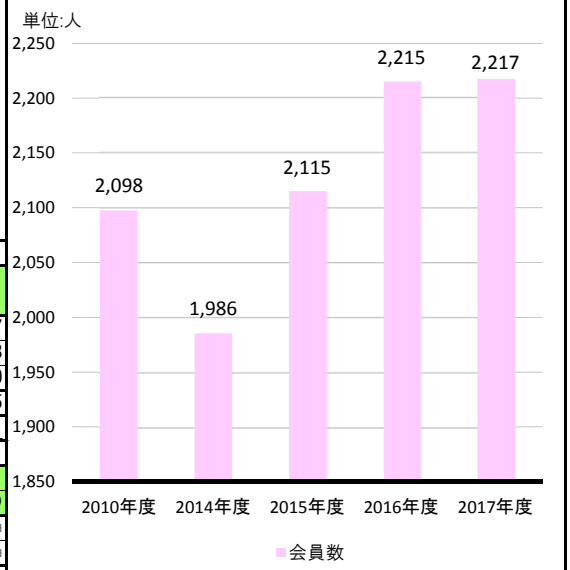
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽郡山市シルバー人材センター会員数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆震災後に減少していた郡山市シルバー人材センターの会員数は、前年度とほぼ横ばいながら過去最大となり、就労を希望する高齢者が増加していることがうかがえます。
◆インターンシップ参加学生数は増加し、昨年度事業PRを強化した成果がうかがえます。
◆フリーターなどの就労体験者数が減少したことに伴い、物件費も減少しました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆大学生等のインターンシップ参加者数が増加しましたが、本市の魅力発信と労働力確保のため、企業及び事業のＰＲ強化が継続して必要になります。
◆物件費のなかでフリーター・ニート等就職チャレンジ事業業務に係る委託料が高くなっていますが、フリーターやニートの就労体験者数は減少しているため、市民ニーズの把握や事業の実施手法の見直しをする必要があります。
◆郡山市シルバー人材センターの会員数が増加しているため働く意欲が高い高齢者が就職できるような支援をする必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	政策開発部	課名	雇用政策課
歳出目名	労働諸費(050101)	細目/細々目名	職業能力開発校費
事業類型	3:施設型		

1 事業概要

事業内容	《目的》建築職種(建築大工・板金・左官タイル・塗装)技術者としての知識と基礎技能を身に付け、業界の向上発展に寄与することを目的としている。 《根拠法令》職業能力開発促進法第13条、第24条 (県から認定を受けた認定職業訓練校)

基本情報

施設の名称	郡山高等職業能力開発校			建設年月日	1963年5月21日	施設面積等	1,256.90㎡	
	2015年度	2016年度	2017年度			2015年度	2016年度	2017年度
資産維持補修費率		0.1%	0.0%	受益者負担比率			ー	ー
有形固定資産減価償却率		68.8%	70.4%	職業訓練生数		67人	56人	57人
減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%					

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆補助費等については、費用対効果を検証しながら事業のあり方を検討していく必要があります。
◆学校施設ではありますが、学校運営側と調整しながら訓練のない日の空き教室等の有効活用を検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
職業訓練修了者数	(人)	17	17	18	職業訓練生のうち訓練修了した人数
技能検定合格者数	(人)	8	12	13	職業訓練生のうち技能検定を受験し、合格した人

成果の説明

◆職業訓練生は一般公募がなく、郡山職業訓練協会の事業所に雇用される従業員で、かつ事業所からの推薦を受けた者です。2017年度の職業訓練生数は定員80名に対し57名ですが、近年は減少傾向にあります。
◆2017年度は技能検定試験の受検者16名中13名が合格して合格率が81.3%になり、2016年度(16名中12名が合格、合格率75.0%)よりも高くなりました。
◆職業訓練生による公共施設等の塗装がボランティアで毎年行われています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	5	5	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	5	5	0
行政費用	人件費	0	343	519	176
	物件費	0	134	73	△ 61
	うち委託料	0	68	73	5
	維持補修費	0	52	0	△ 52
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**5,700**	**5,623**	**△ 77**
	減価償却費	0	1,342	1,342	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	89	269	180
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	7,660	7,826	166
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 7,655	△ 7,821	△ 166
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 7,655	△ 7,821	△ 166
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 7,655	△ 7,821	△ 166

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	郡山職業訓練協会運営補助金 3,000 郡山商工会議所ビジネススクール運営補助金 2,623
主な増減理由	郡山商工会議所ビジネス・スクール運営事業補助金の返還による減(△77)
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

補助費等には、郡山商工会議所ビジネススクールへの補助金額も含めて計上しています。
スクールの受講料等については、運営主体に直接支払われるため、財務諸表に計上していません。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
職業訓練生1人あたりのコスト	人	2017	57	137,298	512	生徒数は1名増加しましたが、行政コストも増加したため、1人あたりのコストが増加しました。
		2016	56	136,786		
		2015	67			
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	157,472	156,130	△ 1,342
		土地	**129,707**	**129,707**	**0**
		建物（取得価額）	**85,130**	**85,130**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 60,625	△ 61,858	△ 1,233
		工作物（取得価額）	**3,999**	**3,999**	**0**
		工作物減価償却累計額	△ 739	△ 848	△ 109
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			157,472	156,130	△ 1,342

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	33	50	17
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	33	50	17
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	479	655	176
地方債	0	0	0
退職手当引当金	479	655	176
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	512	705	193
純資産	156,960	155,425	△ 1,535
純資産の部合計	156,960	155,425	△ 1,535
負債及び純資産の部合計	157,472	156,130	△ 1,342

⑤貸借対照表の特徴的事項

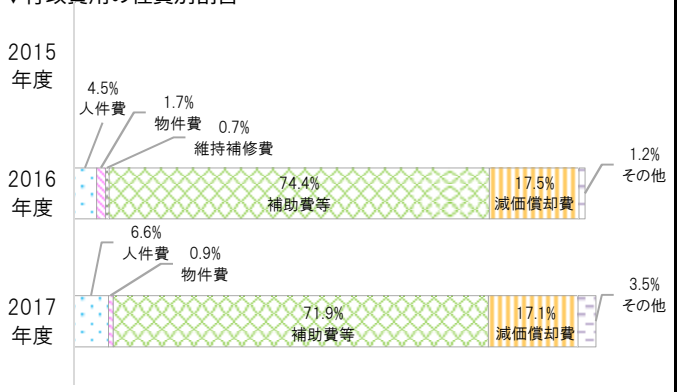
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	高等職業能力開発校　129,707	決算額の主な内訳	高等職業能力開発校　85,130	決算額の主な内訳	高等職業能力開発校女子トイレ 2,311 高等職業能力開発校渡り廊下 1,688
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

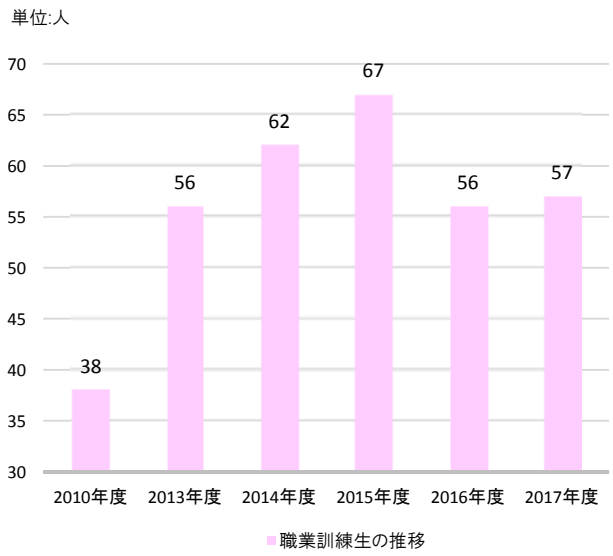


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	職業能力開発推進事業費	0.06				0.06	0.03
	職業能力開発校維持管理費	0.02				0.02	0.03
2017年度　事業　合計		0.08	0.00	0.00	0.00	0.08	0.06
2016年度　事業　合計		0.06	0.00	0.00	0.00	0.06	

6　個別分析

▽職業訓練生の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の大半を補助費等が占めています。
◆職業訓練生数は、震災以降の2012年度からは増加傾向にありましたが、2016年度は減少し、2017年度は１名の増加にとどまりました。
◆2017年度は18名が３年間の職業訓練を修了し、高い技術を身に付けて建設業界で活躍しています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆有形固定資産減価償却率が70.4％と前年度比で1.6ポイント悪化しており、施設の老朽化が進んでいることから、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく2020年度の検討開始に向け、検討の方向性である「施設の集約化・複合化」のための施設のあり方や課題整理をする必要があります。
◆補助費等については、費用対効果を検証しながら事業のあり方を検討していく必要があります。
◆学校施設ではありますが、学校運営側と調整しながら訓練のない日の空き教室等の有効活用を検討していく必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	政策開発部	課名	雇用政策課
歳出目名	労働諸費(050101)	細目/細々目名	労働福祉会館費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	郡山市労働福祉会館条例 《設置目的》労働者の福祉の増進を図る 《事業》貸館業務 ［指定管理者：（公財）郡山市文化・学び振興公社（2014.4.1～2019.3.31）］

基本情報	施設の名称	労働福祉会館		建設年月日	1972年3月18日	施設面積等		1,983.81㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		0.5%	0.0%	減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率		96.6%	97.6%	受益者負担比率		16.3%	18.8%

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年３月31日以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆施設老朽化比率が高い水準にあることから、大規模修繕を含めた修繕も想定されるため、計画的に修繕を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
施設稼働率	(%)	68	67.17	62.54	（事業使用区分数＋貸館利用件数）÷使用可能区分数
利用者アンケートの満足度	(段階)	5	4	4	施設利用した方のアンケート実施結果（５段階評価）

成果の説明	
	◆震災後、修繕等のため閉館していた周辺集会施設が開館したことから施設稼働率は減少しました。 ◆施設利用者のアンケートを実施し、174人中132人の有効回答の結果、「良好な評価」を得ました。 ※稼働率については、2017年度より集計方法の見直しを実施しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	4	5	1
	財産収入	**0**	**1,335**	**1,335**	**0**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	1,339	1,340	1
行政費用	人件費	0	1,448	1,179	△ 269
	物件費	**0**	**31,334**	**31,287**	**△ 47**
	うち委託料	0	30,699	30,905	206
	維持補修費	**0**	**2,445**	**0**	**△ 2,445**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	2	2	0
	減価償却費	0	10,724	5,074	△ 5,650
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	357	118	△ 239
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	46,310	37,660	△ 8,650
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 44,971	△ 36,320	8,651
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 44,971	△ 36,320	8,651
特別収入 小計 (h)		0	0	258	258
特別費用 小計 (i)		0	0	1,648	1,648
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 1,390	△ 1,390
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 44,971	△ 37,710	7,261

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料		8,681	8,588	△ 93
	財産収入				0
	その他の行政収入		31,516	31,693	177
	うち指定管理料		30,699	30,905	206
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	40,197	40,281	84
行政費用	人件費		22,680	22,816	136
	物件費		12,825	14,142	1,317
	うち委託料		4,793	4,976	183
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等		2,023	1,943	△ 80
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	37,528	38,901	1,373
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	2,669	1,380	△ 1,289
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	2,669	1,380	△ 1,289
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	2,669	1,380	△ 1,289

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	財産収入	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	自動販売機設置使用料 1,335	決算額の主な内訳	指定管理料 30,905 自動体外式除細動器購入代 194 パワーアンプ購入代 166 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	指定管理料増による増(206) 備品購入減による減(△265) など	主な増減理由	2017年度は各所修繕の実施がなかったことによる減(△2,445)

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2017	123,368	305	△ 35	維持補修費と減価償却費の支出減により行政コストが減少し、１人あたりのコストも減少しました。
		2016	136,329	340		
		2015	125,421			
開館１日あたりのコスト	日	2017	345	109,159	△ 25,073	維持補修費と減価償却費の支出減により行政コストが減少し、１日あたりのコストも減少しました。
		2016	345	134,232		
		2015	345			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A	勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	133	118	△ 15
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	269,941	263,219	△ 6,722	賞与引当金	133	118	△ 15
		土地	**253,194**	**251,546**	**△ 1,648**	その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	**491,883**	**491,883**	**0**	固定負債	1,915	1,555	△ 360
		建物減価償却累計額	△ 475,136	△ 480,210	△ 5,074	地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	退職手当引当金	1,915	1,555	△ 360
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,048	1,673	△ 375
		無形固定資産	0	0	0	純資産	267,893	261,546	△ 6,347
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	267,893	261,546	△ 6,347
資産の部合計			269,941	263,219	△ 6,722	負債及び純資産の部合計	269,941	263,219	△ 6,722

⑤貸借対照表の特徴的事項

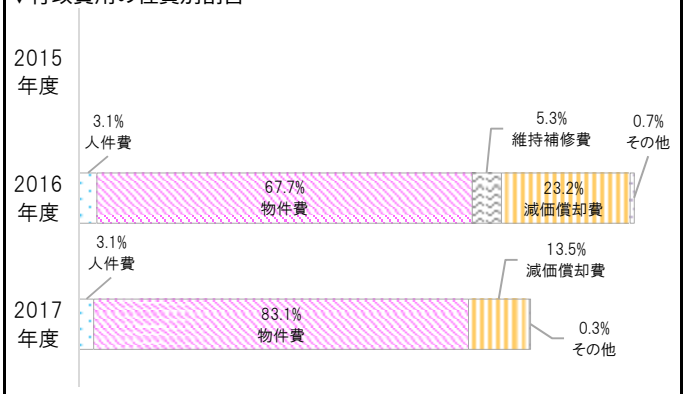
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	労働福祉会館 155,410 労働福祉会館第2駐車場 33,416 労働福祉会館第3駐車場 62,720	決算額の主な内訳	労働福祉会館 491,883	決算額の主な内訳	
主な増減理由	労働福祉会館土地価格の調査判明減による減（△1,648）	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

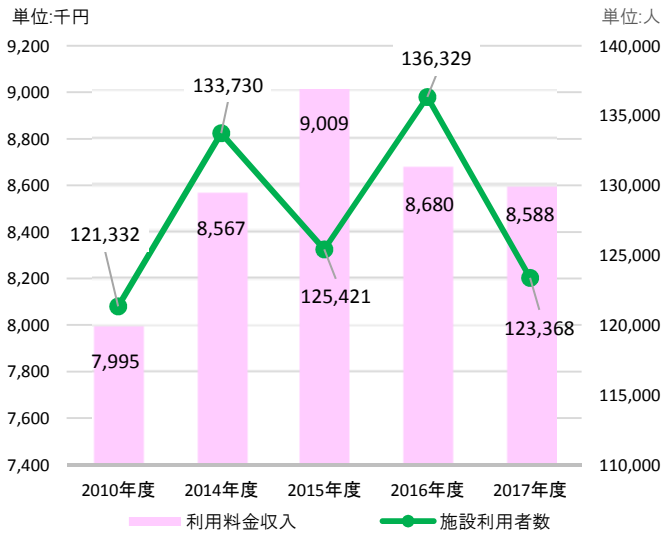


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
内訳	労働福祉会館指定管理費	0.16				0.16	0.08
	労働福祉会館改修費	0.03				0.03	0.19
2017年度　事業　合計		0.19	0.00	0.00	0.00	0.19	0.27
2016年度　事業　合計		0.24	0.00	0.03	0.00	0.27	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用料金収入は前年度比98.9%、施設利用者数は前年度比90.5%といずれも減少しました。
◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち83.1%と高い割合を占めています。
◆開館から45年が経過し、有形固定資産減価償却率が97.6%と前年度比1ポイント悪化しています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年３月31日以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆施設の有形固定資産減価償却率（老朽化比率）が高い水準にあることから、大規模修繕を含めた修繕も想定されるため、計画的に修繕を行う必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	政策開発部	課名	雇用政策課
歳出目名	労働諸費(050101)	細目/細々目名	職業訓練センター費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	郡山市地域職業訓練センター条例 《設置目的》地域における技能労働者等の職業教育訓練体制を確立するとともに、地域経済社会の発展を図る。 《事業》（1）技能労働者等の職業訓練の実施及び職業能力の開発に関すること。 （2）職業教育訓練の講座、講習会、研修等に使用するための施設、設備等の提供に関すること。 [指定管理者：（公財）郡山市文化・学び振興公社（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	郡山地域職業訓練センター		建設年月日	1981年2月11日	施設面積等		1,830.98㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		0.2%	0.2%	減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率		14.0%	24.8%	受益者負担比率		5.5%	5.0%

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆職業訓練講座の受講率が減少傾向にあることから講座科目の見直しや実施手法について見直す必要があります。
◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年３月31日以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
職業訓練講座受講率	(%)	58	57	84	全講座受講者数÷全講座の定員合計
施設稼働率	(%)	18.48	26.32	22.06	（事業使用区分数＋貸館利用件数）÷使用可能区分数

成果の説明	
	◆委託事業及び自主事業いずれも職業訓練講座の受講者数が増加し、受講率で前年度比147.4%の84%に増加しました。 ◆施設貸館についてのＰＲに努めましたが、施設稼働率は前年度比83.8%の22.06%に減少しました。 ※稼働率については、2017年度より集計方法の見直しを実施しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	200	200	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	200	200	0
行政費用	人件費	0	458	1,751	1,293
	物件費	0	33,536	34,729	1,193
	うち委託料	0	31,229	31,845	616
	維持補修費	0	438	216	△ 222
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	2	2	0
	減価償却費	0	6,674	5,476	△ 1,198
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	119	1,790	1,671
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	41,227	43,964	2,737
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 41,027	△ 43,764	△ 2,737
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 41,027	△ 43,764	△ 2,737
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	104,289	104,289
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 104,289	△ 104,289
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 41,027	△ 148,053	△ 107,026

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料		2,378	2,358	△ 20
	財産収入				0
	その他の行政収入		32,214	33,492	1,278
	うち指定管理料		31,229	31,845	616
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	34,592	35,850	1,258
行政費用	人件費		18,726	19,521	795
	物件費		13,023	13,359	336
	うち委託料		3,547	3,286	△ 261
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等		1,608	1,817	209
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	33,357	34,697	1,340
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	1,235	1,153	△ 82
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	1,235	1,153	△ 82
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	1,235	1,153	△ 82

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	財産収入	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	自動販売機設置使用料 200	決算額の主な内訳	指定管理料 31,845 土地賃借代 2,297 など	決算額の主な内訳	ガスヒートポンプエアコンの修繕 216
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	指定管理料増による増(616) など	主な増減理由	各所修繕の減(△222)

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2017	29,662	1,482	△ 25	人件費、物件費、賞与・退職手当引当金繰入額の増加により行政コストが増加したが、施設利用者数が増加したため、１人あたりのコストは減少しました。
		2016	27,363	1,507		
		2015	20,022			
開館１日あたりのコスト	日	2017	345	127,432	7,933	人件費、物件費、賞与・退職手当引当金繰入額の増加により行政コストが増加し、１日あたりのコストも増加しました。
		2016	345	119,499		
		2015	346			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	213,812	104,048	△ 109,764
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	**247,182**	**136,905**	**△ 110,277**
		建物減価償却累計額	△ 33,370	△ 32,857	513
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	508	508
資産の部合計			213,812	104,556	△ 109,256

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	44	162	118
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	44	162	118
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	638	2,128	1,490
地方債	0	0	0
退職手当引当金	638	2,128	1,490
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	682	2,290	1,608
純資産	213,130	102,266	△ 110,864
純資産の部合計	213,130	102,266	△ 110,864
負債及び純資産の部合計	213,812	104,556	△ 109,256

⑤貸借対照表の特徴的事項

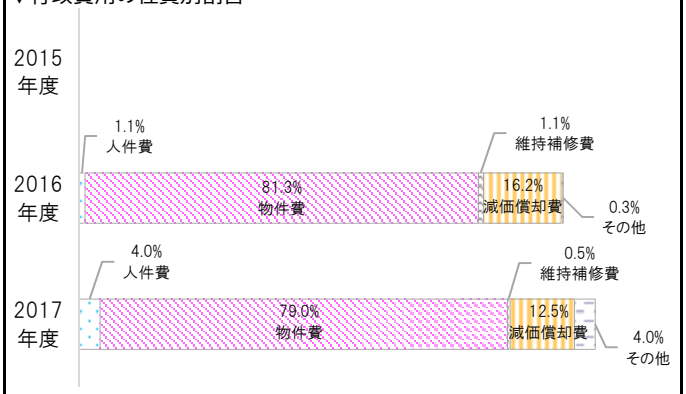
（単位：千円）

勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	職業訓練センター　136,905	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	調査判明による修正減額（△110,277）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

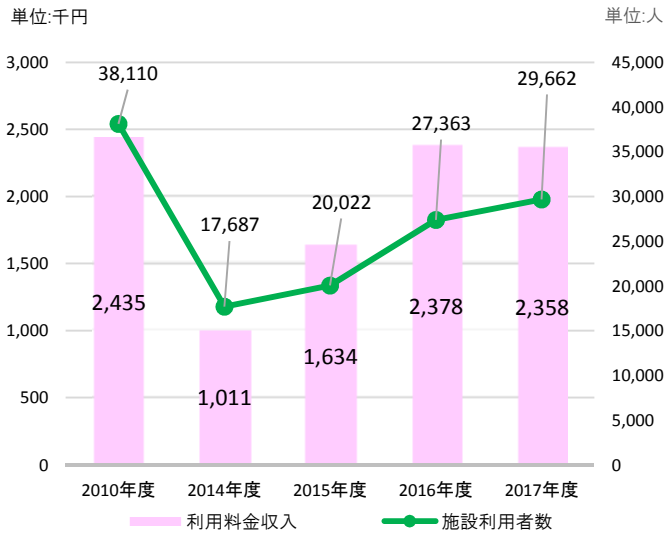


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
内訳	職業訓練センター指定管理費	0.26				0.26	0.08
						0.00	0.00
2017年度　事業　合計		0.26	0.00	0.00	0.00	0.26	0.08
2016年度　事業　合計		0.08	0.00	0.00	0.00	0.08	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち79.0%と高い割合を占めています。
◆施設利用者数が前年度比108.4%の29,662人に増加したため、利用者1人あたりコストが前年度比98.3%の1,482円に減少しました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆職業訓練講座の受講率が2017年度は増加したものの、いまだ定員割れが継続していることから職業訓練講座の実施について見直す必要があります。
◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年３月31日以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部　局　名	教育委員会
課　　名	勤労青少年ホーム(中央公民館)

歳出目名	勤労青少年ホーム費(050102)	事業類型	d:事業型（施設/負担）

1　組織概要

(1)勤労青少年ホーム運営委員会に関すること。
(2)施設の管理及び勤労青少年ホームの使用許可に関すること。
(3)音楽会、映画会及び各種講座の開催並びに相談事業に関すること。
(4)グループ活動の育成並びに保健、体育及びレクリエーション活動の推進指導に関すること。

基本情報	施設の名称	勤労青少年ホーム		建設年月日	2015年2月27日	施設面積等		2,879.20㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		0.0%	0.0%	受益者負担比率		18.2%	19.1%
	有形固定資産減価償却率		5.4%	8.1%	利用者数	51,073人	66,543人	62,761人
	減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%				

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆再オープンから２年が経過し、利用料金収入及び利用者数が増加していますが、勤労青少年ホームの自主事業である講座については、周知方法を見直し受講者を募るとともに、更なる効率化を図った事業展開が必要であります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	51,073	66,543	62,761	利用した人数
講座受講者数	（人）	1,114	960	990	受講した人数（延べ）

成果の説明	◆2017年度の利用者数の減少は、多目的ホールについて利用件数は横ばいだったものの、利用者数が約3,800人減少したためです。 ◆ユースカレッジ木曜クラブの参加者が前年度より増加したことにより、講座受講者数が増加しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**6,255**	**6,549**	**294**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	60	54	△ 6
	行政収入 小計(a)	0	6,315	6,603	288
行政費用	人件費	0	186	185	△ 1
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**0**	**270**	**239**	**△ 31**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**419**	**382**	**△ 37**
	減価償却費	0	33,485	33,485	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	34,360	34,291	△ 69
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 28,045	△ 27,688	357
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 28,045	△ 27,688	357
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 28,045	△ 27,688	357

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	勤労青少年ホーム使用料　6,549
主な増減理由	企業などの有料団体の利用が増えたことに伴い、使用料も増加しました。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	講師等旅費　77 パンフレット印刷等需用費　111 クリーニング等役務費　29　など
主な増減理由	市外の講師への依頼が減少したことにより、講師旅費が減少しました。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	講師謝礼　382
主な増減理由	受講生同士で学習する機会を多く設けたことから、講師謝礼が減少しました。

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
複合施設のため、施設の維持管理費等については、他の財務諸表に計上しています。

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,602	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	806	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	5,796	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	5,796	一般財源充当調整額	△ 5,796

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,173,202	1,139,717	△ 33,485
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	**1,240,171**	**1,240,171**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 66,969	△ 100,454	△ 33,485
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			1,173,202	1,139,717	△ 33,485

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	0	0	0
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	0	0	0
地方債	0	0	0
退職手当引当金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	0	0	0
純資産	1,173,202	1,139,717	△ 33,485
純資産の部合計	1,173,202	1,139,717	△ 33,485
負債及び純資産の部合計	1,173,202	1,139,717	△ 33,485

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

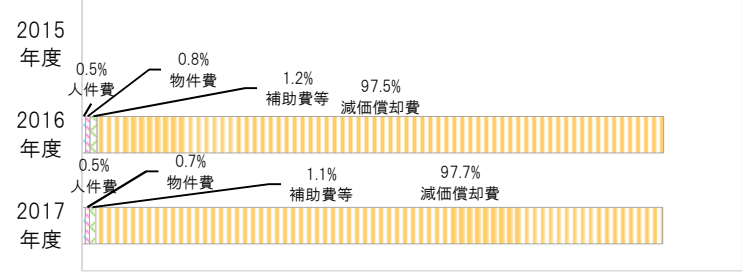
勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	勤労青少年ホーム　1,240,171	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2017年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2016年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

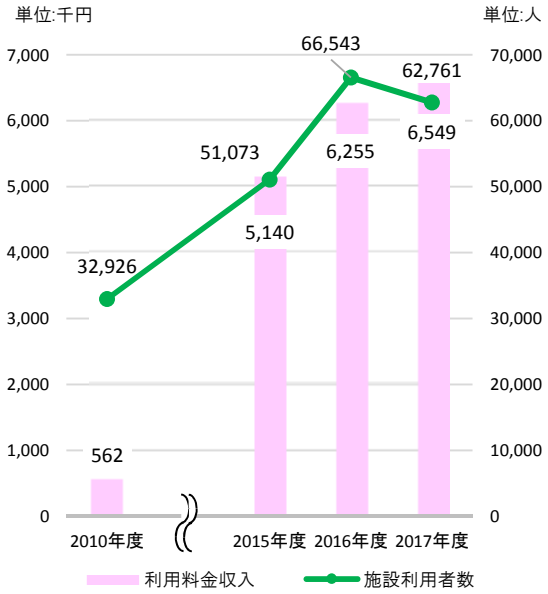
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	1.12			0.80	1.92	9,951 千円
合計	1.12	0.00	0.00	0.80	1.92	9,951 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆多目的ホールの利用者数が減少したことにより全体の利用者数は減少しましたが、再オープンから３年が経過し勤労青少年ホームが利用者に認知されつつあることにより利用料金収入は増加しています。
◆事業チラシにＱＲコードを印刷するなど事業の周知方法を見直した結果、ユースカレッジ木曜クラブの参加者が増加し、講座受講者数が増加しました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用料金収入は増加しているものの利用者数は減少しており、施設利用についてより利用しやすい案内・周知が必要となります。また勤労青少年ホームの自主事業である講座については、広報や市ウェブサイトに加えてＳＮＳなども活用しながら講座を周知することでより多くの方に受講していただくとともに、効率的な事業展開が必要になります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	農業委員会
課名	農業委員会事務局

歳出目名	農業委員会費(060101)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)委員会の総会、農地部会、農業振興部会に関すること。
(2)農地法その他の法令に基づく各種申請・届出に対する事務処理に関すること。(3)農地等の利用の最適化の推進に関すること。
(4)農地法に基づく農地の借賃等の情報の提供等に関すること。(5)農地台帳及び農地に関する地図の作成及び公表に関すること。
(6)農地等の証明に関すること。(7)農業者年金に関すること。(8)関係行政機関等に対する農業委員会の意見の提出に関すること。
(9)法人化その他農業経営の合理化に関すること。(10)農業後継者対策に関すること。
(11)農業労働賃金標準額の設定に関すること。(12)農業経営基盤強化促進事業に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2016年4月の農業委員会等に関する法律の改正により、遊休農地の解消や担い手への農地集積などの「農地利用の最適化」が農業委員会の必須業務となったため、農地パトロール等を強化し、遊休農地の発生防止・解消に努め、農業後継者や借り手の確保に向けた対策を検討する必要があります。
◆2018年8月からの新体制移行に向け、2017年度は規程、規則及び要綱・要領等の改正、募集要項の作成、評価委員会の設置など事務量が増加することから、コスト意識を持って事務執行を行う必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
遊休農地面積	(ha)	639	371	374	当該年度末時点の遊休農地面積
農地の利用集積率	(%)	22.32	32.61	34.84	当該年度末時点の農地の集積率

成果の説明
◆2017年度の遊休農地面積については、農業従事者の減少等により中山間地を中心に遊休農地面積が増加しました。
◆2017年度の農地の利用集積率については、人・農地プランの作成や農業委員の農業相談活動等により、地域の担い手への農地の集積が進みました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**0**	**11,494**	**13,912**	**2,418**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	107	115	8
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	1,602	1,774	172
	行政収入 小計(a)	0	13,203	15,801	2,598
行政費用	人件費	0	132,592	129,869	△ 2,723
	うち時間外勤務手当	0	1,163	461	△ 702
	物件費	**0**	**7,127**	**8,758**	**1,631**
	うち委託料	0	1,162	2,225	1,063
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**3,471**	**3,564**	**93**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	43,625	25,357	△ 18,268
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	186,815	167,548	△ 19,267
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 173,612	△ 151,747	21,865
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 173,612	△ 151,747	21,865
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 173,612	△ 151,747	21,865

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	農業委員会費県交付金 8,100 農地集積・集約化対策事業費県補助金 5,257 うつくしま権限移譲交付金 555
主な増減理由	農地基本台帳調査実施による 農地集積・集約化対策事業費県補助金の増（3,041） など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	農地基本台帳費郵便料 1,749 農業委員旅費 1,712 農地基本台帳システム保守管理業務委託料 1,183 農地基本台帳点検業務委託料 1,043 農地基本台帳システム機器賃借及び保守料 584 など
主な増減理由	農地基本台帳調査実施による郵便料の増（1,749） 農地基本台帳点検業務委託料の増（1,043） 3年に一度実施の農業委員行政視察研修農業委員旅費の減（△1,157） など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	（一社）福島県農業会議会費 1,975 農地利用状況調査員手当 616 農業後継者結婚相談員活動手当 360 郡山市民食糧問題懇話会補助金 280 郡山農業青年会議所補助金 170 など
主な増減理由	（一社）福島県農業会議会費の増（54） 農業後継者結婚相談員活動手当の増（13）など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	15,802	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	151,380	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 135,578	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 135,578	一般財源充当調整額	135,578

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	0	0

勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債		9,189	9,751	562
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	9,189	9,751	562
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		150,093	155,638	5,545
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	150,093	155,638	5,545
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		159,282	165,389	6,107
純資産		△ 159,282	△ 165,389	△ 6,107
純資産の部合計		△ 159,282	△ 165,389	△ 6,107
負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

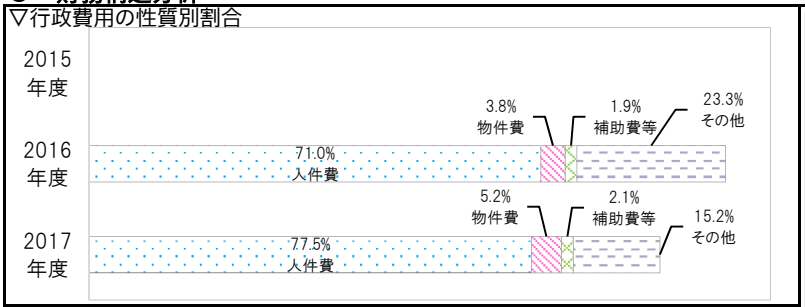
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

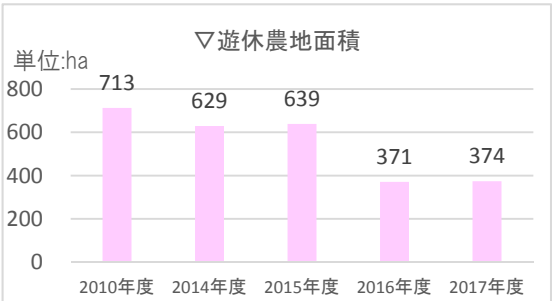
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	農地基本台帳管理費	2.91		0.60	0.42	3.93	4.07
	農地法権限移譲事務費	2.71				2.71	2.44
	事務局費	1.47				1.47	1.46
	2017年度　歳出目　合計	14.58	0.00	1.00	1.91	17.49	17.85
	2016年度　歳出目　合計	15.25	0.00	1.00	1.60	17.85	

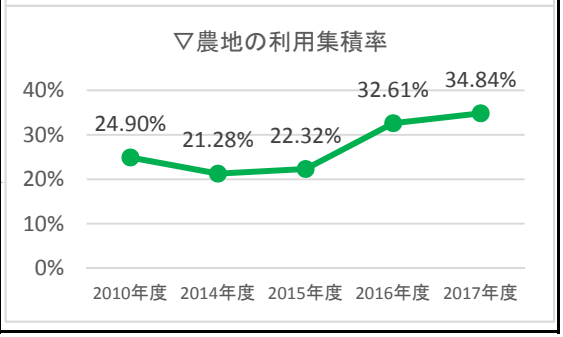
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析





7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の約78%を人件費が占めていますが、行政収入の県支出金のうち、農業委員会費県交付金を全額人件費へ充当するなど財源確保に努めています。また農地基本台帳調査に係る経費が物件費の約3割を占めていますが、農地集積・集約化対策事業費県補助金を活用して農地台帳の整備を行いました。

◆遊休農地の面積は増加しましたが、農地集積・集約化対策事業費県補助金を活用して遊休農地の所有者に対し意向調査を行い、耕作再開に向けた指導等を行いました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2016年4月の農業委員会等に関する法律の改正により「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」（５年後を目標）を定め、遊休農地の解消、担い手への農地の集積、新規就農の参入促進に向けた取り組みを実施するため、農業委員、農地利用最適化推進委員、関係機関が一体となった取り組みが必要となります。

◆2018年8月からの新体制移行に向け、県補助金等を活用するなど財源確保に努めるとともに、コスト意識を持って事務執行を行う必要があります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	農林部
課名	農業政策課

歳出目名	農業政策費(060102)	事業類型	a:施設所管型

1 組織概要

(1)農業関係制度資金及び利子補給に関すること。(2)農業振興地域整備計画に関すること。(3)山村振興に関すること。
(4)農業経営に関すること。(5)農業の担い手育成に関すること。(6)水田農業対策に関すること。(7)農地中間管理事業に関すること。
(8)グリーンツーリズムに関すること。(9)農業団体に関すること。(10)農村生活中核施設に関すること。
(11)緑地等中央管理センターに関すること。

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆中山間地域等直接支払事業の対象面積や人・農地プランの策定、認定農業者を増やすことは、農地の有効活用や担い手の育成・確保による本市農業の振興につながることから、今後も事業を推進する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
中山間地域等直接支払事業実施面積	(ha)	685	740	821	中山間地域等直接支払事業を実施している農地面積
人・農地プラン策定数	(地区)	26	34	40	人や農地の問題を解決するための地区計画の策定数
認定農業者数	(経営体)	583	584	590	農業経営改善計画を市から認定を受けた農業者等の数

成果の説明	◆中山間地域等直接支払事業の実施面積は年々増加しています。（対前年度：81ha増、約11%増） ◆人・農地プラン策定数は、継続的に地区説明会を開催していることもあり年々増加しております。（対前年度：6地区増、40プラン決定） ◆農業経営改善計画を市から認定を受けた農業者等が増加しています。（対前年度：6名増、590経営体認定）

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**0**	**130,589**	**140,512**	**9,923**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	397	443	46
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	1,034	1,017	△ 17
	行政収入 小計(a)	0	132,020	141,972	9,952
行政費用	人件費	0	182,503	165,507	△ 16,996
	うち時間外勤務手当	0	14,219	14,434	215
	物件費	**0**	**44,136**	**27,970**	**△ 16,166**
	うち委託料	0	35,279	19,675	△ 15,604
	維持補修費	0	1,439	698	△ 741
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**152,395**	**164,731**	**12,336**
	減価償却費	0	8,220	9,381	1,161
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	21,819	12,018	△ 9,801
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	410,512	380,305	△ 30,207
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 278,492	△ 238,333	40,159
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	17	17
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 17	△ 17
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 278,492	△ 238,350	40,142
特別収入 小計 (h)		0	0	6,429	6,429
特別費用 小計 (i)		0	615	0	△ 615
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 615	6,429	7,044
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 279,107	△ 231,921	47,186

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	中山間地域等直接支払交付金及び推進交付金 68,757 経営所得安定対策導入推進事業費県補助金 21,796 青年就農給付金事業費県補助金 16,455 経営体育成支援事業費県補助金 3,000 農地集積・集約化対策事業費県補助金 29,819 など
主な増減理由	中山間地域等直接支払交付金及び推進交付金の増（5,868） 農地集積・集約化対策事業費県補助金の増（3,192）など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	農村生活中核施設黒石荘管理運営業務指定管理料 829 緑地等管理中央センター清掃・警備等業務委託 1,338 郡山農業振興地域整備計画策定業務委託 7,236 水田農業対策データ印刷業務委託 498 事務経費（旅費、需用費、役務費等）8,111 など
主な増減理由	郡山農業振興地域整備計画策定業務委託の減（△13,824）など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	中山間地域等直接支払交付金 91,091 経営所得安定対策導入推進事業費補助金 4,510 青年就農給付金 16,456 経営体育成支援事業費補助金 3,000 機構集積協力金 29,820 など
主な増減理由	青年就農給付金事業費補助金の増（8,956） 機構集積協力金の増（3,192）など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	141,972	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	370,280	社会資本整備投資活動支出	1,444	財務活動支出	221
行政サービス活動収支差額(a)	△ 228,308	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 1,444	財務活動収支差額(c)	△ 221
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 229,973	一般財源充当調整額	229,973

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	170,042	162,047	△ 7,995
		土地	40,280	40,280	0
		建物(取得価額)	360,022	360,022	0
		建物減価償却累計額	△ 247,589	△ 254,423	△ 6,834
		工作物(取得価額)	17,329	17,329	0
		工作物減価償却累計額	0	△ 1,161	△ 1,161
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	1,386	0	△ 1,386
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	8,313	8,313
資産の部合計			171,428	170,360	△ 1,068

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	11,357	13,355	1,998
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	11,357	12,018	661
その他の流動負債	0	1,337	1,337
固定負債	179,208	166,117	△ 13,091
地方債	0	0	0
退職手当引当金	179,208	160,806	△ 18,402
その他の固定負債	0	5,311	5,311
負債の部合計	190,565	179,472	△ 11,093
純資産	△ 19,137	△ 9,112	10,025
純資産の部合計	△ 19,137	△ 9,112	10,025
負債及び純資産の部合計	171,428	170,360	△ 1,068

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

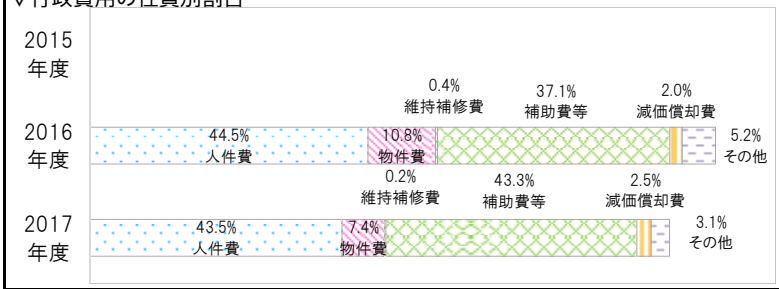
勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

農村中核施設黒石荘費及び緑地等管理中央センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	農業振興地域整備計画策定事業	0.77		1.41	0.97	3.15	2.96
	水田農業対策事業	3.16			1.79	4.95	4.93
	人・農地プラン事業	1.91				1.91	1.97
2017年度　歳出目　合計		17.92	0.00	3.00	4.85	25.77	28.34
2016年度　歳出目　合計		21.00	0.00	3.00	4.34	28.34	

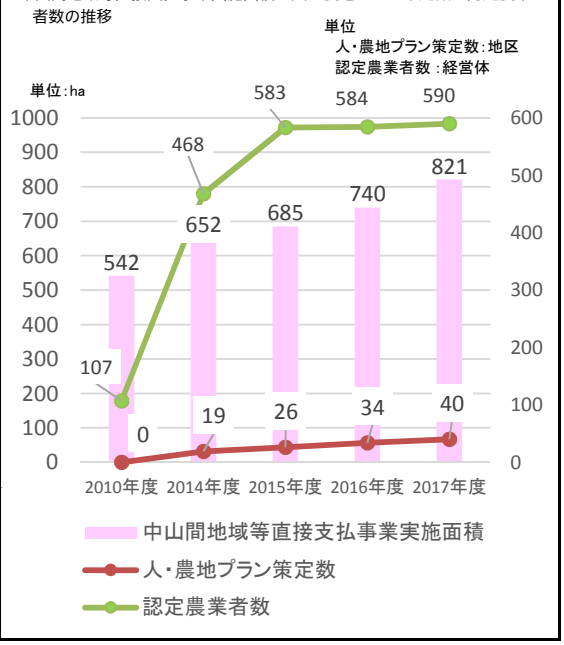
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.05				△0.05	△414 千円
他所属等からの応援	3.46	0.03	0.50	3.78	7.77	36,789 千円
合計	3.41	0.03	0.50	3.78	7.72	36,375 千円

6　個別分析

▽中山間地域等直接支払事業実施面積と人・農地プラン策定数、認定農業者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆中山間地域等直接支払事業の実施面積が年々増加しており、中山間地域における耕作放棄地の発生防止に寄与しています。（対前年度：81ha増、約11％増）
◆人・農地プランの策定数が着実に増加しています。（対前年度：6地区増、40プラン決定）
◆農業経営改善計画を市が認定することにより、意欲ある農業者の生産・経営を支援しています。（対前年度：6名増、590経営体認定）
◆対前年度比で補助費が12,336千円、行政費用割合が37.1％から43.3％に増加しました。その要因は中山間地域等直接支払事業の積極的な展開により増加しましたが、併せて県支出金も増加しております。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆第三次食と農の基本計画では、2021年度を計画の最終年度としており、その目標数値と比較し現在の達成度合いを見ると、人・農地プランの策定地区数では、目標値85地区に対し、47％の達成率となっており、今後4年間で目標値を達成するためには、人・農地プランの集落説明会等の積極的な開催を促すとともに制度のＰＲをさらに促進する必要があると考えています。また、認定農業者数については、目標値630経営体に対し93％の達成率となっているが、目標値達成のためには新たに認定農業者を目指す方への積極的支援を図る必要があると考えています。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	農業政策課
歳出目名	農業政策費(060102)	細目/細々目名	農村中核施設黒石荘費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	農村生活中核施設黒石荘は、中田町の木目沢、柳橋、駒板、黒木、牛縊本郷、中津川地区の生活改善と地域発展を図る中心施設として1975年３月に建設され、地区住民の交流の場を提供しています。 ［指定管理者：郡山市農村生活中核施設管理運営組合（2014.4.1～2019.3.31）］

基本情報	施設の名称	農村生活中核施設黒石荘		建設年月日	1975年3月25日	施設面積等		472.23㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		1.4%	0.0%	減価償却費・投資比率		1,716.7%	0.0%
	有形固定資産減価償却率		73.7%	76.1%	利用者数	7,514人	5,318人	6,535人

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設の稼働率、利用者数がともに減少傾向にあり、施設のあり方について検討していく必要があります。
◆建設から42年を経過し、2016年度も外トイレ・浄化槽の改修を行っており、今後も大規模修繕の発生が予想されることから、計画的な修繕や長寿命化を目指した改修について検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
施設利用者数	（人）	7,514	5,029	6,535	施設を利用した人数
施設稼働率	（%）	21.88	21.27	23.28	貸館及び事業による施設の稼働率

成果の説明	◆2016年度は合併浄化槽工事のため多目的広場の利用が制限され、利用者数・施設稼働率ともに減少しましたが、2017年度は通年利用可能となり、利用者数・施設稼働率が回復しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	9	9	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	9	9	0
行政費用	人件費	0	2,156	338	△ 1,818
	物件費	**0**	**952**	**829**	**△ 123**
	うち委託料	0	952	829	△ 123
	維持補修費	**0**	**1,312**	**0**	**△ 1,312**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	1,009	2,171	1,162
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	203	44	△ 159
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	5,632	3,382	△ 2,250
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 5,623	△ 3,373	2,250
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 5,623	△ 3,373	2,250
特別収入 小計 (h)		0	0	1,053	1,053
特別費用 小計 (i)		0	615	0	△ 615
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 615	1,053	1,668
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 6,238	△ 2,320	3,918

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料				0
	財産収入				0
	その他の行政収入		968	889	△ 79
	うち指定管理料		952	829	△ 123
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	968	889	△ 79
行政費用	人件費		0	0	0
	物件費		909	814	△ 95
	うち委託料		184	89	△ 95
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等				0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	909	814	△ 95
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	59	75	16
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	59	75	16
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	59	75	16

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理料 829	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理料の減　（△123）	主な増減理由	維持補修費(外トイレ改修、合併浄化槽への更新）の減　（△1,312）	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりコスト	人	2017	6,535	518	△ 541	人件費及び維持補修費の減少により、コストが低減しました。
		2016	5,318	1,059		
		2015	7,514			
開館１日あたりコスト	日	2017	360	9,394	△ 6,207	人件費及び維持補修費の減少により、コストが低減しました。
		2016	361	15,601		
		2015	360			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	41,363	39,192	△ 2,171
		土地	**17,231**	**17,231**	**0**
		建物（取得価額）	**74,523**	**74,523**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 67,720	△ 68,730	△ 1,010
		工作物（取得価額）	**17,329**	**17,329**	**0**
		工作物減価償却累計額	0	△ 1,161	△ 1,161
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			41,363	39,192	△ 2,171

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	105	44	△ 61
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	105	44	△ 61
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	1,664	573	△ 1,091
地方債	0	0	0
退職手当引当金	1,664	573	△ 1,091
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	1,769	617	△ 1,152
純資産	39,594	38,575	△ 1,019
純資産の部合計	39,594	38,575	△ 1,019
負債及び純資産の部合計	41,363	39,192	△ 2,171

⑤貸借対照表の特徴的事項

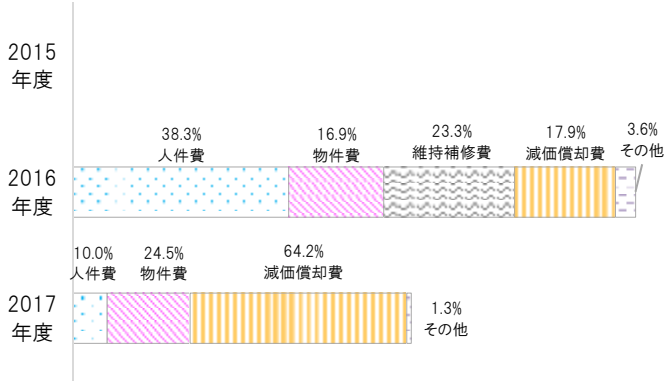
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	農村生活中核施設黒石荘 17,231	決算額の主な内訳	農村生活中核施設黒石荘 74,523	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

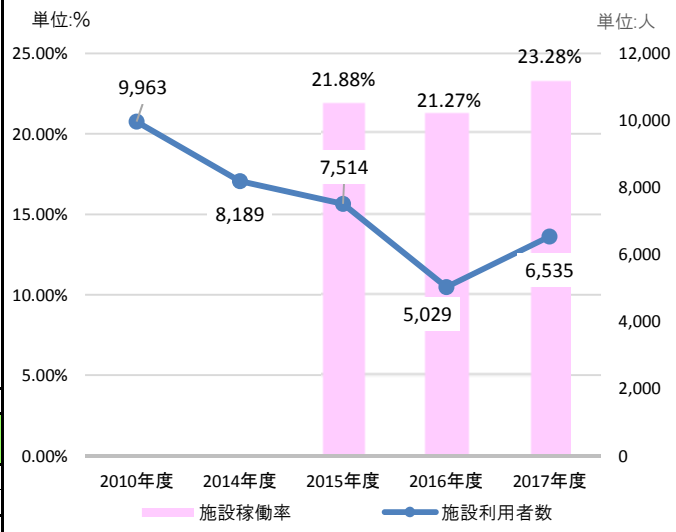


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	農村中核施設黒石荘指定管理費	0.05				0.05	0.13
	農村中核施設黒石荘改修費	0.02				0.02	0.20
2017年度　事業　合計		0.07	0.00	0.00	0.00	0.07	0.33
2016年度　事業　合計		0.31	0.00	0.00	0.02	0.33	

6　個別分析

▽施設の稼働率と利用者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆人件費及び維持補修費の減少により、減価償却費が行政費用の65%を占めます。
◆2016年度に浄化槽の更新を行ったことにより、資産価値が向上しました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆建設から43年を経過し、2016年度も外トイレ・浄化槽の改修を行っており、計画的な修繕や長寿命化を目指した改修について検討していく必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	農業政策課
歳出目名	農業政策費(060102)	細目/細々目名	緑地等管理中央センター費
事業類型	1：施設/負担型		

1 事業概要

事業内容	緑地等管理中央センターは、地域農林漁業の振興及び活性化を図るとともに、福祉の向上に資するために設置された施設であり、市民にスポーツ、レクリエーションの場と機会を提供しています。

基本情報

施設の名称	緑地等管理中央センター			建設年月日	1989年8月25日	施設面積等		1,086.81㎡
	2015年度	2016年度	2017年度			2015年度	2016年度	2017年度
資産維持補修費率		0.0%	0.2%	受益者負担比率			2.0%	2.7%
有形固定資産減価償却率		64.0%	65.9%	利用者数		7,920人	9,015人	8,436人
減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%					

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開館から28年が経過し、今後も大規模修繕の発生が予想されるため、計画的な修繕や長寿命化を目指した改修について検討していく必要があります。
◆近隣には湖南行政センターや湖南公民館、サニーランド湖南、湖南デイサービスセンターもあり、これら施設の効率的な運営・管理を行うために、2019年度よりこれらの施設をまとめて指定管理導入予定としています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
施設利用者数	(人)	7,920	9,015	8,436	施設を利用した人数
施設稼働率	(%)	27.68	30.51	30.19	貸館及び事業による施設の稼働率

成果の説明	◆利用者数は昨年度より579人減、6.4%減少しましたが、利用件数はほぼ横ばいであったことから、施設稼働率は2016年度同様でした。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	388	434	46
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	121	120	△ 1
	行政収入 小計(a)	0	509	554	45
行政費用	人件費	0	9,029	6,239	△ 2,790
	物件費	0	3,614	3,036	△ 578
	うち委託料	0	2,887	2,421	△ 466
	維持補修費	0	127	698	571
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	16	3	△ 13
	減価償却費	0	5,824	5,824	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	561	75	△ 486
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	19,171	15,875	△ 3,296
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 18,662	△ 15,321	3,341
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 18,662	△ 15,321	3,341
特別収入 小計 (h)		0	0	3,562	3,562
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	3,562	3,562
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 18,662	△ 11,759	6,903

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	施設使用料及び暖房料 434
主な増減理由	使用料及び暖房料の増(46)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	駐車場除雪業務委託料 973 清掃業務委託料 853 警備業務委託料 226 設備保守点検業務委託料 259 事務経費 (需用費[施設修繕除く]) 521 など
主な増減理由	駐車場除雪業務委託料の減(△578)

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕費 698
主な増減理由	煙突頂部笠木修繕費の増(488) など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2017	8,436	1,882	△ 245	人件費の減少によりコストが低減しました。
		2016	9,015	2,127		
		2015	7,920			
開館1日あたりコスト	日	2017	297	53,451	△ 11,098	人件費の減少によりコストが低減しました。
		2016	297	64,549		
		2015	297			
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	128,680	122,856	△ 5,824
		土地	23,050	23,050	0
		建物（取得価額）	285,499	285,499	0
		建物減価償却累計額	△ 179,869	△ 185,693	△ 5,824
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			128,680	122,856	△ 5,824

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	292	75	△ 217
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	292	75	△ 217
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	4,608	982	△ 3,626
地方債	0	0	0
退職手当引当金	4,608	982	△ 3,626
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	4,900	1,057	△ 3,843
純資産	123,780	121,799	△ 1,981
純資産の部合計	123,780	121,799	△ 1,981
負債及び純資産の部合計	128,680	122,856	△ 5,824

⑤貸借対照表の特徴的事項

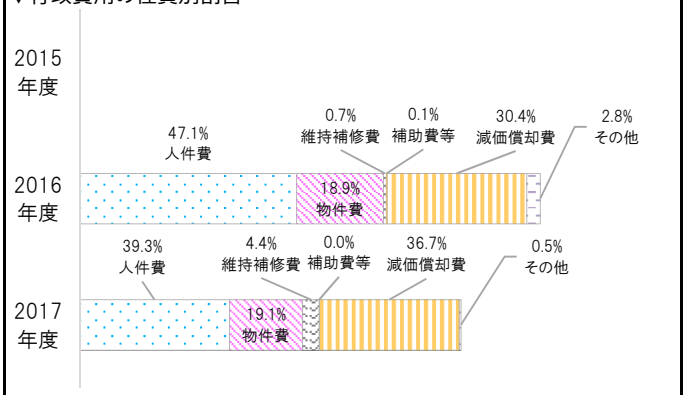
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	緑地等管理中央センター 23,050	決算額の主な内訳	緑地等管理中央センター 285,499	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

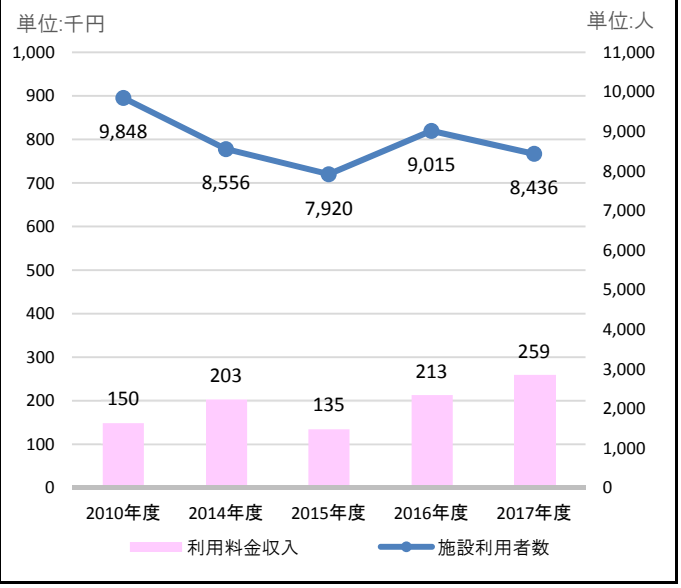


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	緑地等管理中央センター維持管理費	0.12		1.32	0.97	2.41	2.76
						0.00	0.00
2017年度　事業　合計		0.12	0.00	1.32	0.97	2.41	
2016年度　事業　合計		0.57	0.00	1.32	0.87	2.76	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2016年度と比較し、利用料金収入は46千円増加、施設利用者数は579人減少しています。
◆性質別割合では、人件費が39.3%を占め、昨年度より7.8%減少しています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開館から29年が経過し、計画的な修繕や長寿命化を目指した改修について検討していく必要があります。
◆2019年度から、サニーランド湖南、湖南デイサービスセンターと統合し、指定管理に移行します。これにより効率的な運営によるコスト削減を進めます。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	農林部
課　名	園芸畜産振興課

歳出目名	農業振興費(060103)	事業類型	a:施設所管型

1　組織概要

(1)営農の指導に関すること。
(2)農業生産対策に関すること。
(3)園芸作物等の産地育成に関すること。
(4)園芸等の機械化及び施設化の推進に関すること。
(5)６次産業化に関すること。
(6)農林水産物及び６次産業化商品の輸出の支援に関すること。
(7)畜産の振興に関すること。
(8)家畜の防疫に関すること。
(9)植物の防疫に関すること。
(10)鳥獣に関すること。
(11)園芸振興センター及び農産加工センターに関すること。
(12)畜産振興センターに関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆物件費のうち、施設管理については、各施設とも設置から20年以上経過しているため、今後の施設修繕等に課題があります。
◆本市単独の農業用栽培施設導入事業については、財源等も含め、今後のあり方について検討する必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
農業用栽培施設の設置面積	(㎡)	12,616	13,737	13,040	元気な産地づくり整備事業等の施設整備面積
郡山市内農産物直売所売上額	(百万円)	2,009	2,191	2,400	郡山市内農産物直売所の一年間の売上額
エコファーマー認定農業者数	(人)	265	285	302	持続性の高い農業生産方式の導入計画が認定された農業者

成果の説明

◆農業用栽培施設の導入支援により、園芸作物栽培の施設化が進み、品質の安定化が図られました。
◆郡山市内農産物直売所の支援を実施し、売上額は増加しております。
◆震災後、エコファーマー認定農業者数は生産者の高齢化等により一時減少しましたが、自然環境に配慮した農業への理解が進み、新たな取り組み者が増加したことにより、前年度に比べ17人、６%増となっております。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	41,464	10,064	△ 31,400
	県支出金	**0**	**316,072**	**245,616**	**△ 70,456**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	228	201	△ 27
	財産収入	0	546	546	0
	その他の行政収入	0	13,215	5,341	△ 7,874
	行政収入 小計(a)	0	371,525	261,768	△ 109,757
行政費用	人件費	0	157,294	160,991	3,697
	うち時間外勤務手当	0	11,115	9,705	△ 1,410
	物件費	**0**	**327,796**	**290,792**	**△ 37,004**
	うち委託料	0	312,245	274,459	△ 37,786
	維持補修費	0	15,661	1,353	△ 14,308
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**268,292**	**182,841**	**△ 85,451**
	減価償却費	0	25,393	22,357	△ 3,036
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	10,783	35,498	24,715
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	805,219	693,832	△ 111,387
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 433,694	△ 432,064	1,630
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 433,694	△ 432,064	1,630
特別収入 小計 (h)		0	715	7,865	7,150
特別費用 小計 (i)		0	0	562	562
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	715	7,303	6,588
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 432,979	△ 424,761	8,218

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	福島県営農再開支援事業費県補助金　145,154 産地パワーアップ事業推進費県補助金　44,725 福島県東日本大震災農業生産対策交付金補助金　28,495 元気な産地づくり整備事業費県補助金　6,516 福島県農林水産物PR支援事業費県補助金　5,000 など
主な増減理由	強い農業づくり交付金事業完了による減(△127,798) 福島県営農再開支援事業費県補助金の減（△17,817） 産地パワーアップ事業（44,725）や東日本大震災農業生産対策交付金事業（28,495）新規事業の増 など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	放射性物質吸収抑制対策事業　145,154 郡山市農産物プレスツアー業務　3,230 郡山産農産物等メディア連動販売促進業務　4,158 公益財団法人郡山市観光交流振興公社管理委託　83,077 有害鳥獣捕獲事業　10,712　など
主な増減理由	放射性物質吸収抑制対策事業委託の資材価格低下による委託費の減（△17,817） ワイン用ブドウ実証圃設置業務完了による委託費の減（△11,640）　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	産地パワーアップ事業　44,725 東日本大震災農業生産対策交付金　28,495 果樹農業６次産業化プロジェクト産地形成事業　12,111 公益財団法人郡山市観光交流振興公社運営事業　58,264 園芸作物基盤強化支援事業　8,592　など
主な増減理由	強い農業づくり交付金事業完了による減（△127,798） 園芸作物基盤強化支援事業の事業量の減（△3,048） 産地パワーアップ事業（44,725）や東日本大震災農業生産対策交付金事業（28,495）新規事業の増 など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	261,769	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	646,760	社会資本整備投資活動支出	4,070	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 384,991	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 4,070	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 389,061	一般財源充当調整額	389,061

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,373,606	1,362,995	△ 10,611
		土地	**1,125,732**	**1,132,905**	**7,173**
		建物（取得価額）	**1,065,438**	**1,065,438**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 819,797	△ 837,300	△ 17,503
		工作物（取得価額）	**45,805**	**45,805**	**0**
		工作物減価償却累計額	△ 43,572	△ 43,853	△ 281
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	278	278
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		19,651	19,002	△ 649
資産の部合計			1,393,257	1,382,275	△ 10,982

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	10,783	11,889	1,106
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	10,783	11,889	1,106
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	131,141	145,997	14,856
地方債	0	0	0
退職手当引当金	131,141	145,997	14,856
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	141,924	157,886	15,962
純資産	1,251,333	1,224,389	△ 26,944
純資産の部合計	1,251,333	1,224,389	△ 26,944
負債及び純資産の部合計	1,393,257	1,382,275	△ 10,982

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

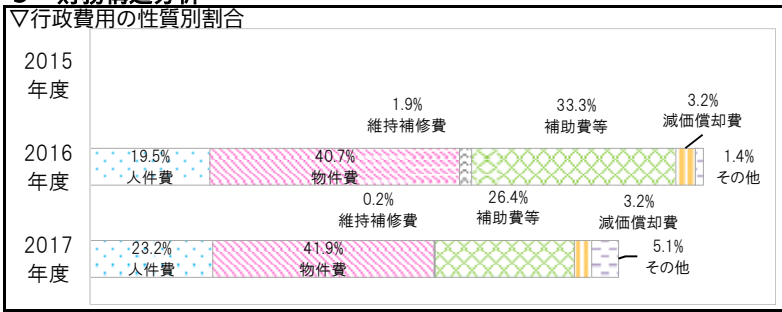
勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	畜産振興センター　706,410 園芸振興センター　387,384　など	決算額の主な内訳	畜産振興センター　559,514 園芸振興センター　453,909　など	決算額の主な内訳	畜産振興センター　38,686 園芸振興センター　7,119
主な増減理由	公有財産台帳金額との相違による資産金額修正（7,173）	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

農産加工センター費、園芸振興センター費及び畜産振興センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	こおりやま園芸産地づくり支援事業	0.95				0.95	0.36
	郡山地域産業６次化推進事業	0.34				0.34	0.82
	鳥獣被害防止総合対策事業	0.96		1.62		2.58	2.47
2017年度　歳出目　合計		16.00	0.00	9.00	8.25	33.25	36.05
2016年度　歳出目　合計		18.00	0.00	9.00	9.05	36.05	

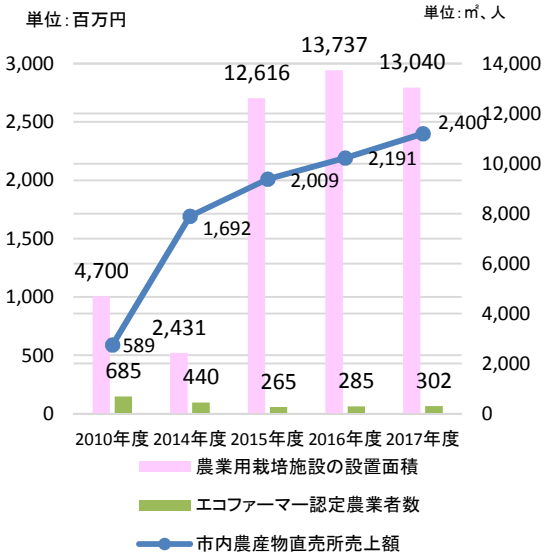
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.43		△0.81	△1.35	△2.59	△9,088 千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	△ 0.43	0.00	△ 0.81	△ 1.35	△ 2.59	△ 9,088 千円

6　個別分析

▽農業用栽培施設設置面積、エコファーマー認定農業者数及び市内農産物直売所売上額の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設の指定管理料を主とした物件費の割合が41.9％と高く、次いで補助費等の割合も26.4％と高くなっています。
◆補助事業の一つである農業用栽培施設の導入については、福島県補助事業に上乗せする形で導入支援を実施しましたが、2015年度からは本市単独で直売所用野菜栽培に適した小型の栽培施設設置に係る支援を行ったことにより、園芸作物の栽培振興と農家所得向上が図られました。（2017年度販売実績6,317千円。農家１件当り平均所得約14千円の向上）また、新鮮で手ごろな価格設定が人気の直売所の売上額が増加する中で、直売所への野菜供給の強化が図られました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆物件費のうち、施設管理については、各施設とも設置から20年以上経過しているため、今後の施設修繕等に課題があります。
◆本市単独の農業用栽培施設導入事業については、財源等も含め、今後のあり方について検討する必要があります。
◆農産物の安全性と消費者の信頼を確保するため、生産者履歴情報やトレーサビリティシステムの普及を図るとともに、新たに、2020東京オリンピック・パラリンピックの食材提供要件の一つである第三者認証GAP取得の推進を図る必要があります。
◆第三次郡山市食と農の基本計画の2021年目標に対して、農業用栽培施設の設置面積は99％、直売所売上額は80％の達成率となっております。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	園芸畜産振興課
歳出目名	農業振興費(060103)	細目/細々目名	農産加工センター費
事業類型	1：施設/負担型		

1 事業概要

事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、農産加工技術の普及向上を図るとともに、市民の福祉の向上に資するため、農産加工センターを設置したものであります。

基本情報

施設の名称	農産加工センター			建設年月日	1994年５月11日～	施設面積等		231.02㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
資産維持補修費率			0.0%	0.0%	受益者負担比率		4.1%	3.7%
有形固定資産減価償却率			90.7%	94.5%	利用者数	443人	687人	589人
減価償却費・投資比率			0.0%	0.0%				

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開所から23年が経過し、建物の修繕等も想定されるため、今後の施設のあり方について検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	443	687	589	利用した延べ人数
利用日数	(日)	78	101	83	利用した日数

成果の説明：◆前年度に比べて、利用者数が98人、14.3%、利用日数が18日、17.8%減少しました。ジュース及び漬物加工が若干増えたものの、味噌製造が大きく減少したことによるものです。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**221**	**189**	**△ 32**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	221	189	△ 32
行政費用	人件費	0	1,505	1,124	△ 381
	物件費	**0**	**883**	**993**	**110**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**420**	**432**	**12**
	減価償却費	0	2,323	2,485	162
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	268	62	△ 206
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	5,399	5,096	△ 303
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 5,178	△ 4,907	271
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 5,178	△ 4,907	271
特別収入 小計 (h)		0	0	564	564
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	564	564
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 5,178	△ 4,343	835

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	使用料　189
主な増減理由	利用者減に伴う使用料収入の減

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	機械器具修繕費他需用費　896 機械器具定期点検手数料　97
主な増減理由	農産加工機器の修繕費の増（132）

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	保守管理に係る報償費　432
主な増減理由	臨時職員賃金単価の増に伴う保守管理業務単価の増

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりコスト	人	2017	589	8,652	793	利用者の減に伴う単位コストの増
		2016	687	7,859		
		2015	443			
延床面積１㎡あたりコスト	㎡	2017	231	22,061	△ 1,311	人件費減に伴う行政費用の減
		2016	231	23,372		
		2015	231			
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	3,953	1,769	△ 2,184
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	**52,015**	**52,015**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 48,062	△ 50,246	△ 2,184
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**2,051**	**1,751**	**△ 300**
資産の部合計			6,004	3,520	△ 2,484

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	100	62	△ 38
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	100	62	△ 38
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	1,436	819	△ 617
地方債	0	0	0
退職手当引当金	1,436	819	△ 617
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	1,536	881	△ 655
純資産	4,468	2,639	△ 1,829
純資産の部合計	4,468	2,639	△ 1,829
負債及び純資産の部合計	6,004	3,520	△ 2,484

⑤貸借対照表の特徴的事項

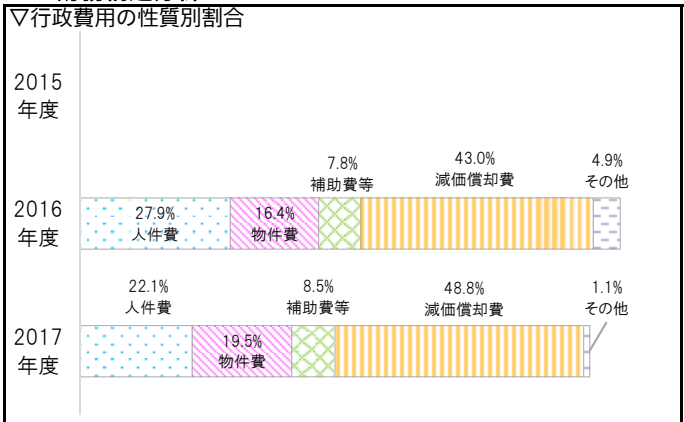
（単位：千円）

勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	農産加工センター　52,015	決算額の主な内訳	農産加工センター備品　1,751	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減（△300）	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

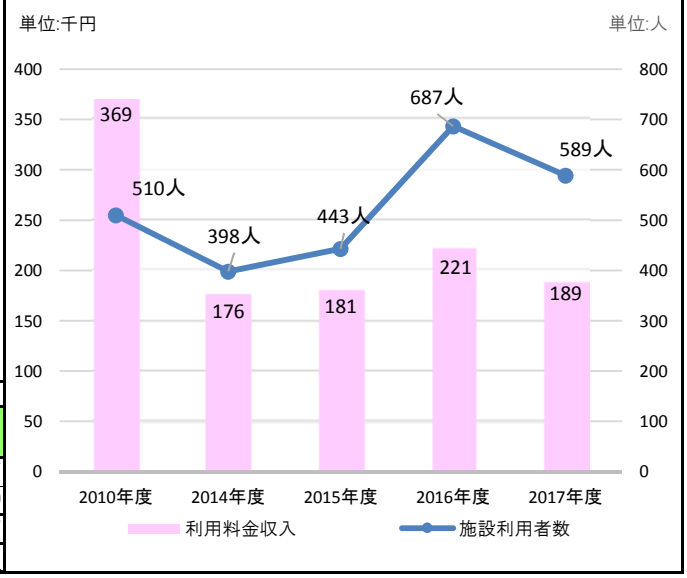


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	農産加工センター維持管理費	0.10		0.18	0.04	0.32	0.37
						0.00	0.00
2017年度　事業　合計		0.10	0.00	0.18	0.04	0.32	0.37
2016年度　事業　合計		0.18	0.00	0.19	0.00	0.37	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数及び利用料金収入は、2010年度から2016年度まで増加し、2017年度は対前年度比では減少したものの、最近４年間の中で２番目となりました。
◆行政費用の性質別割合では、人件費の減（△381）に伴い、5.8%の減となりました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設の有効活用を図るため、利用者数及び利用料金収入の増加策を実施する必要があります。
◆開所から24年が経過し、計画的に改修・更新を行う必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	園芸畜産振興課
歳出目名	農業振興費(060103)	細目/細々目名	園芸振興センター費
事業類型	3：施設型		

1 事業概要

事業内容	野菜・花き等の園芸作物を主体とした複合経営を推進するため、実証栽培を行うともに、農家への普及や後継者の育成を図ります。また、市民が「食」に関心を持ち農業への理解を深めてもらうために、農業体験と農業実習を実施します。

基本情報

施設の名称	園芸振興センター			建設年月日	1997年３月31日～	施設面積等		51,523.21㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
資産維持補修費率			0.3%	0.3%	受益者負担比率		－	－
有形固定資産減価償却率			54.2%	56.6%	利用者数		2,225人	2,515人	2,573人
減価償却費・投資比率			0.0%	0.0%				

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開所から19年が経過し、今後修繕費割合が多くなることが想定されることから、今後の施設のあり方について検討する必要があります。
◆人件費の割合が高いことから、維持管理業務の委託等、行政費用の削減に向けた検討が必要と考えられます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
農業技術支援者数	(人)	548	739	605	農業技術支援を実施した農業者数
実証栽培作物数	(品種)	130	128	138	実証栽培した作物の品種数

成果の説明

◆農業技術支援者数は、前年度より134人、18.1%減少しましたが、過去４年では２番目に多い支援が実施できています。
◆実証栽培作物は前年度よりも多くの品種を栽培しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**0**	**2,138**	**2,429**	**291**
	行政収入 小計(a)	0	2,138	2,429	291
行政費用	人件費	0	30,118	35,351	5,233
	物件費	**0**	**9,130**	**10,857**	**1,727**
	うち委託料	0	1,284	3,292	2,008
	維持補修費	**0**	**1,630**	**1,353**	**△ 277**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	305	303	△ 2
	減価償却費	0	12,282	11,836	△ 446
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	2,859	809	△ 2,050
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	56,324	60,509	4,185
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 54,186	△ 58,080	△ 3,894
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 54,186	△ 58,080	△ 3,894
特別収入 小計 (h)		0	0	3,984	3,984
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	3,984	3,984
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 54,186	△ 54,096	90

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	生産物売払収入 2,319 ふれあい体験農園実費収入 92 など
主な増減理由	市況により高値で販売できたため、生産物売払収入が増加(259)など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	ハウス用暖房設備保守点検業務委託料他委託料 2,409 消耗品購入代他需用費 5,135 電話料他役務費 506 など
主な増減理由	センター内の樹木剪定を委託したため、委託料が増加 (1,992) など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	栽培関係施設修繕 959 空調設備修繕 256 給水設備修繕 138
主な増減理由	各所修繕の減

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりコスト	人	2017	2,573	23,517	1,122	人件費増に伴う行政費用の増
		2016	2,515	22,395		
		2015	2,225			
施設面積１㎡あたりコスト	㎡	2017	51,523	1,174	81	人件費増に伴う行政費用の増
		2016	51,523	1,093		
		2015	51,523			
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	609,674	598,354	△ 11,320
		土地	387,384	387,384	0
		建物（取得価額）	453,909	453,909	0
		建物減価償却累計額	△ 231,619	△ 242,939	△ 11,320
		工作物（取得価額）	7,119	7,119	0
		工作物減価償却累計額	△ 7,119	△ 7,119	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		2,613	2,098	△ 515
資産の部合計			612,287	600,452	△ 11,835

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	1,068	809	△ 259
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	1,068	809	△ 259
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	15,317	10,642	△ 4,675
地方債	0	0	0
退職手当引当金	15,317	10,642	△ 4,675
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	16,385	11,451	△ 4,934
純資産	595,902	589,001	△ 6,901
純資産の部合計	595,902	589,001	△ 6,901
負債及び純資産の部合計	612,287	600,452	△ 11,835

⑤貸借対照表の特徴的事項

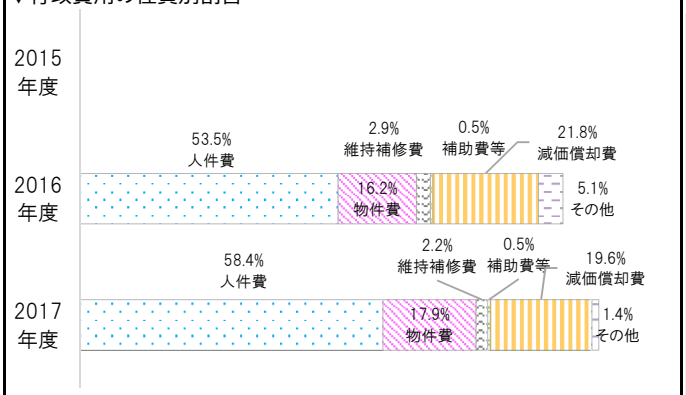
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	園芸振興センター　387,384	決算額の主な内訳	園芸振興センター　453,909	決算額の主な内訳	園芸振興センター　堆肥置場 7,119
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



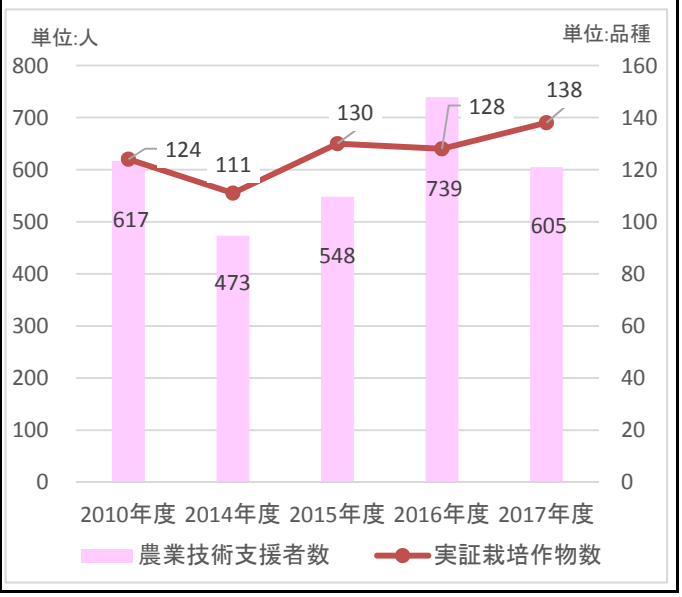
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	園芸振興センター維持管理費	0.50		1.08		1.58	1.63
	農業実証・普及事業費	0.53		2.07	1.35	3.95	4.69
2017年度　事業　合計		1.30	0.00	3.87	4.74	9.91	9.93
2016年度　事業　合計		1.92	0.00	3.89	4.12	9.93	

6　個別分析

▽農業技術支援者数及び実証栽培作物数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆土・日・祝日も含め園芸作物の栽培のための管理が必要なことから、人件費が行政費用のうち58.4%と高い割合を占めています。
◆農業技術支援者は過去最高であった2016年度よりも少なかったものの一定の支援を実施しました。
◆実証栽培作物数は、消費者ニーズを踏まえて農家に有望品目・品種を推進するため、増加しました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開所から20年が経過し、計画的に改修・更新を行う必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	園芸畜産振興課
歳出目名	農業振興費(060103)	細目/細々目名	畜産振興センター費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条第１項の規定に基づき、畜産の振興を図るとともに、畜産を通じた潤いのある環境の形成により市民に憩いとふれあいの場を提供し、福祉の向上と地域の活性化に寄与します。 [指定管理者：（公財）郡山市観光交流振興公社（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	畜産振興センター		建設年月日	1995年３月９日～	施設面積等		563,595㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		2.2%	0.0%	減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率		94.4%	95.4%	受益者負担比率		12.0%	11.9%

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開園から22年が経過し、大型・高額な設備機器等の修繕が続いており、今後も同様の傾向が想定されるため、今後のあり方について検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	107,541	101,547	92,768	施設利用した人数
利用料金収入	（千円）	16,343	14,720	13,203	施設利用者からの料金収入

成果の説明	◆利用者数、利用料金収入はここ数年横ばいでしたが、2017年度から集客を目的とした動物（アルパカ）を導入し利用者増に努めましたが、天候等の影響により利用者数は伸び悩み、対前年比8,779人（8%)減、1,517千円（10%)減となりました。 ◆育成放牧事業の実施期間を通年に拡大し、畜産農家の経営支援を強化しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	7	11	4
	財産収入	0	43	43	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	50	54	4
行政費用	人件費	0	1,774	2,797	1,023
	物件費	**0**	**81,440**	**83,794**	**2,354**
	うち委託料	0	81,440	83,077	1,637
	維持補修費	**0**	**14,031**	**0**	**△ 14,031**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	8,646	8,010	△ 636
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	462	1,543	1,081
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	106,353	96,144	△ 10,209
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 106,303	△ 96,090	10,213
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 106,303	△ 96,090	10,213
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 106,303	△ 96,090	10,213

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料		15,703	14,124	△ 1,579
	財産収入				0
	その他の行政収入		82,323	83,934	1,611
	うち指定管理料		81,440	83,077	1,637
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	98,026	98,058	32
行政費用	人件費		71,334	69,490	△ 1,844
	物件費		21,395	23,097	1,702
	うち委託料		4,490	4,958	468
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等		5,145	5,051	△ 94
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	97,874	97,638	△ 236
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	152	420	268
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	152	420	268
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	152	420	268

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	管理運営業務指定管理料 83,077 備品購入 1,831 （ディスクハロー、おもしろ自転車等）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	老朽化に伴う備品整理、購入のため(1,831) 指定管理料の増(1,637) など	主な増減理由	各所修繕の減（△14,031）	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりコスト	人	2017	92,768	1,036	△ 11	維持補修費の削減により、行政費用は減少し、１人あたりのコストも減少しました。
		2016	101,547	1,047		
		2015	107,541			
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	728,041	723,761	△ 4,280
		土地	**706,410**	**706,410**	**0**
		建物（取得価額）	**559,514**	**559,514**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 540,116	△ 544,115	△ 3,999
		工作物（取得価額）	**38,686**	**38,686**	**0**
		工作物減価償却累計額	△ 36,453	△ 36,734	△ 281
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		14,987	12,369	△ 2,618
資産の部合計			743,028	736,130	△ 6,898

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	172	268	96
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	172	268	96
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	2,473	3,520	1,047
地方債	0	0	0
退職手当引当金	2,473	3,520	1,047
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	2,645	3,788	1,143
純資産	740,383	732,342	△ 8,041
純資産の部合計	740,383	732,342	△ 8,041
負債及び純資産の部合計	743,028	736,130	△ 6,898

⑤貸借対照表の特徴的事項

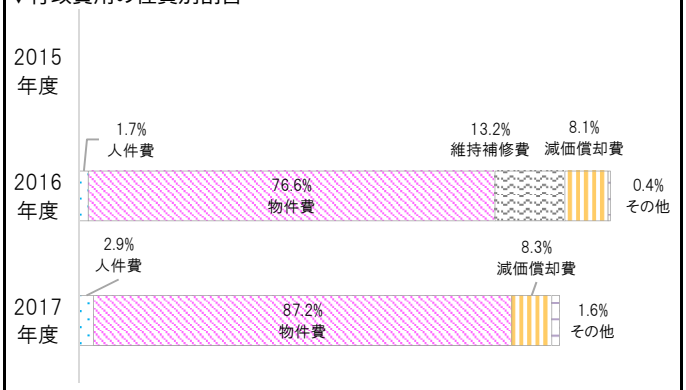
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	畜産振興センター　706,410	決算額の主な内訳	畜産振興センター　559,514	決算額の主な内訳	畜産振興センター　38,686
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

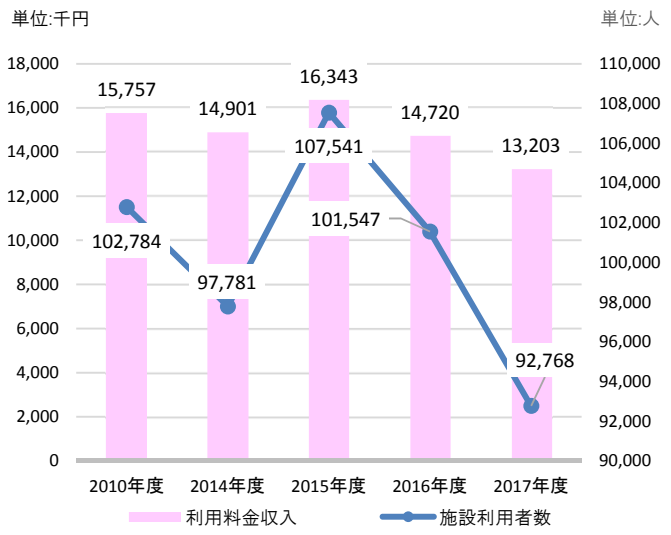


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	畜産振興センター指定管理費	0.43				0.43	0.31
						0.00	0.00
2017年度　事業　合計		0.43	0.00	0.00	0.00	0.43	0.31
2016年度　事業　合計		0.31	0.00	0.00	0.00	0.31	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち87.2%と高い割合を占めています。
◆施設利用者の増加を図るため、維持補修経費コストを削減し、新たな動物の導入や自転車購入等施設整備を行い、新規事業を展開しましたが、連休等の集客時期における天候不良等により、施設利用者数は対前年度比1,517人(8%)減少しました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開園から23年が経過し、大型・高額な設備機器等の修繕が続いており、今後も同様の傾向が想定されます。公共施設等総合管理計画個別計画においては2020年が施設検討の検討開始年度とされており、計画する施設改修・修繕を実施する必要があります。
◆施設利用者の大半が低年齢層の親子であり年齢層に偏りがあることから、市民のニーズを的確に把握した事業展開が必要です。
◆2019年度からの指定管理期間更新に併せ、指定管理者提案事業の導入など体験事業の拡充により、施設利用者数及び料金収入の回復を図る必要があります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	農林部
課　名	農地課

歳出目名	農地費(060104)	事業類型	a:施設所管型

1　組織概要

(1)土地改良に関すること。
(2)農業基盤の整備に関すること。
(3)部の所管に係る公有財産の取得に関すること。
(4)国土調査に関すること。
(5)農村交流センターに関すること。
(6)農村公園に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆多面的機能支払交付金事業を広く浸透させ、活動面積を拡充することで、受益が特定される農業用施設の受益者による維持管理を充実させることが必要です。
◆また、多面的機能支払交付金による農業用施設の維持管理を増加させることによって、安全で効率的な農業環境の整備が可能となります。
◆未納金については、納付の必要性を説明し、納付頻度を多くするなど小額の納付が可能となるように調整しつつ、未納者へは納付についての連絡を継続する予定であります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
多面的機能支払交付金の取組面積	(ha)	4,887	5,716	5,959	適切に管理された農用地面積
農業用排水路の整備延長	(m)	373	426	402	効率的な農作業環境と地域の浸水対策の整備
農道整備舗装延長	(m)	657	743	355	農道の利用の効率化

成果の説明

◆多面的機能支払交付金事業ついては、2016年度と比較すると、対象面積が243ha増加し、より多くの休耕田や除草されない畦道等を整備することができ良好な農空間の形成に寄与しました。
◆農業用施設整備事業については、喜久田町字瓜坪地区外で農業用排水路の整備を行い、老朽化や近年の降雨形態の変化に対応し、より安全で効率的な農業環境が形成されました。
◆農道整備事業については、2016年度で北山地区が完了したため、舗装延長が減少しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	59,693	0	△ 59,693
	県支出金	0	277,069	265,632	△ 11,437
	分担金及び負担金	0	5,322	3,860	△ 1,462
	使用料及び手数料	0	1,507	827	△ 680
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	22	17	△ 5
	行政収入 小計(a)	0	343,613	270,336	△ 73,277
行政費用	人件費	0	117,664	121,764	4,100
	うち時間外勤務手当	0	3,746	5,270	1,524
	物件費	**0**	**102,080**	**93,401**	**△ 8,679**
	うち委託料	0	96,023	86,860	△ 9,163
	維持補修費	**0**	**33,740**	**18,023**	**△ 15,717**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**592,975**	**552,914**	**△ 40,061**
	減価償却費	0	134,744	222,972	88,228
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	9,497	38,722	29,225
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	990,700	1,047,796	57,096
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 647,087	△ 777,460	△ 130,373
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	11,597	8,832	△ 2,765
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 11,597	△ 8,832	2,765
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 658,684	△ 786,292	△ 127,608
特別収入 小計 (h)		0	3,754	339,757	336,003
特別費用 小計 (i)		0	178,764	459,969	281,205
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 175,010	△ 120,212	54,798
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 833,694	△ 906,504	△ 72,810

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	農道水路等維持管理事業委託料 19,930 農村公園維持管理事業委託料 8,649 県営ほ場整備事業委託料 42,552 地籍調査事業委託料 10,562 など
主な増減理由	農業用施設整備事業委託料の減（△50,652） 県営ほ場整備事業委託料の増（42,552） など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	農道水路等維持管理事業工事費 11,821 農村公園改修事業工事費 5,568 など
主な増減理由	農道水路等維持管理事業の事業量減による減（△10,576） など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	多面的機能支払交付金事業補助金 264,657 国営土地改良事業負担金 200,487 など
主な増減理由	国営土地改良事業(母畑地区）償還完了による減(△9,625) 県営ほ場整備事業負担金区画整理完了による減（△46,222） 多面的機能支払交付金事業対象組織及び面積の増（14,826） など

〈注記〉

農業施設災害復旧費2,192千円を特別費用に計上しています。
除染等に係る収入及び費用については、特別収支に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	599,787	社会資本整備投資活動収入	5,213	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,239,566	社会資本整備投資活動支出	56,819	財務活動支出	173,600
行政サービス活動収支差額(a)	△ 639,779	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 51,606	財務活動収支差額(c)	△ 173,600
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 864,985	一般財源充当調整額	864,985

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		1,133	1,390	257
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	143,988	139,190	△ 4,798
		土地	44	44	0
		建物（取得価額）	239,906	239,906	0
		建物減価償却累計額	△ 95,962	△ 100,760	△ 4,798
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	6,965,143	11,566,790	4,601,647
		土地	1,338,902	1,666,504	327,602
		工作物（取得価額）	7,058,015	12,129,139	5,071,124
		工作物減価償却累計額	△ 1,451,551	△ 2,252,517	△ 800,966
		その他の有形固定資産	19,777	23,664	3,887
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		42,744	36,305	△ 6,439
	その他の固定資産		4,595	2,164	△ 2,431
資産の部合計			7,157,603	11,745,839	4,588,236

勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債		183,097	158,583	△ 24,514
	還付未済金	0	0	0
	地方債	172,084	145,625	△ 26,459
	賞与引当金	9,497	11,423	1,926
	その他の流動負債	1,516	1,535	19
固定負債		591,544	464,842	△ 126,702
	地方債	486,204	340,579	△ 145,625
	退職手当引当金	103,030	123,488	20,458
	その他の固定負債	2,310	775	△ 1,535
負債の部合計		774,641	623,425	△ 151,216
純資産		6,382,962	11,122,414	4,739,452
純資産の部合計		6,382,962	11,122,414	4,739,452
負債及び純資産の部合計		7,157,603	11,745,839	4,588,236

⑤貸借対照表の特徴的事項

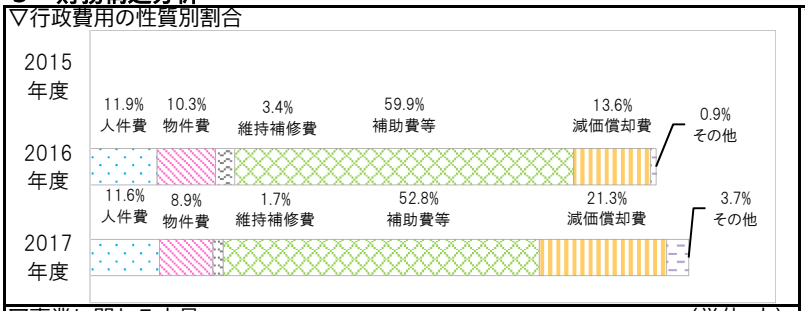
（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（インフラ資産）
決算額の主な内訳	郡山地区農用地総合整備事業費償還負担金　1,390	決算額の主な内訳	農村交流センター　239,906	決算額の主な内訳	農道等　11,893,333 水路　138,658　など
主な増減理由	新たな滞納による増（257）	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	糠塚・田母神１号線外登録による増（5,048,381） など

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	多面的機能支払交付金事業費	1.20				1.20	0.76
	農業用施設整備事業	0.71				0.71	0.86
	農道水路等維持管理費	0.77				0.77	0.56
2017年度　歳出目　合計		15.00	0.00	2.00	1.00	18.00	18.00
2016年度　歳出目　合計		15.00	0.00	2.00	1.00	18.00	

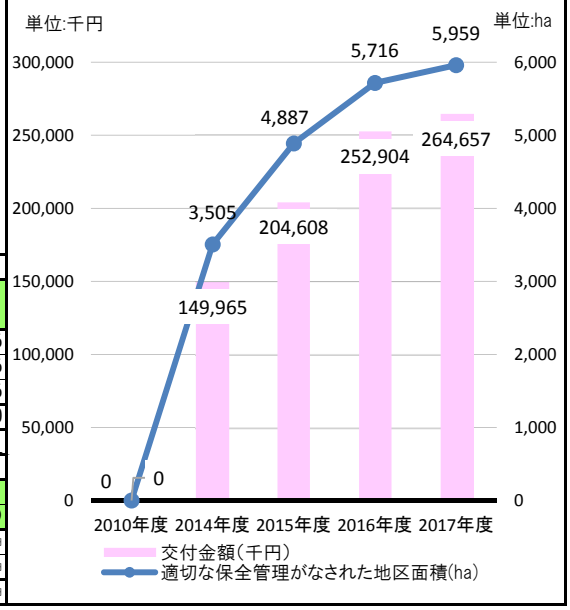
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援	△1.69				△1.69	△13,443 千円
他所属等からの応援	2.39	0.35			2.74	21,043 千円
合計	0.70	0.35	0.00	0.00	1.05	7,600 千円

6　個別分析

▽多面的機能支払交付金事業費と地区面積の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆多面的機能支払交付金事業の推進により、適切に管理された農地が243ha増加しました。
◆補助費割合は昨年度費7.1%減で、全体の52.8%と行政費用の約半分を占めています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆多面的機能支払交付金事業をより多くの地域に浸透させ、活動面積を拡充することにより、農地等の維持管理を充実させることが必要です。
◆また、多面的機能支払交付金による農業用施設の維持管理を増加させることによって、安全で効率的な農業環境の整備を充実させることが必要です。
◆未収金については、催告や訪問等を定期的に行い新たな滞納を防ぐ必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	農地課
歳出目名	農地費(060104)	細目/細々目名	農村公園費
事業類型	3：施設型		

1 事業概要

事業内容	農業集落居住者の憩いの場を提供する目的で作られた公園であり、農村環境の維持・保全と地域住民の健康増進を図る.

基本情報	施設の名称	荒池農村公園　外５公園		建設年月日	1988年～	施設面積等		168,298㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		4.0%	3.8%	受益者負担比率		ー	ー
	有形固定資産減価償却率		72.6%	75.2%				
	減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%				

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆農村公園内の維持管理費は、2010年度と比較して増加傾向にあることから、定期的な点検及び修繕を行うなど可能な限り維持管理費用の平準化を図りながら、公園施設の長寿命化を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
維持管理費用	(千円)	16,059	15,118	15,326	維持管理（草刈、刈込等）

成果の説明	◆2017年度の維持管理費用は、園路工事を行ったことなどにより、208千円増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	4,292	4,417	125
	物件費	**0**	**9,343**	**9,326**	**△ 17**
	うち委託料	0	8,621	8,649	28
	維持補修費	**0**	**5,775**	**6,000**	**225**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	5,958	6,486	528
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	1,117	555	△ 562
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	26,485	26,784	299
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 26,485	△ 26,784	△ 299
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 26,485	△ 26,784	△ 299
特別収入 小計 (h)		0	2,623	10,048	7,425
特別費用 小計 (i)		0	0	3,385	3,385
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	2,623	6,663	4,040
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 23,862	△ 20,121	3,741

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	農村公園（通年）緑地等維持管理業務委託 6,696 荒池農村公園外　維持管理業務委託 1,404 荒池農村公園外　アメリカシロヒトリ防除業務委託 357 など
主な増減理由	諸経費の減（△17）

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	鹿嶋池農村公園　園路改修工事 4,644 宝沢沼農村公園　園路改修工事 924　など
主な増減理由	農村公園維持管理事業修繕料の増（249）　など

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
維持管理されている面積あたりのコスト	㎡	2017	168,298	159	2	鹿嶋池農村公園及び宝沢沼農村公園の園路工事を行ったことによる増
		2016	168,298	157		
		2015	168,298			
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	△ 27	△ 27
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	207,666	207,844	178
		土地	**168,175**	**168,175**	**0**
		工作物(取得価額)	**97,034**	**97,034**	**0**
		工作物減価償却累計額	△ 77,320	△ 81,029	△ 3,709
		その他の有形固定資産	**19,777**	**23,664**	**3,887**
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			207,666	207,817	151

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	417	436	19
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	417	436	19
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	5,983	5,730	△ 253
地方債	0	0	0
退職手当引当金	5,983	5,730	△ 253
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	6,400	6,166	△ 234
純資産	201,266	201,651	385
純資産の部合計	201,266	201,651	385
負債及び純資産の部合計	207,666	207,817	151

⑤貸借対照表の特徴的事項

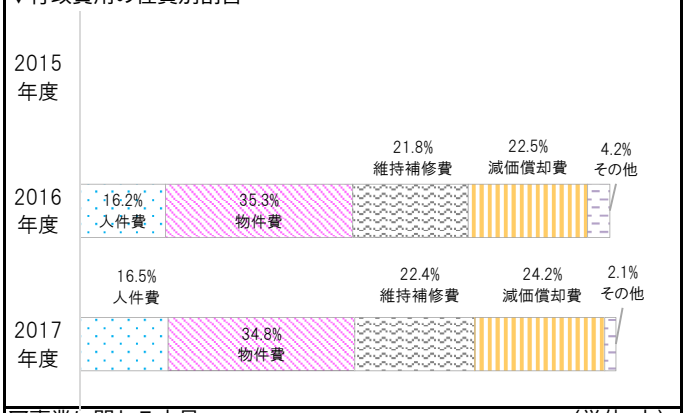
（単位：千円）

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）
決算額の主な内訳	農村公園　168,175	決算額の主な内訳	雑工作物　63,307 四阿　31,567 農林水産施設　2,160	決算額の主な内訳	便所　17,721 休憩所・待合所　5,315 倉庫　628
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	鹿嶋池農村公園（公有財産台帳金額との相違による資産金額修正）の増

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



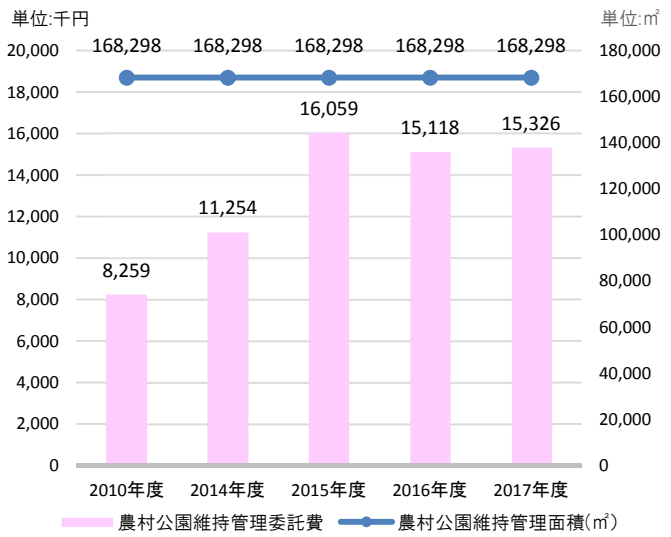
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
内訳	農村公園維持管理費	0.35				0.35	0.40
	農村公園改修費	0.35				0.35	0.35
2017年度　事業　合計		0.70	0.00	0.00	0.00	0.70	0.75
2016年度　事業　合計		0.75	0.00	0.00	0.00	0.75	

6　個別分析

▽公園施設面積と行政費用



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆農村公園は、新設等を行っていないことから維持管理面積は一定ですが、維持管理費用は、2017年度に鹿嶋池農村公園及び宝沢沼農村公園の園路工事を行ったため、2016年度と比較して225千円増加しています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆農村公園内の維持管理費は、施設の老朽化に伴い、2010年度と比較すると増加傾向にあり定期的な点検及び修繕を行うなど可能な限り維持管理費用の平準化を図りながら、適切な管理を行う必要があります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	農林部
課名	林業振興課

歳出目名	林業振興費(060201)	事業類型	a:施設所管型

1　組織概要

(1)公有林の施業及び私有林の経営指導に関すること。
(2)木材の利活用推進に関すること。
(3)治山及び林道に関すること。
(4)市有林基金に関すること。
(5)森林公園に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆森林の公益的機能を保全する事業を継続的に実施するために、国や県の動向を見ながら補助金等を積極的に活用していく必要があります。
◆公園施設・林道舗装の老朽化に伴う維持補修の必要性が今後高まることが考えられ、計画的に改修を進めていく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
森林整備面積	(ha)	66	149	85	ふくしま森林再生事業による森林整備面積(単年)
森林病害虫伐倒駆除量	(㎥)	1,125	875	1,076	被害木の伐倒駆除量
緑の啓発事業参加者数	(人)	636	897	949	実施イベントの参加者数

成果の説明

◆森林整備面積は年度別計画を作成し計画どおりに事業が進捗しています。
◆森林病害虫対策は計画的に駆除を実施することにより被害の蔓延防止が図られています。2017年は対前年比で201㎥増加しました。(松くい虫、ｶｼﾉﾅｶﾞｷｸｲﾑｼ対策)
◆啓発事業参加者は対前年比52人増加し、環境緑化や森林環境、郡山産木材の市民への周知を図りました。（植樹祭、森林環境講座、木工教室ｲﾍﾞﾝﾄ）

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	918,147	191,045	△ 727,102
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	132	129	△ 3
	財産収入	0	20	20	0
	その他の行政収入	0	20,005	10,355	△ 9,650
	行政収入 小計(a)	0	938,304	201,549	△ 736,755
行政費用	人件費	0	89,345	85,182	△ 4,163
	うち時間外勤務手当	0	1,937	2,083	146
	物件費	**0**	**675,109**	**296,873**	**△ 378,236**
	うち委託料	0	671,283	293,270	△ 378,013
	維持補修費	**0**	**17,737**	**10,283**	**△ 7,454**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**406,445**	**4,996**	**△ 401,449**
	減価償却費	0	288,952	285,476	△ 3,476
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	6,870	33,265	26,395
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	1,484,458	716,075	△ 768,383
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 546,154	△ 514,526	31,628
金融収入 (d)		0	109	67	△ 42
金融費用 (e)		0	5,073	3,968	△ 1,105
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 4,964	△ 3,901	1,063
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 551,118	△ 518,427	32,691
特別収入 小計 (h)		0	94,436	0	△ 94,436
特別費用 小計 (i)		0	4,560	547	△ 4,013
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	89,876	△ 547	△ 90,423
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 461,242	△ 518,974	△ 57,732

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	ふくしま森林再生事業　業務委託料　202,107 森林公園指定管理委託料　38,197 分収造林事業　業務委託料　13,004 森林保護対策事業　業務委託料　25,164　など
主な増減理由	ふくしま森林再生事業業務委託料の減（△368,546） 森林事業業務委託料の減（△9,483） 森林保護対策事業業務委託料の増（3,400）　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	林道維持補修　6,410 森林公園施設修繕　191　など
主な増減理由	森林公園施設修繕費の減　（△6,168）　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	水源林再生支援事業補助交付金　4,000 など
主な増減理由	森林整備加速化・林業再生事業補助事業の減 （△400,952）　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	201,616	社会資本整備投資活動収入	2,064	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	408,201	社会資本整備投資活動支出	28,328	財務活動支出	56,505
行政サービス活動収支差額(a)	△ 206,585	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 26,264	財務活動収支差額(ｃ)	△ 56,505
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 289,354	一般財源充当調整額	289,354

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	9,040,270	8,784,097	△ 256,173
		土地	**2,411,559**	**2,411,559**	**0**
		工作物（取得価額）	**15,762,215**	**15,772,260**	**10,045**
		工作物減価償却累計額	△ 9,162,286	△ 9,442,724	△ 280,438
		その他の有形固定資産	28,782	43,002	14,220
		無形固定資産	433	404	△ 29
	建設仮勘定		2,916	0	△ 2,916
	その他の固定資産		**1,056,753**	**1,056,140**	**△ 613**
資産の部合計			10,100,372	9,840,641	△ 259,731

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	63,375	47,759	△ 15,616
還付未済金	0	0	0
地方債	56,505	40,237	△ 16,268
賞与引当金	6,870	7,522	652
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	254,260	235,440	△ 18,820
地方債	188,938	148,701	△ 40,237
退職手当引当金	65,322	86,739	21,417
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	317,635	283,199	△ 34,436
純資産	9,782,737	9,557,442	△ 225,295
純資産の部合計	9,782,737	9,557,442	△ 225,295
負債及び純資産の部合計	10,100,372	9,840,641	△ 259,731

⑤貸借対照表の特徴的事項

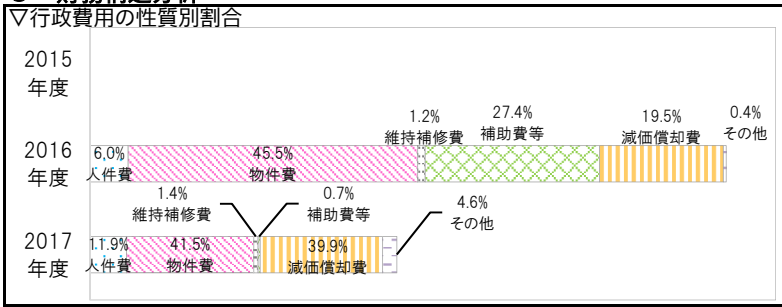
（単位：千円）

勘定科目	土地（インフラ資産）	勘定科目	工作物（インフラ資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	林道（土地）　2,304,890 森林公園（土地）　106,669	決算額の主な内訳	林道（改良・舗装）15,728,804 森林公園工作物　43,456	決算額の主な内訳	市有林基金（不動産）　937,725 （現金等）　117,595など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	林道（舗装）の増（10,045）	主な増減理由	市有林基金 森林整備に伴う立木伐採による不動産の減（△2,582） 立木売払収入による増（2,303）　など

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	ふくしま森林再生事業	1.28			0.70	1.98	3.06
	環境緑化推進事業	0.45		1.00		1.45	1.27
	林道維持管理業務	0.67				0.67	0.47
2017年度　歳出目　合計		11.00	0.00	1.00	1.00	13.00	13.00
2016年度　歳出目　合計		11.00	0.00	1.00	1.00	13.00	

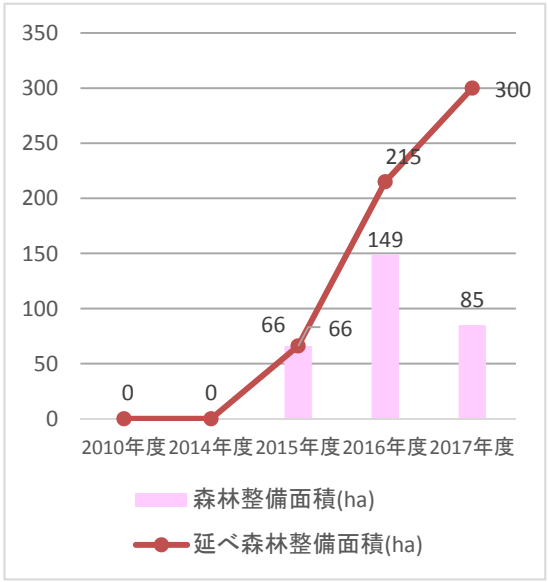
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	1.41	0.42			1.83	12,848 千円
合計	1.41	0.42	0.00	0.00	1.83	12,848 千円

6　個別分析

▽ふくしま森林再生事業による森林整備面積



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆ふくしま森林再生事業による森林整備面積が着実に増加し、森林が担う公益的機能の維持向上が進められています。
◆行政費用のうち41.5%が物件費であり、業務委託料が主な費用を占めています。
◆有形固定資産減価償却率（工作物減価償却累計額／工作物（取得価額）×100）が59.9%と資産老朽化が進んでいます。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆森林の公益的機能を保全する事業を継続的に実施するために、国や県の動向を見ながら補助金等を積極的に活用していく必要があります。
◆公園施設・林道舗装の老朽化に伴う維持補修の必要性が今後高まることが考えられ、利用状況等の精査を行い、計画的な施設の保全を進めていく必要があります。
◆緑の啓発事業参加者は微増傾向にあることから、今後も事業継続のため、参加者アンケート等の実施により市民の需要を把握し、より効果的な啓発事業の実施を図ります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	林業振興課
歳出目名	林業振興費(060201)	細目/細々目名	森林公園費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	森林の持つ豊かな資源の活用を通じ、市民に憩いの場を提供することにより自然愛護思想の普及と健康の増進を図るため、森林公園を設置したものであります。 [指定管理者：郡山市森林組合（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	森林公園２公園		建設年月日	1994年11月2日～	施設面積等		1,019,000㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		1.6%	0.0%	減価償却費・投資比率		147.3%	215.7%
	有形固定資産減価償却率		85.5%	83.4%	受益者負担比率		1.1%	1.1%

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆森林公園ならではの魅力の発信や定期的なイベント開催など、利用者増に向けた取り組みを着実に行う必要があります。
◆老朽化及び経年劣化が進む施設設備について状況を適切に把握し、継続的に維持補修を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
利用者数（高篠山＋東部）	(人)	26,797	30,015	28,771	高篠山森林公園・東部森林公園を利用した人数
利用料金収入（高篠山）	(円)	550,750	650,250	550,650	高篠山森林公園における利用料金収入

成果の説明	
	◆2017年度は東部森林公園で利用者数が前年度比1%増の12,488人でした。 ◆高篠山森林公園においては気象状況などの影響を受け利用者数が前年度比8%減の16,283人で、利用料金収入も減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	35	35	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	35	35	0
行政費用	人件費	0	3,262	2,860	△ 402
	物件費	**0**	**38,700**	**38,897**	**197**
	うち委託料	0	38,000	38,197	197
	維持補修費	**0**	**6,359**	**191**	**△ 6,168**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	11,838	7,438	△ 4,400
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	849	286	△ 563
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	61,008	49,672	△ 11,336
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 60,973	△ 49,637	11,336
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	2	1	△ 1
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 2	△ 1	1
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 60,975	△ 49,638	11,337
特別収入 小計 (h)		0	0	537	537
特別費用 小計 (i)		0	1,681	29	△ 1,652
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 1,681	508	2,189
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 62,656	△ 49,130	13,526

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料		650	551	△ 99
	財産収入				0
	その他の行政収入		38,117	38,300	183
	うち指定管理料		38,000	38,197	197
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	38,767	38,851	84
行政費用	人件費		16,483	16,447	△ 36
	物件費		20,898	20,640	△ 258
	うち委託料		3,197	3,184	△ 13
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等		1,380	1,554	174
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	38,761	38,641	△ 120
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	6	210	204
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	6	210	204
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	6	210	204

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	施設管理委託料 38,197 借地料 700	決算額の主な内訳	高篠山森林公園修繕 191	決算額の主な内訳	
主な増減理由	施設管理委託料の増（197）	主な増減理由	修繕費の減（△6,168）	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりコスト（高篠山＋東部）	人	2017	28,771	1,726	△ 307	減価償却費や維持補修費等の支出減により、行政コストが減少し、１人あたりのコストも減少しました。
		2016	30,015	2,033		
		2015	26,797			
開園１日あたりコスト（１施設平均）	日	2017	520	95,523	△ 22,026	減価償却費や維持補修費等の支出減により、行政コストが減少し、１日あたりのコストも減少しました。
		2016	519	117,549		
		2015	516			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	162,719	174,267	11,548
		土地	**106,669**	**106,669**	**0**
		工作物（取得価額）	**43,456**	**43,456**	**0**
		工作物減価償却累計額	△ 16,188	△ 18,860	△ 2,672
		その他の有形固定資産	**28,782**	**43,002**	**14,220**
		無形固定資産	433	404	△ 29
	建設仮勘定		2,916	0	△ 2,916
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			166,068	174,671	8,603

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	390	359	△ 31
還付未済金	0	0	0
地方債	73	73	0
賞与引当金	317	286	△ 31
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	4,719	3,865	△ 854
地方債	172	99	△ 73
退職手当引当金	4,547	3,766	△ 781
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	5,109	4,224	△ 885
純資産	160,959	170,447	9,488
純資産の部合計	160,959	170,447	9,488
負債及び純資産の部合計	166,068	174,671	8,603

⑤貸借対照表の特徴的事項

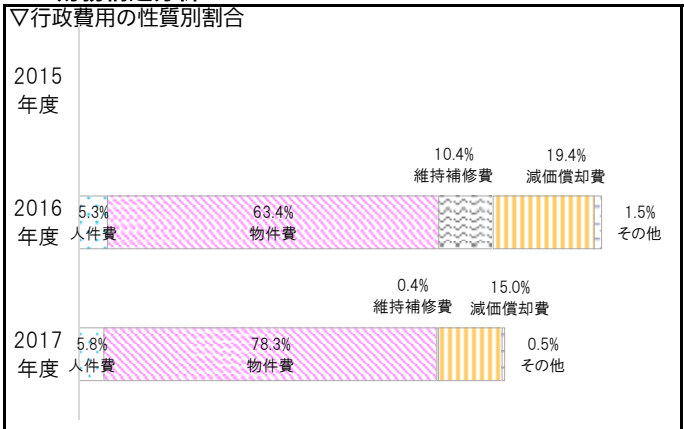
（単位：千円）

勘定科目	土地（インフラ資産）	勘定科目	工作物（インフラ資産）	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）
決算額の主な内訳	高篠山（土地） 8,330 東部（土地） 98,339	決算額の主な内訳	高篠山（水道） 14,087 東部（見晴台など） 29,369	決算額の主な内訳	高篠山（建物）21,516 東部 （建物）21,486
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	火災報知設備・放送設備（18,957）など

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

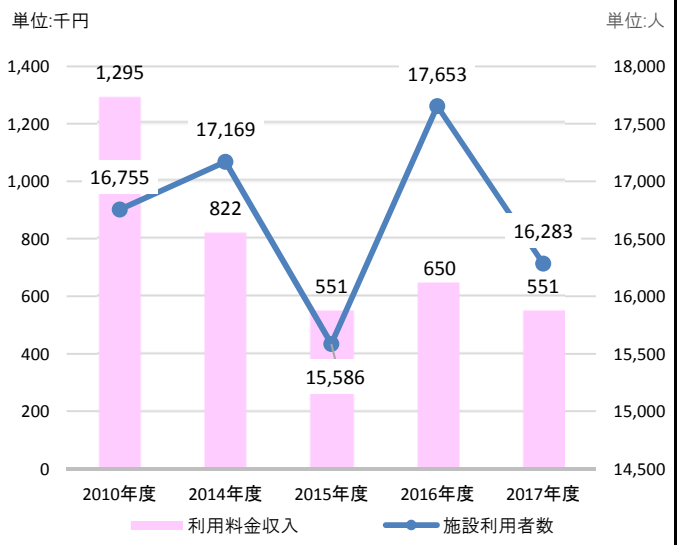


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
内訳	森林公園施設指定管理費	0.31				0.31	0.23
	森林公園施設改修費	0.15				0.15	0.34
2017年度　事業　合計		0.46	0.00	0.00	0.00	0.46	0.57
2016年度　事業　合計		0.57	0.00	0.00	0.00	0.57	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移（高篠山森林公園）



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆高篠山森林公園において火災報知設備及び放送設備を設置したため、施設の資産価値が向上しました。
◆両公園合わせた計25回の公園イベントには延べ600人が参加し、イベントを通じて公園の魅力を発信しました。
◆高篠山森林公園では夏休み期間の悪天候等が影響し、利用者数が前年度比8％減の16,283人でした。
◆高篠山森林公園の施設整備により有形固定資産減価償却率は83.4％（高篠山森林公園89.9％、東部森林公園47.2％）と前年度比2.1％下がってはいるものの、施設の老朽化が進んでいます。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆屋外施設であり、気象状況により利用者数が変動しやすいことから、広報やホームページでの施設ＰＲに加え、森林公園ならではのイベントを通じた魅力発信など、公園利用者増に向けた取り組みを継続する必要があります。
◆定期的な日常点検を実施し、老朽化及び経年劣化が進む施設設備について状況を適切に把握し、優先順位を付けて計画的に維持補修を行っていく必要があります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	産業観光部
課　名	産業政策課

歳出目名	商工振興費(070101)	事業類型	a:施設所管型

1　組織概要

(1)産業の振興に関すること。
(2)貿易の振興に関すること。
(3)計量に関すること。
(4)東部勤労者研修センターに関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆地域経済の活性化に図るため、事業者や商工団体への支援については、様々なメニューによる事業展開が必要でありますが、補助費等については、費用対効果を検証しながら、事業のあり方を検討してまいります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
創業支援者件数	(件)	834	585	916	創業支援事業により創業支援した者の件数
経営指導員相談件数	(件)	24,812	28,351	27,889	商工会等が小規模事業者の相談、指導を行った件数
信用保証料補助金交付件数	(件)	347	295	207	融資制度を利用した際の信用保証料補助金を交付した件数

成果の説明

◆各種創業支援事業を実施することで、起業・創業の気運醸成を高め、地域及び産業の活性化に寄与しました。
◆郡山商工会議所及び12地区商工会の経営指導員等の巡回、窓口による経営相談、経営指導、創業指導等により、地域商工業者の経営の安定に寄与しました。
◆市内金融機関から融資を受けた中小企業者が信用保証協会に納付した信用保証料について補助金を交付し、資金調達の円滑化と負担軽減により、経営の安定や事業の発展に寄与しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	6,639	8,439	1,800
	県支出金	0	243	117	△ 126
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**1,861**	**2,760**	**899**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	14,099	5,873	△ 8,226
	行政収入 小計(a)	0	22,842	17,189	△ 5,653
行政費用	人件費	0	97,242	99,772	2,530
	うち時間外勤務手当	0	3,142	2,593	△ 549
	物件費	**0**	**30,798**	**32,699**	**1,901**
	うち委託料	0	28,022	29,422	1,400
	維持補修費	0	218	3,798	3,580
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**166,626**	**142,144**	**△ 24,482**
	減価償却費	0	1,160	1,160	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	21,756	19,707	△ 2,049
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	317,800	299,280	△ 18,520
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 294,958	△ 282,091	12,867
金融収入 (d)		0	26	0	△ 26
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	26	0	△ 26
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 294,932	△ 282,091	12,841
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	1,160	1,160
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 1,160	△ 1,160
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 294,932	△ 283,251	11,681

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	計量検査手数料　2,061 東部勤労者研修センター使用料　692　など
主な増減理由	計量検査手数料の増（800）　など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	計量検査業務委託　13,867 創業支援業務委託　12,892 東部勤労者研修センター空調設備修繕費　3,780など
主な増減理由	東部勤労者研修センター空調設備修繕費の増（3,780） など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	小規模事業指導費補助金　50,486 こおりやま産業博実行委員会負担金　9,852 信用保証料補助金　18,992 災害対策資金融資利子補給補助金　18,965 商店街等照アップ事業費補助金　11,766　など
主な増減理由	郡山市地域消費活性化事業費補助金の減（△15,000） 災害対策資金融資利子補助金の減（△10,173）　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	17,189	社会資本整備投資活動収入	2,783,043	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	286,596	社会資本整備投資活動支出	2,783,043	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 269,407	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 269,407	一般財源充当調整額	269,407

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	26,053	23,732	△ 2,321
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	52,738	52,738	0
		建物減価償却累計額	△ 26,685	△ 29,006	△ 2,321
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			26,053	23,732	△ 2,321

勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債		8,183	8,732	549
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	8,183	8,732	549
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		124,372	127,097	2,725
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	124,372	127,097	2,725
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		132,555	135,829	3,274
純資産		△ 106,502	△ 112,097	△ 5,595
純資産の部合計		△ 106,502	△ 112,097	△ 5,595
負債及び純資産の部合計		26,053	23,732	△ 2,321

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

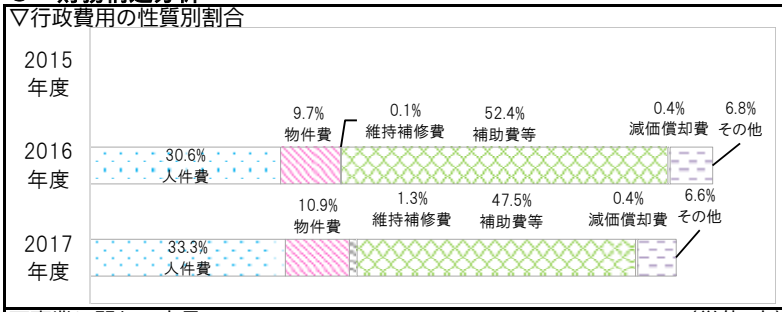
勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

東部勤労者研修センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。
貸付金2,783,043千円については、年度当初に金融機関へ預託し、年度末に同額が返還されることから、貸借対照表には記載されていません。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	中小企業融資制度事業費	0.42			0.47	0.89	1.40
	郡山産品販路拡大事業費	0.81				0.81	0.66
	創業支援事業費	0.79			0.06	0.85	0.63
2017年度　歳出目　合計		12.00	1.00	0.00	2.06	15.06	15.16
2016年度　歳出目　合計		12.00	1.00	0.00	2.16	15.16	

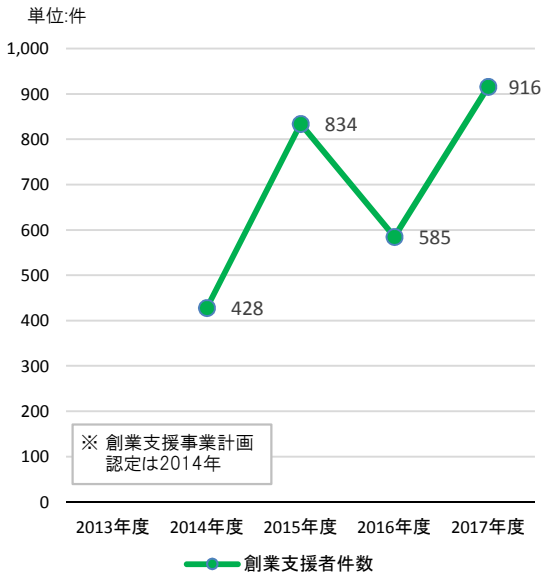
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援			0.10		0.10	230 千円
合計	0.00	0.00	0.10	0.00	0.10	230 千円

6　個別分析

▽創業支援者件数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆創業支援事業者（市と民間事業者で構成）による創業支援者件数は、2016年度には減少しましたが、2017年度には対前年比331件増と大幅に増加し、創業支援事業開始時に比べても増加傾向にあります。
◆新規融資件数の減少に伴い、信用保証料補助金交付件数は、対前年比で88件減少しています。
◆行政費用の主なものは、補助費等142,144千円（47.5%）、人件費99,772千円（33.3%）となっており、補助費等の減少に伴い、その割合は、前年度比4.9%減少しています。
◆事業の財源は、主に一般財源でありますが、創業支援事業に対する国庫補助金6,553千円・県補助金117千円の収入があります。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆補助費等については、2017年度に一部廃止やニーズに即した支援メニューなどの見直しを図りました。今後も、地域経済の活性化に図るため、事業者や商工団体へ様々な支援を行う必要があることから、費用対効果を検証しながら、現在行っている補助金等の適正化の中で、見直しをする必要があります。
　また、各種団体と連携を図りながら、現在大きな課題である事業承継や現在取り組んでいる人材育成や創業支援について併せて取り組む必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	産業観光部	課名	産業政策課
歳出目名	商工振興費(070101)	細目/細々目名	東部勤労者研修センター費
事業類型	1：施設/負担型		

1 事業概要

事業内容	勤労者の資質及び技術の向上を図り地域産業の振興に寄与するため、東部勤労者研修センターの管理運営を行います。 根拠法令：郡山市勤労者研修センター条例、郡山市勤労者研修センター条例施行規則

基本情報

施設の名称	東部勤労者研修センター			建設年月日	1993年3月18日	施設面積等		390.65㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
資産維持補修費率			0.4%	7.2%	受益者負担比率		10.4%	8.6%
有形固定資産減価償却率			50.6%	55.0%	利用者数	13,074人	9,502人	10,564人
減価償却費・投資比率			0.0%	0.0%	貸館利用件数	804	700	753

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開館から24年が経過し、2016年度末に資産老朽化比率が50%を超えました。将来を見据え公共施設等総合管理計画個別計画に位置づけた上で施設の長寿命化等について検討を行う必要があります。
◆上記の検討に当たっては、複合施設のため、併設する東部体育館の状況も念頭に置く必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	13,074	9,502	10,564	貸館の利用者数
貸館稼働率	(%)	25	21	23	貸館による施設の稼働率

成果の説明	◆会議室・研修室が不足する中小企業等に対し、研修等の場を提供し、勤労者の資質及び利便性の向上を図ることができました。 ◆利用者数は、研修会の増加等で対前年比で1,062人増加し、稼働率も向上しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**599**	**692**	**93**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	3	1	△ 2
	行政収入 小計(a)	0	602	693	91
行政費用	人件費	0	4,045	2,351	△ 1,694
	物件費	**0**	**199**	**127**	**△ 72**
	うち委託料	0	59	59	0
	維持補修費	**0**	**218**	**3,798**	**3,580**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	1,160	1,160	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	164	617	453
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	5,786	8,053	2,267
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 5,184	△ 7,360	△ 2,176
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 5,184	△ 7,360	△ 2,176
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	1,160	1,160
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 1,160	△ 1,160
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 5,184	△ 8,520	△ 3,336

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	貸館（研修室３室及び和室）の使用料　692
主な増減理由	貸館利用件数の増　700件→753件

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員旅費　2 事務用品購入代　31 印刷製本費（コピー代）　4 電話料　31 自動ドア保守点検業務委託料　59
主な増減理由	事務用品購入代の減（△19） 備品購入費の減（△59）　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	空調設備修繕料　3,780 消防設備修繕料　18
主な増減理由	空調設備修繕料の増　3,780　など

〈注記〉

複合施設のため光熱水費等については、他の財務諸表に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開所日１日あたりのコスト	日	2017	292	27,579	6,149	維持補修費の増加により行政コストが増加し、１日あたりのコストが増加しました。
		2016	270	21,430		
		2015	287			
利用者１人あたりのコスト	人	2017	10,564	762	153	利用者数は増加しましたが維持補修費の増加により行政コストが増加し、１人あたりのコストが増加しました。
		2016	9,502	609		
		2015	13,074			
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	26,053	23,732	△ 2,321
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	**52,738**	**52,738**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 26,685	△ 29,006	△ 2,321
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			26,053	23,732	△ 2,321

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	61	100	39
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	61	100	39
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	878	1,310	432
地方債	0	0	0
退職手当引当金	878	1,310	432
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	939	1,410	471
純資産	25,114	22,322	△ 2,792
純資産の部合計	25,114	22,322	△ 2,792
負債及び純資産の部合計	26,053	23,732	△ 2,321

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

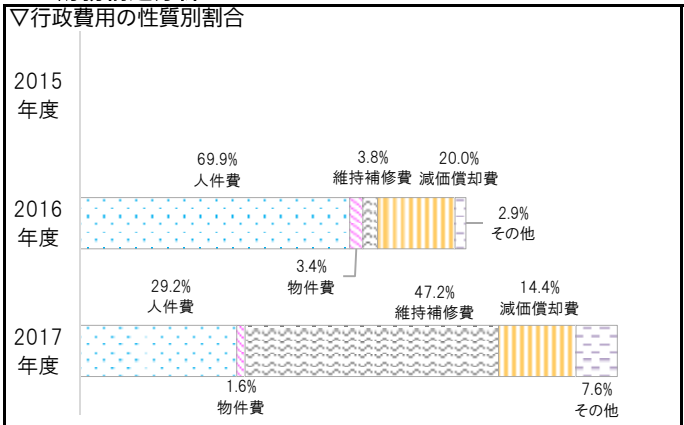
勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	東部勤労者研修センター　52,738	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

土地については、他の財務諸表に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



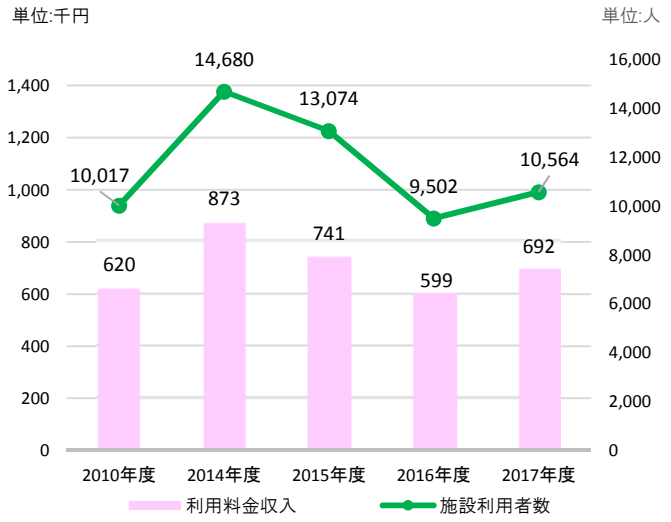
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
内訳	東部勤労者研修センター維持管理費	0.11	0.25	0.10	0.10	0.56	1.38
	東部勤労者研修センター改修費	0.05				0.05	0.00
2017年度　事業　合計		0.16	0.25	0.10	0.10	0.61	1.38
2016年度　事業　合計		0.11	0.51	0.65	0.11	1.38	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用は東部勤労者研修センターの空調設備修繕を実施したことにより維持補修費が47.2%と大半を占めています。
◆資産維持補修率は7.2%と低い数値となっています。
◆近年稼働率が低下している理由としては、震災以降、各企業等において会議室や研修室等の機能を備えた自社の施設整備が進んだことが要因と考えられますが、2017年度は研修会の増加等で増加に転じました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開館から25年が経過し、2017年度末に有形固定資産減価償却率が55%に達しました。将来を見据え公共施設等総合管理計画個別計画に位置づけた上で施設の長寿命化等について検討を行う必要があります。
◆上記の検討に当たっては、複合施設のため、併設する東部体育館の状況も念頭に置く必要があります。
◆稼働率の向上に向け、指定管理制度の導入についても東部体育館とともに協議、検討していく必要があります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	産業観光部
課　名	観光課

歳出目名	観光物産費(070102)	事業類型	a:施設所管型

1　組織概要

(1)観光の振興に関すること。
(2)観光資源の利用及び観光施設の整備に関すること。
(3)観光宣伝及び誘客に関すること。
(4)観光関連団体に関すること。
(5)観光案内所に関すること。
(6)物産の振興に関すること。
(7)物産の紹介及び宣伝に関すること。
(8)公益財団法人郡山コンベンションビューローに関すること。
(9)公益財団法人郡山市観光交流振興公社及び観光振興センターに関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が物件費の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年３月31日以降の維持管理に当たり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆イベント開催負担金及び財団等の運営補助が補助費等の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆観光入込客数及び外国人延べ宿泊者数の増加のために、引き続きハードの整備及びソフト事業の実施が必要となります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
観光客入込数（暦年）	（人）	3,490,570	4,502,652	4,590,700	福島県観光統計報告者数（2017年調査地点数33）
外国人延べ宿泊者動向（暦年）	（人）	4,300	7,529	6,433	観光庁宿泊統計調査別表第８集計値
コンベンション経済波及効果	（億円）	176	187	189	（公財）郡山コンベンションビューロー調べ

成果の説明	
	◆日本遺産認定やプロスポーツイベントの増加などの環境変化を踏まえ、2016年から観光客入込調査地点を拡大しました。 ◆個別分析では、概ね震災前の2010年と同程度まで回復したが、ビッグパレット、布引風の高原、湖南七浜湖水浴場、紅枝垂地蔵ザクラの回復が遅れており、外国人延べ宿泊者動向も、2016年度は大幅に増加したが、2017年度は減少となりました。 ◆2014年度からのコンベンション開催助成制度により積極的な誘致活動を展開したことにより、経済波及効果は増加しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**13,378**	**14,827**	**1,449**
	県支出金	0	4,582	4,499	△ 83
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	1,161	883	△ 278
	財産収入	0	3,067	3,067	0
	その他の行政収入	0	144	178	34
	行政収入 小計(a)	0	22,332	23,454	1,122
行政費用	人件費	0	102,769	111,369	8,600
	うち時間外勤務手当	0	11,422	7,208	△ 4,214
	物件費	**0**	**210,657**	**225,011**	**14,354**
	うち委託料	0	192,245	200,839	8,594
	維持補修費	0	9,277	16,089	6,812
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**160,465**	**169,317**	**8,852**
	減価償却費	0	76,705	77,826	1,121
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	13,363	28,123	14,760
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	573,236	627,735	54,499
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 550,904	△ 604,281	△ 53,377
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 550,904	△ 604,281	△ 53,377
特別収入 小計 (h)		0	83	2,324	2,241
特別費用 小計 (i)		0	0	11,008	11,008
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	83	△ 8,684	△ 8,767
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 550,821	△ 612,965	△ 62,144

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	東北観光復興交付金 10,195 無線システム普及支援事業費国庫補助金4,632
主な増減理由	無線システム普及支援事業費国庫補助金の増（皆増）　など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	ユラックス熱海費 145,903（指定管理料等） 観光地整備事業費 36,880（猪苗代湖岸管理に係る委託料、駐車場賃借料等） インバウンド推進事業費 15,764（多言語サイト運営委託料等） 観光宣伝費 12,151（動画及びパンフレット製作委託料等） 物産振興費 4,100（物産フェア旅費等）　など
主な増減理由	郡山市公衆無線LAN整備委託（Wi-Fi） 16,956（4か所）　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	（公財）郡山コンベンションビューロー運営費補助金 33,427 （公財）郡山市観光交流振興公社法人管理補助金 33,671 郡山市観光協会運営費補助金 37,600 郡山うねめまつり開催負担金 26,000 サマーフェスタ開催負担金 18,575　など
主な増減理由	郡山市観光協会運営補助金（一般社団法人化に伴う13,800増） など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	23,455	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	530,414	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 506,959	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 506,959	一般財源充当調整額	506,959

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,153,447	2,101,641	△ 51,806
		土地	**587,794**	**588,181**	**387**
		建物（取得価額）	**3,383,014**	**3,406,361**	**23,347**
		建物減価償却累計額	△ 1,846,378	△ 1,921,901	△ 75,523
		工作物（取得価額）	**96,720**	**119,040**	**22,320**
		工作物減価償却累計額	△ 67,703	△ 90,040	△ 22,337
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	20,084	21,448	1,364
		土地	5,235	5,235	0
		工作物（取得価額）	19,260	21,096	1,836
		工作物減価償却累計額	△ 4,411	△ 4,883	△ 472
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		12,798	0	△ 12,798
	その他の固定資産		5,510	0	△ 5,510
資産の部合計			2,191,839	2,123,089	△ 68,750

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	8,628	9,087	459
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	8,628	9,087	459
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	83,185	96,688	13,503
地方債	0	0	0
退職手当引当金	83,185	96,688	13,503
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	91,813	105,775	13,962
純資産	2,100,026	2,017,314	△ 82,712
純資産の部合計	2,100,026	2,017,314	△ 82,712
負債及び純資産の部合計	2,191,839	2,123,089	△ 68,750

⑤貸借対照表の特徴的事項

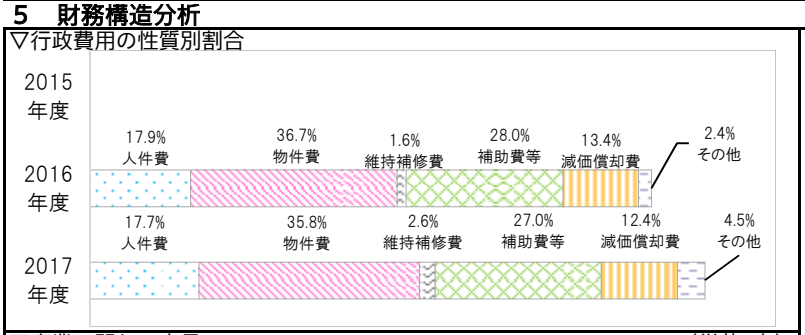
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	郡山ユラックス熱海　481,436 馬入新田水芭蕉群生地　28,060 紅枝垂地蔵桜駐車場　9,206　など	決算額の主な内訳	郡山ユラックス熱海　3,280,742 高柴デコ屋敷観光用トイレ　9,356 青松浜安全対策事務所　4,967など	決算額の主な内訳	郡山ユラックス熱海風車　44,115 山ノ井公園石積み等　15,230 布引高原展望台　9,450　など
主な増減理由	小磯公衆便所用地所管換に伴う増（160） 高柴デコ屋敷トイレ用地登載に伴う増（227）	主な増減理由	公衆便所所管換え（清掃課→観光課）に伴う増（37,973） 猪苗代湖岸施設台帳整理（建物→工作物）に伴う減（△14,626）	主な増減理由	猪苗代湖岸炊飯場等登載に伴う増（22,320）

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	郡山ＤＭＯ推進事業費	0.61			0.05	0.66	0.95
	郡山ユラックス熱海整備事業	0.43				0.43	0.84
	観光誘客事業	0.50			0.05	0.55	0.80
	2017年度　歳出目　合計	11.00	0.00	0.00	1.00	12.00	12.00
	2016年度　歳出目　合計	11.00	0.00	0.00	1.00	12.00	

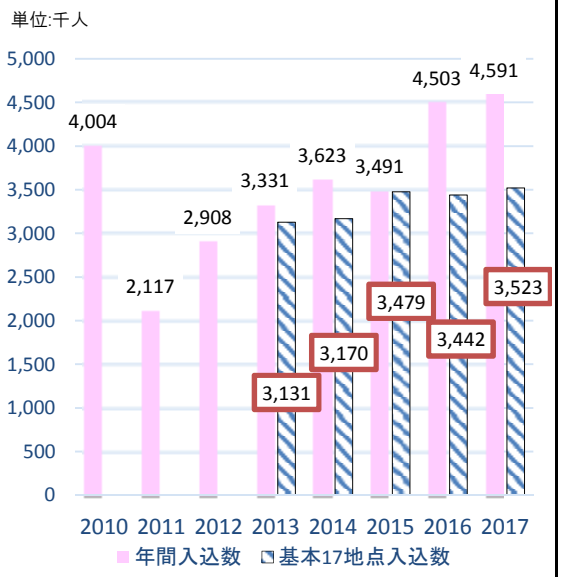
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	1.51	0.05	1.00		2.56	15,265 千円
合計	1.51	0.05	1.00	0.00	2.56	15,265 千円

6　個別分析

▽観光入込客数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2017年の観光入込客数（調査地点数33）は4,591千人で対前年比88千人の２％増となりました。基本17地点推移は3,523千人で、前年比やや増加で推移しました。
◆2017年の外国人延べ宿泊者動向（観光庁統計）は6,433人で、対前年比1,096人の14.6％減となりました。
◆2017年のコンベンション参加者数は3,356千人で対前年比50千人減だったが、宿泊者消費金額が増加したことから、経済波及効果は189億円で対前年比2億円の増となりました。
◆指定管理料及び事業委託料に係る物件費が約36％、イベント開催負担金及び財団等の運営補助に係る補助費等が約27％で、物件費及び補助費等で行政費用の約３分の２を占めています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が物件費の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年３月31日以降の維持管理に当たり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆イベント開催負担金及び財団等の運営補助が補助費等の多くを占めており、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆観光入込客数及び外国人延べ宿泊者動向の増加のために、引き続きハードの整備及びソフト事業の実施が必要となります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	産業観光部	課名	観光課
歳出目名	観光物産費(070102)	細目/細々目名	郡山ユラックス熱海費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	（設置目的）観光の振興と市民のレクリエーション活動の利便を図ることにより地域の活性化に寄与するため。 （事業内容）①会議、催し物等の企画、誘致及び運営に関すること。②スポーツ、レクリエーション等に使用するための施設、設備等に関すること。③観光の宣伝及び情報の提供を行うこと。④観光需要に関する調査及び研究を行うこと。⑤その他設置の目的を達成するために必要な事業を行うこと。［指定管理者：ゼビオコーポレート株式会社（2014.4.1～2019.3.31）］

基本情報	施設の名称	郡山ユラックス熱海		建設年月日	1989年9月30日	施設面積等		11,125㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		0.2%	0.4%	減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率		55.5%	57.6%	受益者負担比率		26.9%	23.7%

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年３月31日以降の維持管理に当たり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆1989年の施設オープン以来28年を経過し、主要設備のほか施設及び設備の老朽化が進み、大型・高額な設備機器等の修繕が続いており、従来の年次計画に基づく現状維持の修繕を行うべきか、長寿命化を目指した改修とすべきかの方向性を検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	396,042	483,843	409,939	利用者数の合計人数
利用料金	（円）	86,537,811	88,520,920	71,959,335	

成果の説明	
	◆ESCO事業に伴う大規模改修のため、11月から1月にかけて休館期間を設けたため、利用者数が減少及び利用料金収入も減額となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	1,133	855	△ 278
	財産収入	**0**	**3,067**	**3,067**	**0**
	その他の行政収入	0	138	162	24
	行政収入 小計(a)	0	4,338	4,084	△ 254
行政費用	人件費	0	5,436	4,444	△ 992
	物件費	**0**	**145,889**	**145,903**	**14**
	うち委託料	0	145,851	145,851	0
	維持補修費	**0**	**7,506**	**12,590**	**5,084**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	2	2
	減価償却費	0	72,328	72,295	△ 33
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	1,415	448	△ 967
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	232,574	235,682	3,108
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 228,236	△ 231,598	△ 3,362
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 228,236	△ 231,598	△ 3,362
特別収入 小計 (h)		0	0	1,302	1,302
特別費用 小計 (i)		0	0	10,962	10,962
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 9,660	△ 9,660
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 228,236	△ 241,258	△ 13,022

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料		88,521	71,959	△ 16,562
	財産収入				0
	その他の行政収入		147,214	146,606	△ 608
	うち指定管理料		145,851	145,851	0
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	235,735	218,565	△ 17,170
行政費用	人件費		84,827	75,081	△ 9,746
	物件費		157,941	138,729	△ 19,212
	うち委託料		44,746	39,146	△ 5,600
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等				0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	242,768	213,810	△ 28,958
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 7,033	4,755	11,788
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 7,033	4,755	11,788
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 7,033	4,755	11,788

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	財産収入	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	建物貸付収入（自動販売機設置）3,067	決算額の主な内訳	委託料（指定管理料）145,851など	決算額の主な内訳	屋上防水シート修繕 6,890 非常用発電装置修繕 2,354 サウナ室修繕 3,023 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	AED消耗品・保険料による増加（14）	主な増減理由	昨年度より規模の大きい修繕の実施による増

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者数１人あたりのコスト	人	2017	409,939	575	94	改修による長期休館により実績が大幅に減少したため単位コストが増加しました。
		2016	483,843	481		
		2015	396,042			
開館日数１日あたりのコスト	日	2017	306	770,203	111,353	改修による長期休館により実績が大幅に減少したため単位コストが増加しました。
		2016	353	658,850		
		2015	352			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,003,105	1,936,320	△ 66,785
		土地	**481,436**	**481,436**	**0**
		建物（取得価額）	**3,280,742**	**3,280,742**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 1,775,793	△ 1,841,563	△ 65,770
		工作物（取得価額）	**44,115**	**44,115**	**0**
		工作物減価償却累計額	△ 27,395	△ 28,410	△ 1,015
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		10,962	0	△ 10,962
	その他の固定資産		5,510	0	△ 5,510
資産の部合計			2,019,577	1,936,320	△ 83,257

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	528	448	△ 80
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	528	448	△ 80
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	7,579	5,894	△ 1,685
地方債	0	0	0
退職手当引当金	7,579	5,894	△ 1,685
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	8,107	6,342	△ 1,765
純資産	2,011,470	1,929,978	△ 81,492
純資産の部合計	2,011,470	1,929,978	△ 81,492
負債及び純資産の部合計	2,019,577	1,936,320	△ 83,257

⑤貸借対照表の特徴的事項

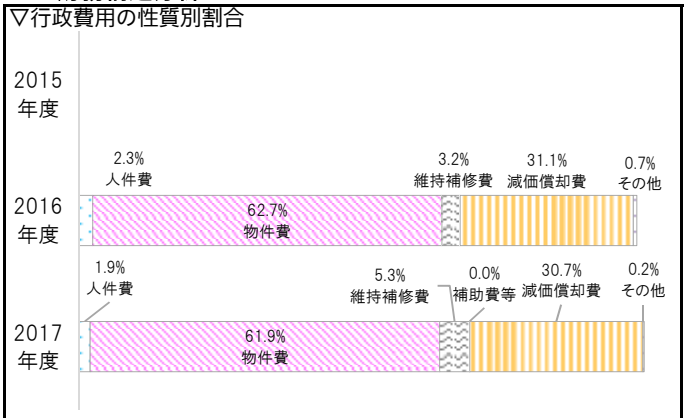
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	郡山ユラックス熱海　481,436	決算額の主な内訳	郡山ユラックス熱海　3,280,742	決算額の主な内訳	郡山ユラックス熱海風車　44,115
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

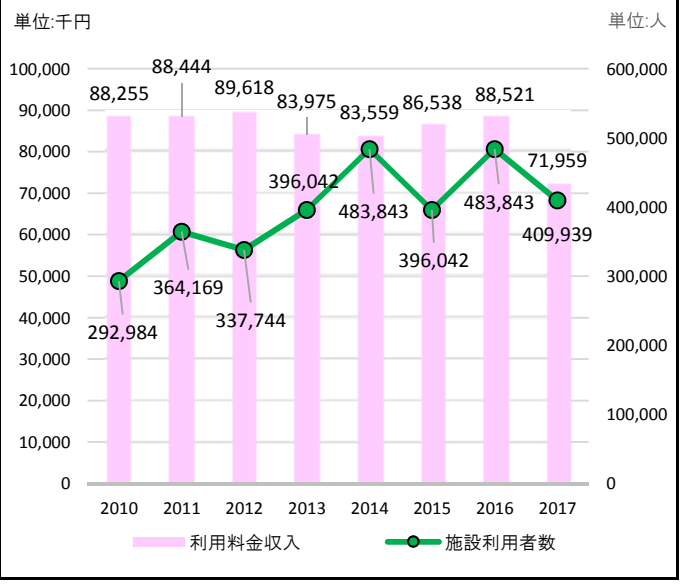


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
内訳	郡山ユラックス熱海指定管理費	0.29				0.29	0.11
	郡山ユラックス熱海整備事業費	0.43				0.43	0.84
2017年度　事業　合計		0.72	0.00	0.00	0.00	0.72	0.95
2016年度　事業　合計		0.95	0.00	0.00	0.00	0.95	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆ESCO事業による集中管理システム、空調設備、ボイラー設備の改修を実施したことにより、2018年度以降、省エネルギー化による光熱水費等物件費の削減が図られます。
◆改修工事に伴う長期休館（61日）をしたため、利用者数、利用料金はともに対前年度比減少しました。（利用者数73,904人、利用料金16,561,585円）

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年３月31日以降の維持管理に当たり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆1989年の施設オープン以来29年を経過し、2017年度にESCO事業による施設の主要部分の改修を実施しましたが、未改修部分について郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき計画的に設備更新を進める必要があります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	産業観光部
課名	産業創出課

歳出目名	産業創出費(070103)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)企業の立地に関すること。
(2)工業団地等の整備に関すること。
(3)産業の集積及び創出に関すること。
(4)高度技術産業集積地域の開発及び活性化の推進に関すること。
(5)鉱業に関すること。
(6)採石に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆産学金官連携による共同研究等の推進により、再生可能エネルギー分野及び医療福祉機器分野等における新事業・新産業の創出を図るとともに、地元企業の同分野への新規参入及び企業誘致による関連産業の集積を図ります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
西部第一工業団地分譲区画数	(区画)	1	1	6	分譲された区画数
連携推進事業による共同研究等の数	(件)	14	14	15	共同研究等の数
出品件数	(件)	97	117	128	郡山市発明工夫展出品件数

成果の説明

◆2015年10月から西部第一工業団地の分譲が始まり、2017年度までに工事が完了しました。企業誘致活動により、2017年度に6件の分譲が決定しました。
◆2014年4月に開所した国立研究開発法人産業技術総合研究所　福島再生可能エネルギー研究所及び2016年11月に開所したふくしま医療機器開発支援センターを核とした産学金官連携による共同研究等を推進し、2017年度は15件実施されました。
◆郡山市発明工夫展への出品件数が増加傾向にあります。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	11,524	6,467	△ 5,057
	県支出金	0	1,801	1,446	△ 355
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	3	208,232	208,229
	行政収入 小計(a)	0	13,328	216,145	202,817
行政費用	人件費	0	120,973	114,079	△ 6,894
	うち時間外勤務手当	0	3,191	3,313	122
	物件費	**0**	**23,338**	**27,341**	**4,003**
	うち委託料	0	11,174	14,300	3,126
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**16,873**	**14,320**	**△ 2,553**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	29,053	14,570	△ 14,483
	その他の行政費用	**0**	**956,436**	**0**	**△ 956,436**
	行政費用 小計 (b)	0	1,146,673	170,310	△ 976,363
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 1,133,345	45,835	1,179,180
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 1,133,345	45,835	1,179,180
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 1,133,345	45,835	1,179,180

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	医工連携事業化参入ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ業務委託料 6,954 産学連携コーディネート業務委託料 5,944 企業誘致広告掲載料 1,350 産業クラスターセミナー開催に係る費用 2,471 など
主な増減理由	業務委託料の増（3,126）　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	ｲﾝｷｭﾍﾞｰｼｮﾝｾﾝﾀｰ運営費補助金 3,000 郡山地域高度技術産業集積活性化事業運営費補助金 6,000 郡山市ＩＣＴ企業等立地補助金 1,402　など
主な増減理由	事業負担金の減（△2,133）　など

勘定科目	その他の行政費用
決算額の主な内訳	
主な増減理由	工業団地造成事業終了による繰出金の減（△956,436）

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	216,145	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	165,626	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	50,519	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	50,519	一般財源充当調整額	△ 50,519

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	9,644	9,644
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	**0**	**9,644**	**9,644**
		無形固定資産	**0**	**103**	**103**
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	9,747	9,747

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	9,885	10,147	262
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	9,885	10,147	262
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	126,075	122,047	△ 4,028
地方債	0	0	0
退職手当引当金	126,075	122,047	△ 4,028
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	135,960	132,194	△ 3,766
純資産	△ 135,960	△ 122,447	13,513
純資産の部合計	△ 135,960	△ 122,447	13,513
負債及び純資産の部合計	0	9,747	9,747

⑤貸借対照表の特徴的事項

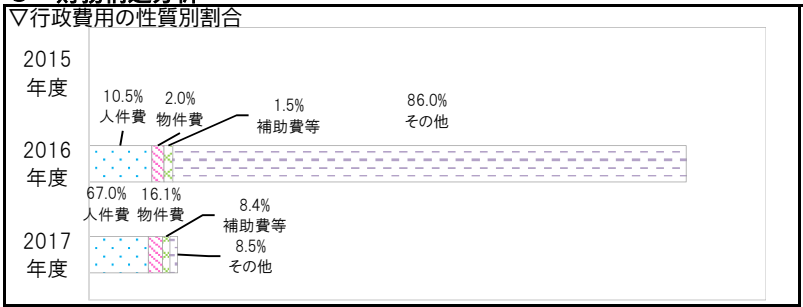
（単位：千円）

勘定科目	その他の有形（インフラ資産）	勘定科目	無形固定資産（インフラ資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	西部第一工業団地公園内 トイレ　4,352 給排水設備　5,292	決算額の主な内訳	西部第一工業団地公園内 水道加入金　103	決算額の主な内訳	
主な増減理由	取得のため	主な増減理由	取得のため	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	新事業創出促進事業費	1.15				1.15	1.03
	産業イノベーション事業費	2.26				2.26	2.20
	企業誘致活動事業費	1.82				1.82	1.98
2017年度　歳出目　合計		14.00	0.00	0.00	0.00	14.00	15.13
2016年度　歳出目　合計		15.00	0.00	0.00	0.13	15.13	

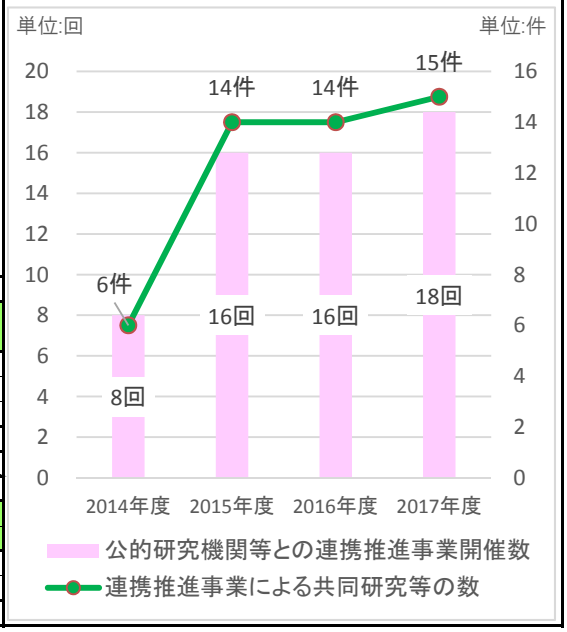
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.68				△0.68	△5,895 千円
他所属等からの応援	0.16				0.16	1,049 千円
合計	△ 0.52	0.00	0.00	0.00	△ 0.52	△ 4,846 千円

6　個別分析

▽産学金官連携事業開催数と共同研究等の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆産総研福島再生可能エネルギー研究所のシーズ支援プログラムにおける市内企業4社5件の採択や日大工学部との「浅部地中熱利用システム」の事業化へ向けた共同研究を進めるなど、産学金官連携の成果が表れてきています。
◆また、ふくしま医療機器開発支援センターの管理運営主体であるふくしま医療機器産業推進機構との連携により、市内企業の医療・福祉関連機器産業への参入支援及び事業化を推進しました。
◆企業誘致活動により、工業団地の分譲が着実に進んでいます。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆引き続き、産学金官連携による共同研究等の推進により、再生可能エネルギー分野及び医療福祉機器分野等における新事業・新産業の創出、地元企業の同分野への新規参入及び企業誘致による関連産業の集積を図る必要があります。
◆工業団地全28区画のうち、これまでに8区画を売却、12区画が具体的な商談を進めていますが、残り8区画についての企業誘致を進めていく必要があります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	建設交通部
課名	建築課

歳出目名	営繕費(080101)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

市有建築物の営繕工事の設計及び監督に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆小中学校の耐震補強工事が進み、今後は工事件数が減少していく予定でありますが、新たに各学校での長寿命化に向けた工事が始まる予定です。その他の公共施設においても、新築工事は減少していき、既存施設の維持補修のための工事が増加していくと思われます。各施設の所管課と連携を図りながら、効率的に事業を進めていく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
市有建築物における改修等工事	（件）	180	141	146	市有建築物の新築・改築・維持補修等

成果の説明	◆郡山市屋内水泳場、西田学園、橘小学校屋内運動場、熱海多目的交流施設、熱海フットボールセンタークラブハウス等の新築工事、中央図書館、小中学校屋内運動場耐震補強工事、校舎給水設備改修、市営住宅の外壁改修・手摺改造・電気設備改修等の工事を実施しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	179,371	170,435	△ 8,936
	うち時間外勤務手当	0	15,344	6,931	△ 8,413
	物件費	**0**	**1,494**	**1,405**	**△ 89**
	うち委託料	0	518	518	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**528**	**477**	**△ 51**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	44,406	23,407	△ 20,999
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	225,799	195,724	△ 30,075
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 225,799	△ 195,724	30,075
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 225,799	△ 195,724	30,075
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 225,799	△ 195,724	30,075

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	建築保全システム保守サポート業務委託料　518 消耗品費　541　など
主な増減理由	発注工事件数減少に伴う消耗品費の減（△79）　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	研修負担金　459 セミナー等参加費　8 公共建築協会会費　10
主な増減理由	セミナー等参加費の減（△14）　など

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

他目（他所属）から工事等予算の委任を受け事務を行った経費については、決算書と同様に予算・決算の目の財務諸表に計上となっています。（人件費については、当該歳出目での支出を計上しています。）

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	186,914	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 186,914	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 186,914	一般財源充当調整額	186,914

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	0	0

勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債		14,597	15,034	437
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	14,597	15,034	437
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		111,820	112,748	928
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	111,820	112,748	928
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		126,417	127,782	1,365
純資産		△ 126,417	△ 127,782	△ 1,365
純資産の部合計		△ 126,417	△ 127,782	△ 1,365
負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

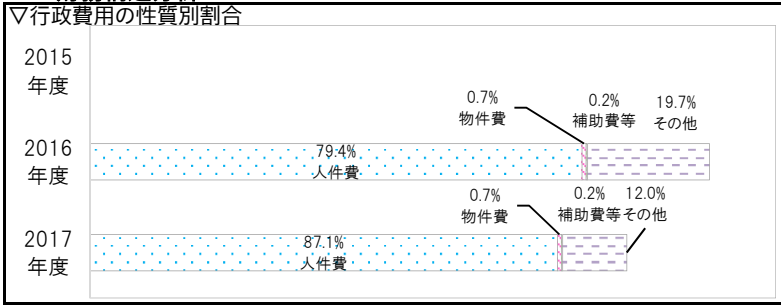
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	建築課管理事務費	0.11				0.11	0.05
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2017年度　歳出目　合計		27.88	0.00	0.00	2.00	29.88	29.33
2016年度　歳出目　合計		27.33	0.00	0.00	2.00	29.33	

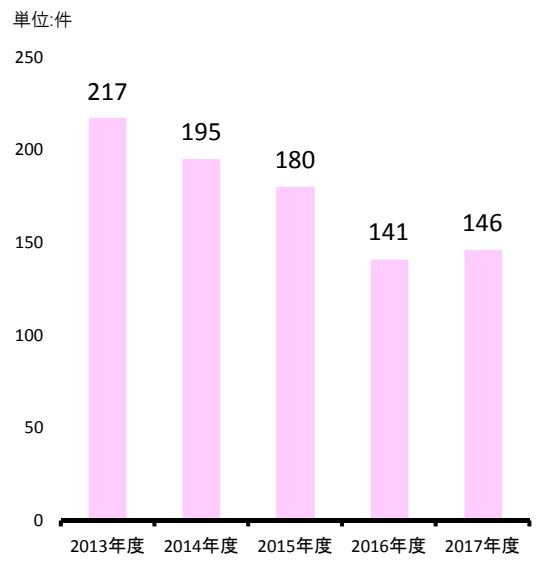
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援	△23.42			△0.83	△24.25	△155,265 千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	△ 23.42	0.00	0.00	△ 0.83	△ 24.25	△ 155,265 千円

6　個別分析

▽公共施設工事件数推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆学校施設及びその他公共施設の所管課と調整をとりながら、円滑に事業を進めました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆小中学校の耐震補強工事が進み、今後は工事件数が減少していく予定でありますが、新たに各学校での長寿命化に向けた工事が始まります。その他の公共施設においても、新築工事は減少し、既存施設の維持補修のための工事が増加していくと思われます。各施設の所管課と連携を図りながら、効率的に事業を進めていく必要があります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	都市整備部
課名	開発建築指導課

歳出目名	建築指導費(080102)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)建築基準法に関すること。
(2)建築行政の指導に関すること。
(3)建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく計画の認定等に関すること。
(4)長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく計画の認定等に関すること。
(5)租税特別措置法施行令(昭和32年政令第43号)に基づく住宅用家屋証明に関すること。
(6)その他建築関係各種法令等に基づく認定等に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆建築関係業務：建築確認申請については検査機関の審査内容等のチェックがメインとなっておりますが、長期優良住宅などの省エネルギー関連の制度の普及により、各種制度の認定等の業務量が年々増加していることから、業務の効率化の向上について検討いたします。
◆耐震関係業務：耐震診断が義務化された大規模施設の耐震診断は完了し、今後は耐震補強設計～耐震改修工事が事業のメインとなります。改修事業はかなりの高額となることが予想され、それに伴い市の助成額も増加することから、事業実施者との協議を密に行い、計画的な事業の実施を図ります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
建築確認申請(市・検査機関)	(件)	1,928	1,964	1,760	建築確認申請件数(建築物・工作物)
長期優良住宅の認定等	(件)	443	504	430	長期優良住宅の認定申請件数
住宅・建築物耐震化事業※	(件)	24	19	17	木造住宅や大規模建築物等の耐震化のための補助等の件数

成果の説明					
(※住宅・建築物耐震化事業内訳)		24	19	17	
	木造住宅耐震診断者派遣事業	(19)	(15)	(14)	木造住宅の耐震診断を市の委託により実施
	木造住宅耐震改修促進事業	(3)	(3)	(1)	木造住宅の耐震改修工事費用の助成
	建築物耐震化促進事業(耐震診断)	(2)	(0)	(1)	大規模建築物等の耐震診断費用の助成
	建築物耐震化促進事業(耐震補強設計)	(0)	(1)	(1)	大規模建築物等の耐震補強設計費用の助成

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	7,291	15,259	7,968
	県支出金	0	3,743	9,145	5,402
	分担金及び負担金	0	200	370	170
	使用料及び手数料	**0**	**9,464**	**8,928**	**△ 536**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	60	32	△ 28
	行政収入 小計(a)	0	20,758	33,734	12,976
行政費用	人件費	0	81,460	71,548	△ 9,912
	うち時間外勤務手当	0	5,994	1,691	△ 4,303
	物件費	**0**	**5,917**	**5,435**	**△ 482**
	うち委託料	0	2,484	2,344	△ 140
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**12,729**	**30,113**	**17,384**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	5,724	6,674	950
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	105,830	113,770	7,940
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 85,072	△ 80,036	5,036
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 85,072	△ 80,036	5,036
特別収入 小計 (h)		0	4,272	20,315	16,043
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	4,272	20,315	16,043
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 80,800	△ 59,721	21,079

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	建築確認等申請手数料 3,731 低炭素建築物新築等計画認定申請手数料 78 住宅租税証明及びその他の証明手数料 2,059 長期優良住宅建築等計画認定申請手数料 3,022 など
主な増減理由	長期優良住宅の認定等の申請の減(△74件) 長期優良住宅建築等計画認定申請手数料(△634) など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	木造住宅耐震診断業務委託料 2,344 建築行政共用データベースシステム利用契約料 1,394 データベースシステム機器装置賃貸借・保守料 135 旅費・需用費(参考図書等)・役務費(郵便料) 1,562
主な増減理由	旅費・需用費・役務費の減(△284) など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	木造住宅耐震改修促進事業補助金 1,000 建築物耐震化促進事業(耐震補強設計)補助金 26,316 建築物耐震化促進事業(耐震診断)補助金 2,225 特定行政庁団体賠償責任保険料 58 会議・研修負担金 514
主な増減理由	建築物耐震化促進事業の増 (耐震補強設計)補助金の増(15,916) (耐震診断)補助金の増(2,225) など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	33,734	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	112,820	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 79,086	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 79,086	一般財源充当調整額	79,086

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	0	0

勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債		5,724	6,674	950
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	5,724	6,674	950
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		63,859	39,318	△ 24,541
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	63,859	39,318	△ 24,541
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		69,583	45,992	△ 23,591
純資産		△ 69,583	△ 45,992	23,591
純資産の部合計		△ 69,583	△ 45,992	23,591
負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

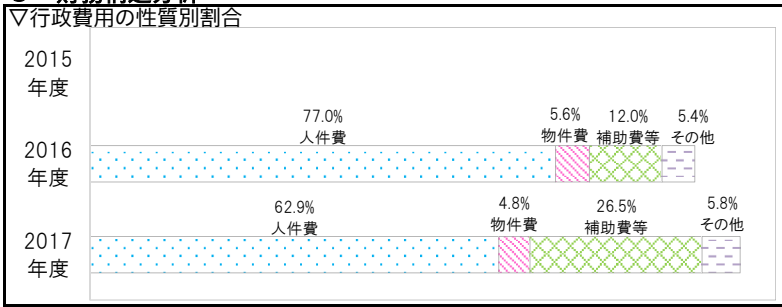
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	建築指導事務に要する経費	6.61		1.05	0.50	8.16	8.47
	住宅・建築物耐震化事業費	0.70				0.70	0.49
						0.00	0.00
2017年度　歳出目　合計		11.00	0.00	1.32	1.30	13.62	13.17
2016年度　歳出目　合計		11.00	0.00	1.20	0.97	13.17	

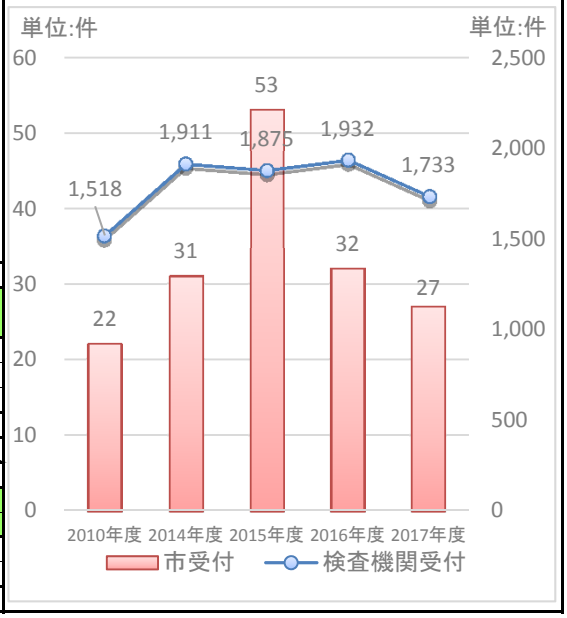
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援	△2.10			△0.50	△2.60	△16,837 千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	△ 2.10	0.00	0.00	△ 0.50	△ 2.60	-16,837 千円

6　個別分析

▽建築確認申請の状況



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆建築関係業務：確認申請件数が前年度と比較して約200件の減少となっておりますが、市で受付した件数には大きな変動がないことから、建築確認等申請手数料については安定した収入となっております。長期優良住宅建築等計画認定手数料については、確認申請件数の減少に比例して減少しており、それに伴い手数料収入が減少した状況となっております。
◆耐震関係業務：木造住宅の耐震診断の申込件数は減少しておりますが、大規模施設の耐震改修のための補強設計が高額であることから、事業費は増額の傾向となっております。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆建築関係業務：建築確認申請については検査機関の審査内容等のチェックがメインとなっておりますが、長期優良住宅などの省エネルギー関連の制度の普及により、様々な制度の申請があることから、業務の効率化の向上について検討いたします。
◆耐震関係業務：耐震診断が義務化された大規模施設の耐震診断は完了し、今後は耐震補強設計～耐震改修工事が事業のメインとなります。改修事業はかなりの高額となることが予想され、それに伴い市の助成額も増加することから、事業実施者との協議を密に行い、計画的な事業の実施を図ります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	建設交通部
課名	道路建設課

歳出目名	道路建設費(080201)	事業類型	c：その他型

1 組織概要

(1)部の所管に係る公有財産の取得に関すること。(2)道路及び橋りょうの建設計画に関すること。
(3)道路の新設、改良及び舗装工事に関すること。(4)橋りょうの新設及び改良工事に関すること。
(5)道路、橋りょう及び河川以外の土木工事に関すること。(6)法定外公共物の譲与の確認に係る証明に関すること。

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆重点施策である「（仮称）郡山中央スマートインターチェンジ設置事業」については一日も早い供用開始が図れるよう、事業の加速化を図っていきます。
◆工事単価が上昇していることに加え、生活道路の整備要望件数が増加しているという状況の中ではありますが、限られた予算の範囲内で市民ニーズに応えていけるよう整備の必要性を的確に捉え、今後も優先順位を見極めた上で事業推進に努め、安全で快適な道路空間の整備を図っていく必要があります。
◆事業推進に必要な財源を確保していくため、今後も国からの交付金を適切に確保していくとともに、道路の計画及び整備を効果的・効率的に実施できるよう、関係機関との協議・調整を図っていきます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
幹線道路新設改良舗装事業(①改良②舗装)	(km)	①1.13 ②1.13	①0.30 ②0.65	①1.37 ②1.41	各年度における幹線道路の整備・延長の実績値
生活道路改良舗装事業(①改良②舗装)	(km)	①3.45 ②2.29	①2.84 ②0.62	①2.14 ②1.76	各年度における生活道路の整備・延長の実績値
通学路安全対策事業	(箇所)	2	4	3	各年度における通学路安全対策工事の完了箇所数

成果の説明

◆幹線道路新設改良舗装事業では、国道・県道等の広域的な幹線道路とのアクセス性を高め、生活環境の向上を図るべく、市内の幹線道路の整備を実施しました。
◆生活道路改良舗装事業では、安全で快適な生活環境を構築するため、地元からの要望を的確に把握し、生活道路の整備を実施しました。
◆通学路安全対策事業では、登下校中の児童の安全を確保するため、安全点検や対策工事を行うことで通学路における安全対策の強化を図りました。※通学路安全対策事業は、2015年度から開始した事業です。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	2,036	2,819	783
	使用料及び手数料	0	3	3	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	30	19	△ 11
	行政収入 小計(a)	0	2,069	2,841	772
行政費用	人件費	0	204,895	210,512	5,617
	うち時間外勤務手当	0	9,481	9,029	△ 452
	物件費	**0**	**19,972**	**36,531**	**16,559**
	うち委託料	0	14,729	31,037	16,308
	維持補修費	**0**	**4,936**	**1,836**	**△ 3,100**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**2,398**	**6,982**	**4,584**
	減価償却費	0	699	699	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	35,183	31,949	△ 3,234
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	268,083	288,509	20,426
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 266,014	△ 285,668	△ 19,654
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	8	177	169
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 8	△ 177	△ 169
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 266,022	△ 285,845	△ 19,823
特別収入 小計 (h)		0	143	21,712	21,569
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	143	21,712	21,569
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 265,879	△ 264,133	1,746

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	登記事務に係る委託料 6,910 生活道路改良舗装事業に係る測量委託料 14,991 幹線道路新設改良舗装事業に係る測量委託料 7,204 など
主な増減理由	生活道路改良舗装事業に係る委託件数により増(11,988) 幹線道路新設改良舗装事業に係る建物等算定委託の実施により増(4,558) など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	幹線道路改良舗装事業に係る工事請負費 1,836
主な増減理由	生活道路改良舗装事業の維持管理に係る工事を実施しなかったことによる減(△2,862) (仮称)郡山中央スマートインターチェンジ設置事業に係る工事を実施しなかったことによる減(△216) など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	郡山市私道整備事業費補助金 4,765 道路整備促進を図る目的の各種期成同盟会への負担金・補助金 1,038 （仮称）郡山中央スマートIC高速道路利用増進事業に伴う設計負担金 769 など
主な増減理由	郡山市私道整備事業費補助金の増（3,722） （仮称）郡山中央スマートIC高速道路利用増進事業に伴う設計負担金の増(769) など

〈注記〉

他目（他所属）から工事等予算の委任を受け事務を行った経費については、決算書と同様に予算・決算の目の財務諸表に計上となっています。(人件費については、当該歳出目での支出を計上しています。)

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,841	社会資本整備投資活動収入	376,967	財務活動収入	303,900
行政サービス活動支出	273,711	社会資本整備投資活動支出	1,115,440	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 270,870	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 738,473	財務活動収支差額(c)	303,900
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 705,443	一般財源充当調整額	705,443

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	1,397	699	△ 698
	建設仮勘定		**1,067,991**	**1,821,464**	**753,473**
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			1,069,388	1,822,163	752,775

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	17,672	21,117	3,445
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	17,672	21,117	3,445
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	410,182	618,530	208,348
地方債	**201,900**	**413,300**	**211,400**
退職手当引当金	208,282	205,230	△ 3,052
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	427,854	639,647	211,793
純資産	641,534	1,182,516	540,982
純資産の部合計	641,534	1,182,516	540,982
負債及び純資産の部合計	1,069,388	1,822,163	752,775

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

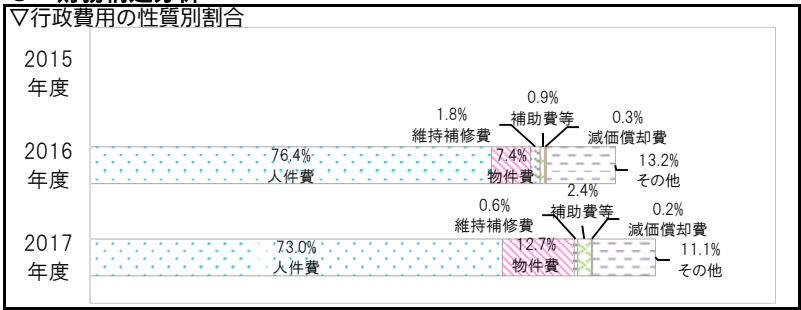
勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	地方債（固定負債）	勘定科目	
決算額の主な内訳	幹線道路新設改良舗装事業 274,274 （仮称）郡山中央スマートインターチェンジ設置事業 961,317 生活道路改良舗装事業 448,250 など	決算額の主な内訳	新規借入分 303,900 所管換分 92,500 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	委託及び工事請負等による増（1,138,109）、引継等に伴う減（△384,636）	主な増減理由	新規借入に伴う増（303,900） 所管換に伴う減（△92,500）	主な増減理由	

〈注記〉

地方債については、道路に関しては当該年度の借入のみを計上し、翌年度、道路管理者である道路維持課へ所管換を行い、道路維持課の財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	生活道路改良舗装事業	3.59		0.06		3.65	3.39
	幹線道路新設改良舗装事業	2.79		0.06		2.85	2.64
	（仮称）郡山中央スマートインターチェンジ設置事業	2.02		0.02		2.04	1.92
2017年度 歳出目 合計		27.92	0.00	2.00	1.00	30.92	31.00
2016年度 歳出目 合計		28.00	0.00	2.00	1.00	31.00	

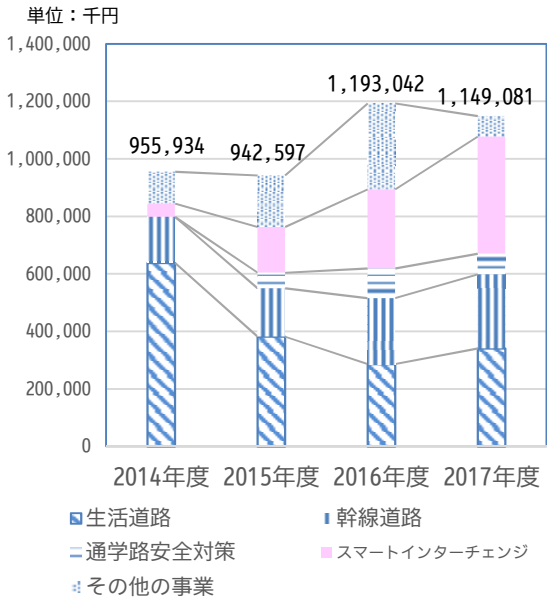
＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援	△3.55		△0.04		△3.59	△27,761 千円
他所属等からの応援	2.89				2.89	21,195 千円
合計	△ 0.66	0.00	△ 0.04	0.00	△ 0.70	△ 6,566 千円

6 個別分析

▽工事に係る事業費の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆貸借対照表において建設仮勘定が増加している要因としては、現在整備中であるためインフラ資産へ振替えしていない工事（工事に付随する委託等を含む）のうち、供用開始に向けて整備中である（仮称）郡山中央スマートインターチェンジに関する事業費（資産）の占める割合が年々大きくなっていることによります。
◆行政費用の性質別割合のうち「人件費」が73.0%を占めている要因としては、道路建設課の場合、工事や委託に要する事業費の多くが貸借対照表の固定資産に割振りされるため、行政費用に計上される内容としては「人件費」や「物件費」といった職場管理に要する必要経費が大半となるためです。
◆個別分析では、事業進捗の関係により、橋りょう耐震整備事業等を含むその他の事業が減少し、総事業費額はやや減少しましたが、「（仮称）郡山中央スマートインターチェンジ設置事業」については増加しており、それは一日も早い供用開始に向け、重点施策として事業推進を図っているためです。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆重点施策である「（仮称）郡山中央スマートインターチェンジ設置事業」については一日も早い供用開始が図れるよう、事業の加速化を図っていきます。
◆工事単価が上昇していることに加え、生活道路の整備要望件数が増加しているという状況の中ではありますが、限られた予算の範囲内で市民ニーズに応えていけるよう整備の必要性を的確に捉え、今後も優先順位を見極めた上で事業推進に努め、安全で快適な道路空間の整備を図っていく必要があります。
◆事業推進に必要な財源を確保していくため、今後も国からの交付金を適切に確保していくとともに、道路の計画及び整備を効果的・効率的に実施できるよう、関係機関との協議・調整を図っていきます。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	建設交通部
課名	道路維持課

歳出目名	道路維持費(080202)	事業類型	a:施設所管型

1 組織概要

(1)道路の認定、変更及び廃止に関すること。(2)道路台帳の整備に関すること。(3)道路境界査定に関すること。
(4)道路占用に関すること。(5)道路及び橋りょうの維持管理に関すること。(6)道路の交通安全施設に関すること。
(7)郡山駅西口駅前広場及び郡山駅東口広場に関すること。

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆毎年度、新規に認定する市道等、道路管理者として管理を要する施設等が増加することに加え、現に管理している老朽化した道路及び橋りょうに係る維持補修費が増加していくことが予想されるため、今後の維持補修費用を支える財源確保が主要課題となっており、今後も国交付金等の積極的な活用により財源確保に努めながら、舗装等の個別修繕計画の策定によって道路施設の計画的な維持管理を行っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
舗装修繕延長	(m)	1,221	1,845	642	舗装点検の結果を受けた国交付金活用による市内主要幹線道路の舗装修繕延長
通学路安全対策実施箇所	(箇所)	79	60	82	通学路安全プログラムにおける通学路合同点検の実施結果を踏まえた国交付金を活用した市内小中学校の通学路安全対策実施箇所
水路側溝整備延長	(m)	8,962	8,399	8,411	市内各地の整備要望に基づく水路側溝整備延長

成果の説明	◆市内主要幹線道路の舗装修繕及び市内小中学校の通学路安全対策については、国の防災安全社会資本整備交付金を活用し工事等を実施しています。特に、通学路安全対策については、安全対策工事を早期に、かつ集中的に行ったことにより、通学路内の安全について一定の効果が発現されています。 ◆市内の水路側溝等の整備についても、限られた財政状況の中、毎年度寄せられる整備要望箇所の中から優先度や必要性を考慮して対策箇所を選定し、計画的に整備を進めている状況であり、市民の水環境改善が着実に図られています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	33,000	33,000
	県支出金	0	3,108	3,799	691
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**86,976**	**87,186**	**210**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	65,564	60,875	△ 4,689
	行政収入 小計(a)	0	155,648	184,860	29,212
行政費用	人件費	0	277,698	287,374	9,676
	うち時間外勤務手当	0	16,832	18,120	1,288
	物件費	**0**	**1,061,003**	**1,344,513**	**283,510**
	うち委託料	0	956,700	1,224,262	267,562
	維持補修費	**0**	**1,042,006**	**831,262**	**△ 210,744**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	1,117	1,264	147
	減価償却費	0	7,720,731	7,902,330	181,599
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	43,083	55,145	12,062
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	10,145,638	10,421,888	276,250
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 9,989,990	△ 10,237,028	△ 247,038
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	135,811	110,444	△ 25,367
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 135,811	△ 110,444	25,367
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 10,125,801	△ 10,347,472	△ 221,671
特別収入 小計 (h)		0	100,801	3,224	△ 97,577
特別費用 小計 (i)		0	21,345	748,858	727,513
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	79,456	△ 745,634	△ 825,090
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 10,046,345	△ 11,093,106	△ 1,046,761

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	道路占用料 77,297 郡山駅西口駅前広場使用料 4,839 郡山駅東口広場駐車場使用料 3,936 など
主な増減理由	道路占用料の増（462） 郡山駅西口駅前広場使用料の減（△155） 郡山駅東口広場駐車場使用料の減（△118） など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料（道路施設保守管理費、除雪費等） 1,224,262 需用費（道路施設用光熱費、融雪剤購入費等）116,151 など
主な増減理由	委託料の増（267,562） 需用費の増（15,527） など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	修繕料（道路施設修繕等）36,846 委託料（道路施設維持補修業務委託等）110,005 工事費（道路施設維持補修工事等）616,312 原材料 68,099
主な増減理由	修繕料の減（△26,284） 委託料の減（△125,255） 工事費の減（△70,404） 原材料の増（11,199）

〈注記〉

道路橋りょう災害復旧費1,992千円を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	184,860	社会資本整備投資活動収入	381,001	財務活動収入	150,900
行政サービス活動支出	2,600,969	社会資本整備投資活動支出	1,006,708	財務活動支出	1,318,931
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,416,109	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 625,707	財務活動収支差額(c)	△ 1,168,031
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 4,209,847	一般財源充当調整額	4,209,847

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,233,149	1,212,513	△ 20,636
		土地	33,538	33,538	0
		建物(取得価額)	544,668	580,594	35,926
		建物減価償却累計額	△ 459,273	△ 476,977	△ 17,704
		工作物(取得価額)	1,531,023	1,532,135	1,112
		工作物減価償却累計額	△ 416,807	△ 456,777	△ 39,970
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	322,235,855	316,961,726	△ 5,274,129
		土地	75,273,171	75,243,388	△ 29,783
		工作物(取得価額)	**456,132,938**	**457,304,332**	**1,171,394**
		工作物減価償却累計額	△ 209,171,042	△ 216,445,049	△ 7,274,007
		その他の有形固定資産	788	859,055	858,267
		無形固定資産	2,016	1,008	△ 1,008
	建設仮勘定		**1,554,656**	**9,574,044**	**8,019,388**
	その他の固定資産		12,591	11,251	△ 1,340
資産の部合計			325,038,267	327,760,542	2,722,275

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	1,341,072	1,175,355	△ 165,717
還付未済金	0	0	0
地方債	1,318,931	1,152,568	△ 166,363
賞与引当金	22,141	22,787	646
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	6,028,992	5,206,093	△ 822,899
地方債	5,808,277	4,967,709	△ 840,568
退職手当引当金	220,715	238,384	17,669
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	7,370,064	6,381,448	△ 988,616
純資産	317,668,203	321,379,094	3,710,891
純資産の部合計	317,668,203	321,379,094	3,710,891
負債及び純資産の部合計	325,038,267	327,760,542	2,722,275

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

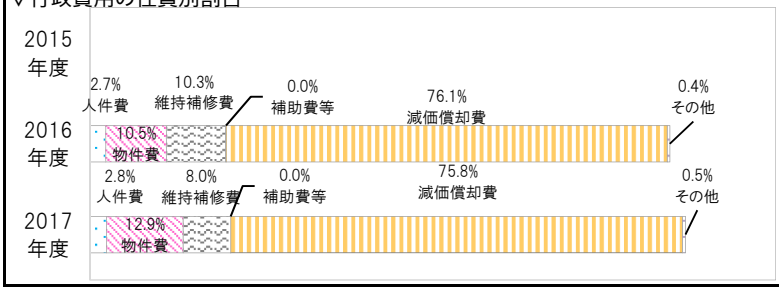
勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	道路維持管理事業（市道等）421,465,266 橋りょう長寿命化事業（橋りょう）34,293,921 水路側溝整備事業（水路側溝）891,182 道路ストック整備事業（舗装）384,605　など	決算額の主な内訳	道路維持管理事業　9,333,319 橋りょう長寿命化事業　138,658 水路側溝整備事業　58,844 道路ストック整備事業　32,886　など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	水路側溝整備工事による増（479,565） 橋りょう長寿命化工事等による増（486,552） 主要幹線道路の舗装修繕工事による増（126,786） など	主な増減理由	インフラ工作物取得につながる工事及び測量委託等実施による増（10,376,382） 資産振替による減(△2,356,994)	主な増減理由	

〈注記〉

資産となった道路等については、原則当該財務諸表に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	道路維持管理事業	12.57	2.00		0.90	15.47	18.81
	道路ストック整備事業	1.60				1.60	2.49
	交通安全施設整備事業	2.10				2.10	2.08
2017年度　歳出目　合計		39.67	2.00	0.00	2.58	44.25	42.91
2016年度　歳出目　合計		36.08	2.00	1.00	3.83	42.91	

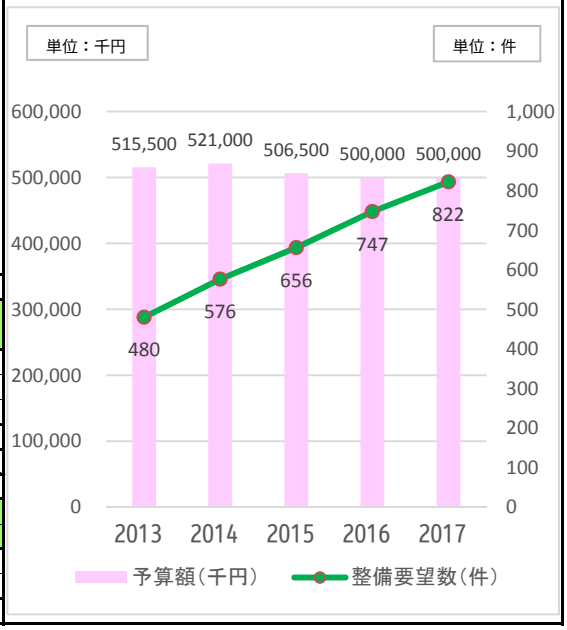
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援	△2.87				△2.87	△20,787 千円
他所属等からの応援	6.67	0.79			7.46	58,557 千円
合計	3.80	0.79	0.00	0.00	4.59	37,770 千円

6　個別分析

▽水路側溝整備事業予算と整備要望件数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の主要なものとしては、インフラ資産等の減価償却費等を除くと、物件費の12.9%と維持補修費の8%があります。このうち、物件費は管理している各道路関係施設の管理委託費及び冬期の融雪剤購入等、必須の経費となっています。
◆維持補修費については、市内の道路関係施設の維持修繕及び工事等に要する経費であり、いずれも市民生活の安全安心に直結する必須の経費です。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆毎年度、新規に認定する市道等、道路管理者として管理を要する施設等が増加しており、老朽化する道路及び橋りょう等に係る維持補修費が増加していくことが予想されるため、今後の維持補修費用を支える財源確保が主要課題となっています。今後とも国の交付金や公共事業債等の積極的な活用による財源確保に努めながら、道路施設修繕計画や橋梁長寿命化修繕計画等を踏まえた計画的な維持管理が必要となっています。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	都市整備部
課名	開発建築指導課

歳出目名	みなし道路買収事業費(080203)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

みなし道路の整備に関すること。

※建築基準法の規定による道路(道路中心線から２ｍ後退した部分)について建築主等と協議し、実際の道路整備については道路建設課に予算(需用費、委託料、工事請負費、公有財産購入費、補償補填及び賠償金)の執行を委任して実施しております。
なお整備した道路につきましては、年度単位で道路維持課へ所管換えを行っております。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆東日本大震災後に増加した住宅の建築件数にあわせ、みなし道路の協議件数も増加しており、効率的に事業を進めるため、道路の基点から終点まで拡幅が可能な路線を優先して整備するなど、効果的な整備方法を検討しながら事業を実施して参ります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
みなし道路の協議	(件)	172	191	160	みなし道路の協議件数
みなし道路用地の購入	(件)	65	123	132	土地購入件数

成果の説明	◆道路幅員が４ｍ未満の道路に接する土地に建築物を建築(新築・建替え)する際に、道路の中心線から２ｍ後退した部分の土地を買収して道路整備を行う事業です。(土地については寄付や使用貸借により対応する場合もあります。) ◆協議件数は東日本大震災以降の住宅建築件数の増加に伴い増加しております。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**0**	**4,650**	**5,249**	**599**
	うち委託料	0	4,448	5,100	652
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	4,650	5,249	599
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 4,650	△ 5,249	△ 599
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 4,650	△ 5,249	△ 599
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 4,650	△ 5,249	△ 599

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	用地買収時嘱託登記委託料　5,100 消耗品費(印紙代等)　149
主な増減理由	嘱託登記委託料の増(652)　など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	5,249	社会資本整備投資活動支出	91,894	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 5,249	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 91,894	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 97,143	一般財源充当調整額	97,143

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	77,011	75,918	△ 1,093
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	**77,011**	**75,918**	**△ 1,093**
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		**18,065**	**17,172**	**△ 893**
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			95,076	93,090	△ 1,986

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	0	0	0
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	0	0	0
地方債	0	0	0
退職手当引当金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	0	0	0
純資産	95,076	93,090	△ 1,986
純資産の部合計	95,076	93,090	△ 1,986
負債及び純資産の部合計	95,076	93,090	△ 1,986

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

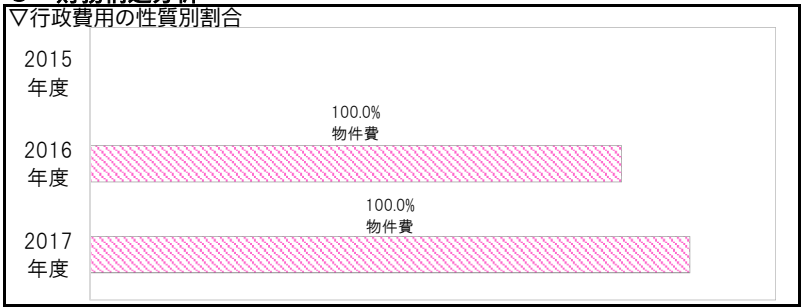
勘定科目	工作物（インフラ資産）	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	道路測量実施設計委託料　18,695 みなし道路改良工事費　57,223	決算額の主な内訳	みなし道路用地土地購入費 15,976 寄付等による無償取得分　1,196	決算額の主な内訳	
主な増減理由	道路測量実施設計委託の減（△1,836） みなし道路改良工事の増（970）　など	主な増減理由	寄付等による無償取得分の減 （△925）　など	主な増減理由	

〈注記〉

みなし道路については、年度単位で道路維持課へ所管換を行っています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2017年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2016年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

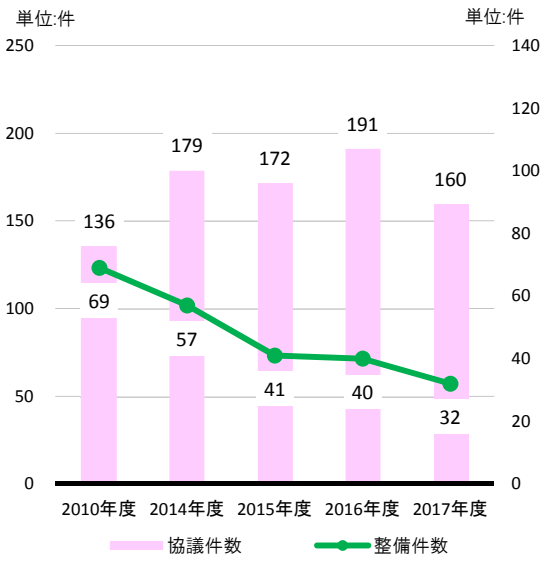
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	2.79		0.04		2.83	21,634 千円
合計	2.79	0.00	0.04	0.00	2.83	21,634 千円

6　個別分析

▽みなし道路の整備状況



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆みなし道路の協議件数は東日本大震災以降概ね200件前後で推移しておりましたが、2017年度は160件と前年と比べて減少傾向となっております。道路用地については概ね計画に沿った買収を行いました。
◆道路整備についても複数の路線をまとめて発注するなどして、計画に沿った整備を進めました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆東日本大震災後の住宅の建築件数の推移にあわせ、みなし道路の協議件数は減少傾向にあることから、道路の基点から終点まで拡幅が可能な路線を優先して整備するなど、効果的な整備方法を検討しながら事業を実施して参ります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	産業観光部
課名	産業創出課

歳出目名	工業団地整備事業費(080204)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)企業の立地に関すること。
(2)工業団地等の整備に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆市内の各工業団地においては、それぞれの工業団地に立地する企業や団地会等からの環境整備に関する要望などが未だ出されていることから、引き続き本事業を行っていく必要があります。
◆また、新たな開発が予定される産業用地整備に関連した取り組みも合わせて必要となります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
業務実施件数	(件)	2	3	1	工事等を実施した件数
工場新設届出数	(件)	2	1	2	市内に工場を新設した件数
工場増設届出数	(件)	1	1	5	市内の工場が土地建物を増設した件数

成果の説明	◆西部第一工業団地開発事業に関連した地区外における工事等を実施しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**100,339**	**0**	**△ 100,339**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	100,339	0	△ 100,339
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	0	170	2,698	2,528
	うち委託料	0	0	2,538	2,538
	維持補修費	**0**	**7,624**	**5,000**	**△ 2,624**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	**0**	**391,649**	**0**	**△ 391,649**
	行政費用 小計 (b)	0	399,443	7,698	△ 391,745
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 299,104	△ 7,698	291,406
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 299,104	△ 7,698	291,406
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 299,104	△ 7,698	291,406

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	
主な増減理由	西部第一工業団地第１期工区における幹線道路整備完了

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	西部第一工業団地開発事業に伴う舗装補修工事　5,000
主な増減理由	舗装補修工事費の減

勘定科目	その他の行政費用
決算額の主な内訳	
主な増減理由	西部第一工業団地第１期工区造成工事完了

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	7,698	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 7,698	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 7,698	一般財源充当調整額	7,698

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A	勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	0	0	0
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債		0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		0	0	0
	無形固定資産		0	0	0	純資産		0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物（取得価額）	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		0	0	0
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

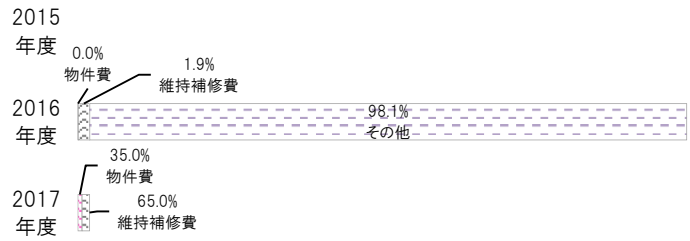
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2017年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2016年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

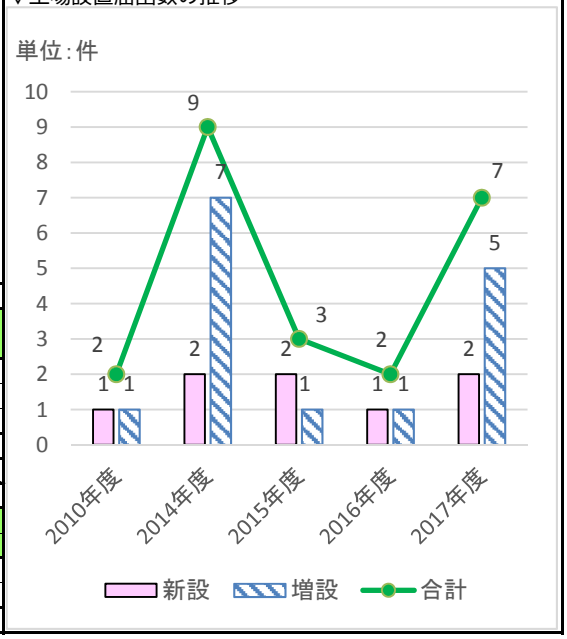
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.29				0.29	2,488 千円
合計	0.29	0.00	0.00	0.00	0.29	2,488 千円

6　個別分析

▽工場設置届出数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆本事業は、市内工業団地の環境整備を図り、工業団地としての機能強化や操業環境の維持向上を推進することにより、各企業のより良い就業環境の創出に繋げるものであります。
◆2017年度については、2016年度まで開発を進めていた西部第一工業団地工事に関連して、周辺集落内の生活道路修繕工事を実施したところであります。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆市内の各工業団地においては、それぞれの工業団地に立地する企業や団地会等からの環境整備に関する要望などが出されていることから、引き続き本事業を行っていく必要があります。
◆また、新たな開発が予定される産業用地整備に関連した取り組みも合わせて必要となります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	建設交通部
課名	河川課

歳出目名	河川費(080301)	事業類型	a:施設所管型

1　組織概要

(1)河川及び水路（側溝及び溝きょを除く）に関すること。
(2)災害復旧工事（建設交通部の所管に係るものに限る）の総括に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆河川の計画的な整備を推進するため、社会資本整備総合交付金等の特定財源の確保に努める必要があります。
◆河川管理施設の老朽化に伴い維持管理費の増加が見込まれる中、限られた財源で維持管理を実施しなければならないことから、効率的・効果的な方法について検討する必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
河川改修延長(累計)	(m)	43,417	43,506	43,593	準用河川及び普通河川の改修済延長
河川愛護団体管理河川延長(累計)	(m)	57,942	56,942	60,742	愛護団体によって管理されている河川管理延長
一級河川南川河川改修延長(累計)	(m)	530	770	890	阿武隈川合流点からの改修延長

成果の説明	
	◆2017年度は、準用河川26m及び普通河川61mの改修工事を実施しました。 ◆2017年度は、河川愛護団の新規加入があったため、団体数が前年度より3団体増え60団体になり、活動範囲も前年度より3,800m延長し60,742mで美化活動が行われました。 ◆2017年度は、一級河川南川において旧河川の撤去及び120mの改修工事を実施しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	65,111	95,427	30,316
	県支出金	0	43,245	102,750	59,505
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	818	832	14
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	6	6	0
	行政収入 小計(a)	0	109,180	199,015	89,835
行政費用	人件費	0	107,595	104,240	△ 3,355
	うち時間外勤務手当	0	8,169	2,349	△ 5,820
	物件費	**0**	**80,604**	**115,057**	**34,453**
	うち委託料	0	71,540	106,962	35,422
	維持補修費	**0**	**33,520**	**34,394**	**874**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**155,187**	**214,293**	**59,106**
	減価償却費	0	268,193	264,970	△ 3,223
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	24,690	27,778	3,088
	その他の行政費用	0	90,300	74,350	△ 15,950
	行政費用 小計 (b)	0	760,089	835,082	74,993
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 650,909	△ 636,067	14,842
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	28,057	25,656	△ 2,401
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 28,057	△ 25,656	2,401
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 678,966	△ 661,723	17,243
特別収入 小計 (h)		0	6,103,923	5,548	△ 6,098,375
特別費用 小計 (i)		0	115,112	31,677	△ 83,435
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	5,988,811	△ 26,129	△ 6,014,940
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	5,309,845	△ 687,852	△ 5,997,697

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	河川施設維持管理委託料　58,306 河川除草業務委託　10,573 準用河川愛宕川設計・測量委託料　11,607 準用河川徳定川設計・測量委託料　21,866 河川施設電気料　3,729　など
主な増減理由	河川施設維持管理委託料の増（4,198） 準用河川改修事業（愛宕川・徳定川）に伴う設計・測量委託料の増（27,305）　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	河川維持補修工事　29,461 河川施設修繕料　1,262　など
主な増減理由	普通河川改修工事の増（1,271）　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	一級河川南川都市基盤河川改修事業東北本線荒井橋りょう改築工事の委託料・鉄道施設移設補償料　124,525 一級河川南川河川改修工事　72,328 郡山市河川愛護団体助成金　5,136　など
主な増減理由	準用河川改修事業（徳定川・愛宕川）及び南川都市基盤河川改修事業の他団体資産形成分工事請負費・補償補填金等の増（57,397）　など

〈注記〉

河川災害復旧費4,298千円を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	199,015	社会資本整備投資活動収入	82,292	財務活動収入	236,700
行政サービス活動支出	582,018	社会資本整備投資活動支出	287,106	財務活動支出	218,043
行政サービス活動収支差額(a)	△ 383,003	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 204,814	財務活動収支差額(c)	18,657
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 569,160	一般財源充当調整額	569,160

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	8,517,210	8,739,613	222,403
		土地	**2,553,654**	**2,676,976**	**123,322**
		工作物(取得価額)	**13,494,339**	**13,857,278**	**362,939**
		工作物減価償却累計額	△ 7,557,983	△ 7,820,826	△ 262,843
		その他の有形固定資産	27,200	26,185	△ 1,015
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		**144,565**	**234,682**	**90,117**
	その他の固定資産		1,231	819	△ 412
資産の部合計			8,663,006	8,975,114	312,108

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	227,018	231,899	4,881
還付未済金	0	0	0
地方債	218,043	222,948	4,905
賞与引当金	8,975	8,951	△ 24
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	2,287,969	2,313,606	25,637
地方債	2,184,171	2,197,923	13,752
退職手当引当金	103,798	115,683	11,885
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	2,514,987	2,545,505	30,518
純資産	6,148,019	6,429,609	281,590
純資産の部合計	6,148,019	6,429,609	281,590
負債及び純資産の部合計	8,663,006	8,975,114	312,108

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

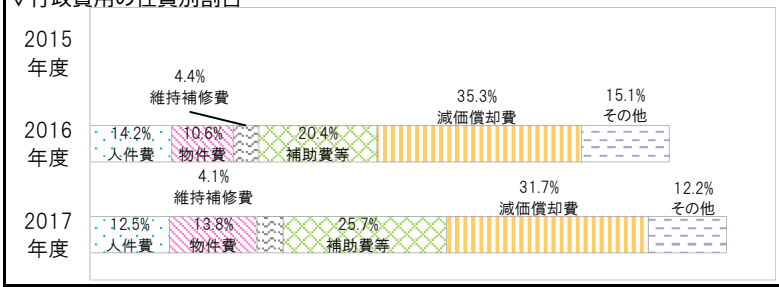
勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	親水広場　1,617,868 防災調節池・調整池　961,939 河川用地等　97,169	決算額の主な内訳	防災調節池・調整池　1,374,835 照明　2,597 樋門・樋管　8,643 その他河川工作物　12,471,203	決算額の主な内訳	準用河川　123,163 普通河川　2,533 一級河川南川　108,986
主な増減理由	防災調節池の帰属による増(122,509) など	主な増減理由	防災調節池の帰属による増(264,454) 河川工作物（土留）の大規模改修等による増(98,485)	主な増減理由	2017年度事業による増

〈注記〉

一級河川南川については県管理河川のため、資産形成につながるものでも行政コスト計算書に補助費等（他団体資産形成）として計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	準用河川改修事業	2.53			0.02	2.55	1.14
	普通河川改修事業	0.74			0.02	0.76	0.33
	河川維持管理事業	1.42			0.04	1.46	0.62
2017年度　歳出目　合計		13.75	0.00	0.00	1.00	14.75	14.83
2016年度　歳出目　合計		13.83	0.00	0.00	1.00	14.83	

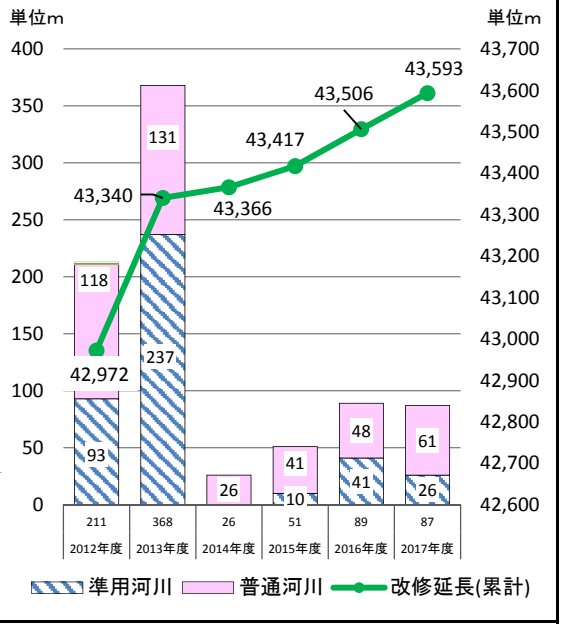
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援	△1.90			△0.06	△1.96	△15,165 千円
他所属等からの応援	1.41	0.17			1.58	12,223 千円
合計	△ 0.49	0.17	0.00	△ 0.06	△ 0.38	-2,942 千円

6　個別分析

▽河川改修延長の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆計画的な河川整備により、改修延長は着実に延伸しています。
◆愛護団体の主な活動は除草作業でありますが、新規団体の加入により管理延長が増加しました。
◆浸水被害軽減を早期に実現するため計画的な河川整備が必要であり、行政費用の約２割を一級河川南川河川改修工事に要する他団体資産形成分費用である補助費等が占めています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆河川の計画的な整備を推進するため、社会資本整備総合交付金等の特定財源の確保に努める必要があります。
◆河川管理施設の老朽化に伴い維持管理費の増加が見込まれる中、限られた財源で維持管理を実施しなければならないことから、効率的・効果的な方法について検討する必要があります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	都市整備部
課名	開発建築指導課

歳出目名	開発指導費(080401)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)都市計画法に基づく開発行為等の相談及び許可に関すること。
(2)都市景観の企画及び調整に関すること。
(3)屋外広告物の規制に関すること。
(4)風致地区内における建築等の規制に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆屋外広告物許可申請については、申請件数、手数料収入とも増加しており、それに伴い事務処理などの業務量も増加していることから、効率的な事務の執行について検討します。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
開発許可	(件)	55	52	44	開発許可件数(新規、変更)
屋外広告物の許可	(件)	975	965	834	屋外広告物の許可申請件数(新規、変更、更新)
大規模行為の届出	(件)	89	101	76	大規模な建築行為等の届出件数

成果の説明

◆開発許可申請については、東日本大震災以降概ね50件前後で推移しております。
◆屋外広告物許可申請は２年毎の更新と新規の申請の合計となっており、約100件の減となっております。
◆大規模行為の届出については、東日本大震災以降、大型店舗の出店やマンション建設等により増加傾向にありましたが、2017年度は前年度と比較して約25%の減少となっております。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**22,451**	**21,198**	**△ 1,253**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	15	0	△ 15
	行政収入 小計(a)	0	22,466	21,198	△ 1,268
行政費用	人件費	0	57,721	67,854	10,133
	うち時間外勤務手当	0	271	553	282
	物件費	**0**	**579**	**1,350**	**771**
	うち委託料	0	0	702	702
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**88**	**88**	**0**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	18,345	35,249	16,904
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	76,733	104,541	27,808
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 54,267	△ 83,343	△ 29,076
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 54,267	△ 83,343	△ 29,076
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 54,267	△ 83,343	△ 29,076

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	開発行為許可申請手数料 4,396 開発等に関する証明手数料 431 屋外広告物許可申請手数料 16,355 その他屋外広告物関係手数料 16
主な増減理由	申請数の減少による手数料収入の減 開発行為許可申請手数料(△410) 屋外広告物許可申請手数料(△863)　など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	旅費 252 需用費（消耗品等） 313 役務費（郵便料） 83 屋外広告物規制図作成業務委託 702
主な増減理由	屋外広告物規制図の作成業務委託の実施による増 屋外広告物規制図作成業務委託(702)　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	会議・研修等負担金　88
主な増減理由	増減なし

〈注記〉

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	21,198	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	74,812	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 53,614	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 53,614	一般財源充当調整額	53,614

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	0	0

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	5,521	5,769	248
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	5,521	5,769	248
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	55,355	81,112	25,757
地方債	0	0	0
退職手当引当金	55,355	81,112	25,757
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	60,876	86,881	26,005
純資産	△ 60,876	△ 86,881	△ 26,005
純資産の部合計	△ 60,876	△ 86,881	△ 26,005
負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

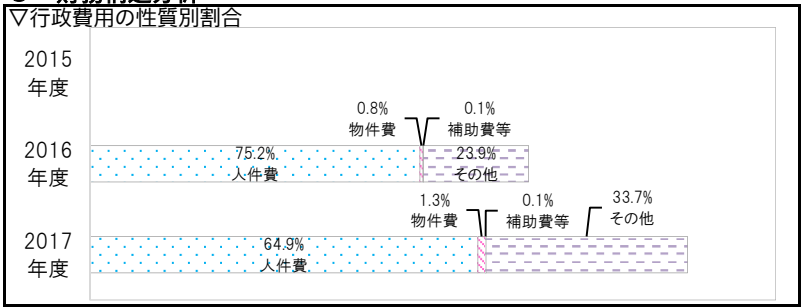
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

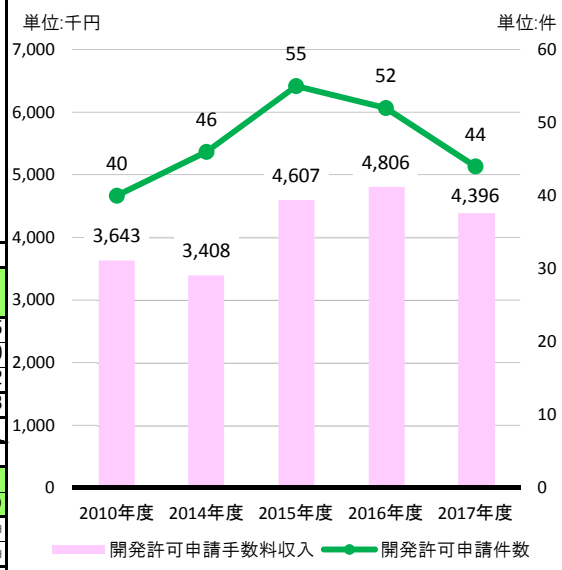
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	開発許可事務費	3.48			0.50	3.98	3.55
	景観まちづくり事業費	0.47		0.18	0.30	0.95	0.60
	屋外広告物指導費	0.95		1.50	0.90	3.35	2.52
2017年度　歳出目　合計		7.50	0.00	1.68	1.70	10.88	9.73
2016年度　歳出目　合計		6.58	0.00	1.80	1.35	9.73	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽開発許可申請の状況



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆開発許可関係：東日本大震災以降、毎年の申請件数が50件前後であることから、申請手数料も概ね前年同様となっております。
◆屋外広告物関係：屋外広告物関連の手数料については、申請件数は減少しておりますが、新店舗等の新規の許可申請の増加により概ね前年同様となっております。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆屋外広告物許可申請については、申請件数が多く手数料収入も高額となる場合が多いことから、適切かつ効率的な事務の執行について検討します。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	都市整備部
課名	都市計画課

歳出目名	都市計画費(080402)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)部内の企画、調整及び連絡に関すること。(2)部内の建設事業の補助事業に関する調整に関すること。(3)課内の予算、経理及び庶務に関すること。(4)都市計画の決定及び変更に関すること。(5)都市計画施設等の区域内における建築許可に関すること。(6)地区計画区域内における建築等に関すること。(7)都市計画審議会に関すること。(8)駐車場法による路外駐車場に関すること。(9)流通業務市街地の整備に関する法律第5条1項による適合証明に関すること。(10)街路事業の事業認可及び補助金申請に関すること。(11)工事の設計、施行、監督に関すること。(12)工事の検査に関すること。(13)部内の所管に係る公共用財産の取得に関すること。(14)開発許可に基づく公共用地の帰属に関すること。(15)中心市街地活性化に関すること。(16)市街地再開発事業等に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆都市計画図の更新については、今後も計画通りに更新を進めていきます。◆現在、街路整備事業において、社会資本整備総合交付金を活用し事業を進めており、要望額は増加傾向にあるが内示率は低下傾向にあり、特定の路線にしか補助金が充てられず、内環状線、東部幹線の整備に支障が出ています。このことを踏まえて、多くの補助金を受けられるよう、国や県の動向を注視しつつ積極的かつ戦略的に働きかけていくことが求められます。◆中心市街地の活性化に向けて、委員会等の意見を踏まえながら郡山市中心市街地活性化基本計画を改訂中であり、計画と共に各種事業を着実に実施していくことが求められます。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
都市計画図更新率	(%)		9	31	全体計画更新面数45面に対する更新面数の割合
街路事業整備延長	(m)		100	292	全体延長Ｌ＝1,752mのうち整備済の区間(累計)
中心市街地活性化に係る委員会等の開催回数	(回)		5	2	中心市街地活性化に係る庁内・庁外の会議

成果の説明

◆都市計画図更新については、全体計画更新図面数45面のうち10面を更新しました。
◆街路整備事業の整備延長については、笹川大善寺線の全体延長Ｌ＝347mのうち橋梁192mを整備しました。
◆郡山市中心市街地活性化基本計画改訂にあたり、庁内・庁外の委員会等を2回開催しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	2,475	0	△ 2,475
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	418	47	△ 371
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	275	261	△ 14
	行政収入 小計(a)	0	3,168	308	△ 2,860
行政費用	人件費	0	157,253	155,609	△ 1,644
	うち時間外勤務手当	0	3,908	1,989	△ 1,919
	物件費	**0**	**22,330**	**34,505**	**12,175**
	うち委託料	0	17,473	30,286	12,813
	維持補修費	**0**	**3,651**	**4,014**	**363**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**29,291**	**2,246**	**△ 27,045**
	減価償却費	0	239	239	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	16,534	9,461	△ 7,073
	その他の行政費用	0	297,105	197,378	△ 99,727
	行政費用 小計 (b)	0	526,403	403,452	△ 122,951
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 523,235	△ 403,144	120,091
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	1,363	1,597	234
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 1,363	△ 1,597	△ 234
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 524,598	△ 404,741	119,857
特別収入 小計 (h)		0	71,756	46,757	△ 24,999
特別費用 小計 (i)		0	4,313	43,351	39,038
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	67,443	3,406	△ 64,037
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 457,155	△ 401,335	55,820

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	郡山市都市計画図更新業務委託(その1) 7,884 郡山市都市計画図更新業務委託(その2) 7,776 郡山市市街化調整区域地区計画運用指針策定業務委託 6,264 郡山市都市計画基礎調査業務委託 5,076　など
主な増減理由	都市計画図面更新数の増(8,100) 郡山市市街化調整区域地区計画運用指針策定業務を新規委託したことによる増(6,264) 郡山市立地適正化計画策定業務委託の完了（△7,884）　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	都市計画道路取得用地管理工事　2,718　など
主な増減理由	取得用地の増加に伴う管理工事の増(363)

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	県営事業負担金 1,280 公益財団法人都市計画協会2017年度会費 228 郡山市中心市街地活性化懇談会委員報償 73 など
主な増減理由	県営事業の年度別事業計画に伴う負担金の減(△23,812) など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	308	社会資本整備投資活動収入	1,008,203	財務活動収入	805,600
行政サービス活動支出	450,999	社会資本整備投資活動支出	1,815,679	財務活動支出	12,348
行政サービス活動収支差額(a)	△ 450,691	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 807,476	財務活動収支差額(ｃ)	793,252
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 464,915	一般財源充当調整額	464,915

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		14,600	14,600	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	764,482	1,573,824	809,342
		土地	757,679	757,679	0
		建物（取得価額）	**0**	**726,493**	**726,493**
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	**19,213**	**102,301**	**83,088**
		工作物減価償却累計額	△ 12,410	△ 12,649	△ 239
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	702	702	0
	インフラ資産	有形固定資産	54,626	62,411	7,785
		土地	54,626	54,626	0
		工作物（取得価額）	0	7,785	7,785
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		**5,868,703**	**6,907,577**	**1,038,874**
	その他の固定資産		116,800	102,200	△ 14,600
資産の部合計			6,819,913	8,661,314	1,841,401

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	25,898	28,803	2,905
還付未済金	0	0	0
地方債	12,348	19,342	6,994
賞与引当金	13,550	9,461	△ 4,089
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	513,848	1,215,596	701,748
地方債	349,064	1,066,723	717,659
退職手当引当金	164,784	148,873	△ 15,911
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	539,746	1,244,399	704,653
純資産	6,280,167	7,416,915	1,136,748
純資産の部合計	6,280,167	7,416,915	1,136,748
負債及び純資産の部合計	6,819,913	8,661,314	1,841,401

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

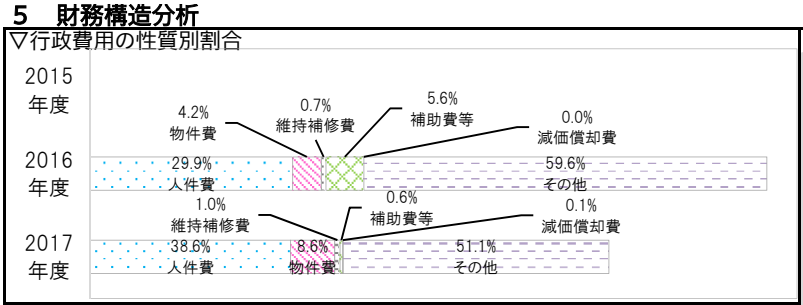
勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	郡山駅東口駅前広場　726,493	決算額の主な内訳	郡山駅東口駅前広場　43,428 郡山駅東口自転車等駐車場 58,873	決算額の主な内訳	笹川大善寺線 3,086,593 東部幹線（桜木） 1,563,282 東部幹線（富久山）699,227 内環状線 1,479,366　など
主な増減理由	郡山駅東口駅前広場取得による増（726,493）	主な増減理由	郡山駅東口駅前広場取得による増（24,215） 郡山駅東口自転車等駐車場取得による増（58,873）	主な増減理由	笹川大善寺線（1,044,030） 東部幹線（富久山）（19,036） 内環状線（209,460）） 郡山駅東口駅前広場取得による減（△233,652）

〈注記〉

◆地方債については、街路整備事業の借入分を当該年度に計上していますが、翌年度、道路管理者である道路維持課へ所管換を行い、道路維持課の財務諸表に計上しています。◆資産の部や負債及び純資産の部の中には行政組織改編により、道路建設課へ所管換を行うものが含まれています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	都市計画事務	0.68				0.68	0.23
	街路事業	4.27				4.27	3.28
	中心市街地活性化事業	1.83				1.83	1.45
2017年度　歳出目　合計		21.13	0.00	0.00	0.65	21.78	21.00
2016年度　歳出目　合計		21.00	0.00	0.00	0.00	21.00	

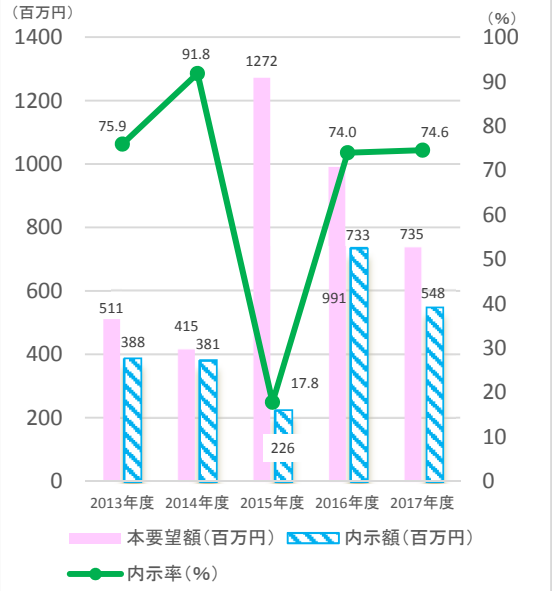
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽社会資本整備総合交付金の要望額、内示率の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業費の多くは街路整備事業、郡山駅東口整備事業であり、建設仮勘定に計上されており、行政費用には計上されません。
◆行政費用については、特別会計への繰出金が減少しているため、全体として減少しています。
◆特別会計への繰出金のため、その他が全体の51.1%を占め、人件費についても38.6%と比較的高い割合を占めています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆都市計画図の更新については、今後も計画通りに更新を進めていきます。
◆中心市街地の活性化に向けて、委員会等の意見を踏まえながら郡山市中心市街地活性化基本計画を改訂中であり、計画と共に各種事業を着実に実施していくことが求められます。
◆なお、街路整備事業については、道路行政の一元化を図るため、2018年4月1日付けの行政組織改編により道路建設課に移管となっております。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	土地区画整理費(080403)	事業類型	c：その他型	部局名	都市整備部
				課　名	区画整理課

1　組織概要

(1)土地区画整理事業に関すること。
(2)土地区画整理組合の指導に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆組合施行区画整理事業の早期完了及び公共施設の早期引継ぎを行い、経費の削減を図ります。
◆組合施行区画整理事業の早期完了に必要な支援・指導を行います。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
引継済件数	(件)	314	345	345	各道路管理者引継件数(累計)
延長	(m)	46,036	56,040	56,040	各道路管理者引継延長(累計)
引継割合	(%)	64.4	79.1	79.1	引継済件数÷総件数

成果の説明	◆組合施行地区内の都市計画道路は、2016年度に全て引継が完了したため、2017年度の道路管理者への引継はありませんでした。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	3	3	0
	財産収入	0	154	154	0
	その他の行政収入	0	284	258	△ 26
	行政収入 小計(a)	0	441	415	△ 26
行政費用	人件費	0	83,158	91,705	8,547
	うち時間外勤務手当	0	1,127	1,606	479
	物件費	0	5,347	612	△ 4,735
	うち委託料	0	4,779	0	△ 4,779
	維持補修費	**0**	**57,197**	**3,726**	**△ 53,471**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**109,619**	**63,750**	**△ 45,869**
	減価償却費	0	7,987	7,987	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	31,217	17,373	△ 13,844
	その他の行政費用	**0**	**535,902**	**871,652**	**335,750**
	行政費用 小計 (b)	0	830,427	1,056,805	226,378
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 829,986	△ 1,056,390	△ 226,404
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	457	314	△ 143
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 457	△ 314	143
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 830,443	△ 1,056,704	△ 226,261
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 830,443	△ 1,056,704	△ 226,261

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公園・調節池除草工事　3,726
主な増減理由	2016年度をもって市で費用負担を行なう組合施行地区内の都市計画道路の引継が完了し、道路維持工事費が不要となったため。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	郡山市富田東土地区画整理組合補助金　63,000　など
主な増減理由	2016年度に決定した補助金172,000千円を、2016年度に109,000千円、2017年度に63,000千円を交付したことに伴う差額　など

勘定科目	その他の行政費用
決算額の主な内訳	特別会計への繰出金　871,652 【内訳】 ・荒井北井　24,396　・富田第二　191,240 ・伊賀河原　305,884　・徳定　223,500 ・大町　126,632
主な増減理由	各特別会計における事業費が増加したため。

〈注記〉

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	415	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,039,160	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	10,911
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,038,745	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 10,911
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,049,656	一般財源充当調整額	1,049,656

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	41,408	40,764	△ 644
		土地	21,143	21,143	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	27,990	27,990	0
		工作物減価償却累計額	△ 7,725	△ 8,369	△ 644
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	230,487	223,144	△ 7,343
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	521,080	521,080	0
		工作物減価償却累計額	△ 290,593	△ 297,936	△ 7,343
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			271,895	263,908	△ 7,987

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	18,312	17,664	△ 648
還付未済金	0	0	0
地方債	10,911	8,708	△ 2,203
賞与引当金	7,401	8,956	1,555
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	142,065	134,027	△ 8,038
地方債	25,175	16,467	△ 8,708
退職手当引当金	116,890	117,560	670
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	160,377	151,691	△ 8,686
純資産	111,518	112,217	699
純資産の部合計	111,518	112,217	699
負債及び純資産の部合計	271,895	263,908	△ 7,987

⑤貸借対照表の特徴的事項

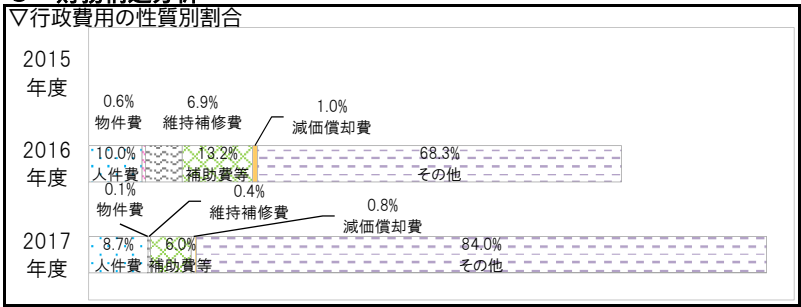
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）	勘定科目	工作物（インフラ資産）
決算額の主な内訳	鳥戸山林　21,143 （14筆：867,251㎡）	決算額の主な内訳	ブロンズ像　27,990 （南拠点事業竣工記念像：3体）	決算額の主な内訳	中ノ目橋　97,525　下堰橋115,500 諏訪前橋　123,375 旧新栄橋　153,921 新栄歩道橋　30,759
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	土地区画整理組合指導・助成事業費	3.69			0.05	3.74	3.48
	土地区画整理組合事業地内公共施設維持管理費	0.25				0.25	1.23
						0.00	0.00
2017年度　歳出目　合計		11.54	0.00	0.00	1.00	12.54	11.67
2016年度　歳出目　合計		10.67	0.00	0.00	1.00	11.67	

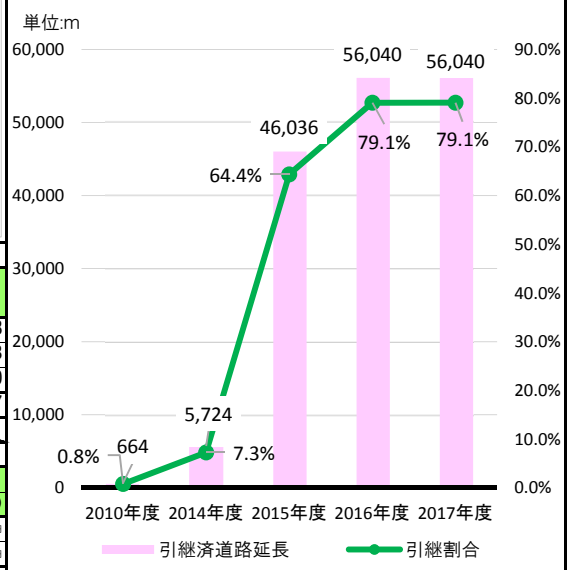
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△ 0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽引継済道路延長と引継割合の推移（4組合合計）



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆組合施行地区内の都市計画道路の引継が完了したため、大幅な維持補修費の削減が出来ました。
◆富田東土地区画整理組合の事業完遂を図るため、補助金支出を行いました。
◆富田東土地区画整理組合が、2017年8月18日に換地処分の公告を行ないました。

地区	2017年度末進捗率（%）
日和田	97.3
富田東	97.8
八山田第二	96.1
喜久田東原	91.0

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆組合施行区画整理事業の早期完了及び公共施設の早期引継ぎを行い、経費の削減を図ります。
◆組合施行区画整理事業の早期完了に必要な支援・指導を行います。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	都市整備部
課　名	公園緑地課

歳出目名	公園費(080404)	事業類型	a:施設所管型

1　組織概要

(1)公園緑地に関すること(文化スポーツ部文化振興課が所管する大安場史跡公園に係るものを除く)。
(2)都市緑化に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、今後の維持管理にあたり、引き続きコスト縮減の意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆郡山ｶﾙﾁｬｰﾊﾟｰｸがｵｰﾌﾟﾝから約30年になり大型施設や高額な設備機器等の修繕、改修等が予想されるため、施設のﾘﾆｭｰｱﾙを含めた改修を行うこと、その他管理する500箇所以上の公園のﾘﾆｭｰｱﾙまたは施設の長寿命化を行うか検討する必要があります。
◆地球温暖化が進む中、自然保護や環境保全に対する関心を持つ市民は増加しており、民有地の緑化推進も含め、緑化事業の普及や花や緑、自然とふれあう機会を増やしていくことが必要です。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
所管する都市公園等の面積	(㎡)	2,428,829	2,428,950	2,465,342	都市公園法に基づく公園面積・区画整理及び開発による帰属公園面積
こどものもり自然体験参加人数	(人)	211	282	270	公園で開催する自然観察会４回、体験学習会６回参加人数
記念樹、緑化木等交付件数	(件)	405	383	337	緑化事業で交付する記念樹、地域緑化木、助成件数

成果の説明	◆開発行為によりちびっ子広場が３箇所(96～149㎡/箇所) 及び富田東土地区画整理事業等の完了に伴い、公園予定地が11箇所(3.64ha)帰属されたことにより管理面積が増えています。◆身近な自然にふれあい、自然環境保全に対する関心を高めてもらうため、自然観察会の事業内容や学習室内の展示物等の見直しを行い、利用者の増加に努めましたが、自然体験参加人数については2016年度比96%と減少傾向にあります。◆記念樹交付のﾘｰﾌﾚｯﾄを住宅ﾒｰｶｰ等に配布するなど、事業ＰＲに努めましたが、震災後の住宅新築数(生垣設置数)も落ち着き、記念樹等交付件数は2016年と比較してが減少しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	8,745	7,456	△ 1,289
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	764	866	102
	行政収入 小計(a)	0	9,509	8,322	△ 1,187
行政費用	人件費	0	123,135	126,066	2,931
	うち時間外勤務手当	0	5,708	8,488	2,780
	物件費	**0**	**504,312**	**508,051**	**3,739**
	うち委託料	0	460,364	461,956	1,592
	維持補修費	**0**	**50,620**	**80,096**	**29,476**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**8,155**	**7,877**	**△ 278**
	減価償却費	0	145,224	155,473	10,249
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	47,283	21,571	△ 25,712
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	878,729	899,134	20,405
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 869,220	△ 890,812	△ 21,592
金融収入 (d)		0	4,000	3,977	△ 23
金融費用 (e)		0	16,046	11,763	△ 4,283
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 12,046	△ 7,786	4,260
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 881,266	△ 898,598	△ 17,332
特別収入 小計 (h)		0	216	1,757	1,541
特別費用 小計 (i)		0	10,173	19,026	8,853
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 9,957	△ 17,269	△ 7,312
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 891,223	△ 915,867	△ 24,644

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	公園施設電気料　21,727 公園施設管理委託料　197,004 公園施設指定管理料　264,951 公園施設点検手数料　2,682　など
主な増減理由	電気料単価アップに伴う公園施設電気料　(1,752) 水道使用量の増加に伴う公園施設水道料　(2,232)など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公園施設修繕費　38,419(指定管理施設を含む) 公園施設維持補修工事費　41,677(指定管理施設を含む)
主な増減理由	麓山公園弁天池改修等に伴う施設維持補修工事費(指定管理施設含む)　(30,196) 公園施設(指定管理施設含む)の修繕件数の減のに伴う修繕費　(△780)　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	公園管理報償費(愛護協力会)　5,049 事業補助金(観光交流振興公社)　2,334　など
主な増減理由	報償費支給条件により公園管理報償費　(29) 補助事業実績(緑化木件数)の減に伴う事業補助金(△305) など

〈注記〉

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12,300	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	750,276	社会資本整備投資活動支出	85,438	財務活動支出	240,836
行政サービス活動収支差額(a)	△ 737,976	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 85,438	財務活動収支差額(ｃ)	△ 240,836
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,064,250	一般財源充当調整額	1,064,250

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	145,133	139,497	△ 5,636
		土地	95,483	95,483	0
		建物(取得価額)	134,190	134,190	0
		建物減価償却累計額	△ 84,540	△ 90,176	△ 5,636
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	36,033,872	36,212,410	178,538
		土地	**33,881,543**	**34,085,845**	**204,302**
		工作物(取得価額)	**2,459,562**	**2,565,377**	**105,815**
		工作物減価償却累計額	△ 1,991,602	△ 2,026,329	△ 34,727
		その他の有形固定資産	1,684,369	1,587,517	△ 96,852
		無形固定資産	205	191	△ 14
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**853,394**	**847,832**	**△ 5,562**
資産の部合計			37,032,604	37,199,930	167,326

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	251,087	204,363	△ 46,724
還付未済金	0	0	0
地方債	240,836	193,858	△ 46,978
賞与引当金	10,251	10,505	254
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	779,274	584,510	△ 194,764
地方債	600,020	406,162	△ 193,858
退職手当引当金	179,254	178,348	△ 906
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	1,030,361	788,873	△ 241,488
純資産	36,002,243	36,411,057	408,814
純資産の部合計	36,002,243	36,411,057	408,814
負債及び純資産の部合計	37,032,604	37,199,930	167,326

⑤貸借対照表の特徴的事項

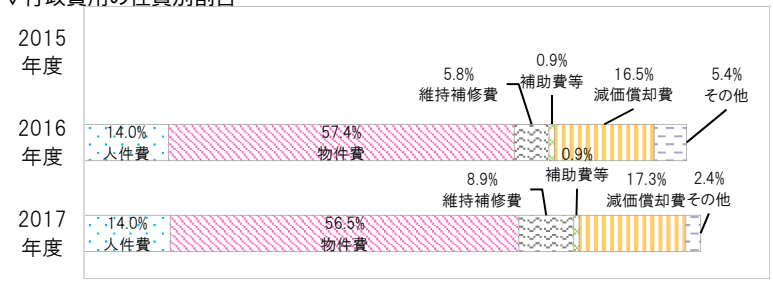
（単位：千円）

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	大槻公園1,348,637 大槻公園　958,499 麓山公園　759,370　など	決算額の主な内訳	郡山ｶﾙﾁｬｰﾊﾟｰｸ ｼﾞｪｯﾄｺｰｽﾀｰ　206,149 観覧車　78,200 ｽﾗｲﾀﾞｰﾌﾟｰﾙ　55,820　など	決算額の主な内訳	水と緑のまちづくり基金　829,507 など
主な増減理由	(仮)富田東中央公園　(98,950) (仮)逆池北公園　(26,000) (仮)山王林公園　(19,376) 安積永盛ちびっ子　(△13,053)　など	主な増減理由	郡山ｶﾙﾁｬｰﾊﾟｰｸﾄﾞﾘｰﾑﾗﾝﾄﾞ受変電設備改修（21,428） 梅林公園遊戯施設撤去(△5,540) 麓山公園法面緑化　(13,197) など	主な増減理由	基金積立(1,838) 各種備品等減価償却(△7,400)

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	公園維持管理費	7.97		1.00	1.76	10.73	10.40
	公園指定管理費	0.56				0.56	0.59
	公園改修費	0.26				0.26	0.29
2017年度　歳出目　合計		15.00	0.00	1.00	1.76	17.76	17.71
2016年度　歳出目　合計		15.00	0.00	1.00	1.71	17.71	

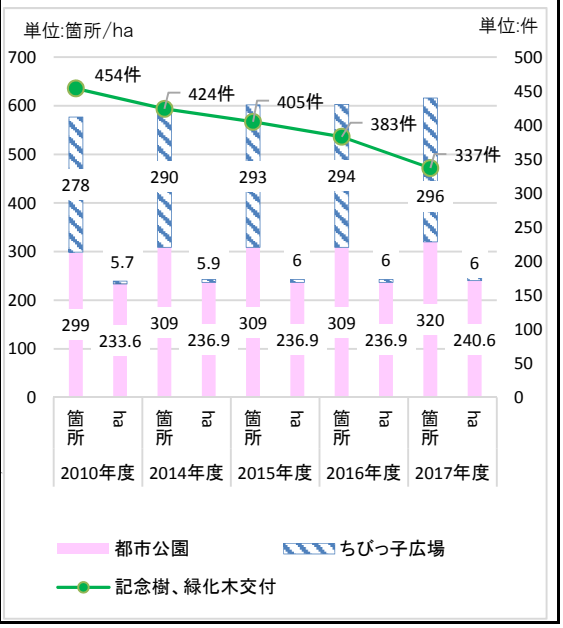
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援						千円
他所属等からの応援	0.90	0.02			0.92	6,082 千円
合計	0.90	0.02	0.00	0.00	0.92	6,082 千円

6　個別分析

▽公園面積と緑化木交付件数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の性質別では物件費が56.5%を占めています。主に公園管理業務委託費に関するものであり、そのうち52.2%が指定管理料となっています。◆富田東土地区画整理事業の完了に伴い公園用地が帰属されたことにより土地の資産価値が向上しました。また、公園遊戯施設及びｶﾙﾁｬｰﾊﾟｰｸﾌﾟｰﾙの設備を更新したことに伴い工作物の資産価値も一部向上しました。◆こどものもり公園における自然観察会の参加人数や緑化木の交付件数が年々減少傾向にあります。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、今後の維持管理にあたり、引き続きコスト縮減の意識を持った事業内容等の精査が必要となります。◆郡山ｶﾙﾁｬｰﾊﾟｰｸがｵｰﾌﾟﾝから約30年になり大型施設や高額な設備機器等の修繕、改修等が予想されるため、施設の長寿命化計画を策定し計画的に施設修繕を行うとともに施設のﾘﾆｭｰｱﾙを含めた改修を検討する必要があります。◆地球温暖化が進む中、自然保護や環境保全に対する関心をもってもらうため、民有地の緑化推進も含め、緑化事業の普及や花や緑、自然とふれあう機会を増やしていく必要があります。そのため利用者のニーズに合わせた事業の展開や定期的なイベントの開催など公園の活用、事業PR・情報発信について検討し、施設利用者の増加に取り組む必要があります。◆少子高齢化や多様化する市民のニーズなど社会情勢の変化に応じるため、柔軟な公園利用と効率的かつ効果的な管理手法を検討することが必要です。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	都市整備部	課名	公園緑地課
歳出目名	公園費(080404)	細目/細々目名	公園費
事業類型	3：施設型		

1 事業概要

事業内容	公園緑地は、こどもからお年寄りまで幅広い年齢層の方が自然とふれあい、休息、遊戯、運動等のレクリエーション活動の場となるほか、地震、火災等の災害時の避難地となります。適切な公園緑地の維持管理を行うことにより、市民生活に安心安全な潤いと安らぎを与える良好な都市環境を提供します。

基本情報

施設の名称	都市公園(指定管理施設を除く)・ちびっ子広場	建設年月日	1959年3月31日～	施設面積等	203.60ha		
	2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
資産維持補修費率		1.5%	2.1%	受益者負担比率		1.2%	0.8%
有形固定資産減価償却率		69.3%	69.9%	管理する公園数	596箇所	600箇所	613箇所
減価償却費・投資比率		55.5%	57.5%	管理する公園面積 (単位：㎡)	2,035,829	2,035,950	2,072,342

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆公園整備においては社会資本整備総合交付金を活用し事業を進めることが必要であり、積極的に働きかけていくことが求められます。
◆効率的かつ効果的に公園施設を管理するため、公園施設長寿命化計画を策定し、計画的な施設の補修と予算の平準化を図ることが必要です。
◆今後も市民との協働による効率的かつ効果的な公園管理を実現するために、制度の周知を図り登録団体を拡充することが必要です。
◆公園資産の増加や公園施設の老朽化が進む中で更に効率的かつ効果的な管理手法を検討することが必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
管理する都市公園等の面積	(㎡)	2,035,829	2,035,950	2,072,342	都市公園法に基づく公園面積・区画整理及び開発による帰属公園面積
公園愛護協力会	(団体)	213	216	214	地域住民による公園管理団体

成果の説明
◆開発行為によりちびっ子広場が３箇所(96～149㎡/箇所) 及び富田東土地区画整理事業等の完了に伴い、公園予定地が11箇所(3.64ha)帰属されたことにより管理面積が増えています。
◆人口減少や高齢化、市民の価値観の多様化などにより、公園の愛護活動を担う人材が減少し公園愛護協力会の団体数が減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**5,152**	**3,978**	**△ 1,174**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	6	5	△ 1
	行政収入 小計(a)	0	5,158	3,983	△ 1,175
行政費用	人件費	0	60,361	66,736	6,375
	物件費	**0**	**239,727**	**242,274**	**2,547**
	うち委託料	0	196,601	197,004	403
	維持補修費	**0**	**49,292**	**72,171**	**22,879**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	5,164	5,193	29
	減価償却費	0	77,715	85,975	8,260
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	13,759	10,999	△ 2,760
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	446,018	483,348	37,330
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 440,860	△ 479,365	△ 38,505
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	11,447	8,825	△ 2,622
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 11,447	△ 8,825	2,622
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 452,307	△ 488,190	△ 35,883
特別収入 小計 (h)		0	216	686	470
特別費用 小計 (i)		0	9,488	8,956	△ 532
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 9,272	△ 8,270	1,002
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 461,579	△ 496,460	△ 34,881

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	公園占用料 2,503 公園使用料 122 野鳥の森学習館使用料 134 行政財産目的外使用料 1,212 など
主な増減理由	公園の占用(除染作業等)及び公園施設使用の件数の減に伴う公園占用料(△303) 公園使用料(△423) 野鳥の森学習館使用料(△56) 行政財産目的外使用料(△392)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	公園施設電気料 21,727 公園施設管理委託料 197,004 公園施設点検手数料 2,682 など
主な増減理由	水道使用量の増加に伴う公園施設水道料(2,232) 電気料単価アップに伴う公園施設電気料(1,752) 公園数の増加に伴う公園施設管理委託料(403) 公園施設ｱｽﾍﾞｽﾄ検査等に伴う施設点検手数料(393)など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公園施設修繕費 34,045 公園施設維持補修工事費 38,126
主な増減理由	麓山公園弁天池改修等 施設維持補修工事費(26,705) 公園施設の修繕件数の減に伴う修繕費(△3,826)

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
都市計画区域内住民１人あたりのコスト	人	2017	316,893	1,525	119	都市計画区域内住民の減と行政費用の増加により、住民１人あたりのコストが増加しました。
		2016	317,180	1,406		
		2015	301,275			
公園・緑地等１㎡あたりのコスト	㎡	2017	2,072,342	233	14	土地区画整理事業の完了及び開発行為に伴う公園の帰属により公園面積が増加しましたが、公園・緑地面積㎡人あたりのコストがわずかに増加しました。
		2016	2,035,950	219		
		2015	2,035,829			
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	145,133	139,497	△ 5,636
		土地	95,483	95,483	0
		建物（取得価額）	**134,190**	**134,190**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 84,540	△ 90,176	△ 5,636
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	27,799,533	28,018,795	219,262
		土地	**26,850,817**	**27,054,048**	**203,231**
		工作物（取得価額）	**1,658,890**	**1,736,617**	**77,727**
		工作物減価償却累計額	△ 1,275,685	△ 1,301,646	△ 25,961
		その他の有形固定資産	565,511	529,776	△ 35,735
		無形固定資産	205	191	△ 14
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		15,639	11,078	△ 4,561
資産の部合計			27,960,510	28,169,561	209,051

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	152,009	131,092	△ 20,917
還付未済金	0	0	0
地方債	146,870	125,447	△ 21,423
賞与引当金	5,139	5,645	506
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	575,351	450,441	△ 124,910
地方債	501,638	376,191	△ 125,447
退職手当引当金	73,713	74,250	537
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	727,360	581,533	△ 145,827
純資産	27,233,150	27,588,028	354,878
純資産の部合計	27,233,150	27,588,028	354,878
負債及び純資産の部合計	27,960,510	28,169,561	209,051

⑤貸借対照表の特徴的事項

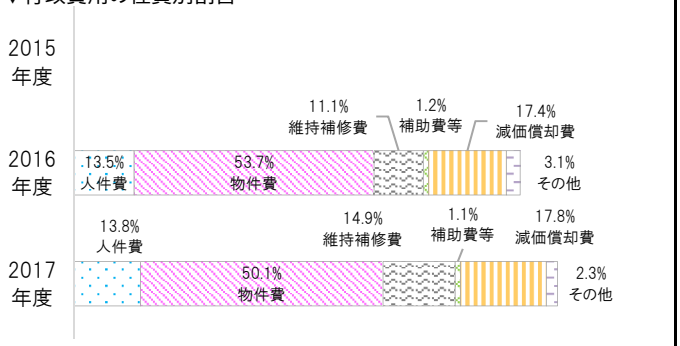
（単位：千円）

勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	土地（インフラ資産）	勘定科目	工作物（インフラ資産）
決算額の主な内訳	野鳥の森学習館　134,190	決算額の主な内訳	麓山公園　759,370 五百淵公園　666,302 西部公園　629,931 酒蓋公園　616,359　など	決算額の主な内訳	開成山公園　ﾓﾆｭﾒﾝﾄ　411,420 東部中央公園　遊戯施設　27,228 こどものもり　遊戯施設　23,269 かおる公園　遊戯施設　13,890　など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	（仮称）富田東中央公園（98,950） （仮称）逆池北公園（26,000） （仮称）山王林公園（19,376） 安積永盛ちびっ子（△13,053）　など	主な増減理由	麓山公園法面緑化（13,197） 深田公園遊戯施設設置（7,128） 八山田西公園管理施設設置（4,104） 南広谷公園遊戯施設撤去（△6,723） など

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



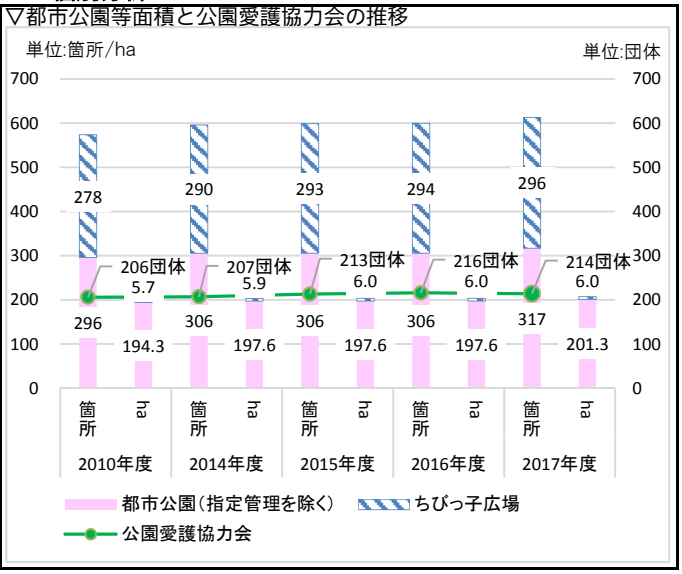
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
内訳	公園維持管理費	8.02	0.02	1.00	1.76	10.80	9.85
	公園改修事業	0.26				0.26	0.29
2017年度　事業　合計		9.07	0.02	1.00	1.76	11.85	11.20
2016年度　事業　合計		9.24	0.02	1.00	0.94	11.20	

6　個別分析

▽都市公園等面積と公園愛護協力会の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の性質別では物件費が約50.1%を占めており、主に管理業務委託費や需用費（電気料・水道料）、施設点検手数料で公園管理に関するものです。
◆富田東土地区画整理事業が完了し、公園用地が帰属されたことにより土地の資産価値が上昇し、また、公園遊戯施設及び管理施設を新設したことにより工作物の資産価値が一部上昇しました。
◆公園の美化や健全利用の促進を図り、公園管理の適正化や効率化を目的に、公園周辺の地域住民の方で結成いただいている愛護協力会が216団体から214団体となり2団体減少しており、行政と地域住民との協働、民間活力により持続可能な公園の維持管理を行っていくことが必要です。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆土地区画整理事業などによる公園予定地が帰属されたことにより、公園整備計画及び整備に係る財源の着実な確保が課題となっています。整備においては社会資本整備総合交付金を活用することが必須であり、国の動向等情報収集に努め積極的に働きかけていくことが求められます。◆効率的かつ効果的に公園施設を管理するため、公園施設長寿命化計画を策定し、計画的な施設の補修と予算の平準化を図ることが必要です。◆市民との協働及び民間活力の利用により持続可能な公園管理を実現するために、管理方法について検討していくことが必要です。◆少子高齢化や多様化する市民のニーズなど社会情勢の変化に応じるため、柔軟な公園利用と適正な公園施設の配置等を検討することが必要です。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	都市整備部	課名	公園緑地課
歳出目名	公園費(080404)	細目/細々目名	大槻公園費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	大槻公園の指定管理に関すること [指定管理者：（学）新潟総合学院（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報								
施設の名称	大槻公園			建設年月日	1985年3月31日～	施設面積等		27.80ha
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		0.2%	0.0%	減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率		63.2%	70.9%	受益者負担比率		11.9%	13.1%

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開園から時間が経過し施設管理料が行政費用の多くを占めていることから、今後の維持管理にあたり、引き続きコスト縮減の意識を持った事業内容等の精査が必要となります。また、施設設備等の現状を適切に把握し、予算の平準化を図るため修繕計画の策定を検討する必要があります。
◆大槻公園ならではの施設(ﾊﾞｰﾍﾞｷｭｰ施設、ｱｽﾚﾁｯｸ遊具、ｽﾗｲﾀﾞｰ等)の魅力を生かしながら、さらに利用者が増加するよう施設のPRなど情報発信に取り組む必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	62,070	62,252	72,070	ｽﾎﾟｰﾂ広場、ﾊﾞｰﾍﾞｷｭｰ広場、ｽﾗｲﾀﾞｰ、公園利用者数
施設利用料金収入額	(千円)	2,507	2,578	3,275	ｽﾎﾟｰﾂ広場、ｽﾗｲﾀﾞｰ、公園利用料金収入

成果の説明	◆2016年11月に体験学習施設が開所したことにより公園全体の来場者が増え、施設利用者については2016年度比116%と増加しています。 ◆来場者やバーベキュー施設等の利用者に対し、既存施設(スライダー)のPRに努めたことにより、料金収入は2016年度比127%と増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**201**	**0**	**△ 201**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	201	0	△ 201
行政費用	人件費	0	1,087	654	△ 433
	物件費	**0**	**18,369**	**18,279**	**△ 90**
	うち委託料	0	18,369	18,279	△ 90
	維持補修費	**0**	**432**	**0**	**△ 432**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	4,191	4,898	707
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	283	68	△ 215
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	24,362	23,899	△ 463
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 24,161	△ 23,899	262
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 24,161	△ 23,899	262
特別収入 小計 (h)		0	0	557	557
特別費用 小計 (i)		0	0	9,317	9,317
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 8,760	△ 8,760
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 24,161	△ 32,659	△ 8,498

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料		2,578	3,275	697
	財産収入				0
	その他の行政収入		21,371	18,317	△ 3,054
	うち指定管理料		21,371	18,279	△ 3,092
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	23,949	21,592	△ 2,357
行政費用	人件費		9,013	12,352	3,339
	物件費		8,928	6,468	△ 2,460
	うち委託料		6,041	3,711	△ 2,330
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等		663	503	△ 160
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	18,604	19,323	719
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	5,345	2,269	△ 3,076
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	5,345	2,269	△ 3,076
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	5,345	2,269	△ 3,076

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	公園施設指定管理料 18,279	決算額の主な内訳	
主な増減理由	自動販売機設置 入札不調による公園使用料の減(△201)	主な増減理由	施設使用料の増に伴う指定管理料の減(△90)	主な増減理由	施設修繕が不要であったことによる施設修繕料(合併浄化槽)の減(△432)

〈注記〉

2016年度の指定管理先の行政コスト計算書（うち指定管理料）には、こども未来費(030401)の歳出目別財務諸表の指定管理料(子どもの遊び場)を含んでいます。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
大槻公園施設利用者数１人あたりコスト	人	2017	72,070	332	△ 59	公園利用者数の増加と行政費用の減少により、施設利用者1人あたりのコストが減少しました。
		2016	62,252	391		
		2015	62,070			
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	3,988,508	3,974,293	△ 14,215
		土地	**3,920,797**	**3,920,797**	**0**
		工作物（取得価額）	**109,051**	**109,051**	**0**
		工作物減価償却累計額	△ 89,121	△ 91,871	△ 2,750
		その他の有形固定資産	**47,781**	**36,316**	**△ 11,465**
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			3,988,508	3,974,293	△ 14,215

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	106	68	△ 38
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	106	68	△ 38
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	1,516	900	△ 616
地方債	0	0	0
退職手当引当金	1,516	900	△ 616
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	1,622	968	△ 654
純資産	3,986,886	3,973,325	△ 13,561
純資産の部合計	3,986,886	3,973,325	△ 13,561
負債及び純資産の部合計	3,988,508	3,974,293	△ 14,215

⑤貸借対照表の特徴的事項

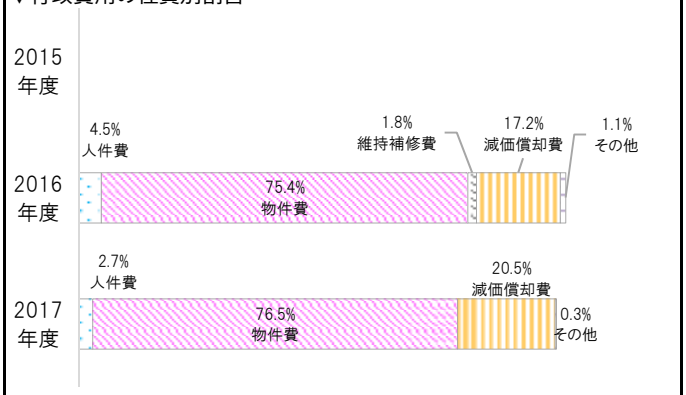
（単位：千円）

勘定科目	土地（インフラ資産）	勘定科目	工作物（インフラ資産）	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）
決算額の主な内訳	公園用地　1,348,637（68,808㎡） 公園用地　958,499（48,903㎡） 公園用地　647,899（33,056㎡）など	決算額の主な内訳	ｽｰﾊﾟｰｽﾗｲﾀﾞｰ　35,460 ｽﾗｲﾀﾞｰﾘﾌﾄ　11,182 複合遊具　10,514　など	決算額の主な内訳	休憩所　32,656　など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減（△11,465）

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

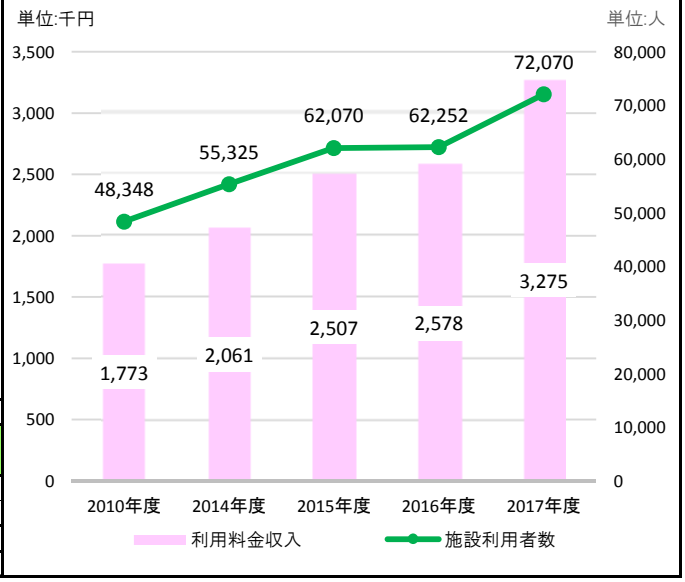


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
内訳	大槻公園指定管理費	0.11				0.11	0.19
						0.00	0.00
2017年度　事業　合計		0.11	0.00	0.00	0.00	0.11	0.19
2016年度　事業　合計		0.19	0.00	0.00	0.00	0.19	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用料金収入及び施設利用者数が過去5年間の中で最大値となりました。
◆行政費について、施設修繕費がゼロだったため、2016年度と比較し指定管理料（物件費）の割合が増加しています。
◆2016年に大型遊具の新設や体験学習施設が開館し、利用者に公園案内のチラシを配布するなど既存施設（ﾊﾞｰﾍﾞｷｭｰ広場、ｽﾗｲﾀﾞｰ等）のＰＲに努めたため、2016年度と比較し施設利用者が15.7%、料金収入が27.0%増加しています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設管理料が行政費用の多くを占めていることから、今後の維持管理にあたり、引き続きコスト縮減の意識を持った事業内容等の精査が必要となります。また、公園施設及び設備等の現状を適切に把握し改修費用の平準化及び縮減を図るため、長寿命化計画を策定し計画的に施設更新を行っていく必要があり、事業費の確保が課題となっています。
◆施設（ﾊﾞｰﾍﾞｷｭｰ施設、ｱｽﾚﾁｯｸ遊具、ｽﾗｲﾀﾞｰ等）の魅力を生かしながら、さらに利用者のニーズに合わせた事業の拡大や見直しを行うと共に、イベントや施設のPRなど情報発信のあり方について検討する必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	都市整備部	課名	公園緑地課
歳出目名	公園費(080404)	細目/細々目名	２１世紀公園費
事業類型	２:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	21世紀記念公園の指定管理に関すること [指定管理者：（公財）郡山市観光交流振興公社（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報								
施設の名称	21世紀記念公園			建設年月日	2002年3月31日～	施設面積等		2.80ha
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		0.0%	0.3%	減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率		46.4%	49.3%	受益者負担比率		2.8%	1.9%

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開園から約15年になるため今後、高額な施設や設備機器等の修繕、更新が予想されるため維持管理にあたり施設設備等の現状を適切に把握し、予算の平準化を図るため施設更新計画等の策定を検討する必要があります。
◆21世紀記念公園ならではの施設(茶室、日本庭園、花壇、芝生広場等)の魅力を生かし、さらに利用者が増加するよう施設のPRや定期的なイベントの開催など情報発信に取り組む必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	13,275	11,910	11,451	交流施設、くつろぎ施設、公園利用者
施設利用料金収入額	(千円)	1,939	2,185	1,443	交流施設、くつろぎ施設、公園利用収入

成果の説明	◆施設利用者については、2016年度と比較すると約4%減少していますが、継続的に施設を利用してもらうため、SNS等を活用した事業ＰＲ等を積極的に行うことで、交流施設、くつろぎ施設の安定した利用者の確保に努めました。 ◆施設利用料については、近隣施設である中央公民館や中央図書館が利用可能となり公園施設利用者が減少したことに伴い、2016年度比66%と減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**1,065**	**1,141**	**76**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	1,065	1,141	76
行政費用	人件費	0	1,030	936	△ 94
	物件費	**0**	**58,185**	**58,011**	**△ 174**
	うち委託料	0	58,185	58,011	△ 174
	維持補修費	**0**	**0**	**1,458**	**1,458**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	15,221	15,221	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	268	93	△ 175
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	74,704	75,719	1,015
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 73,639	△ 74,578	△ 939
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	4,600	2,938	△ 1,662
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 4,600	△ 2,938	1,662
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 78,239	△ 77,516	723
特別収入 小計 (h)		0	0	128	128
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	128	128
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 78,239	△ 77,388	851

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料		2,185	1,443	△ 742
	財産収入				0
	その他の行政収入		62,084	61,427	△ 657
	うち指定管理料		58,185	58,011	△ 174
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	64,269	62,870	△ 1,399
行政費用	人件費		6,191	6,246	55
	物件費		54,931	52,062	△ 2,869
	うち委託料		37,151	36,164	△ 987
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等		924	714	△ 210
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用		29		△ 29
	行政費用 小計 (b)	0	62,075	59,022	△ 3,053
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	2,194	3,848	1,654
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	2,194	3,848	1,654
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	2,194	3,848	1,654

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公園使用料 1,065(ｶﾌｪ等) 公園占用料 74(工事関連施設等) など	決算額の主な内訳	公園施設指定管理料 58,011	決算額の主な内訳	施設修繕料 1,458
主な増減理由	雨水調整池整備及び工事用足場設置に伴う公園占用料の増(74)など	主な増減理由	職員の配置換えによる 指定管理料の減(△174)	主な増減理由	公園施設修繕に伴う修繕料の増 高圧気中開閉器更新(918) 交流施設ドア修繕(540)

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
21世紀記念公園施設利用者数１人あたりコスト	人	2017	11,451	6,612	340	公園利用者数の減と行政費用の増加により、施設利用者１人あたりのコストが増加しました。
		2016	11,910	6,272		
		2015	13,275			
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	1,390,216	1,374,994	△ 15,222
		土地	**1,110,001**	**1,110,001**	**0**
		工作物（取得価額）	**21,419**	**21,419**	**0**
		工作物減価償却累計額	△ 15,138	△ 15,367	△ 229
		その他の有形固定資産	**273,934**	**258,941**	**△ 14,993**
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			1,390,216	1,374,994	△ 15,222

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	94,066	68,503	△ 25,563
還付未済金	0	0	0
地方債	93,966	68,410	△ 25,556
賞与引当金	100	93	△ 7
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	99,818	31,200	△ 68,618
地方債	98,382	29,972	△ 68,410
退職手当引当金	1,436	1,228	△ 208
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	193,884	99,703	△ 94,181
純資産	1,196,332	1,275,291	78,959
純資産の部合計	1,196,332	1,275,291	78,959
負債及び純資産の部合計	1,390,216	1,374,994	△ 15,222

⑤貸借対照表の特徴的事項

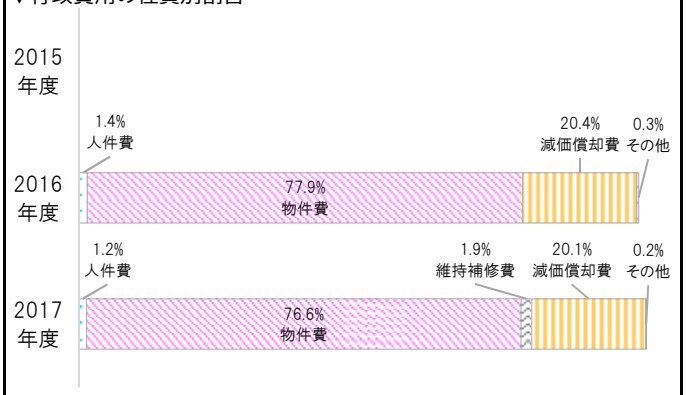
（単位：千円）

勘定科目	土地（インフラ資産）	勘定科目	工作物（インフラ資産）	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）
決算額の主な内訳	公園用地 220,645（5,572㎡） 公園用地 201,813（5,096㎡） 公園用地 197,662（4,991㎡）など	決算額の主な内訳	茶室表門 7,469 ブロンズ像 7,138 待合 4,011 など	決算額の主な内訳	交流施設 196,590 くつろぎ施設 39,523 便所 12,008 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減（△14,993）

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



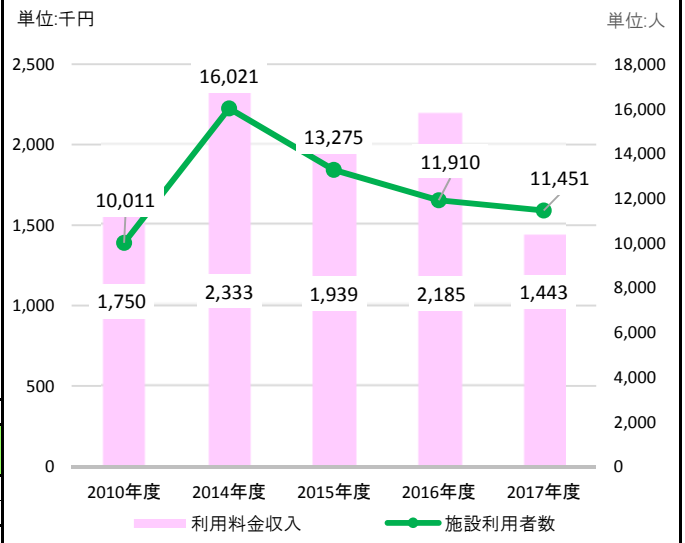
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
内訳	２１世紀公園指定管理費	0.15				0.15	0.18
						0.00	0.00
2017年度　事業　合計		0.15	0.00	0.00	0.00	0.15	0.18
2016年度　事業　合計		0.18	0.00	0.00	0.00	0.18	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆公園での緑化事業講習会、各種イベントの開催や在住外国出身者向けの茶道教室の開催によるくつろぎ施設（茶室）の利用など、施設利用者の確保に努めましたが、芝生広場を除染作業等に貸出したことによる影響で、施設利用者は2016年比96.1％と減少しています。
◆行政費用については、指定管理料を主とした物件費が76.6％と高い割合を占めています。また、経年劣化が進んでいる高圧気中開閉器を修繕したことなどにより、2016年度と比較して維持補修費が増加しています。
◆年間を通して季節に合わせた様々な事業を実施し、施設内においては季節毎の装飾を行うなど利用者の満足度の向上に努めました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開園から約15年になり今後、高額な施設や設備機器等の修繕、更新が予想されるため、維持管理にあたっては公園施設設備等の現状を適切に把握し、管理費等の平準化及び縮減を図る必要があり、そのために施設の長寿命化計画を策定し計画的に施設管理・更新を行うための財源確保が課題となっています。
◆21世紀記念公園ならではの施設（茶室、日本庭園、花壇、芝生広場等）の魅力を生かし、さらに利用者のニーズに合わせた事業のPRや定期的なイベントの開催など情報発信、施設の活用について検討し利用者の増加に取り組む必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	都市整備部	課名	公園緑地課
歳出目名	公園費(080404)	細目/細々目名	郡山カルチャーパーク費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	郡山カルチャーパークの指定管理に関すること [指定管理者:(公財)郡山市観光交流振興公社(2014.4.1～2019.3.31)]

基本情報								
施設の名称	郡山カルチャーパーク			建設年月日	1985年3月31日～	施設面積等		8.70ha
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		0.0%	0.2%	減価償却費・投資比率		31.2%	69.2%
	有形固定資産減価償却率		67.4%	68.4%	受益者負担比率		22.3%	21.3%

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから維持管理にあたり、引き続きコスト縮減の意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆開園から約30年が経過し今後、大型施設や高額な設備機器等の修繕、改修等が予想されるため、施設の長寿命化計画を策定し施設のﾘﾆｭｰｱﾙを含めた改修を行うか検討する必要があります。
◆ｶﾙﾁｬｰﾊﾟｰｸの既存施設(大型遊具、流れるﾌﾟｰﾙ等)の魅力を生かしつつ、さらに利用者が増加するよう遊具の更新やｸﾞﾚｰﾄﾞｱｯﾌﾟなど施設のPRや定期的なイベントの開催等情報発信に取り組む必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	1,058,276	1,117,740	1,189,672	ﾄﾞﾘｰﾑﾗﾝﾄﾞ、ｶﾙﾁｬｰｾﾝﾀｰ、ﾌﾟｰﾙ、公園利用者数
施設利用料金収入	(千円)	96,667	96,898	99,645	ﾄﾞﾘｰﾑﾗﾝﾄﾞ、ｶﾙﾁｬｰｾﾝﾀｰ、ﾌﾟｰﾙ、公園利用料金収入

成果の説明	
	◆ドリームランドの無料開放やクリスマス期(冬季休園期間中)の開園、フリーパスの発行等を行うことにより、利用者の誘客やサービス向上を図り、利用者数は2016年度比106%と増加しています。 ◆フリーパスの発行など積極的に自主事業を行い誘客に努めたことにより、料金収入は2016年度比103%と増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	2,327	2,338	11
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	2,327	2,338	11
行政費用	人件費	0	1,774	6,181	4,407
	物件費	0	187,210	188,664	1,454
	うち委託料	0	187,210	188,662	1,452
	維持補修費	0	896	6,467	5,571
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	2	0	△ 2
	減価償却費	0	48,097	49,379	1,282
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	462	6,120	5,658
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	238,441	256,811	18,370
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 236,114	△ 254,473	△ 18,359
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 236,114	△ 254,473	△ 18,359
特別収入 小計 (h)		0	0	1,071	1,071
特別費用 小計 (i)		0	685	753	68
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 685	318	1,003
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 236,799	△ 254,155	△ 17,356

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料		73,283	75,215	1,932
	財産収入				0
	その他の行政収入		220,102	217,075	△ 3,027
	うち指定管理料		188,755	188,662	△ 93
	うち法人会計等繰入金		23,142	20,786	△ 2,356
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	293,385	292,290	△ 1,095
行政費用	人件費		71,438	75,472	4,034
	物件費		202,725	204,155	1,430
	うち委託料		133,885	134,300	415
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等		4,599	6,132	1,533
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	278,762	285,759	6,997
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	14,623	6,531	△ 8,092
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	14,623	6,531	△ 8,092
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	14,623	6,531	△ 8,092

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公園使用料 2,318(ﾚｽﾄﾗﾝ、自販機) 公園占用料 20(気象施設)	決算額の主な内訳	公園施設指定管理料 188,662 火災保険料 2(AED)	決算額の主な内訳	施設修繕料 1,458(消火ﾎﾟﾝﾌﾟ修繕) 施設補修工事3,551(ｾﾝﾀｰ外壁塗装) など
主な増減理由	自動販売機設置に伴う公園使用料の増(11)	主な増減理由	職員の配置換えによる指定管理料の増(1,452) など	主な増減理由	公園施設修繕(工事)に伴う増 消火ﾎﾟﾝﾌﾟ修繕(1,458) ｾﾝﾀｰ外壁塗装(3,551) など

〈注記〉

2016年度の指定管理先の行政コスト計算書(うち指定管理料)には、こども未来費(030401)の歳出目別財務諸表の指定管理料(子どもの遊び場)を含んでいます。
2017年度の指定管理先の行政コスト計算書には、郡山カルチャーパーク子どもの遊び場費の費用の一部を含んでいます。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ｶﾙﾁｬｰﾊﾟｰｸ施設利用者数1人あたりコスト	人	2017	1,189,672	216	3	公園利用者数は増加しましたが、行政費用も増加したことにより、施設利用者1人あたりのコストは3円増加しました。
		2016	1,117,740	213		
		2015	1,058,276			
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	2,855,616	2,844,329	△ 11,287
		土地	**1,999,927**	**2,000,999**	**1,072**
		工作物（取得価額）	**670,202**	**698,291**	**28,089**
		工作物減価償却累計額	△ 611,657	△ 617,445	△ 5,788
		その他の有形固定資産	**797,144**	**762,484**	**△ 34,660**
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		10,085	7,246	△ 2,839
資産の部合計			2,865,701	2,851,575	△ 14,126

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	172	573	401
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	172	573	401
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	2,473	7,531	5,058
地方債	0	0	0
退職手当引当金	2,473	7,531	5,058
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	2,645	8,104	5,459
純資産	2,863,056	2,843,471	△ 19,585
純資産の部合計	2,863,056	2,843,471	△ 19,585
負債及び純資産の部合計	2,865,701	2,851,575	△ 14,126

⑤貸借対照表の特徴的事項

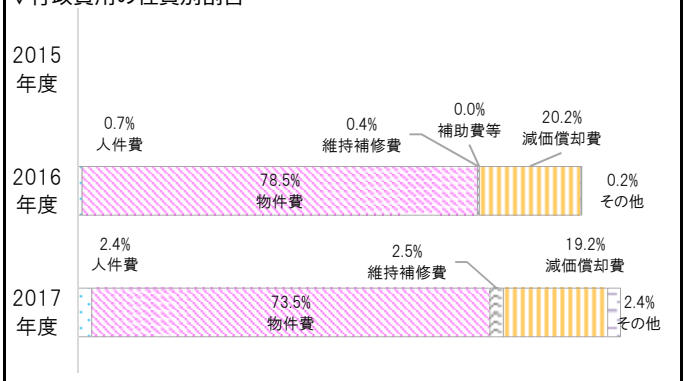
（単位：千円）

勘定科目	土地（インフラ資産）	勘定科目	工作物（インフラ資産）	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）
決算額の主な内訳	公園用地 295,318（47,632㎡） 公園用地 110,366（ 3,970㎡） 公園用地 83,984（ 3,021㎡）など	決算額の主な内訳	ｼﾞｪｯﾄｺｰｽﾀｰ 206,149 観覧車 78,200 ｽﾗｲﾀﾞｰﾌﾟｰﾙ 55,820 など	決算額の主な内訳	アリーナ（体育館） 629,430 管理棟ﾌﾟｰﾙｽﾀﾝﾄﾞ 82,491 管理棟（ﾄﾞﾘｰﾑﾗﾝﾄﾞ） 11,361 など
主な増減理由	資産金額修正による増 ｹﾞｰﾄﾎﾞｰﾙ場（1,072）	主な増減理由	ﾄﾞﾘｰﾑﾗﾝﾄﾞ変電設備改修（21,428） ｻｲｸﾙﾓﾉﾚｰﾙ修繕（5,496） など	主な増減理由	第３駐車場トイレ建設（6,092） 減価償却に伴う減（△40,752）

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



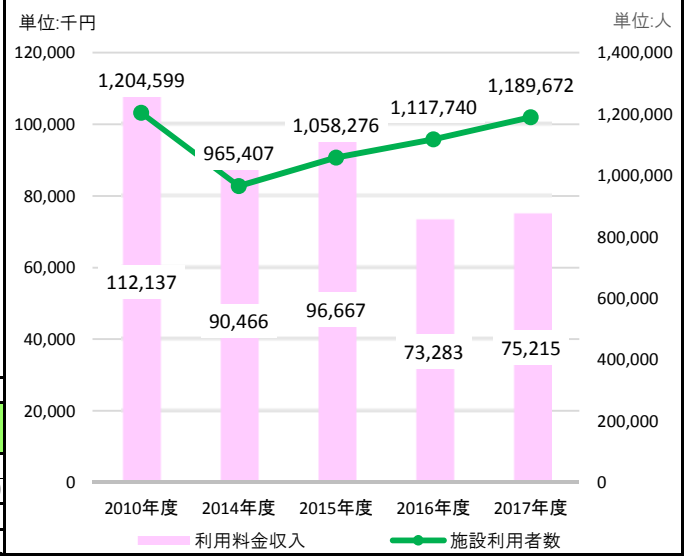
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	郡山カルチャーパーク指定管理費	0.30				0.30	0.31
	郡山カルチャーパーク改修費	0.62				0.62	0.00
2017年度　事業　合計		0.92	0.00	0.00	0.00	0.92	0.31
2016年度　事業　合計		0.31	0.00	0.00	0.00	0.31	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は順調に増加しており、施設利用料金についても一定の収入があります。カルチャーパークの利用者については、2010年度比では98.8%と震災前の利用者数に戻りつつあります。また、熱中症対策として温度計の設置やベビーカーの貸し出しなど、利用者の快適性やサービスの向上に努めました。
◆行政費用については、指定管理料を主とした物件費が73.5%と高い割合を占めています。また、ﾄﾞﾘｰﾑﾗﾝﾄﾞにおいて交換推奨時期を超えていた受変電設備を改修したことにより、2016年度と比較して維持補修費が増加しています。
◆ｶﾙﾁｬｰﾊﾟｰｸﾄﾞﾘｰﾑﾗﾝﾄﾞ受変電設備の改修、ｻｲｸﾙﾓﾉﾚｰﾙの更新を実施したことにより資産価値が向上しました。また、事業に係る人員は施設更新を行ったため2016年度比0.61人増えています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから維持管理にあたり、引き続きコスト縮減の意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆開園から約30年が経過し今後、大型施設や高額な設備機器等の修繕、改修等が予想されるため、施設の長寿命化計画を策定し計画的に施設修繕を行うとともに施設のﾘﾆｭｰｱﾙを含めた改修を検討する必要があります。そのために財源の確保が課題となっています。
◆ｶﾙﾁｬｰﾊﾟｰｸの既存施設（大型遊具、流れるﾌﾟｰﾙ等）の魅力を生かしつつ、さらに利用者のニーズに合わせた事業の拡大・見直し、定期的なイベントの開催や効果的な情報発信のあり方について検討し、利用者の増加を目指していく必要があります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	史跡公園費(080405)	事業類型	e:事業型(施設/指定管理)	部局名	文化スポーツ部
				課名	文化振興課

1 組織概要

大安場史跡公園に関すること。
[指定管理者：（公財）郡山市文化・学び振興公社（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	大安場史跡公園			建設年月日	2006年3月31日～	施設面積等		6.5ha
		2015年度	2016年度	2017年度			2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		0.1%	0.0%	減価償却費・投資比率			0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率		28.7%	30.7%	受益者負担比率			0.0%	0.0%

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年3月31日以降の管理運営にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査及び利用者を増やす取り組みが必要とされます。
◆公園部分はオープンから約10年経過し、設備維持のため計画的な修繕を行っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
ガイダンス施設利用者数	(人)		51,300	52,637	ガイダンス施設入場者数

成果の説明	◆国指定史跡「大安場古墳」を活用し、ガイダンス施設等で文化財に親しむ事業を展開しました。 ◆年２回の企画展及び「こどもオリンピック」「古墳まつり」等のイベントや参加型事業の積極的な実施に加え、2016年度の「こどもの遊び場」開設により、利用者数が増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**569**	**569**	**0**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	170	115	△ 55
	行政収入 小計(a)	0	739	684	△ 55
行政費用	人件費	0	0	0	0
	物件費	**0**	**87,079**	**81,976**	**△ 5,103**
	うち委託料	0	86,960	81,935	△ 5,025
	維持補修費	**0**	**378**	**0**	**△ 378**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	2	2	0
	減価償却費	0	8,687	8,675	△ 12
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	96,146	90,653	△ 5,493
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 95,407	△ 89,969	5,438
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	4,104	3,705	△ 399
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 4,104	△ 3,705	399
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 99,511	△ 93,674	5,837
特別収入 小計 (h)		0	28,567	0	△ 28,567
特別費用 小計 (i)		0	4,553	0	△ 4,553
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	24,014	0	△ 24,014
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 75,497	△ 93,674	△ 18,177

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料			1	1
	財産収入				0
	その他の行政収入		88,631	85,135	△ 3,496
	うち指定管理料		87,102	81,935	△ 5,167
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	88,631	85,136	△ 3,495
行政費用	人件費		40,918	36,730	△ 4,188
	物件費		37,941	39,388	1,447
	うち委託料		16,480	16,370	△ 110
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等		3,983	3,224	△ 759
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	82,842	79,342	△ 3,500
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	5,789	5,794	5
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	5,789	5,794	5
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	5,789	5,794	5

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公園使用料　569	決算額の主な内訳	消耗品費　41 委託料　81,935	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	委託料の減（△5,025）など	主な増減理由	各所修繕の減

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
2016年度の指定管理先の行政コスト計算書（うち指定管理料）には、こども未来費(030401)の歳出目別財務諸表の指定管理料(子どもの遊び場)を含んでいます。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	684	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	85,684	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	19,131
行政サービス活動収支差額(a)	△ 85,000	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 19,131
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 104,131	一般財源充当調整額	104,131

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	436,617	428,158	△ 8,459
		土地	**229,818**	**229,818**	**0**
		工作物（取得価額）	**53,328**	**53,328**	**0**
		工作物減価償却累計額	△ 31,996	△ 35,020	△ 3,024
		その他の有形固定資産	**185,467**	**180,032**	**△ 5,435**
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		282	66	△ 216
資産の部合計			436,899	428,224	△ 8,675

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	19,131	19,497	366
還付未済金	0	0	0
地方債	19,131	19,497	366
賞与引当金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	180,402	160,905	△ 19,497
地方債	180,402	160,905	△ 19,497
退職手当引当金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	199,533	180,402	△ 19,131
純資産	237,366	247,822	10,456
純資産の部合計	237,366	247,822	10,456
負債及び純資産の部合計	436,899	428,224	△ 8,675

⑤貸借対照表の特徴的事項

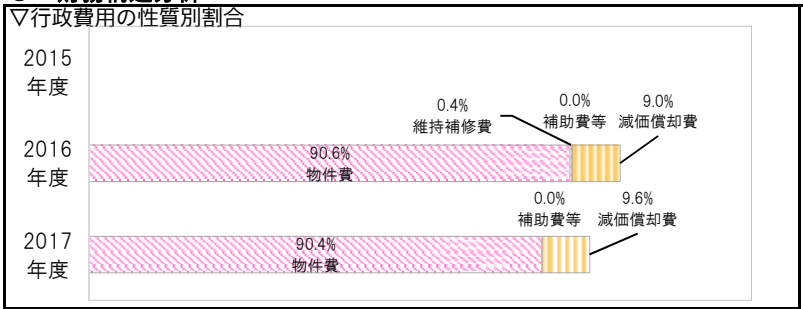
（単位：千円）

勘定科目	土地（インフラ資産）	勘定科目	工作物（インフラ資産）	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）
決算額の主な内訳	大安場史跡公園　229,818	決算額の主な内訳	四阿　3,035 運動遊戯施設　11,520　など	決算額の主な内訳	大安場史跡公園　180,032
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減（△5,435）

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2017年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2016年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

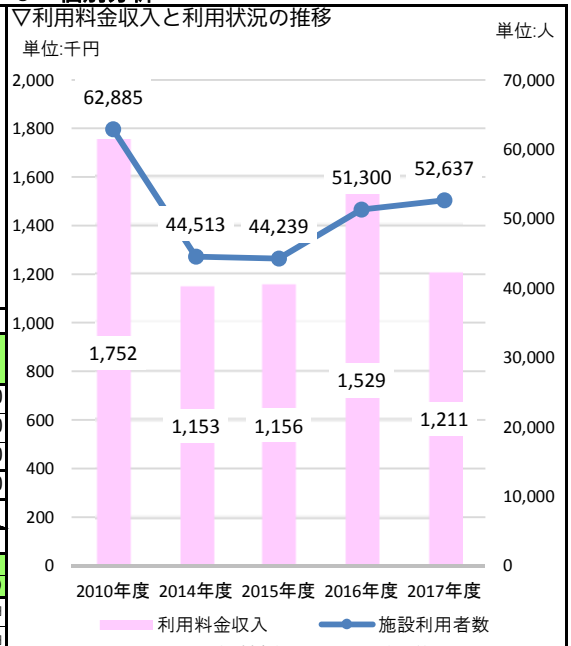
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.21				0.21	1,755 千円
合計	0.21	0.00	0.00	0.00	0.21	1,755 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



※この項目における「利用料金収入」には事業収入等を含みます。

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆参加型事業の積極的な展開及びこどもの遊び場開設等により、2013年度以降で施設利用者数が最大値となりました。
◆指定管理料を主とした物件費が90.4%と高い割合を占めています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年3月31日以降の管理運営にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査及び利用者を増やす取り組みが必要とされます。
◆公園部分はオープンから約10年経過し、設備維持のため計画的な修繕を行っていく必要があります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	建設交通部
課名	総合交通政策課

歳出目名	公共交通対策費(080407)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)交通対策の総合企画及び調整に関すること。
(2)公共交通の利用促進に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆郡山富田駅を含む、駅の利用促進に努めるとともに、路線バスを始めとする公共交通や自転車交通、また福島空港の利用促進策について総合的に取り組む必要があります。特に路線バスは、郊外における乗合タクシー等新たな交通手段との組み合わせや、鉄道駅との乗り継ぎ強化等により、利用しやすく持続可能な交通体系づくりが重要であると考えています。そのためには、利用者である地域住民との連携や、地域が主体となった検討など、交通事業者、地域住民との協働により、公共交通利用の意識が高い地域等から地域の実情に合った交通体系を検討していきます。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
市内の路線バスの利用者数	（人）	5,376,536	5,430,622	4,894,518	郡山市内の路線バス利用者数
福島空港利用者数	（人）	247,706	246,000	259,618	国内線及び国際線の利用者数（チャーター便を含む）
「交通・道路」に対する満足度	（点）	59.7	60.0	60.7	市民意識調査による満足度

成果の説明	
	◆郡山富田駅の供用開始により、市内の路線バスの利用者数が減少した。公共交通の役割分担及び効率化を図るため、バス路線の変更、新規設定や、バスの乗り方教室等により、路線バス利用促進に努めました。 ◆台湾、ベトナムの国際線連続チャーター等の運行により空港利用者数が増加しました。また、県を中心とした沖縄県への福島空港直行便運行への要望活動等に参加し、福島空港の利用促進に努めました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	2,820	2,820
	県支出金	**0**	**1,638**	**2,337**	**699**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	6	661	655
	行政収入 小計(a)	0	1,644	5,818	4,174
行政費用	人件費	0	60,447	59,480	△ 967
	うち時間外勤務手当	0	4,702	2,563	△ 2,139
	物件費	**0**	**1,407**	**14,950**	**13,543**
	うち委託料	0	0	11,954	11,954
	維持補修費	0	2,147	3,729	1,582
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**628,314**	**188,357**	**△ 439,957**
	減価償却費	0	0	1,199	1,199
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	18,327	14,070	△ 4,257
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	710,642	281,785	△ 428,857
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 708,998	△ 275,967	433,031
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	20	1,203	1,183
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 20	△ 1,203	△ 1,183
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 709,018	△ 277,170	431,848
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 709,018	△ 277,170	431,848

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	市町村生活交通対策事業　2,337
主な増減理由	県の「市町村生活交通対策事業」への追加適用により、補助対象路線数が増えたため（4路線→6路線）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	地域公共交通再編実施計画策定調査業務委託　5,843 郡山富田駅の維持管理(昇降設備の保守管理、清掃業務委託等)　5,959など
主な増減理由	計画策定に係る調査業務を委託したこと及び2017年4月に郡山富田駅が開業し、2017年度から郡山富田駅関連の維持管理費用が発生したため

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	新駅設置に係るJRへの工事負担金　23,326 路線バスに係るバス事業者への補助金　159,852など
主な増減理由	新駅設置に係るJRへの工事負担金（△447,558） 路線バスに係るバス事業者への補助金（11,286）など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,818	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	272,621	社会資本整備投資活動支出	38,173	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 266,803	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 38,173	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 304,976	一般財源充当調整額	304,976

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	30,352	0	△ 30,352
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	**30,352**	**0**	**△ 30,352**
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		**1,145,549**	**238,836**	**△ 906,713**
	その他の固定資産		7,178	5,979	△ 1,199
資産の部合計			1,183,079	244,815	△ 938,264

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	4,902	4,976	74
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	4,902	4,976	74
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	535,987	540,453	4,466
地方債	467,200	467,200	0
退職手当引当金	68,787	73,253	4,466
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	540,889	545,429	4,540
純資産	642,190	△ 300,614	△ 942,804
純資産の部合計	642,190	△ 300,614	△ 942,804
負債及び純資産の部合計	1,183,079	244,815	△ 938,264

⑤貸借対照表の特徴的事項

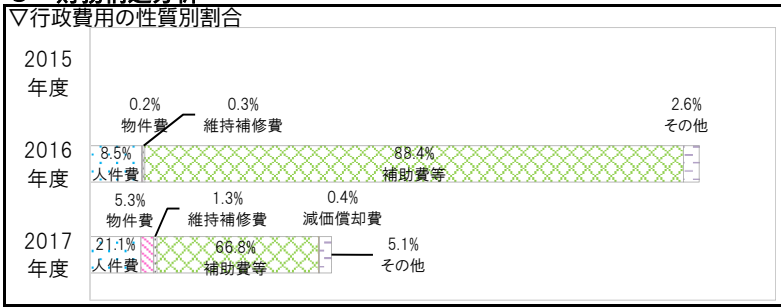
（単位：千円）

勘定科目	工作物（事業用資産）	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	こ線人道橋新設工事（JR施行分）11,457 郡山富田駅周辺整備工事（駅前広場カラー舗装）15,307　など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	郡山富田駅自転車置き場の所管替えによる減（△25,974）など	主な増減理由	こ線人道橋の所管替えによる減（△933,535）など	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	新駅設置事業費	0.91			0.15	1.06	2.14
	総合都市交通戦略推進事業費	1.07			0.14	1.21	1.07
	生活路線バス維持対策事業費	0.76			0.20	0.96	0.72
2017年度　歳出目　合計		7.00	0.00	0.00	1.00	8.00	8.00
2016年度　歳出目　合計		7.00	0.00	0.00	1.00	8.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽路線バス補助額と補助路線の利用者数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用は、新駅設置に係るJRへの工事負担金の減額（△447,558千円）により前年度と比較して約6割の減となりました。
◆行政費用の66.8%が補助費等ですが、補助費等の84.8%（行政費用の56.7%）は、路線バスに係るバス事業者への補助金です。
◆路線バス補助額は原油価格の高騰による燃料費の増加及び郡山富田駅の供用開始により、磐越西線と並行するバス路線において、利用者数が減少したことにより、前年度と比べ増加しています。一方で、県の「市町村生活交通対策事業」への追加適用（4路線→6路線）により補助金の圧縮に努めました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆郡山富田駅を含む、駅の利用促進に努めるとともに、路線バスを始めとする公共交通や自転車交通、また福島空港の利用促進策について総合的に取り組む必要があります。特に、路線バスは、郡山富田駅の供用開始による影響で、利用者数が大きく減少しており、公共交通の役割分担とより一層の効率化を図るため、鉄道駅との乗り継ぎ強化や、郊外における乗合タクシー等新たな交通手段との組み合わせ等、利用しやすく持続可能な交通体系づくりが望まれます。そのため、交通事業者、地域住民との協働により、公共交通利用の意識が高い地域等から地域の実情に合った交通体系を導入していきます。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	建設交通部
課名	住宅課

歳出目名	住宅費(080501)	事業類型	a:施設所管型

1　組織概要

(1)住宅行政の総合企画及び調整に関すること。
(2)市営住宅に関すること。
(3)マンションの建替え等の円滑化に関する法律(平成14年法律第78号)に基づくマンションの建替え等の円滑化(都市整備部開発建築指導課の所管に係るものを除く)に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆本市の空き家は今後さらに増加していくことが見込まれることから、空き家の利活用を含め、関係団体や庁内各部局と更なる連携を図りながら事業を実施していく必要があります。
◆夜間・休日の電話催告・臨戸指導を継続的に実施する他、督促状発送後の催告を強化して月別の徴収率の向上を図ると共に、催告の無反応者や悪質な長期滞納者には市営住宅の明渡し請求を実施し、それでも納付及び明渡しに応じない場合は法的措置実施の検討が必要です。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
市営住宅使用料徴収率（当該年度分）	(%)	94.7	96.0	95.9	市営住宅使用料（当該年度分）の調定に対する収納率
入居率	(%)	91.9	92.6	89.7	市営住宅管理戸数（政策空家除く）の内、入居している戸数の割合

成果の説明

◆現年度の徴収強化や滞納額の累計防止を目的として滞納者の自宅訪問や電話催告を重点的に実施したことにより、前年度とほぼ同様の徴収率を維持しました。
◆社会資本総合整備計画に基づき財源を確保し、計画的に階段手摺設置をはじめ、外壁・屋上防水改修、電気容量改善等市営住宅に対する各種改善工事を実施しており、入居者の居住性・安全性などの居住環境の向上を図ってきましたが、入居率が2.9%減少しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	194	0	△ 194
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**929,499**	**914,364**	**△ 15,135**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	222	185	△ 37
	行政収入 小計(a)	0	929,915	914,549	△ 15,366
行政費用	人件費	0	147,153	143,438	△ 3,715
	うち時間外勤務手当	0	6,938	5,486	△ 1,452
	物件費	**0**	**119,861**	**96,882**	**△ 22,979**
	うち委託料	0	83,611	60,789	△ 22,822
	維持補修費	**0**	**155,171**	**155,043**	**△ 128**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	5,548	4,987	△ 561
	減価償却費	0	585,545	601,273	15,728
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	11,907	31,020	19,113
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	1,025,185	1,032,643	7,458
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 95,270	△ 118,094	△ 22,824
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	61,008	52,382	△ 8,626
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 61,008	△ 52,382	8,626
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 156,278	△ 170,476	△ 14,198
特別収入 小計 (h)		0	3,470	563,754	560,284
特別費用 小計 (i)		0	30,591	24,417	△ 6,174
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 27,121	539,337	566,458
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 183,399	368,861	552,260

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	市営住宅使用料　867,987 市営住宅駐車場使用料　36,094　など
主な増減理由	住宅使用料、駐車場使用料の滞納繰越分収入未済額の増加など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	空家等対策に係る経費　118 希望ヶ丘市営住宅1-3棟外(定期) 消防用設備保守点検業務委託料　5,076 市営住宅（定期）一般用電気工作物点検業務委託料　4,892　など
主な増減理由	郡山市空家等実態調査業務委託の減（△19,980）　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	緑ケ丘市営住宅1-4-32外住戸改修工事　4,493 新池下市営住宅1-2-36外住戸改修工事　4,450 八山田四丁目市営住宅1-1-305外住戸改修工事　4,450 など
主な増減理由	各所修繕費の減

〈注記〉

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	906,220	社会資本整備投資活動収入	71,397	財務活動収入	99,200
行政サービス活動支出	486,968	社会資本整備投資活動支出	242,920	財務活動支出	353,012
行政サービス活動収支差額(a)	419,252	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 171,523	財務活動収支差額(c)	△ 253,812
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 6,083	一般財源充当調整額	6,083

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		226,228	234,556	8,328
	不納欠損引当金		△ 3,567	△ 1,854	1,713
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	21,944,575	22,048,460	103,885
		土地	10,651,859	10,627,693	△ 24,166
		建物(取得価額)	27,915,949	28,136,630	220,681
		建物減価償却累計額	△ 16,718,094	△ 16,807,485	△ 89,391
		工作物(取得価額)	158,643	158,643	0
		工作物減価償却累計額	△ 63,782	△ 67,021	△ 3,239
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		3,510	5,562	2,052
	その他の固定資産		6,196	3,098	△ 3,098
資産の部合計			22,176,942	22,289,822	112,880

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	362,831	340,663	△ 22,168
還付未済金	0	0	0
地方債	349,882	328,035	△ 21,847
賞与引当金	9,819	11,318	1,499
その他の流動負債	3,130	1,310	△ 1,820
固定負債	2,587,925	2,369,534	△ 218,391
地方債	2,467,673	2,238,838	△ 228,835
退職手当引当金	118,942	130,696	11,754
その他の固定負債	1,310	0	△ 1,310
負債の部合計	2,950,756	2,710,197	△ 240,559
純資産	19,226,186	19,579,625	353,439
純資産の部合計	19,226,186	19,579,625	353,439
負債及び純資産の部合計	22,176,942	22,289,822	112,880

⑤貸借対照表の特徴的事項

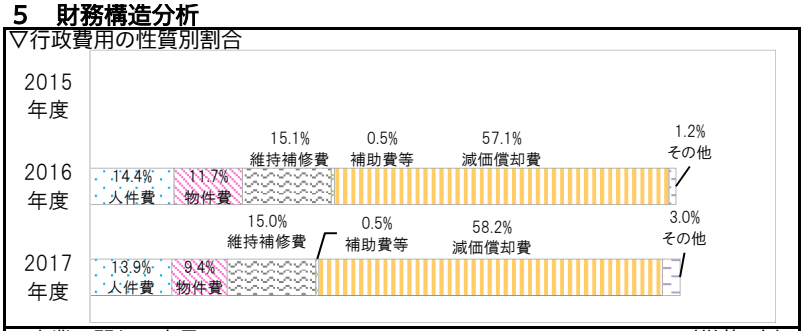
（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	市営住宅使用料　35,763 市営住宅駐車場使用料　1,061 市営住宅使用料（過年度分）192,773 など	決算額の主な内訳	希望ヶ丘市営住宅　10,073,280 緑ケ丘市営住宅　2,490,253 緑ケ丘東市営住宅　1,815,440　など	決算額の主な内訳	住宅システム機器・ソフトウェア等（リース資産）16,581(△13,483)
主な増減理由	市営住宅使用料(△178)、市営住宅駐車場使用料(△68)、市営住宅使用料（過年度分）(8,469)の増　など	主な増減理由	市営住宅ストック総合改善事業により希望ヶ丘市営住宅(164,621)、新池下市営住宅(53,212)、新田市営住宅(31,707)の増　など	主な増減理由	住宅システム機器・ソフトウェア等（リース資産）減価償却による減(△3,098)

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

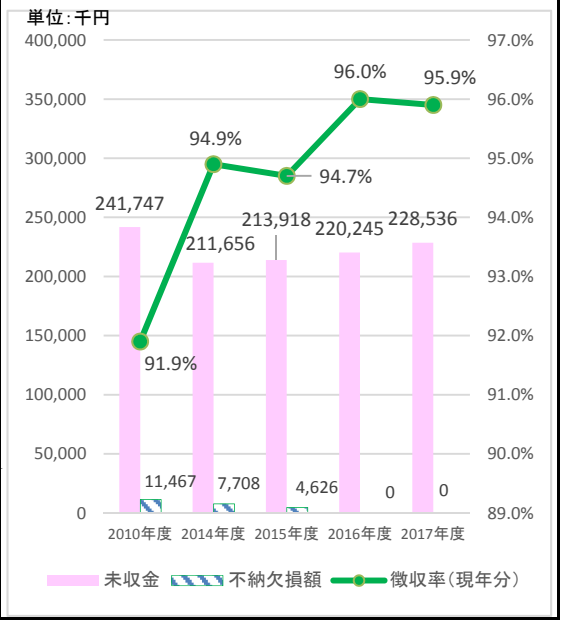
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	市営住宅維持管理費	5.29	1.00	2.80	1.75	10.84	10.48
	市営住宅使用料徴収事務費	0.86		5.20		6.06	6.15
	空家等対策事業費	1.13				1.13	2.47
2017年度　歳出目　合計		16.00	1.00	8.00	2.50	27.50	28.42
2016年度　歳出目　合計		17.00	0.00	7.92	3.50	28.42	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	1.94		0.13		2.07	13,122 千円
合計	1.94	0.00	0.13	0.00	2.07	13,122 千円

6　個別分析

▽市営住宅使用料の未収金と当該年度分の徴収率の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆NPO法人こおりやま空家バンクと締結した「空き家の有効活用に関する協定」に基づき、NPO法人に空き家の相談窓口を設置し、空き家の実態調査で空き家の利活用を考えている所有者にチラシを送付するなどして、空き家の利活用を促しました。
◆市営住宅使用料の滞納累積を防止するため現年分や小額滞納者を優先して電話催告や自宅訪問による納付指導に努めたため、現年分は昨年度と同様の徴収率を維持しましたが、滞納繰越の圧縮が困難になってきており、過年度の未収金が昨年度より8,469千円増加しています。
◆「市営住宅ストック総合改善事業」等の改善工事により事業用資産（建物）が増加しています。また、地方債の償還も進んでいます。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆本市の空き家は今後さらに増加していくことが見込まれることから、空き家の適正管理や利活用などについて、NPO法人こおりやま空家バンクを初めとした関係団体や庁内各部局と更なる連携を図りながら事業を実施していく必要があります。
◆滞納３月以上で住宅の明渡しを求めることが条例で明記されていることから、３月以上の滞納は連帯保証人への通知を行うことを原則とし、滞納累積を防ぐこととするなど、2019年度の債権管理条例施行に向けて条例や基本方針に即した対応のための法令等の洗い出しや検討を行うことが必要です。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	建設交通部	課名	住宅課
歳出目名	住宅費(080501)	細目/細々目名	市営住宅費
事業類型	1：施設/負担型		

1 事業概要

事業内容	市営住宅は、公営住宅法により市が国の協力を得て、住宅に困っている比較的収入の少ない方を対象に、低廉な家賃で使用していただくことを目的として建設された住宅であり、市民全体の財産であり、適正な管理により市民が安心して暮らし続ける環境を確保します。

基本情報

施設の名称	市営住宅41施設			建設年月日	1957年１月20日～	施設面積等		235,978.81㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
資産維持補修費率			0.6%	0.5%	受益者負担比率		98.1%	94.0%
有形固定資産減価償却率			59.8%	59.6%	入居戸数	3,182戸	3,175戸	3,060戸
減価償却費・投資比率			43.9%	40.4%				

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆夜間・休日の電話催告・臨戸指導を継続的に実施する他、督促状発送後の催告を強化して月別の徴収率の向上を図ると共に、催告の無反応者や悪質な長期滞納者には市営住宅の明渡し請求を実施し、それでも納付及び明渡しに応じない場合は法的措置実施の検討が必要です。
◆これまでは外壁改修等の大規模改修を中心に行ってきた結果、維持補修に係る経費の割合が低くなっていましたが、今後は、既存市営住宅の老朽化が急速に進展することが見込まれますので、受益者負担比率が98.0%であることを踏まえ、計画的に維持補修を行っていくとともに、建物の長寿命化を図るため、機能の適正な維持保全や耐久性等の機能向上も更に進めていくことが必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
市営住宅使用料徴収率（当該年度分）	(%)	94.7	96.0	95.9	市営住宅使用料（当該年度分）の調定に対する収納率
入居率	(%)	91.9	92.6	89.7	市営住宅管理戸数（政策空家除く）の内、入居している戸数の割合

成果の説明
◆現年度の徴収強化や滞納額の累計防止を目的として滞納者の自宅訪問や電話催告を重点的に実施したことにより、前年度とほぼ同様の徴収率を維持しました。
◆社会資本総合整備計画に基づき財源を確保し、計画的に階段手摺設置をはじめ、外壁・屋上防水改修、電気容量改善等市営住宅に対する各種改善工事を実施しており、入居者の居住性・安全性などの居住環境の向上を図ってきましたが、入居率が2.9%減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**929,497**	**914,362**	**△ 15,135**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	148	145	△ 3
	行政収入 小計(a)	0	929,645	914,507	△ 15,138
行政費用	人件費	0	87,435	98,993	11,558
	物件費	**0**	**98,755**	**95,865**	**△ 2,890**
	うち委託料	0	63,631	60,789	△ 2,842
	維持補修費	**0**	**155,171**	**155,043**	**△ 128**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	5,291	4,921	△ 370
	減価償却費	0	585,545	601,273	15,728
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	15,248	16,751	1,503
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	947,445	972,846	25,401
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 17,800	△ 58,339	△ 40,539
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	61,008	52,382	△ 8,626
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 61,008	△ 52,382	8,626
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 78,808	△ 110,721	△ 31,913
特別収入 小計 (h)		0	3,470	563,754	560,284
特別費用 小計 (i)		0	30,591	24,417	△ 6,174
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 27,121	539,337	566,458
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 105,929	428,616	534,545

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	市営住宅使用料　867,987 市営住宅駐車場使用料　36,094　など
主な増減理由	住宅使用料、駐車場使用料の滞納繰越分収入未済額の増加など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	希望ヶ丘市営住宅1-3棟外(定期）消防用設備保守点検業務委託料　5,076 市営住宅（定期）一般用電気工作物点検業務委託料　4,892 2017年度陣場及び道ノ窪市営住宅敷賃借料　4,221など
主な増減理由	住宅管理システムサーバメモリ増設等及び設定業務委託(△896）の減　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	緑ケ丘市営住宅1-4-32外住戸改修工事　4,493 新池下市営住宅1-2-36外住戸改修工事　4,450 八山田四丁目市営住宅1-1-305外住戸改修工事　4,450 など
主な増減理由	各所修繕費の減

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
住宅１戸あたりのコスト	戸	2017	3,060	317,924	19,516	減価償却費や賞与・退職手当引当金繰入額の増加に加え、入居戸数が減少したため、住宅１戸あたりのコストが増加しました。
		2016	3,175	298,408		
		2015	3,182			
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		226,228	234,556	8,328
	不納欠損引当金		△ 3,567	△ 1,854	1,713
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	21,944,575	22,048,460	103,885
		土地	10,651,859	10,627,693	△ 24,166
		建物（取得価額）	27,915,949	28,136,630	220,681
		建物減価償却累計額	△ 16,718,094	△ 16,807,485	△ 89,391
		工作物（取得価額）	158,643	158,643	0
		工作物減価償却累計額	△ 63,782	△ 67,021	△ 3,239
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		3,510	5,562	2,052
	その他の固定資産		6,196	3,098	△ 3,098
資産の部合計			22,176,942	22,289,822	112,880

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	358,707	335,905	△ 22,802
還付未済金	0	0	0
地方債	349,882	328,035	△ 21,847
賞与引当金	5,695	6,560	865
その他の流動負債	3,130	1,310	△ 1,820
固定負債	2,550,674	2,325,121	△ 225,553
地方債	2,467,673	2,238,838	△ 228,835
退職手当引当金	81,691	86,283	4,592
その他の固定負債	1,310	0	△ 1,310
負債の部合計	2,909,381	2,661,026	△ 248,355
純資産	19,267,561	19,628,796	361,235
純資産の部合計	19,267,561	19,628,796	361,235
負債及び純資産の部合計	22,176,942	22,289,822	112,880

⑤貸借対照表の特徴的事項

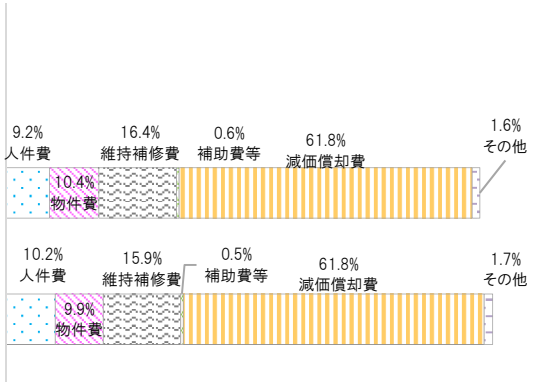
（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	市営住宅使用料　35,763 市営住宅駐車場使用料　1,061 市営住宅使用料（過年度分）192,773 など	決算額の主な内訳	希望ヶ丘市営住宅　10,073,280 緑ケ丘市営住宅　2,490,253 緑ケ丘東市営住宅　1,815,440 など	決算額の主な内訳	住宅システム機器・ソフトウェア等（リース資産）　16,581（△13,483）
主な増減理由	市営住宅使用料（△178）、市営住宅駐車場使用料（△68）、市営住宅使用料（過年度分）（8,469）の増など	主な増減理由	市営住宅ストック総合改善事業により希望ヶ丘市営住宅（164,621）、新池下市営住宅（53,212）、新田市営住宅（31,707）の増　など	主な増減理由	住宅システム機器・ソフトウェア等（リース資産）減価償却による減（△3,098）

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



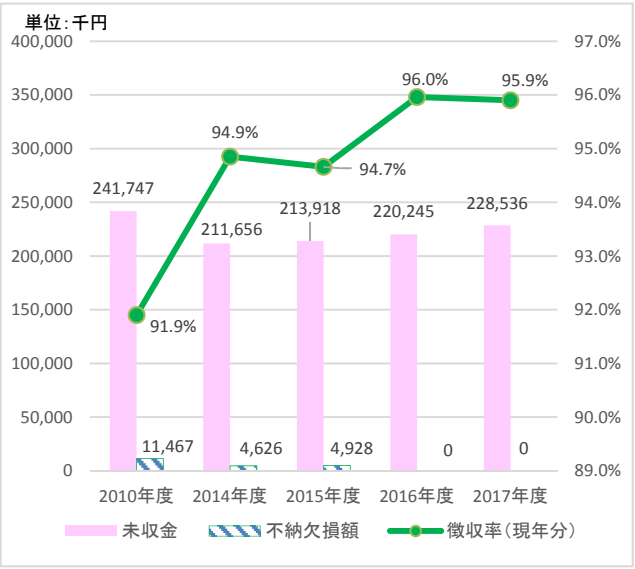
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	市営住宅維持管理費	5.29	1.00	2.80	1.75	10.84	10.48
	市営住宅使用料徴収事務費	0.86		5.20		6.06	6.15
2017年度　事業　合計		10.54	1.00	8.13	1.75	21.42	20.85
2016年度　事業　合計		10.24	0.00	7.93	2.68	20.85	

6　個別分析

▽市営住宅使用料の未収金と当該年度分の徴収率の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆市営住宅使用料の滞納累積を防止するため現年分や小額滞納者を優先して電話催告や自宅訪問による納付指導に努めたため、現年分は昨年度と同様の徴収率を維持しましたが、滞納繰越の圧縮が困難になってきており、過年度の未収金が昨年度より8,469千円増加しています。
◆有形固定資産減価償却率が59.6%と高いにも関わらず、資産維持補修費率は0.5%、行政費用に占める維持補修費も15.9%と非常に低く抑えられています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆滞納３月以上で住宅の明渡しを求めることが条例で明記されていることから、３月以上の滞納は連帯保証人への通知を行うことを原則とし、滞納累積を防ぐこととするなど、2019年度の債権管理条例施行に向けて条例や基本方針に即した対応のための法令等の洗い出しや検討を行うことが必要です。
◆これまでは外壁改修等の大規模改修を中心に行ってきた結果、維持補修に係る経費の割合が低くなっていましたが、今後は、既存市営住宅の老朽化が急速に進展することが見込まれますので、受益者負担比率が94.0%であることを踏まえ、計画的に維持補修を行っていくとともに、建物の長寿命化を図るため、機能の適正な維持保全や耐久性等の機能向上も更に進めていくことが必要です。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	総務部
課名	防災危機管理課

歳出目名	消防防災費(090101)	事業類型	a:施設所管型

1 組織概要

(1)危機管理に関すること。（2）国民の保護のための措置に関すること。（3）危機事案対策本部の総合調整に関すること。
(4）不当要求行為等の対策に関すること。（5）公益通報者の保護に関すること。（6）災害対策に関すること。
(7）地域防災計画に関すること。（8）防災会議に関すること。（9）気象情報に関すること。（10）消防に関すること。
(11）郡山地方広域消防組合に関すること。（12）コミュニティ消防施設に関すること。

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆市民の安全・安心を確保するため、新たに設置した雨量計による情報収集や組立式貯水槽の活用により減災・防災体制の更なる強化を図るとともに、消防水利等の継続的整備及び新設消防署所の開署に向けた事業推進を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
災害情報提供者数	（人）	2,271	2,786	4,322	災害に強い情報連携システムの登録者数
消防水利数	（基）	4,006	4,027	4,044	消火栓、防火水槽数

成果の説明	◆ウェブサイトやSNS、メール等様々な手段を用いて災害情報等を伝達する「災害に強い情報連携システム」の登録者の増加により減災に向けた災害情報伝達体制の充実を図りました。 ◆消防法第20条第１項及び消防水利の基準（消防庁告示）に基づき防火水槽及び消火栓等消防水利の整備を図りました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	1,188	0	△ 1,188
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	82	85	3
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	2,555	1,384	△ 1,171
	行政収入 小計(a)	0	3,825	1,469	△ 2,356
行政費用	人件費	0	197,217	201,128	3,911
	うち時間外勤務手当	0	4,660	5,153	493
	物件費	**0**	**156,964**	**128,976**	**△ 27,988**
	うち委託料	0	21,281	18,457	△ 2,824
	維持補修費	**0**	**21,237**	**10,540**	**△ 10,697**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**3,090,344**	**3,180,268**	**89,924**
	減価償却費	0	176,995	197,618	20,623
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	8,269	21,838	13,569
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	3,651,026	3,740,368	89,342
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 3,647,201	△ 3,738,899	△ 91,698
金融収入 (d)		0	1,100	679	△ 421
金融費用 (e)		0	806	628	△ 178
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	294	51	△ 243
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 3,646,907	△ 3,738,848	△ 91,941
特別収入 小計 (h)		0	0	12,753	12,753
特別費用 小計 (i)		0	9,975	23,188	13,213
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 9,975	△ 10,435	△ 460
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 3,656,882	△ 3,749,283	△ 92,401

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	減災プロジェクト事業費　7,345 消防施設維持管理費、消防団管理費、消防団員諸手当費、消防団視察研修費等　52,538 消防力整備事業費　34,789　など
主な増減理由	減災プロジェクト事業費　△6,573 消防施設維持管理費　△2,447 消防力整備事業費　△26,183　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	防災情報発信事業費　499 消防施設維持管理費　10,041
主な増減理由	消防施設維持管理費　△10,201　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	地域防災充実事業費　17,428 防災情報発信事業費　1,964 郡山地方広域消防組合負担金　3,021,525 消防施設維持管理費、消防力整備事業費　45,114 新設消防署所整備事業費　23,241　など
主な増減理由	地域防災充実事業費　4,962 防災情報発信事業費　1,366 郡山地方広域消防組合負担金　59,938 新設消防署所整備事業費　23,241　など

〈注記〉

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,148	社会資本整備投資活動収入	73,397	財務活動収入	719,600
行政サービス活動支出	3,531,053	社会資本整備投資活動支出	815,338	財務活動支出	37,130
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,528,905	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 741,941	財務活動収支差額(ｃ)	682,470
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 3,588,376	一般財源充当調整額	3,588,376

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,345,967	2,255,274	△ 90,693
		土地	502,460	514,000	11,540
		建物（取得価額）	1,239,622	1,239,622	0
		建物減価償却累計額	△ 1,080,151	△ 1,097,821	△ 17,670
		工作物（取得価額）	2,409,542	2,406,023	△ 3,519
		工作物減価償却累計額	△ 725,506	△ 806,550	△ 81,044
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	1	1	0
	インフラ資産	有形固定資産	6,670	6,046	△ 624
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	**334,699**	**334,699**	**0**
		工作物減価償却累計額	△ 334,698	△ 334,698	0
		その他の有形固定資産	6,669	6,045	△ 624
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		**13,716**	**684,216**	**670,500**
	その他の固定資産		**1,445,914**	**1,402,661**	**△ 43,253**
資産の部合計			3,812,268	4,348,198	535,930

勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債		44,601	47,349	2,748
	還付未済金	0	0	0
	地方債	37,130	39,830	2,700
	賞与引当金	7,471	7,519	48
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		296,949	986,008	689,059
	地方債	220,885	900,655	679,770
	退職手当引当金	76,064	85,353	9,289
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		341,550	1,033,357	691,807
純資産		3,470,718	3,314,841	△ 155,877
純資産の部合計		3,470,718	3,314,841	△ 155,877
負債及び純資産の部合計		3,812,268	4,348,198	535,930

⑤貸借対照表の特徴的事項

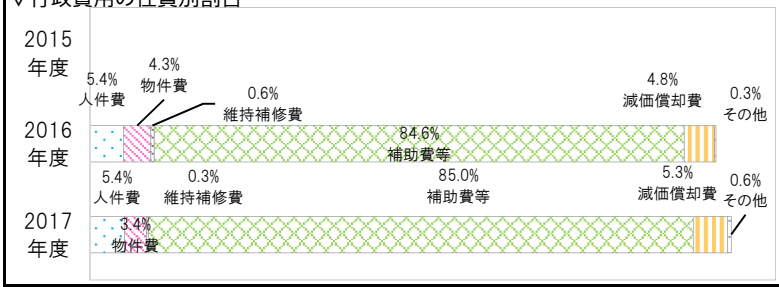
（単位：千円）

勘定科目	工作物（インフラ資産）	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	防災行政無線　334,699（134箇所）	決算額の主な内訳	防災情報伝達システム構築 667,200　など	決算額の主な内訳	消防力整備基金　1,055,731　など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	防災情報伝達システム構築による増 （667,200）　など	主な増減理由	基金積立（679） 取崩（△73,397）　など

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	危機管理費	0.49		0.93		1.42	1.43
	防災情報発信事業費	0.73		0.06		0.79	0.64
	消防団管理費，消防施設維持管理費	1.21			0.17	1.38	0.99
2017年度　歳出目　合計		12.00	0.00	2.00	1.00	15.00	15.00
2016年度　歳出目　合計		12.00	0.00	2.00	1.00	15.00	

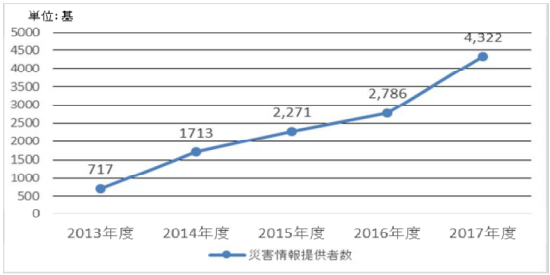
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.32				△0.32	△2,430 千円
他所属等からの応援	8.66	0.09		0.09	8.84	70,077 千円
合計	8.34	0.09	0.00	0.09	8.52	67,647 千円

6　個別分析

▽災害情報提供者数の推移



▽消防水利数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆防災行政無線に代わる新たな防災情報伝達システムの構築や段ボールベッドの配備により減災対策事業が拡充されるとともに、計画的な消火栓等の新設整備を行い消防水利の確保を図りました。
◆用地取得、道路付替え箇所の測量及び登記委託、造成設計委託を行うほか、郡山地方広域消防組合が行う地質調査委託及び建設設計委託の負担金を支出するなど、新設消防署所整備に伴う事業を推進しました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆市民の安全・安心を確保するため、引き続き防災行政無線に代わる新たな防災情報伝達システムの構築を進め、減災・防災体制の更なる強化を図るとともに、消防水利等の継続的整備及び新設消防署所の開署に向けた事業推進を行う必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	総務部	課名	防災危機管理課
歳出目名	消防防災費(090101)	細目/細々目名	消防施設費
事業類型	3：施設型		

1 事業概要

事業内容	消防法第20条第1項及び消防水利の基準（消防庁告示）に基づき消火栓等の消防水利の整備を図るとともに、消防車庫詰所及び消防車両等の整備を推進します。

基本情報

施設の名称	消防車庫詰所等			建設年月日	1962年12月～	施設面積等		
	2015年度	2016年度	2017年度			2015年度	2016年度	2017年度
資産維持補修費率		0.4%	0.2%	受益者負担比率			ー	ー
有形固定資産減価償却率		56.7%	58.5%					
減価償却費・投資比率		8.1%	13.9%					

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆市民の安全・安心の更なる確保のため、消防水利及び消防車両の継続的な整備等を行うとともに、2019年度の新設消防署所開署に向けた事業を推進し、地域消防力の強化を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
消防水利数	(基)	4,006	4,027	4,044	消火栓、防火水槽数
消防車両等更新数	(台)	21	24	25	ポンプ車、小型動力ポンプ積載車等更新台数

成果の説明	◆消火栓等の消防水利の新設及び消防車両等の更新を行うことにより、地域消防力の整備・強化を図りました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	82	85	3
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	376	499	123
	行政収入 小計(a)	0	458	584	126
行政費用	人件費	0	33,286	37,413	4,127
	物件費	**0**	**92,449**	**63,690**	**△ 28,759**
	うち委託料	0	1,821	1,051	△ 770
	維持補修費	**0**	**20,527**	**10,041**	**△ 10,486**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**43,821**	**68,355**	**24,534**
	減価償却費	0	176,995	197,618	20,623
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	8,428	9,391	963
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	375,506	386,508	11,002
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 375,048	△ 385,924	△ 10,876
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	806	617	△ 189
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 806	△ 617	189
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 375,854	△ 386,541	△ 10,687
特別収入 小計 (h)		0	0	12,753	12,753
特別費用 小計 (i)		0	9,975	23,188	13,213
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 9,975	△ 10,435	△ 460
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 385,829	△ 396,976	△ 11,147

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	消防施設維持管理費 28,053 消防力整備事業費 34,789 など
主な増減理由	消防施設維持管理費 △2,447 消防力整備事業費 △26,183 など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	消防施設維持管理費 10,041
主な増減理由	消防施設維持管理費 △10,201 など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	消防施設維持管理費 22,911 消防力整備事業費 22,203 新設消防署所整備事業費 23,241
主な増減理由	新設消防署所整備事業費 23,241 消防施設維持管理費 1,293

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
消防団１地区隊あたりコスト	地区隊	2017	15	25,767,200	733,467	消防力整備事業費は減少しましたが、新設消防署所整備事業費及び減価償却費の増加により単位あたりコストは増加しました。
		2016	15	25,033,733		
		2015	15			
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,345,967	2,255,274	△ 90,693
		土地	502,460	514,000	11,540
		建物（取得価額）	**1,239,622**	**1,239,622**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 1,080,151	△ 1,097,821	△ 17,670
		工作物（取得価額）	**2,409,542**	**2,406,023**	**△ 3,519**
		工作物減価償却累計額	△ 725,506	△ 806,550	△ 81,044
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	1	1	0
	インフラ資産	有形固定資産	6,669	6,045	△ 624
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	6,669	6,045	△ 624
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	3,780	3,780
	その他の固定資産		**317,465**	**346,921**	**29,456**
資産の部合計			2,670,102	2,612,021	△ 58,081

勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債		40,278	41,949	1,671
	還付未済金	0	0	0
	地方債	37,130	38,314	1,184
	賞与引当金	3,148	3,635	487
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		252,338	272,679	20,341
	地方債	207,185	224,871	17,686
	退職手当引当金	45,153	47,808	2,655
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		292,616	314,628	22,012
純資産		2,377,486	2,297,393	△ 80,093
純資産の部合計		2,377,486	2,297,393	△ 80,093
負債及び純資産の部合計		2,670,102	2,612,021	△ 58,081

⑤貸借対照表の特徴的事項

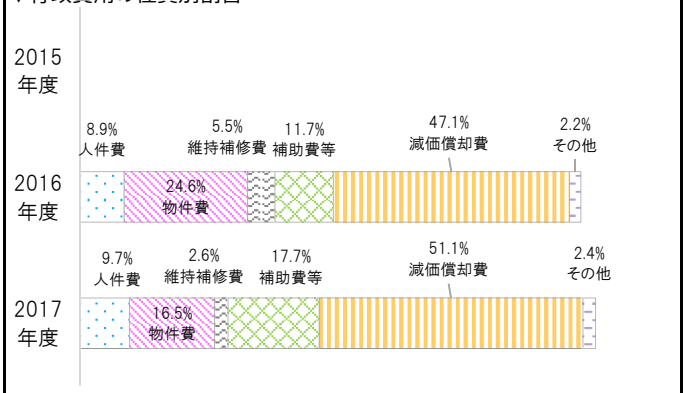
（単位：千円）

勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	消防車庫詰所等1,239,622（207箇所）	決算額の主な内訳	消防水利 2,381,179（478基） ホース乾燥搭　24,844（10基）	決算額の主な内訳	ポンプ車56台 小型動力ポンプ積載車129台 小型力ポンプ 134台　など 346,921
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	防火水槽取得 6,027（1基） 防火水槽調査取得 5,940（1基） 消化栓調査除却 △21,597（20基） ホース乾燥搭取得　6,111（2基）	主な増減理由	ポンプ車3台、小型動力ポンプ積載車12台、小型動力ポンプ 10台更新、小型動力ポンプ 1台取得　など 29,456

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

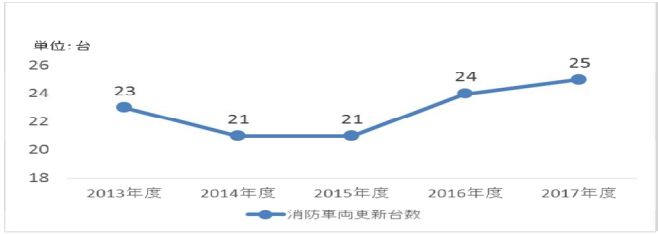
（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	消防施設維持管理費	3.57	0.05		0.02	3.64	3.41
	新設消防署所整備事業費	0.96				0.96	0.65
2017年度　事業　合計		5.84	0.05	0.00	0.03	5.92	6.08
2016年度　事業　合計		5.66	0.08	0.06	0.28	6.08	

6　個別分析

▽消防水利数の推移

▽消防車両等更新数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆計画的な消火栓等の新設整備を行い消防水利の確保を図るとともに、消防車両等の更新により地域消防力の維持・強化を図りました。
◆用地取得、道路付替え箇所の測量及び登記委託、造成設計委託を行うほか、郡山地方広域消防組合が行う地質調査委託及び建設設計委託の負担金を支出するなど、新設消防署所整備に伴う事業を推進しました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆市民の安全・安心の更なる確保のため、消防水利及び消防車両の継続的な整備等を行うとともに、2019年度の新設消防署所開署に向けた事業を推進し、地域消防力の強化を図る必要があります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	建設交通部
課名	河川課

歳出目名	災害対策費(090102)	事業類型	c：その他型

1 組織概要

水防に関すること。

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆効果的・効率的な浸水対策を推進するためには、各部所間の事業の連携や情報の共有は重要であることから、今後とも浸水対策本部会議を継続して実施していく必要があります。
◆浸水被害発生の抑制や被害発生後の対応は、災害協定締結団体との協働が重要であることから、災害発生の恐れがある場合には、円滑な連携が図られるよう十分な連絡調整を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
浸水対策本部会議開催数	(回)	2	2	2	浸水対策本部会議開催数
避難案内看板設置数（累計）	(基)	115	117	119	全体計画221基に対する設置数
災害時応急対応件数	(件)	9	18	19	災害協定締結団体への対応依頼件数

成果の説明

◆都市化及び気候変動による集中豪雨が増加傾向にある中、庁内部局横断的に浸水対策に関するハード事業やソフト対策の連携や情報の共有化を図るため浸水対策本部会議を開催しました。
◆2017年は、浸水ハザードマップの見直しに伴う避難案内看板２基を設置しました。
◆浸水被害を軽減するため、水防活動資器材の備蓄を行うと共に、排水ポンプ車の設置操作訓練及び災害協定締結団体へ土嚢設置や倒木処理等の対応を依頼し、被害の軽減に努めました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	2	2	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	2	2	0
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**0**	**8,139**	**9,948**	**1,809**
	うち委託料	0	3,693	5,889	2,196
	維持補修費	0	69	68	△ 1
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**442**	**196**	**△ 246**
	減価償却費	0	20,166	20,240	74
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	28,816	30,452	1,636
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 28,814	△ 30,450	△ 1,636
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 28,814	△ 30,450	△ 1,636
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	16,565	16,565
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 16,565	△ 16,565
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 28,814	△ 47,015	△ 18,201

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	災害時・道路冠水等応急処理業務委託料 4,867 水防用備品購入代（発電機15台） 1,077 水防備蓄資器材購入代 541 水位観測データ配信サービス料 972 水位観測機器管理業務委託料 648 など
主な増減理由	災害時応急処理時間及び規模拡大による増(2,193) など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	公用車車検に伴う重量税（日野排水ポンプ車） 40 水防研修・土砂災害対策研修受講時負担金 81 郡山市総合治水対策連絡協議会委員報償費 41 重要水防箇所合同パトロール参加者報償費 34
主な増減理由	車検対象公用車の変更による重量税の減（△199） など

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	10,212	社会資本整備投資活動支出	1,589	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 10,210	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 1,589	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 11,799	一般財源充当調整額	11,799

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	134,964	112,034	△ 22,930
		土地	**0**	**1,589**	**1,589**
		工作物（取得価額）	87,940	87,940	0
		工作物減価償却累計額	△ 30,380	△ 35,574	△ 5,194
		その他の有形固定資産	**77,404**	**58,079**	**△ 19,325**
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**36,855**	**24,570**	**△ 12,285**
資産の部合計			171,819	136,604	△ 35,215

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	0	0	0
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	0	0	0
地方債	0	0	0
退職手当引当金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	0	0	0
純資産	171,819	136,604	△ 35,215
純資産の部合計	171,819	136,604	△ 35,215
負債及び純資産の部合計	171,819	136,604	△ 35,215

⑤貸借対照表の特徴的事項

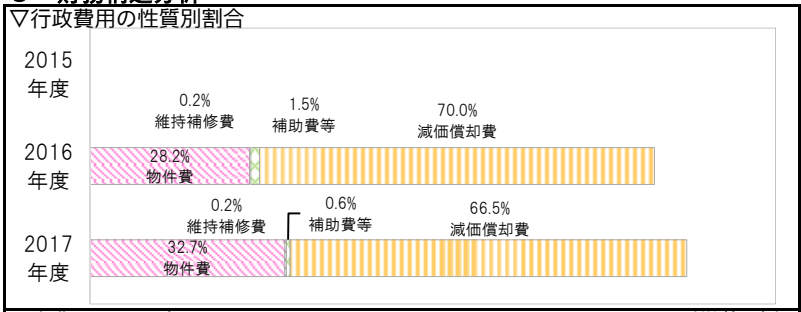
（単位：千円）

勘定科目	土地（インフラ資産）	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	避難案内看板　1,589	決算額の主な内訳	水防センター　58,079	決算額の主な内訳	日野排水ポンプ車20㎥/分　24,570
主な増減理由	市有地上150万未満の工作物（避難案内看板の新設(2基)）の取得による増(1,589)	主な増減理由	建物減価償却（取得年月修正分を含む）による減(△19,325)	主な増減理由	車両減価償却による減(△12,285)

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2017年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2016年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

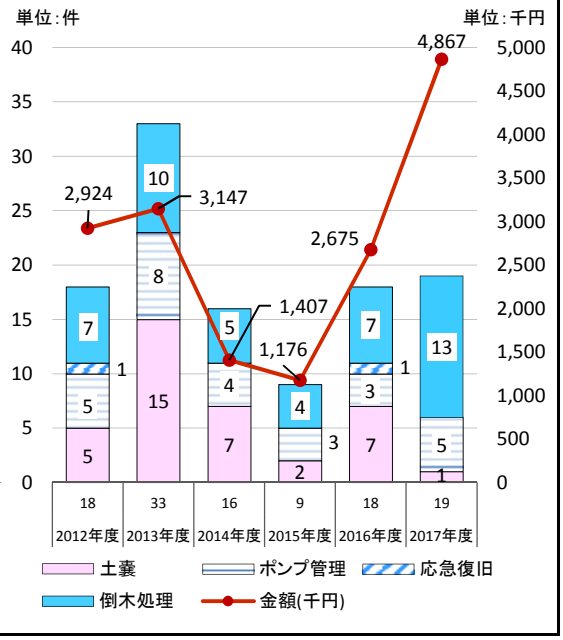
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	1.76			0.06	1.82	14,059 千円
合計	1.76	0.00	0.00	0.06	1.82	14,059 千円

6　個別分析

▽災害時応急対応件数及び委託金額の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆浸水対策本部会議により、各部署における事業や浸水対策について情報の共有化を図り、部署間で連携しました。
◆洪水時避難案内看板の設置は計画的に進捗しています。
◆行政費用における物件費の主な支出は、大雨時の土嚢積みや排水ポンプの設置・運転及び倒木処理等災害協定締結団体への委託料です。対応件数は前年より1件の増加ですが、台風による影響で応急処理対応時間の長期化と規模拡大のため委託金額が2,193千円増加しました。
◆災害協定団体への委託業務は、円滑に実施されています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆効果的・効率的な浸水対策を推進するためには、各部所間の事業の連携や情報の共有は重要であることから、今後とも浸水対策調整会議（旧：浸水対策本部会議）を継続して実施していく必要があります。
◆浸水被害発生の抑制や被害発生後の対応は、災害協定締結団体との協働が重要であることから、災害発生の恐れがある場合には、円滑な連携が図られるよう十分な連絡調整を行う必要があります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	教育総務部
課名	総務課

歳出目名	教育委員会費(100101)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)部内事務の企画、調整及び連絡に関すること。(2)教育委員会に関すること。
(3)職員の任免、給与、賞罰、服務その他勤務条件に関すること。(4)職員の人事評価に関すること。(5)職員の退職管理に関すること。
(6)職員の研修に関すること。(7)職員の福利厚生に関すること。(8)公印に関すること。(9)文書の収受及び発送に関すること。
(10)公文書の開示等及びその連絡調整に関すること。(11)個人情報の保護及びその連絡調整に関すること。
(12)広報及び教育行政に係る相談に関すること。(13)請願及び陳情に関すること。(14)儀式、表彰及び交際に関すること。
(15)公告式並びに規則等の制定及び改廃に関すること。(16)教育長の事務引継に関すること。
(17)教育行政の総合計画及び総合調整に関すること。(18)教育予算の総括に関すること。(19)総合教育会議との調整に関すること。
(20)学校医等の公務災害補償に関すること。(21)他の部の所管に属さないこと。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆教育功労賞については、教育行政の発展に寄与した市民及び団体が少しでも多く表彰されるよう、新たな分野からの受賞者の掘り起し等が課題となっています。
◆教育委員会定例会･臨時会については、会議に係る配布資料等の数量が多いことから、会議を効率的に行う観点から簡潔明瞭な資料作成が課題となっています。
◆その他、教育委員会内の調整・管理業務等が主要業務のため、各所属との連携等を更に強化し、より迅速で正確な情報収集と情報提供を行います。また、円滑に業務が遂行されるよう育児休暇等に伴う代替職員の迅速な雇用も併せて課題となっています。
◆財政面については、行政費用の78.9%を占める人件費を削減するため、職員一人ひとりがより一層効率的に業務が遂行できるよう業務の「カイゼン」に積極

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
教育功労賞受賞者数	（人）	18	18	18	教育功労賞を受賞した人の数（団体含む）
教育委員会定例会・臨時会開催数	（回）	15	13	13	定例会・臨時会を開催した回数

成果の説明

◆本市における「学校教育」「社会教育」「体育」及び「教育行政」の振興発展に貢献し、その功績が顕著な個人：15名、団体：３団体を表彰しました。
【参考】2016年度受賞者数=個人：16名、団体：２団体
◆円滑な教育行政の推進を図るため、教育委員会定例会・臨時会を13回/年開催し、31議案、５報告事項が可決承認されました。
【参考】2016年度可決承認数=議案：24件、報告事項：６件

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	99	32	△ 67
	行政収入 小計(a)	0	99	32	△ 67
行政費用	人件費	0	104,587	102,731	△ 1,856
	うち時間外勤務手当	0	2,964	2,472	△ 492
	物件費	**0**	**4,422**	**3,957**	**△ 465**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**3,504**	**3,347**	**△ 157**
	減価償却費	0	3,649	3,649	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	16,392	16,956	564
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	132,554	130,640	△ 1,914
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 132,455	△ 130,608	1,847
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 132,455	△ 130,608	1,847
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 132,455	△ 130,608	1,847

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	教育委員会表彰記念品代等（報償費） 138 教育行政視察研修等（旅費） 1,613 教育委員会表彰茶話会等（需用費） 1,761 など
主な増減理由	研修を行う場所が変わったこと等による、旅費の減少（△438）など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	全国市長会学校災害賠償補償保険保険料（役務費）2,194 特別支援学校教育活動後援会負担金等（負担金） 981 など
主な増減理由	保険の加入対象である小中学校の児童生徒数が減少したことによる、役務費の減少（△25）など

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	32	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	116,879	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 116,847	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 116,847	一般財源充当調整額	116,847

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	86,831	83,182	△ 3,649
		土地	14,606	14,606	0
		建物（取得価額）	151,488	151,488	0
		建物減価償却累計額	△ 79,263	△ 82,912	△ 3,649
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			86,831	83,182	△ 3,649

勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債		6,844	7,323	479
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	6,844	7,323	479
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		95,635	98,930	3,295
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	95,635	98,930	3,295
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		102,479	106,253	3,774
純資産		△ 15,648	△ 23,071	△ 7,423
純資産の部合計		△ 15,648	△ 23,071	△ 7,423
負債及び純資産の部合計		86,831	83,182	△ 3,649

⑤貸借対照表の特徴的事項

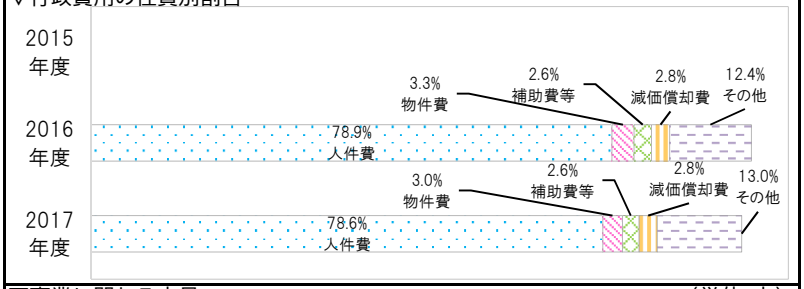
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	旧喜久田幼稚園　14,606	決算額の主な内訳	旧喜久田幼稚園　151,488	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	教育委員会委員に要する経費	0.15		0.85		1.00	0.40
	教育委員会事務局に要する経費	0.79				0.79	1.10
	教育委員会事務局（職員）に要する経費	0.36				0.36	1.12
2017年度　歳出目　合計		8.33	0.00	1.00	0.00	9.33	10.00
2016年度　歳出目　合計		9.00	0.00	1.00	0.00	10.00	

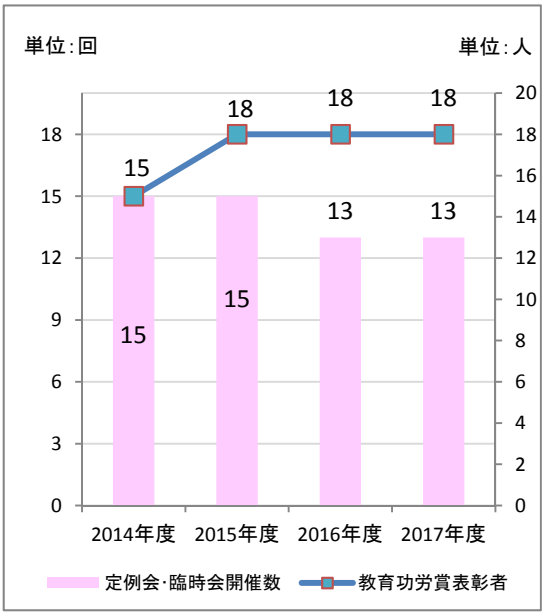
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.69				△0.69	△4,048 千円
他所属等からの応援	0.03				0.03	176 千円
合計	△ 0.66	0.00	0.00	0.00	△ 0.66	-3,872 千円

6　個別分析

▽定例会・臨時会開催数と教育功労賞表彰者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆教育功労賞については、本市教育行政の振興発展に寄与された個人・団体を表彰するため、昨年11月に表彰式を開催しました。なお、表彰者の内訳については、個人表彰：15名（学校教育：９名、社会教育：３名、体育：３名）、優良団体：３団体となっております。
◆教育委員会定例会・臨時会については、円滑な教育行政の推進を図るため、定例会12回、臨時会１回を開催し、教育費予算案をはじめとする重要議案31件、報告事項５件が可決承認されました。
◆財政面については、教育委員会内の調整・管理業務等が主要業務のため、行政費用に占める物件費等の割合が少なく、人件費が78.6%を占める財務構造となっています。なお、人件費の中には、職員給料の他、育児休暇等を取得している正職員の代替臨時職員等の賃金も含まれています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆教育功労賞については、教育行政の発展に寄与した市民及び団体が少しでも多く表彰されるよう、新たな分野からの受賞者の掘り起し等が課題となっています。
◆その他、教育委員会内の調整・管理業務等が主要業務のため、各所属との連携等を更に強化し、より迅速で正確な情報収集と情報提供を行います。また、円滑に業務が遂行されるよう育児休暇等に伴う代替職員の迅速な雇用も併せて課題となっています。
◆財政面については、行政費用の78.6%を占める人件費を削減するため、職員一人ひとりがより一層効率的に業務が遂行できるよう業務の「カイゼン」に積極的に取り組むとともに、ワークシェアリングを積極的に活用するなど、費用削減に向けた取り組みが課題となっています。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	教育委員会
課名	総合教育支援センター

歳出目名	総合教育支援センター費(100102)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)教育相談に関すること。
(2)適応指導に関すること。
(3)家庭教育の支援に関すること。
(4)地域教育の支援に関すること。
(5)幼児教育の支援に関すること。
(6)体験学習、野外活動等の機会を提供すること。
(7)ほか、目的を達成するために必要な事業

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆全小中学校にスクールカウンセラーを配置することによる相談体制の整備に加え、不適応への早期対応と不登校の未然防止策に力を入れることで出現率が低下しました。引き続き、相談体制の整備、早期対応、未然防止対策に努めることが必要です。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
不登校出現率	(%)	1.33	1.29	1.28	不登校児童生徒÷全児童生徒数×100
相談件数	(件)	16,916	15,374	16,916	スクールカウンセラーの相談件数

成果の説明：◆スクールカウンセラーを含めた学校の相談体制を基盤としながら、不登校に対する早期対応、未然防止の重点化により少しずつ不登校出現率が下がっていると推測されます。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	32,628	33,038	410
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	186	134	△ 52
	行政収入 小計(a)	0	32,814	33,172	358
行政費用	人件費	0	94,964	94,414	△ 550
	うち時間外勤務手当	0	469	188	△ 281
	物件費	0	7,734	7,960	226
	うち委託料	0	259	518	259
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	32,424	32,942	518
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	4,227	12,050	7,823
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	139,349	147,366	8,017
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 106,535	△ 114,194	△ 7,659
金融収入 (d)		0	6	4	△ 2
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	6	4	△ 2
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 106,529	△ 114,190	△ 7,661
特別収入 小計 (h)		0	0	858	858
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	858	858
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 106,529	△ 113,332	△ 6,803

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金 33,037 教育支援体制整備費補助金（インクルーシブ教育システム推進事業）1
主な増減理由	スクールカウンセラーの資格要件変更により報酬単価増

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	備品購入費 394 役務費電話料　2,467 職員等旅費 2,906　など
主な増減理由	特別な支援を要する児童生徒の増加により備品購入費増

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	報償費 32,836 負担金 74 研修負担金 22　など
主な増減理由	スクールカウンセラーの資格要件変更により報酬単価増

〈注記〉

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	33,177	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	139,216	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 106,039	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 106,039	一般財源充当調整額	106,039

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**5,000**	**5,000**	**0**
資産の部合計			5,000	5,000	0

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	3,900	12,050	8,150
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	3,900	12,050	8,150
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	1,412	453	△ 959
地方債	0	0	0
退職手当引当金	1,412	453	△ 959
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	5,312	12,503	7,191
純資産	△ 312	△ 7,503	△ 7,191
純資産の部合計	△ 312	△ 7,503	△ 7,191
負債及び純資産の部合計	5,000	5,000	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

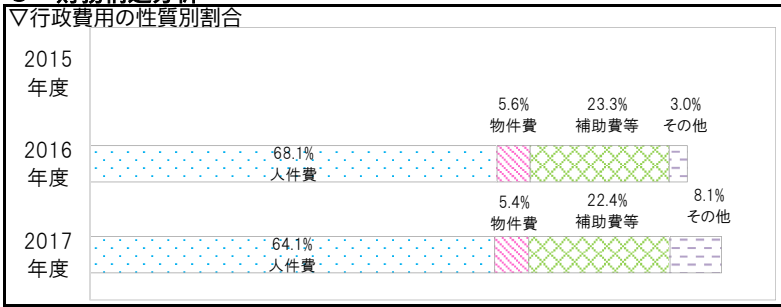
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	小学校特殊教育設備充実基金　5,000	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	適応指導事業費	0.95		13.02		13.97	13.83
	スクールカウンセラー配置事業費	0.39				0.39	0.43
	幼保小連携推進事業費	0.24	0.95	0.42		1.61	2.00
2017年度　歳出目　合計		5.37	1.00	21.00	0.00	27.37	29.56
2016年度　歳出目　合計		5.56	3.00	21.00	0.00	29.56	

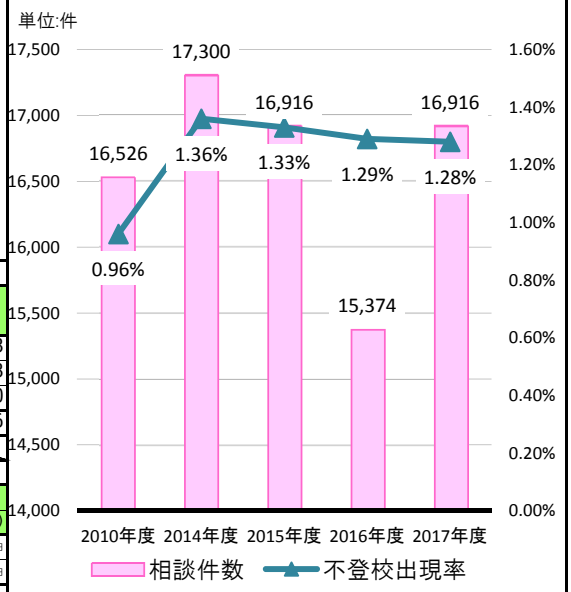
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.06				0.06	352 千円
合計	0.06	0.00	0.00	0.00	0.06	352 千円

6　個別分析

▽不登校数と不登校出現率の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆小中学校の全児童生徒数も減少傾向にあるため、出現率を出しました。その結果、出現率でも減少傾向が見られました。
◆市内小中学校全校にスクールカウンセラーの配置を継続しています。
◆相談件数、不登校出現率は2014年度を境に減っています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆全小中学校にスクールカウンセラーを配置することによる相談体制の整備に加え、不適応への早期対応と不登校の未然防止策に力を入れることで出現率が低下しました。引き続き、相談体制の整備、早期対応、未然防止対策に努めることが必要です。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	学校教育部
課名	学校教育推進課

歳出目名	学校教育推進費(100201)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)学齢児童生徒の就学、入学及び退学に関すること。(2)通学区域の設定及び変更に関すること。
(3)児童生徒の就学の委託及び受託に関すること。(4)学校施設の使用に関すること。(5)就学援助及び就学資金の決定に関すること。
(6)修学旅行、校外学習等の承認及び届出に関すること。(7)教育課程及び教材教具使用の承認、届出及び取扱いに関すること。
(8)教科書無償措置に関すること。(9)職業指導に関すること。(10)教科書の採択に関すること。
(11)教材及び教具の整備計画に関すること。(12)学校行事、教科内容、特別支援教育、道徳教育、学校視聴覚教育、児童生徒の安全その他学校教育の指導助言に関すること。(13)教育相談に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆学習・生活面を支援する特別支援教育補助員の配置は、児童生徒の特性に応じたきめ細かな指導に資すると考えられ、さらには、保護者や各小中学校から特別支援教育補助員と学校生活支援員の配置についての要望が多く寄せられていることから、適正配置のための拡充等について検討する必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
事業参加者数	(人)	35,307	35,945	34,782	教育環境パワーアップ事業への参加延べ人数
配置率	(%)	80	72	61	特別支援学級に対する支援員の配置率
取得率	(%)	64	53	48.2	中学校卒業段階における英検３級程度以上の取得者の率

成果の説明

◆事業の周知（定着化）が図られ、地域の講師及びボランティア等の参加者は増傾向にありますが、土曜日や長期休業中の学校外での学習・体験活動に参加した児童生徒数が減少しました。
◆配置率は年々減少しています。
◆中学校３年生を対象とした英検IBAでは、英検３級レベル相当の割合は48.2%と文部科学省が2015年６月に示した目標値50%に近い成果となっています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	40,756	48,736	7,980
	県支出金	0	2,518	2,503	△ 15
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	11,463	24,989	13,526
	行政収入 小計(a)	0	54,737	76,228	21,491
行政費用	人件費	0	457,833	480,605	22,772
	うち時間外勤務手当	0	1,476	4,527	3,051
	物件費	**0**	**136,415**	**69,721**	**△ 66,694**
	うち委託料	0	136	787	651
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**0**	**266,558**	**293,254**	**26,696**
	補助費等	**0**	**48,696**	**51,117**	**2,421**
	減価償却費	0	2,141	0	△ 2,141
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	20,793	20,301	△ 492
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	932,436	914,998	△ 17,438
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 877,699	△ 838,770	38,929
金融収入 (d)		0	286	263	△ 23
金融費用 (e)		0	2	0	△ 2
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	284	263	△ 21
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 877,415	△ 838,507	38,908
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 877,415	△ 838,507	38,908

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	教育内容・方法の充実事業使用料及び賃借料　10,929 小学校音楽祭参加交通費使用料及び賃借料　5,548 中学校音楽祭参加交通費使用料及び賃借料　3,296 など
主な増減理由	教科書採択替なしによる小中学校の教師用指導書等購入費の減（△64,071）　など

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	小学校就学奨励援助扶助費135,281 中学校就学奨励援助扶助費157,973
主な増減理由	新入学児童生徒の就学援助（入学準備金）単価増及び前倒し支給による増（26,696）

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	小中学校の全国音楽祭参加支援事業補助金　13,634 奨学資金給与事業補助金　18,480 教育研究助成事業補助金　1,450　など
主な増減理由	奨学資金給与対象者の増等による補助金額の増（2,864） JET負担金の減（△770）　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	76,511	社会資本整備投資活動収入	2,257	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	905,050	社会資本整備投資活動支出	20,096	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 828,539	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 17,839	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 846,378	一般財源充当調整額	846,378

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A	勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		38	18	△ 20	流動負債	10,353	15,018	4,665
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	10,353	15,018	4,665
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債	37,932	40,700	2,768
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	退職手当引当金	37,932	40,700	2,768
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	48,285	55,718	7,433
		無形固定資産	0	0	0	純資産	65,209	75,595	10,386
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		113,456	131,295	17,839	純資産の部合計	65,209	75,595	10,386
資産の部合計			113,494	131,313	17,819	負債及び純資産の部合計	113,494	131,313	17,819

⑤貸借対照表の特徴的事項

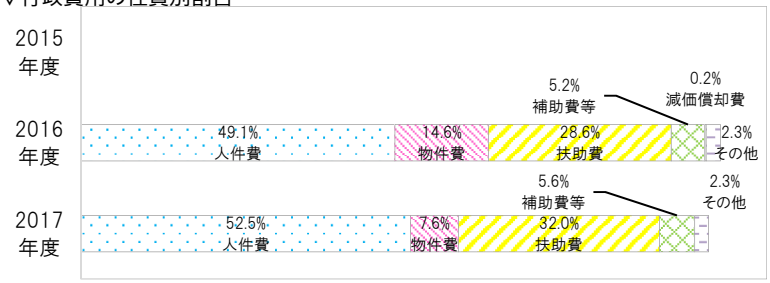
（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	休学による奨学資金返還　18	決算額の主な内訳	篤志奨学資金給与基金　131,295	決算額の主な内訳	
主な増減理由	返還による減（△20）	主な増減理由	基金積立(20,096) 取崩(△2,257)	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	小中学校英語教育推進事業	25.65			0.93	26.58	26.66
	小中学校特別支援教育派遣事業	0.14		50.37	28.94	79.45	83.73
	複式学級解消事業	0.07		15.33		15.40	14.81
2017年度　歳出目　合計		40.42	0.00	73.00	33.04	146.46	149.17
2016年度　歳出目　合計		39.50	0.00	73.00	36.67	149.17	

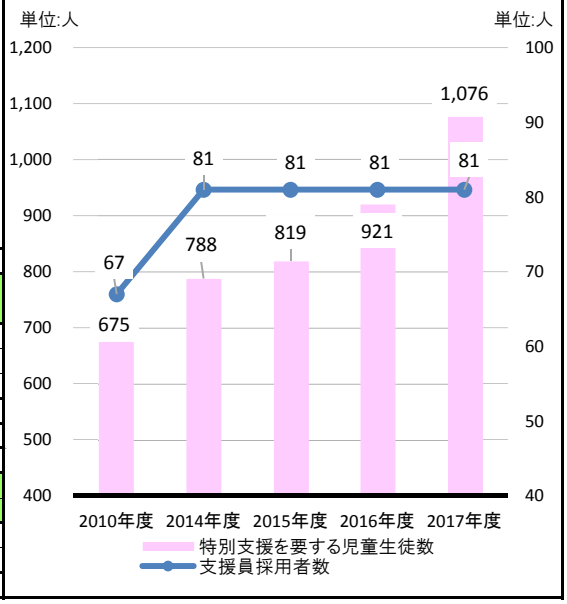
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.02				△0.02	△86 千円
他所属等からの応援	0.35				0.35	2,697 千円
合計	0.33	0.00	0.00	0.00	0.33	2,611 千円

6　個別分析

▽特別支援を要する児童生徒数と支援員の数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆個別の対応が求められる児童生徒に対して、学習･生活面を支援する特別支援教育補助員を配置することにより、児童生徒の個性に応じたきめ細かな指導を行うことが出来ました。特別な支援を必要とする各小中学校の児童生徒数及び学級数が増加していることから、特別支援学級数に対する支援員の配置率が減少傾向にあります。

◆中学３年生全員を対象に実施した英検IBAでは、英検３級レベル相当が48.2%という結果が得られており、国の目標値50%に近い成果につながっています。また平成29年度英語教育実施状況調査において、英検３級を取得または同等の力を持つ生徒の割合は41.9%であり、全国の40.7%を上回っています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆学習・生活面を支援する特別支援教育補助員の配置は、児童生徒の特性に応じたきめ細かな指導に資すると考えられ、さらには、保護者や各小中学校から特別支援教育補助員と学校生活支援員の配置についての要望が多く寄せられていることから、適正配置のための拡充等について検討する必要があります。

◆英検IBAについては英語に必要な４技能中、リーディングとスピーキング２技能のみであることから、４技能すべてが測定可能であり、児童生徒の英語力の伸びを計測可能な、2018年度実施のIRTを活用した検査方法の導入について検討していきたいと考えております。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	学校教育部
課　名	学校管理課

歳出目名	学校管理費(100202)	事業類型	a:施設所管型

1　組織概要

(1)学校の組織編制に関すること。(2)教職員の福利厚生に関すること。(3)学校用務員の業務に関すること。(4)学校の経理に関すること。
(5)遠距離通学の支援に関すること。(6)学校給食に関すること。(7)学校給食センターに関すること。
(8)要保護及び準要保護児童生徒の医療費及び給食費の決定に関すること。(9)児童生徒の保健衛生及び学校の環境衛生に関すること。
(10)就学児童及び児童生徒の健康診断に関すること。(11)独立行政法人日本スポーツ振興センターに関すること。
(12)学校医、学校歯科医及び薬剤師に関すること。(13)保健所その他保健衛生機関との連絡に関すること。
(14)養護教諭に関すること。(15)学校保健体育に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆光熱費や委託料等の物品費について、児童・生徒の教育環境に十分に配慮しながら、コスト意識を持った学校や給食施設運営が必要です。
◆今後とも適時適切に備品や設備等の更新を行い、児童・生徒の教育環境の維持・向上を図る必要があります。
◆2013年9月1日の電気供給条件変更や2015年度のエアコン設置等により電気料が増加傾向にあるため、今後も電気料を含めた光熱水費の推移を注視していく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
教育環境が向上した学校数	(校)	64	58	73	放送機器や舞台幕等を整備し教育環境が向上した学校数
検査実施回数（まるごと給食）	(回)	180	180	180	学校給食の食材や給食1食あたりの放射性物質の検査回数
委員会開催回数	(回)	10	10	10	学校体育、学校保健安全指導資料作成委員会の開催数

成果の説明

◆各学校からの要望により、優先度の高いものから整備しているが、老朽化していく設備に充分な対応はできていない状況です。
◆自校給食校及び給食センターに整備した放射線測定器で給食の事前・事後検査を行うことにより、児童生徒の内部被ばくの防止や保護者の不安解消が図られました。
◆各委員会で作成した教材資料を各学校に配布し、指導（授業）の充実を図ることができました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	7,347	7,381	34
	県支出金	0	28,366	17,688	△ 10,678
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	33	35	2
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	12,280	14,351	2,071
	行政収入 小計(a)	0	48,026	39,455	△ 8,571
行政費用	人件費	0	842,333	777,594	△ 64,739
	うち時間外勤務手当	0	7,075	6,646	△ 429
	物件費	**0**	**2,018,287**	**2,093,937**	**75,650**
	うち委託料	0	900,469	934,810	34,341
	維持補修費	**0**	**29,368**	**27,659**	**△ 1,709**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**187,585**	**194,007**	**6,422**
	減価償却費	0	100,127	101,998	1,871
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	115,636	84,173	△ 31,463
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	3,293,336	3,279,368	△ 13,968
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 3,245,310	△ 3,239,913	5,397
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 3,245,310	△ 3,239,913	5,397
特別収入 小計 (h)		0	0	965	965
特別費用 小計 (i)		0	184	545	361
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 184	420	604
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 3,245,494	△ 3,239,493	6,001

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	小中学校電気料他需用費　961,266 小学校給食調理業務委託他委託料　934,810 小中学校教授用備品購入代他備品購入費　93,358 小中学校電話料他役務費　60,833　など
主な増減理由	小中学校の電気料金の値上がりや電気使用量の増加に伴う増（38,143） 小学校給食調理業務委託校の増加による委託料の増（17,712）など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	小中学校施設修繕費　15,295 小中学校給食室施設修繕費　3,954 中学校給食センター維持管理費　2,541 中学校第二給食センター維持管理費　5,826 など
主な増減理由	各所修繕の減

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	小中学校司書支援事業費　52,376 小学校眼科医手当他小中学校保健に要する経費　75,405 災害共済給付契約に係る共済掛金他学校保健に要する経費　24,196 中学校体育大会支援事業費　20,035　など
主な増減理由	全国大会出場校等の増加による中学校体育大会支援事業費補助金の増(7,277)　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	39,455	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,161,407	社会資本整備投資活動支出	77,164	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,121,952	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 77,164	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 3,199,116	一般財源充当調整額	3,199,116

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	538,694	515,689	△ 23,005
		土地	176,069	176,069	0
		建物（取得価額）	1,163,285	1,168,610	5,325
		建物減価償却累計額	△ 800,660	△ 828,990	△ 28,330
		工作物（取得価額）	21,515	21,515	0
		工作物減価償却累計額	△ 21,515	△ 21,515	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	13	924	911
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**266,233**	**264,458**	**△ 1,775**
資産の部合計			804,940	781,071	△ 23,869

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	67,666	63,447	△ 4,219
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	67,666	63,447	△ 4,219
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	1,094,436	1,042,120	△ 52,316
地方債	0	0	0
退職手当引当金	1,094,436	1,042,120	△ 52,316
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	1,162,102	1,105,567	△ 56,535
純資産	△ 357,162	△ 324,496	32,666
純資産の部合計	△ 357,162	△ 324,496	32,666
負債及び純資産の部合計	804,940	781,071	△ 23,869

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

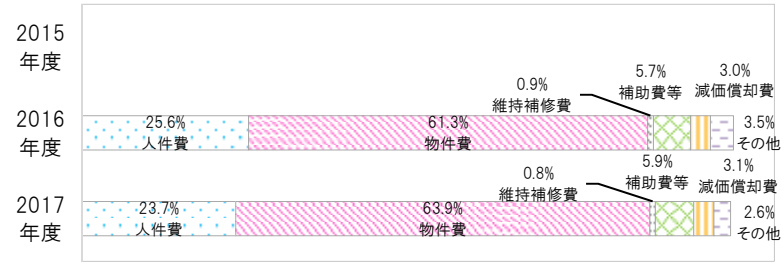
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	物品取得額 1,626,621（△1,362,163）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	物品取得による増　改修に伴う換気設備など（71,887）　減価償却による減（△73,662）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

学校給食費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。
自校給食校の物品以外の資産（建物等）については、学校施設費（100203）の歳出目別財務諸表に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	小中学校用務員業務に要する経費	25.14				25.14	31.00
	小中学校調理員業務に要する経費	50.28			17.00	67.28	75.00
						0.00	0.00
2017年度　歳出目　合計		96.75	0.00	4.00	18.06	118.81	134.00
2016年度　歳出目　合計		109.00	0.00	4.00	21.00	134.00	

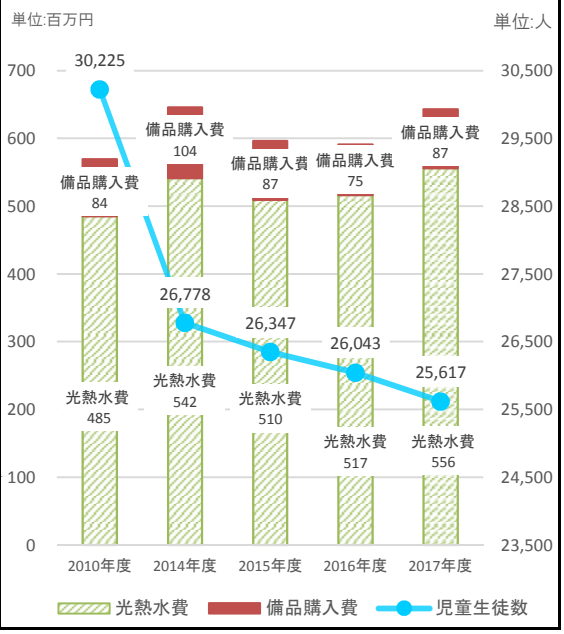
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.20				△0.20	△1,817 千円
他所属等からの応援	0.42				0.42	2,616 千円
合計	0.22	0.00	0.00	0.00	0.22	799 千円

6　個別分析

▽光熱水費と備品費と児童生徒数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆学校や給食施設の光熱費及び小学校給食調理業務委託料を含む物件費が、行政費用のうち63.9%と高い割合を占めています。
◆放送機器、舞台幕、給食設備等、その購入に多額の費用がかかるものについては、優先度の高いものから整備していますが、今後も教育環境の向上に努める必要があります。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆光熱費や委託料等の物品費について、児童・生徒の教育環境に十分に配慮しながら、コスト意識を持った学校や給食施設運営が必要です。
◆今後とも適時適切に備品や設備等の更新を行い、児童・生徒の教育環境の維持・向上を図る必要があります。
◆2013年9月1日の電気供給条件変更や2015年度のエアコン設置等により電気料が増加傾向にあるため、今後も電気料を含めた光熱水費の推移を注視していく必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	学校教育部	課名	学校管理課
歳出目名	学校管理費(100202)	細目/細々目名	学校給食費	事業類型	3：施設型

1 事業概要

事業内容	学校給食法の趣旨を踏まえ、自校給食校(63校)及び各給食センター(2施設)において衛生的及び円滑な学校給食の運営を図りながら安全・安心な学校給食の安定供給を実施します。 中学校給食ｾﾝﾀｰ、中学校第二給食ｾﾝﾀｰ【所管：学校管理課】

基本情報	施設の名称	中学校給食ｾﾝﾀｰ、中学校第二給食ｾﾝﾀｰ	建設年月日	1973年、1989年	施設面積等	2,668.05㎡、3,525.29㎡	
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		0.6%	0.6%	受益者負担比率	ー	ー	ー
	有形固定資産減価償却率		73.9%	75.7%				
	減価償却費・投資比率		2.2%	5.6%				

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆本市における学校調理業務民間委託は、調理員の退職者不補充により1999年度から実施しており、今後も民間委託校が増え、また親子方式の導入等給食実施方法の検討を行うなど的確な学校給食の安定供給体制を整える必要があります。
◆中学校給食センターは、1973年建設であり、将来にわたる給食の安定供給を図るため、運営方法を含めた実施のあり方について検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
給食利用児童生徒数	(人)	26,347	26,043	25,617	学校給食を利用している小・中義務教育児童生徒数
年間給食実施回数	(回)	180	180	180	学校給食の年間実施回数

成果の説明	◆市内の小・中義務教育学校において、年間を通して安定的な給食の供給が図られました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	9,878	0	△ 9,878
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	28	35	7
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	594	2,097	1,503
	行政収入 小計(a)	0	10,500	2,132	△ 8,368
行政費用	人件費	0	414,170	376,072	△ 38,098
	物件費	**0**	**749,087**	**766,959**	**17,872**
	うち委託料	0	609,782	624,049	14,267
	維持補修費	**0**	**12,457**	**12,365**	**△ 92**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**9,904**	**9,730**	**△ 174**
	減価償却費	0	89,898	94,562	4,664
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	85,459	32,549	△ 52,910
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	1,360,975	1,292,237	△ 68,738
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 1,350,475	△ 1,290,105	60,370
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 1,350,475	△ 1,290,105	60,370
特別収入 小計 (h)		0	0	1,912	1,912
特別費用 小計 (i)		0	184	545	361
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 184	1,367	1,551
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 1,350,659	△ 1,288,738	61,921

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	小学校調理業務委託費 256,034 小中学校給食放射性物質測定事業委託費 112,104 中学校給食ｾﾝﾀｰ調理業務他委託費 125,345 中学校第二給食ｾﾝﾀｰ調理業務他委託費 129,568 など
主な増減理由	小学校調理業務委託校数の増加による委託費の増 (17,712) など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	小中学校(63校)維持修繕費 3,953 中学校給食センター維持管理費 2,540 中学校第二給食センター維持管理費 5,826 など
主な増減理由	各所修繕の減

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	郡山市学校給食会研究会補助金 79 中学校給食会運営補助金 8,933 県学校共同調理場負担金 4 など
主な増減理由	補償補填金の減(△296)など

〈注記〉

※食材費は、別経理のため含まれていません。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
給食利用児童生徒1人あたりコスト	人	2017	25,617	50,445	△ 1,814	児童生徒数の減はありましたが、行政費用（人件費、賞与・退職手当引当金繰入額等）の減により減少しました。
		2016	26,043	52,259		
		2015	26,347			
給食1回あたりコスト	回	2017	180	7,179,094	△ 381,878	行政費用（人件費、賞与・退職手当引当金繰入額等）の減により減少しました。
		2016	180	7,560,972		
		2015	180			
給食児童生徒1食あたりコスト	食	2017	4,611,060	280	△ 10	児童生徒数の減はありましたが、行政費用（人件費、賞与・退職手当引当金繰入額等）の減により減少しました。
		2016	4,687,740	290		
		2015	4,742,460			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	538,694	515,689	△ 23,005
		土地	176,069	176,069	0
		建物（取得価額）	**1,163,285**	**1,168,610**	**5,325**
		建物減価償却累計額	△ 800,660	△ 828,990	△ 28,330
		工作物（取得価額）	**21,515**	**21,515**	**0**
		工作物減価償却累計額	△ 21,515	△ 21,515	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	918	918
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**210,614**	**205,613**	**△ 5,001**
資産の部合計			749,308	722,220	△ 27,088

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	31,916	32,549	633
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	31,916	32,549	633
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	457,836	428,143	△ 29,693
地方債	0	0	0
退職手当引当金	457,836	428,143	△ 29,693
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	489,752	460,692	△ 29,060
純資産	259,556	261,528	1,972
純資産の部合計	259,556	261,528	1,972
負債及び純資産の部合計	749,308	722,220	△ 27,088

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

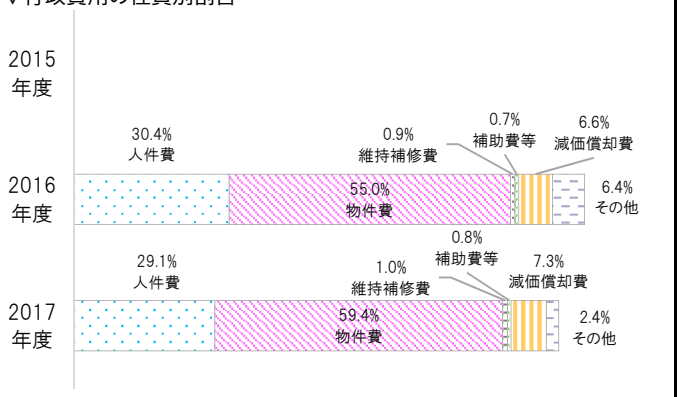
勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	中学校給食ｾﾝﾀｰ 140,068 中学校第二給食ｾﾝﾀｰ 1,028,542	決算額の主な内訳	中学校給食ｾﾝﾀｰ 21,515	決算額の主な内訳	物品等 205,613
主な増減理由	中学校給食ｾﾝﾀｰ 換気設備外改修工事に伴う空調設備の設置外（5,325）	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	物品取得額の増及び減価償却費に伴う減（△5,001）

〈注記〉

自校給食校の物品以外の資産（建物等）については、学校施設費（100203）の歳出目別財務諸表に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



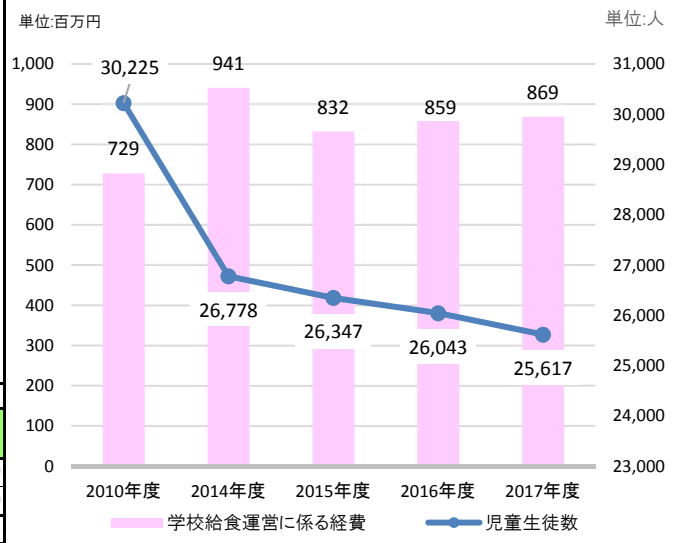
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
内訳	小中学校調理員業務に要する経費	50.00		3.20	17.00	70.20	75.00
						0.00	0.00
2017年度　事業　合計		52.30	0.00	3.20	17.00	72.50	80.55
2016年度　事業　合計		57.39	0.00	3.16	20.00	80.55	

6　個別分析

▽学校給食運営に係る経費と児童生徒数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆自校給食校（63校）及び各給食センター（２施設）における学校調理業務委託料を含む物件費が、行政費用のうち59.4％と高い割合を占めています。
◆学校給食の食材や給食1食当たりの放射性物質を検査し、児童生徒の内部被ばく防止や保護者の不安解消を図ることができました。
◆自校給食校（63校）及び各給食センター受配校（24校）の児童生徒に対し安全安心かつ安定した学校給食の供給を図ることができました。
◆中学校給食センターは、1973年建設であることから、減価償却累計額も多額に上っております。
◆東日本大震災以降、児童生徒数は年々減少しています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆本市における学校調理業務民間委託は、調理員の退職者不補充により1999年度から実施しており、今後も民間委託校が増え、また親子方式の導入等給食実施方法の検討を行うなど的確な学校給食の安定供給体制を整える必要があります。
◆中学校給食センターは、1973年建設であり、将来にわたる給食の安定供給を図るため、運営方法を含めた実施のあり方について検討していく必要があります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	教育総務部
課　名	総務課

歳出目名	学校施設費(100203)	事業類型	a:施設所管型

1　組織概要

(1)学校施設の整備計画の総合調整及び建設計画に関すること
(2)学校施設の総括的管理に関すること
(3)学校施設及び教職員住宅の管理に関すること
(4)逢瀬体育館の管理に関すること

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆屋内運動場は、災害時の避難施設となることからできるだけ早期に耐震化が完了するよう今後も事業を進める必要があります。
◆今後も建築年度が古い学校施設については、老朽化対策を進めていく必要がありますが、施設の適正規模・適正配置を踏まえ、厳しい財政状況下で持続可能な維持管理を図る観点から、郡山市公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化を図るなどの施設整備を行う必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
耐震化実施済の屋内運動場	(%)	41	74	100	耐震化が必要な屋内運動場のうち工事が完了した割合
学校トイレの洋式化率	(%)	-	38	40	学校トイレのうち洋便器が設置されている割合
	(%)				

成果の説明	◆屋内運動場の耐震化工事完了率が2017年度末で100%となり、屋内運動場の耐震化が完了しました。 ◆学校トイレの全面改修等を実施し、洋式化率が上昇しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	2,176	2,134	△ 42
	財産収入	0	112	0	△ 112
	その他の行政収入	0	10	9	△ 1
	行政収入 小計(a)	0	2,298	2,143	△ 155
行政費用	人件費	0	47,500	48,308	808
	うち時間外勤務手当	0	5,588	4,226	△ 1,362
	物件費	**0**	**362,556**	**155,017**	**△ 207,539**
	うち委託料	0	53,738	73,665	19,927
	維持補修費	**0**	**204,770**	**205,941**	**1,171**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	10	58	48
	減価償却費	0	1,886,459	1,955,693	69,234
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	12,418	10,864	△ 1,554
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	2,513,713	2,375,881	△ 137,832
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 2,511,415	△ 2,373,738	137,677
金融収入 (d)		0	126	25	△ 101
金融費用 (e)		0	123,078	108,654	△ 14,424
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 122,952	△ 108,629	14,323
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 2,634,367	△ 2,482,367	152,000
特別収入 小計 (h)		0	289	160,514	160,225
特別費用 小計 (i)		0	159,629	481,442	321,813
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 159,340	△ 320,928	△ 161,588
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 2,793,707	△ 2,803,295	△ 9,588

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	西田学園義務教育学校整備事業に伴う仮設校舎賃貸借料 65,114 郡山市立小学校(61校)消防用設備点検業務委託料　9,791 郡山市立中学校(28校)消防用設備点検業務委託料　5,001 など
主な増減理由	郡山市立第六中学校大規模改造事業の完了に伴う仮設校舎賃貸借料の減（△135,459）　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	谷田川小学校プールろ過機改修工事　7,139 小泉小学校校舎アスベスト撤去工事　4,374 薫小学校校舎アスベスト撤去工事　3,801　など
主な増減理由	ほぼ横ばいで、契約請差による増減のみ

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,168	社会資本整備投資活動収入	790,064	財務活動収入	1,515,300
行政サービス活動支出	629,786	社会資本整備投資活動支出	2,611,120	財務活動支出	819,297
行政サービス活動収支差額(a)	△ 627,618	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 1,821,056	財務活動収支差額(c)	696,003
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,752,671	一般財源充当調整額	1,752,671

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	69,898,028	71,949,043	2,051,015
		土地	37,372,563	37,560,463	187,900
		建物(取得価額)	**68,023,794**	**71,539,893**	**3,516,099**
		建物減価償却累計額	△ 36,517,568	△ 38,479,190	△ 1,961,622
		工作物(取得価額)	3,532,687	4,392,251	859,564
		工作物減価償却累計額	△ 2,513,448	△ 3,064,374	△ 550,926
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	739	739
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		**1,726,238**	**118,769**	**△ 1,607,469**
	その他の固定資産		**154,523**	**54,548**	**△ 99,975**
資産の部合計			71,778,789	72,123,099	344,310

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	822,948	976,095	153,147
還付未済金	0	0	0
地方債	819,297	972,243	152,946
賞与引当金	3,651	3,852	201
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	9,654,702	10,202,658	547,956
地方債	9,622,495	10,165,552	543,057
退職手当引当金	32,207	37,106	4,899
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	10,477,650	11,178,753	701,103
純資産	61,301,139	60,944,346	△ 356,793
純資産の部合計	61,301,139	60,944,346	△ 356,793
負債及び純資産の部合計	71,778,789	72,123,099	344,310

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

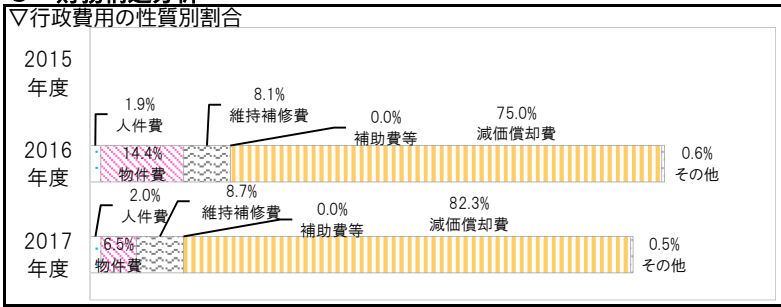
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	小学校　43,066,009 中学校　25,832,544 義務教育学校　2,237,111 その他　404,229	決算額の主な内訳	西田学園義務教育学校　105,515 など	決算額の主な内訳	学校施設整備基金　54,548
主な増減理由	西田学園義務教育学校整備事業完了による増(2,237,111) 橘小学校屋内運動場改築工事完了による増(379,463)　など	主な増減理由	西田学園義務教育学校西校舎・屋内運動場・屋内プール新築主体工事(継続費)完了に伴う本資産化による減(△971,706)など	主な増減理由	基金積立(25) 取崩(△100,000)

〈注記〉

小中学校屋外運動場夜間照明費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳 (仮称)西田学園義務教育学校整備事業費	0.83			0.06	0.89	1.18
長寿命化改修事業費	0.41				0.41	1.07
小中学校維持管理費	0.87			0.30	1.17	0.90
2017年度　歳出目　合計	6.00	0.00	0.00	1.00	7.00	8.00
2016年度　歳出目　合計	6.00	0.00	0.00	2.00	8.00	

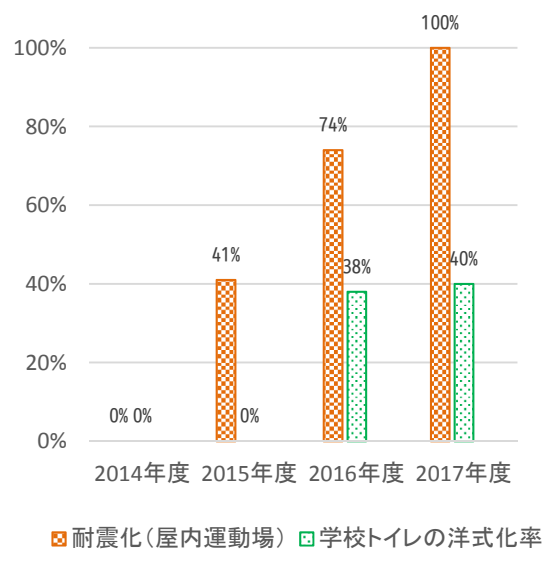
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	11.71				11.71	78,149 千円
合計	11.71	0.00	0.00	0.00	11.71	78,149 千円

6　個別分析

▽事業実施比率の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆耐震化対策が必要な屋内運動場の耐震補強工事が完了となり、屋内運動場の耐震化率は100%になりました。
◆学校トイレの全面改修等を実施し、洋式化率が上昇しました。
◆計画を上回る耐震補強工事の実施により事業用資産(建物)が増加しました。また、西田学園義務教育学校整備事業の完了に伴う本資産化により事業用資産（建物）が増加し建設仮勘定が減少しました。事業用資産（建物）が増加したことに伴い減価償却費が増加しております。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後も建築年度が古い学校施設については、老朽化対策を進めていく必要がありますが、施設の適正規模・適正配置を踏まえ、厳しい財政状況下で持続可能な維持管理を図る観点から、郡山市公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化を図るなどの施設整備を行う必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	教育総務部	課名	総務課
歳出目名	学校施設費(100203)	細目/細々目名	小中学校屋外運動場夜間照明費
事業類型	1：施設/負担型		

1 事業概要

事業内容	スポーツ活動は、健康保持増進、市民相互の連帯感や親睦を深めるうえで大きな役割を果たしていることから、本市では、より多くの市民が生涯を通じてスポーツ活動が出来るよう広場等の整備を進めてきました。 夜間照明もまた、各地区のスポーツ広場のほかに、学校施設開放事業の一環として1982年度から設置し、夜間におけるスポーツ活動の機会を提供しています。

基本情報

施設の名称	屋外運動場夜間照明12施設			建設年月日	1982年～	施設面積等	-	
	2015年度	2016年度	2017年度			2015年度	2016年度	2017年度
資産維持補修費率		－	0.0%	受益者負担比率			121.3%	5.8%
有形固定資産減価償却率		－	85.9%	利用時間		884時間	859時間	816時間
減価償却費・投資比率		－	0.0%					

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆工事の影響で校庭が使用できない時期があり、利用時間及び使用料が減少傾向にありますが、スポーツ活動は、健康保持増進、市民相互の連帯感や親睦を深めるうえで大きな役割を果たしていることから、今後も学校施設開放事業の一環として、夜間におけるスポーツ活動の機会を提供していきます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
申請件数	(件)	362	305	316	小中学校屋外運動場夜間照明設備使用申請件数
使用料	(千円)	884	859	816	小中学校屋外運動場夜間照明設備使用料

成果の説明	◆2015年度以降、利用時間、使用料がともに減少しました。 ◆町内会や地域団体等の利用が減少したことや、工事の影響により校庭が使用できなかったため、利用時間及び使用料が減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**859**	**816**	**△ 43**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	859	816	△ 43
行政費用	人件費	0	343	330	△ 13
	物件費	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	**0**	**276**	**43**	**△ 233**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	**0**	**0**	**13,717**	**13,717**
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	89	31	△ 58
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	708	14,121	13,413
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	151	△ 13,305	△ 13,456
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	151	△ 13,305	△ 13,456
特別収入 小計 (h)		0	0	87,729	87,729
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	87,729	87,729
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	151	74,424	74,273

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	小学校屋外運動場夜間照明設備使用料 674 中学校屋外運動場夜間照明設備使用料 142
主な増減理由	1件当たりの利用時間が減少したため

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	永盛小学校夜間照明分電盤修繕代 43
主な増減理由	主だった故障がなかったため

勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	各小学校照明装置減価償却費 9,502 各中学校照明装置減価償却費 4,215
主な増減理由	調査判明による照明装置資産計上に伴う増

〈注記〉

物件費(電気代)については、学校管理費(100202)の歳出目別財務諸表に一括して計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用1時間あたりコスト	時間	2017	816	17,305	16,481	各小中学校の照明装置が資産登録されたことにより減価償却費が計上され、大幅に単位コストが増加しました。
		2016	859	824		
		2015	884			
申請1件あたりコスト	件	2017	316	44,687	42,366	各小中学校の照明装置が資産登録されたことにより減価償却費が計上され、大幅に単位コストが増加しました。
		2016	305	2,321		
		2015	362			
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	73,970	73,970
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	524,975	524,975
		工作物減価償却累計額	0	△ 451,005	△ 451,005
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	73,970	73,970

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	33	31	△ 2
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	33	31	△ 2
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	479	409	△ 70
地方債	0	0	0
退職手当引当金	479	409	△ 70
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	512	440	△ 72
純資産	△ 512	73,530	74,042
純資産の部合計	△ 512	73,530	74,042
負債及び純資産の部合計	0	73,970	73,970

⑤貸借対照表の特徴的事項

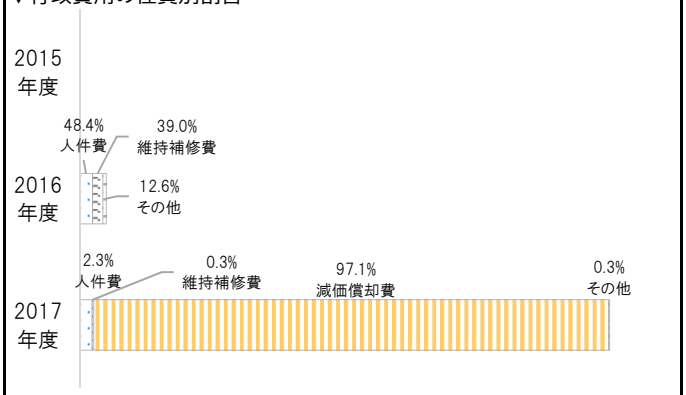
（単位：千円）

勘定科目	工作物（事業用資産）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	各小学校照明装置　401,015 各中学校照明装置　123,960	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	調査判明による増	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



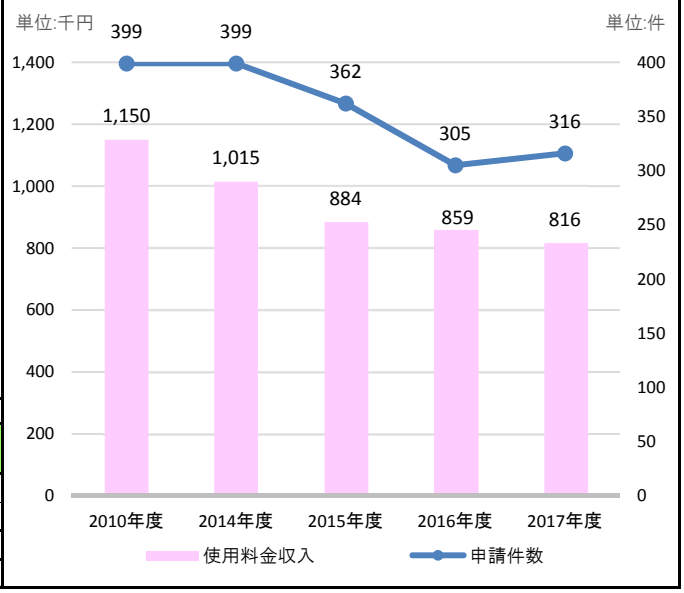
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
内訳	小中学校屋外運動場夜間照明維持管理費	0.05			0.01	0.06	0.06
						0.00	0.00
2017年度　事業　合計		0.05	0.00	0.00	0.01	0.06	0.06
2016年度　事業　合計		0.06	0.00	0.00	0.00	0.06	

6　個別分析

▽使用料金収入と申請件数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆東日本大震災以降、東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響により、利用時間、使用料がともに減少しました。
◆2014年度以降については、学校施設工事の影響により校庭が使用できなかったため、利用時間及び使用料が減少しました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆工事の影響で校庭が使用できない時期があり、利用時間及び使用料が減少傾向にありますが、スポーツ活動は、健康保持増進、市民相互の連帯感や親睦を深めるうえで大きな役割を果たしていることから、今後も学校施設開放事業の一環として、夜間におけるスポーツ活動の機会を提供していきます。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	学校教育部
課名	教育研修センター

歳出目名	教育研修センター費(100204)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)教職員の研修に関すること。
(2)情報教育に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆パソコン等整備台数を1台当たりの平均人数で比較すると、毎年増加しているものの、2017年3月時点の平均値で全国6.2人と比較すると下回っている状況です。本市では、「全国トップレベルの教育環境づくり」を目指していることから、今後とも環境整備が必要となります。また、小学校に整備済のタブレット端末は、パソコン室のパソコンと共用のため、タブレット専用端末の整備についての検討が必要となります。
◆ＩＴヘルパーの相談内容が高度化しているため、学校内での円滑な機器の運用を進めるための体制づくりが必要となります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
研修一回当たり参加者平均人数	（人）	28.0	32.7	41.6	研修1回当たりの平均参加人数
ﾊﾟｿｺﾝ1台当たりの児童生徒数	（人）	7.6	7.4	6.2	パソコン1台当たりの児童生徒数
1日当たりITﾍﾙﾊﾟ-対応回数	（回）	13.1	11.2	10.7	ＩＴヘルパーが問合せ等に対応した回数の1日当たりの平均件数

成果の説明	
	◆現場教師の研修ニーズに応じた研修会を多く開催した結果、1回の研修会に参加した人数の平均数が増えました。 ◆毎年度新たに教育用パソコン等を整備することにより、１台当たりの児童生徒数が減り、パソコンを使用する機会を増やすことができました。 ◆最先端の機器の整備やセキュリティの向上を図ったことにより、相談内容が高度なものとなっているが、ＩＴヘルパーの対応により問題を解消することができました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	67	68	1
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	7	6	△ 1
	行政収入 小計(a)	0	74	74	0
行政費用	人件費	0	68,828	70,018	1,190
	うち時間外勤務手当	0	384	313	△ 71
	物件費	**0**	**115,202**	**104,146**	**△ 11,056**
	うち委託料	0	16,693	17,250	557
	維持補修費	0	0	261	261
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**1,276**	**1,067**	**△ 209**
	減価償却費	0	144,646	139,742	△ 4,904
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	7,251	8,190	939
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	337,203	323,424	△ 13,779
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 337,129	△ 323,350	13,779
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	6,405	6,600	195
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 6,405	△ 6,600	△ 195
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 343,534	△ 329,950	13,584
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	12,010	0	△ 12,010
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 12,010	0	12,010
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 355,544	△ 329,950	25,594

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	小学校パソコン用消耗品　17,231 中学校パソコン用消耗品　11,275 コンピュータ等賃借料等　19,642 ＩＴヘルパー委託料 3,981 運用サポート委託料 11,726 研修等旅費　13,689　など
主な増減理由	中学校コンピュータ再リース終了による減（△15,196） など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	研修講座講師謝礼　1,053 加盟団体に対する負担金　14
主な増減理由	講師謝礼額の減（△219）　など

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	74	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	187,819	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	149,639
行政サービス活動収支差額(a)	△ 187,745	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	△ 149,639
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 337,384	一般財源充当調整額	337,384

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	**30,886**	**17,524**	**△ 13,362**
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**473,071**	**562,246**	**89,175**
資産の部合計			503,957	579,770	75,813

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	131,377	160,343	28,966
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	5,727	5,976	249
その他の流動負債	125,650	154,367	28,717
固定負債	289,138	327,847	38,709
地方債	0	0	0
退職手当引当金	11,123	12,633	1,510
その他の固定負債	278,015	315,214	37,199
負債の部合計	420,515	488,190	67,675
純資産	83,442	91,580	8,138
純資産の部合計	83,442	91,580	8,138
負債及び純資産の部合計	503,957	579,770	75,813

⑤貸借対照表の特徴的事項

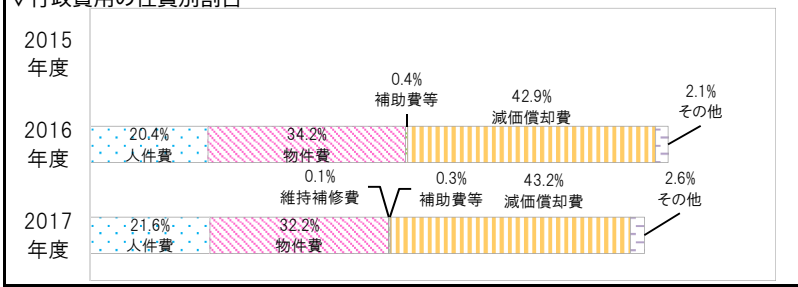
（単位：千円）

勘定科目	無形固定資産（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	ホームページ作成用ソフトウェア 4,843 パソコン用ソフトウェア　12,668 など	決算額の主な内訳	中学校教育用コンピュータ賃貸借 172,846（0） 中学校教育用サーバ賃貸借32,126（0） など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減（△13,362）	主な増減理由	新規賃貸借物件による増（89,175）	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	教育研修事業費	2.70				2.70	3.35
	小学校未来を拓く教育の情報化推進事業費	0.26				0.26	0.26
	中学校未来を拓く教育の情報化推進事業費	0.31				0.31	0.29
2017年度　歳出目　合計		7.00	0.00	3.00	0.00	10.00	10.00
2016年度　歳出目　合計		7.00	0.00	3.00	0.00	10.00	

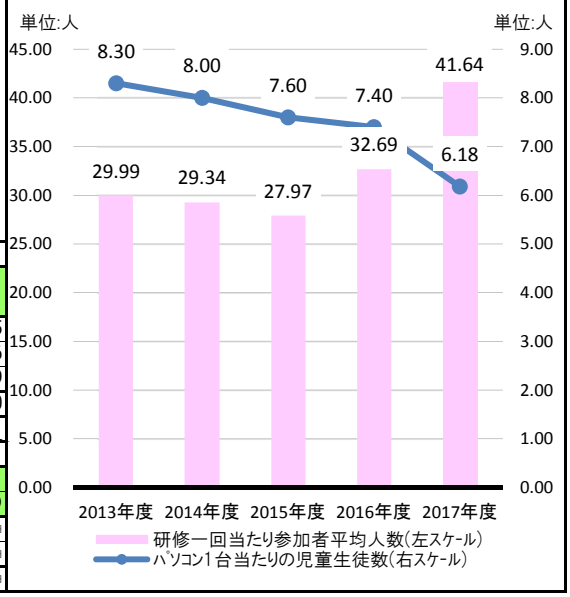
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.03				0.03	176 千円
合計	0.03	0.00	0.00	0.00	0.03	176 千円

6　個別分析

▽研修一回当たり参加者平均人数とﾊﾟｿｺﾝ1台当たりの児童生徒数



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆現場教師の研修ニーズに応じた研修会を多く開催した結果、1回の研修会に参加した人数の平均数が増えました。
◆計画的に教育用パソコン等を整備することにより、１台当たりの児童生徒数が減り、各教科等の授業にパソコンを使用する機会を増やすことができました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆パソコン等整備台数を1台当たりの平均人数で比較すると、毎年増加しているものの、2017年3月時点の平均値で全国6.2人と比較すると下回っている状況です。本市では、「全国トップレベルの教育環境づくり」を目指していることから、今後とも環境整備が必要となります。また、小学校に整備済のタブレット端末は、パソコン室のパソコンと共用のため、タブレット専用端末の整備についての検討が必要となります。
◆ＩＴヘルパーの相談内容が高度化しているため、学校内での円滑な機器の運用を進めるためのＩＴヘルパーの増員を含めた体制づくりが必要となります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	教育総務部
課名	生涯学習課

歳出目名	生涯学習費(100301)	事業類型	a:施設所管型

1　組織概要

(1)生涯学習の推進に関すること。
(2)社会教育委員に関すること。
(3)青少年会館に関すること。
(4)公民館の予算及び経理に関すること。※中央公民館の予算も生涯学習費に含まれている。
(5)総合学習センター、コミュニティセンター及びふれあいセンターに関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設の老朽化に伴う修繕の増加が予想されることから、現在策定中の郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき維持管理に必要な改修・修繕を行う必要があります。
◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
公民館利用者数	（人）	856,926	824,301	794,916	事業参加者数＋貸館利用者数
総合学習センター利用者数	（人）	174,178	193,116	180,426	事業参加者数＋貸館利用者数
青少年会館利用者数	（人）	29,284	28,764	32,107	宿泊者数＋貸館利用者数

成果の説明
◆公民館利用者は減少しております。
◆総合学習センター利用者数は減少しております。
◆青少年会館利用者は増加しております。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**8,204**	**22,689**	**14,485**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	17,383	18,533	1,150
	財産収入	0	2,413	2,413	0
	その他の行政収入	0	14,618	10,791	△ 3,827
	行政収入 小計(a)	0	42,618	54,426	11,808
行政費用	人件費	0	676,051	673,326	△ 2,725
	うち時間外勤務手当	0	8,475	5,680	△ 2,795
	物件費	**0**	**329,997**	**319,389**	**△ 10,608**
	うち委託料	0	174,326	177,300	2,974
	維持補修費	**0**	**62,484**	**32,668**	**△ 29,816**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	44,581	43,428	△ 1,153
	減価償却費	0	317,288	346,260	28,972
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	24,541	43,229	18,688
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	1,454,942	1,458,300	3,358
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 1,412,324	△ 1,403,874	8,450
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	14	11	△ 3
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 14	△ 11	3
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 1,412,338	△ 1,403,885	8,453
特別収入 小計 (h)		0	0	1,452,205	1,452,205
特別費用 小計 (i)		0	33,881	573,493	539,612
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 33,881	878,712	912,593
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 1,446,219	△ 525,173	921,046

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	防災・安全交付金 10,580 文化財発掘調査事業費国庫補助金 8,186 など
主な増減理由	公民館耐震診断委託料に対する交付金の増

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料 67,638 維持管理等託料 79,879 指定管理委託料 41,893 埋蔵文化財発掘調査等委託料 39,081 など
主な増減理由	施設開所関係消耗品費及び備品購入費の減（金透記念館、金透分室、八山田地域公民館）

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	各公民館 32,044 総合学習センター 192 青少年会館 432
主な増減理由	施設修繕費の減

〈注記〉
建物(事業用資産)の取得日を修正したことによる減価償却累計額の修正額等を特別収入に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	54,426	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,081,775	社会資本整備投資活動支出	32,099	財務活動支出	603
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,027,349	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 32,099	財務活動収支差額(c)	△ 603
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,060,051	一般財源充当調整額	1,060,051

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	9,093,609	9,341,158	247,549
		土地	3,187,893	3,008,853	△ 179,040
		建物（取得価額）	12,717,988	12,536,793	△ 181,195
		建物減価償却累計額	△ 6,928,787	△ 6,295,669	633,118
		工作物（取得価額）	168,832	146,252	△ 22,580
		工作物減価償却累計額	△ 52,317	△ 55,071	△ 2,754
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	419	419	0
	インフラ資産	有形固定資産	2,599	2,599	0
		土地	2,599	2,599	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		2,232	0	△ 2,232
	その他の固定資産		20,010	14,500	△ 5,510
資産の部合計			9,118,869	9,358,676	239,807

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	12,495	32,980	20,485
還付未済金	0	0	0
地方債	603	606	3
賞与引当金	11,892	32,374	20,482
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	179,226	177,604	△ 1,622
地方債	1,826	1,221	△ 605
退職手当引当金	177,400	176,383	△ 1,017
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	191,721	210,584	18,863
純資産	8,927,148	9,148,092	220,944
純資産の部合計	8,927,148	9,148,092	220,944
負債及び純資産の部合計	9,118,869	9,358,676	239,807

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

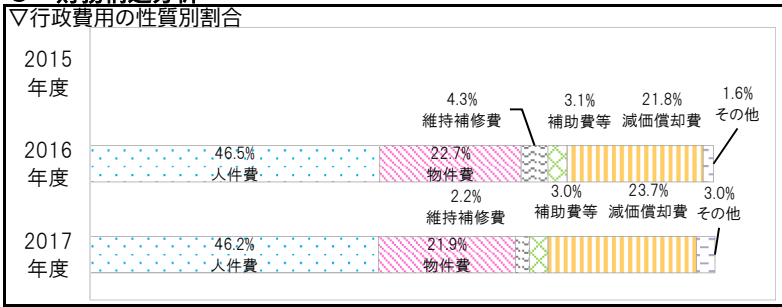
勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	富久山総合学習センター 425,552 青少年会館 3,180 久留米地域公民館 190,181 など	決算額の主な内訳	富久山総合学習センター 505,003 青少年会館 1,416,127 中央公民館 909,802	決算額の主な内訳	安積総合学習センター駐車場2,894 橘地域公民館太陽光発電設備32,251 など
主な増減理由	富田西ふれあいセンター（△180,476） 事業分類の変更による減 など	主な増減理由	富田西ふれあいセンター （△219,936） 事業分類の変更による減 など	主な増減理由	富田西ふれあいセンター（△1,719） 片平ふれあいセンター（△29,853） 事業分類の変更による減 など

〈注記〉

建物減価償却累計額の633,118千円は、当該年度において建物の取得年月日を修正したことによるものです。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	公民館維持管理費	5.47	0.18	114.30	0.84	120.79	134.28
	総合学習センター維持管理費	0.08				0.08	0.08
	青少年会館指定管理費	0.12				0.12	0.12
2017年度 歳出目 合計		23.75	1.00	191.00	7.98	223.73	223.32
2016年度 歳出目 合計		23.83	2.00	190.00	7.49	223.32	

＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援	△1.79		△0.30	△0.92	△3.01	△15,657 千円
他所属等からの応援	3.38				3.38	26,444 千円
合計	1.59	0.00	△ 0.30	△ 0.92	0.37	10,787 千円

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆多くの市民に対して、事業の実施及び貸館を通じて、教養の向上や健康の増進等を図り、社会福祉の増進の場を提供することができました。

◆行政費用のうち、人件費（46.2%）を除くと物件費（21.9%）が高い割合となっており、そのなかでも委託料（55.5%）及び電気料（21.2%）が多くの割合を占めております。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を行う必要があります。

◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	教育総務部	課名	生涯学習課
歳出目名	生涯学習費(100301)	細目/細々目名	総合学習センター費
事業類型	1：施設/負担型		

1 事業概要

事業内容	総合学習センターに関すること。

基本情報

施設の名称	富久山総合学習センター外１館			建設年月日	1987年10月～	施設面積等		7,415.79㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
資産維持補修費率			－	0.0%	受益者負担比率		32.6%	12.3%
有形固定資産減価償却率			－	46.7%	施設利用者数	174,178人	193,116人	180,426人
減価償却費・投資比率			－	6.1%				

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設の老朽化に伴う修繕の増加が予想されることから、現在策定中の郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき維持管理に必要な改修・修繕を行う必要があります。
◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
事業参加者数	(人)	15,414	15,070	9,929	事業で施設を利用した人数
貸館利用者数	(人)	158,764	178,046	170,497	貸館で施設を利用した人数

成果の説明
◆事業参加者数は減少しております。
◆貸館利用者数は大きな増減はありません。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	9,333	9,257	△ 76
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	9,333	9,257	△ 76
行政費用	人件費	0	458	1,268	810
	物件費	0	26,066	25,423	△ 643
	うち委託料	0	9,355	9,453	98
	維持補修費	0	2,013	192	△ 1,821
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	47,374	47,374
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	119	1,136	1,017
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	28,656	75,393	46,737
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 19,323	△ 66,136	△ 46,813
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 19,323	△ 66,136	△ 46,813
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	483,479	483,479
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 483,479	△ 483,479
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 19,323	△ 549,615	△ 530,292

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	総合学習センター使用料 9,257
主な増減理由	施設利用者の減による

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料 10,165 維持管理委託料 9,453 庁用燃料 3,415 水道料 1,415 など
主な増減理由	備品購入費用の減

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕料 192
主な増減理由	各所修繕の減

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりコスト	人	2017	180,426	418	270	事業分類の変更による減価償却費の増のため
		2016	193,116	148		
		2015	174,178			
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	1,672,981	1,672,981
		土地	0	599,773	599,773
		建物（取得価額）	0	2,005,635	2,005,635
		建物減価償却累計額	0	△ 938,589	△ 938,589
		工作物（取得価額）	0	6,668	6,668
		工作物減価償却累計額	0	△ 506	△ 506
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	1,672,981	1,672,981

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	44	118	74
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	44	118	74
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	638	1,555	917
地方債	0	0	0
退職手当引当金	638	1,555	917
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	682	1,673	991
純資産	△ 682	1,671,308	1,671,990
純資産の部合計	△ 682	1,671,308	1,671,990
負債及び純資産の部合計	0	1,672,981	1,672,981

⑤貸借対照表の特徴的事項

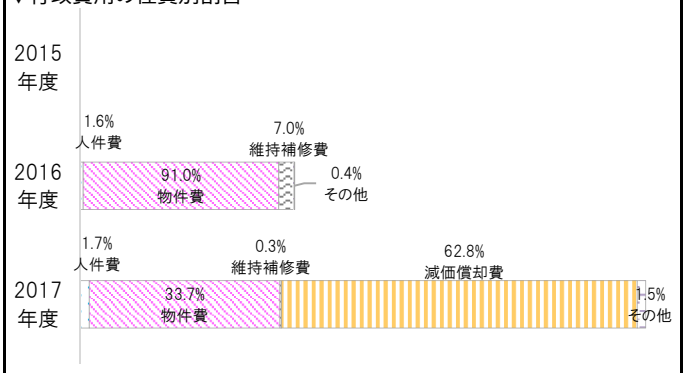
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	安積　174,221 富久山　425,552	決算額の主な内訳	安積　1,500,632 富久山　505,003	決算額の主な内訳	安積　駐車場改修　2,894　など
主な増減理由	事業分類の変更による増	主な増減理由	事業分類の変更による増	主な増減理由	事業分類の変更による増

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

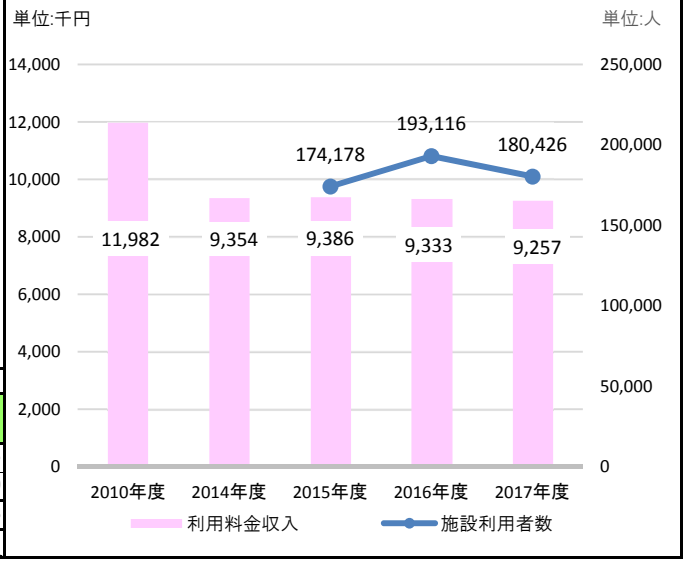


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	総合学習センター維持管理費	0.08				0.08	0.05
	総合学習センター改修費	0.11				0.11	0.00
2017年度　事業　合計		0.19	0.00	0.00	0.00	0.19	0.08
2016年度　事業　合計		0.08	0.00	0.00	0.00	0.08	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆多くの市民に対して、事業の実施及び貸館を通じて、教養の向上や健康の増進等を図り、社会福祉の増進の場を提供することができました。
◆行政費用のうち減価償却費に次いで、物件費（33.7%）が高い割合となっており、そのなかでも電気料（40%）及び委託料（37.2%）が多くの割合を占めております。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を行う必要があります。
◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	教育総務部	課名	生涯学習課
歳出目名	生涯学習費(100301)	細目/細々目名	青少年会館費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	青少年会館に関すること。 [指定管理者：（学）新潟総合学院（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	青少年会館		建設年月日	1995年4月1日	施設面積等		3,529㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		1.2%	0.0%	減価償却費・投資比率		0.0%	28.6%
	有形固定資産減価償却率		58.8%	60.5%	受益者負担比率		8.2%	11.1%

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用者や利用料金収入面においては、今後更なる増加を図るため指定管理者としての民間力を最大限に活かした事業展開が必要と思われます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
貸館利用者数	（人）	24,778	23,435	26,572	貸館で施設を利用した人数
宿泊者数	（人）	4,506	5,329	5,535	施設の宿泊者数

成果の説明	◆貸館利用者数は増加しております。 ◆宿泊者数は増加しております。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	687	762	75
	物件費	**0**	**42,147**	**41,980**	**△ 167**
	うち委託料	0	42,100	41,893	△ 207
	維持補修費	**0**	**16,621**	**432**	**△ 16,189**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	2	2	0
	減価償却費	0	39,843	40,755	912
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	179	163	△ 16
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	99,479	84,094	△ 15,385
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 99,479	△ 84,094	15,385
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 99,479	△ 84,094	15,385
特別収入 小計 (h)		0	0	13,606	13,606
特別費用 小計 (i)		0	0	752	752
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	12,854	12,854
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 99,479	△ 71,240	28,239

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料		8,869	10,258	1,389
	財産収入				0
	その他の行政収入		42,898	42,762	△ 136
	うち指定管理料		42,100	41,893	△ 207
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	51,767	53,020	1,253
行政費用	人件費		23,915	22,500	△ 1,415
	物件費		25,308	25,351	43
	うち委託料		14,045	13,534	△ 511
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等		749	2,588	1,839
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	49,972	50,439	467
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	1,795	2,581	786
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	1,795	2,581	786
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	1,795	2,581	786

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理料（委託料）41,893　など	決算額の主な内訳	非常発電設備修繕　432	決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理料の減(△207)　など	主な増減理由	空調設備修繕を資産形成に変更したことによる減	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりコスト	人	2017	32,107	2,619	△ 839	空調設備修繕を資産形成に変更したことによる維持補修費の減など行政費用の減による
		2016	28,764	3,458		
		2015	29,284			
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	594,030	578,524	△ 15,506
		土地	3,180	3,180	0
		建物（取得価額）	1,390,878	1,416,127	25,249
		建物減価償却累計額	△ 809,684	△ 849,136	△ 39,452
		工作物（取得価額）	38,316	38,316	0
		工作物減価償却累計額	△ 28,660	△ 29,963	△ 1,303
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			594,030	578,524	△ 15,506

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	67	75	8
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	67	75	8
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	957	982	25
地方債	0	0	0
退職手当引当金	957	982	25
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	1,024	1,057	33
純資産	593,006	577,467	△ 15,539
純資産の部合計	593,006	577,467	△ 15,539
負債及び純資産の部合計	594,030	578,524	△ 15,506

⑤貸借対照表の特徴的事項

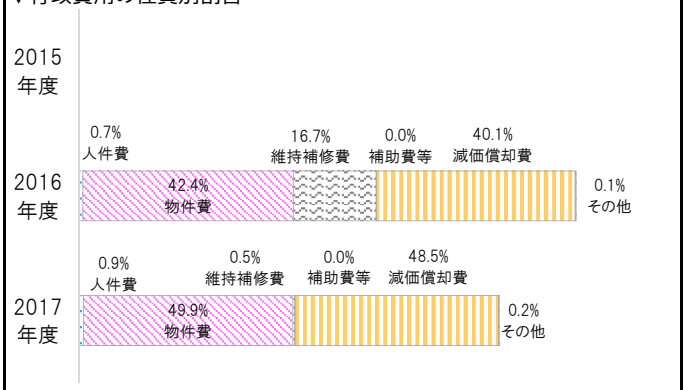
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	青少年会館　3,180	決算額の主な内訳	青少年会館　1,416,127	決算額の主な内訳	浄化槽　38,316
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	空調設備（改修）（11,643） 調査判明増（空調設備）（13,606）	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



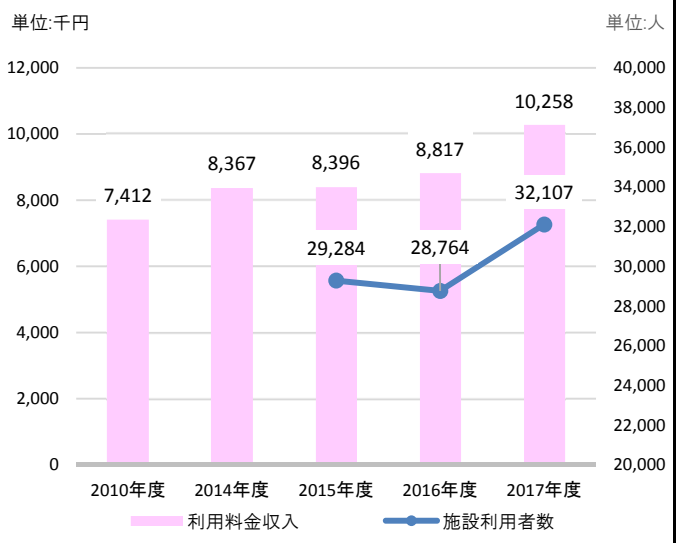
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	青少年会館指定管理費	0.12				0.12	0.12
						0.00	0.00
2017年度　事業　合計		0.12	0.00	0.00	0.00	0.12	0.12
2016年度　事業　合計		0.12	0.00	0.00	0.00	0.12	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆青少年対象事業や貸館を通じ、青少年の健全育成や市民の生涯学習の振興に寄与することができました。
◆行政費用については、物件費（指定管理料）（49.9%）が多くの割合を占めております。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を行う必要があります。
◆利用者や利用料金収入面においては、今後更なる増加を図るため指定管理者としての民間力を最大限に活かした事業展開が必要と思われます。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	教育総務部	課名	生涯学習課
歳出目名	生涯学習費(100301)	細目/細々目名	公民館費
事業類型	1：施設/負担型		

1 事業概要

事業内容	(1)公民館の予算及び経理に関すること。 (2)公民館事業の企画運営の指導及び統括に関すること。 (3)公民館の物品の購入及び修理に関すること。

基本情報

施設の名称	中央公民館　外102館			建設年月日	1965年４月～	施設面積等		68,136.01㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
資産維持補修費率			0.4%	0.3%	受益者負担比率		0.7%	0.8%
有形固定資産減価償却率			53.5%	49.1%	施設利用者数	856,926人	824,301人	794,916人
減価償却費・投資比率			44.0%	6.9%				

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設の老朽化に伴う修繕の増加が予想されることから、現在策定中の郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき維持管理に必要な改修・修繕を行う必要があります。
◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
事業参加者数	(人)	124,277	114,038	98,023	事業で施設を利用した人数
貸館利用者数	(人)	732,649	710,263	696,893	貸館で施設を利用した人数

成果の説明：◆事業参加者及び貸館利用者数は減少しております。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**1,781**	**12,076**	**10,295**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	8,050	9,276	1,226
	財産収入	0	2,413	2,413	0
	その他の行政収入	0	6,854	7,574	720
	行政収入 小計(a)	0	19,098	31,339	12,241
行政費用	人件費	0	559,728	572,051	12,323
	物件費	**0**	**182,704**	**197,531**	**14,827**
	うち委託料	0	54,491	80,172	25,681
	維持補修費	**0**	**40,317**	**32,044**	**△ 8,273**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	31,610	31,551	△ 59
	減価償却費	0	273,313	254,057	△ 19,256
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	14,414	20,938	6,524
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	1,102,086	1,108,172	6,086
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 1,082,988	△ 1,076,833	6,155
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	14	11	△ 3
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 14	△ 11	3
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 1,083,002	△ 1,076,844	6,158
特別収入 小計 (h)		0	0	1,438,598	1,438,598
特別費用 小計 (i)		0	18,127	89,261	71,134
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 18,127	1,349,337	1,367,464
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 1,101,129	272,493	1,373,622

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	防災・安全交付金　10,580　など
主な増減理由	公民館耐震診断委託料に対する交付金の増

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料　57,473 委託料　80,172　など ※耐震診断委託費24,257
主な増減理由	委託料の増

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕料　26,059 施設工事費　5,985
主な増減理由	各所修繕の減

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりコスト	人	2017	794,916	1,394	57	事業分類の変更による増
		2016	824,301	1,337		
		2015	856,926			
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	8,476,068	7,070,215	△ 1,405,853
		土地	**3,184,575**	**2,405,761**	**△ 778,814**
		建物（取得価額）	**11,123,643**	**8,911,564**	**△ 2,212,079**
		建物減価償却累計額	△ 5,939,009	△ 4,323,776	1,615,233
		工作物（取得価額）	**130,516**	**101,268**	**△ 29,248**
		工作物減価償却累計額	△ 23,657	△ 24,602	△ 945
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	419	419	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		2,232	0	△ 2,232
	その他の固定資産		16,837	11,500	△ 5,337
資産の部合計			8,495,556	7,082,134	△ 1,413,422

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	5,986	7,147	1,161
還付未済金	0	0	0
地方債	603	606	3
賞与引当金	5,383	6,541	1,158
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	79,050	87,259	8,209
地方債	1,826	1,221	△ 605
退職手当引当金	77,224	86,038	8,814
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	85,036	94,406	9,370
純資産	8,410,520	6,987,728	△ 1,422,792
純資産の部合計	8,410,520	6,987,728	△ 1,422,792
負債及び純資産の部合計	8,495,556	7,082,134	△ 1,413,422

⑤貸借対照表の特徴的事項

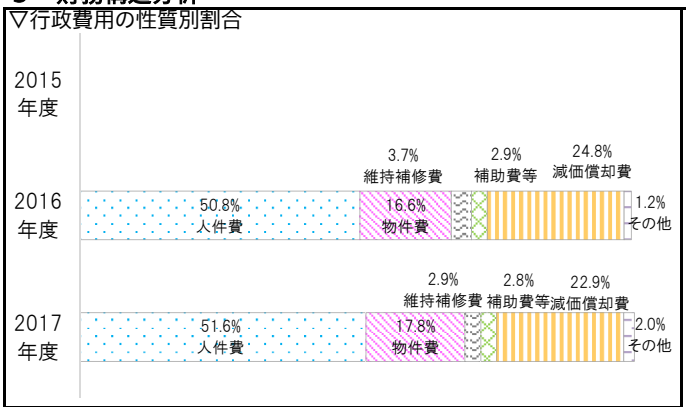
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	橘　188,263 久留米　190,181　など	決算額の主な内訳	中央　902,802 田村　626,807　など	決算額の主な内訳	太陽光発電設備 （橘　32,251） （芳賀　33,437）など
主な増減理由	富田西ふれあいセンター（△180,476） 総合学習センター（△599,773） 事業分類の変更による減など	主な増減理由	富田西ふれあいセンター（△219,936） 総合学習センター（△2,005,635） 事業分類の変更による減など	主な増減理由	富田西ふれあいセンター（△1,719） 片平ふれあいセンター（△29,853） 事業分類の変更による減など

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



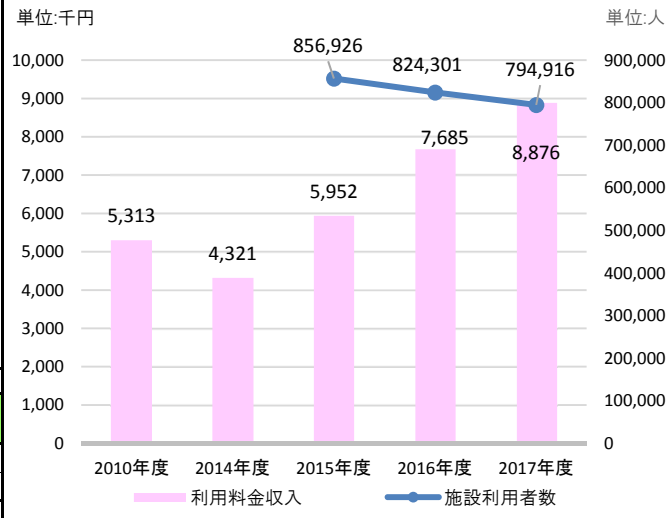
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	公民館維持管理費	5.47	0.18	114.30	0.84	120.79	134.55
	地区・地域公民館の定期講座等開催事業費	0.31		37.20		37.51	38.86
2017年度　事業　合計		10.51	0.90	188.70	5.56	205.67	206.26
2016年度　事業　合計		9.68	1.01	190.00	5.57	206.26	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆多くの市民に対して、事業の実施及び貸館を通じて、教養の向上や健康の増進等を図り、社会福祉の増進の場を提供することができました。

◆行政費用のうち、人件費（51.6%）、減価償却費（22.9%）を除くと物件費（17.8%）が高い割合となっており、そのなかでも委託料（40.6%）及び電気料（29.1%）が多くの割合を占めております。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を行う必要があります。

◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部　局　名	こども部
課　　名	こども未来課

歳出目名	青少年育成費(100302)	事業類型	f:事業型（施設）

1　組織概要

小学校の全校児童を対象に、安全、安心な子どもの拠点を設け、地域の参加協力を得て、学習やスポーツなどに取り組み、児童の健全育成を図るため、地域子ども教室を運営しております。

基本情報	施設の名称	放課後地域子ども教室		建設年月日	2007年４月～	施設面積等		572.3㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		－	－	受益者負担比率		－	－
	有形固定資産減価償却率		－	－	利用者数	83人	157人	240人
	減価償却費・投資比率		－	－				

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆放課後の児童の安心・安全な居場所として、放課後児童クラブとともに、放課後地域子ども教室のニーズは高まっており、今後も「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、放課後児童クラブの対象にならない学校において、設置場所及び地域の協力体制が整った学校から整備を行っていく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
登録児童数	（人）	83人	157	240	地域子ども教室に登録している児童の人数

成果の説明	◆2016年度は６校で運営しておりましたが、「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、地域子ども教室の整備を進めており、2017年度には新たに２校で開設し、８校での運営となっており、施設数、登録児童数ともに増加しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	10,581	21,482	10,901
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	10,581	21,482	10,901
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**0**	**4,737**	**3,621**	**△ 1,116**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	**0**	**3,041**	**2,254**	**△ 787**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**9,380**	**19,929**	**10,549**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	17,158	25,804	8,646
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 6,577	△ 4,322	2,255
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 6,577	△ 4,322	2,255
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 6,577	△ 4,322	2,255

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	各子ども教室施設備品購入代　1,623 各子ども教室消耗品代　987 各子ども教室電話料他役務費　874　など
主な増減理由	新規整備数の減少による備品購入代の減（△1,406） 施設数の増加に伴う消耗品代の増（143）及び電話料他役務費の増（117）　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	各子ども教室施設修繕料　2,254
主な増減理由	新規整備数の減少による修繕料の減（△787）

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	安全管理員手当　19,691 安全管理員保険料　238
主な増減理由	施設数の増加に伴う安全管理員の増加及び安全管理員手当単価の増（540円⇒700円）など

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
光熱水費等については、学校管理費（100202）の歳出目別財務諸表に計上しています。

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	21,482	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	25,804	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 4,322	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 4,322	一般財源充当調整額	4,322

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A	勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産		0	0	0	純資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産		0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

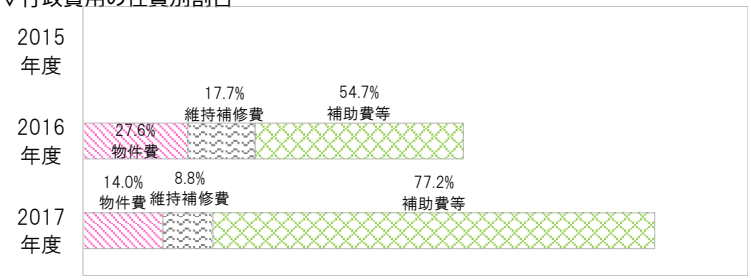
勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

学校施設費（100203）の歳出目別財務諸表に計上している学校施設を使用しているため、資産の計上をしていません。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2017年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2016年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

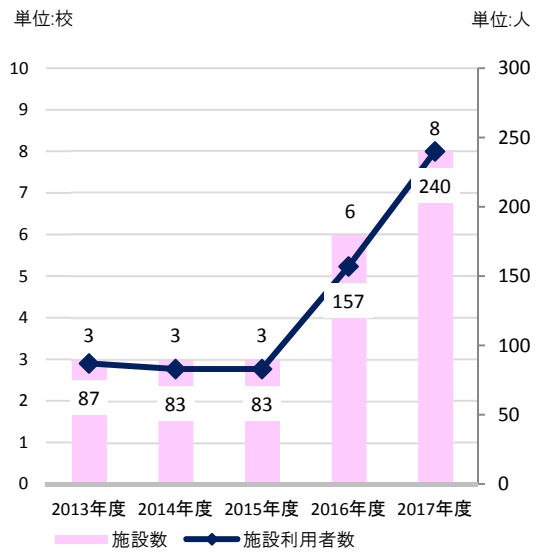
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.73		0.05	0.09	0.87	6,201 千円
合計	0.73	0.00	0.05	0.09	0.87	6,201 千円

6　個別分析

▽施設数と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の多くを占める補助費等は、大部分が安全管理員手当となっております。
◆子ども・子育て支援新制度開始に併せ策定した「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、放課後児童クラブ整備の対象にならない学校において、地域子ども教室の整備を進めており、2017年度中に２校（高倉小、白岩小）の供用を開始しました。
◆2017年度の地域子ども教室への登録児童数は、2016年度から83人増加し、240人となりました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆放課後の児童の安心・安全な居場所として、放課後児童クラブとともに、放課後地域子ども教室のニーズは高まっており、今後も「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、放課後児童クラブの対象にならない学校において、設置場所及び地域の協力体制が整った学校から整備を行っていく必要があります。
◆2020年度で被災者支援総合交付金による10/10補助が終了し、2021年度から従来の１/３補助になる見込みであることから、効率的な事業運営に努めるとともに、コスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部　局　名	教育委員会
課　　名	少年湖畔の村(生涯学習課)

歳出目名	少年湖畔の村費(100303)	事業類型	d:事業型（施設/負担）

1　組織概要

自然環境の中における集団宿泊訓練及び野外活動を通じて心身ともに健全な少年の育成を図ることを目的として少年湖畔の村を設置する。

基本情報	施設の名称	少年湖畔の村		建設年月日	1992年6月20日	施設面積等		1,313.93㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		0.3%	0.0%	受益者負担比率		ー	ー
	有形固定資産減価償却率		64.9%	67.5%	施設利用者数	4,505	5,966	6,273
	減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%				

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆現在策定中の郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき維持管理に必要な改修・修繕を行い利用者の利便性を向上させる必要があります。
◆市民ニーズにあった効率的かつ効果的な事業を継続的に実施できるよう新たな協力・運営体制を検討する必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
施設利用者数（4月～11月）	（人）	4,505	5,966	6,273	貸館利用者数＋事業参加者数
事業開催数	（回）	19	19	16	

成果の説明	◆自然体験、親子体験事業の評判から利用者数は上昇傾向にあります。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	1,218	936	△ 282
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	70	71	1
	行政収入 小計(a)	0	1,288	1,007	△ 281
行政費用	人件費	0	8,930	9,128	198
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	0	4,790	4,949	159
	うち委託料	0	1,324	1,336	12
	維持補修費	0	1,410	221	△ 1,189
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	654	560	△ 94
	減価償却費	0	13,651	13,651	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	184	184
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	29,435	28,693	△ 742
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 28,147	△ 27,686	461
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 28,147	△ 27,686	461
特別収入 小計 (h)		0	0	206	206
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	206	206
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 28,147	△ 27,480	667

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	コミュニティ復興支援事業費国庫補助金　936
主な増減理由	補助対象事業費減額による補助金の減（△282）

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設維持補修費　221
主な増減理由	修繕箇所数の減による修繕費の減（△1,189）

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	講師謝礼　534 損害保険料　18 重量税　8
主な増減理由	事業数減による講師謝礼の減（△102） 重量税（8）

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,007	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	14,860	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 13,853	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 13,853	一般財源充当調整額	13,853

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	200,794	187,348	△ 13,446
		土地	22,822	22,822	0
		建物（取得価額）	**505,602**	**505,602**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 327,630	△ 341,076	△ 13,446
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			200,794	187,348	△ 13,446

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	0	184	184
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	0	184	184
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	0	0	0
地方債	0	0	0
退職手当引当金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	0	184	184
純資産	200,794	187,164	△ 13,630
純資産の部合計	200,794	187,164	△ 13,630
負債及び純資産の部合計	200,794	187,348	△ 13,446

⑤貸借対照表の特徴的事項

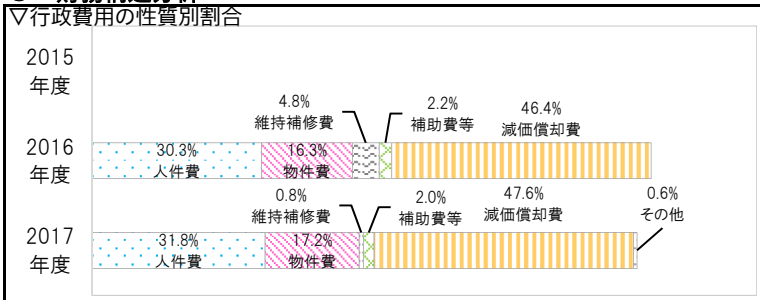
（単位：千円）

勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	少年湖畔の村 492,450 機械室 5,530 車庫 7,622	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	少年湖畔の村維持管理			3.20	1.58	4.78	4.61
	のびのび親子体験事業費			0.60	0.39	0.99	0.95
						0.00	0.00
2017年度　歳出目　合計		0.00	0.00	4.00	1.97	5.97	5.75
2016年度　歳出目　合計		0.00	0.00	4.00	1.75	5.75	

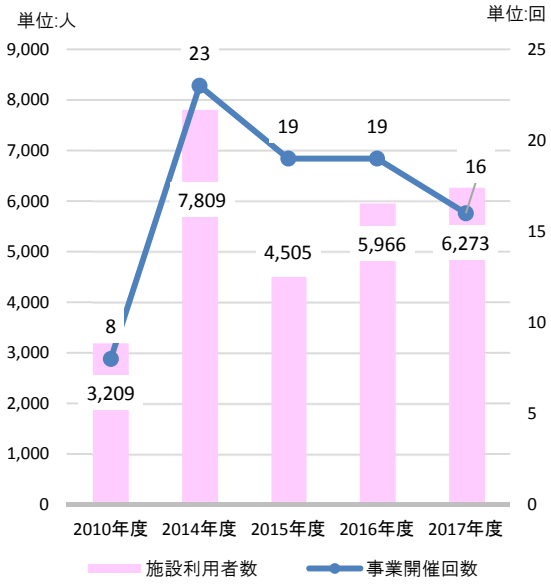
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.41				0.41	2,893 千円
合計	0.41	0.00	0.00	0.00	0.41	2,893 千円

6　個別分析

▽施設利用者数と事業開催回数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2010年度からの利用者の増加は、学校教育課程における「わくわく湖南移動教室」等で使用されたことによります。（全学校、全学年が利用）

◆2016年度以降は「のびのび親子体験事業」の評判から施設利用者数が増加しています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆市民ニーズにあった効率的かつ効果的な事業の実施及び施設の有効活用を図るため、2019年度から指定管理へ移行予定です。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部　局　名	教育委員会
課　　名	中央図書館

歳出目名	図書館費(100304)	事業類型	f:事業型（施設）

1　組織概要

(1)図書館協議会に関すること。(2)施設及び設備の管理に関すること。(3)図書館の統計に関すること。(4)地域図書館に関すること。(5)視聴覚ホール等の使用許可に関すること。(6)図書館資料の選択及び収集に関すること。(7)図書館資料の分類及び整理に関すること。(8)図書館資料の利用及び貸出しに関すること。(9)図書館資料の相互貸借に関すること。(10)読書案内及び参考調査に関すること。(11)展示会、読書会、映画会その他の各種集会に関すること。(12)分館の運営及び奉仕に関すること。(13)各種読書施設及び読書団体への連絡及び援助に関すること。(14)その他図書館奉仕に関すること。(15)視聴覚教育に係る機材及び教材の収集、貸出し及び整備に関すること。

基本情報	施設の名称	中央図書館ほか16館		建設年月日	1981年3月18日～	施設面積等		9,019.00㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		0.2%	0.1%	受益者負担比率		0.1%	0.2%
	有形固定資産減価償却率		60.3%	56.4%	貸出者数	357,119人	300,407人	319,626人
	減価償却費・投資比率		257.7%	201.9%	蔵書数	892,234点	889,323点	889,671点

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆郡山市のオンライン図書館は12館あり、2018年度には熱海分館のオンライン化を予定しています。今後は、各地域の特色に合った図書館利用者へのサービスを充実させることが必要です。
◆2016年度は耐震改修工事による中央図書館の休館のため、貸出点数及び貸出者数が減少しています。今後は、あらゆる分野で魅力的な図書を選定するとともに、図書貸出し以外のサービス（レファレンス、おはなし会、映画会、視聴覚ホールの利用、学習室の提供等）の充実も図る必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
貸出点数	（点）	1,208,485	1,021,528	1,090,283	貸し出された蔵書の点数（AV資料含む）
貸出者数	（人）	357,119	300,407	319,626	貸出した人数
蔵書回転率	（%）	135.4	114.9	122.5	貸出点数を蔵書数で除したもの

成果の説明

◆前年度より中央図書館の開館期間が長かったため貸出点数及び貸出者数が増加しました。
◆第三次郡山市子ども読書活動推進計画を策定し、計画に基づく事業を実施しています。計画期間は2015年度から５年間で、2017年度は３年目になります。今後2020年度からの第四次郡山市子ども読書活動推進計画を策定する予定です。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	173	0	△ 173
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**336**	**911**	**575**
	財産収入	0	256	426	170
	その他の行政収入	0	1,173	1,153	△ 20
	行政収入 小計(a)	0	1,938	2,490	552
行政費用	人件費	0	252,725	258,921	6,196
	うち時間外勤務手当	0	4,217	3,870	△ 347
	物件費	**0**	**107,796**	**124,638**	**16,842**
	うち委託料	0	28,356	40,918	12,562
	維持補修費	**0**	**6,747**	**1,994**	**△ 4,753**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	336	393	57
	減価償却費	0	61,193	62,501	1,308
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	65,293	20,437	△ 44,856
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	494,090	468,884	△ 25,206
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 492,152	△ 466,394	25,758
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	204	910	706
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 204	△ 910	△ 706
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 492,356	△ 467,304	25,052
特別収入 小計 (h)		0	0	656	656
特別費用 小計 (i)		0	894	22,003	21,109
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 894	△ 21,347	△ 20,453
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 493,250	△ 488,651	4,599

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	視聴覚ホール等使用料　888 社会教育施設行政財産目的外使用料　23
主な増減理由	再開館による視聴覚ホール等使用料の増(575) （開館月数：2016年度5か月、2017年度8か月）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	各館図書購入代他需用費　72,083 各館電話料他役務費　4,104 耐震改修工事に伴う資料等運搬業務委託料他維持管理業務委託料　40,918 各館参考図書他備品購入費　4,588　など
主な増減理由	再開館による委託料の増(12,562)　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	中央図書館駐車場アスファルト修繕　356 中央図書館空調制御機器修繕　272 希望ヶ丘図書館冷暖房設備修繕　152　など
主な増減理由	中央図書館耐震改修工事に伴う修繕終了による減(△4,753)

〈注記〉

安積図書館と富久山図書館については、複合施設のため他の財務諸表に費用の一部を計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,491	社会資本整備投資活動収入	55,893	財務活動収入	25,300
行政サービス活動支出	423,312	社会資本整備投資活動支出	127,863	財務活動支出	10,312
行政サービス活動収支差額(a)	△ 420,821	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 71,970	財務活動収支差額(c)	14,988
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 477,803	一般財源充当調整額	477,803

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,956,068	2,178,777	222,709
		土地	890,132	890,132	0
		建物（取得価額）	**2,632,315**	**2,908,875**	**276,560**
		建物減価償却累計額	△ 1,567,386	△ 1,621,118	△ 53,732
		工作物（取得価額）	5,160	5,160	0
		工作物減価償却累計額	△ 4,153	△ 4,272	△ 119
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		**150,371**	**0**	**△ 150,371**
	その他の固定資産		26,413	38,612	12,199
資産の部合計			2,132,852	2,217,389	84,537

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	23,862	28,059	4,197
還付未済金	0	0	0
地方債	447	449	2
賞与引当金	14,452	17,018	2,566
その他の流動負債	8,963	10,592	1,629
固定負債	315,788	335,890	20,102
地方債	76,653	101,504	24,851
退職手当引当金	227,809	216,036	△ 11,773
その他の固定負債	11,326	18,350	7,024
負債の部合計	339,650	363,949	24,299
純資産	1,793,202	1,853,440	60,238
純資産の部合計	1,793,202	1,853,440	60,238
負債及び純資産の部合計	2,132,852	2,217,389	84,537

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

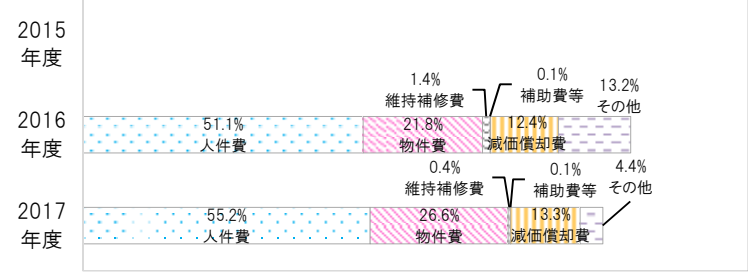
勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	中央図書館　1,589,283 富久山図書館　762,795 安積図書館　390,370 希望ヶ丘図書館　166,427	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	中央図書館耐震改修工事（266,124） ハロゲン化物消火設備修繕（10,436） による増	主な増減理由	中央図書館耐震改修工事完了による減（△150,371）	主な増減理由	

〈注記〉

中央図書館、富久山図書館、安積図書館、希望ヶ丘図書館以外の分館の資産については、公民館費等に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	奉仕活動事業費	4.24		9.88	10.89	25.01	24.85
	資料整備事業費	3.01		7.28	6.82	17.11	17.32
	中央図書館耐震改修事業費	0.81			0.88	1.69	0.97
2017年度　歳出目　合計		20.42	0.00	26.00	22.54	68.96	69.29
2016年度　歳出目　合計		20.96	0.00	25.00	23.33	69.29	

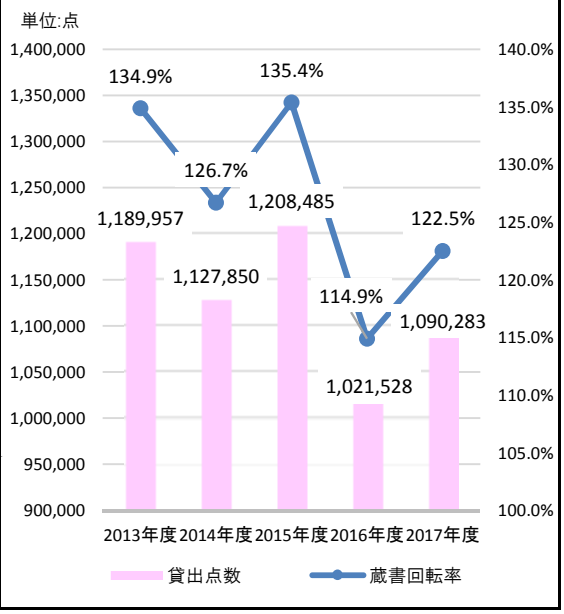
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.44				0.44	2,868 千円
合計	0.44	0.00	0.00	0.00	0.44	2,868 千円

6　個別分析

▽貸出点数と蔵書回転率の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用のうち、55.2%が人件費で、26.6%が物件費です。
◆収入としては、視聴覚ホール等使用料（889千円）や自動販売機設置者から支払われる光熱水料（454千円）、来館者から支払われるコピー機使用料（411千円）などがありますが、殆どは一般財源で賄われています。
◆再開館に当たっては、地域の貴重資料をデジタル化しインターネットで公開する図書館デジタルアーカイブ事業を開始しました。また、インターネットによる音楽配信サービスを導入し、図書館機能の充実を図りました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設の老朽化が進んでいますが、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく検討開始年度（中央図書館2023年度、希望ヶ丘・安積・富久山図書館2018年度）に向け施設のあり方や課題を整理する必要があります。
◆2017年度は耐震改修工事による中央図書館の休館がありましたが、貸出点数及び貸出者数は前年度より増加しました。今後は、あらゆる分野で幅広く図書資料を収集するとともに、図書貸出し以外のサービス（レファレンス、おはなし会、映画会、視聴覚ホールの貸出等）の充実も図る必要があります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	文化スポーツ部

歳出目名	文化振興費(100305)	事業類型	a:施設所管型	課名	文化振興課

1　組織概要

(1)文化振興の総合企画及び調整に関すること。
(2)文化、芸術及び科学の振興に関すること。
(3)文化団体の育成指導に関すること。
(4)郡山市文化施設条例に規定する文化施設、開成館、こおりやま文学の森資料館、ふれあい科学館及び歴史資料館に関すること。
(5)公益財団法人郡山市郡山市文化・学び振興公社に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆物件費が高い割合を占めているので、経費削減や効率化など運営のあり方を検討する必要があります。
◆一部所管施設が老朽化しているため、計画的な維持管理を行っていく必要があります。
◆音楽都市推進事業では、無料で開催しているコンサートの有料化などを調査検討し、入場者増のための事業精査を図る必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
コンサート入場者数	（人）	10,149	10,168	7,741	市主催で行っているホールコンサート等の入場者数
市民音楽祭イベント開催数	（回）	177	204	167	市民の音楽活動のＰＲを目的とした「市民音楽祭」の申請数
所管施設利用者数	（人）	860,423	955,021	980,620	所管施設（音楽・文化交流館、開成館、歴史資料館、文化センター、ふれあい科学館、文学の森資料館）年間利用者数

成果の説明	◆コンサート入場者数は減りましたが、市主催の「二分の一成人コンサート」「ハーモニーコンサート」「ふれあいコンサート」などを継続的に開催したほか、ホストタウン事業として「ムジカ・レアーレ」、東京藝術大学と連携して行った「澤学長によるヴァイオリン公開レッスンと弦楽コンサート」など新しい事業に取り組みました。 ◆市民文化センター・音楽・文化交流館での利用者数が増加しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	2,022	0	△ 2,022
	県支出金	0	0	2,950	2,950
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	8,087	9,363	1,276
	財産収入	0	3,375	3,375	0
	その他の行政収入	0	2,243	24,160	21,917
	行政収入 小計(a)	0	15,727	39,848	24,121
行政費用	人件費	0	113,016	145,106	32,090
	うち時間外勤務手当	0	6,488	6,261	△ 227
	物件費	**0**	**704,297**	**694,581**	**△ 9,716**
	うち委託料	0	690,560	680,345	△ 10,215
	維持補修費	**0**	**13,742**	**36,148**	**22,406**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**143,392**	**170,112**	**26,720**
	減価償却費	0	234,887	249,386	14,499
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	26,279	44,957	18,678
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	1,235,613	1,340,290	104,677
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 1,219,886	△ 1,300,442	△ 80,556
金融収入 (d)		0	2,951	1,960	△ 991
金融費用 (e)		0	30	92	62
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	2,921	1,868	△ 1,053
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 1,216,965	△ 1,298,574	△ 81,609
特別収入 小計 (h)		0	2,622,452	4,950	△ 2,617,502
特別費用 小計 (i)		0	2,602	4,961	2,359
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	2,619,850	△ 11	△ 2,619,861
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	1,402,885	△ 1,298,585	△ 2,701,470

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	市民文化センター指定管理料　255,668 郡山文学の森資料館指定管理料　70,278 ふれあい科学館指定管理料　307,470 キッズシアター委託料　8,416　など
主な増減理由	ふれあい科学館指定管理料の減 キッズシアター委託料の減　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	開成館屋根改修　8,852 ふれあい科学館のビッグアイ管理組合負担金　24,877 音楽・文化交流館の防火シャッター修繕料　908　など
主な増減理由	開成館屋根改修による増 ふれあい科学館のビッグアイ管理組合負担金の増 音楽・文化交流館の施設各所修繕の増

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	（公財）郡山市文化・学び振興公社補助金　92,783 郡山市文化団体連絡協議会育成補助金　1,200 郡山市音楽連盟育成補助金　1,800 郡山市美術連盟育成補助金　190 日本宇宙少年団郡山分団活動補助金　100　など
主な増減理由	（公財）郡山市文化・学び振興公社補助金の増　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	41,809	社会資本整備投資活動収入	191,426	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,057,916	社会資本整備投資活動支出	16,803	財務活動支出	2,018
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,016,107	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	174,623	財務活動収支差額(ｃ)	△ 2,018
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 843,502	一般財源充当調整額	843,502

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	8,543,605	8,297,276	△ 246,329
		土地	3,921,575	3,921,575	0
		建物（取得価額）	10,227,710	10,227,710	0
		建物減価償却累計額	△ 5,645,703	△ 5,872,209	△ 226,506
		工作物（取得価額）	1,369,164	1,374,545	5,381
		工作物減価償却累計額	△ 1,329,141	△ 1,354,345	△ 25,204
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	421,525	421,525	0
		土地	421,525	421,525	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**2,024,740**	**1,872,980**	**△ 151,760**
資産の部合計			10,989,870	10,591,781	△ 398,089

勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債		10,405	16,463	6,058
	還付未済金	0	0	0
	地方債	1,284	1,290	6
	賞与引当金	9,121	10,724	1,603
	その他の流動負債	0	4,449	4,449
固定負債		101,077	145,399	44,322
	地方債	3,890	2,600	△ 1,290
	退職手当引当金	97,187	124,981	27,794
	その他の固定負債	0	17,818	17,818
負債の部合計		111,482	161,862	50,380
純資産		10,878,388	10,429,919	△ 448,469
純資産の部合計		10,878,388	10,429,919	△ 448,469
負債及び純資産の部合計		10,989,870	10,591,781	△ 398,089

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

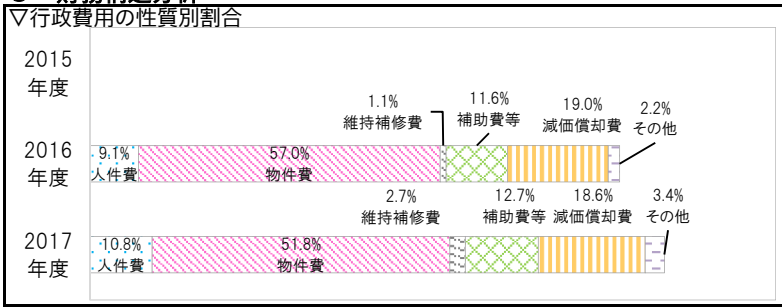
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	文化施設整備基金　432,723 音楽堂整備基金　503,523 文化体育振興基金　501,586　など	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	文化施設整備基金積立(499) 取崩(△191,426) 音楽堂整備基金積立(460)　など	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

文化芸術振興事業費、市民文化センター費、こおりやま文学の森資料館費、音楽・文化交流館費、開成館費、歴史資料館費及びふれあい科学館費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	音楽都市推進事業費	0.66			0.67	1.33	2.67
	音楽・文化交流館維持管理費	0.38		4.22		4.60	5.33
	ふれあい科学館指定管理費	0.27				0.27	0.17
2017年度　歳出目　合計		14.00	0.00	13.00	1.90	28.90	24.90
2016年度　歳出目　合計		9.00	0.00	14.00	1.90	24.90	

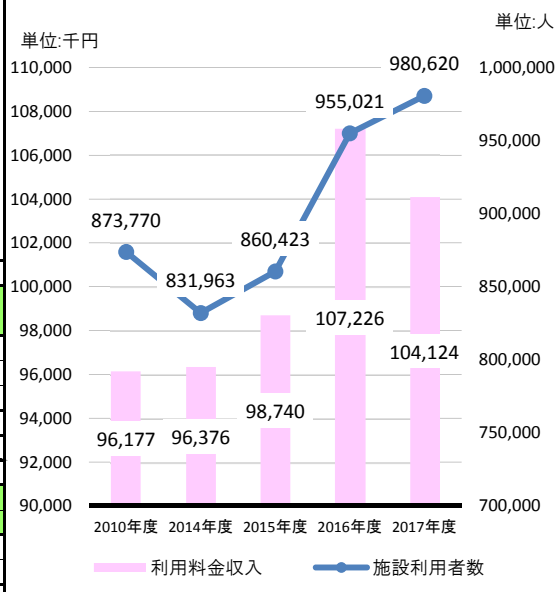
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援	△2.63				△2.63	△21,684 千円
他所属等からの応援	0.17				0.17	1,122 千円
合計	△ 2.46	0.00	0.00	0.00	△ 2.46	△ 20,562 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち51.8%と高い割合を占めています。
◆市民文化センター、音楽・文化交流館で積極的な事業展開を図り、施設利用者数が過去５年間の中では最大値になりました。
◆2010、2014、2015年度の利用料金については、開成館分が集計から洩れていたため、修正しました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆物件費が高い割合を占めているので、経費削減や効率化など運営のあり方を検討する必要があります。
◆一部所管施設が老朽化しているため、計画的な維持管理を行っていく必要があります。
◆音楽活動推進事業では、コンサートのカイゼンを進めるなど、入場者増のための事業精査を図る必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課
歳出目名	文化振興費(100305)	細目/細々目名	文化芸術振興事業費	事業類型	4：給付/負担型

1 事業概要

事業内容	市内小学生を対象に、芸術性豊かな舞台演出にふれる機会を本格的な音響、照明設備のある市民文化センターで児童に供することにより、情感豊かな児童育成の一助とすることを目的として開催しています。

基本情報

施設の名称	-			建設年月日	-	施設面積等	-	
	2015年度	2016年度	2017年度			2015年度	2016年度	2017年度
資産維持補修費率		ー	ー	受益者負担比率			16.2%	15.2%
有形固定資産減価償却率		ー	ー	参加児童数		4,181人	3,812人	3,404人
減価償却費・投資比率		ー	ー	参加学校割合		59%	61%	57%

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆分析の結果、本事業は一定のニーズを得ていると考えられますが、今後の課題としては、さらに多くの学校の参加が得られるようにPR等情報発信を含め、魅力的な事業内容を調査研究していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
参加児童数	(人)	4,181	3,812	3,404	キッズシアター（演劇教室）参加校の参加児童数
参加学校割合	(%)	59	61	57	参加学校数／全学校数

成果の説明

◆参加児童数は2016年度から408人減少しましたが、過去3年間の参加学校割合が平均59%となっていることから、本事業がほぼ同程度のニーズで推移しているものと考えられます。
◆参加校アンケートの結果から、参加校の多くが劇の内容を「よく理解できた」または「面白かった」との意見があり、学校からは低廉な料金で本格的な演劇を公共のホールで鑑賞する機会の提供を今後も続けてほしいとの意見がありました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**0**	**1,597**	**1,413**	**△ 184**
	行政収入 小計(a)	0	1,597	1,413	△ 184
行政費用	**人件費**	**0**	**858**	**814**	**△ 44**
	物件費	**0**	**8,783**	**8,416**	**△ 367**
	うち委託料	0	8,781	8,416	△ 365
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	12	0	△ 12
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	223	81	△ 142
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	9,876	9,311	△ 565
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 8,279	△ 7,898	381
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 8,279	△ 7,898	381
特別収入 小計 (h)		0	0	63	63
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	63	63
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 8,279	△ 7,835	444

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	キッズシアター（演劇教室）観劇料金1,413（@500円）
主な増減理由	参加児童数減のため

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	人件費814
主な増減理由	業務量調査の結果による

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	公演委託8,416
主な増減理由	参加児童数減によるバス借上げ料減のため

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
参加児童１人あたりコスト	人	2017	3,404	2,735	144	行政コストは減少しましたが、参加児童数が減少したため単位あたりコストは増加しました。
		2016	3,812	2,591		
		2015	4,181			
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	0	0

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	83	81	△ 2
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	83	81	△ 2
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	1,197	1,064	△ 133
地方債	0	0	0
退職手当引当金	1,197	1,064	△ 133
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	1,280	1,145	△ 135
純資産	△ 1,280	△ 1,145	135
純資産の部合計	△ 1,280	△ 1,145	135
負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

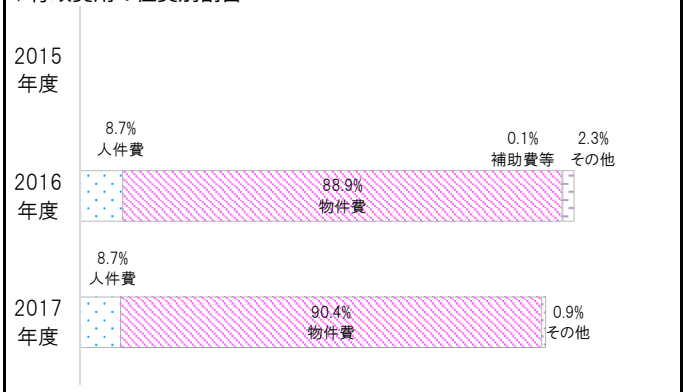
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



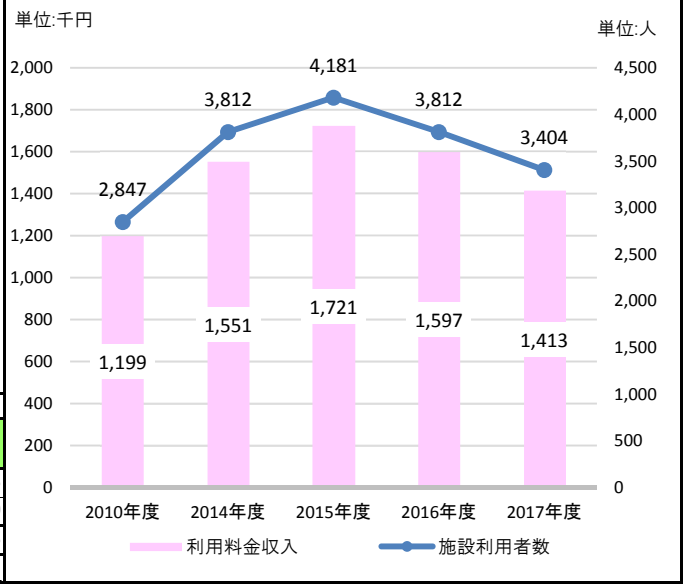
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	文化芸術振興事業費	0.13				0.13	0.15
						0.00	0.00
2017年度　事業　合計		0.13	0.00	0.00	0.00	0.13	0.15
2016年度　事業　合計		0.15	0.00	0.00	0.00	0.15	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆参加児童数は2015年をピークに前年度と比べ408人減少しているものの、過去3年間の参加学校割合が平均59%となっていることから、本事業がほぼ同程度のニーズで推移しているものと考えられます。
◆参加校アンケートの結果から、多くの参加校から劇の内容を「よく理解できた」または「面白かった」との意見があり、低廉な料金で本格的な演劇を公共のホールで鑑賞する機会の提供を今後も続けてほしいとの意見がありました。
◆委託費を主とした物件費が行政費用のうち90.4%と高い割合を占めています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆分析の結果、本事業は一定のニーズを得ていると考えられ、豊かな情操を養い、創造的な心の働きを豊かにする社会的活動の機会を提供する必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課
歳出目名	文化振興費(100305)	細目/細々目名	市民文化センター費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	地方自治法第244条第1項及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第30条の規定に基づき、市民の文化及び社会教育の振興を図るために設置されました。[指定管理者：（公財）郡山市文化・学び振興公社（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	市民文化センター		建設年月日	1984年10月3日	施設面積等		19,693.7㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率		143.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率		62.6%	64.8%	受益者負担比率		14.2%	11.1%

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年3月31日以降の管理運営にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要とされます。
◆開館から32年が経過し、大型・高額な設備機器等の修繕が続いており、今後も同様の傾向が想定されることから、より効率的・効果的で市民のニーズに即した施設として整備するため、従来の年次計画に基づく現状の機能維持の修繕を行うべきか、長寿命化を目指した全体的なリニューアル工事を含めた改修とすべきかの方向性を検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
施設利用者数	（人）	416,948	452,157	479,875	主催・共催事業の利用者数及び貸出施設利用者数
施設利用率	（%）	48	49	50	貸出施設の利用率

成果の説明
◆多機能多目的文化施設という特性を活かし、音楽・演劇・美術・伝統芸能など様々なジャンルの事業を展開しました。
◆主催事業、貸館事業に加え、市内の文化芸術団体との共催による連携事業を実施しました。
◆楽器奏法レッスンや演劇ワークショップなど、人材育成支援を推進しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	14	14	0
	財産収入	0	3,375	3,375	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	3,389	3,389	0
行政費用	人件費	0	2,117	3,800	1,683
	物件費	0	256,897	257,716	819
	うち委託料	0	256,897	257,696	799
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	2	2	0
	減価償却費	0	147,060	161,147	14,087
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	551	2,465	1,914
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	406,627	425,130	18,503
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 403,238	△ 421,741	△ 18,503
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	30	24	△ 6
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 30	△ 24	6
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 403,268	△ 421,765	△ 18,497
特別収入 小計 (h)		0	2,622,452	0	△ 2,622,452
特別費用 小計 (i)		0	2,602	0	△ 2,602
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	2,619,850	0	△ 2,619,850
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	2,216,582	△ 421,765	△ 2,638,347

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料		71,033	61,597	△ 9,436
	財産収入				0
	その他の行政収入		313,551	339,735	26,184
	うち指定管理料		256,033	259,668	3,635
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	384,584	401,332	16,748
行政費用	人件費		82,848	83,240	392
	物件費		259,322	298,964	39,642
	うち委託料		87,065	89,857	2,792
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等		8,970	7,664	△ 1,306
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	351,140	389,868	38,728
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	33,444	11,464	△ 21,980
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	33,444	11,464	△ 21,980
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	33,444	11,464	△ 21,980

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	財産収入	勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	有償建物貸付賃貸料　3,375	決算額の主な内訳	指定管理料　255,418 浮遊粉じん濃度測定調査業務委託料 775 高木伐採業務委託実施による増（1,501） 指定管理料の減（△613）　など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2017	479,875	886	△ 13	年間利用者数増（6.13%）ため
		2016	452,157	899		
		2015	416,948			
開館1日あたりコスト	日	2017	310	1,371,387	59,687	建物の減価償却費増に伴う行政費用増のため
		2016	310	1,311,700		
		2015	310			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	6,023,776	5,862,629	△ 161,147
		土地	**3,203,258**	**3,203,258**	**0**
		建物（取得価額）	**7,246,316**	**7,246,316**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 4,425,798	△ 4,586,945	△ 161,147
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**32,800**	**32,800**	**0**
資産の部合計			6,056,576	5,895,429	△ 161,147

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	1,490	1,651	161
還付未済金	0	0	0
地方債	1,284	1,290	6
賞与引当金	206	361	155
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	6,842	7,348	506
地方債	3,890	2,600	△ 1,290
退職手当引当金	2,952	4,748	1,796
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	8,332	8,999	667
純資産	6,048,244	5,886,430	△ 161,814
純資産の部合計	6,048,244	5,886,430	△ 161,814
負債及び純資産の部合計	6,056,576	5,895,429	△ 161,147

⑤貸借対照表の特徴的事項

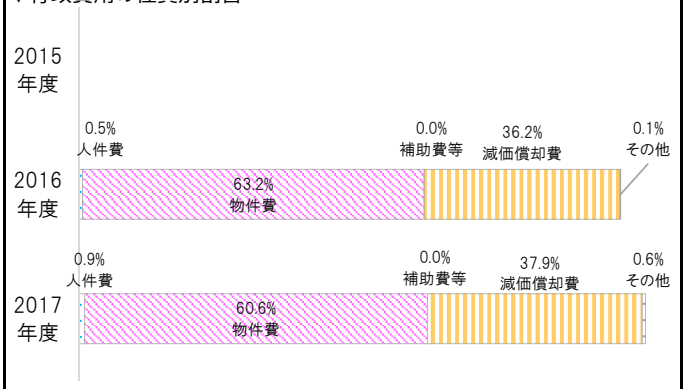
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	市民文化センター　3,203,258	決算額の主な内訳	市民文化センター　7,246,316	決算額の主な内訳	美術品　32,800
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



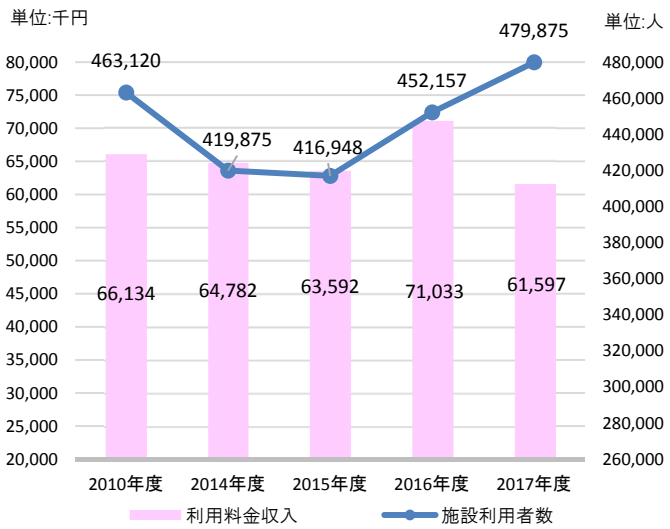
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	市民文化センター指定管理費	0.42				0.42	0.06
	市民文化センター改修費	0.16				0.16	0.31
2017年度　事業　合計		0.58	0.00	0.00	0.00	0.58	0.37
2016年度　事業　合計		0.37	0.00	0.00	0.00	0.37	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆貸館利用者数は前年に比べ27,718人増加し、施設全体の貸館稼働率も上昇したものの、利用料金の高い大・中ホールの利用が伸びなかったことから利用料金収入は減少しました。
◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち60.6%と高い割合を占めています。
◆2017年度には敷地内西側の倒木の危険性のあるケヤキの伐採を実施し、利用者が安全に施設を利用できる環境を整備しました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年3月31日以降の管理運営にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要とされます。
◆開館から33年が経過し、大型・高額な設備機器等の修繕が続いており、今後も同様の傾向が想定されることから、より効率的・効果的で市民のニーズに即した施設として整備するため、従来の年次計画に基づく現状の機能維持の修繕を行うべきか、長寿命化を目指した全体的なリニューアル工事を含めた改修とすべきかの方向性を検討する必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課
歳出目名	文化振興費(100305)	細目/細々目名	こおりやま文学の森資料館費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	本市ゆかりの文学者の作品その他の資料を展示し、その業績を顕彰するとともに、郷土の文学に関する市民の知識及び教養の向上を図り、文化の発展に寄与します。 [指定管理者：（公財）郡山市文化・学び振興公社（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	郡山文学資料館ほか１館		建設年月日	1999年5月6日～	施設面積等		812.87㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率		42.7%	44.4%	受益者負担比率		0.9%	0.8%

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用のほとんどを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年3月31日以降の管理運営にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査及び入館者数を増やす取り組みが必要とされます。
◆利用者アンケートにおいて、「著名な作家の展示会・ファミリー層や幅広い世代で楽しめる展示会」を希望する声が多いことから、企画展のテーマ設定や展示方法、関連事業を検討するにあたり利用者のニーズを考慮する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
施設利用者数	(人)	18,472	17,939	17,085	入館者数
企画事業数	(件)	13	14	14	事業実施件数

成果の説明	◆特別企画展として「さとうわきこ絵本原画展」「中原中也　祈りの詩」を開催し、当該事業における目標を上回る利用者の獲得につながりました。 ◆常設展・企画展等の市民鑑賞型事業のほか、市民参加型事業として「文学講座」「文学散歩」「こども文学研究所」などを実施しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	61	42	△ 19
	行政収入 小計(a)	0	61	42	△ 19
行政費用	人件費	0	401	1,273	872
	物件費	0	70,374	70,417	43
	うち委託料	0	70,343	70,278	△ 65
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	2	2	0
	減価償却費	0	1,628	1,805	177
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	104	1,216	1,112
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	72,509	74,713	2,204
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 72,448	△ 74,671	△ 2,223
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 72,448	△ 74,671	△ 2,223
特別収入 小計 (h)		0	0	4,950	4,950
特別費用 小計 (i)		0	0	1,057	1,057
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	3,893	3,893
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 72,448	△ 70,778	1,670

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料		619	580	△ 39
	財産収入				0
	その他の行政収入		70,461	70,725	264
	うち指定管理料		70,343	70,278	△ 65
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	71,080	71,305	225
行政費用	人件費		34,514	34,056	△ 458
	物件費		31,741	31,289	△ 452
	うち委託料		8,230	7,934	△ 296
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等		2,862	3,209	347
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	69,117	68,554	△ 563
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	1,963	2,751	788
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	1,963	2,751	788
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	1,963	2,751	788

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	減価償却費	勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	指定管理料　70,278　など	決算額の主な内訳	建物減価償却費　1,747 備品減価償却費　58	決算額の主な内訳	建物の耐用年数誤りによる減価償却累計額の修正による修正益　4,950
主な増減理由	指定管理料の減（△65） 一筆箋購入による印刷製本費の増（130）　など	主な増減理由	建物の耐用年数修正による増 備品（耐火用金庫）事業分類修正による増	主な増減理由	建物の耐用年数修正による増

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2017	17,085	4,373	331	人件費、賞与・退職手当引当金繰入額の増に伴う行政費用増のため
		2016	17,939	4,042		
		2015	18,472			
開館1日あたりコスト	日	2017	306	244,160	7,202	人件費、賞与・退職手当引当金繰入額の増に伴う行政費用増のため
		2016	306	236,958		
		2015	309			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	225,591	227,737	2,146
		土地	180,147	180,147	0
		建物（取得価額）	85,857	85,857	0
		建物減価償却累計額	△ 40,413	△ 38,267	2,146
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		8,760	8,876	116
資産の部合計			234,351	236,613	2,262

勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債		39	118	79
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	39	118	79
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		558	1,555	997
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	558	1,555	997
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		597	1,673	1,076
純資産		233,754	234,940	1,186
純資産の部合計		233,754	234,940	1,186
負債及び純資産の部合計		234,351	236,613	2,262

⑤貸借対照表の特徴的事項

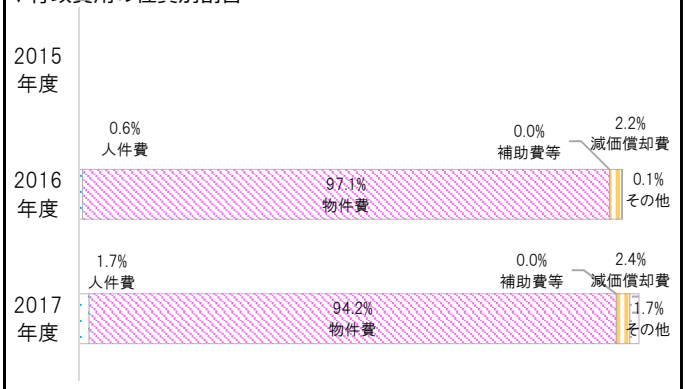
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	郡山文学資料館　49,950 久米正雄記念館　130,197	決算額の主な内訳	郡山文学資料館　18,604 久米正雄記念館　67,253	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

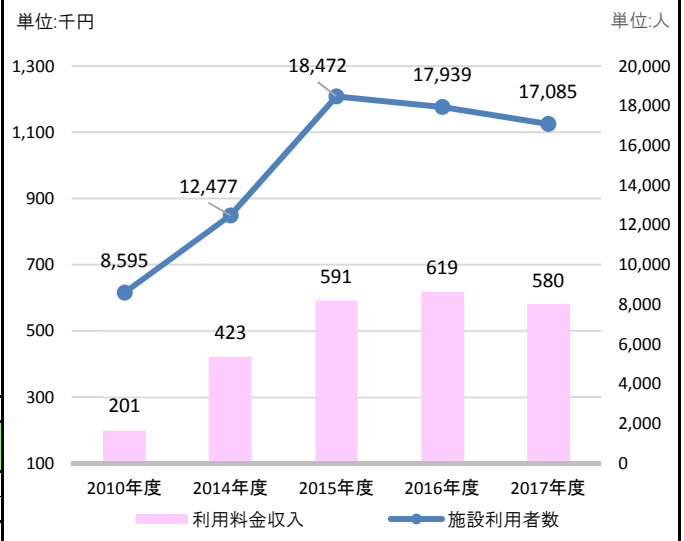


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
内訳	こおりやま文学の森資料館指定管理費	0.19				0.19	0.07
						0.00	0.00
2017年度　事業　合計		0.19	0.00	0.00	0.00	0.19	0.07
2016年度　事業　合計		0.07	0.00	0.00	0.00	0.07	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆企画展において全国的に知名度の高い作家を取り上げることにより、入館者数と利用料金収入は東日本大震災直後に比べ、高い水準で推移しています。
◆指定管理料である物件費が行政費用のうち94.2%と非常に高い割合を占めています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用のほとんどを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年3月31日以降の管理運営にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査及び入館者数を増やす取り組みが必要とされます。
◆利用者アンケートにおいて、「著名な作家の展示会・ファミリー層や幅広い世代で楽しめる展示会」を希望する声が多いことから、企画展のテーマ設定や展示方法、関連事業を検討するにあたり利用者のニーズを考慮する必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課
歳出目名	文化振興費(100305)	細目/細々目名	音楽・文化交流館費
事業類型	1：施設/負担型		

1 事業概要

事業内容	地方自治法第244条第1項及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第30条の規定に基づき、市民の文化及び社会教育の振興を図るために貸館業務を行っています。

基本情報

施設の名称	音楽・文化交流館			建設年月日	2011年3月24日	施設面積等		1,893.08㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
資産維持補修費率			0.2%	0.7%	受益者負担比率		21.4%	20.9%
有形固定資産減価償却率			16.2%	21.9%	使用者数	62,893人	67,064人	74,684人
減価償却費・投資比率			0.0%	0.0%				

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆1980年に建設後、2011年に利便性を向上するため改修を行った施設であり、現在は使用者が増加状況であるために、今後とも計画的な維持管理を図ることが必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
使用者数	(人)	62,893	67,064	74,684	施設の利用者数
利用料金収入	(千円)	6,831	7,062	8,311	利用料金の収入金額

成果の説明：◆市民の音楽、文化行事の練習施設としての幅広い利用から、使用者数及び使用料金収入は増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**7,074**	**8,311**	**1,237**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	39	33	△ 6
	行政収入 小計(a)	0	7,113	8,344	1,231
行政費用	人件費	0	13,093	14,594	1,501
	物件費	**0**	**11,013**	**11,864**	**851**
	うち委託料	0	5,491	5,681	190
	維持補修費	**0**	**562**	**2,102**	**1,540**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	2	2	0
	減価償却費	0	8,200	8,380	180
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	119	2,911	2,792
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	32,989	39,853	6,864
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 25,876	△ 31,509	△ 5,633
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 25,876	△ 31,509	△ 5,633
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	1,147	1,147
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 1,147	△ 1,147
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 25,876	△ 32,656	△ 6,780

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	音楽・文化交流館使用料 8,311
主な増減理由	利用者数増加に伴う使用料収入の増

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	光熱水費 5,072（電気3,031 ガス1,597 水道444） 清掃業務委託料（長期継続契約） 2,900 （定期）庭園等維持管理業務委託料 1,134 など
主な増減理由	光熱水費及び委託料の増

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	防火シャッター修繕料 908 和室畳表替え修繕料 219 ガスヒートポンプエアコン修繕 141 スポットライトランプ修繕 162 など
主な増減理由	施設各所修繕の増

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
使用者１人あたりコスト	人	2017	74,684	534	42	物件費、維持補修費増など行政費用の増加に伴い、使用者１人あたりコストが増加しました。
		2016	67,064	492		
		2015	62,893			
開館１日あたりコスト	日	2017	307	129,814	22,358	物件費、維持補修費増など行政費用の増加に伴い、１日あたりコストが増加しました。
		2016	307	107,456		
		2015	308			
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	254,999	361,904	106,905
		土地	**510**	**116,726**	**116,216**
		建物（取得価額）	**303,686**	**303,686**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 49,197	△ 58,508	△ 9,311
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	216	216
資産の部合計			254,999	362,120	107,121

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	44	236	192
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	44	236	192
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	638	3,111	2,473
地方債	0	0	0
退職手当引当金	638	3,111	2,473
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	682	3,347	2,665
純資産	254,317	358,773	104,456
純資産の部合計	254,317	358,773	104,456
負債及び純資産の部合計	254,999	362,120	107,121

⑤貸借対照表の特徴的事項

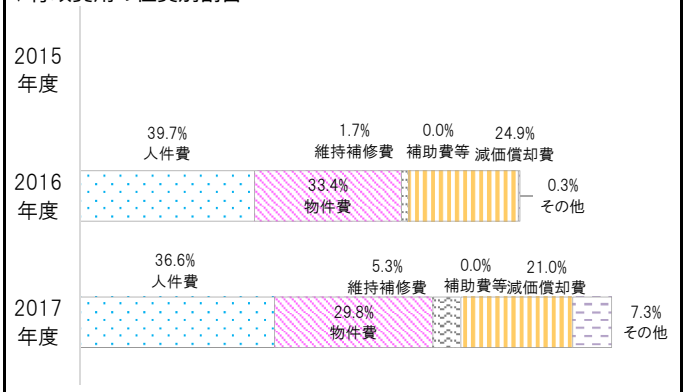
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	音楽・文化交流館　116,726	決算額の主な内訳	音楽・文化交流館　303,686	決算額の主な内訳	
主な増減理由	事業分類変更による増加	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



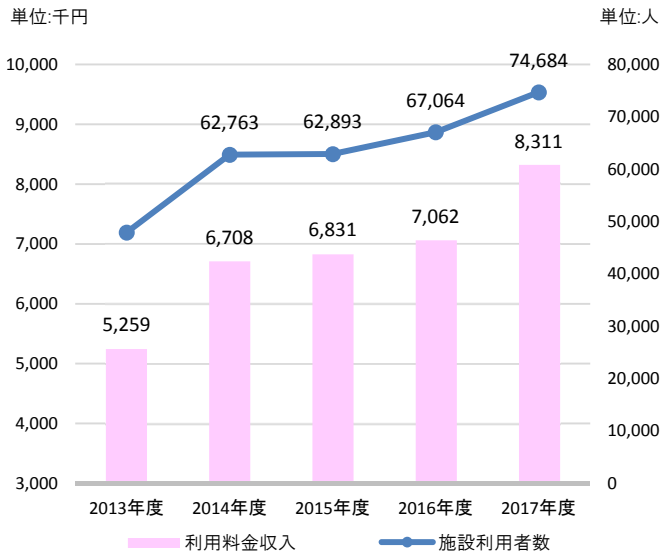
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	音楽・文化交流館維持管理費	0.38		4.22	0.67	5.27	5.33
						0.00	0.00
2017年度　事業　合計		0.38	0.00	4.22	0.67	5.27	5.33
2016年度　事業　合計		0.08	0.00	4.58	0.67	5.33	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用料金収入及び施設使用者数が過去５年間で最大値となりました。
◆行政費用のうち人件費が36.6%、物件費が29.8%となっています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆1980年に建設後、2011年に改修を行い用途変更を行った施設であり、現在は使用者が増加状況であるために、今後とも計画的な維持管理を図ることが必要です。
◆2017年度に策定した公共施設等総合計画個別計画に基づく検討の方向性である「民間活用」のための施設のあり方や課題整理を進める必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課
歳出目名	文化振興費(100305)	細目/細々目名	開成館費
事業類型	1：施設/負担型		

1 事業概要

事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、安積開拓に関する施設を公開するとともに関係資料を展示して安積開拓を顕彰し、もって市民の文化の向上に資するため、開成館を設置する。

基本情報

施設の名称	開成館（全4施設）			建設年月日	1874年ほか	施設面積等		1,826.12㎡
	2015年度	2016年度	2017年度			2015年度	2016年度	2017年度
資産維持補修費率		0.2%	2.4%	受益者負担比率			1.8%	1.3%
有形固定資産減価償却率		96.4%	97.7%	観覧者数		8,909人	10,013人	9,534人
減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%					

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆歳出において、人件費、物件費ともに削減の余地は小さいと考えられます。今後も効率的、効果的な施設及び事業運営を行っていきます。一方で、市民のニーズを捉えながら、日本遺産認定を生かして新たに魅力的な事業に取り組むなど、観覧者数を増やす必要があると考えられます。
◆行政費用を見ると、現在は人件費、物件費で70%を占めていますが、全4施設のうち3施設は重要文化財であり、文化財保護の観点から見ると、施設が老朽化するにつれ、今後は維持補修費等が増加することが予想されます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
観覧者数	（人）	8,909	10,013	9,534	開成館を観覧した人数

成果の説明

◆安積開拓に関する常設展示のほか、企画展（1回）、語り部による民話を聞く会（2回）、お琴演奏会（1回）を実施しました。
◆市内各小学校の「郷土を学ぶ体験学習」において、各学校の児童を受入れ、ボランティアによる案内を実施しました。
◆昨年度より観覧者数はやや減少しましたが、震災後、回復の増加傾向となっています。また、2016年の「日本遺産」の認定に伴って、近代郡山の歴史が再度見直される機会を得たことで、安積開拓の中心施設であった開成館に関心が集まり、小学生を含む観覧者数が増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	2,950	2,950
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	469	508	39
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	38	10	△ 28
	行政収入 小計(a)	0	507	3,468	2,961
行政費用	人件費	0	8,791	10,978	2,187
	物件費	0	10,845	10,470	△ 375
	うち委託料	0	9,126	8,080	△ 1,046
	維持補修費	0	787	9,059	8,272
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	105	105	0
	減価償却費	0	5,673	4,919	△ 754
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	298	3,635	3,337
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	26,499	39,166	12,667
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 25,992	△ 35,698	△ 9,706
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 25,992	△ 35,698	△ 9,706
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	2,756	2,756
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 2,756	△ 2,756
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 25,992	△ 38,454	△ 12,462

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	開成館観覧料　503 行政財産目的外使用料　5
主な増減理由	有料観覧者数の増加

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	緑地等維持管理業務委託　3,456 清掃等業務委託　1,577 機械警備業務委託　1,063　など
主な増減理由	緑地等維持管理業務委託のコストの減少

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	開成館屋根改修　8,852 漏電火災警報器修繕　65 小山邸濡縁修繕　58　など
主な増減理由	開成館屋根改修などによる修繕の増加

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設観覧者1人あたりのコスト	人	2017	9,534	4,108	1,462	開成館屋根改修によりコストが増加したため、1人あたりコストが増加しました。
		2016	10,013	2,646		
		2015	8,909			
開館1日あたりのコスト	日	2017	307	127,577	40,979	開成館屋根改修によりコストが増加したため、1日あたりコストが増加しました。
		2016	306	86,598		
		2015	307			
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	393,329	388,410	△ 4,919
		土地	379,827	379,827	0
		建物（取得価額）	368,700	368,700	0
		建物減価償却累計額	△ 355,198	△ 360,117	△ 4,919
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			393,329	388,410	△ 4,919

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	111	349	238
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	111	349	238
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	1,596	4,584	2,988
地方債	0	0	0
退職手当引当金	1,596	4,584	2,988
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	1,707	4,933	3,226
純資産	391,622	383,477	△ 8,145
純資産の部合計	391,622	383,477	△ 8,145
負債及び純資産の部合計	393,329	388,410	△ 4,919

⑤貸借対照表の特徴的事項

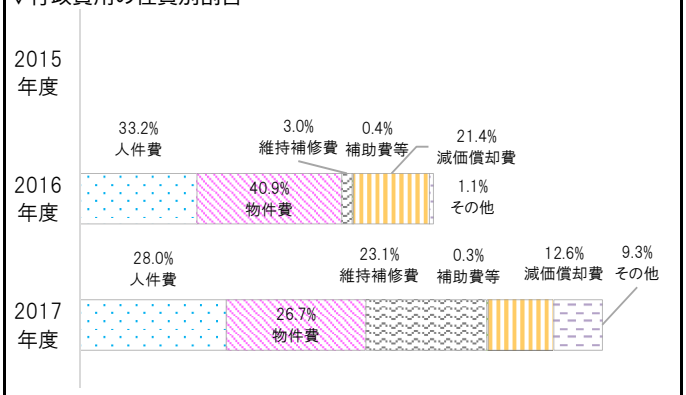
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	開成館　379,827	決算額の主な内訳	開成館　368,700	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



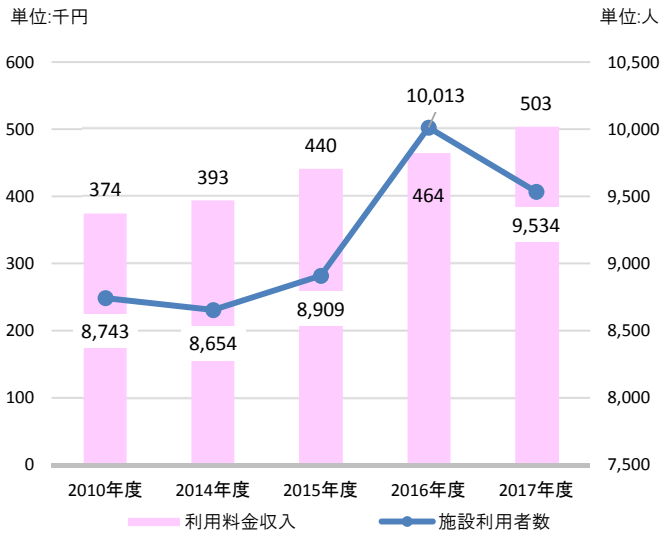
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	開成館維持管理費	0.39		1.41		1.80	1.66
	企画展示事業費	0.17		1.41		1.58	1.60
2017年度　事業　合計		0.56	0.00	2.82	0.00	3.38	3.26
2016年度　事業　合計		0.20	0.00	3.06	0.00	3.26	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設観覧者数は前年よりやや減少しましたが、利用料金収入は過去5年間の中では最大値となりました。
◆行政費用のうち、人件費が28%、物件費が約27%の割合となり、また、維持補修費が約23%を占めています。
◆2017年度は開成館の屋根を修繕するなど、施設を維持するための経費がかかりました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆歳出において、人件費、物件費ともに削減の余地は小さいと考えられます。今後も効率的、効果的な施設及び事業運営を行っていきます。一方で、市民のニーズを捉えながら、日本遺産認定を生かして新たに魅力的な事業に取り組むなど、観覧者数を増やす必要があると考えられます。
◆行政費用を見ると、人件費、物件費で約55%を占めていますが、2016年度と比較すると、開成館屋根改修により維持補修費が増加しました。全4施設のうち3施設は指定重要文化財であり、文化財保護の観点から見ると、施設が老朽化するにつれ、今後も維持補修費等が増加することが予想されます。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課
歳出目名	文化振興費(100305)	細目/細々目名	歴史資料館費
事業類型	3：施設型		

1 事業概要

事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、本市の歴史に関する資料を収集し、保管し、及び展示することにより、市民の教養の向上を図り、もって文化の発展に寄与するため、歴史資料館を設置する。

基本情報								
施設の名称	歴史資料館　外１館			建設年月日	1982年4月10日	施設面積等	約883㎡（歴史資料館）	
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		1.3%	2.0%	受益者負担比率		―	―
	有形固定資産減価償却率		20.4%	22.2%	利用者数（歴史資料館）	5,959人	4,737人	4,114人
	減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%				

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用料金を徴収せず、嘱託職員により最低限の人員で運営を行っており、最少限の経費で、最大限の成果を収めるため、市民のニーズを的確にとらえた企画展等の事業内容を検討し、利用者数の増加を図る必要があります。
◆歴史資料館は1958年に図書館として建てられた建物を転用し、1982年に開館しました。建物建設から59年が経過し、老朽化が進んでいることから、「（仮称）郡山市公文書・歴史情報館」の整備構想と併せて、施設の方向性を検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	5,959	4,737	4,114	歴史資料館の利用者数
事業開催数	（回）	6	6	6	主催事業数

成果の説明	◆2017年度は前年度に比べ、一般見学者、団体見学者ともに減少したことから、全体の利用者数も減少がみられました。利用者数が減少した要因としては、企画展のテーマが専門性が高い内容であったことから、市民の関心が高まらなかったことが推察されます。 ◆主催事業としては、企画展（１回）、古文書教室（３回）、史跡・文化財めぐり（２回）を毎年実施し、本市の歴史への理解と市民の教養の向上を図りました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	223	220	△ 3
	行政収入 小計(a)	0	223	220	△ 3
行政費用	人件費	0	12,862	14,137	1,275
	物件費	**0**	**6,404**	**7,037**	**633**
	うち委託料	0	2,009	3,044	1,035
	維持補修費	**0**	**361**	**111**	**△ 250**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**392**	**198**	**△ 194**
	減価償却費	0	3,721	7,102	3,381
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	745	1,335	590
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	24,485	29,920	5,435
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 24,262	△ 29,700	△ 5,438
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 24,262	△ 29,700	△ 5,438
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 24,262	△ 29,700	△ 5,438

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	光熱水費　1,218 清掃業務　745 古文書裏打ち業務　729 燻蒸業務　1,080　など
主な増減理由	燻蒸業務実施（隔年実施）による増（1,080）　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	トイレ修繕　63　など
主な増減理由	修繕箇所減少による減（△189）　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	史跡めぐり講師謝礼　36 古文書教室講師謝礼　162
主な増減理由	（仮称）郡山市公文書・歴史情報館基本構想に係る懇談会委員謝礼の減（△194）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりコスト	人	2017	4,114	7,273	2,104	減価償却費の増など行政費用が増加し、利用者も減少したことから、利用者１人あたりコストが増加しました。
		2016	4,737	5,169		
		2015	5,959			
開館１日あたりコスト	日	2017	295	101,424	18,983	減価償却費の増など行政費用の増加に伴い、開館１日あたりコストも増加しました。
		2016	297	82,441		
		2015	295			
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	239,789	116,471	△ 123,318
		土地	**117,091**	**875**	**△ 116,216**
		建物（取得価額）	**144,212**	**144,212**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 21,514	△ 28,616	△ 7,102
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		433	0	△ 433
資産の部合計			240,222	116,471	△ 123,751

勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債		278	355	77
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	278	355	77
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		3,989	4,666	677
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	3,989	4,666	677
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		4,267	5,021	754
純資産		235,955	111,450	△ 124,505
純資産の部合計		235,955	111,450	△ 124,505
負債及び純資産の部合計		240,222	116,471	△ 123,751

⑤貸借対照表の特徴的事項

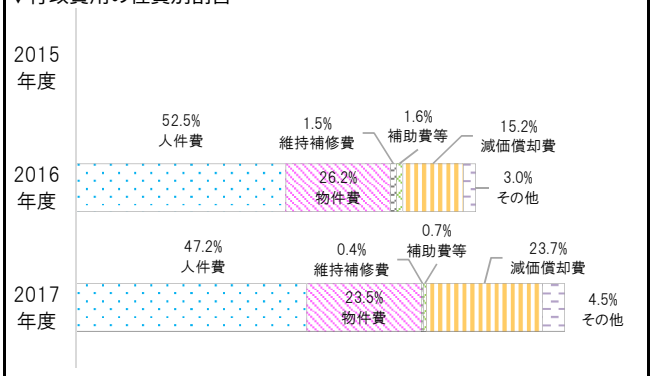
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	金透記念館　875	決算額の主な内訳	歴史資料館　11,000 金透記念館　133,212	決算額の主な内訳	
主な増減理由	事業用資産（郡山市音楽・文化交流館土地）の事業変更に伴う減	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

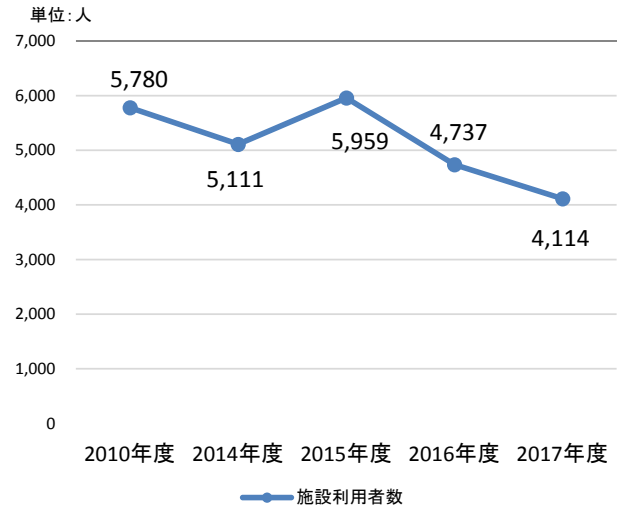


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	歴史資料館維持管理費	0.11		1.17		1.28	2.34
	企画事業費	0.07		0.59		0.66	1.39
2017年度　事業　合計		0.57	0.00	1.76	0.58	2.91	4.03
2016年度　事業　合計		0.50	0.00	2.95	0.58	4.03	

6　個別分析

▽利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は過去３年間で最少となりました。５年間の平均値は約4,970人となっています。
◆行政費用は、金透記念館耐震改修工事に係る減価償却費の増加がみられました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設利用者数が年々減少傾向にあり、最少限の経費で、最大限の成果を収めるため、市民のニーズを的確にとらえた企画展等の事業内容を検討し、利用者数の増加を図る必要があります。
◆歴史資料館は1958年に図書館として建てられた建物を転用し、1982年に開館しました。建物建設から60年が経過し、老朽化が進んでいることから、「（仮称）郡山市公文書・歴史情報館」の整備構想と併せて、施設の方向性を検討する必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課
歳出目名	文化振興費(100305)	細目/細々目名	ふれあい科学館費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条第1項の規定に基づき、市民の科学に関する知識と教養の向上を図り、もって文化の発展に寄与するため、ふれあい科学館を設置しました。[指定管理者：（公財）郡山市文化・学び振興公社（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	ふれあい科学館		建設年月日	2001年7月9日	施設面積等		4,337.37㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		0.3%	0.7%	減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率		61.1%	62.3%	受益者負担比率		6.0%	6.8%

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆郡山を象徴する高層ビル「ビッグアイ」のシンボル施設としての立地特性を活かし、新たに多くの市民の関心を誘う魅力ある宇宙や科学に関する企画展を開催するとともに、一層効果的なPRを考えていくことが課題となります。
◆開館15周年が経過しているため、常設展示物の経年劣化に対して、定期的な点検等により不具合や故障を未然に防ぎ、速やかな対応と的確な維持管理等による経費縮減に努めるだけでなく、多種多様な市民ニーズに対応した展示物のあり方を検討する等、魅力ある設備づくりが必要であります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
入館者数	(人)	347,242	403,111	395,328	宇宙劇場、展示ゾーン及び展望ロビーの入館者数
企画事業数	(件)	22	24	28	事業実施件数

成果の説明	
	◆2017年度の入館者数は2016年度に比較し減少していますが、これは、2016年度が開館15年目にあたり、周年事業である有料ゾーンの無料開放や企画展などの影響により2016年度が飛躍的に増加したものであり、2015年度と比較した場合には増加しています。 ◆自主事業によるプラネタリウム番組投映等を行い、施設の効用発揮に努め、集客を図りました。 ◆企業、美術館、青年会議所など様々な団体との連携を行い、新たな客層へのＰＲに努めました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	530	530	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	530	530	0
行政費用	人件費	0	973	1,770	797
	物件費	0	312,948	307,518	△ 5,430
	うち委託料	0	312,908	307,470	△ 5,438
	維持補修費	0	12,032	24,877	12,845
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	71,642	71,481	△ 161
	減価償却費	0	68,605	66,031	△ 2,574
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	253	1,166	913
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	466,453	472,843	6,390
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 465,923	△ 472,313	△ 6,390
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	69	69
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 69	△ 69
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 465,923	△ 472,382	△ 6,459
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 465,923	△ 472,382	△ 6,459

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料		28,048	32,133	4,085
	財産収入				0
	その他の行政収入		313,780	308,127	△ 5,653
	うち指定管理料		312,908	307,470	△ 5,438
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	341,828	340,260	△ 1,568
行政費用	人件費		145,013	142,753	△ 2,260
	物件費		153,052	152,256	△ 796
	うち委託料		65,704	65,360	△ 344
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等		14,094	14,220	126
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	312,159	309,229	△ 2,930
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	29,669	31,031	1,362
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	29,669	31,031	1,362
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	29,669	31,031	1,362

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	指定管理料307,470　など	決算額の主な内訳	ビッグアイ管理組合負担金（維持管理分）24,877	決算額の主な内訳	ビッグアイ管理組合負担金など
主な増減理由	指定管理料の減少	主な増減理由	ビッグアイ管理組合負担金の増(19,974)など	主な増減理由	ビッグアイ管理組合負担金の減(△161)

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2017	395,328	1,196	39	維持補修費増など行政費用の増加に伴い、施設利用者１人あたりコストが増加しました。
		2016	403,111	1,157		
		2015	347,242			
開館1日あたりコスト	日	2017	359	1,317,111	17,799	維持補修費増など行政費用の増加に伴い、開館１日あたりコストが増加しました。
		2016	359	1,299,312		
		2015	359			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,406,121	1,340,126	△ 65,995
		土地	40,743	40,743	0
		建物（取得価額）	2,078,939	2,078,939	0
		建物減価償却累計額	△ 753,584	△ 799,756	△ 46,172
		工作物（取得価額）	1,369,164	1,374,545	5,381
		工作物減価償却累計額	△ 1,329,141	△ 1,354,345	△ 25,204
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		148	38,956	38,808
資産の部合計			1,406,269	1,379,082	△ 27,187

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	95	4,617	4,522
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	95	168	73
その他の流動負債	0	4,449	4,449
固定負債	1,356	20,028	18,672
地方債	0	0	0
退職手当引当金	1,356	2,210	854
その他の固定負債	0	17,818	17,818
負債の部合計	1,451	24,645	23,194
純資産	1,404,818	1,354,437	△ 50,381
純資産の部合計	1,404,818	1,354,437	△ 50,381
負債及び純資産の部合計	1,406,269	1,379,082	△ 27,187

⑤貸借対照表の特徴的事項

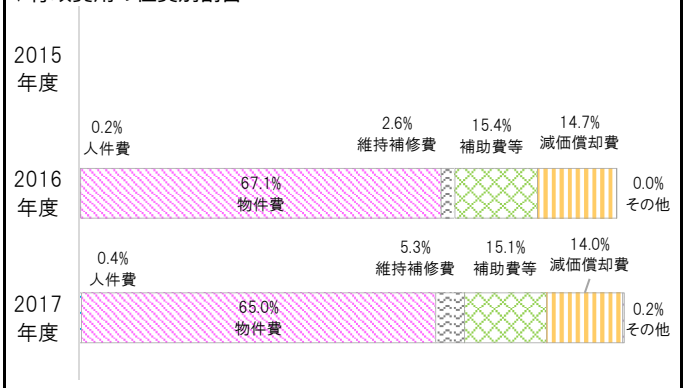
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	ふれあい科学館40,743	決算額の主な内訳	ふれあい科学館2,078,939	決算額の主な内訳	プラネタリウム564,594 宇宙探検シミュレーション88,339 鉄道ジオラマ67,704　など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	調査判明による増加 工作物一部除却による減少

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



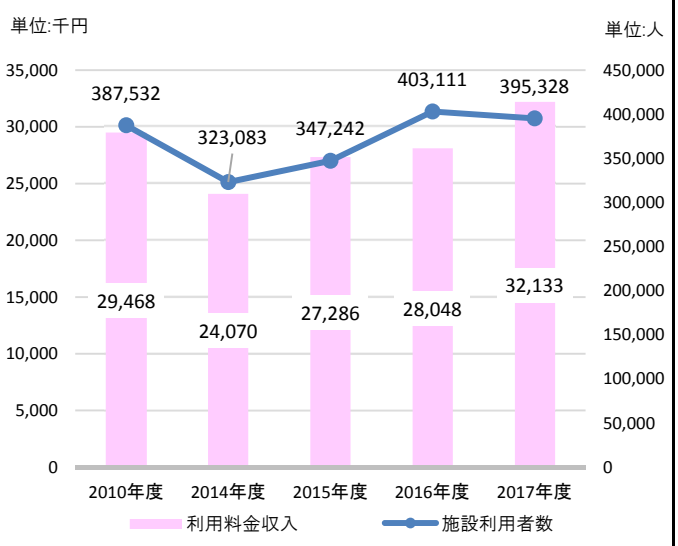
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	ふれあい科学館指定管理費	0.27				0.27	0.17
						0.00	0.00
2017年度　事業　合計		0.27	0.00	0.00	0.00	0.27	0.17
2016年度　事業　合計		0.17	0.00	0.00	0.00	0.17	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2017年度の入館者数は2016年度に比較し減少していますが、これは、2016年度が開館15年目にあたり、周年事業である有料ゾーンの無料開放や企画展などの影響により2016年度が飛躍的に増加したものであり、2015年度と比較した場合には増加しています。
◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち65.0%と高い割合を占めています。
◆利用料金収入は積極的な事業展開による入館者の増加に伴い、2014年度から徐々に増加しております。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆郡山を象徴する高層ビル「ビッグアイ」のシンボル施設としての立地特性を活かし、新たに多くの市民の関心を誘う魅力ある宇宙や科学に関する企画展を開催するとともに、一層効果的なPRを考えていくことが課題となります。
◆開館から16年が経過しているため、常設展示物の経年劣化に対して、定期的な点検等により不具合や故障を未然に防ぎ、速やかな対応と的確な維持管理等による経費縮減に努めるだけでなく、多種多様な市民ニーズに対応した展示物のあり方を検討する等、魅力ある設備づくりが必要です。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部　局　名	教育委員会
課　　名	美術館

歳出目名	美術館費(100306)	事業類型	d:事業型（施設/負担）

1　組織概要

(1)美術館協議会に関すること。(2)美術品等の収集、保存及び展示に関すること。 (3)展覧会の企画及び開催に関すること。
(4)美術に関する専門的な調査研究に関すること。(5)講演会、美術講座、実技講座、映画会等の開催に関すること。
(6)美術に関する案内書、解説書、目録、研究書等の刊行に関すること。(7)美術品収集評価選定委員会に関すること。
(8)他の美術館その他関係機関又は団体等との協力に関すること。

基本情報	施設の名称	美術館		建設年月日	1992年6月～	施設面積等		7,369.50㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		0.0%	0.3%	受益者負担比率		5.1%	2.1%
	有形固定資産減価償却率		27.7%	28.7%	利用者数	100,056人	111,342人	42,039人
	減価償却費・投資比率		13.6%	178.1%				

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用料金収入及び施設利用者数が、震災前の状況を上回る実績となり、今後においても更に伸びていくものと期待できるところではありますが、美術館は開館から24年が経過し空調設備等の改修工事のため2017年10月から2018年6月までの9か月間を休館することから、再オープン後もこの状況を維持し更に利用者の増が図れるように、休館中においても各種美術館活動を実施するなど、利用促進に取り組みます。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
企画展の観覧者数	（人）	50,890	55,952	20,260	企画展覧会を観覧した人数
常設展の観覧者数	（人）	31,312	31,564	13,053	常設展覧会を観覧した人数
教育普及事業の参加者数	（人）	17,854	23,826	8,726	各種教育普及活動推進事業に参加した人数

成果の説明	◆空調設備等の改修工事に伴い10月1日から翌年7月6日まで休館したため、美術館施設での事業は6か月間になりました。 ◆企画・常設展覧会の開催は、企画展が例年5回のところ2回、常設展が4期のところ2期の開催となったため、観覧者数が減少し前年度の38%となりました。 ◆教育普及事業については、休館中においても公民館などの館外施設を積極的に活用して取り組みましたが、施設規模等の要因から参加者数は、前年度の37%となりました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**18,354**	**7,669**	**△ 10,685**
	財産収入	0	54	54	0
	その他の行政収入	0	44,665	14,067	△ 30,598
	行政収入 小計(a)	0	63,073	21,790	△ 41,283
行政費用	人件費	0	99,256	101,686	2,430
	うち時間外勤務手当	0	2,524	2,435	△ 89
	物件費	**0**	**120,128**	**98,732**	**△ 21,396**
	うち委託料	0	76,064	55,581	△ 20,483
	維持補修費	0	1,981	19,234	17,253
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**27,973**	**15,852**	**△ 12,121**
	減価償却費	0	79,161	78,754	△ 407
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	26,705	26,769	64
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	355,204	341,027	△ 14,177
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 292,131	△ 319,237	△ 27,106
金融収入 (d)		0	186	95	△ 91
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	186	95	△ 91
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 291,945	△ 319,142	△ 27,197
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	589	589
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 589	△ 589
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 291,945	△ 319,731	△ 27,786

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	常設展観覧料 194 企画展観覧料 7,120 行政財産目的外使用料 355
主な増減理由	改修工事に伴う休館による減 常設展観覧料 （△334） 企画展観覧料（△10,315） など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	施設維持管理委託料 47,313 美術品展示・撤去・配送業務等委託料 3,387 施設電気料 16,372 美術品取得費 9,110 など
主な増減理由	改修工事に伴う休館による減、美術品取得による増 施設維持管理委託料（△14,450） 美術品展示・撤去・配送業務等委託料（△10,531） 施設電気料（△2,313）、美術品取得費（9,110）

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	企画展覧会開催負担金 14,560 講演会等講師謝礼 1,120 日本博物館協会等年会費 89 など
主な増減理由	改修工事に伴う休館による減 企画展覧会開催負担金（△11,420） 講演会等講師謝礼（△691） など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	21,885	社会資本整備投資活動収入	13,710	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	245,019	社会資本整備投資活動支出	144,958	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 223,134	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 131,248	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 354,382	一般財源充当調整額	354,382

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,191,460	2,122,829	△ 68,631
		土地	146,958	146,958	0
		建物（取得価額）	**3,946,430**	**3,956,553**	**10,123**
		建物減価償却累計額	△ 1,901,928	△ 1,980,682	△ 78,754
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		**10,746**	**140,886**	**130,140**
	その他の固定資産		**3,394,011**	**3,384,996**	**△ 9,015**
資産の部合計			5,596,217	5,648,711	52,494

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	8,926	9,029	103
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	8,926	9,029	103
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	135,738	144,423	8,685
地方債	0	0	0
退職手当引当金	135,738	144,423	8,685
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	144,664	153,452	8,788
純資産	5,451,553	5,495,259	43,706
純資産の部合計	5,451,553	5,495,259	43,706
負債及び純資産の部合計	5,596,217	5,648,711	52,494

⑤貸借対照表の特徴的事項

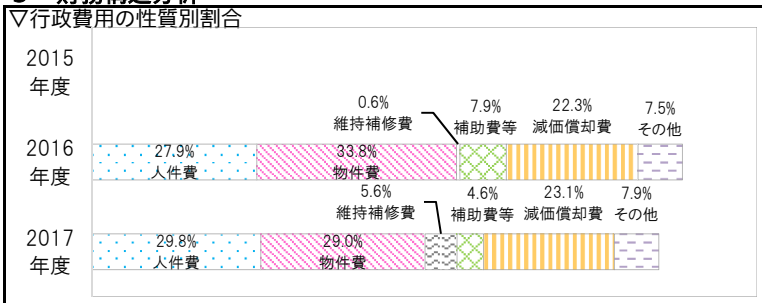
（単位：千円）

勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	美術館　3,946,430 館内設備　10,123	決算額の主な内訳	設備改修設計業務委託　10,746 設備改修工事　130,140	決算額の主な内訳	美術品取得基金　146,794 美術品　3,238,202
主な増減理由	設備等改修・修繕による増 電話交換機　(3,132) 非常照明用蓄電池設備　(6,991)	主な増減理由	設備改修工事（前払金）による増 (130,140)	主な増減理由	基金積立　(95) 基金取崩し　(△9,110)

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

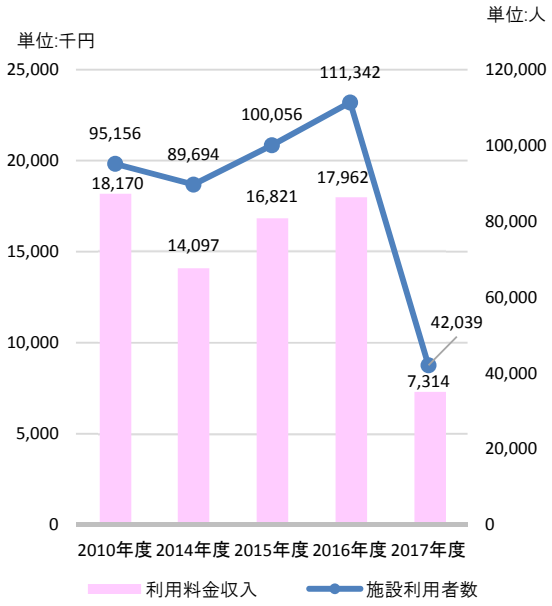
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	美術館展覧会等活動推進事業	6.94				6.94	6.91
	美術館改修事業	0.58				0.58	0.94
	美術館管理運営等業務	0.65				0.65	1.57
2017年度　歳出目　合計		13.00	0.00	0.00	0.00	13.00	13.00
2016年度　歳出目　合計		13.00	0.00	0.00	0.00	13.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.33				0.33	2,184 千円
合計	0.33	0.00	0.00	0.00	0.33	2,184 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆空調設備等改修工事に伴い10月以降は休館したため、9月までに美術館施設での展覧会をはじめとする美術館事業を実施し、10月からは公民館などの館外施設を活用しての美術館事業を展開しました。
◆優れた美術作品を身近で鑑賞する機会を提供するため、企画展覧会２回と常設展示2期を実施し、延べ33,313人が鑑賞しました。さらに、講演会、鑑賞講座、実技講座など館外活動を含め109件の教育普及事業を実施し8,726人の参加者がありました。館外の教育普及事業では、館内でのような参加者数を対象にはできませんでしたが、美術館がより身近なものと感じられる機会を提供することができました。
◆収入支出に大きなウェイトを占める展覧会事業が前半の6ヶ月間でしたので、前年度に対し利用料金収入及び施設利用者数が激減し、物件費も減少しました。休館中の後半では、土・日曜日実施の館外活動が増えましたので、前年並みの時間外勤務手当となりました。
◆利用料金収入は、今年度より常設展観覧料と企画展観覧料とします。行政財産目的外使用料は含みません。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆空調設備等の改修工事を終え2018年7月7日に再オープンした後は、より安全に安定した美術館運営が可能となりますので、休館前以上に、質の高い、市民ニーズに広く対応し充実した美術館事業を実施していきます。
◆施設の維持管理については、今回の改修工事以外の設備についても老朽化が著しいため、計画的に改修・修繕を行う必要があります。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	文化スポーツ部
課名	スポーツ振興課

歳出目名	スポーツ振興費(100401)	事業類型	a:施設所管型

1 組織概要

(1)スポーツ振興の総合企画及び調整に関すること。
(2)レクリエーション及び野外活動の指導に関すること。
(3)障害者スポーツ及び高齢者スポーツに関すること。
(4)郡山市体育施設条例(昭和48年郡山市条例第63号)に規定する体育施設に関すること(逢瀬体育館に係るものを除く)。

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆体育施設の運営に要する費用が大きな割合を占めていることから、民間活力の活用を図りながら、効率的な施設運営について検討していく必要があります。
◆収入の確保を図りながら計画的な維持管理を行い、施設の長寿命化を図っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
体育施設利用者総数	(人)	1,081,326	1,012,929	1,060,334	年間の体育施設利用者総数
市民体育祭参加者数	(人)	28,002	29,067	28,562	市民体育祭、スポーツレクリエーション祭参加者数
シティーマラソン大会参加者数	(人)	7,947	8,025	8,676	郡山市シティーマラソン大会参加者数

成果の説明

◆2017年度から成果指標「施設の年間利用回数」を「体育施設利用者総数」に変更しました。
◆2017年度は2016年度と比較し、全国高等学校総合体育大会の卓球及び柔道競技の開催や郡山しんきん開成山プールのオープンにより、体育施設利用者総数が増加しました。
◆市民体育祭参加者数は、各地区体育祭が天候の影響等で中止となったことにより毎年度変動しています。
◆シティーマラソン大会参加者数は、年々増加傾向にあり、2017年度は「ハーフ部門」の新設により更に参加者が増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	6,913	156	△ 6,757
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	43,724	42,540	△ 1,184
	財産収入	0	9,063	9,226	163
	その他の行政収入	0	34,833	11,065	△ 23,768
	行政収入 小計(a)	0	94,533	62,987	△ 31,546
行政費用	人件費	0	243,343	249,921	6,578
	うち時間外勤務手当	0	27,315	31,546	4,231
	物件費	**0**	**325,196**	**512,152**	**186,956**
	うち委託料	0	223,932	346,705	122,773
	維持補修費	**0**	**28,878**	**133,589**	**104,711**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	43,551	52,732	9,181
	減価償却費	0	290,507	322,183	31,676
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	15,280	70,295	55,015
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	946,755	1,340,872	394,117
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 852,222	△ 1,277,885	△ 425,663
金融収入 (d)		0	347	154	△ 193
金融費用 (e)		0	9,821	8,603	△ 1,218
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 9,474	△ 8,449	1,025
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 861,696	△ 1,286,334	△ 424,638
特別収入 小計 (h)		0	34,792	157,300	122,508
特別費用 小計 (i)		**0**	**7,291**	**385,892**	**378,601**
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	27,501	△ 228,592	△ 256,093
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 834,195	△ 1,514,926	△ 680,731

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	体育施設指定管理料 293,742 施設の維持管理に係る委託料 50,408 備品購入費 21,772 など
主な増減理由	指定管理料（開成山屋内水泳場）の増 125,614 新規施設における備品購入 など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	開成山陸上競技場公認改修工事 113,903 郡山スケート場ブラインクーラーガス漏れ修繕 1,172 など
主な増減理由	開成山陸上競技場公認改修工事 113,903 など

勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	中古資産の耐用年数変更処理による過年度損益修正損 325,019 安積疏水管更生を資産登録から削除 24,624 取得年月日相違による減価償却累計額修正 22,013 など
主な増減理由	中古資産の耐用年数変更による過年度損益修正損の増 325,019 安積疏水管更生を資産登録から削除したことにより 24,624の増 など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	63,142	社会資本整備投資活動収入	860,174	財務活動収入	72,900
行政サービス活動支出	976,489	社会資本整備投資活動支出	1,783,053	財務活動支出	156,708
行政サービス活動収支差額(a)	△ 913,347	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 922,879	財務活動収支差額(c)	△ 83,808
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 1,920,034	一般財源充当調整額	1,920,034

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	14,491,488	18,922,516	4,431,028
		土地	10,152,759	10,242,636	89,877
		建物（取得価額）	**10,403,473**	**14,644,729**	**4,241,256**
		建物減価償却累計額	△ 6,338,961	△ 6,916,013	△ 577,052
		工作物（取得価額）	**1,541,084**	**2,773,239**	**1,232,155**
		工作物減価償却累計額	△ 1,266,867	△ 1,822,075	△ 555,208
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		**3,195,207**	**6,882**	**△ 3,188,325**
	その他の固定資産		307,831	154,299	△ 153,532
資産の部合計			17,994,526	19,083,697	1,089,171

勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債		171,988	188,063	16,075
	還付未済金	0	0	0
	地方債	156,708	171,398	14,690
	賞与引当金	15,280	16,665	1,385
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		1,342,374	1,284,728	△ 57,646
	地方債	1,151,517	1,053,018	△ 98,499
	退職手当引当金	190,857	231,710	40,853
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		1,514,362	1,472,791	△ 41,571
純資産		16,480,164	17,610,906	1,130,742
純資産の部合計		16,480,164	17,610,906	1,130,742
負債及び純資産の部合計		17,994,526	19,083,697	1,089,171

⑤貸借対照表の特徴的事項

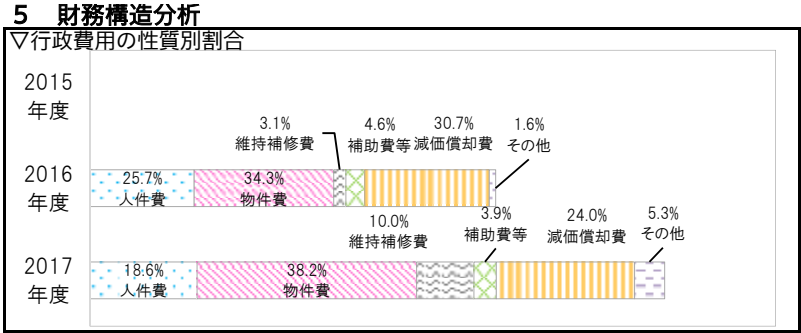
（単位：千円）

勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	総合体育館　979,009 総合運動場（陸上競技場、野球場、弓道場、屋内水泳場）　6,606,456 など	決算額の主な内訳	総合運動場（陸上競技場、野球場、弓道場、屋内水泳場）　1,039,431 磐梯熱海アイスアリーナ　88,122 など	決算額の主な内訳	開成山野球場監視モニター設置工事調査設計委託　968 郡山総合体育館駐車場整備測量実施設計業務委託料　2,916　など
主な増減理由	施設竣工による増 開成山屋内水泳場　4,136,436 熱海ﾌｯﾄﾎﾞｰﾙｾﾝﾀｰ　104,820	主な増減理由	施設竣工による増 開成山屋内水泳場　131,587 熱海ﾌｯﾄﾎﾞｰﾙｾﾝﾀｰ　457,363 など	主な増減理由	屋内水泳場整備の減　2,793,763 郡山市熱海ﾌｯﾄﾎﾞｰﾙｾﾝﾀｰ整備の減 331,252　など

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

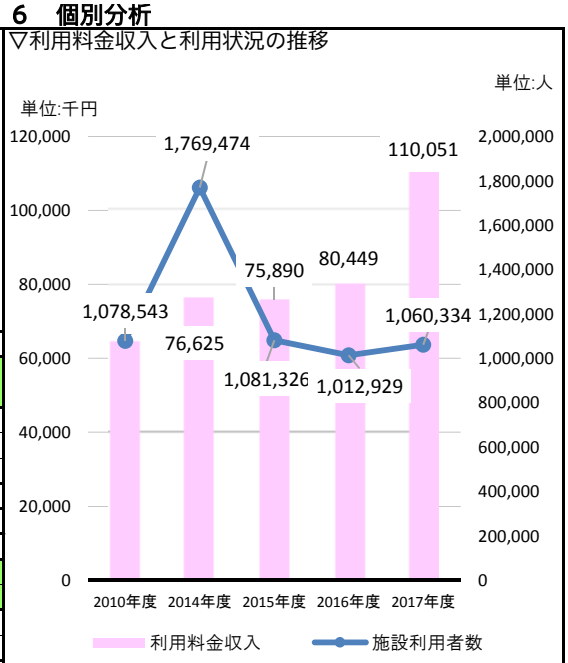
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	体育館維持管理費	1.87	0.70	4.20	9.67	16.44	15.72
	運動場維持管理費	7.58	0.20	1.20	2.76	11.74	11.72
	ｽﾎﾟｰﾂ広場維持管理費	1.19	0.05	0.30	0.69	2.23	2.26
2017年度　歳出目　合計		24.00	1.00	6.00	13.81	44.81	43.73
2016年度　歳出目　合計		24.00	2.00	6.00	11.73	43.73	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2017 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.02		△0.10		△0.12	△333 千円
他所属等からの応援	2.81				2.81	19,970 千円
合計	2.79	0.00	△ 0.10	0.00	2.69	19,637 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用料金収入が過去５年間の中では最大値となりました。要因として、宝来屋郡山総合体育館における福島ファイヤーボンズ戦の試合数増加、郡山しんきん開成山プールのオープンなどが挙げられます。
◆ヨーク開成山スタジアムのネーミングライツや壁面広告などの財産収入、県補助金の活用など収入の確保を図りました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆体育施設の運営に要する費用が大きな割合を占めていることから、民間活力の活用を図りながら、効率的な施設運営について検討していく必要があります。
◆収入の確保を図りながら計画的な維持管理を行い、施設の長寿命化を図っていく必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費(100401)	細目/細々目名	体育館費	事業類型	1：施設/負担型

1 事業概要

事業内容	市内最大の体育館で、各種目の全国大会を開催できる規模の総合体育館のほか、東部体育館、ふるさとの森スポーツパーク体育館を市の直営により管理運営し、より多くの市民に快適に利用いただける環境を確保します。 また、市民が安全に安心して施設を利用できるよう、計画的な修繕等を行っています。

基本情報

施設の名称	郡山総合体育館ほか２施設			建設年月日	1974年～	施設面積等		16,100㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
資産維持補修費率			0.1%	0.0%	受益者負担比率		6.9%	7.5%
有形固定資産減価償却率			60.0%	67.0%	利用者数	227,000人	217,645人	278,013人
減価償却費・投資比率			22.3%	3.1%				

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆３施設とも老朽化により、配管や設備等の修繕が続いており、今後も維持管理が必要と判断されますが、財源の確保に努めながら、施設の計画的な維持補修及び効率的な施設運営を図っていく必要があります。
◆施設の維持管理を含め運営・運用のあり方について検討する必要があります。
◆大規模な大会やイベントの開催により、利用者数や利用料金収入が増加していることから、イベントや大会を積極的に誘致することで利用者数を増やし、施設の有効活用を図っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	227,000	217,645	278,013	施設を利用した人数
利用料金収入	(千円)	12,039	13,976	16,291	利用料金収入額

成果の説明

◆2015年度は大相撲郡山場所や全国高等学校選抜卓球大会などが開催されたため、利用者数が多くなりました。
◆2016年度はアマチュアスポーツ目的以外のKFBまつりなどが開催されたことから、利用料金収入が増加しました。
◆2017年度は全国高等学校総合体育大会（インターハイ）の卓球及び柔道競技が開催されたため、利用者数が大きく増加しました。
また、プロバスケットボールＢリーグ２部、福島ファイヤーボンズ戦が増加したため利用料金収入も増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	13,976	16,302	2,326
	財産収入	0	8,875	7,613	△ 1,262
	その他の行政収入	0	474	399	△ 75
	行政収入 小計(a)	0	23,325	24,314	989
行政費用	人件費	0	50,456	53,598	3,142
	物件費	0	62,783	64,577	1,794
	うち委託料	0	25,723	25,364	△ 359
	維持補修費	0	2,510	1,678	△ 832
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	13	13	0
	減価償却費	0	85,087	94,600	9,513
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	1,179	1,954	775
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	202,028	216,420	14,392
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 178,703	△ 192,106	△ 13,403
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	671	571	△ 100
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 671	△ 571	100
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 179,374	△ 192,677	△ 13,303
特別収入 小計 (h)		0	258	0	△ 258
特別費用 小計 (i)		0	7,291	168,021	160,730
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 7,033	△ 168,021	△ 160,988
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 186,407	△ 360,698	△ 174,291

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	総合体育館使用料　13,815 地域体育館使用料　2,476　など
主な増減理由	福島ファイヤーボンズ戦の試合数増加などにより、総合体育館使用料が2,281の増となりました。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料　19,947 ガス料　10,576 水道料　3,453　など
主な増減理由	大規模大会や利用者数の増加により、電気料　1,889、ガス料 1,977、水道料 314の増となりました。

勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	総合体育館　中古資産の耐用年数変更　167,803 東部体育館　取得年月日相違による減価償却累計額修正 218
主な増減理由	総合体育館中古資産の耐用年数を変更したことなどにより160,730の増となりました。

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2017	278,013	778	△ 150	利用者数の増加により施設利用者１人あたりコストが減少しました。
		2016	217,645	928		
		2015	227,000			
開館1日あたりコスト(1施設平均)	日	2017	951	227,571	8,214	行政費用の増加により開館1日あたりコストが増加しました。 ※開館日の実績は、３施設の合計です。
		2016	921	219,357		
		2015	957			
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	3,895,698	3,638,009	△ 257,689
		土地	**2,407,391**	**2,407,391**	**0**
		建物（取得価額）	**3,606,388**	**3,606,388**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 2,137,722	△ 2,393,011	△ 255,289
		工作物（取得価額）	22,554	22,554	0
		工作物減価償却累計額	△ 2,913	△ 5,313	△ 2,400
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		**46,904**	**2,916**	**△ 43,988**
	その他の固定資産		6,612	1,680	△ 4,932
資産の部合計			3,949,214	3,642,605	△ 306,609

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	52,794	52,971	177
還付未済金	0	0	0
地方債	51,615	51,714	99
賞与引当金	1,179	1,257	78
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	275,254	223,162	△ 52,092
地方債	258,341	206,626	△ 51,715
退職手当引当金	16,913	16,536	△ 377
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	328,048	276,133	△ 51,915
純資産	3,621,166	3,366,472	△ 254,694
純資産の部合計	3,621,166	3,366,472	△ 254,694
負債及び純資産の部合計	3,949,214	3,642,605	△ 306,609

⑤貸借対照表の特徴的事項

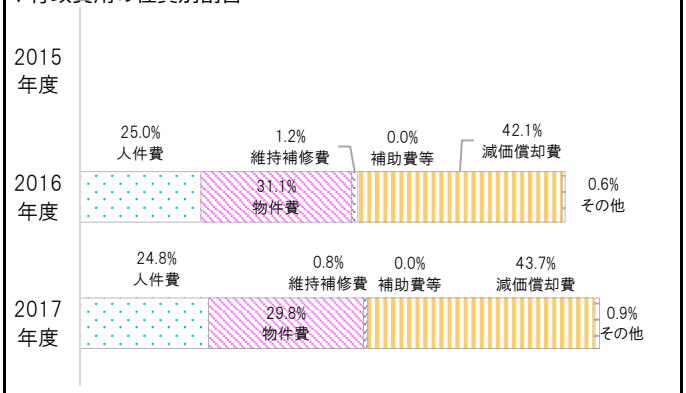
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	郡山総合体育館　1,446,675 東部体育館　99,773 ふるさとの森スポーツパーク　663,608 など	決算額の主な内訳	郡山総合体育館　979,010 東部体育館　254,974 ふるさとの森スポーツパーク 383,415　など	決算額の主な内訳	郡山総合体育館西側敷地改修工事実施設計業務委託料　2,916
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	開成山屋内水泳場整備工事実施設計委託料の減（△46,904）　など

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

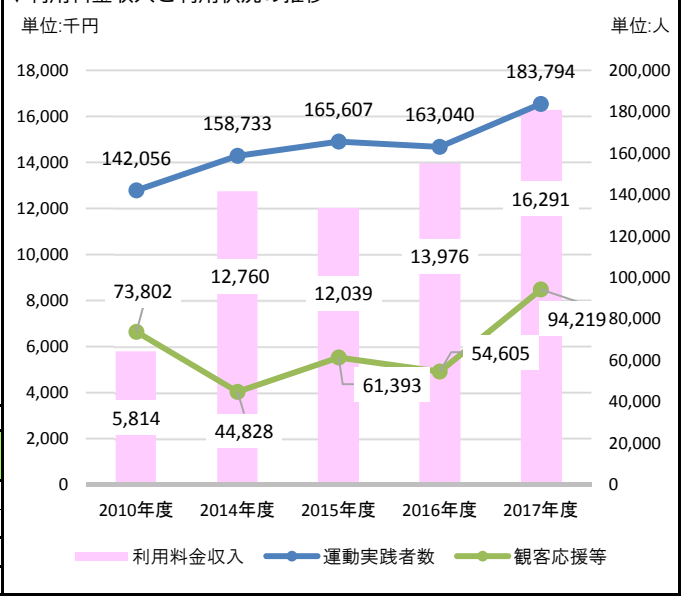


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	体育館維持管理費	1.87	0.70	4.20	9.67	16.44	15.82
	体育館改修費	0.15				0.15	0.16
2017年度　事業　合計		2.02	0.70	4.20	9.67	16.59	15.98
2016年度　事業　合計		2.12	1.40	4.24	8.22	15.98	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用料金収入は、福島ファイヤーボンズ戦の試合数増加などにより、過去５年間の中で最大値となりました。
◆利用者数は、インターハイの卓球及び柔道競技が開催されたため、大幅に増加しました。
◆2014年度より、福島ファイヤーボンズの公式戦が総合体育館で開催されるようになったため、利用料金収入が増加傾向となっています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆３施設とも老朽化により、配管や設備等の修繕が続いており、今後も維持管理が必要と判断されますが、財源の確保に努めながら、施設の計画的な維持補修及び効率的な施設運営を図っていく必要があります。
◆施設の維持管理を含め運営・運用のあり方について検討する必要があります。
◆大規模な大会やイベントの開催により、利用者数や利用料金収入が増加していることから、イベントや大会を積極的に誘致することで利用者数を増やし、施設の有効活用を図っていく必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費(100401)	細目/細々目名	運動場費	事業類型	1：施設/負担型

1 事業概要

事業内容	郡山市の体育施設の中核的な位置付けとなる郡山総合運動場（ヨーク開成山スタジアム、郡山ヒロセ開成山陸上競技場、開成山弓道場）、郡山庭球場、日和田野球場を市の直営により管理運営しています。 また、2018年度のオープンを目指し、熱海地区にフットボールセンターを整備しています。※2018年5月に開場しました。 管理運営にあたっては、ネーミングライツの導入や壁面広告など、維持管理に必要な財源の確保に努めています。

基本情報	施設の名称	開成山陸上競技場ほか5施設		建設年月日	1952年～	施設面積等		95,809㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		0.2%	2.9%	受益者負担比率		14.3%	7.4%
	有形固定資産減価償却率		94.0%	81.2%	利用者数	369,154人	359,098人	298,623人
	減価償却費・投資比率		2101.7%	1402.5%				

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設の運営に要する費用が大きな割合を占めていることから、民間活力の活用を図りながら、効率的な施設運営について検討していく必要があります。
◆収入の確保を図りながら計画的な維持管理を行い、施設の長寿命化を図っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	369,154	359,098	298,623	施設を利用した人数
利用料金収入	（千円）	24,505	26,071	22,733	利用料金収入額

成果の説明	
	◆利用者数は、ヨーク開成山スタジアムでのプロ野球独立リーグ（ＢＣリーグ）福島ホープス戦の減少、郡山ヒロセ開成山陸上競技場の公認改修工事による閉場などにより減少しました。 ◆利用料金収入は、プロ野球独立リーグ（ＢＣリーグ）福島ホープス戦の減少などにより減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**28,363**	**24,827**	**△ 3,536**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	3,859	8,496	4,637
	行政収入 小計(a)	0	32,222	33,323	1,101
行政費用	人件費	0	74,638	83,677	9,039
	物件費	0	59,928	62,069	2,141
	うち委託料	0	25,289	23,737	△ 1,552
	維持補修費	**0**	**7,693**	**120,255**	**112,562**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	67	1,241	1,174
	減価償却費	0	25,353	23,967	△ 1,386
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	14,429	17,589	3,160
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	182,108	308,798	126,690
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 149,886	△ 275,475	△ 125,589
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	8,384	7,696	△ 688
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 8,384	△ 7,696	688
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 158,270	△ 283,171	△ 124,901
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		**0**	**0**	**34,672**	**34,672**
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 34,672	△ 34,672
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 158,270	△ 317,843	△ 159,573

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	総合運動場利用料金収入　14,464 郡山庭球場利用料金収入　8,071 日和田野球場利用料金収入　198　など
主な増減理由	総合運動場の減（△3,973） 郡山庭球場の増（612） 日和田野球場の増（23）　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	開成山陸上競技場公認改修工事　113,903 開成山野球場雨水貯蔵地下水槽漏水修繕　659 開成山陸上競技場散水栓修繕料　220　など
主な増減理由	開成山陸上競技場公認改修工事の増（113,903）　など

勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	安積疏水管更生を資産登録から削除　24,624 再実施設計のため従前の実施設計分を削除　7,865　など
主な増減理由	安積疏水管更生を資産登録から削除したことによる増（24,624）など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりコスト	人	2017	298,623	1,034	527	開成山陸上競技場公認改修工事により行政費用が増加したため、施設利用者１人あたりコストも増加しています。
		2016	359,098	507		
		2015	369,154			
開館１日あたりコスト(1施設平均)	日	2017	1,464	210,928	87,213	開成山陸上競技場公認改修工事により行政費用が増加したため、開館１日あたりコストも増加しています。 ※開館日の実績は各施設の合計
		2016	1,472	123,715		
		2015	1,520			
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	5,592,303	6,223,792	631,489
		土地	**5,387,021**	**5,476,898**	**89,877**
		建物（取得価額）	**2,518,038**	**2,622,858**	**104,820**
		建物減価償却累計額	△ 2,315,571	△ 2,335,494	△ 19,923
		工作物（取得価額）	907,844	1,365,206	457,362
		工作物減価償却累計額	△ 905,029	△ 905,676	△ 647
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		**354,538**	**3,966**	**△ 350,572**
	その他の固定資産		6,160	19,569	13,409
資産の部合計			5,953,001	6,247,327	294,326

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	82,944	104,191	21,247
還付未済金	0	0	0
地方債	77,555	97,868	20,313
賞与引当金	5,389	6,323	934
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	842,857	823,760	△ 19,097
地方債	765,554	740,587	△ 24,967
退職手当引当金	77,303	83,173	5,870
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	925,801	927,951	2,150
純資産	5,027,200	5,319,376	292,176
純資産の部合計	5,027,200	5,319,376	292,176
負債及び純資産の部合計	5,953,001	6,247,327	294,326

⑤貸借対照表の特徴的事項

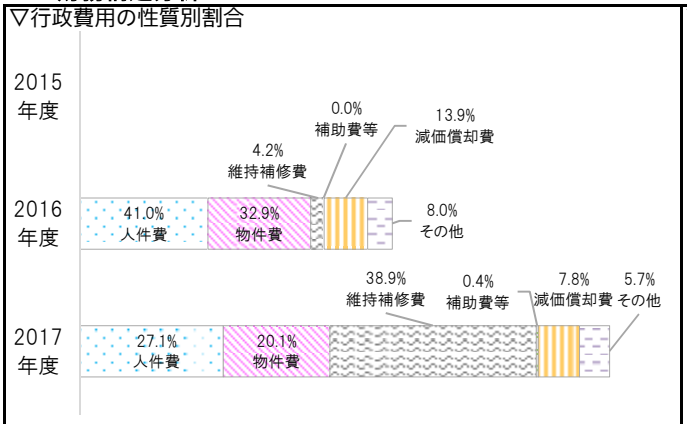
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	郡山総合運動場　4,370,828 郡山庭球場　112,466　　など	決算額の主な内訳	開成山野球場　　1,665,744 開成山陸上競技場　393,890 開成山弓道場　338,055　など	決算額の主な内訳	フットボールセンター整備　2,873 など
主な増減理由	フットボールセンター用地（画地Ａ）造成分の増（87,879）　など	主な増減理由	フットボールセンター整備の増（104,820）	主な増減理由	フットボールセンター整備の減（△331,252）　など

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

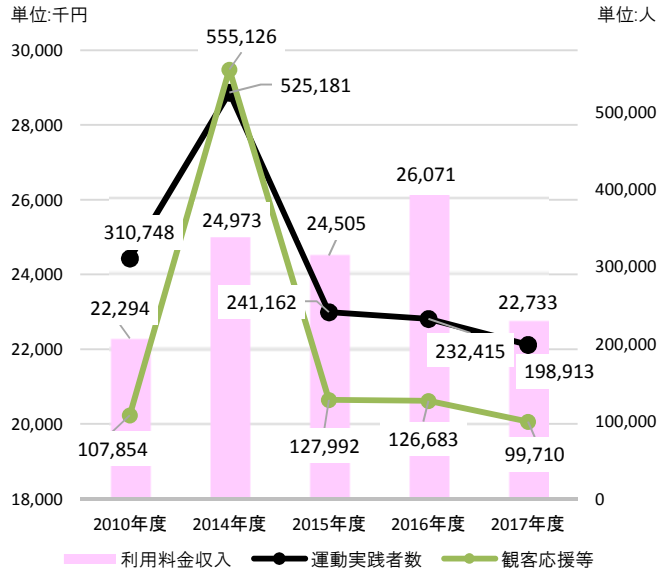


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
内訳	運動場維持管理費	7.58	0.20	1.20	2.76	11.74	11.62
	フットボールセンター整備事業費	1.92				1.92	1.86
2017年度　事業　合計		10.16	0.20	1.20	2.76	14.32	13.76
2016年度　事業　合計		9.69	0.40	1.21	2.46	13.76	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者数は、ヨーク開成山スタジアムでのプロ野球独立リーグ（ＢＣリーグ）福島ホープス戦の減少、郡山ヒロセ開成山陸上競技場の公認改修工事による閉場などにより減少しました。
◆利用料金収入は、プロ野球独立リーグ（ＢＣリーグ）福島ホープス戦の減少などにより減少しました。
◆ヨーク開成山スタジアム、郡山ヒロセ開成山陸上競技場のネーミングライツや壁面広告などの財産収入、県補助金の活用など収入の確保を図りました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設の運営に要する費用が大きな割合を占めていることから、民間活力の活用を図りながら、効率的な施設運営について検討していく必要があります。
◆収入の確保を図りながら計画的な維持管理を行い、施設の長寿命化を図っていく必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費(100401)	細目/細々目名	屋内水泳場費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	子どもたちをはじめ多くの市民が安全に安心して運動できる機会を確保し、体力向上と健康増進及び水泳の競技力向上を図ることを目的とする屋内温水の水泳場を、指定管理により管理運営しています。 専門的な知識やプール運営のノウハウを持つ民間業者を指定管理者に指定し、安全で快適に施設を利用できるようサービス向上及び効率的な運営に努めています。また、オープン当初よりネーミングライツを導入し、維持管理に必要な財源の確保に努めています。 [指定管理者：日本水泳振興会・三菱電機ビルテクノサービス共同事業体（2017.7.1～2020.3.31）]

基本情報	施設の名称	開成山屋内水泳場		建設年月日	2017年6月30日	施設面積等		6,499.63㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率			0.1%	減価償却費・投資比率			28,675.9%
	有形固定資産減価償却率			0.1%	受益者負担比率			7.2%

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

2017年度事業別財務諸表が初年度のため、記載なし

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
利用者数	（人）			49,478	施設を利用した人数
利用料金収入	（千円）			17,519	利用料金収入額

成果の説明	◆2017年６月30日に竣工し、７月22日にオープンしたため、成果の指標はオープンから翌年３月末までの値です。 ◆利用者数は、通年利用できる施設であることから、冬でも一定の利用者を確保することができました。 ◆利用料金収入は見込み通りの金額となっており、これは指定管理者が水泳合宿を誘致し、団体貸切の利用が増加したことによるものです。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	1,426	1,426
	その他の行政収入	0	0	1,705	1,705
	行政収入 小計(a)	0	0	3,131	3,131
行政費用	人件費	0	0	14,981	14,981
	物件費	**0**	**0**	**195,480**	**195,480**
	うち委託料	0	0	125,390	125,390
	維持補修費	0	0	4,772	4,772
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	360	360
	減価償却費	0	0	4,965	4,965
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	4,792	4,792
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	225,350	225,350
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 222,219	△ 222,219
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 222,219	△ 222,219
特別収入 小計 (h)		0	0	3,510	3,510
特別費用 小計 (i)		0	0	4,189	4,189
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 679	△ 679
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 222,898	△ 222,898

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料			17,519	17,519
	財産収入				0
	その他の行政収入			125,425	125,425
	うち指定管理料			125,188	125,188
	うち法人会計等繰入金			157	157
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	142,944	142,944
行政費用	人件費			29,534	29,534
	物件費			111,338	111,338
	うち委託料			34,279	34,279
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等			2,361	2,361
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	0	143,233	143,233
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 289	△ 289
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 289	△ 289
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 289	△ 289

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理料 125,188 備品購入費 51,278 賃借料 6,881 など	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2017	49,478	4,555		
		2016				
		2015				
開館１日あたりのコスト	日	2017	227	992,731		
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	4,268,023	4,268,023
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	**0**	**4,136,436**	**4,136,436**
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	**0**	**131,587**	**131,587**
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		2,793,764	0	△ 2,793,764
	その他の固定資産		14,866	15,497	631
資産の部合計			2,808,630	4,283,520	1,474,890

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	1,299	1,400	101
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	1,299	1,400	101
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	16,223	18,419	2,196
地方債	0	0	0
退職手当引当金	16,223	18,419	2,196
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	17,522	19,819	2,297
純資産	2,791,108	4,263,701	1,472,593
純資産の部合計	2,791,108	4,263,701	1,472,593
負債及び純資産の部合計	2,808,630	4,283,520	1,474,890

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

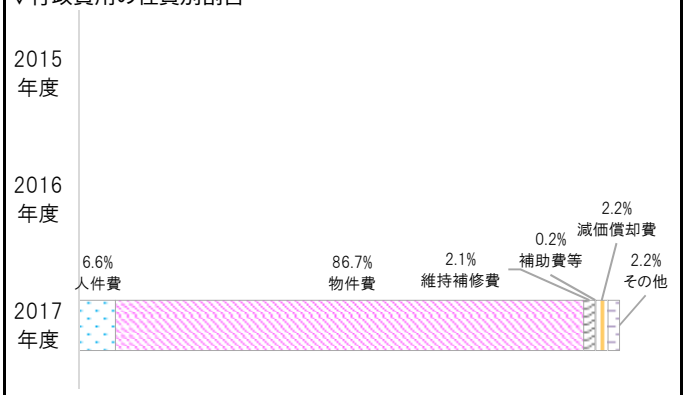
勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	水泳場 2,778,995 倉庫 19,825 給排水設備 316,812 など	決算額の主な内訳	発電変電原動装置 68,322 ほ床 30,814 土留 14,540 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	新設に伴う増	主な増減理由	新設に伴う増	主な増減理由	

〈注記〉

2016年度の数値は、開始時貸借対照表の数値を表示しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



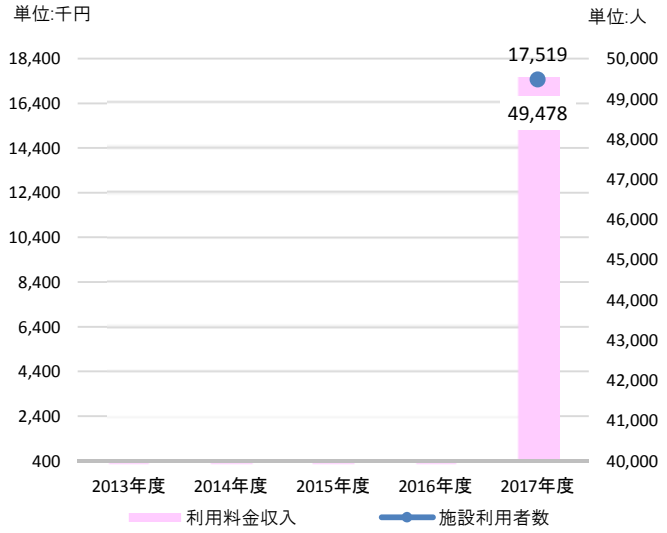
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
内訳	屋内水泳場指定管理費	0.21				0.21	
	屋内水泳場整備事業費	2.04				2.04	
2017年度　事業　合計		2.25	0.00	0.00	0.00	2.25	
2016年度　事業　合計						0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆冬季は気温及び水温の低下により、暖房及びプール水加温のためのガス使用料が高くなっています。
◆光熱水費が維持管理費全体の約50％を占めています。
◆新規施設であるため、維持補修費の割合が低くなっています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆冬季の光熱水費の増加により、一人当たりのコストが高くなることから、冬季の利用者数増加及び施設の有効活用方法を検討していく必要があります。
◆行政費用のうち指定管理料が多くを占めていることから、今後の指定管理料算定にあたり、コスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費(100401)	細目/細々目名	スポーツ広場費	事業類型	1：施設/負担型

1 事業概要

事業内容	地域の運動会やスポーツ大会、イベント会場として利用されており、市民の皆様に身近なスポーツ施設として活用いただいております。今後も市の直営による適正な管理運営により快適に利用いただける施設環境を確保します。

基本情報

施設の名称	安積スポーツ広場ほか16施設			建設年月日	1972年～	施設面積等		409,395㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
資産維持補修費率			2.1%	0.4%	受益者負担比率		2.9%	2.6%
有形固定資産減価償却率			59.0%	75.9%	利用者数	164,352人	170,029人	190,631人
減価償却費・投資比率			0.0%	0.0%				

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆スポーツ広場の設置目的、各地域でのスポーツ施設等の設置状況、施設利用者数の推移などを踏まえるとともに、地域の皆様との協働により、利用環境の維持向上を図っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	164,352	170,029	190,631	施設を利用した人数
利用料金収入	(千円)	1,137	1,135	1,161	利用料金収入額

成果の説明

◆スポーツ広場は使用料無料の施設であり、夜間照明設備を利用する際に使用料を納付いただいてます。
◆夜間照明設備の使用料金収入は横ばいの状況となってます。
◆2017年度は富久山スポーツ広場における利用者数が大幅に上昇してます。（昨年度比13,538人増加）

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**1,385**	**1,411**	**26**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	2	2	0
	行政収入 小計(a)	0	1,387	1,413	26
行政費用	人件費	0	10,276	10,627	351
	物件費	**0**	**11,398**	**12,826**	**1,428**
	うち委託料	0	1,285	1,307	22
	維持補修費	**0**	**5,473**	**3,853**	**△ 1,620**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	10,182	16,798	6,616
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	1,876	1,063	△ 813
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	39,205	45,167	5,962
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 37,818	△ 43,754	△ 5,936
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	766	336	△ 430
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 766	△ 336	430
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 38,584	△ 44,090	△ 5,506
特別収入 小計 (h)		0	31,744	126,679	94,935
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	31,744	126,679	94,935
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 6,840	82,589	89,429

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	スポーツ広場夜間照明設備使用料 1,161 保健体育施設行政財産目的外使用料 250
主な増減理由	スポーツ広場夜間照明設備使用料の増 26

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料 7,869 消耗品購入費 1,352 スポーツ広場自家用電気工作物保安管理業務委託料他維持管理業務委託料 1,307 など
主な増減理由	電気料の増 207 消耗品購入費の増 594 維持管理業務委託料の増 22 など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	中田スポーツ広場給水ポンプ修繕料 300 湖南スポーツ広場夜間照明自動点灯盤修繕料 300 ふるさとの森スポーツパークスコアボード修繕料 292 など
主な増減理由	年次計画による修繕の減

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりコスト	人	2017	190,631	237	6	施設利用者が大幅に増加しましたが、減価償却費の増など行政費用の増加により、１人あたりコストは増加しました。
		2016	170,029	231		
		2015	164,352			
開館１日あたりコスト(1施設平均)	日	2017	3,904	11,569	1,527	（年間244日×16施設） 減価償却費の増に伴い１日あたりコストが増加しました。
		2016	3,904	10,042		
		2015	3,904			
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,110,539	1,220,420	109,881
		土地	1,001,800	1,001,800	0
		建物（取得価額）	232,859	232,859	0
		建物減価償却累計額	△ 135,146	△ 142,372	△ 7,226
		工作物（取得価額）	32,176	675,382	643,206
		工作物減価償却累計額	△ 21,150	△ 547,249	△ 526,099
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			1,110,539	1,220,420	109,881

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	28,240	22,557	△ 5,683
還付未済金	0	0	0
地方債	27,539	21,816	△ 5,723
賞与引当金	701	741	40
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	137,674	115,547	△ 22,127
地方債	127,622	105,805	△ 21,817
退職手当引当金	10,052	9,742	△ 310
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	165,914	138,104	△ 27,810
純資産	944,625	1,082,316	137,691
純資産の部合計	944,625	1,082,316	137,691
負債及び純資産の部合計	1,110,539	1,220,420	109,881

⑤貸借対照表の特徴的事項

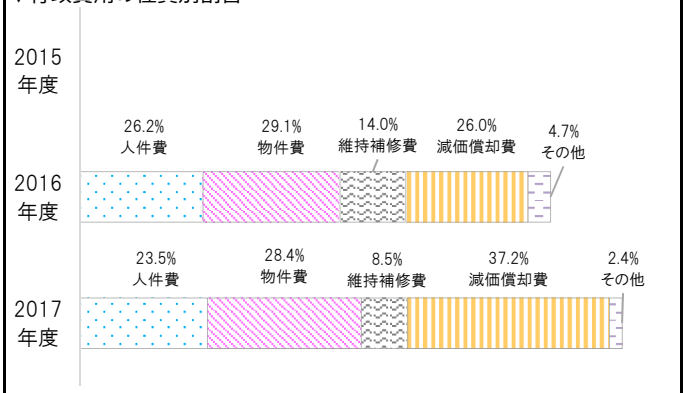
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	喜久田スポーツ広場　326,018 富久山スポーツ広場　167,439 中田スポーツ広場　91,765　など	決算額の主な内訳	喜久田スポーツ広場　38,853 富久山スポーツ広場　28,620 ふるさとの森スポーツパーク　スポーツ広場　22,682　など	決算額の主な内訳	田村スポーツ広場　61,626 三穂田スポーツ広場　70,285 逢瀬スポーツ広場　85,973 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	各スポーツ広場に夜間照明を追加登録（643,206）

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



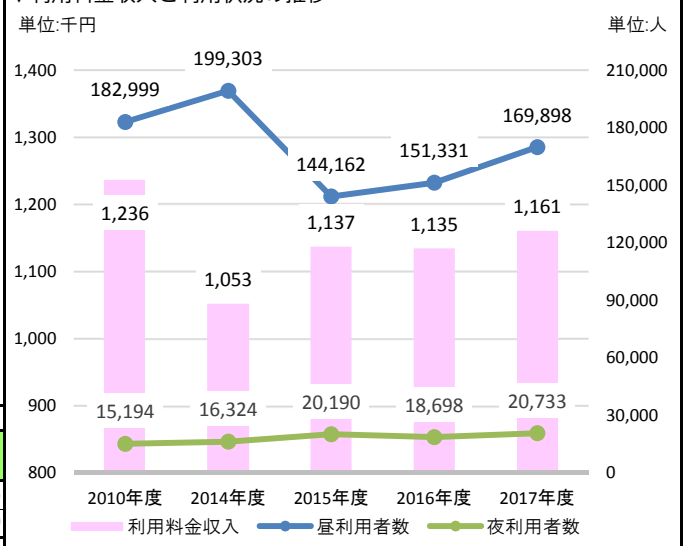
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	スポーツ広場維持管理費	1.19	0.05	0.30	0.69	2.23	2.26
						0.00	0.00
2017年度　事業　合計		1.19	0.05	0.30	0.69	2.23	2.26
2016年度　事業　合計		1.26	0.11	0.30	0.59	2.26	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用料金収入は夜間照明設備使用料のみであるため、施設利用者数との明確な相関性はありません。
　※夜間照明設備を設置しているスポーツ広場は、16箇所中９箇所です。
◆各地域の皆様のスポーツ活動等の場として、震災後、利用者数は増加傾向で、昼間の利用者数が全体の約9割を占めています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆スポーツ広場の設置目的、各地域でのスポーツ施設等の設置状況、施設利用者数の推移などを踏まえるとともに、地域の皆様との協働により、利用環境の維持向上を図っていく必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費(100401)	細目/細々目名	アイスアリーナ費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	磐梯熱海アイスアリーナは、冬期間のスポーツ振興を目的に建設された県内唯一の屋内スケート場で、競技会開催や一般のレジャー施設として、スケート競技の普及や市民の皆様の体力向上に寄与する施設であり、指定管理による適正な管理運営により快適に利用いただける施設環境を確保します。 ［指定管理者：ゼビオコーポレート株式会社（2014.4.1～2019.3.31）］

基本情報	施設の名称	磐梯熱海アイスアリーナ		建設年月日	1994年11月	施設面積等		8,561㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率		36.4%	46.3%	受益者負担比率		24.1%	28.6%

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年３月31日以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆冬期期間延長の試行により、利用者数や利用料金収入が増加しており、本格実施の是非について、利用者ニーズや施設運営への影響を踏まえながら検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	111,753	78,268	80,810	施設を利用した人数
施設利用料収入	（千円）	26,802	28,475	39,096	利用料金額

成果の説明	
	◆2015年度は９月に大規模イベント（おもてなし温楽彩）の会場利用のため例年より利用者が大幅増となりました。 ◆2016年度は需要が高いアイスリンク期間の延長を行うことで、使用料収入が上昇しました。 ◆2017年度もアイスリンク期間の延長を行い、利用者への周知も強化したことにより、使用料収入がさらに上昇しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	916	602	△ 314
	物件費	**0**	**26,186**	**26,227**	**41**
	うち委託料	0	26,186	26,186	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	2	2	0
	減価償却費	0	55,532	64,023	8,491
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	238	62	△ 176
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	82,874	90,916	8,042
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 82,874	△ 90,916	△ 8,042
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 82,874	△ 90,916	△ 8,042
特別収入 小計 (h)		0	0	405	405
特別費用 小計 (i)		**0**	**0**	**84,910**	**84,910**
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 84,505	△ 84,505
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 82,874	△ 175,421	△ 92,547

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料		28,475	39,096	10,621
	財産収入				0
	その他の行政収入		26,562	26,255	△ 307
	うち指定管理料		26,186	26,186	0
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	55,037	65,351	10,314
行政費用	人件費		10,415	10,071	△ 344
	物件費		47,424	58,167	10,743
	うち委託料		21,394	25,290	3,896
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等		3,808	3,938	130
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	61,647	72,176	10,529
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 6,610	△ 6,825	△ 215
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 6,610	△ 6,825	△ 215
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 6,610	△ 6,825	△ 215

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	特別費用	勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理料　26,186 消耗品費　41	決算額の主な内訳	過年度損益修正損　84,910	決算額の主な内訳	
主な増減理由	年次計画による消耗品費の増　(41)	主な増減理由	中古資産の耐用年数変更による増 (84,910)	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2017	80,810	1,125	66	減価償却費の増加により、行政コストが増加し、１人あたりコストも増加しました。
		2016	78,268	1,059		
		2015	111,753			
開館1日あたりコスト	日	2017	317	286,801	40,884	減価償却費の増加により、行政コストが増加し、１日あたりコストも増加しました。
		2016	337	245,917		
		2015	337			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	939,946	793,860	△ 146,086
		土地	**987**	**987**	**0**
		建物（取得価額）	**1,389,222**	**1,389,222**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 485,002	△ 626,903	△ 141,901
		工作物（取得価額）	**88,122**	**88,122**	**0**
		工作物減価償却累計額	△ 53,383	△ 57,568	△ 4,185
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		16,727	13,880	△ 2,847
資産の部合計			956,673	807,740	△ 148,933

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	89	62	△ 27
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	89	62	△ 27
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	1,276	819	△ 457
地方債	0	0	0
退職手当引当金	1,276	819	△ 457
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	1,365	881	△ 484
純資産	955,308	806,859	△ 148,449
純資産の部合計	955,308	806,859	△ 148,449
負債及び純資産の部合計	956,673	807,740	△ 148,933

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

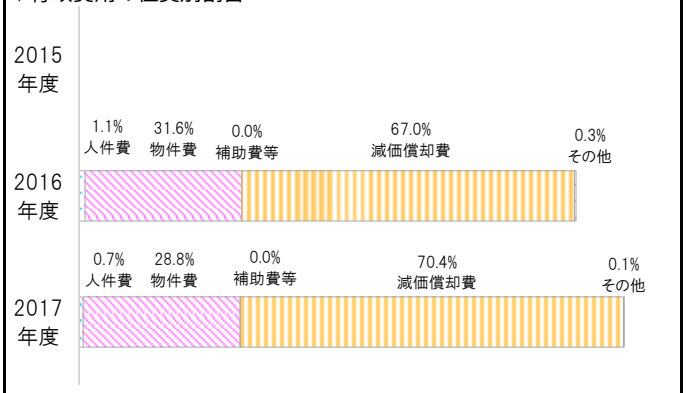
勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	磐梯熱海アイスアリーナ　987	決算額の主な内訳	磐梯熱海アイスアリーナ 1,389,222	決算額の主な内訳	磐梯熱海アイスアリーナ　88,122
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

土地については、一部を除き他の財務諸表に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

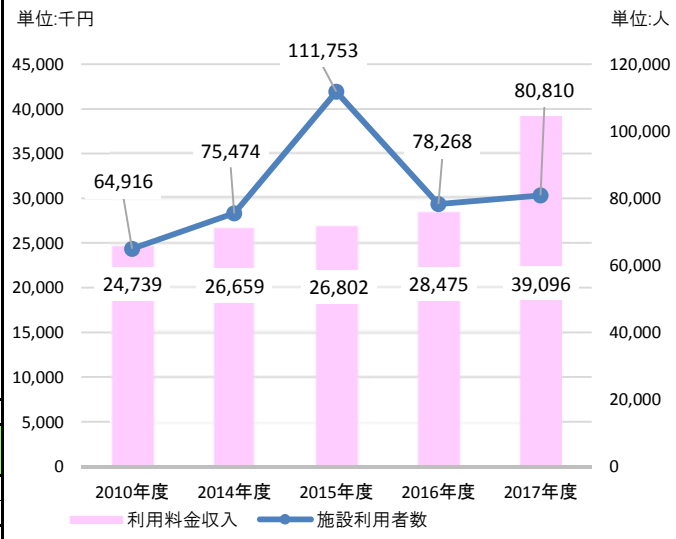


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
内訳	アイスアリーナ指定管理費	0.10				0.10	0.16
						0.00	0.00
2017年度　事業　合計		0.10	0.00	0.00	0.00	0.10	0.16
2016年度　事業　合計		0.16	0.00	0.00	0.00	0.16	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用料金収入は、昨年度に引き続き、冬期期間の延長（試行）を実施し、スケートでの利用者がさらに増加したため、過去５年間の中で最大となりました。
◆開館から23年が経過し、有形固定資産減価償却率が46.3%と前年度比9.9ポイント増加しました。
◆行政費用のうち、指定管理料を主とした物件費が28.8%、減価償却費が70.4%と高い割合を占めています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年３月31日以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆冬期期間延長の試行により、利用者数や利用料金収入が増加しており、本格実施の是非について、利用者ニーズや施設運営への影響を踏まえながら引き続き検討していく必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費(100401)	細目/細々目名	磐梯熱海スポーツパーク費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	日々の練習や各種スポーツ大会の会場として利用可能な体育館や多目的グラウンド、天然芝の熱海サッカー場、県内唯一の公式スピードスケートリンクである郡山スケート場などを有する複合体育施設であり、市民の方々のスポーツ推進に寄与する施設として、指定管理による適正な管理運営により快適に利用いただける施設環境を確保します。 ［指定管理者：ゼビオコーポレート株式会社（2014.4.1～2019.3.31）］

基本情報	施設の名称	磐梯熱海スポーツパーク		建設年月日	1977年7月～	施設面積等		77,213㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		0.5%	0.1%	減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率		47.6%	53.5%	受益者負担比率		3.6%	4.8%

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年３月31日以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆郡山スケート場の夏期間の有効活用方法を検討していく必要があります。
◆今後、施設の老朽化により、大規模な修繕が必要となる施設、設備があるため、今後財源の確保に努めながら、施設の計画的な維持補修及び効率的な施設運営を図っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	74,667	79,448	86,255	施設を利用した人数
施設利用料収入	（千円）	7,793	7,217	9,286	利用料金額

成果の説明
◆利用者数は、年々増加傾向となっており、特に郡山スケート場の需要が高まっております。
◆2017年度は郡山スケート場において減免対象となる大会が例年より少なかったため、施設利用料収入が多くなりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	1,545	679	△ 866
	物件費	**0**	**89,916**	**88,292**	**△ 1,624**
	うち委託料	0	89,906	88,160	△ 1,746
	維持補修費	**0**	**12,202**	**2,209**	**△ 9,993**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	2	2	0
	減価償却費	0	87,116	90,593	3,477
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	402	75	△ 327
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	191,183	181,850	△ 9,333
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 191,183	△ 181,850	9,333
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 191,183	△ 181,850	9,333
特別収入 小計 (h)		0	0	28,220	28,220
特別費用 小計 (i)		**0**	**0**	**72,305**	**72,305**
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 44,085	△ 44,085
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 191,183	△ 225,935	△ 34,752

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料		7,217	9,286	2,069
	財産収入				0
	その他の行政収入		88,070	88,162	92
	うち指定管理料		88,043	88,043	0
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	95,287	97,448	2,161
行政費用	人件費		11,745	11,229	△ 516
	物件費		81,661	83,861	2,200
	うち委託料		39,233	30,324	△ 8,909
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等		6,307	6,212	△ 95
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	99,713	101,302	1,589
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 4,426	△ 3,854	572
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 4,426	△ 3,854	572
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 4,426	△ 3,854	572

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	指定管理料　88,043 サッカー場管理棟アスベスト等浮遊粉じん濃度測定調査　117　など	決算額の主な内訳	郡山スケート場　ブラインクーラーガス漏れ修繕　1,172 ブラインポンプ修繕料　692　など	決算額の主な内訳	過年度損益修正損　72,305
主な増減理由	年次計画による調査委託の減	主な増減理由	年次計画による施設・設備修繕の減	主な増減理由	中古資産の耐用年数変更による増(72,305)

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2017	86,255	2,108	△ 298	年次計画による委託費や施設・設備修繕費の減及び施設利用者の増に伴い１人あたりコストが減少しました。
		2016	79,448	2,406		
		2015	74,667			
開館1日あたりコスト(1施設平均)	日	2017	982	185,183	△ 35,328	熱海サッカー場の天然芝張替えによる長期養生が2016年度に終了し、2017年度は通常通りの開場となったため、実績が増加し、１人あたりコストが減少しました。
		2016	867	220,511		
		2015	1,005			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,023,035	1,892,865	△ 130,170
		土地	**834,725**	**834,725**	**0**
		建物（取得価額）	**1,759,521**	**1,759,521**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 777,208	△ 885,502	△ 108,294
		工作物（取得価額）	**490,389**	**490,389**	**0**
		工作物減価償却累計額	△ 284,392	△ 306,268	△ 21,876
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		19,495	13,880	△ 5,615
資産の部合計			2,042,530	1,906,745	△ 135,785

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	150	75	△ 75
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	150	75	△ 75
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	2,154	982	△ 1,172
地方債	0	0	0
退職手当引当金	2,154	982	△ 1,172
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	2,304	1,057	△ 1,247
純資産	2,040,226	1,905,688	△ 134,538
純資産の部合計	2,040,226	1,905,688	△ 134,538
負債及び純資産の部合計	2,042,530	1,906,745	△ 135,785

⑤貸借対照表の特徴的事項

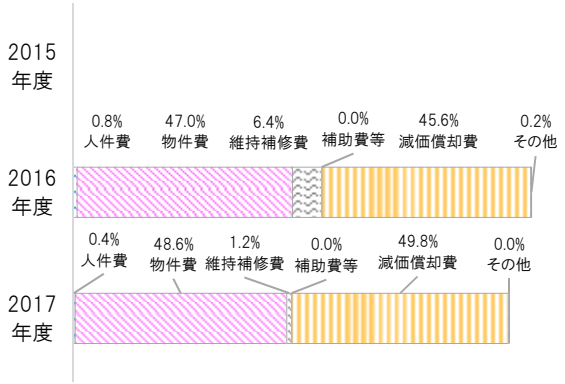
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	郡山スケート場　410,118 多目的グラウンド　203,166 熱海サッカー場　221,441	決算額の主な内訳	体育館　878,624 郡山スケート場　729,936 多目的グラウンド　93,797 熱海サッカー場　57,164	決算額の主な内訳	郡山スケート場　490,389
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



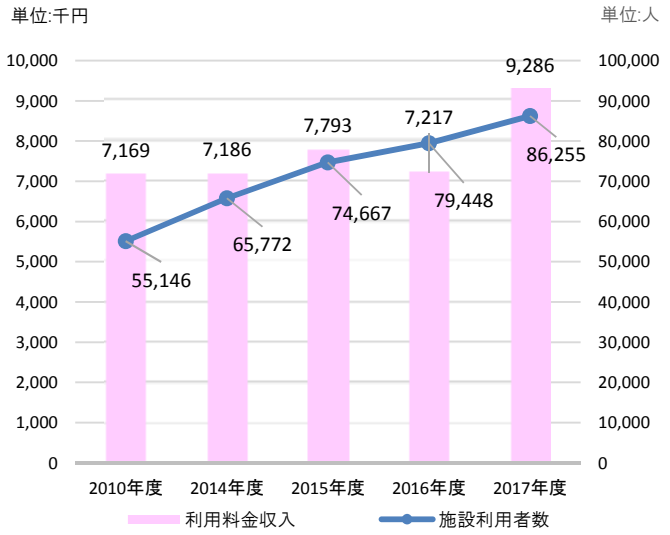
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
内訳	磐梯熱海スポーツパーク指定管理費	0.12				0.12	0.27
						0.00	0.00
2017年度　事業　合計		0.12	0.00	0.00	0.00	0.12	0.27
2016年度　事業　合計		0.27	0.00	0.00	0.00	0.27	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は体育館が約４割、郡山スケート場が約４割を占めています。また、郡山スケート場の冬期間における大会数、利用者数の増加に伴い、過去５年間の中で最大値となりました。
◆行政費用のうち、指定管理料を主とした物件費が48.6%、減価償却費が49.8%と高い割合を占めています。
◆有形固定資産減価償却率が53.5%と前年度比5.9ポイント増加しています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年３月31日以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆今後、施設の老朽化により、大規模な修繕が必要となる施設、設備があるため、今後財源の確保に努めながら、施設の計画的な維持補修及び効率的な施設運営を図っていく必要があります。

2017年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費(100401)	細目/細々目名	西部地区体育施設費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	西部体育館、西部第二体育館、西部サッカー場、郡山相撲場、西部スポーツ広場、西部庭球場からなる総合体育施設であり、スポーツを通じて市民の方々の健康促進に資する施設として、指定管理による適正な管理運営を行い、快適に利用いただける施設環境を確保します。 [指定管理者：（学）新潟総合学院（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	西部地区体育施設		建設年月日	1990年12月～	施設面積等	57,308.81㎡	
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率		0.1%	0.1%	減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率		55.2%	60.4%	受益者負担比率		5.0%	5.3%

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年３月31日以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆今後、施設の老朽化により、大規模な修繕が必要となる施設、設備があるため、今後財源の確保に努めながら、施設の計画的な維持補修及び効率的な施設運営を図っていく必要があります。
◆西部体育施設は、幅広い種目に対応可能であり、その強みを活かした大会、イベント誘致を積極的に行い、利用者数増加に取り組んでいきます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	134,400	145,449	150,093	施設を利用した人数
施設利用料収入	(千円)	4,647	4,582	4,952	利用料金額

成果の説明	
	◆利用者数は、年々増加傾向となっており、幅広い種目で利用されています。 ◆2016年度は無料で利用できる西部スポーツ広場の利用人数が上昇しました。 ◆2017年度は西部体育館、西部第二体育館で開催される大会が多かったため利用者数及び施設利用料金収入が多くなっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	187	187	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	187	187	0
行政費用	人件費	0	858	745	△ 113
	物件費	**0**	**55,246**	**54,009**	**△ 1,237**
	うち委託料	0	54,976	53,898	△ 1,078
	維持補修費	**0**	**999**	**823**	**△ 176**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	6	6	0
	減価償却費	0	27,237	27,237	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	223	75	△ 148
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	84,569	82,895	△ 1,674
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 84,382	△ 82,708	1,674
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 84,382	△ 82,708	1,674
特別収入 小計 (h)		0	0	151	151
特別費用 小計 (i)		**0**	**0**	**21,795**	**21,795**
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 21,644	△ 21,644
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 84,382	△ 104,352	△ 19,970

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料		4,582	4,952	370
	財産収入				0
	その他の行政収入		55,195	54,161	△ 1,034
	うち指定管理料		54,976	53,898	△ 1,078
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	59,777	59,113	△ 664
行政費用	人件費		21,381	20,767	△ 614
	物件費		39,490	40,839	1,349
	うち委託料		25,148	24,340	△ 808
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等		1,671	2,890	1,219
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	62,542	64,496	1,954
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 2,765	△ 5,383	△ 2,618
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 2,765	△ 5,383	△ 2,618
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 2,765	△ 5,383	△ 2,618

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	指定管理費　53,898　など	決算額の主な内訳	西部体育館給水加圧ポンプ修繕 391 西部サッカー場サブコートゴール傾斜修繕　432	決算額の主な内訳	過年度損益修正損　21,795
主な増減理由	指定管理料の減(△1,078) 年次計画による備品購入の減(△253) など	主な増減理由	年次計画による修繕費の減	主な増減理由	取得年月日相違による減価償却累計額修正による増(21,795)

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2017	150,093	552	△ 29	指定管理料の減及び施設利用者の増に伴い１人あたりコストが減少しました。
		2016	145,449	581		
		2015	134,400			
開館1日あたりコスト(1施設平均)	日	2017	1,390	59,637	4,900	悪天候による屋外スポーツ施設の稼動日数減に伴い１日あたりコストが上昇しました。
		2016	1,545	54,737		
		2015	1,484			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	929,968	885,550	△ 44,418
		土地	520,835	520,835	0
		建物（取得価額）	897,445	897,445	0
		建物減価償却累計額	△ 488,312	△ 532,730	△ 44,418
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		9,636	5,023	△ 4,613
資産の部合計			939,604	890,573	△ 49,031

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	83	75	△ 8
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	83	75	△ 8
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	1,197	982	△ 215
地方債	0	0	0
退職手当引当金	1,197	982	△ 215
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	1,280	1,057	△ 223
純資産	938,324	889,516	△ 48,808
純資産の部合計	938,324	889,516	△ 48,808
負債及び純資産の部合計	939,604	890,573	△ 49,031

⑤貸借対照表の特徴的事項

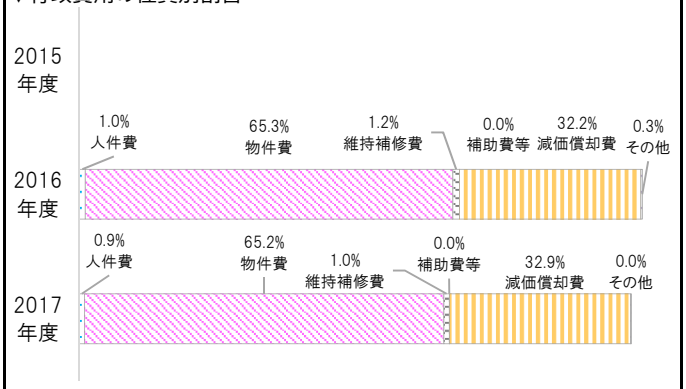
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	西部サッカー場　474,126 郡山相撲場　46,709	決算額の主な内訳	西部サッカー場　894,096 郡山相撲場　3,349	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

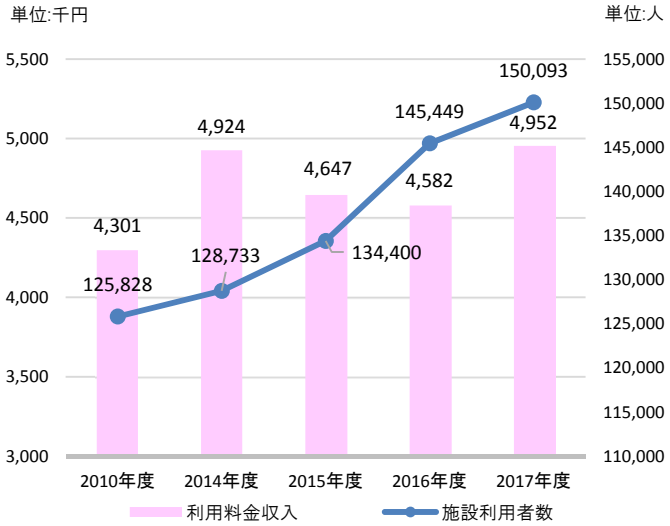


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
内訳	西部地区体育施設指定管理費	0.12				0.12	0.15
						0.00	0.00
2017年度　事業　合計		0.12	0.00	0.00	0.00	0.12	0.15
2016年度　事業　合計		0.15	0.00	0.00	0.00	0.15	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は西部体育館での大会利用者数の大幅な増加に伴い、過去５年間の中で最大値となりました。
◆施設の利用料は前年度比108.0%となり、現指定管理者の管理期間中４年連続で増えております。
◆行政費用のうち、指定管理料を主とした物件費が65.2%、減価償却費が32.9%と高い割合を占めています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年３月31日以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆今後、施設の老朽化により、大規模な修繕が必要となる施設、設備があるため、今後財源の確保に努めながら、施設の計画的な維持補修及び効率的な施設運営を図っていく必要があります。

2017年度 会計別財務諸表

部局名	市民部	課名	国民健康保険課・国保税収納課	会計名	国民健康保険特別会計	事業類型	会計別（債権管理型）

1　組織概要

(1)国民健康保険(保健福祉部保健所地域保健課の所管に係るものを除く)に関すること。
(2)国民健康保険税の賦課に関すること。
(3)高額療養費の貸付に関すること。
(4)国民健康保険税の徴収及び整理に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆国民健康保険においては、被保険者数の減少に伴い税収が減少する一方で、高齢化の進行や医療の高度化などにより、一人当たり医療費が年々増加傾向にあり、厳しい事業運営が続いています。そのため、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」に基づき、2018年度から財政運営の責任主体が県に移管されたほか、国からの財政支援が拡充され財政基盤が強化され、市とても国民健康保険制度の安定運営のため適正賦課・徴収に努める必要がある。
◆本市では、これまで以上に医療費適正化により医療費の抑制等を図るとともに、収納率向上の取り組みにより歳入の確保を図り、安定的な事業運営や効率的な事業確保を推進する必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
ジェネリック医薬品普及率	(%)	68.7	72.8	76.1	ジェネリックに切替えた人数を受診者数で除したもの
特定健診受診率	(%)	35.2	36.5	36.7	特定健診受診者数を対象者数で除したもの
保険税現年度収納率	(%)	87.15	87.04	88.17	現年度分の収納額を調定額で除したもの

成果の説明	
	◆ジェネリック医薬品普及率は、国のロードマップで目標とされていました2017年度までの普及率70%をすでに超えており、医療費適正化に大きな成果が出ています。 ◆特定健診受診率は、ウェブサイトや広報による周知啓発やわかりやすい文書等により未受診者への受信勧奨を実施した結果、2016年度の中核市平均34.6%を2.1%上回る成果となりました。 ◆文書による督促・催告に加えきめ細やかな納税相談などの収納対策により、減少傾向にあった現年度の収納率も2017年度には前年度比で1.13%向上し、滞納繰越額の縮減を図っています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	**7,317,533**	**7,081,988**	**6,548,005**	**△ 533,983**
	国庫支出金	8,858,514	8,446,732	8,757,120	310,388
	県支出金	1,808,508	1,858,284	1,693,510	△ 164,773
	分担金及び負担金	16,921,732	16,647,904	16,172,514	△ 475,390
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	144,761	188,742	211,754	23,012
	行政収入 小計(a)	35,051,048	34,223,650	33,382,903	△ 840,746
行政費用	人件費	360,898	363,928	354,511	△ 9,417
	うち時間外勤務手当	18,045	15,166	19,243	4,078
	物件費	227,897	261,278	345,192	83,914
	うち委託料	75,075	76,352	146,436	70,085
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	222,704	220,346	214,841	△ 5,504
	補助費等	**37,023,701**	**35,634,000**	**34,847,725**	**△ 786,276**
	減価償却費	85,072	85,072	7,654	△ 77,417
	不納欠損引当金繰入額	354,759	281,028	234,508	△ 46,520
	賞与・退職手当引当金繰入額	24,290	81,015	27,606	△ 53,409
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	38,299,321	36,926,666	36,032,037	△ 894,629
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 3,248,273	△ 2,703,017	△ 2,649,133	53,883
金融収入 (d)		317	410	411	0
金融費用 (e)		875	157	107	△ 50
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 559	253	304	51
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 3,248,831	△ 2,702,764	△ 2,648,830	53,934
特別収入 小計 (h)		182	32,653	13,359	△ 19,294
特別費用 小計 (i)		53,491	42,326	56,472	14,146
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 53,310	△ 9,673	△ 43,114	△ 33,440
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 3,302,141	△ 2,712,437	△ 2,691,943	20,494
一般会計繰入金 (l)		**3,043,526**	**2,673,274**	**2,607,300**	**△ 65,974**
一般会計繰出金 (m)		△ 28,673	△ 29,421	△ 27,536	1,885
再計 (k)+(l)+(m)		△ 287,288	△ 68,584	△ 112,179	△ 43,595

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	保険料
決算額の主な内訳	一般被保険者 （医療分）　4,329,147 （支援金分）　1,609,495 （介護分）　491,432 退職被保険者 （医療分）　71,502 （支援金分）　26,453 （介護分）　19,976
主な増減理由	国民健康保険被保険者数の減少による調定額の減（△533,983）

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	保険給付費　20,559,987 共同事業拠出金　8,425,691 後期高齢者支援金等　4,033,273 介護納付金　1,650,203　など
主な増減理由	退職被保険者等分保険給付費の減及び各種補助金の減（△786,276）

勘定科目	一般会計繰入金
決算額の主な内訳	保険基盤安定（保険税軽減分）　961,373 保険基盤安定（保険者支援分）　571,983 職員給与費等　611,542　など
主な増減理由	国民健康保険被保険者の減少による減（△65,974）

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	33,197,808	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	35,799,817	社会資本整備投資活動支出	411	財務活動支出	7,676
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 2,602,009	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 411	財務活動収支差額 (c)	△ 7,676
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 2,610,096	一般会計繰入金 (e)	2,607,300	一般会計繰出金 (f)	△ 27,536
		前年度からの繰越金 (g)	1,165,161	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	1,134,830

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		1,165,161	1,134,830	△ 30,331
	未収金		**3,441,255**	**3,292,465**	**△ 148,791**
	不納欠損引当金		△ 390,374	△ 327,751	62,623
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**496,034**	**488,790**	**△ 7,244**
資産の部合計			4,712,076	4,588,334	△ 123,743

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	48,778	58,214	9,435
還付未済金	16,901	22,882	5,981
地方債	0	0	0
賞与引当金	24,202	27,606	3,404
その他の流動負債	7,676	7,726	51
固定負債	329,137	287,010	△ 42,127
地方債	0	0	0
退職手当引当金	316,988	282,587	△ 34,401
その他の固定負債	12,149	4,423	△ 7,726
負債の部合計	377,915	345,224	△ 32,692
純資産	4,334,161	4,243,110	△ 91,051
純資産の部合計	4,334,161	4,243,110	△ 91,051
負債及び純資産の部合計	4,712,076	4,588,334	△ 123,743

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

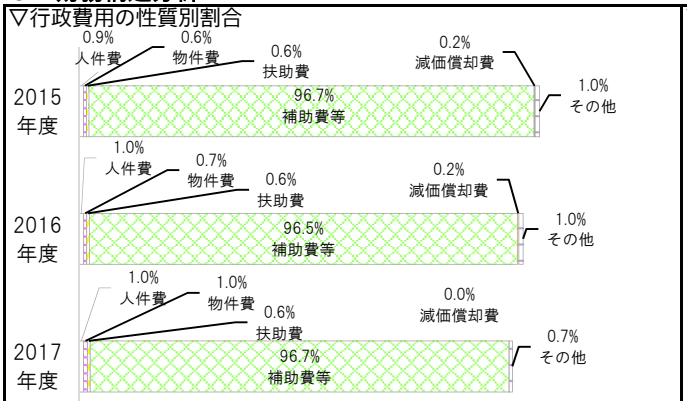
勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	現年度未収金（保険料） 774,626 （その他） 8,942 滞納繰越未収金（保険料） 2,508,835 （その他） 62	決算額の主な内訳	保険給付費支払準備基金 411,109 高額療養費貸付基金 30,000 リース資産 38,272 県国保団体連合会基金預託金 32,462 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	現年度未収金（保険料）（△143,540）など	主な増減理由	保険給付費支払準備基金積立（501） 減価償却に伴う減（△7,654）など	主な増減理由	

〈注記〉

当年度において、国民健康保険税297,131千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金297,131千円の取り崩しを行っています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



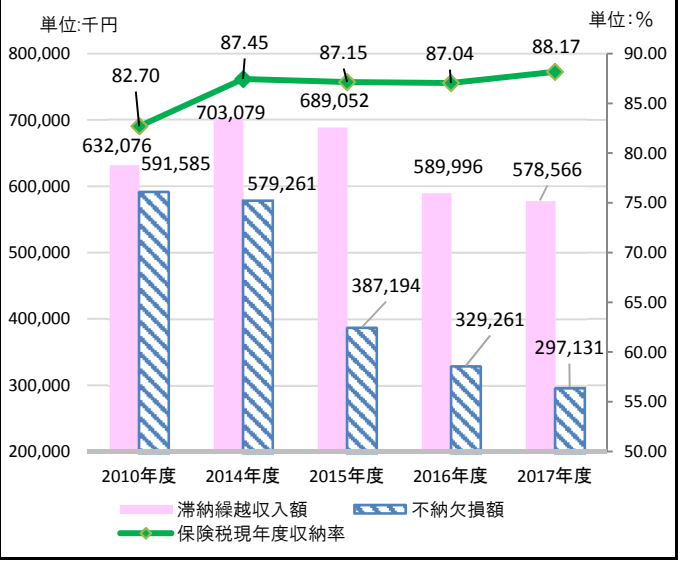
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	国保税賦課業務	5.15		0.50	1.71	7.36	8.64
	国保税徴収業務	12.35		10.05	1.50	23.90	23.24
	その他業務	21.68		10.32	5.30	37.30	27.95
2017年度　会計　合計		39.18	0.00	20.87	8.51	68.56	71.12
2016年度　会計　合計		40.25	0.00	23.00	7.87	71.12	

6　個別分析

▽滞納繰越収入額と不納欠損額等の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆文書による督促・催告に加えきめ細やかな納税相談などの収納対策により、減少傾向にあった現年度の収納率も2017年度には前年度比で1.13%向上し、滞納繰越額の縮減を図っています。今後も、県の目標収納率90%達成に向け、更なる収納対策事業等の強化及び滞納繰越額の縮減に努めます。
◆適正かつ安定的な事業運営を図るため、ジェネリック医薬品普及率を2017年度は約76%まで向上させるなど各種事業を実施することにより、医療費適正化を推進し、保険給付費等の抑制を図りました。
◆特定健診受診率は、ウェブサイトや広報による周知啓発や未受診者への受診勧奨をよりわかりやすい文書で実施したことにより、2017年度は36.7%になり、2016年度の中核市平均34.6%を上回っています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆国民健康保険においては、被保険者数の減少に伴い税収が減少する一方で、高齢化の進行や医療の高度化などにより、一人当たり医療費が年々増加傾向にあり、厳しい事業運営が続いています。そのため、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」に基づき、2018年度から財政運営の責任主体が県に移管されたほか、国からの財政支援が拡充され財政基盤が強化され、市としても国民健康保険制度の安定運営のため適正賦課・徴収に努める必要があります。
◆本市では、これまで以上に医療費適正化により医療費の抑制等を図るとともに、収納率向上の取り組みにより歳入の確保を図り、安定的な事業運営や効率的な事業確保を推進する必要があります。

2017年度 会計別財務諸表

部局名	市民部	課名	国民健康保険課・国保税収納課	会計名	後期高齢者医療特別会計	事業類型	会計別（債権管理型）

1　組織概要

(1)後期高齢者医療（保健福祉部保健所地域保健課の所管に係るものを除く）に関すること
(2)後期高齢者医療保険料及び市税等の徴収に関すること
(3)後期高齢者医療保険料の納付証明に関すること

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆後期高齢者医療制度の安定的運営、被保険者間の負担公平性及び制度に対する信頼確保のため、更なる保険料の収納率向上を図る必要があります。
◆2017年度から後期高齢者医療制度の見直しが段階的に実施されるため、窓口業務及び保険料徴収業務等において、後期高齢者医療制度の積極的な周知を図り、円滑な運営に努めることが必要です。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
保険料現年度分収納率	(%)	99.22	99.22	99.22	現年度分の収入額を調定額で除したもの
保険料滞納繰越分収納率	(%)	35.87	37.22	29.33	滞納繰越分の収入額を調定額で除したもの
滞納者数	(人)	204	217	244	滞納繰越額を有する義務者数

成果の説明	◆2016年度に比べ、保険料現年度分収納率は横這い状況にあり、滞納繰越分収納率については、年金収入のみで低所得の高齢者が多いといった構造的な問題があるため、滞納整理が思うように進まず、前年度比で7.89%収納率が下がる結果となりました。 ◆催告書の送付や休日・夜間の納付及び相談窓口を定期的に開設し、75歳到達時の被保険者証や納入通知書を発送する際、口座振替勧奨の文書を同封するなど収納率向上を図ってきましたが、福島県後期高齢者医療広域連合の目標値99.50%（現年度）達成に向け、より効果的な取り組みを行う必要があります。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	**2,223,468**	**2,320,337**	**2,406,519**	**86,182**
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	6,937	6,573	11,210	4,637
	行政収入 小計(a)	2,230,406	2,326,911	2,417,729	90,818
行政費用	人件費	37,703	37,623	44,372	6,750
	うち時間外勤務手当	3,330	4,576	6,036	1,460
	物件費	24,103	27,614	24,277	△ 3,337
	うち委託料	2,015	5,400	1,156	△ 4,244
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**2,807,971**	**2,928,358**	**3,017,843**	**89,485**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	6,960	6,347	8,731	2,384
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,512	3,087	11,718	8,630
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	2,879,249	3,003,028	3,106,941	103,913
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 648,843	△ 676,117	△ 689,212	△ 13,094
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 648,843	△ 676,117	△ 689,212	△ 13,094
特別収入 小計 (h)		708	1,186	647	△ 539
特別費用 小計 (i)		1,033	943	5,774	4,831
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 325	243	△ 5,127	△ 5,370
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 649,169	△ 675,874	△ 694,339	△ 18,464
一般会計繰入金 (l)		**653,778**	**668,993**	**689,385**	**20,392**
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		4,609	△ 6,882	△ 4,954	1,927

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	保険料
決算額の主な内訳	特別徴収保険料　1,453,489 普通徴収保険料　953,030
主な増減理由	被保険者数の増加により増（86,182）

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	広域連合納付金（保険料）　2,396,589 広域連合納付金(保険基盤安定)　617,964など
主な増減理由	被保険者数の増加及び保険料軽減判定基準拡大により増（89,485）

勘定科目	一般会計繰入金
決算額の主な内訳	保険基盤安定　617,964 職員給与費　43,470 事務費　27,951
主な増減理由	被保険者数の増加及び保険料軽減基準拡大により保険基盤安定分が増（20,392）

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,412,197	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,096,960	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額（a）	△ 684,763	社会資本整備投資活動収支差額（b）	0	財務活動収支差額（c）	0
収支差額　合計（a)+(b)+(c)=(d)	△ 684,763	一般会計繰入金（e）	689,385	一般会計繰出金（f）	0
		前年度からの繰越金（g）	10,132	形式収支（d)+(e)+(f)+(g)	14,754

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		10,132	14,754	4,622
	未収金		**27,980**	**31,417**	**3,437**
	不納欠損引当金		△ 6,347	△ 8,731	△ 2,384
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			31,766	37,440	5,674

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	7,923	10,240	2,317
還付未済金	4,835	6,834	1,999
地方債	0	0	0
賞与引当金	3,087	3,406	319
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	26,335	32,936	6,601
地方債	0	0	0
退職手当引当金	26,335	32,936	6,601
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	34,258	43,176	8,918
純資産	△ 2,492	△ 5,736	△ 3,244
純資産の部合計	△ 2,492	△ 5,736	△ 3,244
負債及び純資産の部合計	31,766	37,440	5,674

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	現年度未収金　18,678 滞納繰越未収金　12,739	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	現年度未収金の増(593) 滞納繰越未収金の増(2,844)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

当年度において、後期高齢者医療保険料6,903千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金6,347千円の取り崩しを行い、不足する額556千円については、行政コスト計算書の特別費用（不納欠損額）に計上しています。

5　財務構造分析

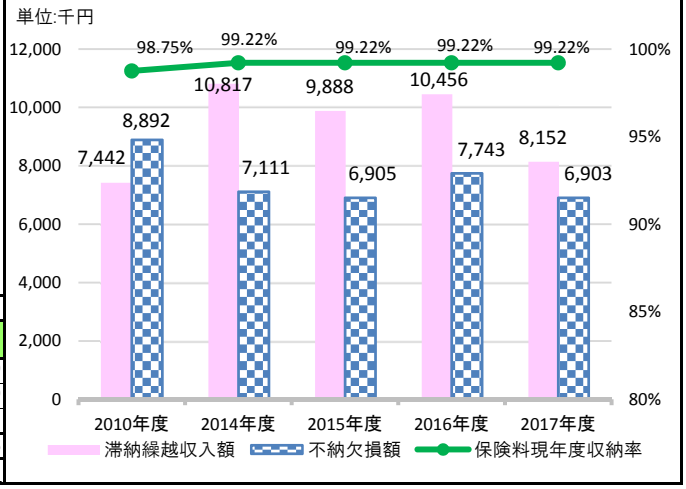
▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
主な内訳	後期高齢者医療事務	4.69		1.00	2.09	7.78	6.99
	保険料徴収事務	0.37		0.65	0.02	1.04	0.99
						0.00	
2017年度　会計　合計		5.06	0.00	1.13	2.22	8.41	7.98
2016年度　会計　合計		5.01	0.00	1.56	1.41	7.98	

6　個別分析

▽滞納繰越収入額、不納欠損額、保険料現年度収納率の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆後期高齢者医療特別会計は、広域連合納付金を主とする補助費等が大部分を占めています。
◆後期高齢者医療制度は75歳以上の方と一定の障がいがある65歳以上74歳以下の方のうち、認定を受けた方が加入する医療制度のため、被保険者数の増加や医療費の増加等により、負担金が増加しています。
◆保険料の収納対策として、催告や納付相談等を行いながら、保険料の収納率向上に努めるとともに、窓口業務等において後期高齢者医療制度についての積極的な周知を図りました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆後期高齢者医療制度の安定的運営、被保険者間の負担公平性及び制度に対する信頼確保のため、普通徴収収納率の更なる向上が必要となり、2017年度よりコンビニ収納を導入しましたが、更なる保険料の収納率向上を図る必要があります。
◆2017年度から後期高齢者医療制度の見直しが段階的に実施されるため、窓口業務及び保険料徴収業務等において、後期高齢者医療制度の積極的な周知を図り、円滑な運営に努めることが必要です。

2017年度 会計別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	介護保険課・地域包括ケア推進課	会計名	介護保険特別会計	事業類型	会計別（債権管理型）

1　組織概要

◆介護保険課　(1)介護保険の総合企画及び調整に関すること。(2)介護保険の給付に関すること。(3)要介護認定に関すること。(4)介護保険被保険者の資格管理に関すること。(5)介護保険料に関すること。(6)介護サービス事業者の指定等に関すること。(7)介護福祉施設及び地域密着型サービスの整備計画に関すること。　など
◆地域包括ケア推進課　(1)地域包括ケアシステムの総合企画及び調整に関すること。(2)高齢者の在宅福祉サービス（健康長寿課所管のものを除く）に関すること。(3)地域支援事業に関すること。(4)介護予防・日常生活支援総合事業に関すること。(5)基幹型地域包括支援センター及び地域包括支援センターに関すること。　など

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆行政費用のほとんどを介護給付費などの補助費等が占めますが、高齢者、要介護認定者は今後も増加する見込みなので、次年度以降も補助費等が増加していくことは必至です。この財源確保が課題ですが、市が負担する一般会計からの繰入金の確保と、第１号被保険者の方から納付いただく介護保険料の適正な賦課徴収を行っていく必要があります。
◆2017年度は、次期の第七次郡山市介護保険事業計画（2018年度～2020年度）を策定することとなりますが、同計画において2018年度～2020年度の介護保険料を設定することとなります。介護保険制度の持続可能性の維持を図るため、適正な保険料額の設定を行わなければなりません。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
介護保険料収納率	(%)	98.66	98.75	98.79	介護保険料（現年）の収納率
1人当たり保険給付費	(千円)	1,408	1,328	1,343	要介護認定者1人当たりの保険給付費
高齢者相談等件数	(件)	81,864	90,659	101,679	地域包括支援センターでの相談、手続き等の件数

成果の説明	
	◆介護保険料収納率　コンビニ収納などの取組みにより、前年度に比べ0.04ポイント上回っています。 ◆１人当たり保険給付費　2016年度は総合事業への介護予防サービスの一部移行や高所得者の２割負担導入等により いったん減少しましたが、2017年度は再び増加に転じています。 ◆高齢者相談等件数　高齢者数の増加に伴い、一貫して増加しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	**4,631,446**	**4,792,519**	**4,925,707**	**133,188**
	国庫支出金	4,811,375	4,944,045	5,060,626	116,581
	県支出金	2,975,867	2,956,988	3,135,117	178,129
	分担金及び負担金	5,531,013	5,745,400	6,001,017	255,617
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	1,120	1,621	1,193	△ 428
	行政収入 小計(a)	17,950,821	18,440,573	19,123,661	683,088
行政費用	人件費	358,697	364,649	366,876	2,228
	うち時間外勤務手当	25,895	17,545	15,100	△ 2,444
	物件費	**652,636**	**657,839**	**659,109**	**1,271**
	うち委託料	511,981	515,803	538,125	22,322
	維持補修費	0	94	0	△ 94
	扶助費	3,174	2,806	3,599	793
	補助費等	**19,910,479**	**20,252,272**	**21,445,539**	**1,193,267**
	減価償却費	22,084	22,084	15,433	△ 6,651
	不納欠損引当金繰入額	28,662	27,128	31,014	3,886
	賞与・退職手当引当金繰入額	23,032	56,193	40,136	△ 16,057
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	20,998,763	21,383,064	22,561,707	1,178,642
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 3,047,942	△ 2,942,492	△ 3,438,046	△ 495,554
金融収入 (d)		424	899	1,083	183
金融費用 (e)		166	35	392	356
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		258	864	691	△ 173
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 3,047,684	△ 2,941,628	△ 3,437,356	△ 495,728
特別収入 小計 (h)		2,046	1,544	3,573	2,030
特別費用 小計 (i)		452	280	555	275
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1,594	1,264	3,019	1,755
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 3,046,090	△ 2,940,364	△ 3,434,337	△ 493,973
一般会計繰入金 (l)		3,190,810	3,224,290	3,342,604	118,314
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		144,720	283,927	△ 91,733	△ 375,659

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	保険料
決算額の主な内訳	現年度特別徴収保険料　4,457,081 現年度普通徴収保険料　408,760　など
主な増減理由	高齢者の増加に伴う第１号被保険者数の増加

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	包括的支援事業費（委託料）　363,678 認知症総合支援事業費（委託料）　26,786 認定調査費（委託料）　111,544 介護保険システム（電算委託料）　25,552　など
主な増減理由	高齢者、要介護認定者の増加に伴う委託料等の増加

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	介護サービス等諸費　19,096,465 高額介護サービス費　509,733 特定入所者介護サービス費　673,540 介護予防事業費　774,552　など
主な増減理由	高齢者、要介護認定者の増加に伴う介護サービス等の増加

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	19,096,767	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	22,502,886	社会資本整備投資活動支出	196,385	財務活動支出	15,267
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 3,406,119	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 196,385	財務活動収支差額 (c)	△ 15,267
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 3,617,771	一般会計繰入金 (e)	3,342,604	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	563,786	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	288,620

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		563,786	288,620	△ 275,167
	未収金		**123,661**	**127,258**	**3,597**
	不納欠損引当金		△ 29,714	△ 31,014	△ 1,300
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**1,074,919**	**1,329,535**	**254,616**
資産の部合計			1,732,653	1,714,399	△ 18,254

勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債		31,843	48,563	16,720
	還付未済金	7,407	7,783	376
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	23,734	25,425	1,691
	その他の流動負債	702	15,355	14,653
固定負債		275,784	314,232	38,448
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	274,604	269,308	△ 5,296
	その他の固定負債	1,180	44,924	43,744
負債の部合計		307,627	362,795	55,168
純資産		1,425,026	1,351,604	△ 73,422
純資産の部合計		1,425,026	1,351,604	△ 73,422
負債及び純資産の部合計		1,732,653	1,714,399	△ 18,254

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

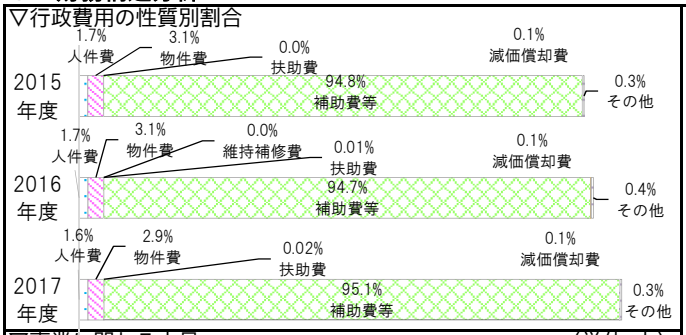
勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	現年度普通徴収保険料　65,546 滞納繰越分普通徴収保険料　61,707 など	決算額の主な内訳	給付費準備基金　1,269,203　など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	滞納繰越未収金(2,728)　など	主な増減理由	前年度繰越金及び給付費準備基金の利子積立による増（196,385）など	主な増減理由	

〈注記〉

当年度において、介護保険料30,058千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金29,714千円の取り崩しを行い、不足する額344千円については、行政コスト計算書の特別費用（不納欠損額）に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

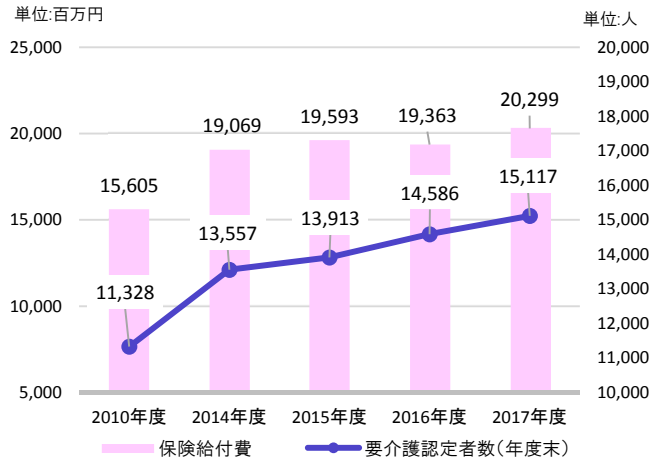


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
主な内訳	認定調査費	5.65				5.65	6.30
	保険給付費（合計値）	4.93			1.60	6.53	7.09
	包括的支援事業費	1.51		0.64	0.05	2.20	3.36
2017年度　会計　合計		43.00	0.00	16.00	7.25	66.25	70.56
2016年度　会計　合計		43.00	0.00	19.00	8.56	70.56	

6　個別分析

▽要介護認定者数と保険給付費の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆介護保険事業は、補助費等（介護給付費等）が費用の約95%を占めており、その他は物件費・人件費等で構成されています。
◆保険給付費の財源については、50%は公費（国、県、市）、残り50%は第１号被保険者（65歳以上の方）と第２号被保険者（40～64歳の方）の保険料で構成されています。
◆物件費のうち、介護保険制度運営の事務経費の主な財源は、市負担である一般会計繰入金となっています。
◆補助費等には、介護予防・日常生活支援総合などの地域支援事業費の一部が含まれています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆行政費用のほとんどを介護給付費などの補助費等が占めますが、高齢者、要介護認定者は今後も増加する見込みなので、次年度以降も補助費等が増加していくことは必至です。この財源確保が課題ですが、市が負担する一般会計からの繰入金の確保と、第１号被保険者の方から納付いただく介護保険料の適正な賦課徴収を行っていく必要があります。
◆2017年度は、第七次郡山市介護保険事業計画（2018年度～2020年度）を策定し、介護保険料を増額しましたが、介護保険給付費準備基金の活用（計画期間中８億円の取崩し）により、保険料上昇率を抑制する計画としました。第七次計画期間においては、介護保険サービス量の確保、適正な保険料の賦課徴収などの取り組みにより、実績値と計画値に大きな差異が生じないようにすることが課題です。

2017年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	公共用地先行取得事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1　組織概要

(1)公有財産の取得に関すること(農林部、建設交通部及び都市整備部の所管に係る公有財産の取得を除く)
(2)土地開発基金に関すること

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆土地開発基金保有財産については事業計画等を整理の上、事業化の促進や活用の検討を進め維持管理費の抑制に努めます。また、土地開発基金による財産取得にあたっては基金での長期保有を避けるため、事業計画及び基金使用による先行取得の必要性等について検討を行った上で財産取得を行います。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
用地取得数	(件)	3	0	1	土地開発基金を使用した用地取得件数
用地買戻し数	(件)	8	2	0	土地開発基金保有用地からの買戻し件数
年度末保有用地数	(件)	8	6	7	年度末の土地開発基金保有用地件数

成果の説明	◆2017年度から2018年度にかけ、土地開発基金を使用し都市計画道路内環状線用地の取得を進めました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**1,359**	**378**	**4**	**△ 375**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	1,359	378	4	△ 375
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**2,437**	**12**	**148**	**136**
	うち委託料	2,096	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	2,437	12	148	136
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,078	366	△ 145	△ 511
金融収入 (d)		**255**	**14**	**15**	**1**
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		255	14	15	1
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 823	381	△ 130	△ 510
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 823	381	△ 130	△ 510
一般会計繰入金 (l)		823	0	130	130
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		0	381	0	△ 381

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	土地開発基金財産使用料　4
主な増減理由	土地開発基金財産使用申請減に伴う減(△375)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	用地事務用郵券代　11 用地事務用消耗品代　137
主な増減理由	用地事務用消耗品購入に伴う増(137)　　など

勘定科目	金融収入
決算額の主な内訳	預金利子　15
主な増減理由	土地開発基金保有現金の変動に伴う増(1)

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	19	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	148	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 130	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 130	一般会計繰入金 (e)	130	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	0	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	0

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A	勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		0	0	0	流動負債	0	1,283	1,283
	未収金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0	地方債	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	1,283	1,283
		土地	0	0	0	固定負債	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	地方債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	1,283	1,283
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	1,800,278	1,800,278	0
		無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		**1,800,278**	**1,801,561**	**1,283**	純資産の部合計	1,800,278	1,800,278	0
資産の部合計			1,800,278	1,801,561	1,283	負債及び純資産の部合計	1,800,278	1,801,561	1,283

⑤貸借対照表の特徴的事項

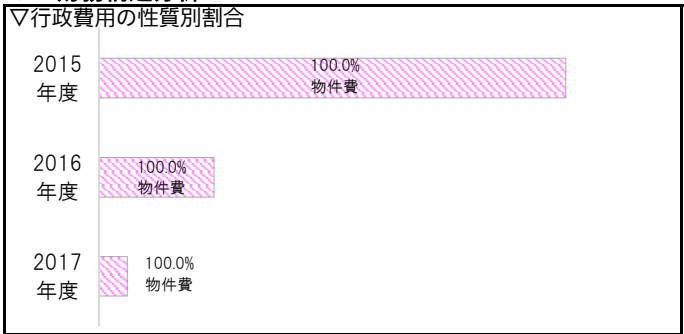
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	土地開発基金（不動産）　262,448 （現金）　1,539,113	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	用地取得に伴う不動産の増（1,283）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



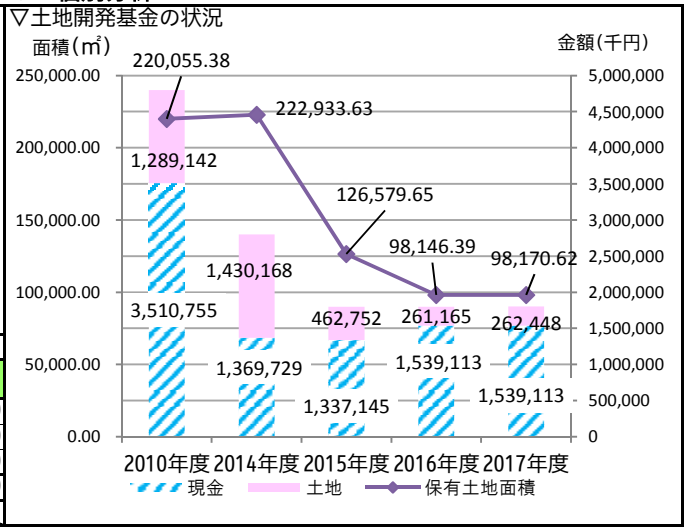
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2017年度　会計　合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2016年度　会計　合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

6　個別分析

▽土地開発基金の状況



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2017年度は都市計画道路内環状線用地の一部について、土地開発基金を使用した財産取得を行いました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆土地開発基金保有財産については事業計画等を整理の上、事業化の促進や活用の検討を進め維持管理費の抑制に努めます。また、土地開発基金による財産取得にあたっては基金での長期保有を避けるため、事業計画及び基金使用による先行取得の必要性等について検討を行った上で財産取得を行います。

2017年度 会計別財務諸表

部局名	都市整備部	課名	区画整理課	会計名	荒井北井土地区画整理事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1　組織概要

本地区は、中心市街地と安積町との間に位置し、交通の隘路となっているため、スプロール化と生活環境の悪化を呈し、放置できない状況となっています。
このため、都市計画道路内環状線、大黒田雷神線（幅員25m）及び長者町橋郎治線（幅員12m）を幹線に、区画道路・公園等の公共施設を整備改善し良好な生活環境を確保するとともに、健全な市街地の造成を図っています。

事業計画決定（公告の日）	1980年11月20日
施行面積	91.6ha
公共減歩率	15.4%
保留地減歩率	6.0%
合算減歩率	21.4%

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2017年度は、旧新栄橋撤去工事、換地処分関係業務、清算金徴収・交付業務を行います。
◆撤去工事及び換地処分関係業務に関しては保留地処分金、清算金交付業務については清算金徴収金を財源とし、一般会計からの繰入金に依存しない業務遂行を図ります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
事業進捗率	（%）	98.2	98.2	99.1	当該年度までの事業費累計額÷総事業費

成果の説明

◆換地計画認可
◆換地処分通知の発送
◆旧新栄橋撤去工事

仮換地指定率	97.5%
保留地処分率	100.0%
建物移転率	100.0%

※仮換地指定せずに本換地となる箇所があるため100%とはならない。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	117	116	106	△ 10
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**4**	**4**	**139,555**	**139,551**
	行政収入 小計(a)	121	120	139,661	139,541
行政費用	人件費	203	113	0	△ 113
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	537	1,401	1,178	△ 223
	うち委託料	0	1,138	0	△ 1,138
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**270**	**504**	**234**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	739	1,784	1,682	△ 102
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 618	△ 1,664	137,979	139,643
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 618	△ 1,664	137,979	139,643
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		**0**	**0**	**80,510**	**80,510**
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 80,510	△ 80,510
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 618	△ 1,664	57,469	59,133
一般会計繰入金 (l)		618	1,664	24,396	22,732
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		0	0	81,865	81,865

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	保留地処分金　139,552　など
主な増減理由	保留地処分金の契約保証金を歳入歳出外現金より振替を行なったことに伴う増（139,552）　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	旧新栄橋撤去工事に係る電柱移設補償　504
主な増減理由	旧新栄橋撤去工事に係る補償を行なったことに伴う増（504）　など

勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	旧新栄橋撤去工事費（前払）　80,510
主な増減理由	旧新栄橋撤去工事を実施したことに伴う増（80,510）

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。人件費は、一般会計で合算して計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	139,661	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	82,192	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	57,469	社会資本整備投資活動収支差額（b）	0	財務活動収支差額（c）	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	57,469	一般会計繰入金 (e)	24,396	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	0	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	81,865

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A	勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		0	81,865	81,865	流動負債	0	0	0
	未収金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0	地方債	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		土地	0	0	0	固定負債	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	地方債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	4,624,830	4,706,695	81,865
		無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		4,624,830	4,624,830	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	4,624,830	4,706,695	81,865
資産の部合計			4,624,830	4,706,695	81,865	負債及び純資産の部合計	4,624,830	4,706,695	81,865

⑤貸借対照表の特徴的事項

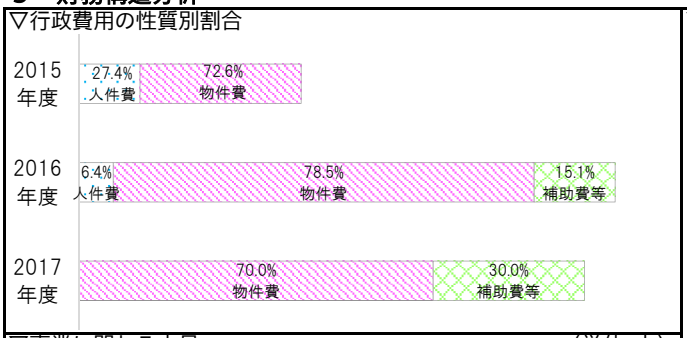
（単位：千円）

勘定科目	現金預金	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	保留地処分金　81,865	決算額の主な内訳	建設仮勘定　4,624,830	決算額の主な内訳	
主な増減理由	事故繰越に伴う、財源繰越	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

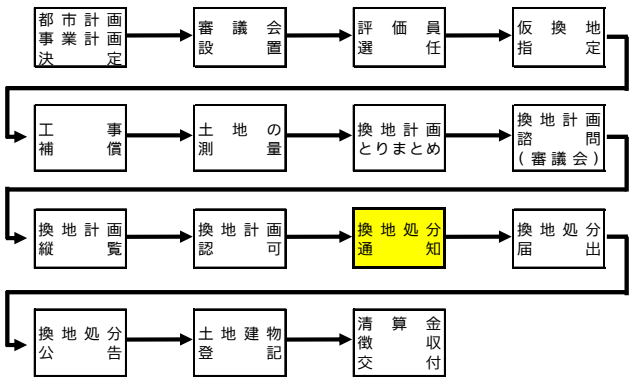


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2017年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2016年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

6　個別分析

▽事業進捗状況



※上図は、一般的な区画整理事業の流れを示したものであり、実際の事業計画等を考慮したものではありません。

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆換地計画が認可され、各権利者への換地処分通知を発送しました。
◆人件費は、審議会の開催がなかったため減少しました。
◆補助費等費は、旧新栄橋撤去工事に係る電柱移設補償を行なったため増加しました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2018年度は、換地処分の公告を行い、保留地本契約業務、清算金徴収・交付業務を行います。
◆保留地本契約業務については保留地処分金、清算金交付業務については清算金徴収金を財源とし、一般会計からの繰入金に依存しない業務遂行を図ります。

2017年度 会計別財務諸表

部局名	都市整備部	課名	区画整理課	会計名	中谷地土地区画整理事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1　組織概要

本地区は、既存の団地及び西部第一土地区画整理事業の施行区域に接し、急速に宅地化が進行しつつあるため、都市計画道路川田大徳南線（幅員12m）を幹線道路として整備し、併せて区画道路・公園等の公共施設を整備改善し、宅地の利用増進と健全な市街地の造成を図っています。

事業計画決定（公告の日）	1984年12月27日
施行面積	24.2ha
公共減歩率	8.5%
保留地減歩率	7.3%
合算減歩率	15.8%

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆滞納処分を実施して、更なる滞納額削減を図ります。
◆清算金を適正に徴収することによって、一般会計繰入金に依存しない事業費の財源確保を図ります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
事業進捗率	（%）	99.7	99.7	99.7	当該年度までの事業費累計額÷総事業費

成果の説明

◆清算金徴収金滞納処分　5件
◆一般会計繰出金　253千円

仮換地指定率	100.0%
保留地処分率	100.0%
建物移転率	100.0%

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**136,589**	**258**	**182**	**△ 76**
	行政収入 小計(a)	136,589	258	182	△ 76
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	807	7	4	△ 3
	うち委託料	566	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**25,444**	**35**	**0**	**△ 35**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	11	11
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	26,251	42	15	△ 27
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		110,338	216	167	△ 49
金融収入 (d)		20	28	13	△ 14
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		20	28	13	△ 14
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		110,358	244	181	△ 63
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	29	29
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 29	△ 29
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		110,358	244	152	△ 92
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)		**△ 109,903**	**△ 278**	**△ 253**	**25**
再計 (k)+(l)+(m)		455	△ 34	△ 101	△ 67

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	清算金徴収金　182
主な増減理由	清算金徴収金の分割納付終了に伴う減(△76)

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	
主な増減理由	清算金交付金がなかったことに伴う減(△35)

勘定科目	一般会計繰出金
決算額の主な内訳	一般会計繰出金　△253
主な増減理由	清算金徴収金の減少に伴う減(25)

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。人件費は、一般会計で合算して計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	257	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	253	社会資本整備投資活動収支差額（b）	0	財務活動収支差額（c）	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	253	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 253
		前年度からの繰越金 (g)	0	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	0

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		0	0	0
	未収金		421	331	△ 90
	不納欠損引当金		0	△ 11	△ 11
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			421	320	△ 101

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	0	0	0
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	0	0	0
地方債	0	0	0
退職手当引当金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	0	0	0
純資産	421	320	△ 101
純資産の部合計	421	320	△ 101
負債及び純資産の部合計	421	320	△ 101

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

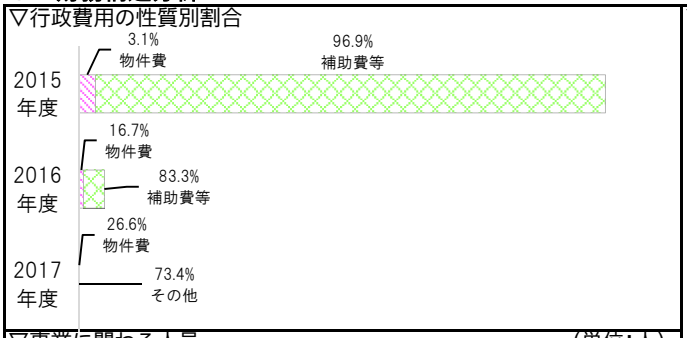
勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	清算金徴収金　331	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	滞納者への滞納処分に伴う減（△90）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

当年度において、土地区画整理清算金徴収金29千円を不納欠損することとなったが、不納欠損引当金を計上していなかったため、行政コスト計算書の特別費用（不納欠損額）に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

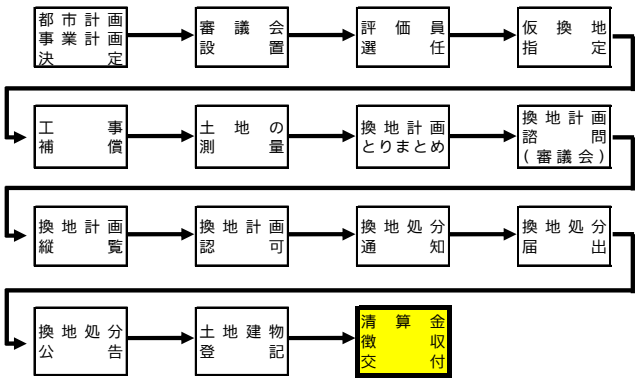


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2017年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2016年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

6　個別分析

▽事業進捗状況



※上図は、一般的な区画整理事業の流れを示したものであり、実際の事業計画等を考慮したものではありません。

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2015年度から収入未済となっている清算金について、対象者に滞納処分による強制徴収を行い、滞納額圧縮を図りました。
◆清算金徴収における分割徴収通知発送等の事務を滞りなく遂行することができました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆滞納処分による強制徴収を実施して、更なる滞納額削減を図ります。
◆清算金を適正に徴収することによって、一般会計繰入金に依存しない事業費の財源確保を図ります。

2017年度 会計別財務諸表

部局名	都市整備部	課名	区画整理課	会計名	富田第二土地区画整理事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1　組織概要

本地区は、中心市街地から北西へ約5km、東北縦貫自動車道郡山ＩＣから南へ1kmに位置し、宅地開発が急速に進み住宅団地が形成され、スプロール化の傾向にあります。
このため、都市計画道路郡山インター線（幅員25m）、 諏訪前西ノ山線（幅員20m）、 中ノ目線・諏訪前1号線（幅員12m）及び諏訪前2号線（幅員9m）を幹線に、区画道路・公園等の公共施設を整備改善し、良好な生活環境を確保するとともに、 健全な市街地の造成を図っています。

事業計画決定（公告の日）	1991年8月31日
施行面積	24.2ha
公共減歩率	20.8%
保留地減歩率	6.2%
合算減歩率	27.0%

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆国道49号線と都市計画道路中ノ目線の交差点改良工事を行います。
◆地区内の市道については、2017年度以降も維持補修工事を行い、随時引継ぎを行っていきます。
◆事業完了に向け、保留地の売却を推進し、自主財源を確保するよう努めます。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
事業進捗率	（%）	97.9	98.1	99.7	当該年度までの事業費累計額÷総事業費

成果の説明

◆委託料　17,792千円
基準点測量業務委託　建築物等調査算定業務委託　画地確定測設業務委託
◆工事請負費　91,192千円
国道49号交差点改良工事　維持工事
◆補償費　11,367千円
工作物等補償　損失補償

仮換地指定率	99.5%
保留地処分率	82.2%
建物移転率	100.0%

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	3,695	7,778	5,272	△ 2,507
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**3**	**4,172**	**4**	**△ 4,169**
	行政収入 小計(a)	3,698	11,951	5,275	△ 6,675
行政費用	人件費	97	0	105	105
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**1,803**	**690**	**18,990**	**18,300**
	うち委託料	1,782	540	17,792	17,252
	維持補修費	**6,026**	**8,622**	**19,091**	**10,470**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	3,078	650	0	△ 650
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	11,005	9,962	38,186	28,224
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 7,306	1,989	△ 32,911	△ 34,900
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		3,534	2,004	862	△ 1,142
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 3,534	△ 2,004	△ 862	1,142
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 10,841	△ 15	△ 33,772	△ 33,758
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 10,841	△ 15	△ 33,772	△ 33,758
一般会計繰入金 (l)		10,841	2,004	75,772	73,769
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		0	1,989	42,000	40,011

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	図面謄写代　4
主な増減理由	保留地の未売却に伴う減(△4,168)　など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	基準点測量業務委託　15,546 建築物等調査算定業務委託　1,566 画地確定測設業務委託　680　など
主な増減理由	基準点測量業務委託の実施に伴う増(15,546)　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	工事請負費(維持補修)　18,800　など
主な増減理由	地区内の市道引継ぎのため、必要な維持補修を行ったことに伴う増(10,472)　など

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。人件費は、一般会計で合算して計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,275	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	39,048	社会資本整備投資活動支出	83,760	財務活動支出	28,708
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 33,772	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 83,760	財務活動収支差額 (c)	△ 28,708
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 146,240	一般会計繰入金 (e)	191,240	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	0	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	45,000

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A	勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		0	45,000	45,000	流動負債	28,708	15,622	△ 13,087
	未収金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0	地方債	28,708	15,622	△ 13,087
	その他の流動資産		0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		土地	0	0	0	固定負債	25,655	10,033	△ 15,622
		建物（取得価額）	0	0	0	地方債	25,655	10,033	△ 15,622
		建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	54,363	25,655	△ 28,708
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	6,743,802	6,901,270	157,468
		無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		6,798,165	6,881,925	83,760				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	6,743,802	6,901,270	157,468
資産の部合計			6,798,165	6,926,925	128,760	負債及び純資産の部合計	6,798,165	6,926,925	128,760

⑤貸借対照表の特徴的事項

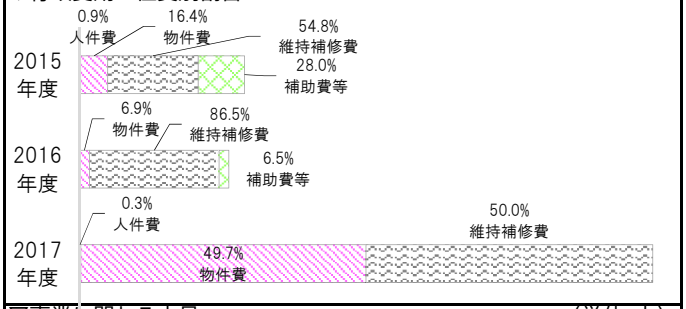
（単位：千円）

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	建設仮勘定　6,881,925	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	国道交差点改良工事等による増 (83,760)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



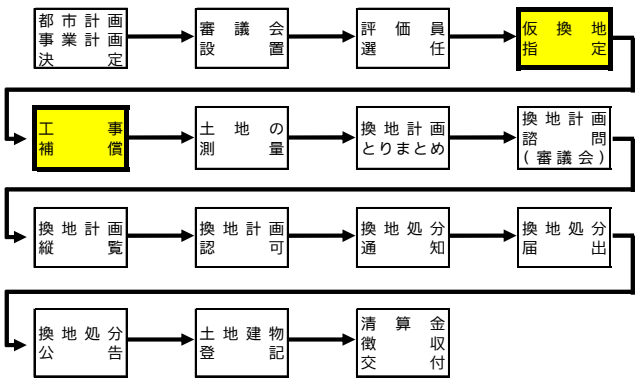
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2017年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2016年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

6　個別分析

▽事業進捗状況



※上図は、一般的な区画整理事業の流れを示したものであり、実際の事業計画等を考慮したものではありません。

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業完了に向けて、各課へ公共施設引継ぎを行うのに必要な維持補修を行ったため、前年度に比べ10,470千円増加しました。
◆換地処分に向けて、基準点測量業務委託を行ったため、物件費が15,546千円増加しました。
◆2017年度は地区内の保留地売却実績がなかったこと及び業務量が増加したため、一般会計繰入金が73,769千円増加しました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆地区内の市道については、2018年度以降も維持補修工事を行い、随時引継ぎを行っていきます。
◆事業完了に向け、保留地の売却を推進し、自主財源を確保するよう努めます。

2017年度 会計別財務諸表

部局名	都市整備部	課名	区画整理課	会計名	伊賀河原土地区画整理事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1　組織概要

本地区は、周辺の宅地開発が進み、市中心部へ流れる交通量の増加が著しいため、都市計画道路郡山インター線（幅員25m）、東部幹線（幅員25～27m）、伊賀河原1号線（幅員16m）及び伊賀河原2号線（幅員16m）を幹線道路として整備し、併せて区画道路・公園等を適正に配置することにより、周辺市街地と市中心部を結ぶ交通体系を確立し、健全な市街地の造成を図っています。

事業計画決定（公告の日）	1995年2月22日
施行面積	40.2ha
公共減歩率	22.9%
保留地減歩率	5.5%
合算減歩率	28.4%

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆幹線道路工事及び関連する移転補償の早期完了に努めます。
◆財源となる交付金確保を図ります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
事業進捗率	(%)	82.0	84.6	86.5	当該年度までの事業費累計額÷総事業費

成果の説明

◆委託料　3,996千円
建築物等算定及び調査算定業務委託　画地確定測設業務委託
◆工事請負費　138,371千円
東部幹線橋梁工工事　区画道路改良工事　区画道路舗装工事　配水管布設工事　維持工事
◆補償費　207,495千円
建築物等補償　整地補償　損失補償　電柱等移転工事費用補償

仮換地指定率	80.9%
保留地処分率	25.2%
建物移転率	82.9%

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	1,772	121	2,330	2,208
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	2	2	2	0
	行政収入 小計(a)	1,773	123	2,331	2,208
行政費用	人件費	27,924	29,785	32,342	2,557
	うち時間外勤務手当	3,107	2,410	2,957	547
	物件費	12,829	5,571	5,903	333
	うち委託料	11,621	4,277	3,996	△ 281
	維持補修費	8,127	6,845	10,907	4,062
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	7,898	3,685	5,995	2,310
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,420	5,125	6,975	1,850
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	59,198	51,011	62,121	11,111
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 57,424	△ 50,887	△ 59,790	△ 8,903
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		13,476	12,180	10,980	△ 1,200
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 13,476	△ 12,180	△ 10,980	1,200
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 70,901	△ 63,067	△ 70,771	△ 7,703
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 70,901	△ 63,067	△ 70,771	△ 7,703
一般会計繰入金 (l)		70,569	60,362	66,434	6,072
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		△ 332	△ 2,705	△ 4,336	△ 1,631

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	証明手数料　72 施行者管理地使用料　2,258
主な増減理由	証明書発行件数の減少に伴う減(△49) 施行者管理地の貸出に伴う増(2,257)

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	工事請負費(維持補修)　10,631 原材料費　276
主な増減理由	維持工事等の実施量の増（4,062）

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,331	社会資本整備投資活動収入	101,600	財務活動収入	65,600
行政サービス活動支出	68,766	社会資本整備投資活動支出	329,295	財務活動支出	79,643
行政サービス活動収支差額（a）	△ 66,434	社会資本整備投資活動収支差額（b）	△ 227,695	財務活動収支差額（c）	△ 14,043
収支差額　合計（a)+(b)+(c)=(d)	△ 308,172	一般会計繰入金（e）	305,883	一般会計繰出金（f）	0
		前年度からの繰越金（g）	31,164	形式収支（d)+(e)+(f)+(g)	28,875

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		31,164	28,875	△ 2,289
	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		8,847,814	9,177,109	329,295
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			8,878,978	9,205,984	327,006

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	82,282	78,941	△ 3,341
還付未済金	0	0	0
地方債	79,643	76,323	△ 3,320
賞与引当金	2,639	2,618	△ 21
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	643,954	636,582	△ 7,372
地方債	628,480	617,757	△ 10,723
退職手当引当金	15,474	18,825	3,351
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	726,236	715,523	△ 10,713
純資産	8,152,742	8,490,461	337,719
純資産の部合計	8,152,742	8,490,461	337,719
負債及び純資産の部合計	8,878,978	9,205,984	327,006

⑤貸借対照表の特徴的事項

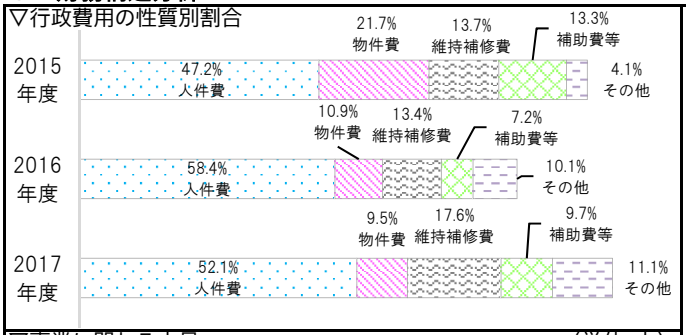
（単位：千円）

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	建設仮勘定　9,177,109	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	・東部幹線橋梁工工事　など(121,800) ・建築物等補償　など(207,495)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

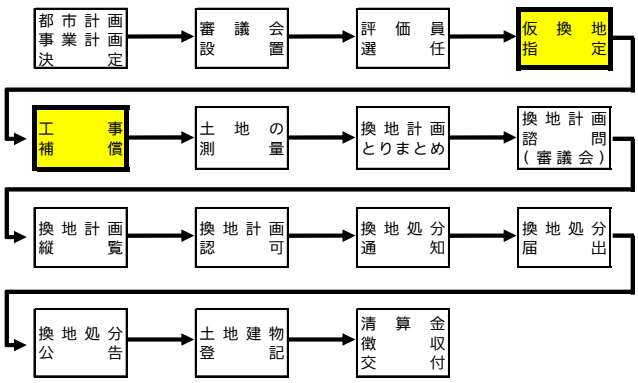


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
主な内訳	土地区画整理事業費（伊賀河原）	5.00				5.00	5.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2017年度　会計　合計		5.00	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00
2016年度　会計　合計		5.00	0.00	0.00	0.00	5.00	

6　個別分析

▽事業進捗状況



※上図は、一般的な区画整理事業の流れを示したものであり、実際の事業計画等を考慮したものではありません。

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆施行者管理地使用料を財源として確保したことにより、使用料及び手数料の行政収入が2,208千円増加しました。
◆整備進捗に伴い、舗装補修や除草対応等の維持補修費が増加しました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆幹線道路工事及び関連する移転補償の早期完了に努めます。
◆財源となる交付金確保を図ります。

2017年度 会計別財務諸表

部局名	都市整備部	課名	区画整理課	会計名	徳定土地区画整理事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1　組織概要

本地区は、地区の北側に立地する私立大学の影響を受け、急速に市街化が進んでいるため、都市計画道路笹川大善寺線（幅員25m）、徳定行合橋線（幅員16m）、安積永盛駅前線（幅員16m）を幹線に、区画道路・公園等の公共施設を整備改善し、良好な生活環境を確保するとともに、健全な市街地の造成を図っています。

事業計画決定（公告の日）	1995年2月7日
施行面積	49.7ha
公共減歩率	19.6%
保留地減歩率	6.0%
合算減歩率	25.6%

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆都市計画道路笹川大善寺線の2018年度供用開始に向け、事業進捗に努めます。
◆財源となる交付金確保を図ります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
事業進捗率	(%)	31.4	35.0	40.4	当該年度までの事業費累計額÷総事業費

成果の説明

◆委託料　5,780千円
建築物等調査算定業務委託　橋梁街路灯及び配管設計業務委託　など
◆工事請負費　407,286千円
笹川大善寺線橋梁工事　区画道路改良工事　区画道路舗装工事　配水管布設工事　など
◆補償費　148,342千円
建築物等補償　整地補償　工作物等補償　損失補償　電柱等移転工事費用補償　借家人補償

仮換地指定率	55.1%
保留地処分率	1.6%
建物移転率	30.1%

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	47	165	151	△ 14
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	1,360	1,532	621	△ 911
	行政収入 小計(a)	1,407	1,697	772	△ 925
行政費用	人件費	32,759	28,995	30,116	1,121
	うち時間外勤務手当	2,953	1,331	1,649	318
	物件費	**30,467**	**17,010**	**8,900**	**△ 8,110**
	うち委託料	29,033	15,630	5,780	△ 9,850
	維持補修費	**5,129**	**6,053**	**13,265**	**7,212**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	39	39	5,967	5,928
	減価償却費	261	261	261	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,434	2,553	6,244	3,691
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	71,088	54,911	64,753	9,842
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 69,681	△ 53,214	△ 63,981	△ 10,767
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		1,647	1,574	1,855	281
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,647	△ 1,574	△ 1,855	△ 281
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 71,328	△ 54,788	△ 65,836	△ 11,048
特別収入 小計 (h)		0	3,495	0	△ 3,495
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	3,495	0	△ 3,495
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 71,328	△ 51,293	△ 65,836	△ 14,543
一般会計繰入金 (l)		71,135	54,408	61,884	7,475
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		△ 193	3,116	△ 3,952	△ 7,067

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	建築物等調査算定委託　4,482　など
主な増減理由	建築物等調査算定委託の減少に伴う減（△7,031） 換地設計修正委託の減少に伴う減（△4,536）　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	工事請負費(維持補修)　12,974 原材料費　291
主な増減理由	工事請負費(維持補修)等の増（7,212）

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	772	社会資本整備投資活動収入	198,346	財務活動収入	145,800
行政サービス活動支出	62,655	社会資本整備投資活動支出	536,789	財務活動支出	12,043
行政サービス活動収支差額（a）	△ 61,884	社会資本整備投資活動収支差額（b）	△ 338,443	財務活動収支差額（c）	133,757
収支差額　合計（a)+(b)+(c)=(d)	△ 266,570	一般会計繰入金（e）	297,850	一般会計繰出金（f）	0
		前年度からの繰越金（g）	34,312	形式収支（d)+(e)+(f)+(g)	65,592

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		34,312	65,592	31,280
	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	4,538	4,277	△ 261
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	7,665	7,665	0
		建物減価償却累計額	△ 3,127	△ 3,388	△ 261
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		3,668,181	4,204,970	536,789
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			3,707,030	4,274,839	567,808

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	14,595	14,332	△ 264
還付未済金	0	0	0
地方債	12,043	11,726	△ 317
賞与引当金	2,553	2,606	53
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	282,014	418,720	136,706
地方債	267,545	401,619	134,074
退職手当引当金	14,469	17,101	2,632
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	296,610	433,052	136,442
純資産	3,410,421	3,841,787	431,366
純資産の部合計	3,410,421	3,841,787	431,366
負債及び純資産の部合計	3,707,030	4,274,839	567,808

⑤貸借対照表の特徴的事項

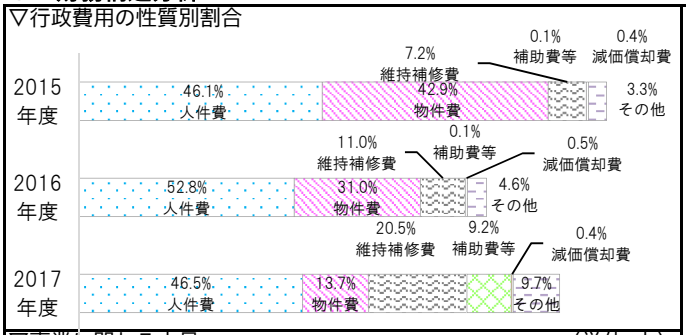
（単位：千円）

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	建設仮勘定　4,204,970	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	・笹川大善寺線橋梁工事　など(388,447) ・建築物等補償　など(148,342)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

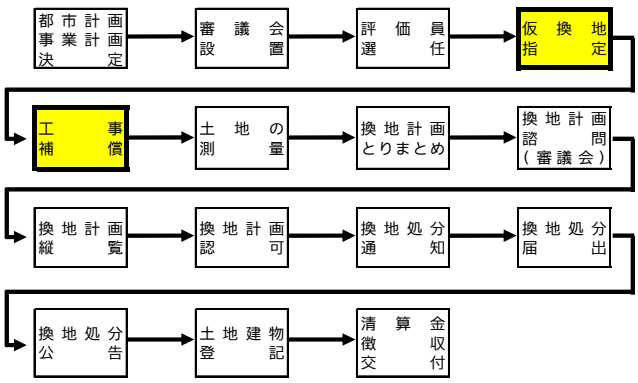


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	土地区画整理事業費（徳定）	5.00				5.00	5.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2017年度　会計　合計		5.00	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00
2016年度　会計　合計		5.00	0.00	0.00	0.00	5.00	

6　個別分析

▽事業進捗状況



※上図は、一般的な区画整理事業の流れを示したものであり、実際の事業計画等を考慮したものではありません。

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆優先整備を行っている都市計画道路笹川大善寺線の整備進捗を図ることができ、40億円を超える建設仮勘定となりました。
◆整備進捗に伴い、舗装補修や除草対応等の維持補修費が増加しました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆都市計画道路笹川大善寺線の2018年度供用開始に向け、事業進捗に努めます。
◆財源となる交付金確保を図ります。

2017年度 会計別財務諸表

部局名	都市整備部	課名	区画整理課	会計名	大町土地区画整理事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1　組織概要

土地区画整理の手法による土地の整序・集約・公共施設の整備を行い、郡山市の玄関口にふさわしい良好な市街地の形成を図っています。

事業計画決定（公告の日）	2005年12月2日
施行面積	2.2ha
公共減歩率	10.1%
保留地減歩率	-
合算減歩率	10.1%

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆事業の早期完了に向け、財源となる交付金確保を図ります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
事業進捗率	(%)	31.1	32.8	34.5	当該年度までの事業費累計額÷総事業費

成果の説明

◆委託料　16,394千円
建築物等調査算定業務委託　換地設計修正業務委託
◆工事請負費　3,447千円
整地工事　維持工事
◆補償費　96,511千円
建築物等補償　損失補償　借家人補償

仮換地指定率	5.8%
保留地処分率	-
建物移転率	17.6%

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**1,919**	**538**	**2,201**	**1,663**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	1,919	538	2,201	1,663
行政費用	人件費	16,061	16,056	17,315	1,259
	うち時間外勤務手当	1,691	1,231	1,679	448
	物件費	**2,221**	**5,742**	**17,005**	**11,263**
	うち委託料	2,052	5,454	16,394	10,940
	維持補修費	0	999	1,598	599
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	47	53	53	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,282	2,598	3,315	717
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	19,612	25,447	39,286	13,839
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 17,693	△ 24,909	△ 37,085	△ 12,176
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		1,492	1,343	1,200	△ 143
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,492	△ 1,343	△ 1,200	143
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 19,185	△ 26,253	△ 38,285	△ 12,033
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 19,185	△ 26,253	△ 38,285	△ 12,033
一般会計繰入金 (l)		18,907	24,937	36,401	11,463
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		△ 279	△ 1,315	△ 1,885	△ 570

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	行政財産使用料　2,201
主な増減理由	事業用地の貸出件数が増加したことに伴う増(1,663)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	換地設計修正業務委託　4,190 建築物等調査算定業務委託　12,204　など
主な増減理由	建築物等移転調査算定委託による増(7,668) 換地設計修正業務委託による増(4,190) 画地確定測設業務委託の減(△918)　など

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,201	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	38,601	社会資本整備投資活動支出	98,360	財務活動支出	8,661
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 36,401	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 98,360	財務活動収支差額 (c)	△ 8,661
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 143,422	一般会計繰入金 (e)	126,632	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	67,220	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	50,430

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		67,220	50,430	△ 16,790
	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	476,907	476,907	0
		土地	**476,907**	**476,907**	**0**
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		**1,579,206**	**1,677,566**	**98,360**
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			2,123,333	2,204,904	81,570

勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債		10,091	9,952	△ 139
	還付未済金	0	0	0
	地方債	8,661	8,485	△ 176
	賞与引当金	1,430	1,467	37
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		73,775	66,734	△ 7,040
	地方債	67,661	59,175	△ 8,485
	退職手当引当金	6,114	7,559	1,445
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		83,866	76,687	△ 7,179
純資産		2,039,468	2,128,217	88,749
純資産の部合計		2,039,468	2,128,217	88,749
負債及び純資産の部合計		2,123,333	2,204,904	81,570

⑤貸借対照表の特徴的事項

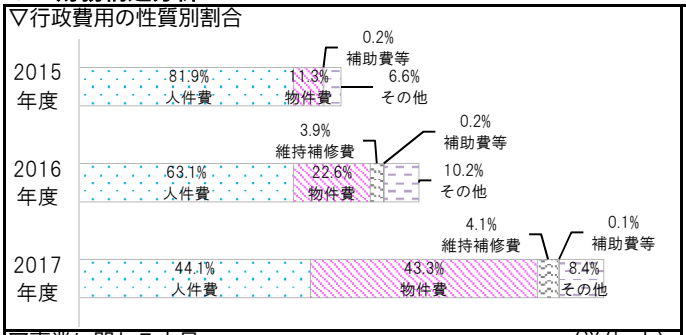
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	土地　476,907 （38筆：3,780.05㎡） ※減価補償金による用地買収地	決算額の主な内訳	建設仮勘定　1,677,566	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	・整地工事　（1,849） ・建築物等補償　など（96,511）	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



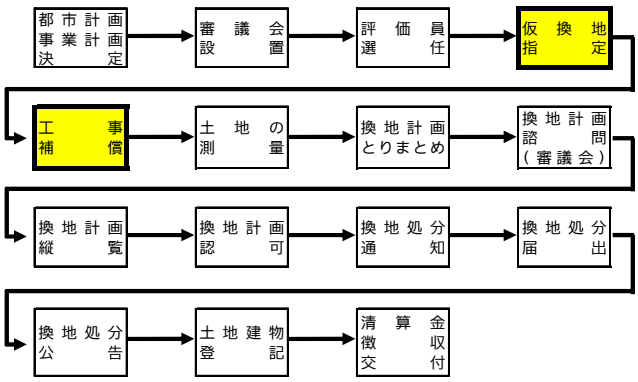
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
主な内訳	土地区画整理事業費（大町）	3.00				3.00	3.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2017年度　会計　合計		3.00	0.00	0.00	0.00	3.00	3.00
2016年度　会計　合計		3.00	0.00	0.00	0.00	3.00	

6　個別分析

▽事業進捗状況



※上図は、一般的な区画整理事業の流れを示したものであり、実際の事業計画等を考慮したものではありません。

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆仮換地指定を開始したことで、建築物等移転を行えるようになりました。
◆移転に必要な調査算定委託を行ったことから、物件費の委託料は10,940千円増加し、行政費用の性質別割合も前年度比で2倍に増加しました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆事業の早期完了に向け、財源となる交付金確保を図ります。

2017年度 会計別財務諸表

部局名	都市整備部	課名	都市計画課	会計名	駐車場事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

駐車場法(昭和32年法律第106号)の規定による路外駐車場に関すること。

基本情報	施設の名称	郡山駅西口駐車場		建設年月日	1998年6月30日	施設面積等		13,959㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率	0.5%	0.4%	0.7%	受益者負担比率	141.2%	154.0%	143.2%
	有形固定資産減価償却率	51.2%	53.3%	55.3%	利用台数	196,025台	189,419台	178,172台
	減価償却費・投資比率	0.0%	13.7%	18.9%				

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆供用開始から19年が経過し、有形固定資産減価償却率が53.3%という高い数値であるため、今後長期修繕計画に基づく大型・高額な駐車場設備の修繕に加え、躯体の長寿命化も視野に入れた修繕計画の見直しが必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
修正回転率	(時間)	12.21	12.41	12.13	回転率×平均駐車時間
料金収入	(千円)	149,862	157,304	154,307	駐車場の年間料金収入
成果の説明	◆長時間利用者のうち上限料金が適用となる利用者が増えているものの、料金収入はほぼ横ばいで推移しています。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**149,867**	**157,310**	**154,312**	**△ 2,998**
	財産収入	727	725	725	0
	その他の行政収入	159	245	233	△ 12
	行政収入 小計(a)	150,754	158,281	155,271	△ 3,010
行政費用	人件費	4,554	3,469	3,475	6
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	29,390	28,824	29,690	865
	うち委託料	18,301	18,918	19,209	291
	維持補修費	**10,377**	**8,882**	**13,555**	**4,674**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	12,146	11,295	10,714	△ 580
	減価償却費	49,469	49,469	50,148	679
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	174	179	183	4
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	106,110	102,117	107,764	5,647
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		44,644	56,164	47,507	△ 8,657
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		12,569	10,032	7,491	△ 2,541
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 12,569	△ 10,032	△ 7,491	2,541
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		32,074	46,132	40,016	△ 6,116
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	200	134	△ 65
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 200	△ 134	65
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		32,074	45,932	39,882	△ 6,050
一般会計繰入金 (l)		**8,379**	**6,688**	**4,993**	**△ 1,695**
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		40,453	52,620	44,875	△ 7,745

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	駐車場使用料 154,307 定期駐車場使用券再発行手数料 3など
主な増減理由	長時間利用者のうち、上限料金が適用となる利用者が増えたことによる料金収入の減（△2,998）

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	維持補修費 13,555
主な増減理由	設備の修繕料の増（4,674）

勘定科目	一般会計繰入金
決算額の主な内訳	一般会計繰入金（利子償還分×2/3） 4,993
主な増減理由	借入金の償還計画に基づき償還しており、2015年度をピークに2016年度からは償還満了まで減少し続けることによる減（△1,695）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績（台）	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用台数1台あたりコスト	円	2017	178,172	605	66	利用台数（台）が減少し、維持補修費等の行政費用が増加したため。
		2016	189,419	539	△ 2	
		2015	196,025	541		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	155,271	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	65,238	社会資本整備投資活動支出	9,478	財務活動支出	149,784
行政サービス活動収支差額（a）	90,033	社会資本整備投資活動収支差額（b）	△ 9,478	財務活動収支差額（c）	△ 149,784
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 69,228	一般会計繰入金（e）	69,228	一般会計繰出金（f）	0
		前年度からの繰越金（g）	0	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	△ 0

⑤貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		0	0	0
	未収金		2,654	2,654	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,739,760	1,699,090	△ 40,670
		土地	791,229	791,229	0
		建物(取得価額)	1,832,187	1,832,187	0
		建物減価償却累計額	△ 890,443	△ 939,912	△ 49,469
		工作物(取得価額)	199,500	199,500	0
		工作物減価償却累計額	△ 192,713	△ 183,914	8,799
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			1,742,414	1,701,744	△ 40,670

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	149,963	119,810	△ 30,152
還付未済金	0	0	0
地方債	149,784	119,628	△ 30,156
賞与引当金	179	183	4
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	272,609	152,981	△ 119,628
地方債	272,609	152,981	△ 119,628
退職手当引当金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	422,572	272,791	△ 149,780
純資産	1,319,843	1,428,953	109,110
純資産の部合計	1,319,843	1,428,953	109,110
負債及び純資産の部合計	1,742,414	1,701,744	△ 40,670

⑥貸借対照表の特徴的事項

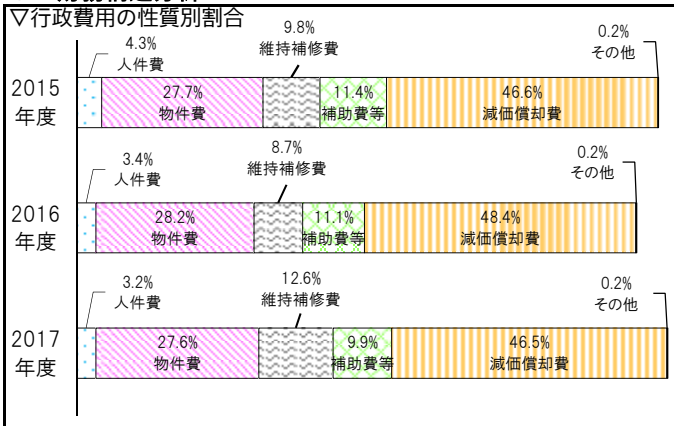
（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	長期滞在車両駐車料金 2,654	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



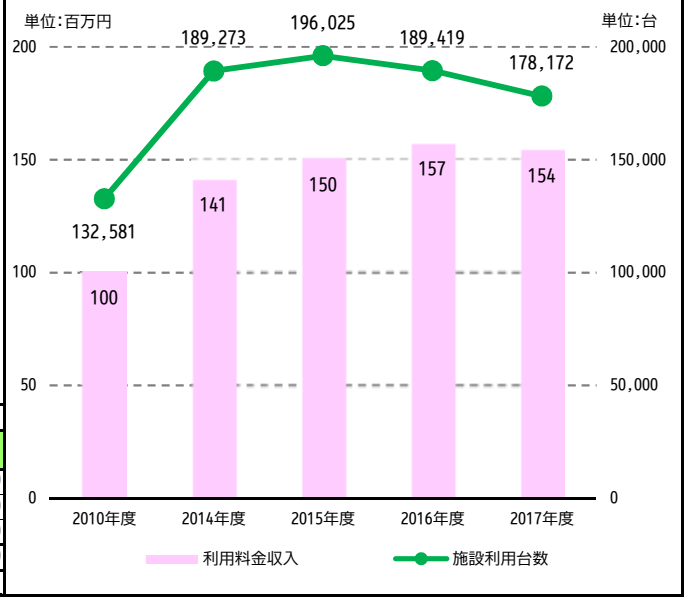
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	駐車場費		1.00			1.00	1.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2017年度　会計　合計		0.00	1.00	0.00	0.00	1.00	1.00
2016年度　会計　合計		0.00	1.00	0.00	0.00	1.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用台数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用台数は、2015年度から減少傾向にあるものの、平均駐車時間が延びていることから利用料金収入は、ほぼ横ばいです。
◆借入金の償還額の減少等により、キャッシュ・フロー収支差額は、前年度と比較し、42,958千円増加しました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆供用開始から20年が経過し、有形固定資産減価償却率が55.3%という高い数値であるため、今後長期修繕計画に基づく大型・高額な駐車場設備の修繕に加え、躯体の長寿命化も視野に入れた修繕計画の見直しが必要です。
◆長時間利用者の増加等により、利用料金収入は一定の水準で推移していることから、今後も市民課モニター広報などにより、現在の水準を保つ必要があります。

2017年度 会計別財務諸表

部局名	都市整備部	課名	都市計画課	会計名	郡山駅西口市街地再開発事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1　組織概要

市街地再開発事業に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆再開発ビル「ビッグアイ」は開館から15年が経過し、今後は大型・高額な設備機器などの修繕が想定されるため、今後とも維持管理費用の精査に努める必要があります。また、商業施設「モルティ」部分の保留床については、郡山駅西口再開発株式会社へ売却する予定となっています。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
保留床貸付収入	（千円）	21,122	21,589	23,524	市が保有している商業施設部分の賃料収入

成果の説明	◆保留床貸付収入は、市が保有している床の賃料収入＋特別修繕費等により構成されており、近年は賃料収入に変化はありませんが、ビルの修繕費用が増加しているため貸付収入も増加しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	**21,122**	**21,589**	**23,524**	**1,936**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	21,122	21,589	23,524	1,936
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	**1,287**	**1,754**	**3,690**	**1,936**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	1,445	1,336	1,277	△ 59
	減価償却費	14,825	14,825	14,825	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	17,558	17,916	19,793	1,876
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		3,564	3,672	3,732	59
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		16,538	11,802	8,043	△ 3,759
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 16,538	△ 11,802	△ 8,043	3,759
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 12,974	△ 8,130	△ 4,312	3,818
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 12,974	△ 8,130	△ 4,312	3,818
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		△ 12,974	△ 8,130	△ 4,312	3,818

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	保留床貸付収入　23,524
主な増減理由	施設維持管理費用増加分(1,936)

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	ビッグアイ特別修繕費負担金　3,690
主な増減理由	施設維持管理費用の増(1,936)

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	23,524	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	13,010	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	138,664
行政サービス活動収支差額 (a)	10,514	社会資本整備投資活動収支差額（b）	0	財務活動収支差額（c）	△ 138,664
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 128,150	一般会計繰入金 (e)	128,150	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	0	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	0

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		0	0	0
	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	311,884	297,059	△ 14,825
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	549,092	549,092	0
		建物減価償却累計額	△ 237,208	△ 252,033	△ 14,825
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			311,884	297,059	△ 14,825

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	138,664	134,059	△ 4,605
還付未済金	0	0	0
地方債	138,664	134,059	△ 4,605
賞与引当金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	320,623	186,564	△ 134,059
地方債	320,623	186,564	△ 134,059
退職手当引当金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	459,287	320,623	△ 138,664
純資産	△ 147,403	△ 23,564	123,839
純資産の部合計	△ 147,403	△ 23,564	123,839
負債及び純資産の部合計	311,884	297,059	△ 14,825

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

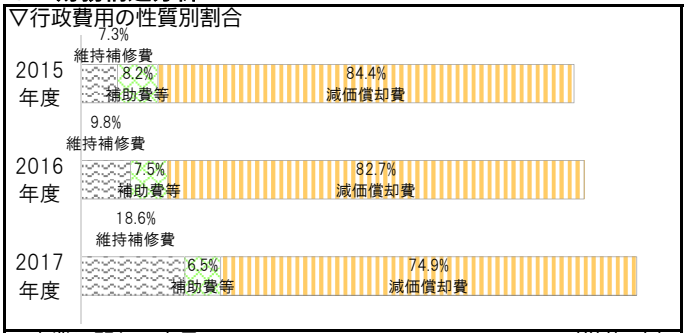
勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	郡山駅西口再開発ビル未処分保留床 549,092	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

地方債については郡山駅西口再開発ビル周辺整備を含んでいますが、固定資産のうち郡山駅西口駅前広場を既に所管換していることから、純資産についてはマイナスとなっています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



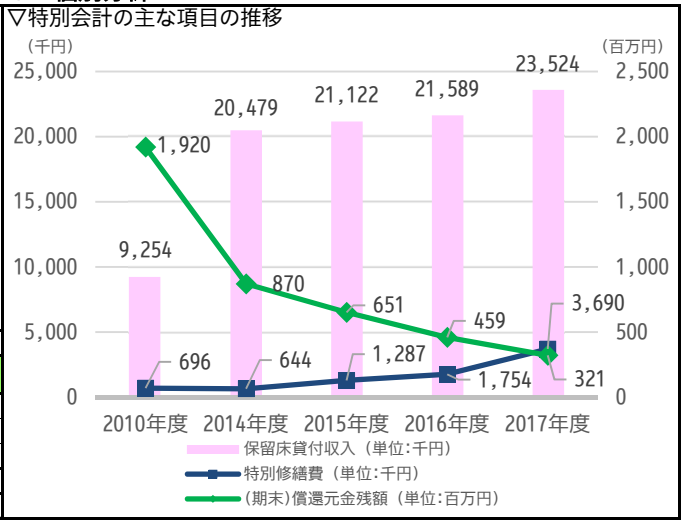
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2017年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2016年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

6　個別分析

▽特別会計の主な項目の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆再開発ビル「ビッグアイ」は開館から16年が経過し、経年に伴う維持管理費用が近年増加傾向にあります。2017年度はビルオートメーションシステム改修のため、特別修繕費は過去５年間の中で最大となりました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆再開発ビル「ビッグアイ」は開館から16年が経過し、今後は大型・高額な設備機器などの修繕が想定されるため、今後とも維持管理費用の精査に努める必要があります。また、商業施設「モルティ」部分の保留床については、郡山駅西口再開発株式会社へ売却する予定となっています。

2017年度 会計別財務諸表

部局名	農林部	課名	総合地方卸売市場管理事務所	会計名	総合地方卸売市場特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

(1)総合地方卸売市場の管理に関すること
(2)仲卸業・関連業者の許可等に関すること
(3)買受人の承認等に関すること

基本情報	施設の名称	郡山市総合地方卸売市場		建設年月日	2002年４月１日～	施設面積等		41,312㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率	0.2%	0.3%	0.3%	受益者負担比率	40.3%	40.3%	39.1%
	資産老朽化比率	44.6%	47.7%	50.8%	入場業者数	37	36	36
	減価償却費・投資比率	2.0%	2.5%	2.5%				

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆市場の取扱数量及び金額は、今後においても減少していくことが予想され、使用料等の行政収入増が見込めないことから、現在進めている用地活用による収入増に加え照明設備のＬＥＤ化等を進め、物件費等費用の削減に取り組む必要があります。
◆今後の市場運営のあり方（資産活用、指定管理者制度、市場使用料及び施設使用料の減額措置等）について、引き続き検討が必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
取扱数量	(t)	53,268	54,200	49,514	花き部を除く本市場の一年間の取扱数量
取扱金額	(百万円)	21,046	20,190	19,044	本市場の一年間の取扱金額

成果の説明	◆流通形態の変化や市場外取引の増加、生産・消費量の減少等により、前年度と比較し、取扱数量は4,686t(△8.6%)、取扱金額は1,146百万円(△5.7%)の減少となりましたが、用地活用による収入の確保及び照明設備ＬＥＤ化等による歳出の削減等に取り組むことで運営の効率化に努め、本市流通拠点としての役割を果たしています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**240,823**	**237,631**	**234,227**	**△ 3,404**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	117,224	103,709	105,625	1,916
	行政収入 小計(a)	358,047	341,340	339,852	△ 1,488
行政費用	人件費	61,372	57,858	58,459	601
	うち時間外勤務手当	1,020	828	486	△ 342
	物件費	**184,993**	**175,508**	**174,322**	**△ 1,186**
	うち委託料	38,994	43,816	41,376	△ 2,440
	維持補修費	22,825	25,506	24,131	△ 1,375
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	21,477	15,917	16,079	162
	減価償却費	302,549	302,407	301,156	△ 1,251
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	3,628	12,092	24,590	12,499
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	596,844	589,288	598,737	9,449
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 238,797	△ 247,948	△ 258,885	△ 10,937
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		127,864	115,699	103,306	△ 12,394
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 127,864	△ 115,699	△ 103,306	12,394
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 366,661	△ 363,647	△ 362,191	1,457
特別収入 小計 (h)		0	0	2,336	2,336
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	2,336	2,336
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 366,661	△ 363,647	△ 359,855	3,793
一般会計繰入金 (l)		**150,630**	**139,095**	**132,958**	**△ 6,137**
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		△ 216,031	△ 224,552	△ 226,897	△ 2,344

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	市場使用料 30,852 施設使用料 203,340 など
主な増減理由	取扱金額減による市場使用料の減(△1,856) 施設利用者減による施設使用料の減(△1,548)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料 111,033 など
主な増減理由	施設管理等の委託料の減(△604) 入荷表示システム機器の賃借料の減（△1,085） など

勘定科目	一般会計繰入金
決算額の主な内訳	充当先 管理事務費 81,305 償還金利子 51,653
主な増減理由	取扱数量及び償還金利子の減によるもの

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
取扱数量1t当たりコスト	円	2017	49,514	12,092	1,220	人件費等の行政費用の増のため
		2016	54,200	10,872	△ 333	
		2015	53,268	11,205		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	342,188	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	380,146	社会資本整備投資活動支出	7,560	財務活動支出	676,008
行政サービス活動収支差額（a）	△ 37,958	社会資本整備投資活動収支差額（b）	△ 7,560	財務活動収支差額（c）	△ 676,008
収支差額　合計（a)+(b)+(c)=(d)	△ 721,526	一般会計繰入金（e）	721,526	一般会計繰出金（f）	0
		前年度からの繰越金（g）	0	形式収支（d)+(e)+(f)+(g)	0

⑤貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A	勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		0	0	0	流動負債	679,858	693,239	13,381
	未収金		8,459	8,459	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0	地方債	676,008	688,635	12,627
	その他の流動資産		0	0	0	賞与引当金	3,849	4,604	755
固定資産	事業用資産	有形固定資産	10,283,152	9,989,556	△ 293,596	その他の流動負債	0	0	0
		土地	5,291,250	5,291,250	0	固定負債	5,081,663	4,408,487	△ 673,176
		建物（取得価額）	9,382,080	9,389,640	7,560	地方債	5,013,975	4,325,340	△ 688,635
		建物減価償却累計額	△ 4,403,489	△ 4,697,477	△ 293,988	退職手当引当金	67,688	83,147	15,459
		工作物（取得価額）	156,345	156,345	0	その他の固定負債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	△ 143,034	△ 150,201	△ 7,168	負債の部合計	5,761,521	5,101,726	△ 659,795
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	4,536,030	4,902,229	366,199
		無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		5,940	5,940	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	4,536,030	4,902,229	366,199
資産の部合計			10,297,551	10,003,955	△ 293,596	負債及び純資産の部合計	10,297,551	10,003,955	△ 293,596

⑥貸借対照表の特徴的事項

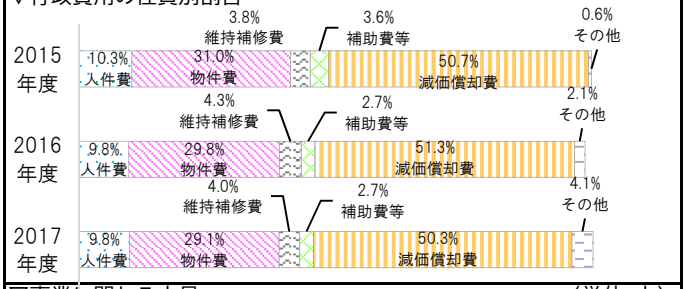
（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	施設使用料 4,132 私用光熱水料 4,327	決算額の主な内訳	青果棟 1,318,502 水産棟 2,049,794 関連棟 310,798 など	決算額の主な内訳	空調設備更新設計業務委託 5,940
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	卸売場照明設備のＬＥＤ化による増（7,560）	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



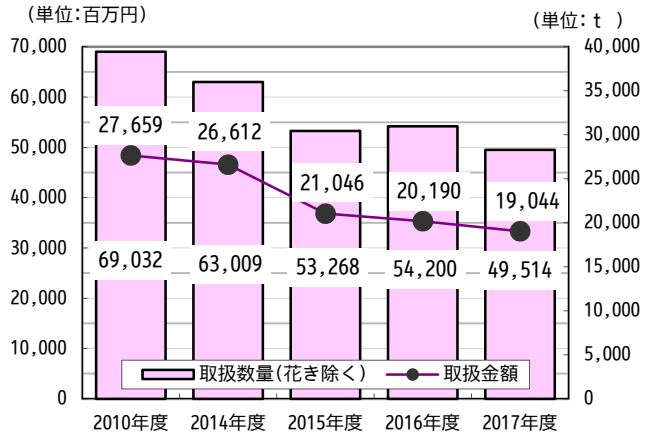
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	管理事務費	1.53		4.26		5.79	5.70
	市場利活用促進事業費	0.21		0.30		0.51	1.06
	施設整備事業費	0.30				0.30	0.30
2017年度　会計　合計		5.00	0.00	6.00	0.00	11.00	11.00
2016年度　会計　合計		5.00	0.00	6.00	0.00	11.00	

6　個別分析

▽総合地方卸売市場取扱高の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆建設が高資産のため、減価償却費が約50%を占めています。
◆流通形態の変化や市場外取引の増加により、取扱高は減少しております。
◆2017年度においては、敷地内1区画について用地活用事業者が決定し、行政収入の増に取り組みました。
◆2016～2019年度の4年間で、卸売場照明設備のＬＥＤ化を進め、物件費の削減に努めます。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆市場の取扱数量及び金額は、今後においても減少していくことが予想され、使用料等の行政収入増が見込めないことから、現在進めている用地活用による収入増に加え照明設備のＬＥＤ化等を進め、物件費等費用の削減に取り組む必要があります。
◆今後の市場運営のあり方（資産活用、指定管理者制度、市場使用料及び施設使用料の減額措置等）について、引き続き検討が必要です。

2017年度 会計別財務諸表

部局名	産業観光部	課名	産業創出課	会計名	工業団地開発事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1　組織概要

本事業は、2014年4月開所の産総研福島再生可能エネルギー研究所及び2016年11月開所のふくしま医療機器開発支援センター等との連携を強化するとともに、関連企業を誘致するための産業用地が必要となることから、2013年度に西部第一工業団地第１期工区の実施設計を行い、2014年度から４年間造成工事を実施したところであり、2015年10月から分譲を行っている。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2016年度までに造成工事が概成したことから、西部第一工業団地の早期完売に向け、更なる企業誘致が必要であります。
◆なお、企業からの問い合わせ及び視察等も増えてきていることから、第２期工区の実施に向け、検討する必要が生じます。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
分譲地完成面積	(ha)		38.8	38.8	分譲用地の整備済面積
分譲済面積	(ha)	0	0.38	5.8	売却した分譲用地の面積

成果の説明	◆西部第一工業団地（第１期工区）開発により2017年度までに造成工事が完了し、2015年度から分譲を先行開始しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**4,011**	**4,172**	**6,953**	**2,780**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	668	2,139	2,709	570
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	4,679	6,311	9,661	3,351
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**2,145**	**10,390**	**251,341**	**240,950**
	うち委託料	1,264	9,160	250,890	241,731
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	22	4,162	0	△ 4,162
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	2,167	14,552	251,341	236,788
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		2,512	△ 8,242	△ 241,679	△ 233,438
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		4,011	5,479	6,953	1,474
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 4,011	△ 5,479	△ 6,953	△ 1,474
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,499	△ 13,721	△ 248,632	△ 234,911
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		**0**	**55,202**	**156,982**	**101,780**
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 55,202	△ 156,982	△ 101,780
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 1,499	△ 68,922	△ 405,614	△ 336,692
一般会計繰入金 (l)		1,499	1,307	0	△ 1,307
一般会計繰出金 (m)		0	0	△ 208,230	△ 208,230
再計 (k)+(l)+(m)		0	△ 67,616	△ 613,844	△ 546,228

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	工業団地造成利子補給金　6,953
主な増減理由	公債費に係る支払利子額の増加に伴う補給金の増 （2,780）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	出来形確認測量（その１）　22,916 出来形確認測量（その２）　25,344 換地設計　44,280 伐根物処分業務　135,000　など
主な増減理由	西部第一工業団地造成完了に伴う業務委託の増 （240,950）

勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	過年度損益修正損　156,982
主な増減理由	固定資産台帳の修正

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,661	社会資本整備投資活動収入	825,716	財務活動収入	381,400
行政サービス活動支出	258,293	社会資本整備投資活動支出	434,306	財務活動支出	584,000
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 248,632	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	391,410	財務活動収支差額 (c)	△ 202,600
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 59,822	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 208,230
		前年度からの繰越金 (g)	268,051	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	0

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		268,051	0	△ 268,051
	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		**7,841,410**	**8,096,719**	**255,309**
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	12,268	12,268
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	**0**	**12,268**	**12,268**
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			8,109,461	8,108,986	△ 475

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	584,000	1,572,254	988,254
還付未済金	0	0	0
地方債	584,000	746,538	162,538
賞与引当金	0	0	0
その他の流動負債	0	825,716	825,716
固定負債	4,781,947	4,416,809	△ 365,138
地方債	4,781,947	4,416,809	△ 365,138
退職手当引当金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	5,365,947	5,989,063	623,116
純資産	2,743,514	2,119,923	△ 623,591
純資産の部合計	2,743,514	2,119,923	△ 623,591
負債及び純資産の部合計	8,109,461	8,108,986	△ 475

⑤貸借対照表の特徴的事項

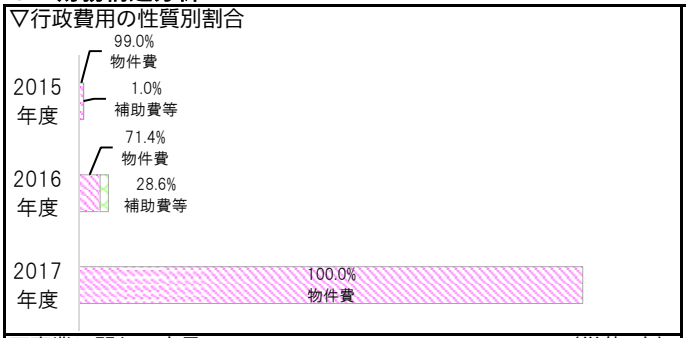
（単位：千円）

勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	棚卸資産　8,096,719	決算額の主な内訳	工作物(取得価格) 12,268	決算額の主な内訳	
主な増減理由	舗装新設工事（その１）99,275 舗装新設工事（その２）54,140 公園整備工事　99,457　など	主な増減理由	看板設置工事　12,268	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2017年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2016年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

6　個別分析

▽西部第一工業団地分譲状況

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2015年10月から分譲を開始し、2017年度までに西部第一工業団地第１期工区の整備が完了し、これまでに28区画中８区画の土地売買契約が成立しました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2016年度までに造成工事が概成したことから、西部第一工業団地の早期完売に向け、引き続き積極的な企業誘致活動が必要になります。
◆なお、企業からの問い合わせ及び視察等も増えてきていることから、第２期工区の実施に向け、検討する必要が生じています。

2017年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	熱海温泉事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1　組織概要

温泉及び温泉事業所に関すること。

基本情報	施設の名称	熱海温泉事業所		建設年月日	1981年２月16日～	施設面積等	460.3㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率	3.7%	1.5%	1.1%	受益者負担比率	68.8%	102.7%	90.9%
	資産老朽化比率	89.0%	89.7%	91.1%	利用者数（ホテル・旅館等の件数）	31	30	31
	減価償却費・投資比率	14.8%	0.0%	0.0%				

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆温泉揚湯量は微増傾向にあり、温泉資源の保護と安定供給の観点から安全採取量の見直しの検討が必要です。
◆第一配湯所（1981年稼動）第二配湯所（1992年稼動）から各旅館等へ配湯管により給湯していますが、配湯管の老朽化が進んでおり更新する時期にきています。また、同様に老朽化している電気設備・機械設備及び貯湯槽の更新も計画的に進めていく必要があります。
◆施設の運営管理は、宿日直職員を配置し24時間の管理体制にあるという特殊性があり、監視システム等の導入による省力化の検討が必要です。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
温泉揚湯量	(ℓ/分)	1,023.9	1,032.3	991.0	温泉をポンプで揚湯した量
温泉使用量	(㎥)	501,239	499,444	469,965	ホテル・旅館等の給湯施設で使用した量

成果の説明	◆源泉の枯渇を防ぐため温泉揚湯量（安全採取量）を設定し、温泉資源の保護と安定供給を図っています。2017年度は微減となりましたが、上限値で横ばい傾向にあります。 ◆各ホテル・旅館等の温泉使用量は微減の傾向にあります。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**57,842**	**77,074**	**74,238**	**△ 2,836**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	795	55	72	16
	行政収入 小計(a)	58,638	77,130	74,310	△ 2,820
行政費用	人件費	16,376	17,726	17,948	222
	うち時間外勤務手当	104	217	228	11
	物件費	37,685	34,399	38,075	3,676
	うち委託料	2,796	2,671	3,278	607
	維持補修費	**19,927**	**10,170**	**7,583**	**△ 2,587**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**92**	**510**	**7,612**	**7,102**
	減価償却費	9,475	11,534	9,751	△ 1,783
	不納欠損引当金繰入額	0	2	0	△ 2
	賞与･退職手当引当金繰入額	502	516	600	84
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	84,056	74,857	81,568	6,711
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 25,418	2,273	△ 7,258	△ 9,531
金融収入 (d)		135	122	218	96
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		135	122	218	96
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 25,284	2,394	△ 7,040	△ 9,434
特別収入 小計 (h)		0	21,776	2	△ 21,774
特別費用 小計 (i)		8	132	0	△ 132
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 8	21,644	2	△ 21,643
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 25,292	24,039	△ 7,038	△ 31,077
一般会計繰入金 (l)		0	283,508	0	△ 283,508
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		△ 25,292	307,547	△ 7,038	△ 314,585

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	温泉使用料　74,117 諸証明手数料　108　など
主な増減理由	震災以降に温泉使用料の減免を実施し、2015年度までが1/2減免、2016、2017年度は1/3減免としています。各ホテル・旅館等の温泉使用量が減少したことによる減(△2,836)

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	熱海温泉事業所５号源泉揚湯設備修繕料　3,240 熱海温泉事業所第一配湯所第二地区戻り流量計修繕料 1,188　など
主な増減理由	各所施設修繕費の減(△2,587)

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	2016年度分消費税納入金（確定）5,024 2017年度分消費税納入金（中間）2,512　など
主な増減理由	震災以降に温泉使用料を減免した減収分が、2016年度震災復興特別交付税として交付（一般会計繰入金）されたことによる消費税納付額の増(7,102)

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設稼動１日あたりコスト	日	2017	365	223,473	18,386	維持補修費は減少しましたが、物件費、補助費が増加したことにより、1日あたりのコストが増加しました。
		2016	365	205,087	△ 24,574	
		2015	366	229,661		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	74,801	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	71,733	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	3,067	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	3,067	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	427,923	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	430,990

⑤貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		427,923	430,990	3,067
	未収金		**273**	**0**	**△ 273**
	不納欠損引当金		△ 2	0	2
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	146,941	137,190	△ 9,751
		土地	76,376	76,376	0
		建物（取得価額）	**55,603**	**55,603**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 44,422	△ 45,868	△ 1,447
		工作物（取得価額）	**606,869**	**606,869**	**0**
		工作物減価償却累計額	△ 547,485	△ 555,789	△ 8,304
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			575,135	568,180	△ 6,955

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	516	600	84
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	516	600	84
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	0	0	0
地方債	0	0	0
退職手当引当金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	516	600	84
純資産	574,619	567,581	△ 7,038
純資産の部合計	574,619	567,581	△ 7,038
負債及び純資産の部合計	575,135	568,180	△ 6,955

⑥貸借対照表の特徴的事項

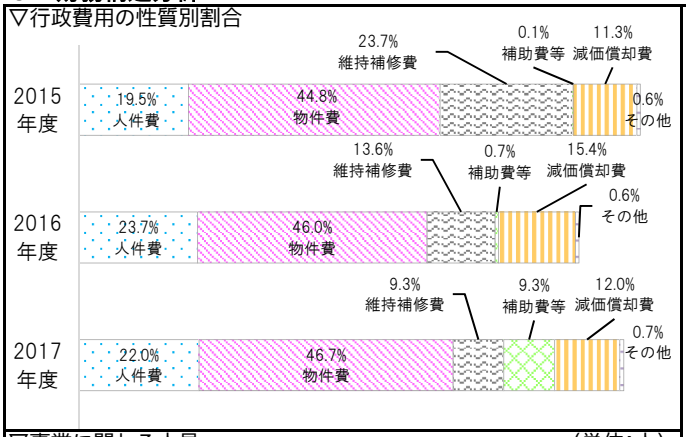
（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	熱海温泉事業所事務所　14,300 第一配湯所　7,898 第二配湯所　18,165 倉庫　13,850　など	決算額の主な内訳	貯湯槽NO.2　30,000 電気設備制御盤　13,965 配湯管　113,375　など
主な増減理由	温泉使用料および管理料の減 （△273）	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



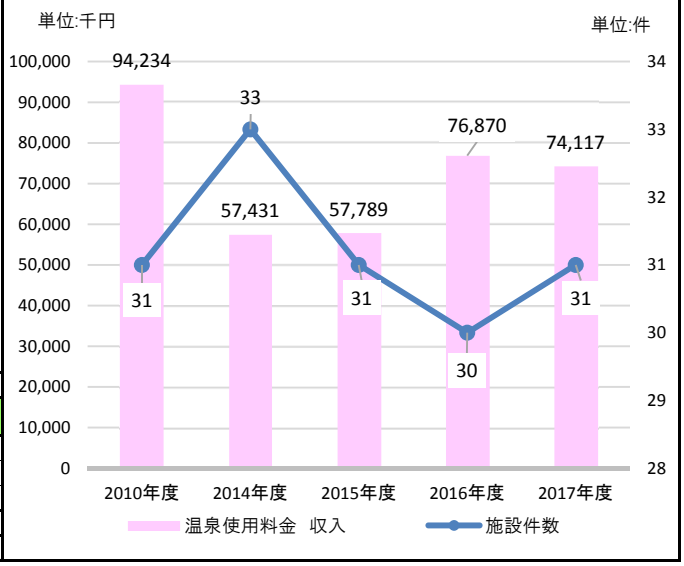
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳	温泉管理業務		3.00	3.00	1.75	7.75	8.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2017年度　会計　合計		0.00	3.00	3.00	1.75	7.75	8.00
2016年度　会計　合計		0.00	3.00	3.00	2.00	8.00	

6　個別分析

▽温泉使用料金収入と施設件数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆東日本大震災以降、温泉使用料について2011年度から2015年度まで1/2、2016、2017年度は1/3の減免を実施してきたこともあり、使用料収入は震災前より減少しています。
◆旅館・ホテル等の施設件数については、施設の休業等により温泉の使用を中止していた施設が再開したことから、2017年度では１施設増加しています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆温泉揚湯量は微増傾向から微減傾向が見られるが、温泉資源の保護と安定供給の観点から安全採取量の見直しの検討が必要です。
◆第一配湯所（1981年稼動）第二配湯所（1992年稼動）から各旅館等へ配湯管により給湯していますが、配湯管の老朽化が進んでおり更新する時期にきています。また、電気設備・機械設備及び貯湯槽も同様に老朽化が進んでおり、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく検討の方向性である「民間活用」のため、本施設又は近隣施設の改修・建替等の時期に合わせ、管理運営や整備手法を検討の上、財源の多様化を図るなど施設のあり方や課題整理をする必要があります。
◆施設の運営管理は、宿日直職員を配置し24時間の管理体制にあるという特殊性があり、監視システム等の導入による省力化の検討が必要です。

2017年度 会計別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども支援課	会計名	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	事業類型	会計別（債権管理型）

1　組織概要

母子、寡婦及び父子の福祉に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆貸付件数及び貸付金額とも横ばいであることから、制度の周知方法のあり方について検討する必要があります。
◆未収金については、今後とも借受人等に対し、電話や文書による納付催告及び個別訪問による償還指導を行います。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
貸付件数	（件）	20	19	22	母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付件数
貸付金額	（千円）	11,415	10,256	10,216	母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付金額

成果の説明	◆2014年度以降、母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付件数及び貸付金額ともほぼ横ばいでした。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	19	4	4	0
	行政収入 小計(a)	19	4	4	0
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	174	158	164	6
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	174	158	164	6
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 155	△ 154	△ 160	△ 6
金融収入 (d)		45	24	10	△ 13
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		45	24	10	△ 13
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 111	△ 130	△ 149	△ 19
特別収入 小計 (h)		15,197	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	1	1
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		15,197	0	△ 1	△ 1
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		15,087	△ 130	△ 150	△ 20
一般会計繰入金 (l)		157	149	156	8
一般会計繰出金 (m)		△ 9,144	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		6,099	19	6	△ 13

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	17	社会資本整備投資活動収入	17,343	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	164	社会資本整備投資活動支出	10,215	財務活動支出	11,793
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 147	社会資本整備投資活動収支差額（b）	7,128	財務活動収支差額（c）	△ 11,793
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 4,811	一般会計繰入金 (e)	156	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	22,350	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	17,695

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		22,350	17,695	△ 4,655
	未収金		**32,625**	**28,962**	**△ 3,662**
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		**13,609**	**11,986**	**△ 1,622**
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**62,798**	**60,952**	**△ 1,847**
資産の部合計			131,382	119,596	△ 11,787

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	11,793	2,323	△ 9,469
還付未済金	0	0	0
地方債	11,793	2,323	△ 9,469
賞与引当金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	58,175	55,852	△ 2,323
地方債	58,175	55,852	△ 2,323
退職手当引当金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	69,967	58,175	△ 11,793
純資産	61,415	61,421	6
純資産の部合計	61,415	61,421	6
負債及び純資産の部合計	131,382	119,596	△ 11,787

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

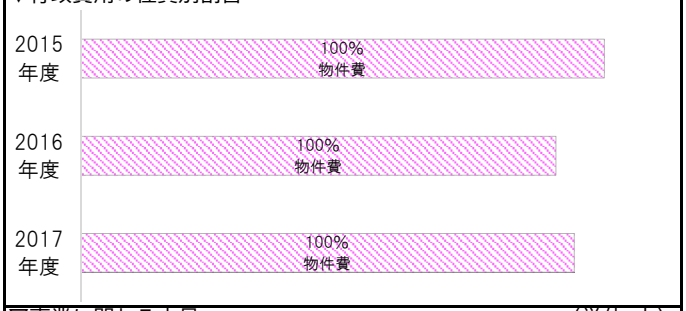
勘定科目	未収金	勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	現年度未収金（貸付金収入）647 滞納繰越未収金（貸付金収入）27,702 違約金613	決算額の主な内訳	短期貸付金　11,986 ※翌年度返済予定の貸付金	決算額の主な内訳	長期貸付金　60,952 ※翌々年度以降返済予定の貸付金
主な増減理由	現年度未収金（△567） 滞納繰越未収金（△3,092） 違約金（△3）	主な増減理由	貸付金額等が減少しているため	主な増減理由	貸付金額等が減少しているため

〈注記〉

不納欠損を行ったことがないため、財務諸表作成基準に基づき貸倒引当金は計上していません。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



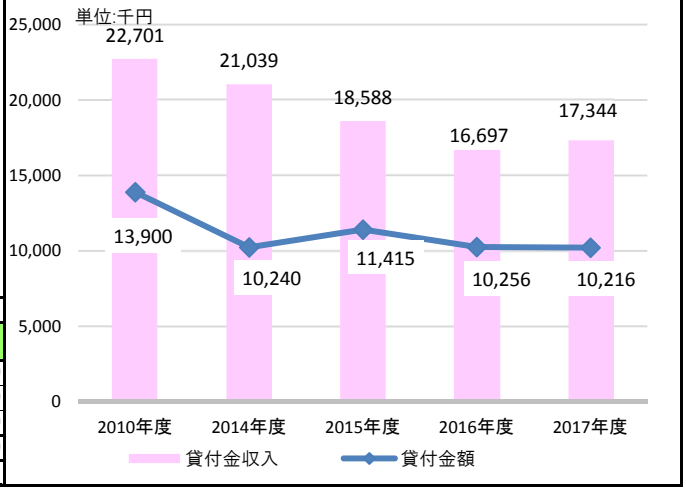
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2017年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2016年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

6　個別分析

▽貸付金収入と貸付金額の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2017年度は22件、10,216千円の貸付を行いました。
◆貸付金額が減少したため、歳入から歳出を差し引いた歳入歳出差引額は、前年度に比べ減少しました。
◆未収金については、借受人等に対し、電話や文書による納付催告及び個別訪問による償還指導を行いました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆貸付件数が減少していることから、制度の周知を図っていく必要があると考えています。
◆未収金については、今後とも借受人等に対し、電話や文書による納付催告及び個別訪問による償還指導を行います。

2017年度 会計別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	生活環境課	会計名	湖南簡易水道事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1　組織概要

湖南（東部・西部）地区における簡易水道による水の供給、施設の維持管理

基本情報	施設の名称	湖南東部地区簡易水道・湖南西部地区簡易水道		建設年月日	1994年2月21日～	施設面積等	9,026.95㎡	
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率	0.1%	0.3%	0.2%	受益者負担比率	28.7%	26.6%	28.8%
	有形固定資産減価償却率	51.6%	54.1%	56.5%	利用者数（給水人口・人）	3,601	3,510	3,409
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%	配水管総延長（m）	62,640	62,640	62,640

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆業務の更なる効率化などによりコストを削減する一方、受益者負担の原則に立った適正な使用料のあり方を検討していく必要があります。
◆水道水を供給するための施設については、①機器の更新時期等を踏まえた修繕計画を作成し各年度における維持補修費を平準化させる　②給水人口の減少等を考慮に入れつつ施設の効率化を含めた投資（更新）のあり方を検討する　など中長期的視点に立った対応が必要です。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
給水原価	(円/㎥)	577.9	591.3	584.6	水道水１㎥の製造コスト
供給単価	(円/㎥)	112.7	110.6	112.1	水道水１㎥の平均販売単価
有収率	(%)	64.3	73.8	76.2	給水量に占める料金収入を得た水量の割合

成果の説明

◆給水原価は、地方債償還元金が増加したものの人件費が減少したことにより6.7円/㎥（約1.1%）減少しています。
◆供給単価は、滞納分を含めた使用料収入がほぼ横ばいの一方、有収水量が減少したことにより、1.5円/㎥（約1.4%）増加しています。
◆有収率は、作業排水等の収入とならない水量の減少により2.4ﾎﾟｲﾝﾄ上昇しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	995	995
	使用料及び手数料	**35,279**	**35,748**	**35,363**	**△ 385**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	52	113	339	225
	行政収入 小計(a)	35,330	35,861	36,697	836
行政費用	人件費	23,338	26,313	22,942	△ 3,371
	うち時間外勤務手当	241	231	256	25
	物件費	**16,869**	**14,510**	**15,605**	**1,095**
	うち委託料	6,482	5,036	4,850	△ 186
	維持補修費	**1,769**	**8,250**	**6,195**	**△ 2,055**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	1,426	1,452	1,058	△ 394
	減価償却費	79,034	75,757	75,757	0
	不納欠損引当金繰入額	0	61	1	△ 60
	賞与･退職手当引当金繰入額	2,121	7,684	2,378	△ 5,306
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	124,558	134,027	123,936	△ 10,092
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 89,228	△ 98,166	△ 87,239	10,927
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		37,020	33,383	29,585	△ 3,798
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 37,020	△ 33,383	△ 29,585	3,798
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 126,249	△ 131,549	△ 116,824	14,726
特別収入 小計 (h)		0	0	542	542
特別費用 小計 (i)		0	1,680	0	△ 1,680
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 1,680	542	2,222
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 126,249	△ 133,230	△ 116,282	16,948
一般会計繰入金 (l)		47,472	51,234	41,527	△ 9,707
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		△ 78,776	△ 81,995	△ 74,755	7,240

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	水道使用料　35,335 行政財産目的外使用料（施設敷地内の電柱設置）　11 設計審査・工事検査手数料　17
主な増減理由	水道使用料の減(△387) 設計審査・工事検査手数料の増（2）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	水道ﾒｰﾀｰ検針業務委託料　1,879 施設保守点検委託料　1,622 電気料　4,381 水質検査手数料手数料　3,034 電算機器借上料　995　など
主な増減理由	電気料の増（129） 上下水道統合に伴う湖南簡易水道料金・下水道使用料システムの下水道分負担方法変更による電算機器借上料の増（995）　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	仕切弁筐及び空気弁室修繕　1,404 西部第２水源第１取水ポンプ修繕　1,189 中央監視盤無停電電源装置修繕　1,064 西部配水池残留塩素計修繕　505　など
主な増減理由	仕切弁筐等修繕の減（△2,107）　など

〈注記〉

上記行政コストの外に３簡水共通の経費(水道局に対する委託費等)として、一般会計で物件費(14,429)を計上しています。
当年度において、水道使用料61千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金61千円の取り崩しを行っています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりコスト（給水人口）	人	2017	3,409	36,355	△ 1,829	給水人口が101人（約2.9%）減少したものの、人件費及び維持補修費の減により行政費用が10,092千円（約7.5%）減少したことに伴い、給水を受けている方１人あたりのコストが1,829円（約4.8%）減少しています。
		2016	3,510	38,184	3,594	
		2015	3,601	34,590		

④キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	36,995	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	77,534	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	108,236
行政サービス活動収支差額（a）	△ 40,538	社会資本整備投資活動収支差額（b）	0	財務活動収支差額（c）	△ 108,236
収支差額　合計（a)+(b)+(c)=(d)	△ 148,775	一般会計繰入金（e）	148,775	一般会計繰出金（f）	0
		前年度からの繰越金（g）	0	形式収支（d)+(e)+(f)+(g)	△ 0

⑤貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		0	0	0
	未収金		**441**	**86**	**△ 355**
	不納欠損引当金		△ 61	△ 1	60
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	1,409,725	1,335,866	△ 73,859
		土地	13,179	13,179	0
		工作物（取得価額）	2,939,042	2,939,042	0
		工作物減価償却累計額	△ 1,582,163	△ 1,653,885	△ 71,722
		その他の有形固定資産	**39,667**	**37,530**	**△ 2,137**
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		2,480	1,124	△ 1,356
資産の部合計			1,412,585	1,337,075	△ 75,509

勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債		110,385	113,909	3,524
	還付未済金	5	5	0
	地方債	107,248	111,209	3,961
	賞与引当金	2,144	2,199	55
	その他の流動負債	989	497	△ 492
固定負債		934,291	820,451	△ 113,840
	地方債	899,571	788,363	△ 111,209
	退職手当引当金	34,223	32,088	△ 2,135
	その他の固定負債	497	0	△ 497
負債の部合計		1,044,676	934,360	△ 110,316
純資産		367,908	402,715	34,807
純資産の部合計		367,908	402,715	34,807
負債及び純資産の部合計		1,412,585	1,337,075	△ 75,509

⑥貸借対照表の特徴的事項

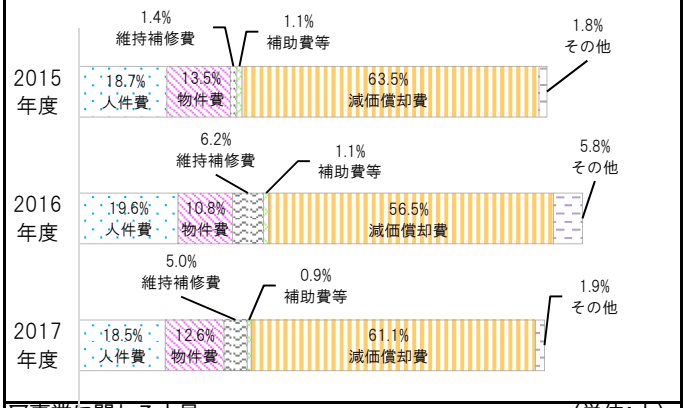
（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	水道使用料滞納繰越分　86	決算額の主な内訳	機械室　99,213（△61,683）	決算額の主な内訳	
主な増減理由	不納欠損処分による水道使用料滞納繰越分の減（△355）	主な増減理由	減価償却による減（△2,137）	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



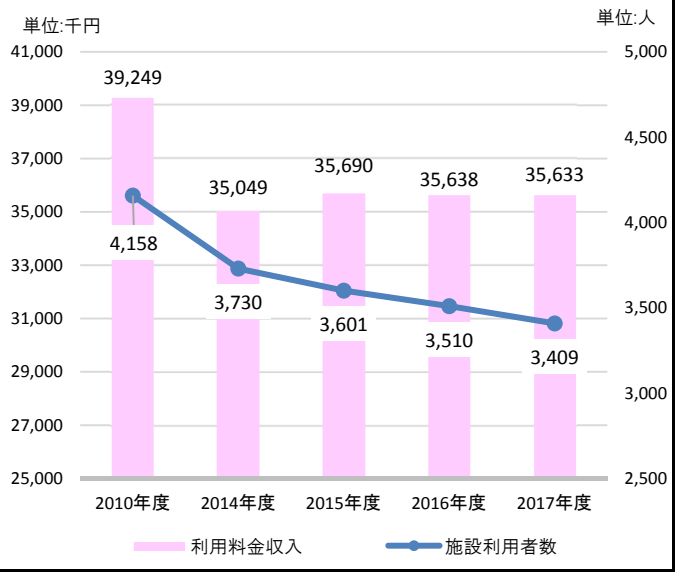
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
主な内訳	一般管理事務	0.55	0.89			1.44	1.34
	施設の維持管理	2.07				2.07	2.33
						0.00	
2017年度　会計　合計		3.00	1.00	0.00	0.00	4.00	4.00
2016年度　会計　合計		3.00	1.00	0.00	0.00	4.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆給水原価（製造コスト）に対して供給単価（販売単価）が低い状態が続いており、使用料収入で賄えない費用を一般会計からの繰入金により補てんしている状況です。給水原価においては、地方債償還金（借入金の返済）のコストに占める割合が高くなっています。
◆給水人口（顧客数）と使用料収入（売上）が減少傾向にあるなか、施設の有形固定資産減価償却率も56％を超え、老朽化した機器等の突発的な修繕も発生しています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆一般会計繰入金による補てんの割合が高いため、受益者負担の原則に立った適正な使用料のあり方を引き続き検討していく必要があります。
◆水道水を供給するための施設については、①機器の更新時期等を踏まえた計画的な修繕により各年度における維持補修費を平準化させる　②給水人口の減少等を考慮に入れつつ施設の効率化を含めた投資（更新）のあり方を検討する　など中長期的視点に立った対応が必要です。

2017年度 会計別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	生活環境課	会計名	中田簡易水道事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

中田地区における簡易水道による水の供給、施設の維持管理

基本情報	施設の名称	中田柳橋地区簡易水道		建設年月日	1961年12月30日～	施設面積等	644.77㎡	
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率	1.1%	0.4%	0.8%	受益者負担比率	38.1%	43.5%	35.1%
	資産老朽化比率	80.3%	79.8%	81.0%	利用者数（給水人口・人）	347	346	346
	減価償却費・投資比率	0.0%	182.1%	0.0%	配水管総延長（m）	5,288	5,297	5,297

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆受益者負担の原則に立った適正な使用料のあり方を検討していく必要があります。
◆水道水を供給するための施設については老朽化が明らかであり、漏水等の原因や箇所を把握し対処するほか、給水人口の減少等も考慮しつつ適正な投資（管路等施設の更新）の有り方を検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
給水原価	(円/㎥)	138.7	116.3	151.7	水道水１㎥の製造コスト
供給単価	(円/㎥)	68.1	69.1	69.1	水道水１㎥の平均販売単価
有収率	(%)	57.6	52.5	54.4	給水量に占める料金収入を得た水量の割合

成果の説明
◆給水原価は、維持補修費や委託等の費用の増に伴い35.4円/㎥（約30.4%）増加しています。
◆供給単価は、有収水量、料金収入ともに減少した結果、同額となっています。
◆有収率は漏水の修繕等により1.9ﾎﾟｲﾝﾄ上昇しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**2,277**	**2,171**	**2,142**	**△ 30**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	52	0	52	52
	行政収入 小計(a)	2,329	2,171	2,193	22
行政費用	人件費	300	236	304	68
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**3,027**	**2,948**	**3,467**	**519**
	うち委託料	840	652	1,315	663
	維持補修費	**1,212**	**414**	**833**	**419**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	89	56	91	35
	減価償却費	1,334	1,334	1,395	61
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	5,962	4,987	6,090	1,102
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 3,634	△ 2,816	△ 3,897	△ 1,080
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 3,634	△ 2,816	△ 3,897	△ 1,080
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 3,634	△ 2,816	△ 3,897	△ 1,080
一般会計繰入金 (l)		2,300	1,482	2,502	1,020
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		△ 1,334	△ 1,334	△ 1,395	△ 61

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	水道使用料　2,138 設計審査・工事検査手数料　4
主な増減理由	水道使用料の減（△33）など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	水質検査手数料　1,408 需用費（消耗品等購入、電気料、燃料費）　346 施設保守点検委託料　513 水道ﾒｰﾀｰ検針業務委託料　129　など
主な増減理由	検定満了メーター取替業務委託の増（623） 維持管理用消耗品購入費の減（△102）　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕料（漏水）　569 維持補修用原材料費　264
主な増減理由	漏水修繕の増（489）　など

〈注記〉

上記行政コストの外に３簡水共通の経費(水道局に対する委託費等)として、一般会計で物件費(14,429)を計上しています。
当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりコスト（給水人口）	人	2017	346	17,600	3,185	給水人口は変わりありませんが、維持補修費や物件費等の増により行政費用が1,102千円増加したことにより、給水を受ける方１人あたりのコストが3,185円（22.1%）増加しました。
		2016	346	14,415	△ 2,768	
		2015	347	17,183		

④キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,193	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,695	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 2,502	社会資本整備投資活動収支差額（b）	0	財務活動収支差額（c）	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 2,502	一般会計繰入金 (e)	2,502	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	0	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	△ 0

⑤貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		0	0	0
	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	23,174	21,779	△ 1,395
		土地	1,174	1,174	0
		工作物（取得価額）	**107,278**	**107,278**	**0**
		工作物減価償却累計額	△ 85,278	△ 86,673	△ 1,395
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			23,174	21,779	△ 1,395

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	0	0	0
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	0	0	0
地方債	0	0	0
退職手当引当金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	0	0	0
純資産	23,174	21,779	△ 1,395
純資産の部合計	23,174	21,779	△ 1,395
負債及び純資産の部合計	23,174	21,779	△ 1,395

⑥貸借対照表の特徴的事項

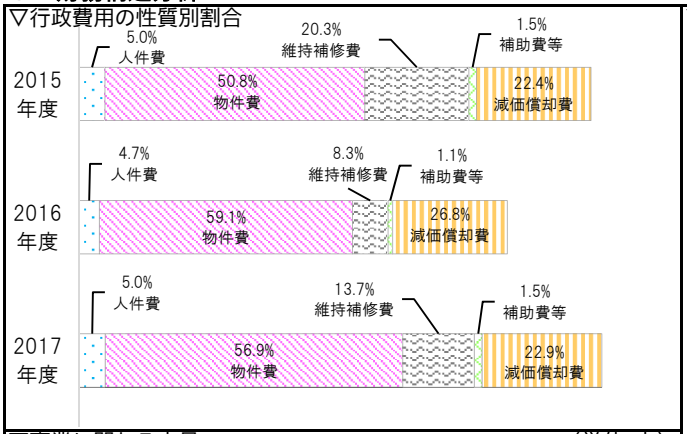
（単位：千円）

勘定科目	工作物（インフラ資産）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	簡易水道配水管　82,855 簡易水道導水管　21,168 非常通報装置ほか　3,255	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

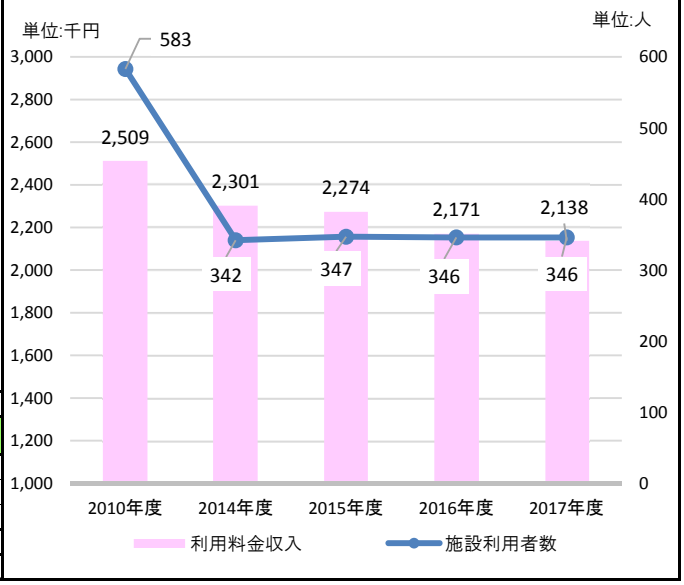


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2017年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2016年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆給水原価（製造コスト）に対して供給単価（販売単価）が低い状態が続いており、使用料収入（売上）も減少傾向にあります。使用料収入で賄えない費用を一般会計からの繰入金により補てんしている状況です。
◆地方債等の負債はありませんが、昭和30年代から整備されたインフラ資産の大半（81.0%）が老朽化しており、漏水等により有収率が近年大きく低下しています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆一般会計繰入金による補てん割合が高いため、受益者負担の原則に立った適正な使用料のあり方を引き続き検討していく必要があります。
◆水道水を供給するための施設については、有形固定資産減価償却率が80%を超えるなど老朽化が進行しており、漏水等の原因や箇所を把握し対処するほか、給水人口の減少等も考慮しつつ適正な投資（管路等施設の更新）の有り方を検討していく必要があります。

2017年度 会計別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	生活環境課	会計名	熱海中山簡易水道事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

熱海中山地区における簡易水道による水の供給、施設の維持管理

基本情報	施設の名称	熱海中山地区簡易水道		建設年月日	1994年6月1日～	施設面積等		384.45㎡
		2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
	資産維持補修費率	1.5%	0.1%	1.1%	受益者負担比率	14.6%	16.2%	15.2%
	資産老朽化比率	54.9%	57.5%	59.7%	利用者数（給水人口・人）	163	163	171
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	138.7%	配水管総延長（m）	1,321	1,321	1,321

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆受益者負担の原則に立った適正な使用料のあり方を検討していく必要があります。
◆給水人口と使用料収入の伸びは見込めないことから、業務の効率化によるコスト抑制を徹底するほか、機器の更新時期等を踏まえた修繕計画による各年度の維持補修費の平準化、漏水調査等による有収率低下対策を行うなど、経営の安定化に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
給水原価	(円/㎥)	1,102.9	1,007.4	1,073.7	水道水１㎥の製造コスト
供給単価	(円/㎥)	118.3	117.3	118.0	水道水１㎥の平均販売単価
有収率	(%)	91.1	92.6	91.1	給水量に占める料金収入を得た水量の割合

成果の説明
◆給水原価は、地方債償還金の増に伴い66.3円/㎥（約6.6%）増加しています。
◆供給単価は、有収水量の減が使用料収入の減を上回っていることから0.7円（約0.6%）増加しています。
◆有収率は近年低下傾向にあり、2017年度は前年度と比較して1.5ポイント低下しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**1,348**	**1,391**	**1,317**	**△ 74**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	1,348	1,391	1,317	△ 74
行政費用	人件費	135	8	0	△ 8
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**2,733**	**4,310**	**2,630**	**△ 1,680**
	うち委託料	546	2,296	539	△ 1,758
	維持補修費	**2,308**	**191**	**1,875**	**1,684**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	49	51	74	23
	減価償却費	4,048	4,048	4,048	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	9,273	8,608	8,628	20
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 7,925	△ 7,217	△ 7,311	△ 94
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		2,186	1,956	1,717	△ 240
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 2,186	△ 1,956	△ 1,717	240
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 10,110	△ 9,173	△ 9,028	146
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	2,876	2,876
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 2,876	△ 2,876
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 10,110	△ 9,173	△ 11,904	△ 2,730
一般会計繰入金 (l)		6,057	5,125	4,982	△ 144
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		△ 4,053	△ 4,048	△ 6,922	△ 2,874

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	水道使用料　1,317
主な増減理由	水道使用料の減（△74）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	水質検査手数料　1,596 施設等保守点検業務委託料　481 電気料　288　など
主な増減理由	検定満了メーター取替業務委託料の減（△940） 配水池内部底面清掃業務委託料の減（△810）　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	配水池次亜塩素酸注入機交換修繕料　1,620 配水池滅菌機修繕料　198 配水池塩素注入管修繕料　57
主な増減理由	配水池次亜塩素酸注入機交換修繕料の増（1,620） 配水池滅菌機修繕料の増（7） 配水池塩素注入管修繕料の増（57）

〈注記〉

上記行政コストの外に３簡水共通の経費(水道局に対する委託費等)として、一般会計で物件費(14,429)を計上しています。
当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりコスト（給水人口）	人	2017	171	50,454	△ 2,356	行政費用がほぼ横ばいである一方、給水人口が8人増加したため、給水を受けている方１人あたりのコストは2,356円（約4.5%）減少しています。
		2016	163	52,810	△ 4,077	
		2015	163	56,887		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,315	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	6,296	社会資本整備投資活動支出	5,616	財務活動支出	5,671
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 4,982	社会資本整備投資活動収支差額（b）	△ 5,616	財務活動収支差額（c）	△ 5,671
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 16,269	一般会計繰入金 (e)	16,269	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	0	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	△ 0

⑤貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		0	0	0
	未収金		0	2	2
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	68,564	67,256	△ 1,308
		土地	1,521	1,521	0
		工作物（取得価額）	**104,404**	**110,020**	**5,616**
		工作物減価償却累計額	△ 58,984	△ 61,594	△ 2,610
		その他の有形固定資産	**21,623**	**17,309**	**△ 4,314**
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			68,564	67,257	△ 1,306

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	5,671	5,921	250
還付未済金	0	0	0
地方債	5,671	5,921	250
賞与引当金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	35,129	29,207	△ 5,921
地方債	35,129	29,207	△ 5,921
退職手当引当金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	40,800	35,129	△ 5,671
純資産	27,763	32,129	4,365
純資産の部合計	27,763	32,129	4,365
負債及び純資産の部合計	68,564	67,257	△ 1,306

⑥貸借対照表の特徴的事項

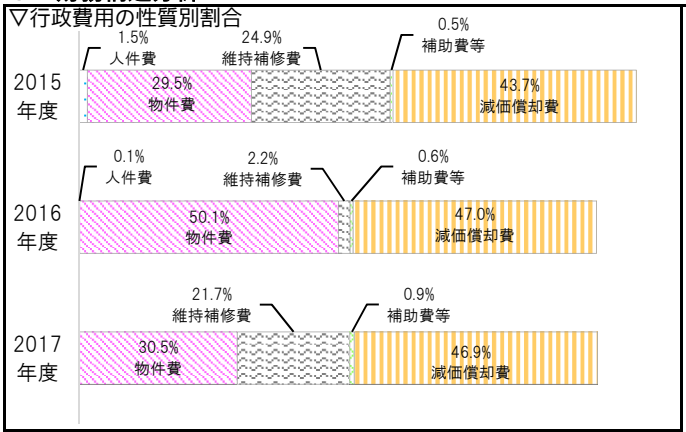
（単位：千円）

勘定科目	工作物（インフラ資産）	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	簡易水道導水管・配水管　104,404 配水池残留塩素計　5,616	決算額の主な内訳	機械室　53,258（△35,949）	決算額の主な内訳	
主な増減理由	配水池残留塩素計設置による増（5,616）	主な増減理由	減価償却による減（△4,314）	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



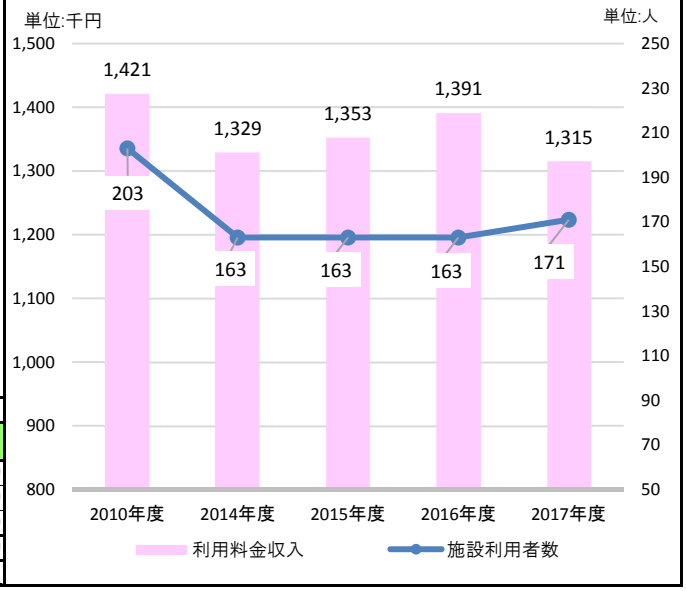
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2017年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2016年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆給水原価（製造コスト）と供給単価（販売単価）の差が大きく、使用料収入で賄えない費用を一般会計からの繰入金によって補てんしている状況です。給水原価においては、地方債償還金（施設を整備した時の借入金の返済）のコストに占める割合が高くなっています。
◆給水人口（顧客数）と使用料収入（売上）は2010年度と比較すると減少しています。施設の有形固定資産減価償却率もほぼ６割に達しており、比較的大きな修繕等が発生してきている状況です。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆一般会計繰入金による補てん割合が大きいため、受益者負担の原則に立った適正な使用料のあり方を引き続き検討していく必要があります。
◆給水人口と使用料収入の伸びは見込めないことから、業務の効率化によるコスト抑制を徹底するほか、老朽化した機器の突発的な修繕等により行政費用の増減が大きい傾向にあることから、更新時期等を踏まえた修繕計画による各年度の維持補修費の平準化、漏水調査等による有収率低下対策を行うなど、経営の安定化に努める必要があります。

2017年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	多田野財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1　組織概要

財産区に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
　また、引き続き歳出の削減を実施していく必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。
　また、市況についても常に注視していく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	1,838	1,507	1,598	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	0	64	48,413	財産の売払に基づく収入

成果の説明	
	◆財産貸付収入 新規貸付契約締結のため増額しています。 ◆財産売払収入 裁判和解に伴う土地売払及びふくしま森林再生事業に伴う立木売払があったため増額しています。 ※分収金収入・支障木伐採補償・財産売払については、継続的に発生するものではありません。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	**1,838**	**1,571**	**10,711**	**9,140**
	その他の行政収入	1	0	3,904	3,904
	行政収入 小計(a)	1,838	1,571	14,615	13,044
行政費用	**人件費**	**1,036**	**710**	**1,048**	**337**
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**964**	**873**	**12,804**	**11,931**
	うち委託料	517	684	11,971	11,287
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	242	46	121	76
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	2,242	1,629	13,973	12,344
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 403	△ 58	643	701
金融収入 (d)		74	58	71	14
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		74	58	71	14
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 329	0	714	714
特別収入 小計 (h)		0	0	32,684	32,684
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	32,684	32,684
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 329	0	33,398	33,398
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)		△ 1,008	△ 1,142	△ 1,146	△ 4
再計 (k)+(l)+(m)		△ 1,337	△ 1,142	32,252	33,394

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入　1,598 立木売払収入　9,113
主な増減理由	ふくしま森林再生事業に伴う立木売払の増（9,113）など

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬　736 賃金　312
主な増減理由	委員報酬の増（25） 賃金の増（312）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需要費　493 委託料　11,971　など
主な増減理由	委託料の増（11,287） 視察研修（隔年）該当年度による増（343）

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	14,687	社会資本整備投資活動収入	39,300	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	13,973	社会資本整備投資活動支出	39,300	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	714	社会資本整備投資活動収支差額（b）	0	財務活動収支差額（c）	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	714	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 1,146
		前年度からの繰越金 (g)	2,839	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	2,407

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		2,839	2,407	△ 432
	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	308,969	302,353	△ 6,616
		土地	308,969	302,353	△ 6,616
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**76,984**	**116,284**	**39,300**
資産の部合計			388,792	421,045	32,252

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	0	0	0
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	0	0	0
地方債	0	0	0
退職手当引当金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	0	0	0
純資産	388,792	421,045	32,252
純資産の部合計	388,792	421,045	32,252
負債及び純資産の部合計	388,792	421,045	32,252

⑤貸借対照表の特徴的事項

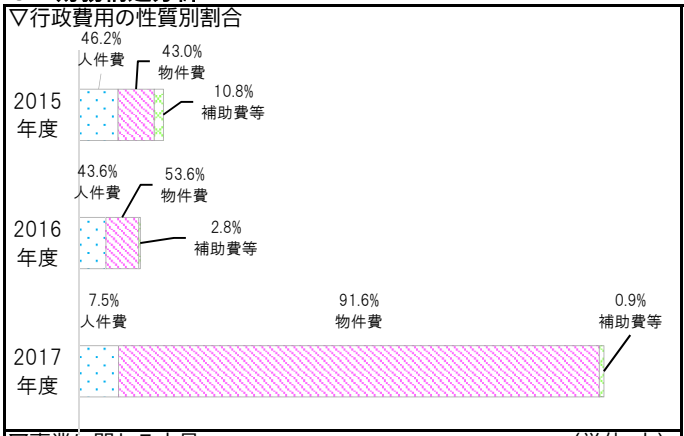
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	財産区基金　116,284	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	裁判和解に伴う土地売払収入額（39,300）を繰入れ	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



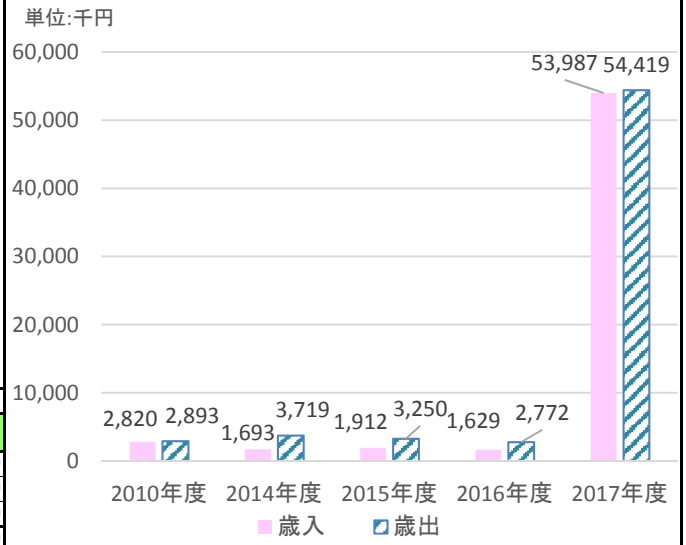
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2017年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2016年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

6　個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆歳出が歳入を超過し、毎年度100～200万円程度のマイナスとなっています。
◆裁判和解に伴う土地売払収入(39,300千円）は全額基金へ繰入れています。
◆木材価格の低迷などにより分収林などの木材売却ができず、森林整備もできない状況にあります。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
　また、引き続き歳出の削減を実施していく必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。
　また、市況についても常に注視していく必要があります。

2017年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	河内財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1　組織概要

財産区に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆引き続き財産の有効活用を検討していく必要があります。
　河内埋立処分場 第4期埋立地について、郡山市（清掃課）と協議していきます。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。
　また、市況についても常に注視していく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	4,363	2,534	2,551	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明	
	◆財産貸付収入 新規貸付契約締結のため増額しています。 ◆財産売払収入 該当ありません。 ※分収金収入については、継続的に発生するものではありません。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	4,363	2,534	2,551	16
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	4,363	2,534	2,551	16
行政費用	人件費	1,216	736	911	175
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	971	459	874	416
	うち委託料	400	430	443	13
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	256	29	1,171	1,142
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	2,443	1,224	2,956	1,732
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		1,920	1,310	△ 406	△ 1,716
金融収入 (d)		26	22	23	1
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		26	22	23	1
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		1,946	1,332	△ 383	△ 1,715
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		1,946	1,332	△ 383	△ 1,715
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)		△ 1,008	△ 1,142	△ 1,146	△ 4
再計 (k)+(l)+(m)		938	190	△ 1,529	△ 1,719

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬　736 人夫賃金　175
主な増減理由	人夫賃金の増（175）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	旅費　110 使用料及び賃借料　265 委託料　443　など
主な増減理由	視察研修（隔年）該当年度による増（375）　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	負担金（その他）　29 賠償金　1,142
主な増減理由	財産区有地の倒木に係る賠償金（1,142）

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,574	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,956	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 382	社会資本整備投資活動収支差額（b）	0	財務活動収支差額（c）	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 382	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 1,146
		前年度からの繰越金 (g)	6,926	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	5,398

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		6,926	5,398	△ 1,529
	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	133,454	133,454	0
		土地	133,454	133,454	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**21,444**	**21,444**	**0**
資産の部合計			161,824	160,296	△ 1,529

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	0	0	0
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	0	0	0
地方債	0	0	0
退職手当引当金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	0	0	0
純資産	161,824	160,296	△ 1,529
純資産の部合計	161,824	160,296	△ 1,529
負債及び純資産の部合計	161,824	160,296	△ 1,529

⑤貸借対照表の特徴的事項

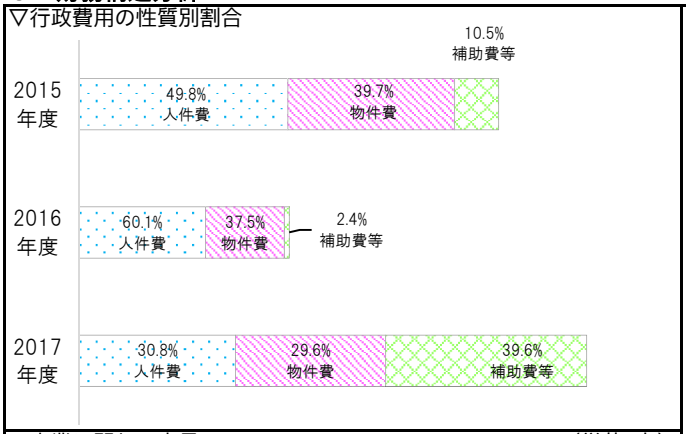
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	財産区基金　21,444	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



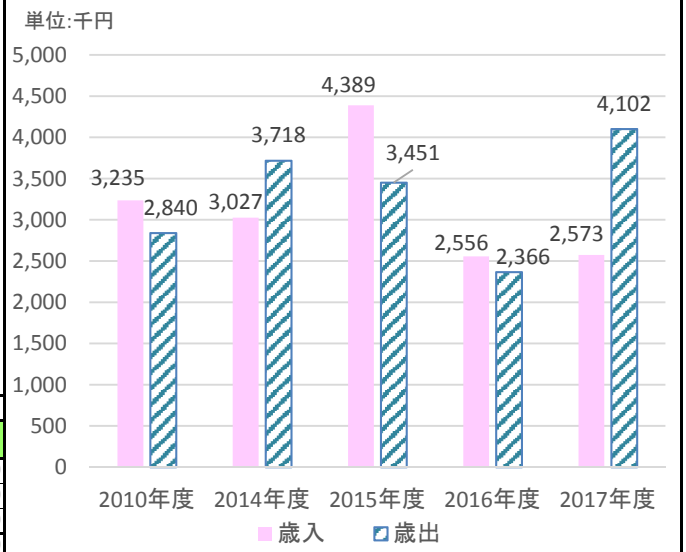
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2017年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2016年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

6　個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆財産区有地の倒木による賠償金が発生しました（1,142千円）。引き続き危険箇所調査を実施し、発見した際は適宜対応いたします。
◆災害が発生した2014・2017年度以外は、歳入が歳出を上回り、安定した運営状況となっています。
◆基金の増減はありません。
◆木材価格の低迷などにより分収林などの木材売却ができず、森林整備もできない状況にあります。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆引き続き財産の有効活用を検討していく必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。
　また、市況についても常に注視していく必要があります。

2017年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	片平財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1　組織概要

財産区に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆特別会計の今後の方向性について検討していく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	0	0	0	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明	◆財産貸付収入 該当ありません。 ◆財産売払収入 該当ありません。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	8	45	50	5
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	8	45	50	5
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 8	△ 45	△ 50	△ 5
金融収入 (d)		43	39	15	△ 24
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		43	39	15	△ 24
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		35	△ 6	△ 35	△ 29
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		35	△ 6	△ 35	△ 29
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)		0	△ 30,920	△ 123	30,797
再計 (k)+(l)+(m)		35	△ 30,926	△ 158	30,768

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬　12 人夫賃金　38
主な増減理由	委員報酬の増（5）

勘定科目	一般会計繰出金
決算額の主な内訳	集会所整備費繰出金　123
主な増減理由	集会所整備に係る繰出金の減（△30,797）

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	15	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	50	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 35	社会資本整備投資活動収支差額（b）	0	財務活動収支差額（c）	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 35	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 123
		前年度からの繰越金 (g)	1,239	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	1,080

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A	勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		1,239	1,080	△ 158	流動負債	0	0	0
	未収金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0	地方債	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	4,261	4,261	0	その他の流動負債	0	0	0
		土地	4,261	4,261	0	固定負債	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	地方債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	21,528	21,370	△ 158
		無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		**16,028**	**16,028**	**0**	純資産の部合計	21,528	21,370	△ 158
資産の部合計			21,528	21,370	△ 158	負債及び純資産の部合計	21,528	21,370	△ 158

⑤貸借対照表の特徴的事項

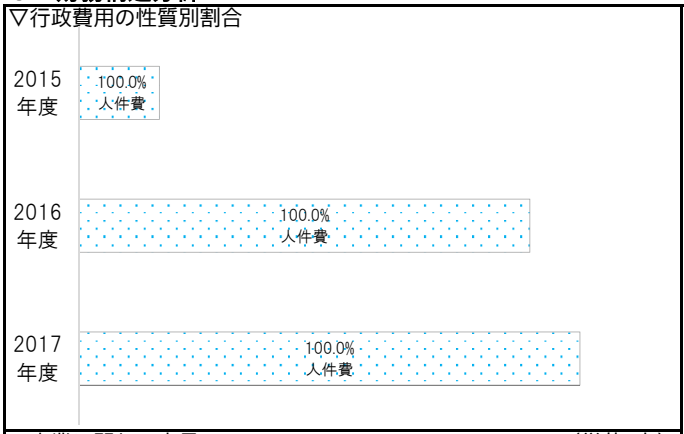
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	財産区基金　16,028	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



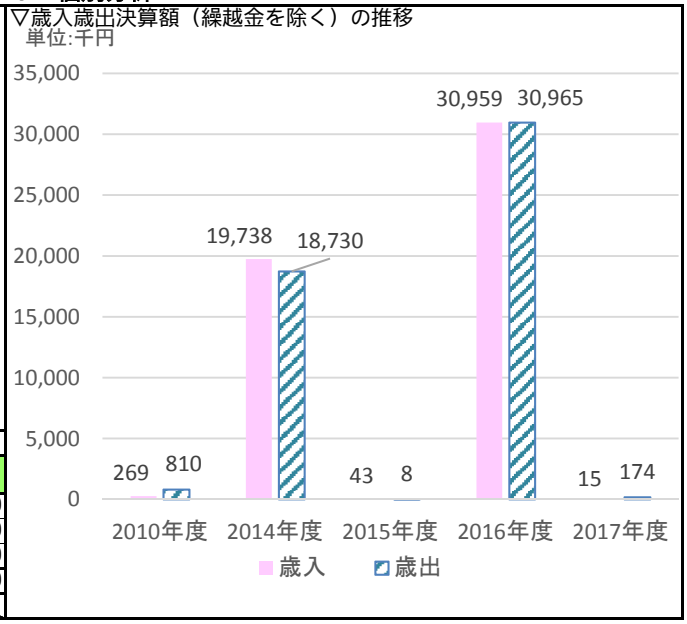
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2017年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2016年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

6　個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆収入が基金及び預金利息のみであり貸付や売却できる財産もないため、基金を取り崩して運営している状況です。
◆基金の増減はありません。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆特別会計の今後の方向性について検討していく必要があります。

2017年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	月形財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1　組織概要

財産区に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
　また、引き続き歳出の削減を実施していく必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。
　また、市況についても常に注視していく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	0	0	0	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明	◆財産貸付収入 該当ありません。 ◆財産売払収入 該当ありません。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	75	75	68	△ 8
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	75	75	68	△ 8
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 75	△ 75	△ 68	8
金融収入 (d)		6	5	6	1
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		6	5	6	1
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 69	△ 70	△ 62	8
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 69	△ 70	△ 62	8
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		△ 69	△ 70	△ 62	8

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬　68
主な増減理由	委員報酬（△8）

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	68	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 62	社会資本整備投資活動収支差額（b）	0	財務活動収支差額（c）	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 62	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	640	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	578

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		640	578	△ 62
	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	28,392	28,392	0
		土地	28,392	28,392	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**6,084**	**6,084**	**0**
資産の部合計			35,115	35,054	△ 62

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	0	0	0
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	0	0	0
地方債	0	0	0
退職手当引当金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	0	0	0
純資産	35,115	35,054	△ 62
純資産の部合計	35,115	35,054	△ 62
負債及び純資産の部合計	35,115	35,054	△ 62

⑤貸借対照表の特徴的事項

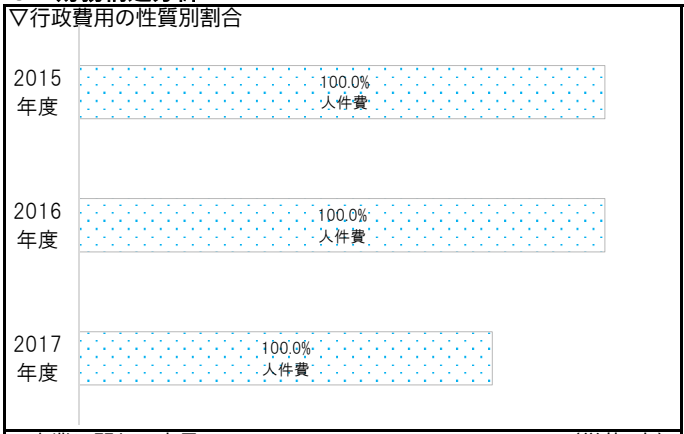
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	財産区基金　6,084	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



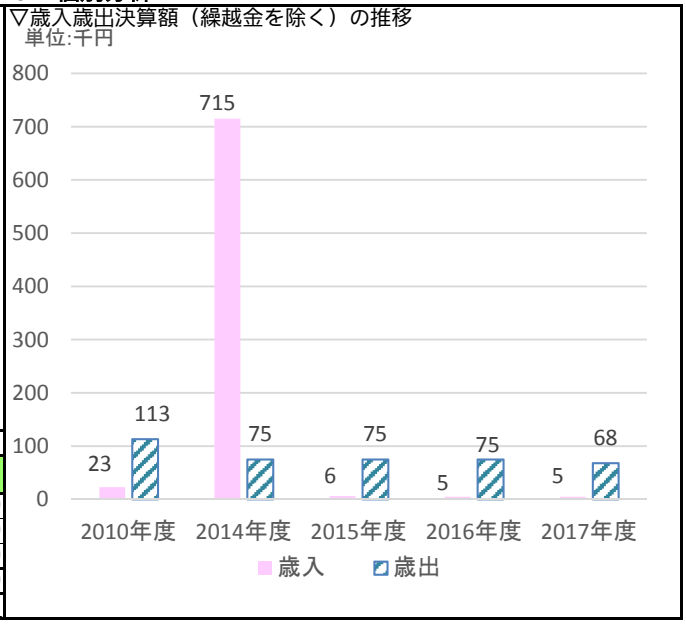
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2017年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2016年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

6　個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆収入が基金及び預金利息のみであるため、基金から適宜事務費を取り崩して運営している状況です。
◆歳出が歳入を超過しているため、毎年度70千円程度のマイナスとなっています。
◆基金の増減はありません。
◆木材価格の低迷などにより分収林などの木材売却ができず、森林整備もできない状況にあります。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
　また、引き続き歳出の削減を実施していく必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。
　また、市況についても常に注視していく必要があります。

2017年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	舟津財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1　組織概要

財産区に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆引き続き財産の有効活用を検討していく必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。
　また、市況についても常に注視していく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	1,350	1,348	1,348	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明	◆財産貸付収入 増減ありません。 ◆財産売払収入 該当ありません。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	**1,350**	**1,348**	**1,348**	**0**
	その他の行政収入	176	176	176	0
	行政収入 小計(a)	1,526	1,525	1,525	0
行政費用	**人件費**	**477**	**659**	**599**	**△ 61**
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**228**	**10**	**223**	**213**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	70	70	70	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	775	739	891	152
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		751	785	633	△ 152
金融収入 (d)		20	18	11	△ 7
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		20	18	11	△ 7
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		771	803	644	△ 159
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		771	803	644	△ 159
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)		△ 94	△ 92	△ 90	2
再計 (k)+(l)+(m)		677	711	554	△ 157

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入　1,348
主な増減理由	増減なし

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬　477 人夫賃金　122
主な増減理由	人夫賃金の減（△61）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	旅費　170 使用料及び賃借料　43 需用費　10
主な増減理由	視察研修（隔年）該当年度による増（213）

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,535	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	891	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	644	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	644	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 90
		前年度からの繰越金 (g)	20,320	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	20,874

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		20,320	20,874	554
	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	64,913	64,913	0
		土地	64,913	64,913	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			85,233	85,787	554

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	0	0	0
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	0	0	0
地方債	0	0	0
退職手当引当金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	0	0	0
純資産	85,233	85,787	554
純資産の部合計	85,233	85,787	554
負債及び純資産の部合計	85,233	85,787	554

⑤貸借対照表の特徴的事項

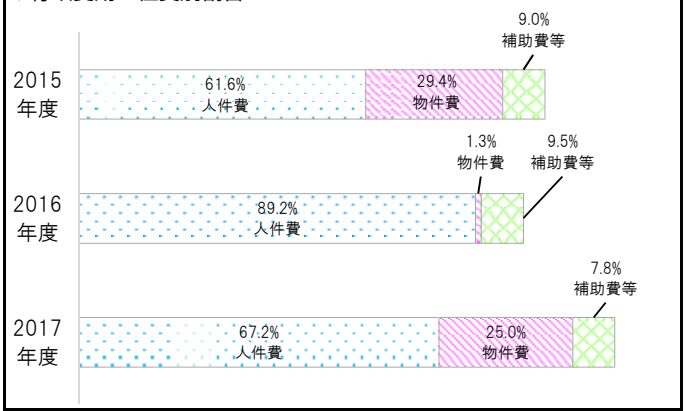
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



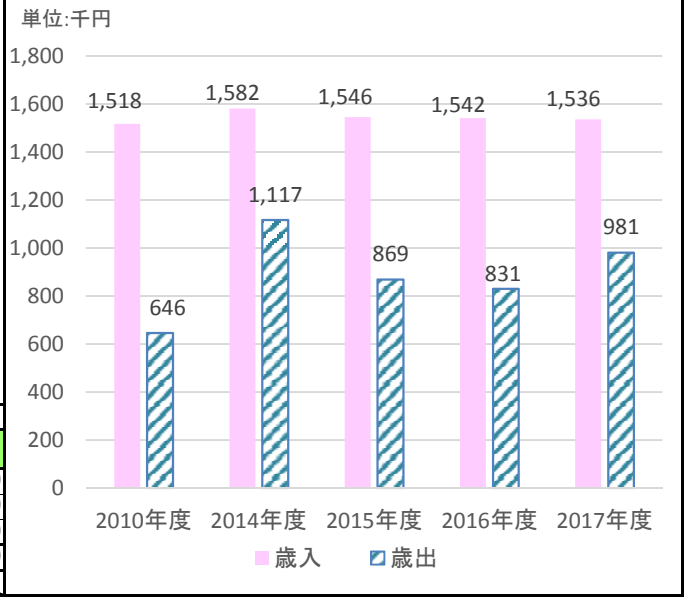
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2017年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2016年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

6　個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆歳入が歳出を上回り、安定した運営状況となっています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆引き続き財産の有効活用を検討していく必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。
　また、市況についても常に注視していく必要があります。

2017年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	舘財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1　組織概要

財産区に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆引き続き財産の有効活用を検討していく必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。
　また、市況についても常に注視していく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	1,801	1,789	1,788	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明	
	◆財産貸付収入 土地賃貸借契約更新に係る賃料見直しに伴い、減額しています。 ◆財産売払収入 該当ありません。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	**1,801**	**1,789**	**1,788**	**△ 1**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	1,801	1,789	1,788	△ 1
行政費用	人件費	1,243	343	343	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**194**	**10**	**121**	**111**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	124	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**50**	**50**	**351**	**301**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,611	403	815	412
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		190	1,386	973	△ 413
金融収入 (d)		21	19	12	△ 7
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		21	19	12	△ 7
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		212	1,405	985	△ 421
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		212	1,405	985	△ 421
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)		△ 105	△ 102	△ 100	2
再計 (k)+(l)+(m)		106	1,303	885	△ 418

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入　1,788
主な増減理由	土地賃貸借契約更新に係る賃料見直しに伴う減（△1）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	旅費　68 使用料及び賃借料　43 需用費　10
主な増減理由	視察研修（隔年）該当年度による増（111）

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	負担金（その他）　50 補助交付金　301
主な増減理由	分収造林交付金の支払に伴う増（301）

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,800	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	815	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	985	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	985	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 100
		前年度からの繰越金 (g)	22,164	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	23,049

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		22,164	23,049	885
	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	93,471	93,471	0
		土地	93,471	93,471	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			115,634	116,519	885

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	0	0	0
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	0	0	0
地方債	0	0	0
退職手当引当金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	0	0	0
純資産	115,634	116,519	885
純資産の部合計	115,634	116,519	885
負債及び純資産の部合計	115,634	116,519	885

⑤貸借対照表の特徴的事項

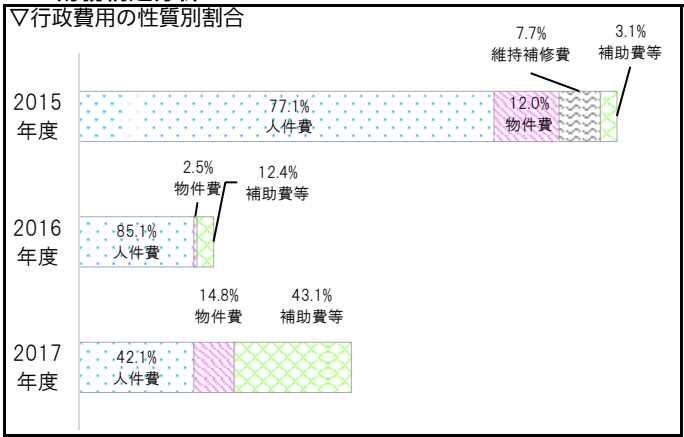
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

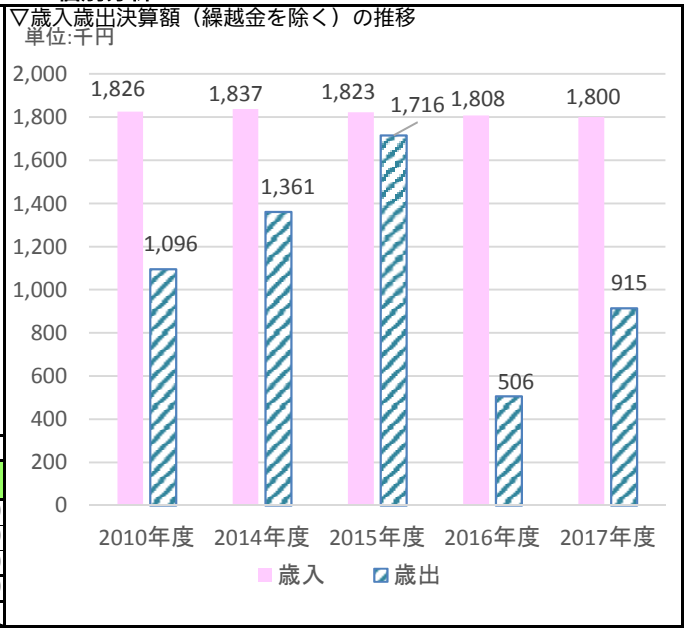


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2017年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2016年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

6　個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆歳入が歳出を上回り、安定した運営状況となっています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆引き続き財産の有効活用を検討していく必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。
　また、市況についても常に注視していく必要があります。

2017年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	浜路財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1　組織概要

財産区に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆引き続き新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。
　また、市況についても常に注視していく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	0	16	7	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	82	66	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明	
	◆財産貸付収入 土地賃貸借契約の変更により減額となっています。 ◆財産売払収入 県道改修が終了し、伐採補償が発生しないことにより減少しています。 ※分収金収入・支障木伐採補償については、継続的に発生するものではありません。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	**82**	**82**	**7**	**△ 75**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	82	82	7	△ 75
行政費用	**人件費**	**7**	**7**	**6**	**△ 1**
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**10**	**10**	**10**	**0**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	17	17	16	△ 1
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		65	65	△ 9	△ 74
金融収入 (d)		1	1	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		1	1	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		66	65	△ 9	△ 74
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		66	65	△ 9	△ 74
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		66	65	△ 9	△ 74

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入　7
主な増減理由	土地賃貸借契約の変更による減（△9） 伐採補償の減（△66）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬　6
主な増減理由	委員報酬の減（△1）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費　10
主な増減理由	増減なし

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	16	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 9	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 9	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	938	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	929

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		938	929	△ 9
	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	194,253	194,253	0
		土地	194,253	194,253	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			195,191	195,183	△ 9

勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債		0	0	0
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	0	0	0
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		0	0	0
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	0	0	0
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		0	0	0
純資産		195,191	195,183	△ 9
純資産の部合計		195,191	195,183	△ 9
負債及び純資産の部合計		195,191	195,183	△ 9

⑤貸借対照表の特徴的事項

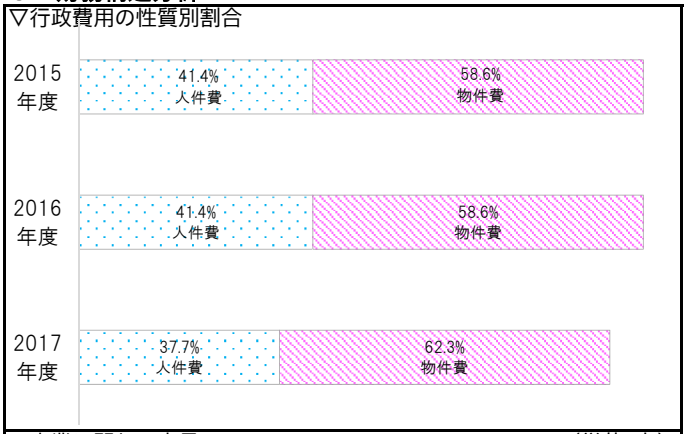
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



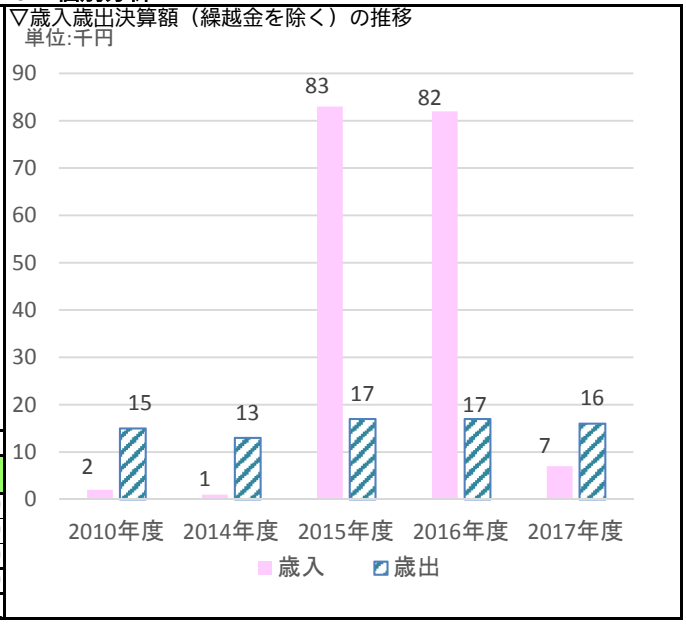
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2017年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2016年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

6　個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆立木・支障木等の伐採補償がない年度は、1万円程のマイナスとなっています。
◆木材価格の低迷などにより分収林などの木材売却ができず、森林整備もできない状況にあります。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆引き続き新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。
　また、市況についても常に注視していく必要があります。

2017年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	横沢財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1　組織概要

財産区に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆引き続き財産の有効活用を検討していく必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。
　また、市況についても常に注視していく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	1,174	1,174	1,174	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明	◆財産貸付収入 増減ありません。 ◆財産売払収入 該当ありません。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	**1,174**	**1,174**	**1,174**	**0**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	1,174	1,174	1,174	0
行政費用	**人件費**	**366**	**343**	**343**	**0**
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**126**	**10**	**121**	**111**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	50	50	50	0
	減価償却費	130	130	130	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	672	533	644	111
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		502	641	530	△ 111
金融収入 (d)		12	11	7	△ 4
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		12	11	7	△ 4
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		514	652	537	△ 115
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		514	652	537	△ 115
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)		△ 102	△ 99	△ 97	2
再計 (k)+(l)+(m)		412	553	440	△ 113

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入　1,174
主な増減理由	増減なし

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬　343
主な増減理由	増減なし

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	旅費　68 使用料及び賃借料　43 需用費　10
主な増減理由	視察研修（隔年）該当年度による増（111）

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,181	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	514	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	667	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	667	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 97
		前年度からの繰越金 (g)	12,992	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	13,562

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		12,992	13,563	570
	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	77,403	77,273	△ 130
		土地	76,501	76,501	0
		建物（取得価額）	**1,944**	**1,944**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 1,042	△ 1,172	△ 130
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			90,396	90,836	440

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債	0	0	0
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	0	0	0
地方債	0	0	0
退職手当引当金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	0	0	0
純資産	90,396	90,836	440
純資産の部合計	90,396	90,836	440
負債及び純資産の部合計	90,396	90,836	440

⑤貸借対照表の特徴的事項

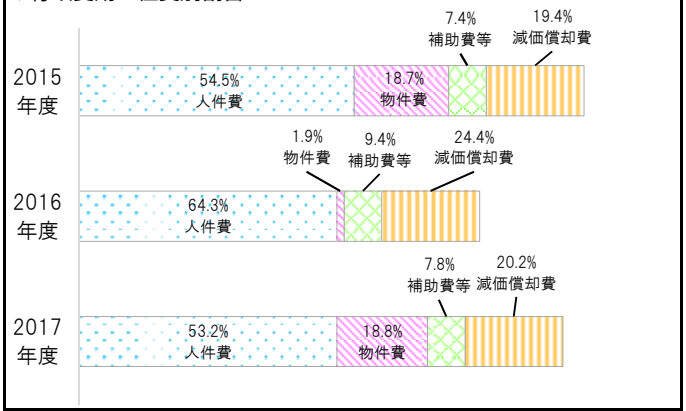
（単位：千円）

勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	倉庫　1,944	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

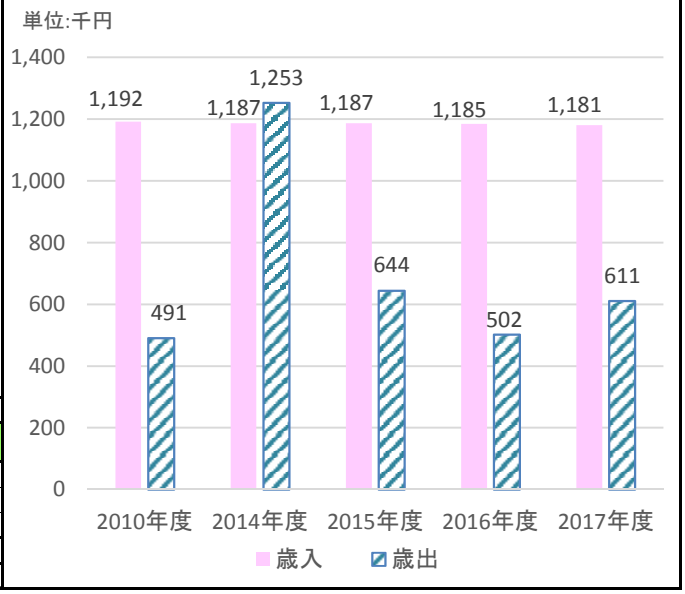


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2017年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2016年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

6　個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆歳入が歳出を上回り、安定した運営状況となっています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆引き続き財産の有効活用を検討していく必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。
　また、市況についても常に注視していく必要があります。

2017年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	中野財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1　組織概要

財産区に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆ふくしま森林再生事業は単年度事業のため、継続的に歳入を増やすため、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
また、引き続き歳出の削減を実施していく必要があります。
◆森林整備について、引き続きふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。また、市況についても常に注視していく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
財産貸付収入	(千円)	70	5	5	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	(千円)	232	4,942	3,072	財産の売払に基づく収入

成果の説明	
	◆財産貸付収入 増減ありません。 ◆財産売払収入 2016年度に引き続き、ふくしま森林再生事業に係る立木売払収入がありました。 ※立木補償・立木売払については、継続的に発生するものではありません。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	**303**	**4,947**	**3,077**	**△ 1,871**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	303	4,947	3,077	△ 1,871
行政費用	**人件費**	**256**	**242**	**242**	**0**
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**289**	**756**	**667**	**△ 88**
	うち委託料	0	746	547	△ 199
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	75	75	70	△ 5
	減価償却費	1,491	1,491	1,491	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	2,112	2,564	2,471	△ 93
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,809	2,384	606	△ 1,778
金融収入 (d)		5	5	5	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		5	5	5	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,804	2,388	611	△ 1,778
特別収入 小計 (h)		139	200	0	△ 200
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		139	200	0	△ 200
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 1,665	2,588	611	△ 1,978
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)		△ 98	△ 99	△ 99	0
再計 (k)+(l)+(m)		△ 1,763	2,489	512	△ 1,977

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入　5 立木売払収入　3,072
主な増減理由	前年度と比較して、ふくしま森林再生事業の計画が小規模だったことよる立木売払収入の減（△1,871）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬　242
主な増減理由	増減なし

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	旅費　68 使用料及び賃借料　42 需用費　10 その他の委託　547
主な増減理由	視察研修（隔年）該当年度による増（111） ふくしま森林再生事業による減（△199）

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,081	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	979	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	2,102	社会資本整備投資活動収支差額（b）	0	財務活動収支差額（c）	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	2,102	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 99
		前年度からの繰越金 (g)	8,541	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	10,544

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A	勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		8,541	10,544	2,003	流動負債	0	0	0
	未収金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0	地方債	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	170,238	168,747	△ 1,491	その他の流動負債	0	0	0
		土地	159,910	159,910	0	固定負債	0	0	0
		建物（取得価額）	22,259	22,259	0	地方債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 11,931	△ 13,422	△ 1,491	退職手当引当金	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	178,979	179,491	512
		無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物（取得価額）	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		200	200	0	純資産の部合計	178,979	179,491	512
資産の部合計			178,979	179,491	512	負債及び純資産の部合計	178,979	179,491	512

⑤貸借対照表の特徴的事項

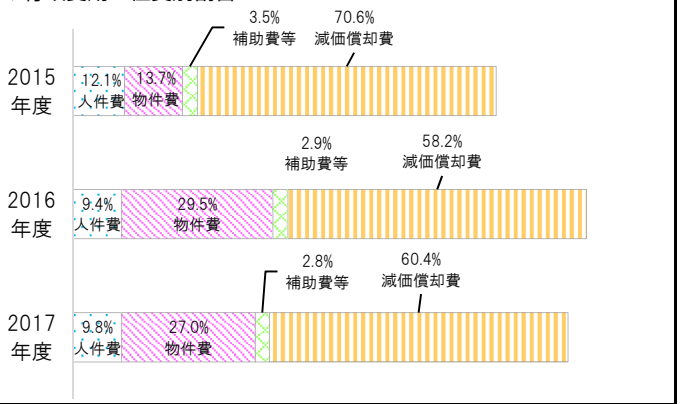
（単位：千円）

勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	倉庫　22,259	決算額の主な内訳	郡山市森林組合出資金　200	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



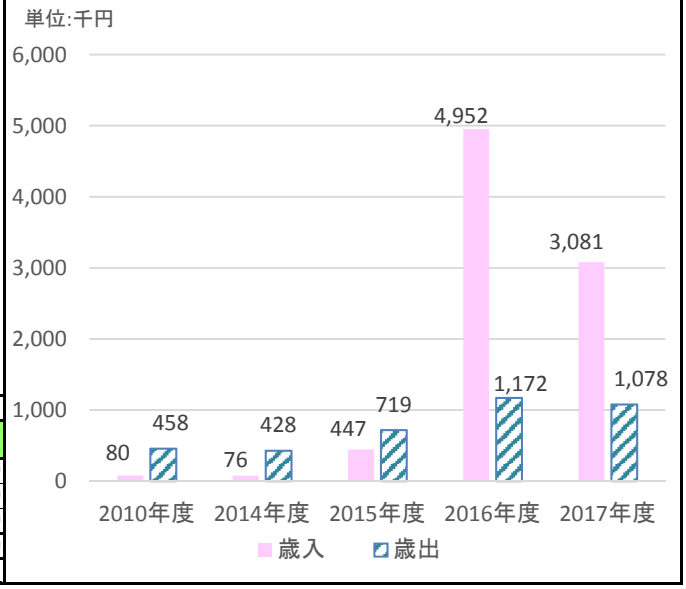
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2017年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2016年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

6　個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆歳出が歳入を超過し、毎年度30～60万円程度のマイナスになっています。
◆2016・2017年度はふくしま森林再生事業の実施により、森林整備が進み、かつ歳入が大きく増となっています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ふくしま森林再生事業は単年度事業のため、継続的に歳入を増やすため、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
また、引き続き歳出の削減を実施していく必要があります。
◆森林整備について、引き続きふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。また、市況についても常に注視していく必要があります。

2017年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	後田財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1　組織概要

財産区に関すること。

2　2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
　また、引き続き歳出の削減を実施していく必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。
　また、市況についても常に注視していく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	16	16	16	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明	◆財産貸付収入 増減ありません。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	**16**	**16**	**16**	**0**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	16	16	16	0
行政費用	**人件費**	**72**	**72**	**54**	**△ 18**
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	4	4	4	0
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	76	76	58	△ 18
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 60	△ 60	△ 42	18
金融収入 (d)		3	3	1	△ 1
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		3	3	1	△ 1
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 57	△ 57	△ 40	17
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 57	△ 57	△ 40	17
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		△ 57	△ 57	△ 40	17

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入　16
主な増減理由	増減なし

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬　54
主な増減理由	委員報酬の減（△18）

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	17	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	58	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 41	社会資本整備投資活動収支差額（b）	0	財務活動収支差額（c）	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 41	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	2,925	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	2,884

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		2,925	2,885	△ 40
	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	35,817	35,817	0
		土地	35,817	35,817	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			38,742	38,702	△ 40

勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動負債		0	0	0
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	0	0	0
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		0	0	0
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	0	0	0
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		0	0	0
純資産		38,742	38,702	△ 40
純資産の部合計		38,742	38,702	△ 40
負債及び純資産の部合計		38,742	38,702	△ 40

⑤貸借対照表の特徴的事項

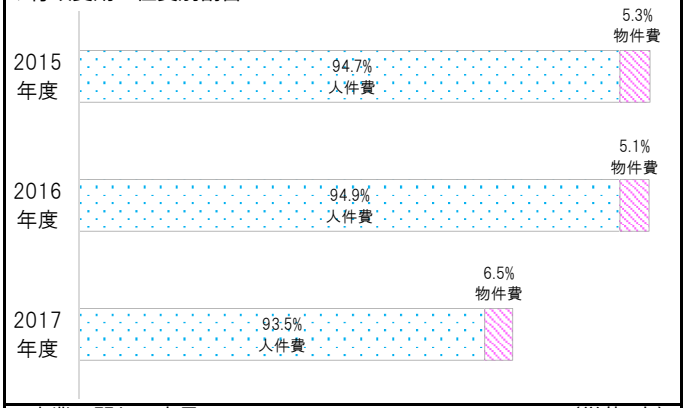
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

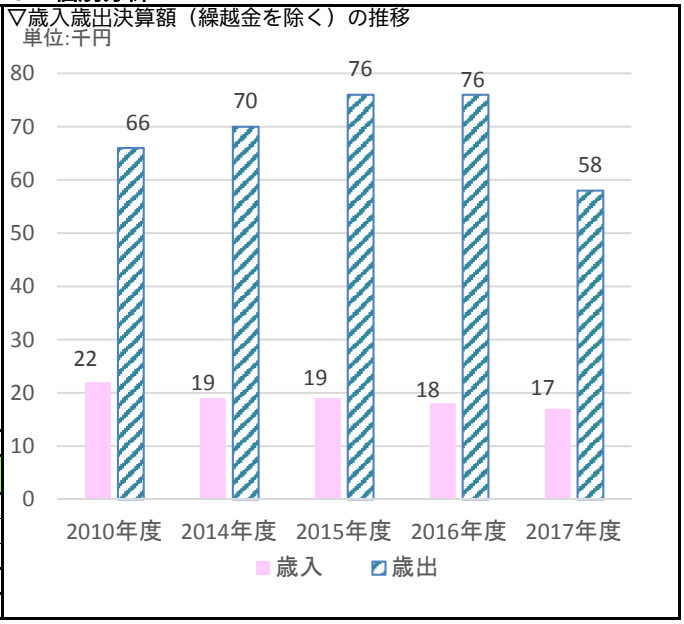


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2017年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2016年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

6　個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆歳出が歳入を超過し、毎年度4～5万円程度のマイナスとなっています。
◆木材価格の低迷などにより分収林などの木材売却ができず、森林整備もできない状況にあります。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
　また、引き続き歳出の削減を実施していく必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。
　また、市況についても常に注視していく必要があります。

2017年度 会計別財務諸表

局名	上下水道局	課名	経営管理課	会計名	水道事業会計	事業類型	会計別（公営企業）

1 組織概要

◆総務課　組織、例規、文書、広聴広報、電子計算組織、公文書、日本水道協会、職員、契約、工事検査等に関すること。
◆経営管理課　企画、許認可、計画、経営、統計、予算決算、資産の総括管理等に関すること。
◆お客様サービス課　水道料金、給水装置、水道メータ等に関すること。
◆水道施設課　配給水施設の更新及び改良、維持管理、移設、漏水防止、水道施設の新設、消火栓等に関すること。
◆浄水課　浄水管理の総括、簡易水道、小水力発電、浄水施設管理、水質の検査・管理、各浄水場の維持管理等に関すること。

基本情報	事業名	水道事業	事業開始	1909年	地方公営企業法適用	1953年	施設の状況	浄水場 3箇所　配水管等布設延長 1,784,553m

	2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
給水戸数（戸）	133,550	135,258	135,871	給水量（㎥）	38,359,030	38,116,500	38,432,970
給水人口（人）	321,083	320,873	319,682	有収水量（㎥）	35,167,066	35,097,367	35,156,149
有形固定資産減価償却率	52.6%	53.7%	54.0%	有収率	91.7%	92.1%	91.5%

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆経営について、人口減少・少子高齢化など現在の社会情勢を踏まえ、節水型社会への移行による水需要の減少及び水道施設の大量更新を見据えた「水道事業経営戦略」を早期に策定し、中長期視点に立った経営に努める必要があります。また、2017年４月の上下水道組織統合を契機とし、水循環基本法（2014年）を踏まえた本市における水循環施策を総合的かつ一体的に推進する必要があります。
◆施設設備について、有形固定資産減価償却率及び管路経年化率の上昇を踏まえ、「経営戦略」の投資・財政計画のベースとなる「管路更新計画」や「公共施設等総合管理計画における個別計画」に基づき、長寿命化による経費の平準化及び予防保全型維持管理による維持管理費用の軽減を図りながら、施設の統廃合（ダウンサイジング）や性能の合理化（スペックダウン）等による効率・効果的な更新・修繕を行っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義	成果指標名	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
普及率	95.7%	95.9%	96.0%	行政区域内人口に対する給水人口割合	施設利用率	62.8%	62.6%	63.1%	一日給水能力に対する一日平均給水量割合
経常収支比率	128.3%	126.1%	120.6%	経常費用に対する経常収益割合	管路経年化率	13.4%	16.3%	18.4%	法定耐用年数を超えた管路延長割合
料金回収率	120.7%	118.1%	114.1%	給水費用に対する給水収益割合	管路更新率	0.3%	0.4%	0.4%	管路延長に対する更新管路延長割合

成果の説明

◆普及率は、人口の増加に伴い上昇傾向にあります。
◆経常収支比率は、減少傾向にあるものの100%を超えており、良好な経営状況にあります。
◆料金回収率は、減少傾向にあるものの100%を超えており、今後の更新財源（資産維持費）を確保している状況にあります。
◆施設利用率は、年度間で増減はあるものの60%台であり、2012年度以前の50%台から浄水施設統合事業の完了に伴い良化しています。
◆管路経年化率は、20%以内の数値であるものの上昇傾向にあり、老朽化が進んでいる状況にあります。
◆管路更新率は、毎年度1%を下回っています。なお、配水幹線や重要給水施設管路等の基幹管路の更新に努めています。
●建設改良費は、４財務情報②＜参考＞資本的収支計算書のとおり前年比8%減の2,336,732千円で、未給水地区解消事業（297,018千円）、配水幹線更新事業（380,066千円）等施設整備・更新を進めています。

4 財務情報

①損益計算書

（単位：千円）※消費税抜

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
経常収益	給水収益	7,323,190	7,313,586	7,130,191	△ 183,395
	水道加入金	263,708	274,878	249,079	△ 25,799
	他会計繰入金	66,016	72,655	216,875	144,220
	負担金	66,016	72,655	216,875	144,220
	長期前受金戻入	422,234	405,511	398,363	△ 7,148
	その他収益	275,058	283,856	50,729	△ 233,127
	経常収益 小計(a)	8,350,206	8,350,486	8,045,237	△ 305,249
	営業収益(a')	7,599,950	7,597,576	7,358,275	△ 239,301
	営業外収益(a'')	750,256	752,910	686,962	△ 65,948
経常費用	人件費	819,506	816,982	657,598	△ 159,384
	うち時間外勤務手当	26,119	25,059	19,538	△ 5,521
	委託料	757,836	818,756	907,863	89,107
	修繕費	780,860	907,826	898,805	△ 9,021
	動力費・薬品費・材料費	126,479	122,595	136,288	13,693
	減価償却費	3,096,666	2,957,665	2,939,484	△ 18,181
	資産減耗費	123,515	228,073	434,279	206,206
	企業債利息	378,900	342,107	306,138	△ 35,969
	受託工事等	19,100	24,011	19,574	△ 4,437
	その他費用	403,599	405,201	368,755	△ 36,446
	経常費用 小計 (b)	6,506,461	6,623,216	6,668,784	45,568
	営業費用(b')	6,081,377	6,227,228	6,343,050	115,822
	営業外費用(b'')	425,084	395,987	325,734	△ 70,253
営業利益（損失） (a')-(b')		1,518,573	1,370,348	1,015,225	△ 355,123
経常利益（損失） (a)-(b)=(c)		1,843,745	1,727,270	1,376,453	△ 350,817
特別利益 (d)		74,585	457,600	8,956	△ 448,644
特別損失 (e)		33,035	28,756	53,014	24,258
特別利益（損失） (d)-(e)=(f)		41,550	428,844	△ 44,058	△ 472,902
当年度純利益（損失） (c)+(f)		1,885,295	2,156,114	1,332,395	△ 823,719

②＜参考＞資本的収支計算書

（単位：千円）※消費税込

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
収入	企業債	56,300	310,200	255,200	△ 55,000
	出資金	143,273	131,345	102,117	△ 29,228
	工事負担金寄附金	73,902	74,010	129,890	55,880
	固定資産売却代金	4,425	3,141	2,484	△ 657
	その他収入	270	0	0	0
	収入 小計(a)	278,170	518,696	489,691	△ 29,005
支出	建設改良費	1,882,763	2,544,914	2,336,732	△ 208,182
	人件費	109,871	100,437	106,137	5,700
	うち時間外勤務手当	2,840	2,903	3,552	649
	工事請負費	1,671,137	2,304,024	2,052,690	△ 251,334
	委託料	63,426	90,831	136,356	45,525
	固定資産購入費	35,633	45,512	39,467	△ 6,045
	その他支出	2,696	4,110	2,082	△ 2,028
	企業債償還金	1,483,189	1,466,984	1,359,321	△ 107,663
	支出 小計(b)	3,365,952	4,011,898	3,696,053	△ 315,845
翌年度繰越工事資金等(C)		0	0	17,500	17,500
資本的収支(a)-(b)-(C)		△ 3,087,782	△ 3,493,202	△ 3,223,862	269,340
補填財源	損益勘定留保資金	2,961,008	2,853,985	2,560,545	△ 293,440
	各積立金	0	460,208	499,197	38,989
	消費税資本的収支調整額	126,774	179,009	164,120	△ 14,889

〈注記〉

①損益計算書の人件費は、受託工事分を除いています。
②＜参考＞資本的収支計算書は、⑦貸借対照表における固定資産取得の動きを明らかにするために記載しています。

③損益計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	給水収益	勘定科目	資産減耗費	勘定科目	特別利益
決算額の主な内訳	水道料金 7,130,191	決算額の主な内訳	固定資産除却費 434,279	決算額の主な内訳	過年度損益修正益 66 その他特別利益 8,890
主な増減理由	有収水量が増加したものの、水量料金について2017年4月から平均3%の減額改定を行ったことによる計画どおりの減	主な増減理由	旧豊田浄水場浄水施設撤去工事及び旧豊田浄水場導水管充填工事の拡充に伴う増	主な増減理由	その他特別利益（△447,511）東京電力福島第一原子力発電所事故損害賠償金の皆減 など

④＜参考＞資本的収支計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	企業債	勘定科目	建設改良費	勘定科目	企業債償還金
決算額の主な内訳	建設改良費等企業債 255,200	決算額の主な内訳	未給水地区解消事業 297,018 配水幹線更新事業 380,066 など	決算額の主な内訳	企業債償還金 1,359,321
主な増減理由	未給水地区解消事業費の減に伴う減	主な増減理由	配水幹線更新事業等の拡充に伴う増 など	主な増減理由	既往債の償還完了に伴う減

⑤単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、①損益計算書の経常費用 小計(b)から長期前受金戻入等を除いた費用を実績で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	費用	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
有収水量１㎥あたりコスト（給水原価）	㎥	2017	35,156,149	6,250,847	177.80	1.33	有収水量が増加したものの、資産減耗費や委託料等の経常費用が増加したことにより、1.33円/㎥増加しています。
		2016	35,097,367	6,193,694	176.47	4.00	
		2015	35,167,066	6,065,127	172.47	△ 6.43	

⑥キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）※消費税抜

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
業務活動収入	間接法のため未算出	投資活動収入	132,191	財務活動収入	357,317
業務活動支出	間接法のため未算出	投資活動支出	2,297,117	財務活動支出	1,359,321
業務活動収支差額（a）	2,902,622	投資活動収支差額（ｂ）	△ 2,164,926	財務活動収支差額（c）	△ 1,002,004
収支差額　合計（a)+(b)+(c)=(d)	△ 264,308	資金期首残高（e）	10,490,897	資金期末残高（d)+(e)	10,226,589

⑦貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A	勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
固定資産	67,363,399	66,576,237	△ 787,162	固定負債	12,347,722	11,210,645	△ 1,137,077
有形固定資産	58,509,866	57,970,117	△ 539,749	企業債	10,358,378	9,257,539	△ 1,100,839
土地	970,035	970,035	0	退職給付引当金	794,731	758,493	△ 36,238
建物（取得価格）	5,820,829	5,817,209	△ 3,620	修繕引当金	1,194,613	1,194,613	0
建物減価償却累計額	△ 3,413,236	△ 3,502,853	△ 89,617	流動負債	3,082,256	2,535,444	△ 546,812
構築物等（取得価格）	115,428,435	115,753,165	324,730	企業債	1,359,321	1,356,038	△ 3,283
構築物等減価償却累計額	△ 61,683,085	△ 62,127,161	△ 444,076	賞与引当金	72,767	60,745	△ 12,022
建設仮勘定	1,386,888	1,059,722	△ 327,166	未払金・預り金	1,650,168	1,118,661	△ 531,507
無形固定資産	8,851,065	8,603,652	△ 247,413				
投資その他の資産	2,468	2,468	0	繰延収益（長期前受金）	9,797,011	9,539,468	△ 257,543
流動資産	10,950,720	11,230,962	280,242	負債の部合計	25,226,989	23,285,557	△ 1,941,432
現金預金	10,490,897	10,226,589	△ 264,308	資本	53,087,130	54,521,642	1,434,512
未収金	370,423	506,727	136,304	資本金	45,272,781	45,835,105	562,324
貸倒引当金	△ 11,571	△ 11,657	△ 86	資本剰余金	181,677	181,677	0
貯蔵品	42,912	47,299	4,387	利益剰余金	7,632,672	8,504,860	872,188
その他流動資産	58,059	462,004	403,945	資本の部合計	53,087,130	54,521,642	1,434,512
資産の部合計	78,314,119	77,807,199	△ 506,920	負債及び資本の部合計	78,314,119	77,807,199	△ 506,920

⑧貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

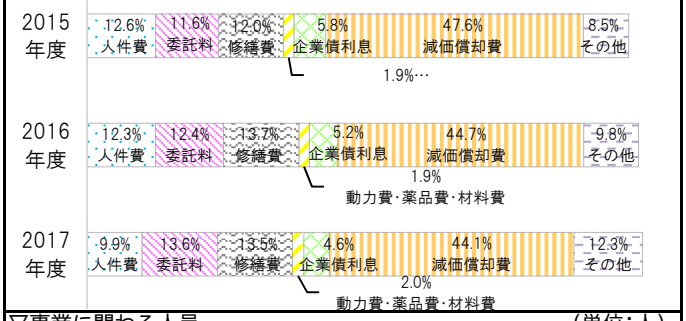
勘定科目	構築物等（取得価格）	勘定科目	その他流動資産	勘定科目	利益剰余金
決算額の主な内訳	構築物 101,117,534 機械及び装置 14,325,625 工具器具及び備品 236,046 など	決算額の主な内訳	短期貸付金 134,000 前払金 328,000 など	決算額の主な内訳	減債積立金 1,957,340 建設改良積立金 4,715,928 未処分利益剰余金 1,831,592
主な増減理由	構築物（398,339）配水・給水設備の更新等による増、機械及び装置（△76,399）機械装置の撤去等による減 など	主な増減理由	短期貸付金（皆増）農業集落排水事業会計への資金一時運用による皆増、前払金（269,950）繰越工事の増による増	主な増減理由	減債積立金（△499,196）資本的収支補填による減、建設改良積立金（2,156,114）2016年度決算に伴う増、未処分利益剰余金（△784,730）純利益

〈注記〉

当年度において、水道料金6,988千円を不納欠損処理することとなったため、貸倒引当金6,988千円を取り崩しています。
当年度において、退職手当92,926千円及び一般会計への退職手当負担金4,263千円を支出することとなったため、退職手当について工業用水道事業会計が負担する624千円を除き退職給付引当金96,565千円を取り崩しています。

5　財務構造分析

▽損益費用の節別割合



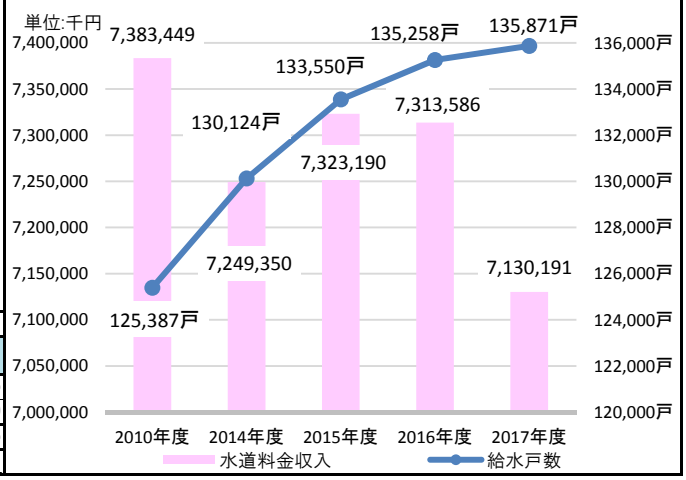
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
内訳	損益勘定職員	68.00	9.00		10.96	87.96	119.96
	資本勘定職員	14.00				14.00	13.00
2017年度　会計　合計		82.00	9.00	0.00	10.96	101.96	132.96
2016年度　会計　合計		103.00	10.00	0.00	19.96	132.96	

6　個別分析

▽水道料金収入と給水戸数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業の成果指標及び①損益計算書における当年度純利益1,332,395千円の計上から、良好な経営状況にあります。なお、管路経年化率の上昇傾向から、今後の老朽化施設の増加に留意する必要があります。
◆①損益計算書について、2017年４月からの水道料金引下げ等に伴い経常収益が305,249千円減少したものの、1,332,395千円の当年度純利益を計上しています。純利益については、将来の施設更新費用確保のため決算認定を経て建設改良積立金に積立てます。
◆⑦貸借対照表について、減価償却費が資産増加を上回っているため固定資産が減少し、流動資産は前払金等の増加に伴い増加し、負債は企業債の償還に伴い減少し、資本は利益の確保等により増加しています。なお、有形固定資産減価償却率は54.0%で上昇傾向にあります。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆経営について、人口減少・少子高齢化など現在の社会・経済情勢を踏まえ、節水型社会への移行による水需要の減少及び水道施設の大量更新を見据えた「水道事業経営戦略」を2018年度に策定し、中長期視点に立った経営に努める必要があります。また、水循環基本法（2014年）を踏まえた本市における水循環施策を総合的かつ一体的に推進する必要があります。
◆施設設備について、有形固定資産減価償却率及び管路経年化率の上昇を踏まえ、「経営戦略」の投資・財政計画のベースとなる2018年３月に策定した「郡山市水道施設　更新・長寿命化計画」に基づき、長寿命化による経費の平準化及び予防保全型維持管理による維持管理費用の軽減を図りながら、施設の統廃合（ダウンサイジング）や性能の合理化（スペックダウン）等による効率・効果的な更新・修繕を継続していく必要があります。

2017年度 会計別財務諸表

局名	上下水道局	課名	経営管理課	会計名	工業用水道事業会計	事業類型	会計別（公営企業）

1 組織概要

◆総務課　契約、工事検査等に関すること。
◆経営管理課　予算決算等に関すること。
◆浄水課　工業用水道事業に関すること。

基本情報	事業名	工業用水道事業	事業開始	1991年	地方公営企業法適用	1991年	施設の状況	浄水場 1箇所　配水管等布設延長 10,244m

	2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
給水事業所数（社）	13	13	13	給水量（㎥）	497,003	494,058	505,448
有形固定資産減価償却率	81.1%	81.7%	82.3%	有収水量（㎥）	495,996	490,371	501,878
				有収率	99.8%	99.3%	99.3%

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆経営について、収入の大幅増加は見込めないことから、支出全般にわたりさらなる経費節減に取組むことで、一層の経営健全化に努める必要があります。
◆施設設備について、徹底した予防保全に努め長寿命化を図っていますが、有形固定資産減価償却率が高いことから、施設の大規模修繕もしくは更新が必要な時期を迎えています。大規模修繕もしくは更新については多額の費用が必要となることから、財源措置を含めて市長部局と協議の上検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義	成果指標名	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
経常収支比率	99.1%	100.0%	100.0%	経常費用に対する経常収益割合	管路経年化率	0.0%	0.0%	0.0%	法定耐用年数を超えた管路延長割合
料金回収率	98.6%	98.0%	84.7%	給水費用に対する給水収益割合	管路更新率	0.0%	0.0%	0.0%	管路延長に対する更新管路延長割合
施設利用率	41.8%	41.7%	42.6%	一日給水能力に対する一日平均給水量割合					

成果の説明

◆経常収支比率は、2016年度に引き続き100%であり、経営状況は安定しています。
◆料金回収率は、2017年度は給水収益は増加しているものの給水費用の大幅な増加により下降しています。
◆施設利用率は、年度間で増減はあるものの40%台のやや低い施設稼働状況にあります。
◆管路経年化率は、供用開始から26年を経過する状況であり、法定耐用年数を超えた管路がないため0%です。
◆管路更新率は、毎年度更新実績がないため0%です。
●建設改良費は、４財務情報②＜参考＞資本的収支計算書のとおり147千円で、施設の更新等に要した経費はありません。

4 財務情報

①損益計算書

（単位：千円）※消費税抜

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
経常収益	給水収益	52,543	52,093	52,109	16
	他会計繰入金	100	1,019	9,372	8,353
	負担金	100	100	0	△ 100
	補助金	0	919	9,372	8,453
	長期前受金戻入	10,492	10,106	10,131	25
	その他収益	65	50	50	0
	経常収益 小計(a)	63,200	63,268	71,662	8,394
	営業収益(a')	52,543	52,093	52,109	16
	営業外収益(a'')	10,657	11,175	19,553	8,378
経常費用	人件費	9,175	8,903	9,269	366
	うち時間外勤務手当	261	75	49	△ 26
	委託料	20,010	20,565	20,591	26
	修繕費	14,351	14,172	22,086	7,914
	動力費・薬品費	6,064	5,842	6,203	361
	減価償却費	12,060	11,698	11,706	8
	資産減耗費	136	125	153	28
	企業債利息	368	310	250	△ 60
	その他費用	1,593	1,652	1,405	△ 247
	経常費用 小計 (b)	63,757	63,267	71,663	8,396
	営業費用(b')	63,389	62,957	71,413	8,456
	営業外費用(b'')	368	310	250	△ 60
営業利益（損失） (a')-(b')		△ 10,846	△ 10,864	△ 19,304	△ 8,440
経常利益（損失） (a)-(b)=(c)		△ 557	1	△ 1	△ 2
特別利益（d）		2,214	0	1	1
特別損失（e）		2	1	0	△ 1
特別利益（損失） (d)-(e)=(f)		2,212	△ 1	1	2
当年度純利益（損失） (c)+(f)		1,655	0	0	0

②＜参考＞資本的収支計算書

（単位：千円）※消費税込

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
収入					
	収入 小計(a)	0	0	0	0
支出	建設改良費	118	113	147	34
	機械及び装置購入費	118	113	147	34
	企業債償還金	1,295	1,352	1,412	60
	支出 小計(b)	1,413	1,465	1,559	94
資本的収支(a)-(b)		△ 1,413	△ 1,465	△ 1,559	△ 94
補填財源	損益勘定留保資金	110	105	136	31
	各積立金	1,295	1,352	1,412	60
	消費税資本的収支調整額	8	8	11	3

〈注記〉

②＜参考＞資本的収支計算書は、⑦貸借対照表における固定資産取得の動きを明らかにするために記載しています。

③損益計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	給水収益	勘定科目	他会計繰入金	勘定科目	修繕費
決算額の主な内訳	工業用水道料金 52,109	決算額の主な内訳	一般会計補助金 9,372	決算額の主な内訳	原水及び浄配水費 22,026 総係費 60
主な増減理由	契約事業所の使用水量が増加したことによる増	主な増減理由	一般会計補助金（8,453）経常費用が増加したことによる増、一般会計負担金（△100）児童手当負担金の皆減	主な増減理由	原水及び浄配水費（7,921）計画に基づく浄水場無停電電源装置修繕等の増

④＜参考＞資本的収支計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

⑤単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、①損益計算書の経常費用 小計(b)から長期前受金戻入を除いた費用を実績で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	費用	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
有収水量１㎥あたりコスト（給水原価）	㎥	2017	501,878	61,532	122.60	14.19	有収水量が増加したものの、修繕費等の費用が大幅に増加したことにより、14.19円/㎥増加しています。
		2016	490,371	53,161	108.41	1.02	
		2015	495,996	53,265	107.39	2.81	

⑥キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）※消費税抜

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
業務活動収入	間接法のため未算出	投資活動収入	0	財務活動収入	0
業務活動支出	間接法のため未算出	投資活動支出	136	財務活動支出	1,412
業務活動収支差額（a）	4,447	投資活動収支差額（b）	△ 136	財務活動収支差額（c）	△ 1,412
収支差額　合計（a)+(b)+(c)=(d)	2,899	資金期首残高（e）	46,565	資金期末残高（d)+(e)	49,464

⑦貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A	勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
固定資産	647,091	635,368	△ 11,723	固定負債	9,118	7,852	△ 1,266
有形固定資産	644,870	633,147	△ 11,723	企業債	4,625	3,150	△ 1,475
土地	292,230	292,230	0	退職給付引当金	4,493	4,702	209
建物（取得価格）	173,482	173,482	0				
建物減価償却累計額	△ 143,302	△ 144,049	△ 747	流動負債	10,551	21,734	11,183
構築物等（取得価格）	1,751,457	1,751,287	△ 170	企業債	1,413	1,475	62
構築物等減価償却累計額	△ 1,428,997	△ 1,439,803	△ 10,806	賞与引当金	730	753	23
				未払金・預り金	8,408	19,506	11,098
無形固定資産	2,221	2,221	0				
				繰延収益（長期前受金）	302,827	292,696	△ 10,131
流動資産	52,305	63,814	11,509	負債の部合計	322,496	322,282	△ 214
現金預金	46,565	49,464	2,899	資本	376,900	376,900	0
未収金	5,740	14,350	8,610	資本金	75,625	76,977	1,352
				資本剰余金	292,230	292,230	0
				利益剰余金	9,045	7,693	△ 1,352
				資本の部合計	376,900	376,900	0
資産の部合計	699,396	699,182	△ 214	負債及び資本の部合計	699,396	699,182	△ 214

⑧貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

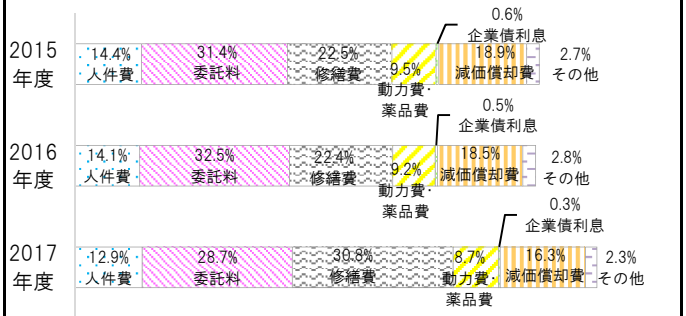
勘定科目	構築物等（取得価格）	勘定科目	未収金	勘定科目	利益剰余金
決算額の主な内訳	構築物 860,662 機械及び装置 888,843 車両運搬具 1,317 など	決算額の主な内訳	営業未収金 4,721 営業外未収金 9,629	決算額の主な内訳	減債積立金 4,625 利益積立金 1,656 未処分利益剰余金 1,412
主な増減理由	機械及び装置（△170）水量メーター更新による減	主な増減理由	営業外未収金（8,610）他会計繰入金に係る未収金の増 など	主な増減理由	減債積立金（△1,412）資本的支出補填による減 など

〈注記〉

当年度において、水道事業会計への退職手当負担金として624千円を支出することとなったため、退職給付引当金624千円を取り崩しています。

5　財務構造分析

▽損益費用の節別割合



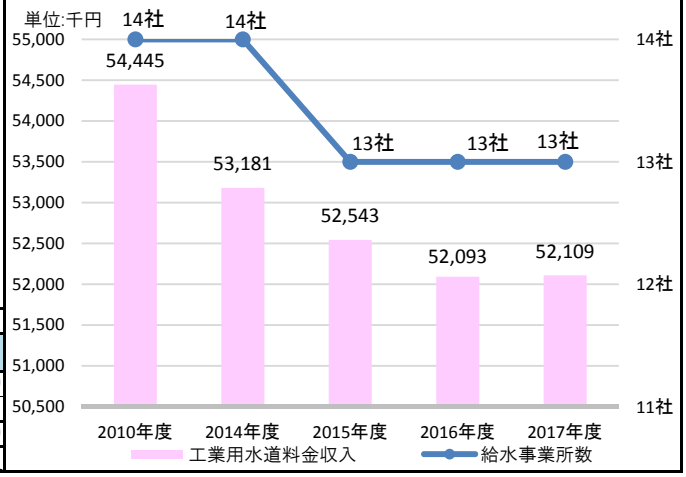
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
内訳	損益勘定職員	1.00				1.00	1.00
2017年度　会計　合計		1.00	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00
2016年度　会計　合計		1.00	0.00	0.00	0.00	1.00	

6　個別分析

▽工業用水道料金収入と給水事業所数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業の成果指標から、おおむね良好な経営状況にありますが、料金回収率が下降傾向に、施設の稼働効率が低い状況にあります。
◆①損益計算書について、経常収益が8,394千円増加し、経常費用が8,396千円増加しています。なお、2015年度は当年度純利益1,655千円を計上しましたが、2017年度の特別利益及び損失を含めた収支は2016年度に引続き±0円です。
◆⑦貸借対照表について、減価償却費が資産増加を上回っているため固定資産が減少し、流動資産は未収金の増加に伴い増加し、負債は未払金・預り金の大幅な増加があるものの減少しています。なお、有形固定資産減価償却率は82.3%と高く、上昇傾向にあります。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆経営について、収入の大幅増加は見込めないことから、支出全般にわたりさらなる経費節減に取組むことで、一層の経営健全化に努める必要があります。
◆施設設備について、徹底した予防保全に努めていますが、事業開始から26年が経過し有形固定資産減価償却率が高いことから、施設の大規模修繕もしくは更新が必要な時期を迎えています。大規模修繕もしくは更新については多額の費用が必要となることから、事業自体の今後のあり方を含め市長部局と協議の上検討する必要があります。

2017年度 会計別財務諸表

部名	上下水道局	課名	経営管理課	会計名	下水道事業会計	事業類型	会計別（公営企業）

1 組織概要

◆総務課　組織、例規、文書、広聴広報、電子計算組織、公文書、日本下水道協会、職員、契約、工事検査等に関すること。
◆経営管理課　企画、許認可、計画、経営、統計、予算決算、資産の総括管理等に関すること。
◆お客様サービス課　下水道使用料、下水道受益者負担金・分担金、排水設備等に関すること。
◆下水道整備課　公共下水道等建設事業（雨水・汚水）に関すること。
◆下水道保全課　施設の長寿命化、管路施設の維持管理、下水道台帳、下水道管理センター、湖南浄化センター等に関すること。

基本情報	事業名	下水道事業	事業開始	1958年	地方公営企業法適用	2008年 2017年	施設の状況	汚水処理区域面積 4,723.0ha　雨水排水面積 1,971.5ha

	2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
処理戸数（戸）	103,652	105,321	105,879	総処理水量（㎥）	27,073,844	27,220,460	27,606,842
水洗化人口（人）	224,970	225,548	223,606	有収水量（㎥）	22,436,261	22,380,149	22,478,554
有形固定資産減価償却率	20.3%	22.2%	24.3%	有収率	82.9%	82.2%	81.4%

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆経営について、使用料確保のため普及啓発に努めるとともに、今後も多額の建設事業投資が必要となることから、2016年度に策定した中長期視点に立った「下水道事業経営戦略」や「下水道全体計画整備概成アクションプラン」に基づき、雨水公費・汚水私費の原則に則り、国の交付金などを積極的に活用し、計画的かつ効果的な事業の展開や、経営全般にわたってのコスト削減に努め、経営の健全化に努める必要があります。また、2017年４月の上下水道組織統合を契機とし、水循環基本法（2014年）を踏まえた本市における水循環施策を総合的かつ一体的に推進する必要があります。
◆施設設備について、有形固定資産減価償却率及び管渠老朽化率は低いものの、「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、長寿命化による経費の平準化及び予防保全型維持管理による維持管理費用の軽減を図りながら、計画的な更新・修繕を継続していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義	成果指標名	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
普及率	72.2%	72.9%	73.1%	行政区域内人口に対する処理区域内人口割合	経費回収率	90.2%	98.5%	98.3%	汚水処理費用に対する使用料割合
水洗化率	95.2%	94.9%	94.3%	処理区域内人口に対する水洗化人口割合	管渠老朽化率	1.4%	2.0%	3.4%	法定耐用年数を超えた管渠延長割合
経常収支比率	95.9%	100.2%	100.2%	経常費用に対する経常収益割合	管渠改善率	0.03%	0.16%	0.17%	管渠延長に対する更新管渠延長割合

成果の説明

◆普及率は、汚水処理に係る処理区域の拡大により上昇傾向にあります。
◆水洗化率は、水洗化人口が増加しているものの処理区域内人口も増加しているため、下降傾向にあります。
◆経常収支比率は、経常収益の増加及び経常費用の減少に伴い上昇傾向にあり、2016年度以降100%を超え経営状況は良化しています。
◆経費回収率は、2016年度に下水道使用料の増加等に伴い上昇したものの2017年度は若干下降しています。
◆管渠老朽化率は、整備時期の新しい管渠の割合が多いことから、非常に低くなっています。
◆管渠改善率は、更新が必要な管渠が少ないことから、非常に低くなっています。
●建設改良費は、４財務情報②＜参考＞資本的収支計算書のとおり前年比39%減の2,185,160千円で、汚水処理施設整備事業（892,132千円）、雨水対策整備事業（122,170千円）、特定環境保全公共下水道整備事業（146,001千円）等施設整備を進めています。

4 財務情報

①損益計算書

（単位：千円）※消費税抜

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
経常収益	下水道使用料	3,948,451	3,964,449	3,979,283	14,834
	他会計繰入金	2,759,791	2,948,104	3,182,347	234,243
	負担金（雨水）	1,227,231	1,199,807	1,214,069	14,262
	負担金（汚水等）	1,465,611	1,702,585	1,886,713	184,128
	補助金	66,949	45,712	81,565	35,853
	長期前受金戻入	1,240,003	1,204,542	1,246,150	41,608
	その他収益	8,467	7,105	12,644	5,539
	経常収益 小計(a)	7,956,712	8,124,200	8,420,424	296,224
	営業収益(a')	5,181,224	5,169,285	5,197,108	27,823
	営業外収益(a'')	2,775,488	2,954,915	3,223,316	268,401
経常費用	人件費	259,376	264,319	258,377	△ 5,942
	うち時間外勤務手当	8,147	8,260	10,177	1,917
	委託料	501,339	503,293	312,827	△ 190,466
	修繕費	178,741	167,019	121,140	△ 45,879
	動力費・薬品費・材料費	58,908	58,542	59,980	1,438
	流域下水道負担金	1,429,355	1,424,613	1,805,218	380,605
	減価償却費	4,189,819	4,123,724	4,201,771	78,047
	資産減耗費	39,385	47,284	34,583	△ 12,701
	企業債利息	1,543,450	1,427,066	1,319,817	△ 107,249
	その他費用	92,670	95,647	293,879	198,232
	経常費用 小計 (b)	8,293,043	8,111,507	8,407,592	296,085
	営業費用(b')	6,731,880	6,663,263	7,065,792	402,529
	営業外費用(b'')	1,561,163	1,448,244	1,341,800	△ 106,444
営業利益（損失） (a')-(b')		△ 1,550,656	△ 1,493,978	△ 1,868,684	△ 374,706
経常利益（損失） (a)-(b)=(c)		△ 336,331	12,693	12,832	139
特別利益 (d)		365,603	248,399	200,124	△ 48,275
特別損失 (e)		29,272	268,492	152,850	△ 115,642
特別利益（損失） (d)-(e)=(f)		336,331	△ 20,093	47,274	67,367
当年度純利益（損失） (c)+(f)		0	△ 7,400	60,106	67,506

②＜参考＞資本的収支計算書

（単位：千円）※消費税込

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
収入	企業債	1,894,500	2,524,000	2,022,900	△ 501,100
	他会計出資金	2,023,727	2,223,914	2,417,326	193,412
	負担金及び分担金	106,783	81,631	103,973	22,342
	国庫補助金	809,967	1,219,845	718,777	△ 501,068
	県補助金	12,483	13,873	9,809	△ 4,064
	その他収入	1,534	2,222	2,955	733
	収入 小計(a)	4,848,994	6,065,485	5,275,740	△ 789,745
支出	建設改良費	2,334,308	3,597,495	2,185,160	△ 1,412,335
	人件費	286,909	287,687	270,398	△ 17,289
	うち時間外勤務手当	10,878	7,231	6,595	△ 636
	工事請負費	1,792,015	2,907,398	1,480,738	△ 1,426,660
	委託料	158,618	265,266	280,789	15,523
	流域下水道負担金	61,197	63,682	33,999	△ 29,683
	その他支出	35,569	73,462	119,236	45,774
	企業債償還金	5,484,578	5,645,967	5,826,993	181,026
	その他資本的支出	0	15	0	△ 15
	支出 小計(b)	7,818,886	9,243,477	8,012,153	△ 1,231,324
翌年度繰越工事資金等(C)		142,827	67,439	398,788	331,349
資本的収支(a)-(b)-(C)		△ 3,112,719	△ 3,245,431	△ 3,135,201	110,230
補填財源	損益勘定留保資金等	3,006,920	2,958,567	2,991,439	32,872
	繰越工事資金	22,394	140,557	66,327	△ 74,230
	消費税資本的収支調整額	83,405	146,307	77,435	△ 68,872

〈注記〉

①損益計算書における2016年度の当年度純利益（損失）△7,400千円は、企業債7,400千円を充当しています。
②＜参考＞資本的収支計算書は、⑦貸借対照表における固定資産取得の動きを明らかにするために記載しています。

③損益計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	下水道使用料	勘定科目	他会計繰入金	勘定科目	特別損失
決算額の主な内訳	下水道使用料 3,979,283	決算額の主な内訳	一般会計負担金（雨水） 1,214,069 一般会計負担金（汚水等） 1,886,713 など	決算額の主な内訳	過年度損益修正損 2,454 その他特別損失 150,396
主な増減理由	有収水量及び処理戸数の増加に伴う増	主な増減理由	負担金（汚水等）（184,128）分流式下水道に要する経費の増 など	主な増減理由	過年度損益修正損（△266,038）流域下水道負担金精算還付金に伴う一般会計繰出金の皆減 など

④＜参考＞資本的収支計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	企業債	勘定科目	国庫補助金	勘定科目	建設改良費
決算額の主な内訳	公共下水道事業債 1,086,600 下水道事業債（特別措置分） 730,400 など	決算額の主な内訳	公共下水道費国庫補助金 543,676 特環公共下水道費国庫補助金 175,101	決算額の主な内訳	公共下水道建設費 1,509,957 特環公共下水道建設費 367,896 など
主な増減理由	公共下水道事業債（△582,400）公共下水道建設費の減 など	主な増減理由	公共下水道費国庫補助金（△618,444）公共下水道建設費の減 など	主な増減理由	公共下水道建設費（△1,612,454）工事等の翌年度繰越に係る繰越額の増による減 など

⑤単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、汚水処理に係る費用である汚水処理費を実績で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	汚水処理費	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
有収水量1㎥あたりコスト（汚水処理原価）	㎥	2017	22,478,554	4,048,617	180.11	0.33	有収水量が増加したものの、汚水処理費のうち維持管理費が増加したことにより、0.33円/㎥増加しています。
		2016	22,380,149	4,023,517	179.78	△ 15.24	
		2015	22,436,261	4,375,410	195.02	△ 7.50	

⑥キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）※消費税抜

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
業務活動収入	間接法のため未算出	投資活動収入	832,591	財務活動収入	4,440,225
業務活動支出	間接法のため未算出	投資活動支出	2,107,506	財務活動支出	5,826,993
業務活動収支差額（a）	1,897,440	投資活動収支差額（b）	△ 1,274,915	財務活動収支差額（c）	△ 1,386,768
収支差額　合計（a)+(b)+(c)=(d)	△ 764,243	資金期首残高（e）	1,440,780	資金期末残高（d)+(e)	676,537

⑦貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A	勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
固定資産	132,385,752	130,457,511	△ 1,928,241	固定負債	64,280,477	60,731,761	△ 3,548,716
有形固定資産	125,824,742	124,100,006	△ 1,724,736	企業債	64,280,477	60,731,761	△ 3,548,716
土地	3,689,687	3,689,687	0				
建物（取得価格）	2,375,915	2,378,631	2,716				
建物減価償却累計額	△ 637,942	△ 707,974	△ 70,032	流動負債	7,711,862	7,866,773	154,911
構築物等（取得価格）	154,488,152	156,783,710	2,295,558	企業債	5,826,993	5,571,616	△ 255,377
構築物等減価償却累計額	△ 34,195,870	△ 38,044,048	△ 3,848,178	賞与引当金	45,000	43,742	△ 1,258
建設仮勘定	104,800	0	△ 104,800	未払金・預り金	1,839,869	2,251,415	411,546
無形固定資産	6,561,010	6,349,121	△ 211,889				
投資その他の資産	0	8,384	8,384	繰延収益（長期前受金）	37,411,804	37,191,703	△ 220,101
流動資産	1,951,196	2,751,347	800,151	負債の部合計	109,404,143	105,790,237	△ 3,613,906
現金預金	1,440,780	676,537	△ 764,243	資本	24,932,805	27,418,621	2,485,816
未収金	527,809	1,784,605	1,256,796	資本金	22,143,209	24,568,919	2,425,710
貸倒引当金	△ 53,283	△ 56,697	△ 3,414	資本剰余金	2,796,996	2,796,996	0
前払金	35,890	346,900	311,010	利益剰余金	△ 7,400	52,706	60,106
その他流動資産	0	2	2	資本の部合計	24,932,805	27,418,621	2,485,816
資産の部合計	134,336,948	133,208,858	△ 1,128,090	負債及び資本の部合計	134,336,948	133,208,858	△ 1,128,090

⑧貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

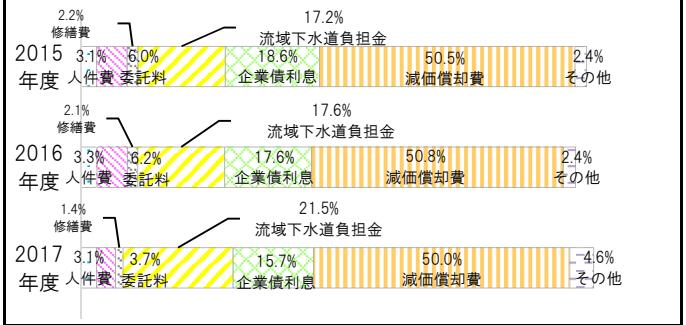
勘定科目	構築物等（取得価格）	勘定科目	未収金	勘定科目	利益剰余金
決算額の主な内訳	構築物 143,807,856 機械及び装置 12,955,660 工具器具及び備品 11,705 など	決算額の主な内訳	営業未収金 540,372 営業外未収金 732,572 その他未収金 511,661	決算額の主な内訳	未処分利益剰余金 52,706
主な増減理由	構築物（1,968,529）排水設備の更新等による増、機械及び装置（325,745）機械装置の更新等による増 など	主な増減理由	営業未収金（89,793）、営業外未収金（692,035）、その他未収金（474,968）他会計繰入金に係る未収金の増 など	主な増減理由	一般会計繰出金に係る繰出基準見直しに伴う純利益の皆増

〈注記〉

下水道事業会計における職員の退職手当は一般会計が負担しているため、退職給付引当金を計上していません。
当年度において、下水道使用料及び特定環境保全公共下水道使用料10,656千円を不納欠損処理することとなったため、貸倒引当金10,656千円を取り崩しています。

5　財務構造分析

▽損益費用の節別割合



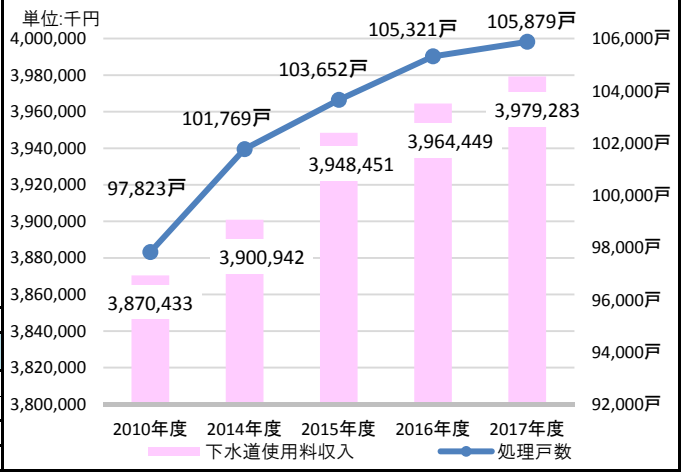
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
内訳	損益勘定職員	31.00	2.00	3.00	3.00	39.00	39.24
	資本勘定職員	36.00			1.00	37.00	39.00
2017年度　会計　合計		67.00	2.00	3.00	4.00	76.00	78.24
2016年度　会計　合計		70.00	2.00	3.00	3.24	78.24	

6　個別分析

▽下水道使用料収入と処理戸数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業の成果指標から、おおむね良好な経営状況にありますが、水洗化率が下降傾向にあります。
◆①損益計算書について、経常収益が296,224千円増加し、経常費用が296,085千円増加しています。総収支は総務省の繰出基準に基づき一般会計繰出金に係る繰出基準の見直しを行ったことから60,106千円の当年度純利益を計上しています。純利益については、繰越欠損金7,400千円を解消した上、残額52,706千円を繰越剰余金として処理しています。
◆⑦貸借対照表について、減価償却費が資産増加を上回っているため固定資産が減少し、流動資産は未収金の増加に伴い増加し、負債は企業債の償還に伴い減少し、資本は一般会計出資金の増加により増加しています。なお、有形固定資産減価償却率は24.3%で上昇傾向にありますが、高い数値ではありません。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆経営について、使用料確保のため普及啓発に努めるとともに、今後も多額の建設事業投資が必要となることから、2016年度に策定した中長期視点に立った「下水道事業経営戦略」に基づき、雨水公費・汚水私費の原則に則り、国の交付金などを積極的に活用し、計画的かつ効果的な事業の展開や経営全般にわたってのコスト削減に努め、経営の健全化に努める必要があります。また、水循環基本法（2014年）を踏まえた本市における水循環施策を総合的かつ一体的に推進する必要があります。
◆施設設備について、有形固定資産減価償却率及び管渠老朽化率は低いものの、「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、長寿命化による経費の平準化及び予防保全型維持管理による維持管理費用の軽減を図りながら、計画的な更新・修繕を継続していく必要があります。

2017年度 会計別財務諸表

部名	上下水道局	課名	経営管理課	会計名	農業集落排水事業会計	事業類型	会計別（公営企業）

1 組織概要

◆総務課　契約、工事検査等に関すること。
◆経営管理課　予算決算、資産の総括管理等に関すること。
◆お客様サービス課　農業集落排水施設使用料、農業集落排水事業分担金に関すること。
◆下水道保全課　施設の長寿命化、管路施設の維持管理、下水道台帳等に関すること。

基本情報	事業名	農業集落排水事業	事業開始	1988年	地方公営企業法適用	2008年 2017年	施設の状況	処理 17地区　処理場 14箇所　処理面積 1,522ha

	2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
処理戸数（戸）	4,415	4,455	4,477	総処理水量（㎥）	853,624	855,336	858,408
水洗化人口（人）	9,457	9,401	9,143	有収水量（㎥）	778,972	785,846	800,323
有形固定資産減価償却率	23.0%	25.5%	28.0%	有収率	91.3%	91.9%	93.2%

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆経営について、使用料確保のため未接続世帯への普及啓発に努めると共に、2016年度に策定した中長期視点に立った「下水道事業経営戦略」に基づき、事業運営の合理化やコスト削減に努める必要があります。
◆施設設備について、有形固定資産減価償却率が低い状況にありますが、長寿命化による経費の平準化及び予防保全型維持管理により維持管理費用の軽減を図りながら、既存施設の統廃合やスペックダウン、公共下水道への接続替えを検討の上、計画的な更新・修繕を行っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義	成果指標名	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
普及率	3.9%	3.9%	3.9%	行政区域内人口に対する処理区域内人口割合	経費回収率	80.5%	79.4%	79.9%	汚水処理費用に対する使用料割合
水洗化率	73.3%	73.9%	73.1%	処理区域内人口に対する水洗化人口割合	管渠老朽化率	0.0%	0.0%	0.0%	法定耐用年数を超えた管渠延長割合
経常収支比率	99.5%	99.8%	101.4%	経常費用に対する経常収益割合	管渠改善率	0.00%	0.06%	0.00%	管渠延長に対する更新管渠延長割合

成果の説明

◆普及率は、処理区域内人口の減少があるものの横ばい傾向にあります。
◆水洗化率は、水洗化人口が減少しているものの処理区域内人口も減少しているため、横ばい傾向にあります。
◆経常収支比率は、経常費用の減少に伴い2017年度に100%を超え、経営状況は良化しています。
◆経費回収率は、2017年度は使用料が増加し汚水処理費用が減少したため、上昇しています。
◆管渠老朽化率は、供用開始から26年を経過する状況であり、法定耐用年数を超えた管渠がないため0%です。
◆管渠改善率は、2017年度は管渠更新を行っていないため0%です。
●建設改良費は、４財務情報②＜参考＞資本的収支計算書のとおり前年比52%減の4,022千円です。

4 財務情報

①損益計算書

（単位：千円）※消費税抜

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
経常収益	農集施設使用料	127,960	128,122	128,606	484
	他会計繰入金	383,480	375,383	375,598	215
	負担金	358,262	344,906	334,006	△ 10,900
	補助金	25,218	30,477	41,592	11,115
	長期前受金戻入	197,872	191,900	186,375	△ 5,525
	その他収益	277	12	17	5
	経常収益 小計(a)	709,589	695,417	690,596	△ 4,821
	営業収益(a')	127,960	128,122	128,606	484
	営業外収益(a'')	581,629	567,295	561,990	△ 5,305
経常費用	人件費	5,917	7,193	8,753	1,560
	うち時間外勤務手当	479	539	297	△ 242
	委託料	79,791	80,355	74,084	△ 6,271
	修繕費	19,363	20,593	22,213	1,620
	動力費・薬品費	38,971	36,984	39,496	2,512
	減価償却費	434,655	422,522	414,496	△ 8,026
	資産減耗費	3,110	7,029	1,521	△ 5,508
	企業債利息	116,427	109,385	102,177	△ 7,208
	その他費用	15,239	12,572	18,334	5,762
	経常費用 小計 (b)	713,473	696,633	681,074	△ 15,559
	営業費用(b')	595,619	585,547	576,992	△ 8,555
	営業外費用(b'')	117,854	111,086	104,082	△ 7,004
営業利益（損失） (a')-(b')		△ 467,659	△ 457,425	△ 448,386	9,039
経常利益（損失） (a)-(b)=(c)		△ 3,884	△ 1,216	9,522	10,738
特別利益（d）		3,902	1,255	1,811	556
特別損失（e）		18	39	39	0
特別利益（損失） (d)-(e)=(f)		3,884	1,216	1,772	556
当年度純利益（損失） (c)+(f)		0	0	11,294	11,294

②＜参考＞資本的収支計算書

（単位：千円）※消費税込

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
収入	企業債	0	0	1,200	1,200
	他会計出資金	117,606	132,741	142,167	9,426
	国庫補助金	0	0	500	500
	県補助金	0	0	200	200
	収入 小計(a)	117,606	132,741	144,067	11,326
支出	建設改良費	1,998	8,316	4,022	△ 4,294
	工事請負費	0	8,316	1,274	△ 7,042
	委託料	1,998	0	2,700	2,700
	その他支出	0	0	48	48
	企業債償還金	355,650	362,691	369,899	7,208
	支出 小計(b)	357,648	371,007	373,921	2,914
資本的収入不納欠損分(C)		0	0	34	34
資本的収支(a)-(b)-(C)		△ 240,042	△ 238,266	△ 229,888	8,378
補填財源	損益勘定留保資金	239,894	237,650	229,642	△ 8,008
	消費税資本的収支調整額	148	616	246	△ 370

〈注記〉

②＜参考＞資本的収支計算書は、⑦貸借対照表における固定資産取得の動きを明らかにするために記載しています。

③損益計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	農集施設使用料	勘定科目	他会計繰入金	勘定科目	委託料
決算額の主な内訳	農集施設使用料 128,606	決算額の主な内訳	一般会計負担金 334,006 一般会計補助金 41,592	決算額の主な内訳	処理場費 73,092 管渠費 992
主な増減理由	有収水量の増加に伴う増	主な増減理由	一般会計負担金（△10,900）減価償却費及び支払利息の減、一般会計補助金（11,115）繰出基準見直しに伴う増	主な増減理由	業務費（△6,906）農集施設使用料徴収業務委託料の負担金振替に伴う皆減　など

④＜参考＞資本的収支計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	他会計出資金	勘定科目	建設改良費	勘定科目	
決算額の主な内訳	一般会計出資金 142,167	決算額の主な内訳	工事請負費 1,274 委託料 2,700 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	企業債償還金の増	主な増減理由	工事請負費（△7,042）設備改修工事の皆増及び下水道管移設工事の皆減 など	主な増減理由	

⑤単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、汚水処理に係る費用である汚水処理費を実績で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	汚水処理費	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
有収水量１㎥あたりコスト（汚水処理原価）	㎥	2017	800,323	161,017	201.19	△ 4.19	有収水量が増加し、汚水処理費のうち委託料や資産減耗費等の維持管理費が減少したことにより、4.19円/㎥減少しています。
		2016	785,846	161,399	205.38	1.29	
		2015	778,972	158,984	204.09	6.39	

⑥キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）※消費税抜

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
業務活動収入	間接法のため未算出	投資活動収入	700	財務活動収入	277,367
業務活動支出	間接法のため未算出	投資活動支出	3,810	財務活動支出	369,899
業務活動収支差額（a）	78,488	投資活動収支差額（b）	△ 3,110	財務活動収支差額（c）	△ 92,532
収支差額　合計（a)+(b)+(c)=(d)	△ 17,154	資金期首残高（e）	17,729	資金期末残高（d)+(e)	575

⑦貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A	勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
固定資産	12,498,742	12,095,402	△ 403,340	固定負債	5,061,536	4,686,253	△ 375,283
有形固定資産	12,498,742	12,095,402	△ 403,340	企業債	5,061,536	4,686,253	△ 375,283
土地	184,706	184,706	0				
建物（取得価格）	441,966	441,966	0				
建物減価償却累計額	△ 99,379	△ 109,569	△ 10,190	流動負債	399,125	532,224	133,099
構築物等（取得価格）	16,092,740	16,101,735	8,995	一時借入金	0	134,000	134,000
構築物等減価償却累計額	△ 4,121,291	△ 4,523,436	△ 402,145	企業債	369,899	376,483	6,584
建設仮勘定	0	0	0	賞与引当金	570	742	172
				未払金・預り金	28,656	20,999	△ 7,657
				繰延収益（長期前受金）	5,447,463	5,270,654	△ 176,809
流動資産	29,226	167,034	137,808	負債の部合計	10,908,124	10,489,131	△ 418,993
現金預金	17,729	575	△ 17,154	資本	1,619,844	1,773,305	153,461
未収金	13,761	166,796	153,035	資本金	1,495,117	1,637,284	142,167
貸倒引当金	△ 2,264	△ 337	1,927	資本剰余金	124,727	124,727	0
				利益剰余金	0	11,294	11,294
				資本の部合計	1,619,844	1,773,305	153,461
資産の部合計	12,527,968	12,262,436	△ 265,532	負債及び資本の部合計	12,527,968	12,262,436	△ 265,532

⑧貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

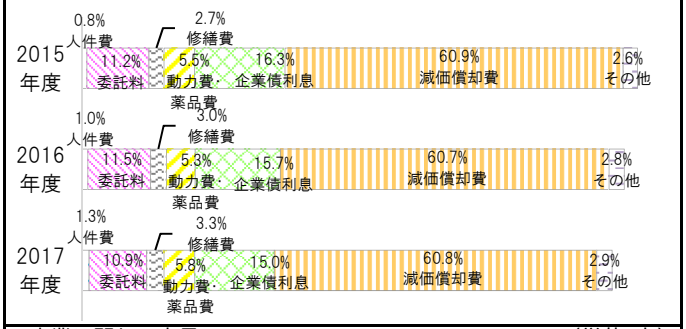
勘定科目	構築物等（取得価格）	勘定科目	一時借入金	勘定科目	利益剰余金
決算額の主な内訳	構築物 14,085,503 機械及び装置 2,015,891 車両及び運搬具 196 など	決算額の主な内訳	一時借入金 134,000	決算額の主な内訳	未処分利益剰余金 11,294
主な増減理由	構築物（8,954）排水設備の受贈による増 など	主な増減理由	水道事業会計からの資金一時運用に伴う皆増	主な増減理由	一般会計繰出金に係る繰出基準見直しに伴う純利益の皆増

〈注記〉

農業集落排水事業会計における職員の退職手当は一般会計が負担しているため、退職給付引当金を計上していません。
当年度において、農業集落排水施設使用料117千円を不納欠損処理することとなったため、貸倒引当金117千円を取り崩しています。

5　財務構造分析

▽損益費用の節別割合



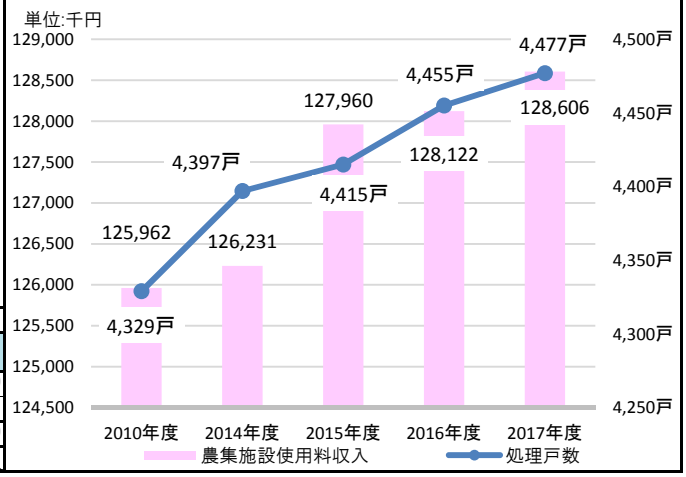
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
内訳　損益勘定職員	1.00				1.00	1.00
2017年度　会計　合計	1.00	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00
2016年度　会計　合計	1.00	0.00	0.00	0.00	1.00	

6　個別分析

▽農集施設使用料収入と処理戸数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業の成果指標から、おおむね良好な経営状況にありますが、普及率が横ばい、水洗化率や経費回収率が80%を下回る状況です。
◆①損益計算書について、経常収益が4,821千円、経常費用が15,559千円減少しています。総収支は総務省の繰出基準に基づき一般会計繰出金に係る繰出基準の見直しを行ったことから11,294千円の当年度純利益を計上しています。純利益については、繰越剰余金として処理しています。
◆⑦貸借対照表について、減価償却費が資産増加を上回っているため固定資産が減少し、負債は企業債の償還に伴い減少し、資本は一般会計出資金の増加により増加しています。なお、有形固定資産減価償却率は28.0%で上昇傾向にありますが、高い数値ではありません。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆経営について、使用料確保のため未接続世帯への普及啓発に努めると共に、2016年度に策定した中長期視点に立った「下水道事業経営戦略」に基づき、事業運営の合理化やコスト削減に努める必要があります。
◆施設設備について、有形固定資産減価償却率が低い状況にありますが、長寿命化による経費の平準化及び予防保全型維持管理により維持管理費用の軽減を図りながら、既存施設の統廃合やスペックダウン、公共下水道への接続替えを検討の上、計画的な更新・修繕を継続していく必要があります。